

高等専門学校機関別認証評価

自 己 評 価 書

平成 2 5 年 6 月

奈良工業高等専門学校

目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
基準 1	高等専門学校の目的	5
基準 2	教育組織（実施体制）	25
基準 3	教員及び教育支援者等	59
基準 4	学生の受入	131
基準 5	教育内容及び方法	157
基準 6	教育の成果	315
基準 7	学生支援等	367
基準 8	施設・設備	501
基準 9	教育の質の向上及び改善のためのシステム	531
基準10	財務	591
基準11	管理運営	627

I 対象高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

(1) 高等専門学校名

奈良工業高等専門学校

(2) 所在地

奈良県大和郡山市矢田町2-2

(3) 学科等構成

学科：機械工学科，電気工学科，電子制御工学科，
情報工学科，物質化学工学科

専攻科：機械制御工学専攻，電子情報工学専攻，
化学工学専攻

(4) 学生数及び教員数

(平成25年5月1日現在)

学生数：学 科 1, 026名

専攻科 93名

教員数：78名

2 特徴

奈良工業高等専門学校（以下、本校という）は、高度成長期に5年制の高等教育機関として、昭和39年に2学科（機械工学科：2学級，電気工学科：1学級）が創設され、昭和44年には化学工学科が増設、さらに、県下に学部相当の工科系の高等教育機関を持たなかったことから、社会が必要とする工学の分野拡大や時代の要請に対応して、昭和61年に情報工学科の新設、平成2年に機械工学科の分離改組による電子制御工学科の設置、平成9年には化学工学科を物質化学工学科へ改組し、いち早く生物系コースを導入し、現在は一般教育及び専門教育を5学科体制で実施しており、平成26年には学校創立50周年を迎える。

本校では技術者育成の期待に応えるべく、中学卒業後という早い年齢段階から5年間の一貫した専門職業教育、理論的な基礎の上に立つての実験・実習・実技を重視した実践教育、少人数クラス編成によるきめ細かな教育指導、また寮や各種クラブ等の課外活動を通して指導と支援を行ってきた。その教育成果は広く産業界や大学から高い評価を得る等、独自の複線型学校制度として定着している。

また、2年制の専攻科が全国の高専に先駆けて、平成4年に3専攻（機械制御工学専攻，電子情報工学専攻，化学工学専攻）が設置され、時代に即応した人材育成を柔軟に行い、成果を挙げてきている。特に専攻科では特別研究活動を重視しており、論文や国際会議を始めとする学会での発表件数は、平成24年度は延べ99人で、学協会から表彰された学生は過去5年間で延べ23名となっている。専攻科修了生は全員、これまで大学評価・学位授

与機構から学士を取得している。

本校の卒業生は、準学士課程（7,336名）・専攻科課程（646名）で、一部上場・地元企業や大学・高専等各界で活躍している。平成24年度では、準学士の約50%が専攻科・大学へ、専攻科修了生の45%が大学院に進学しており、求人企業は平成24年度で学科731社，専攻科379社の合計1,110社となっている。

また、本校では多様な人材の確保と国際化の流れの中で、昭和55年に工業高校から編入生を、昭和58年には留学生の受入れを開始している。留学生受入れとは別に、（独）国際協力機構（JICA）のプロジェクトに参画し、インドネシアとタイに長期・短期専門家として教員を派遣すると共に、トルコからの外国人受託研修員を受入れる等開発途上国の技術教育支援を積極的に進めている。

平成16年4月からの独立行政法人化に伴って、新しい時代に向けた本校の教育指針として、従前からの教育理念である「創造の意欲」「幅広い視野」「自律と友愛」の三つの標語をベースに据えつつ「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育成すること」と定めている。さらに本校では、準学士課程4～5年と専攻科を対象として「豊かな人間性」「工学の基礎知識」「コミュニケーション能力」「新規システムを創成する能力」を目標にした「システム創成工学」教育プログラムを設けており、この教育プログラムは日本技術者教育認定機構（JABEE）から工学（融合複合・新領域）関連分野において認定を受けた。

本校は高等教育機関の使命の一つである地域密着型を基軸にした産学官連携事業等を推進している。地域や近隣の産業界（奈良県，八尾市，東大阪市）等との共同研究，受託研究を通して、学生のインターンシップの充実を図り、教育・研究支援の一助としている。特に、平成16年に協定調印された地元大和郡山市と本校との学市連携事業「スーパーサイエンスの達人派遣」は、各方面から高い評価を受け、本事業をベースとし専攻科生の問題解決型学習（PBL）をも包含した取組、「サイエンス・『ものづくり』・地域力の展開」事業が、平成17年度の文部科学省「大学改革推進等補助金（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）」（現代GP）に採択された。

さらに、平成19年度には、文部科学省科学技術戦略推進費（旧科学技術振興調整費）「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムに「元気なら組み込みシステム技術者の養成」が5年間の継続事業とし採択され、地域との連携による地域再生に向けた取組を実施した。

Ⅱ 目的

1 奈良工業高等専門学校の使命

本校は中学校卒業を入学資格とした学生を受け入れ、5年間の一貫教育によって深く専門の学芸を教授し、豊かな教養と職業に必要な能力を育成することを使命としている。また本校は、専攻科を全国高専に先駆けて設置し、県下で唯一の学部相当の工学系高等教育機関として教育研究活動を行うと共に、奈良県や地域産業界等の要請に応え、連携を図りつつ、技術的・社会的な人材の養成と支援を行うことも使命としている。

2 教育活動の基本的な理念と指針

本校の教育理念は、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の三つの標語で表されている。

「創造の意欲」は、技術者として未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他者を理解しようとする姿勢を身に付けさせることにある。

平成16年4月からの独立行政法人化にともなって、本校では新しい時代に向けた教育指針として、上記の教育理念をベースに据えつつ、「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育成すること」を掲げている。

3 養成すべき人材像と教育目標

本校は、中学校卒業後の早い段階からの実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育により優れた教育効果を挙げるためには、自ら理工系・技術系分野に対し興味と基礎能力・適性を有し、学習意欲の旺盛な入学者を選抜することが不可欠なことであると観点から、本校のアドミッションポリシー（学生受入れ方針）として、次の4項目を掲げている。

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

アドミッションポリシーに則り受け入れた学生に対し、本校では以下のような人材を養成する。

準学士課程

準学士課程は機械工学科、電気工学科、電子制御工学科、情報工学科、物質化学工学科の5学科があり、共通となる学習・教育目標は、「社会（伝統・文化・環境等）の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成」、「幅広い工学的知識を基礎に、実践力を備えた技術者の育成」、「コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成」、「自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成」としている。さらに、各学科独自の人材養成目的は次のとおりとなっている。

機械工学科では、幅広い産業分野における設計開発、生産技術、品質管理等の分野に対応できる基礎解析能力、課題解決能力、そしてコミュニケーション能力などを身につけた社会の発展に貢献できる機械系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

電気工学科では、電気・電子工学の基礎理論と「電子回路」、「電力・エネルギー」、「情報通信」、「電気電子材料」の各分野についての知識と技術を身につけ、地球環境に配慮しながら幅広い産業分野で活躍できる電気系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

電子制御工学科では、工業技術分野における幅広い知識を融合・発展させ、人類の幸福を目的として、基礎・先端分野で国際的に活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した制御系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

情報工学科では、高度情報化社会の基盤技術として必要とされる、コンピュータ及びネットワークに関する知識、技術、問題解決能力を身につけた情報系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

物質化学工学科では、産業構造の変革と技術の高度化に対応し、環境、バイオ、エネルギー及び新素材等の先端技術を担える能力

を身につけた化学系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

専攻科課程

本校の専攻科教育は、準学士課程と同様にアドミッションポリシー及び3専攻がそれぞれの教育目標を持ち、専攻独自の特徴を生かした教育を行っているが、3専攻が共通して実施している点は、実験（問題解決型学習（PBL））、特別研究、専門応用に重点をおき、基礎と実践を重視した複合・融合教育であり、より高度な技術開発能力の育成である。専攻科では準学士課程教育における一貫性と、大学の教育課程とは一線を画した高等専門学校専攻科教育の独自性を前面に出して、学習・教育目標を設定している。具体的には4つの標語（より高く、より幅広く、より新しく、再び）を指針とし、以下の項目を学習・教育目標としている。

- （1）豊かな人間性の育成……文化の重要性と多面的思考能力、技術者としての社会的責任等を理解する。
- （2）工学の基礎知識の習得……数学と自然科学の知識や思考力により、工学的諸問題の解決に適用する。基礎工学の知識を専門工学に応用し、情報関連機器を駆使して情報検索・収集やデータ解析をすることができる。
- （3）コミュニケーション能力の育成……日本語による論理的な記述能力と発表し討論する能力、英語（読解、記述、発表等）の基礎能力を育成する。
- （4）新規システムを創成する意欲と能力の育成……新規システムを創成する意欲と能力、自主的・継続的に問題解決に向けて学習し、デザイン能力を身につけることができ、チームワークにより課題を完成させる。

上記の教育目標は、日本技術者教育認定機構（JABEE）から認定された、融合複合・新領域におけるシステム創成工学教育プログラムに掲げた学習・教育目標をも包含している。

4 教育と研究活動の基本的な方針

本校は技術者として有為な人材を養成するため、次のような取組によって行っている。

- （1）アドミッションポリシーを明示して、近隣（奈良・大阪・京都・滋賀・和歌山・三重等）の中学生から技術や理工系分野に関する基礎能力と適性を有し、学習意欲の旺盛な入学者を選抜する。
- （2）優れた教職員を確保し、恵まれた環境を生かしつつ施設・設備等の教育環境を充実させて、本校の持つ魅力と成果を広く社会に発信し、優れた入学生を確保すると共に地域社会や産業界等との連携を深め支援を行う。
- （3）こうした教育環境の下で準学士課程では、中学卒業という早い年齢段階から5年間の一貫した専門職業教育、ものづくりを基盤とする実験・実習・実技による実践的な技術教育、また寮や課外活動等を通して全人格的教育を行い、国際社会でも活躍する豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者を養成する。
- （4）専攻科課程ではコミュニケーション能力、実験（問題解決型学習（PBL））、特別研究、専門応用に重点をおき、準学士課程で学習した基礎と実践を重視した融合・複合教育を実施し、より高度な技術開発能力の育成を行う。

5 学生支援に係る基本的な事項

- （1）学習支援：シラバスの作成、オフィスアワーの実施と学習相談、専攻科生のTeaching Assistant（TA）による低学年の補習授業、Newton e-Learning教材を導入し自学・自習の確保、障害等を持つ学生への学習支援。
- （2）学生生活支援：新入生オリエンテーション、進路指導（就職支援・進学指導）、奨学金等経済的支援、学生会活動、各種スポーツ大会、高専祭、課外活動、健康管理、学生相談、安全指導と対策、生協による支援。
- （3）学生寮支援：宿日直による指導、生活指導、寮生会活動と諸行事の支援、安全指導、留学生支援。
- （4）施設・設備：図書館の充実、課外活動施設、視聴覚機器室、マルチメディア・情報処理演習室の確保。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①： 高等専門学校の目的が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第115条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

(観点に係る状況)

高等専門学校としての本校の目的は、(資料 1-1-①-1) のとおり明文化されている。

資料 1-1-①-1

本校の目的

第1章 目的及び目標

第1条 奈良工業高等専門学校（以下「本校という。」は、教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成 15 年法律第 113 号）に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

2 本校は、その目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

(出典 学則)

創設時に上記学則に係る規程が定められ、以来、本校の目的は一貫したものであるが、専攻科の設置に伴って、専攻科に係る目的を(資料 1-1-①-2) のように追加した。

資料 1-1-①-2

専攻科の目的

第7章 専攻科

第 31 条 専攻科は、高等専門学校本科における教育の基礎の上に、精深な程度において工学の高度な専門知識と技術を教授するとともに、その研究指導することにより、広く産業および学術の発展に寄与することを目的とする。

(出典 学則)

また、「大学設置基準等の一部を改正する省令」の施行に伴い、平成20年に各学科・各専攻の人材養成目的を教育上の目的として、それぞれ(資料 1-1-①-3) および(資料 1-1-①-4) のとおり学則に定めた。

資料 1 - 1 - ① - 3

学科の人材養成目的

第 1 章 目的及び目標

第 7 条の 2 学科の人材養成目的は、次のとおりとする。

学 科	人 材 養 成 目 的
機械工学科	幅広い産業分野における設計開発, 生産技術, 品質管理等の分野に対応できる基礎解析能力, 課題解析能力, そしてコミュニケーション能力などを身につけた社会の発展に貢献できる機械系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
電気工学科	電気・電子工学の基礎理論と「電子回路」, 「電力・エネルギー」, 「情報通信」, 「電気電子材料」の各分野についての知識と技術を身につけ, 地球環境に配慮しながら幅広い産業分野で活躍できる電気系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
電子制御工学科	工業技術分野における幅広い知識を融合・発展させ, 人類の幸福を目的として, 基礎・先端分野で国際的に活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した制御系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
情報工学科	高度情報化社会の基盤技術として必要とされる, コンピュータ及びネットワークに関する知識, 技術, 問題解決能力を身につけた情報系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
物質化学工学科	産業構造の変革と技術の高度化に対応し, 環境, バイオ, エネルギー及び新素材等の先端技術を担える能力を身につけた化学系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

(出典 学則)

資料 1 - 1 - ① - 4

専攻科の人材養成目的

第 7 章 専攻科

第 32 条の 2 専攻科の人材養成目的は、次のとおりとする。

専 攻	人 材 養 成 目 的
機械制御工学専攻	機械・電子情報・制御工学等の知識を基礎に, より高度な設計能力, システム開発能力, メカトロニクス技術能力を身に付けた技術者・研究者となりうる人材を養成する。
電子情報工学専攻	高度な電気電子情報システムに関する知識と技術を習得し, 問題解決能力を身につけた技術者・研究者を養成する。
化学工学専攻	時代の動向に対応し, 環境, バイオ, エネルギー, 新素材等の先端的研究開発やこれらを融合した新規プロセスの構築に必要な能力を身に付けた国際的に活躍できる化学系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

(出典 学則)

次に, 本校が教育研究活動を実施する上での基本的な指針である「教育理念と指針」について述べる。本校の教育理念については, 昭和52年に明文化されて, 学校概要を始め, 学生生活のしおり, ホームページに, (資料 1 - 1 - ① - 5) のように掲載されており, 以降, 本校の学生・教職員・受験者向けの印刷物で周知し, 定着している。

資料 1-1-①-5

本校の教育理念と指針

「創造の意欲」は、技術者として未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせることであり、本校はこれらの三つの標語を基本的な指針としています。

平成16年4月からの独立行政法人化に伴い、本校の教育理念である「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自立と友愛」をベースに据えつつ、「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育てる」ことを、新しい時代に向けた本校の教育指針としました。

(出典 平成25年度学生生活のしおりP.ii, 1)

本校は、中学校卒業後の早い段階からの実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育により優れた教育効果を挙げるためには、自ら理工系・技術系分野に対し興味と基礎能力・適性を有し、学習意欲の旺盛な入学者を選抜することが不可欠なことであるとの観点から、本校のアドミッションポリシーとして（資料1-1-①-6）のとおり、次の4項目を掲げている。

資料 1-1-①-6

準学士課程のアドミッションポリシー（学生受入れ方針）

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

(出典 学生募集要項 P. 1)

さらに、アドミッションポリシーに則り、受け入れた学生に対し、本校では（資料1-1-①-7）のような能力及び豊かな教養と人間性を兼ね備えた人材を養成することを掲げている。

資料 1-1-①-7

養成すべき人材像、準学士課程の学習・教育目標

- (1) 社会（伝統・文化・環境等）の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

(出典 平成24年度学校概要P. 1)

また、共通となる学習・教育目標は上記教育理念と指針のもと、（資料 1-1-①-3）の人材養成目的を具体化した各学科独自の教育目標を（資料 1-1-①-8）のように定めている。

資料 1-1-①-8

各学科の教育目標

機械工学科

- ・各種機器を開発・設計し、製造するために必要な機械工学の基礎知識・技術・能力を育てます。
- ・計算機を応用した計測制御・電気・電子技術分野など幅広い分野の知識・技術を学びます。
- ・国際社会に必要なコミュニケーション力を持ち社会の発展に貢献できる機械技術者を育てます。

電気工学科

- ・エレクトロニクス、エネルギー、ナノテク新素材、情報通信の各分野の基礎について学びます。
- ・家電、情報通信、電力、鉄道、食品、製菓などの分野で活躍できる電気電子技術を学びます。
- ・新エネルギー、省エネ家電など環境・エネルギー問題の解決に貢献できる知識を学びます。

電子制御工学科

- ・ロボットなどの複雑なシステムを作るために必要な機械・電子回路設計法等を学びます。
- ・ロボットなどの複雑なシステムを正確に動かすために必要な情報・制御技術を学びます。
- ・複雑なシステムであるロボットを実際に設計・制作し、より実践的な技術を学びます。

情報工学科

- ・プログラムの仕組みや作り方のほか、情報をうまく活用する方法
- ・コンピュータの仕組みや、最先端技術を活用したコンピュータの作り方を学びます。
- ・インターネットの仕組みやそれを支える技術、ネットを利用した応用例などを学びます。

物質化学工学科

- ・化学や生物およびそれらに関連する工学の基礎知識、実験手法や技術を学びます。
 - ・地球環境だけでなく人間社会にも配慮できる倫理観とグローバルな視野を育みます。
- （生物化学工学コース）
- ・化学と生物の連携力を高め、限りある資源を活用して生活を支え豊かにできる人材を育てます。
- （化学応用工学コース）
- ・化学の応用力を高め、限りある資源を活用して生活を支え豊かにできる人材を育てます

（出典 学生募集要項 P. 1）

本校の専攻科は、準学士課程と同様に（資料 1-1-①-9）に示す専攻科のアドミッションポリシーに則り、高専卒業と同程度の基礎能力を有した学生を受け入れ、準学士課程教育における一貫性と、大学の教育課程とは一線を画した高等専門学校専攻科教育の独自性を前面に出し、（資料 1-1-①-10）のとおりに学習・教育目標を設定している。

資料 1-1-①-9

専攻科のアドミッションポリシー（学生受入れ方針）

- ・豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- ・自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- ・技術を通して国際社会に貢献したい人
- ・創造性を高め、新しいシステムをつくり出したい人

（出典 専攻科学生募集要項 P. 10）

資料 1 - 1 - ① - 10

専攻科の学習・教育目標

- ・豊かな人間性の育成
- ・工学基礎知識の習得
- ・コミュニケーション能力の育成
- ・新規システムを創成する意欲と能力の育成

(出典 平成24年度学校概要P. 1)

特に、学校概要に掲載している本校の、「高専教育のアイデンティティを保持しながら、精深な程度において特別な事項を教授し、その研究を指導する」という目的は他の高専と同じではあるが、その教育方針などには独自の特色（資料 1 - 1 - ① - 11）を掲げている。

資料 1 - 1 - ① - 11

専攻科の教育方針

1) より高く

特別実験、特別研究を重視しつつ基礎力の充実ははかり、高等専門学校課程で培われた実践技術者としての能力を高めます。目標の設定から達成まで一貫して遂行できる実践的な研究開発能力をもった人材の養成を目指します。

2) より幅広く

専門技術を核にしつつも広く人間社会に対する視野を培う総合的な人間教育を心がけ、適正な価値観と判断力を合わせもった人材の養成を目指します。また、外国語能力の増強だけでなく、他国の文化・習慣に対する知的関心を高め、国際社会で活躍できる人材の養成を目指します。

3) より新しく

本校は、京阪神に近く、四方を緑に囲まれ恵まれた環境にあります。この豊かな自然の中で、これからの技術のあり方を重視した技術教育を心がけ、地球環境を保護し、人に優しい技術を具現できる新しい感覚をもった技術者の養成を目指します。

4) 再び

高等専門学校の卒業生等に門戸を開き、技術者の再教育に貢献します。各専門分野において新しく展開してきている技術を中心に、基礎に加えて応用力を付与し、技術者としての活性化を推進します。

(出典 平成25年度専攻科学生便覧P. 4)

また、本校の専攻科では（資料 1 - 1 - ① - 4）の人材養成目的を具体化した形で、3専攻がそれぞれ（資料 1 - 1 - ① - 12）のとおり教育目標を持ち、複合・融合を生かした独自の教育を行っている。

各専攻の教育目標

機械制御工学専攻

①機械工学の各分野に精通し，特に機械本体の構造を中心とする設計，開発能力に優れた機械技術者，②機械工学の知識を基礎とし，その上に電子，情報等の知識を加えて，システムとして全体をまとめあげる能力をもった機械技術者，さらには③自動化の進展やコンピュータによる制御技術の発達に対応できる総合的处理能力をもったメカトロニクス技術者の育成

電子情報工学専攻

本科での電気・電子・情報系の実践技術教育課程を基礎として，電子と情報を複合した高度な専門教育を行い，電子システムならびに情報システムに関する応用開発研究能力を備えた技術者の育成

化学工学専攻

新規プロセスの開発，設計のための化学技術者教育はもちろんのこと，バイオ関連技術やエネルギー変換などの周辺技術についても教育し，幅広い視野と知識を持つ技術開発能力を備えた化学技術者の養成

(出典 平成25年度専攻科学生便覧P. 4)

近年の技術は特定の分野だけでは作り出すことはできず，幅広い知識をもとにシステムとして考えなくてはならない。新しいシステム（ハード，ソフトとも）を創成していくためには，幅広い工学基礎能力をベースとし，それぞれの得意とする専門技術を生かし，異なる分野の技術を融合，複合させることが重要となる。そこで，本校では準学士課程4，5年と専攻科1，2年の4年間については，このような新しいシステムを設計，開発できる技術者の育成を目標として，すべての学科，専攻共通で「システム創成工学」教育プログラム（日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定対象）を設定し，（資料1-1-①-10）の専攻科の学習・教育目標を教育プログラムの基準に沿って具体化した（資料1-1-①-13）の学習・教育目標を掲げている。

「システム創成工学」教育プログラム学習・教育目標

(A) 豊かな人間性 (Humanity)

- (A-1) ・近隣に存在する古都奈良の豊富な歴史的文化遺産を通して伝統と文化の重要性を理解し、伝承された技術を通して技術の発展の重要性を理解できる。
 - ・芸術・文化などの学習を通じ、他者・他国の立場に立って、その価値観の違いを認めることができる。
- (A-2) ・人類の発展に係わる、社会問題や環境問題を地球的な視野で捉えることができる。
 - ・科学技術が自然や人間に及ぼす影響・効果を考慮でき、技術者としての社会的責任を理解することができる。

(B) 工学の基礎知識 (Foundation)

- (B-1) ・数学（微分積分，線形代数，確率統計，数値解析）と自然科学（物理，化学，生物）の知識や思考力により，工学的諸問題の解決に適用することができる。
- (B-2) ・基礎工学（設計・システム，情報・論理，材料・バイオ，力学，社会技術）の知識を専門工学に応用することができる。
 - ・情報関連機器を駆使し，必要な情報の検索・収集やデータ解析をすることができる。

(C) コミュニケーション能力 (Communication)

- (C-1) ・日本語による，論理的な記述力を身につけ，技術論文を書くとともに内容について発表・討論することができる。
- (C-2) ・英語で書かれた文献を読解し，情報収集できる。
 - ・英語を用いて技術報告書を書く基礎能力を有する。
 - ・英語を用いて口頭による発表および討論が行える基礎能力を有する。

(D) 新規システムを創成する意欲と能力 (Challenge and Creation)

- (D-1) ・機械工学，電気工学，電子制御工学，情報工学，物質化学工学（化学工学，生物工学を含む）のいずれかの専門分野に精通し，その分野の技術動向を把握することができる。
 - ・異なる技術分野（融合・複合）を積極的に学習し，新たなシステムの創成に取り組む意欲と能力を身につけることができる。
- (D-2) ・システムの安全性，品質保証，環境負荷，経済性など実務上の問題を理解することができる。
 - ・与えられた課題について，解決するためのデザイン能力を身につけることができる。
 - ・自主的・継続的に問題解決に向けて学習することができる。
 - ・チームワークにより，定められた条件のもとで，課題を完成させることができる。

(出典 平成24年度専攻科学生募集要項P. 5)

(分析結果とその根拠理由)

学校教育法に定められた高等専門学校に求められる目的を実現するために、本校の目的は学則により明文化されて定められている。教育研究活動を遂行する上での教育理念や指針、学習・教育目標、養成しようとする人物像及びアドミッションポリシーは、学校概要を始め、学生生活のしおり、ホームページ等に掲載され、本校の学生・教職員・受験者向けの印刷物、各種広報誌で周知している。また、学習教育目標に沿って各学科がそれぞれの特徴を反映させた目標を定めている。専攻科においては準学士課程を高度化した学習・教育目標、養成しようとする人物像及びアドミッションポリシーを定め、学校の個性や特色に応じて明確に定められている。

以上のことから、本校は高等専門学校一般に求められる目的に適合した教育目的、使命、学習教育目標、人材養成に関する目的等を学科及び専攻科ごとに明確に定めている。

観点 1-2-①： 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

(観点に係る状況)

教職員への周知状況：本校の目的は学則に定められており、全文が「学生生活のしおり」に記載され、毎年度教職員へ配付し広く周知されている。また、本校の目的、教育理念と指針、学習・教育目標、アドミッションポリシーは、(資料 1-2-①-1) のとおり「学校概要」や「ホームページ」にも載せており、教職員はいつでもこれを見ることができる。また、(資料 1-2-①-2) のとおり、校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、人事係による本校採用・人事交流教職員へのオリエンテーションでは各種書類が配付され、本校の目的等が周知され理解されている。

資料 1-2-①-1

学習・教育目標とアドミッションポリシー

■学習・教育目標（養成すべき人材像） Learning and Education Targets (An Image of a Student to Cultivate)

【本科】 Regular Courses

- ・社会（伝統・文化・環境等）の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
To cultivate engineers with humanity who can contribute to the development of society (tradition, culture, the environment, etc.).
- ・幅広い工学知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
To cultivate engineers with abilities to practice on the basis of a variety of engineering knowledge.
- ・コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
To cultivate engineers with communicative competence who can play an active part in the international community.
- ・自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成
To cultivate engineers with problem-solving abilities who can study actively and successively.

【専攻科】 Faculty of Advanced Engineering

- ・日本技術者教育認定機構（JABEE）システム創成工学教育プログラム学習目標
Japan Accreditation Board for Engineering Education (JABEE) Education Program for System Creation Engineering
- ・豊かな人間性の育成
Humanity
- ・工学基礎知識の習得
Foundation
- ・コミュニケーション能力の育成
Communication
- ・新規システムを創成する意欲と能力の育成
Challenge and Creation

(出典 平成24年度学校概要P. 1)

資料 1－2－①－1（続き）

学習・教育目標とアドミッションポリシー

■アドミッションポリシー
Admissions Policy

【本科】 Regular Courses

- ・将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
Students who have a dream in the future, and can work on study and a study by oneself steadily.
- ・技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
Students who want to contribute to the society with strong-willed to want to become an engineer and a researcher.
- ・科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
Students who want to branch out into the world with their knowledge of technology.
- ・創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人
Students who make use of creativity, and wants to challenge a new thing.

【専攻科】 Faculty of Advanced Engineering

- ・豊かな人間性を有する技術者になりたい人
Students who want to be engineers with humanity.
- ・自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
Students who want to bring up their applicability, utilizing their major fields of technology.
- ・技術を通して国際社会に貢献したい人
Students who want to contribute to the international community with their knowledge of technology.
- ・創造性を高め、新しいシステムをつくり出したい人
Students who want to produce new systems, enhancing their creativity.

（出典 平成24年度学校概要P. 1）

資料 1－2－①－2

平成 25 年 4 月 1 日付け本校採用・人事交流教員へのオリエンテーション

日 時：平成 25 年 4 月 1 日（月）13：00～14：30

場 所：校長室

説明者：校長，教務主事，学生主事，寮務主事，専攻科長

対象者：新規採用・人事交流教員 計 4 名

配付資料：寮生活のしおり，学生生活のしおり，シラバス（本科），シラバス（専攻科），
学生指導必携，専攻科学生便覧，教務手帳

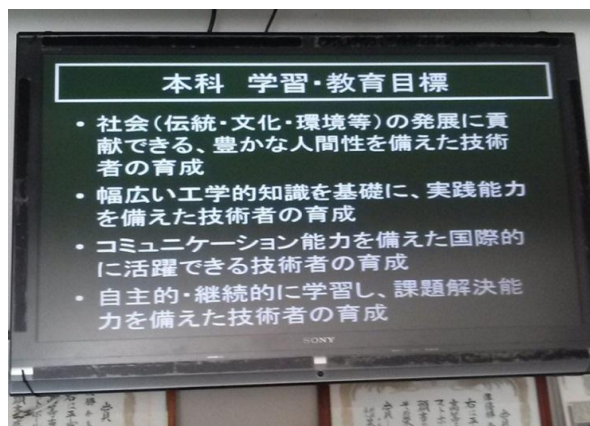
研修内容：本校の目的，教育理念・指針，本科・専攻科での学習教育目標，
各学科の人材養成目標，各教育プログラムで得られる知識・能力，
教務・学生指導・寮指導に係る事項，その他

（出典 総務課人事係作成資料）

学生への周知状況：上記の「学生生活のしおり」は，教職員同様に毎年度全学生に配付されており，年度当初に担任から常に読むように指導をしている。また，本校の目的，教育理念と指針，学習・教育目標及び専攻科のJABEEプログラムの学習・教育目標は，（資料 1－2－①－3）のように学校玄関や各教室等に掲示され，理解を深めている。新入生に対しては，（資料 1－2－①－4）および（資料 1－2－①－5）のとおり，入学前及び入学後の新入生オリエンテーション時に説明をし，本校の教育理念と目標等について理解させている。

資料 1-2-①-3

学習・教育目標及び専攻科の JABEE プログラムの学習・教育目標の掲示



(出典 本校掲示物)

資料 1-2-①-4

平成 25 年度 入学予定者（保護者）オリエンテーション日程

1. 日 時：平成 25 年 3 月 22 日（金） 9：45～10：40, 13：55～14：50
2. 場 所：大視聴覚室
3. 内 容：◎学校制度，学校概要及び教務関係（教務主事）
◎学生生活について（学生主事）
◎高等学校等就学支援金制度について（学生課）

(出典 入学予定者オリエンテーション実施要項)

資料 1-2-①-5

平成 25 年度 新入生オリエンテーション日程

1. 日 時：平成 25 年 4 月 9 日（火）～10 日（水） 9：00～16：00
2. 場 所：クラスルーム・大視聴覚室等
3. 内 容：教務主事補

奈良高専の目的，教育理念と目標について
 高専での学習に関する心構えについて
 教務に関する手続き及び当面の諸行事について
 (以下省略)

(出典 新入生オリエンテーション実施要項)

各教員はシラバスの中で学習教育目標（準学士課程 1～5 年，専攻科），システム創成工学教育プログラムの学習・教育目標（準学士課程 4，5 年，専攻科）のうち，それぞれの担当科目で教えるべき内容について（資料 1－2－①－6）のように，記号で明記するようになっており，各講義の初めに学生にガイダンスを行っている。

資料 1－2－①－6

シラバス

半導体工学 (Semiconductor Electronics)		5 年・通年・2 学修単位（β）・必修 電気工学科・担当 大谷 真弘
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標 (2)〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標 B-2 (80%)，D-1 (20%)〕	〔JABEE 基準〕 d-1，d-2a
〔講義の目的〕 電気・電子系技術者にとって，エレクトロニクス社会を支える半導体デバイスを理解することは必須である。本講義では，半導体の基礎的な物理現象に関する理解を確実なものとするとともに各種半導体デバイスの構造，特性までを理解することを目的とする。		
〔講義の概要〕 前期では，電子工学および電気材料工学で学んだ半導体物理の基礎を踏まえ，それらの詳細について演習を中心に講義を行う。また，その基礎的な応用である各種ダイオードデバイスとバイポーラトランジスタについて解説する。後期には，現在のエレクトロニクス機器の核をなす集積回路の基本素子である MOSFET に焦点をあて，その動作原理と製造工程を解説する。また，基本的な MOSFET 増幅回路についても解説する。		

(出典 平成25年度シラバス)

教育理念や目標等の認知度に関する 1 年生のアンケート結果は（資料 1－2－①－7）のようになり，良く知っている，概ね知っている割合は，平成24年度の在校生では33%，卒業生では33%，修了生では55%，教職員では84%となっており，平成23年度と比較するとそれぞれ増加の傾向が見られている。なんとなく見たことがあると答えた学生を含めると80%以上の学生が認知しており，本校の教育理念や目標等の認知度が高いと言える。

教育理念・目標等の認知度に関するアンケート結果

教育理念、学習・教育目標の認知度に関するアンケート

本校では下記のとおり本科生・専攻科生の教育理念、学習・教育目標を定めており、これを達成するために教育課程を定め日々の指導を行っています。

《教育理念》

- ・創造の意欲
- ・幅広い視野
- ・自律と友愛

《本校の本科の学習・教育目標》

- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

《専攻科(奈良高専「システム創成工学」教育プログラム)の学習・教育目標》

- (1) 豊かな人間性の育成
- (2) 工学の基礎知識の習得
- (3) コミュニケーション能力の育成
- (4) 新規システムを創成する意欲と能力の育成

(24年度在校生)

		機械工学科				電気工学科				電子制御工学科				情報工学科				物質化学工学科				専攻科				計	比率
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	MS	EI	C			
1	良く知っている	5	5	2	2	1	1	5	0	1	0	0	4	2	5	2	1	2	3	2	2	2	2	0	49	5.8%	
2	概ね知っている	9	16	14	10	13	9	14	9	12	6	11	12	18	8	9	10	11	7	7	8	4	5	3	225	26.8%	
3	何となく見たことはある	21	14	19	27	22	22	20	28	24	18	20	19	20	25	15	22	23	21	22	20	7	9	4	442	52.7%	
4	まったく知らない	5	4	8	2	4	9	2	5	4	4	4	7	1	6	14	4	4	9	8	8	2	1	1	116	13.8%	
	未回答	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0.7%	
計		40	39	43	42	40	41	41	43	41	30	35	42	41	45	40	37	40	40	39	39	15	17	8	838	100%	

(23年度在校生)

		機械工学科				電気工学科				電子制御工学科				情報工学科				物質化学工学科				専攻科				計	比率
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	MS	E	I	C		
1	良く知っている	5	4	1	2	1	2	2	2	3	2	3	2	3	1	0	5	1	1	2	0	1	0	0	43	5.3%	
2	概ね知っている	12	10	14	11	12	9	9	15	9	9	10	9	13	8	14	6	4	4	8	6	2	9	0	203	25.0%	
3	何となく見たことはある	18	23	24	21	21	23	20	16	19	18	17	22	18	20	16	17	25	21	19	19	5	4	2	408	50.2%	
4	まったく知らない	5	7	3	8	6	6	9	4	7	10	12	5	5	10	6	9	9	14	10	5	0	1	1	152	18.7%	
	未回答	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	7	0.9%	
	計	40	44	42	42	41	40	40	38	38	39	42	38	39	39	38	39	40	40	39	30	8	14	3	813	100%	

(24年度卒業・修了見込生)

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 良く知っている	1	0	7	6	4	18	10.0%	1	1	0	2	6.5%
2 概ね知っている	11	8	8	8	7	42	23.3%	7	6	2	15	48.4%
3 何となく見たことはある	15	15	21	13	13	77	42.8%	5	4	2	11	35.5%
4 まったく知らない	3	10	3	12	10	38	21.1%	2	1	0	3	9.7%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100%	15	12	4	31	100%

(23年度卒業・修了見込生)

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 良く知っている	1	1	1	1	0	4	2.3%	1	2	1	4	10.5%
2 概ね知っている	6	10	9	7	3	35	19.8%	5	4	2	11	28.9%
3 何となく見たことはある	17	16	19	17	20	89	50.3%	7	6	0	13	34.2%
4 まったく知らない	4	2	4	8	9	27	15.3%	0	0	1	1	2.6%
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%	4	3	2	9	23.7%
計	38	33	36	36	34	177	100%	17	15	6	38	100%

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 1-2-①-7 (続き)

(24年度教職員)

	教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	計	比率
1 良く知っている	19	6	7	5	2	39	29.8%
2 概ね知っている	37	14	15	2	3	71	54.2%
3 何となく見たことはある	0	6	6	1	6	19	14.5%
4 まったく知らない	1	0	0	0	0	1	0.8%
未回答	0	1	0	0	0	1	0.8%
計	57	27	28	8	11	131	100%

(23年度教職員)

	教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	計	比率
1 良く知っている	16	9	9	3	3	40	32.0%
2 概ね知っている	27	16	14	4	1	62	49.6%
3 何となく見たことはある	4	6	3	1	7	21	16.8%
4 まったく知らない	0	0	0	0	0	0	0.0%
未回答	1	1	0	0	0	2	1.6%
計	48	32	26	8	11	125	100%

(出典 学生課教務係作成資料)

学生生活のしおり，学校概要，ホームページ，シラバス等における本校の目的，教育理念と指針，学習・教育目標，アドミッションポリシーの掲載状況と配付状況は，（資料 1-2-①-8）のとおりになっている。

資料 1-2-①-8

本校の目的，教育理念と指針，学習・教育目標の掲載状況と資料の配付先

資 料	目 的	教育理念 教育指針	学習・教育目標	アドミッション ポリシー	配 付 先
学 校 概 要	○	○	○	○	全教職員・企業・ 大学・中学校等
学生生活のしおり	○	○	○	○	全教職員・ 本科生
専攻科学生便覧	○	○	○		全教職員・ 専攻科生
シ ラ バ ス	○	○	○		全教職員・ 全学生
ホームページ	○	○	○	○	
CAMPUS(広報誌)		○	○		全教職員・ 全学生
入学者募集要項			○	○	中学校等

(出典 総務課総務係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校の目的，教育理念と指針，学習・教育目標，アドミッションポリシーは，教職員に対しては，学生生活のしおりや学校概要が毎年度配付され，ホームページにも載せており広く周知されている。また，校長，教務主事，学生主事，寮務主事，専攻科長，人事係による本校採用・人事交流教職員へのオリエンテーションでは各種書類が配付され，本校の目的と教育目標等が周知され理解されている。

学生には，学生生活のしおりの配付，年度当初の担任からの指導，シラバスのガイダンス等を通じて，教育理念と指針，学習・教育目標等を説明し，周知の徹底を図っている。また，本校の教育理念や学習・教育目標等は，学生玄関や各教室等にも掲示され理解を深めている。新入生に対しては，入学前及び入学後の新入生オリエンテーション時に説明をし，本校の目的等について理解させている。

以上のことから，本校では目的が学校の構成員（教職員及び学生）に周知されている。

観点 1-2-②： 目的が、社会に広く公表されているか。

（観点に係る状況）

本校は創設以来、学則第 1 章第 1 条に高等専門学校の目的を記載し、これに基づいて学校概要の中に（資料 1-2-②-1）のとおり分かり易く記載し、かつ教育理念と指針を学校概要の冒頭に掲げて、広く社会に公表してきた。学校概要は（資料 1-2-②-2）に示した各種機関等に配布されている。

資料 1-2-②-1

学校概要の冒頭文（抜粋）

（前文略）

高等専門学校は、中学校卒業程度を入学資格とする 5 年制の高等教育機関であり、深く専門の学芸を教授して、豊かな教養と職業に必要な能力を育成することを目的としている。

（以下略）

（出典 平成24年度学校概要）

資料 1-2-②-2

平成24年度学校概要の配布先

配 布 先	部 数
教職員	126
寮宿直室，守衛室，総合情報センター	3
名誉教授（36），学校医等（6），非常勤講師（31）	73
独立行政法人国立高等専門学校機構本部（事務局（3））	3
国公立高等専門学校等	62
奈良地区六機関	6
近畿地区国立大学	11
文部科学省大臣官房人事課	1
〃 会計課	1
〃 文教施設企画部	1
〃 高等教育局専門教育課	1
〃 高等教育局学生課	1
国立国会図書館	5
産学交流用	250
入試用（入試係）	1,000
就職用（学生係）	800
保存用	2
予 備（来客用）	154
合 計	2,500

（出典 総務課総務係作成資料）

また、学生募集に係る諸行事（体験入学、中学校訪問、入試説明会、学習塾主催説明会、中学校主催説明会等）において学校概要等を配布し、積極的に広報活動を進め、目的等を説明している。各行事の参加者数は（資料１－２－②－３）のとおりとなっている。例えば、入試説明会ではスライドをもとに、（資料１－２－②－４）に示すように準学士課程の学習・教育目標やアドミッションポリシーの説明を行っている。さらに目的等に関しては、（資料１－２－②－５）のとおり、本校のホームページにも掲載されており、ホームページのアクセス数は（資料１－２－②－６）に示すように月平均６万５千件で、平成18年と比較すると５倍強であり、多くの方が本校のホームページを閲覧している。特に、７月は体験入学、11月、１月は入試説明会後の入試情報等を閲覧するために９万件強となっている。

資料１－２－②－３

平成24年度 学生募集に係る諸行事

行事名	実施時期	担当者	実施内容及び参加者
体験入学	7月26日(木) 7月27日(金) 8月23日(木)	校長 教務主事 教務主事補(3名) 各科教員	DVD 上映 校長挨拶 教務主事、学生主事及び寮務主事の紹介 教務主事による学校の制度等概要説明 各学科における体験授業等の実施 3日間の合計：558名
中学校訪問	8月上旬から 9月中旬まで	全教員 学生課職員	218校 (内、県内90校)
中学進路指導教諭対象 入試説明会	9月20日(木) 9月26日(水)	教務主事 教務主事補(3名)	90名 (内、県内70名)
学習塾講師対象 入試説明会	9月26日(水)	教務主事 教務主事補(3名)	25名
中学生及び保護者対象 入試説明会	10月6日(土) 10月13日(土) 10月14日(日) 10月21日(日) 10月27日(土) 10月28日(日) 11月3日(土・祝) 11月11日(日) 12月2日(日)	教務主事 教務主事補(3名) 入試係職員	教務主事挨拶 教務主事及び教務主事補による 学校の制度等概要説明 教務主事補による入試の制度等説明 9回の合計：398組 813名
学習塾主催説明会 (中学生及び保護者対象)	7月8日(日)～ 11月18日(日)まで	教務主事 教務主事補(3名) 入試部会教員	12塾：323名
中学校主催説明会 (中学生及び保護者対象)	6月4日(月)～ 11月1日(木)まで	教務主事 教務主事補(3名) 入試係職員	11校：868名
工業高校主催説明会	6月12日(火)	教務主事補	1校：10名
中学校及びPTA主催 入試説明・本校見学 (保護者)	6月14日(木)～ 10月25日(木)まで	教務主事 教務主事補 入試係職員	5校：105名
個別来校者の 入試説明・本校見学 (中学生・保護者)	7月9日(月)～ 1月7日(月)まで	教務主事 教務主事補 入試係職員	7回：16名

(出典 学生課入試係作成資料)

入試説明会資料

学習・教育目標(本科)

1. 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
2. 幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
3. コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
4. 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

1

アドミッションポリシー

～このような人に入校してほしい～

- 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人



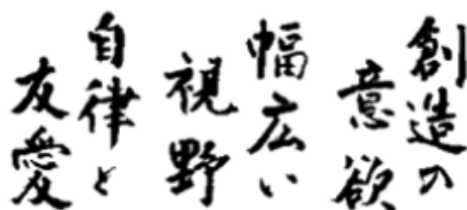
2

(出典 学生課入試係作成資料)

ホームページでのアドミッションポリシー、学習・教育目標の公表

教育方針

本校の教育理念は、次の3つの標語で表しています。



本校の教育理念は、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の3つの標語で表しています。「創造の意欲」は、技術者としての未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせるということです。こうした理念のもとで本校はアドミッションポリシー(学生受入れ方針)として、次の4項目を掲げています。

■アドミッションポリシー

【本科】

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- (2) 自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- (3) 技術を通して国際社会に貢献したい人
- (4) 創造性を高め、新しいシステムをつくり出したい人

平成16年4月から独立行政法人化にともなって、本校では新しい時代に向けた指針として、上記教育理念をベースにして「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育成すること」としています。また、これに基づいて本校の学習・教育目標を次のとおりとしています。

■学習・教育目標

【本科】

- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

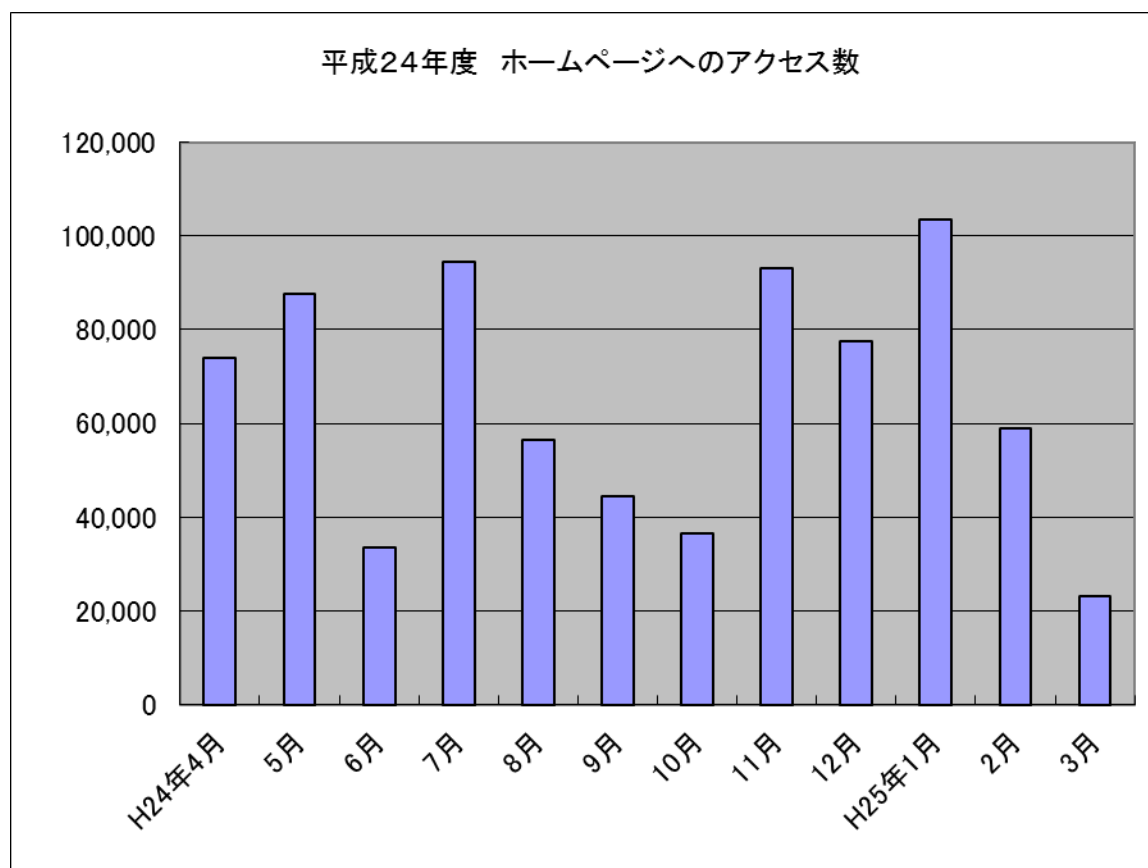
【専攻科】

- (1) 豊かな人間性の育成
- (2) 工学基礎知識の習得
- (3) コミュニケーション能力の育成
- (4) 新規システムを創成する意欲と能力の育成

(出典 本校ホームページ)

資料 1 - 2 - ② - 6

ホームページへのアクセス数



(出典 情報管理室作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校の目的については、本校では分かり易く記載し、かつ教育理念と指針を学校概要の冒頭に掲げ、広報誌として各種機関等に広く配布をしている。本校あるいは外部機関による学生募集に係る諸行事では、学校概要や各種広報誌を利用して、本校の目的、教育理念と指針、アドミッションポリシー、学習・教育目標等を、さらに入学予定者及び保護者に対するオリエンテーションにおいても同様な説明をしている。また、教育目的等はホームページにも掲載されている。

以上のことから、本校の目的は社会に広く公表されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・高等専門学校の目的について、本校では分かり易く記載し、これに基づく教育理念と指針を掲げて学習・教育目標を設定し、準学士課程と専攻科で養成する人材像と技術者像を明確にしている。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

(3) 基準 1 の自己評価の概要

高等専門学校としての「目的」は、創設時に明文化され学則に定められており、以来、本校の目的は一貫したものであるが、専攻科設置に伴って、専攻科に係る「目的」を追加した。高専の目的について本校では分かり易く記載し、これを基盤として昭和52年に教育研究活動を実施する上で、基本的な「教育理念」を、独法化に伴って「教育指針」を、「大学設置基準等の一部を改正する省令」の施行に伴い、平成20年に各学科・各専攻の人材養成目的を定めている。目的、教育理念と指針は学校概要を始め、学生生活のしおり、ホームページに掲載され定着している。

本校は、中学校卒業後の早い段階からの実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育により優れた教育効果を上げるためには、自ら理工系・技術系分野に対し興味と基礎能力・適性を有し、学習意欲の旺盛な入学者を選抜することが不可欠なことであるとの観点から、本校のアドミッションポリシーを掲げ、基礎能力を有した学生を受入れている。準学士課程は機械工学科、電気工学科、電子制御工学科、情報工学科、物質化学工学科の5学科があり、各学科独自の教育目標を持っているが、共通となる学習・教育目標は教育理念と指針のもとで定めている。

専攻科は、準学士課程と同様にアドミッションポリシーを掲げ、高専卒業と同程度の能力を有した学生を受け入れ、3専攻がそれぞれの教育目標を持ちつつ、複合・融合を生かした教育を行っている。特に、専攻科では準学士課程における一貫性と、大学の教育課程とは一線を画した専攻科教育の独自性を前面に出して、学習・教育目標を設定している。

こうした目的、教育理念と指針、学習・教育目標は、教職員に対して毎年度配付する学校概要等を通して、またホームページにも掲載し、広く周知されている。特に、新任教職員には研修会を実施し、本校の目的等が周知され理解される機会を設定している。学生には学生生活のしおりの配付や学校玄関や各教室等に掲示により周知を図っている。新入生と保護者に対しては、入学前及び入学後のオリエンテーション時に説明をし、高専の目的等について理解を図っている。

目的、教育理念と指針、学習・教育目標を記載した学校概要等は、広報誌として各種機関や学生募集に係る諸行事等で配布し、また説明を行っている。このように本校の目的等は、構成員（教職員及び学生）や社会に広く公表されている。

基準 2 教育組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点 2-1-①： 学科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

教育の目的の達成のため，学則第 7 条（資料 2-1-①-1）において学科，学級数，定員を定め，機械工学科，電気工学科，電子制御工学科，情報工学科，物質化学工学科の 5 学科を設置している。

資料 2-1-①-1

学科，学級数および入学定員

第 7 条 学科，学級数及び入学定員は，次のとおりとする。

学 科	学 級 数	入 学 定 員
機 械 工 学 科	1	4 0
電 気 工 学 科	1	4 0
電 子 制 御 工 学 科	1	4 0
情 報 工 学 科	1	4 0
物 質 化 学 工 学 科	1	4 0

（出典 学則）

創設当初は 2 学科（機械工学科および電気工学科）のみであったが，昭和 44 年には化学工学科，昭和 61 年には情報工学科が設置され，平成 2 年には機械工学科が分離改組されて電子制御工学科が設置された。また平成 9 年には化学工学科を物質化学工学科へ改組し時代の要請に対応している（資料 2-1-①-2）。

新学科増設，専攻科設置に係る要望

第3編 資 料

奈良工業高等専門学校に情報工学科を増設することに関する要望書

要 望 書

本県教育振興につきましては、日ごろから格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日、わが国の工業技術は高度情報化社会の中で、著しい進歩発展を遂げてまいりましたが、そうした中で、情報処理技術や計測・制御技術などの先端技術の基盤となる高度な技術教育の拡充は、今後一層重大な教育課題となることは必定であります。

本県におきましても、専門学科をもつ高等学校では、時代のニーズに応えるために産業教育の一層の充実を図るとともに、普通科高等学校にも「情報科学型」のコースを設置して、情報処理技術の習得を目指すなど、21世紀に向けてその要望に応え得る技術者の育成に努めてきたところであります。

さて、こうした中で国立奈良工業高等専門学校では、わが国産業界における科学技術部門の果たす役割について、その現状と将来を的確に分析・把握され、従前の3学科に加えて新たに「情報工学科」の増設を考へられていることは、誠に時宜を得た企図であります。

もとより、国立奈良工業高等専門学校では、時代の要請に即応して、昭和39年の創立以来、幾多のすぐれた工業技術者を育成されてきましたが、その卒業生の多くの逸材が、本県産業界で活躍し、地域の発展に大きく貢献していることは言をまたないところであります。

以下に述べる国立奈良工業高等専門学校「情報工学科」増設理由に基づき、これが実現に格別の御配慮方をお願いします。

記

- 1 「情報工学科」は、近畿圏の国公立の工業高等専門学校7校にはいまだ開設されていない学科であり、本県にこれが開設されることは、地理的位置からして最適である。
- 2 本県の人口は、全国有数の社会増加率を示しており、高校進学適齢人口の急増地域として全国第3位にあり、関西学術研究都市構想計画の進展に伴う都市人口の増加も見込まれるため、高校進学適齢人口の収容力を高める上からも時宜にかなうものである。
- 3 本県では、次代を展望した県内産業振興策の1つの方向として、先端技術産業の誘致を考へており、技術系高等教育機関としての人材養成機能と研究開発機能の産・学・官の協調に大きな期待を寄せるものである。

昭和60年 7 月

国立奈良工業高等専門学校長

中 西 義 郎 殿

奈 良 県 知 事

上 田 繁 潔

要 望 書

国立奈良工業高等専門学校「情報工学科」の増設について

高度情報化社会の中で先端技術の基礎となる技術教育の拡充は、今後一層重要な教育課題となることは必定である。

こうしたなかで、国立奈良工業高等専門学校では、従前の3学科に加えて新たに「情報工学科」の増設を考へられていることは、誠に時宜を得た企図である。

特に本県では、次代を展望した県内産業振興策の一つの方向として、先端技術産業の誘致を考へており、技術系高等教育機関としての人材養成機能と研究開発機能の産・学・官の協調に大きな期待を寄せるものであり、これが実現に格別の御配慮を願いたい。

奈 良 県

国立奈良工業高等専門学校機械工学科の分離改組について（要望）

要 望 書

今日、我が国の工業技術は、産業構造の変革と技術革新の中で、著しい進歩発展を遂げて参りましたが、そうした中で、特に機械技術と電子技術をあわせもつメカトロニクス技術教育の拡充は、今後一層重大な教育課題となることは必須であります。

本県におきましても、専門学科をもつ高等学校では時代のニーズに応えるため産業教育の一層の充実を図るとともに、21世紀に向けて科学技術の進展に応え得る技術教育の育成に努めてきたところであります。

さて、こうした中で貴校では、本県産業界における科学技術部門の果たす役割について、その現状と将来を的確に分析・把握され、従来の機械工学科（定員80名）を機械工学科（定員40名）と電子制御工学科（定員40名）への分離改組を考へていることは、誠に時宜を得た計画であります。

ついで、貴校機械工学科を電子制御等の新しい分野に対応できる学科に分離改組され、優れた技術者を養成し本県産業界の発展に一層の寄与されんことを要

資料2-1-①-2 (続き)

新学科増設、専攻科設置に係る要望

望します。

平成元年7月7日

国立奈良工業高等専門学校長

中西義郎 殿

奈良県知事

上田 繁 潔

平成元年7月7日

国立奈良工業高等専門学校長

中西義郎 殿

奈良商工会議所

会頭 小林 茂 市

要 望 書

産業教育の充実と進行を通じ、本県産業界の発展のため常々格別のご高配とご尽力を賜り深甚なる感謝と敬意を表するものであります。

また、地元産業界は本県唯一の技術教育の場としての奈良工業高等専門学校に最も大きな期待を寄せているものであります。

さて、県内の中小企業を取り巻く経営環境は、まことに厳しいものがあります。

特に、先端技術分野を中心とする技術革新の急激な進展や要望の多様化、高度化等に即応して中小企業自らの技術開発が求められております。

ご高承のとおり、奈良県にあっては地域活力の活性化に向けて研究機関、先端技術産業、高度情報産業等の誘致を進めているところでありますが、一方、地元産業界では技術の細分化、複合化等を背景に、より事業分野を拡大して行くためには、技術力の向上に合わせ確固たる技術基盤の確立が必要になる。

しかしながら、県内産業各分野において技術者不足がいわれており、技術革新の中心となっている電子制御系技術者不足が深刻であり、産業構造高度化の大きなネックになっている実情であります。従って、実践的技術者の養成が急務であり、そのために学校における体系的かつ一貫した技術教育の体制作りが必要となっております。

以上の観点から、地元産業界の要請に応じて頂きたく、奈良工業高等専門学校「機械工学科（定員80名）」を「機械工学科（定員40名）・電子制御系学科（定員40名）」に分離改組されますよう強く要望するものであります。

国立奈良工業高等専門学校専攻科 の設置について（要望）

要 望 書

今日、我が国の工業技術は、産業構造の変革と技術革新の中で、著しい進歩発展を遂げてきましたが、そうした中で、特に先端技術を中心とする技術革新の急激な進展や要望の複雑多様化、高度化に即応できる高度技術教育の拡充は、重大な教育課題となっています。

本県においても、専門科をもつ高等学校では時代のニーズに応えるため産業教育の一層の充実を図るとともに、21世紀を担う科学技術の進展に応える技術者の育成に努めてきたところであります。

さて、こうした中で貴校では、本県産業界における科学技術部門の果たす役割について、その現状と将来を的確に分析把握され、この度の大学審議会の答申を受けた学校教育法や高等専門学校設置基準などの関係法令が改正されるや、いち早く、専攻科の設置を検討され、高等専門学校卒業後、2年間にわたり、より高度な技術力と創造的な技術開発力を有する技術者を養成するとともに、工科大学のない本県において、県内企業に働く社会人の再教育の道をも開き、地域に根ざした工学系高等教育機関としての役割を果たされることは誠に時宜を得た計画であります。

また、本県に設置が決定された奈良先端科学技術大学院大学との関連からも大きな意味があります。

については、貴校に修業年限2年の専攻科が設置され、精深な教育を受けた優れた技術者を養成し、本県産業の発展に一層の寄与をいただきますよう要望申し上げます。

平成3年7月1日

国立奈良工業高等専門学校長

中西義郎 殿

奈良県知事

上田 繁 潔

平成3年7月1日

国立奈良工業高等専門学校長

中西義郎 殿

社団法人 奈良工業会

会長 藤 岡 和 夫

要 望 書

(出典 奈良工業高等専門学校三十年誌)

資料 2-1-①-2 (続き)

新学科増設、専攻科設置に係る要望

第3編 資 料

平成3年7月1日

国立奈良工業高等専門学校長

中西義郎 殿

奈良商工会議所

会長 小林茂市

要 望 書

産業教育の充実と振興を通じ、本県産業界の発展のために常々格別のご尽力を賜り深甚なる感謝と敬意を表するものであります。

また、地元産業界では本県唯一の技術教育の場としての奈良工業高等専門学校に最も大きな期待を寄せているものであります。

さて、県内の中小企業を取り巻く経営環境は、まことに厳しいものがあります。

特に、先端技術分野を中心とする技術革新の急激な進展や要望の多様化、高度化等に即応して中小企業自らの技術開発が求められております。

ご高承のとおり、奈良県にあっては地域活力の活性化に向けて研究機関、先端技術産業、高度情報産業等の誘致を進めているところでありますが、一方、地元産業界では技術の細分化、複合化等を背景に、より事業分野を拡大して行くためには、技術力の向上に合わせた確固たる技術基盤の確立が必要であります。

しかしながら、最近の技術の急速な進歩に対応して、社会・産業界は、単なる課題解決型の実践的技術者のみならず研究開発能力をもった創造型技術者を必要としております。

以上の観点から、地元産業界の要請に応じて頂きたく、奈良工業高等専門学校に専攻科（2年制）を設置されるよう強く要望するものであります。

奈良県工業の振興のため、奈良工業会に対して常々格別の御配慮とご尽力を賜り深く感謝いたしております。

今、近畿圏では、関西新空港や関西文化学術研究都市など世界的に注目されている大型プロジェクトが急ピッチで進められており、奈良県においても、こうした事業の積極的な推進を図り、将来に向けての基盤の整備が進められております。

その一つである「テクノパーク・なら」は21世紀を展望したインテリジェント工業団地として奈良県南部地域の活性化の拠点として新産業ゾーンを形成しつつあります。

奈良工業会は、技術革新、国際化、情報化等に伴う産業構造の急激な変化に対応しつつ、奈良県工業の振興・発展を図り、もって地域経済社会の進展に寄与するため、先端技術応用利用研究、中堅技術者研修、異業種交流グループ活動等々を行い、企業の活性化を目ざして実行をあげております。また、近年の技術革新、産業構造の変化、国際化にどのように対応して行くか、近畿圏の関係団体と連携して大きな視野に立って活動を続けております。

奈良工業会の企業では会社の将来の発展、しいては地域産業発展のため、高度の技術と創造性をもった人材を求めており、本県で唯一の実践技術者を養成する高等教育機関として、貴校に大きな期待を寄せて来たところであります。

しかし、県内工業分野においては技術高度化、産業構造の複雑多岐化に対応する技術者不足が深刻であり、前述の「テクノパーク・なら」に進出する企業を含め、人材の確保・養成に大変苦慮している状況であり、これに即応するため、教育機関における高度の技術をもった人材の養成並びに企業の技術者の再教育の体制を確立することが急務となって降ります。

このような状況の中、今回の教育改革により、高等専門学校の分野拡大、専攻科の設置を盛り込んだ関係法令の改正が行われました。

以上の観点から、地元工業会の要請に応じて頂きたく、貴校に工学の広い分野に対応した2年制の専攻科を設置され、実践的な技術を身につけたうえに、創造的な技術開発能力を有する技術者を養成するとともに、県内企業に勤務する技術者の技術の高度化を図る再教育を行い、地元工業の振興・発展に一層寄与されることを強く要望するものであります。

学科ごとの人材養成目的が学則で定められており（資料 2－1－①－3）、学科の概要を（資料 2－1－①－4）に示す。これは、高等専門学校設置基準はもとより基準 1 に記載した本校の教育目的にも適合している。

資料 2－1－①－3

各学科の人材養成目的

第 7 条の 2 学科の人材養成目的は、次のとおりとする。

学 科	人 材 養 成 目 的
機 械 工学科	幅広い産業分野における設計開発，生産技術，品質管理等の分野に対応できる基礎解析能力，課題解析能力，そしてコミュニケーション能力などを身につけた社会の発展に貢献できる機械系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
電 気 工学科	電気・電子工学の基礎理論と「電子回路」，「電力・エネルギー」，「情報通信」，「電気電子材料」の各分野についての知識と技術を身につけ，地球環境に配慮しながら幅広い産業分野で活躍できる電気系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
電子制御 工学科	工業技術分野における幅広い知識を融合・発展させ，人類の幸福を目的として，基礎・先端分野で国際的に活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した制御系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
情 報 工学科	高度情報化社会の基盤技術として必要とされる，コンピュータ及びネットワークに関する知識，技術，問題解決能力を身につけた情報系技術者・研究者となりうる人材を養成する。
物質化学 工学科	産業構造の変革と技術の高度化に対応し，環境，バイオ，エネルギー及び新素材等の先端技術を担える能力を身につけた化学系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

(出典 学則)

各学科の概要

○一般教科

一般教科では、各専門学科と協力して優れた技術者の育成を期すため、広い視野と社会人として必要な教養を備え、創造的で個性豊かな人間性及び健全な身体と精神を育む教育を目標としています。

一般教科の科目は全学年にわたって学ぶもので、総授業数の約半分を占めています。5年間の一貫教育の中で、高校1年から大学2年程度の内容を学ぶことになります。

文科系科目では、幅広い教養と語学力を身につけた国際感覚あふれる技術者の養成を、また理科系科目では、数学、物理、化学など、専門科目を習得するのに十分な基礎となる能力を培うことをねらいとしています。

○機械工学科

機械工学科では、各産業分野における設計開発、生産技術、品質管理などの幅広い産業分野に対応できる機械系技術者・研究者の養成を目標としている。このため、機械工学の基礎的科目に加えて、電子・電気工学の知識を修得させるとともに、情報処理系科目については4年間にわたって講義および演習を行っている。また、コンピュータ援用技術を導入した設計教育を行うほか、生産にかかわる技術教育を実施している。さらには、設計・製図から製作に至るプロセスを体験させるなどして、開発能力および創造能力を培わせるとともに、機械技術者としての洗練されたセンスが身につくよう教育内容を充実させている。

○電気工学科

電気・電子工学は、各種家電製品、情報通信機器などの日常生活を支えるエレクトロニクス産業や、発電・送電などの電力事業のみならず、自動車・機械・化学・食品などの産業分野でも必要不可欠な基幹技術である。このため、電気工学科では、『あらゆる産業分野で活躍できる幅広い知識をもった電気・電子技術者の育成』を目標に教育を実施している。低学年では、電気・電子工学に関する基礎理論を演習を重ねながら身につけさせる。高学年では、『エレクトロニクス』、『エネルギー』、『ナノテク・新素材』、『光・情報・通信』の4つの分野の専門知識を段階的に教授することで、幅広い知識をもった電気・電子技術者を育成している。さらに、『電気・電子技術を使って環境問題の解決に貢献できる技術者の養成』をもう1つの教育目的とし、環境問題に関する幅広い知識と、電気・電子工学と環境問題の関係を考える『環境系』の科目を配置し、教育を実施している。

○電子制御工学科

電子制御工学科では、工業技術分野における自動化のさらなる進展およびコンピュータによる制御技術の発達に対応できる総合的な処理能力を身につけた制御系技術者・研究者となりうる人材を養成することを目標としている。このためメカトロニクスの分野では不可欠な機械工学、電気・電子工学、情報工学、計測・制御工学等の知識を修得させた上に、これらの知識を融合し、ロボットに代表される総合的なシステムを学生自身が開発できるように実践的な教育指導を行っている。さらに、実験、実習、演習を通じて各工学分野、および、各工学分野間の有機的つながりを体得可能な教育を組み合わせ、総合的な技術力、開発力をもつ学生を養成している。

(出典 平成24年度学校概要)

資料 2-1-①-4 (続き)

各学科の概要

○情報工学科

情報工学科では、高度情報化社会の形成に不可欠であり、またあらゆる産業分野で必要とされる、コンピュータのハードウェアとソフトウェアおよびネットワークに関する知識と技術を身につけた情報処理技術者の育成を目標としている。

このため一般科目ならびに電気・電子に関する理論や情報処理に関する基礎知識を修得させ、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアおよびネットワークシステム開発などの専門技術を教授する。これらは単に理論だけではなく実験・演習によって実践的に身につくよう指導する。

さらに第5学年においては、情報工学分野における先端技術に関する科目を開講し、学生の興味と適性に応じて選択・履修できるように配慮している。また、卒業研究では、修得した専門技術をもとに、総合的な技術開発能力や問題解決能力を向上させる指導している。

○物質化学工学科

産業構造の変革と技術の高度化に対応し、先端技術を担えるような研究開発能力を持った質の高い実践技術者を養成するため、平成9年度に化学工学科を改組し、物質化学工学科と改めた。

物質化学工学科では、第4学年から「化学応用工学コース」と「生物化学工学コース」の2コース制を導入し、より専門教育の充実を図っている。学生は、第4学年に2つのコースの内どちらか希望するコースを選択することになっている。

低学年（1～3学年）では基礎課程として共通カリキュラムを編成し、講義以外に実験・実習を通じ化学技術者としてより確かな基礎学力がつくよう配慮している。

また、第5学年ではすべての学生に卒業研究が課せられている。各研究室に配属し各々の専門分野に関する研究テーマについて、修得した専門技術を基に技術開発能力の向上を目指して個人指導を行う。

・ 化学応用工学コース

従来の単位操作、反応工学等を基礎とした化学装置の設計・操作について学ぶと共に、新たに分子レベルでの新物質の合成や機能性材料の設計、さらに電気エネルギーや光エネルギーなど化学エネルギーに関する基礎及び応用技術について学ぶ。

・ 生物化学工学コース

生物化学を基礎として、微生物の機能を利用した有用物質の生産、遺伝子工学やタンパク質工学を用いた新規物質の生産及び食品加工・農産物製造におけるバイオ技術について学ぶ。さらに、生物化学工学を基礎として、バイオプロセスの最適設計・制御や生成物の分離精製プロセスなどの生産技術に関する基礎と応用技術について学ぶ。

(出典 平成24年度学校概要)

(分析結果とその根拠理由)

本校の準学士課程は、工学の基盤であり産業の基幹となる機械系、電気系、化学系の3分野5学科（機械系分野は機械工学科と電子制御工学科、電気系分野は電気工学科と情報工学科、化学系分野は物質化学工学科）から構成されており、各学科の目的は本校の準学士課程の学習・教育目標と整合性を持つものであり、いずれも地域社会や時代の要請に基づいて設置された。

以上のことから、本校では学科の構成は教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点 2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科教育の目的を達成するため、学則第32条（資料 2-1-②-1）において専攻および入学定員を定め、機械制御工学専攻、電子情報工学専攻、化学工学専攻の 3 専攻を設置している。

資料 2-1-②-1

専攻および入学定員

第 32 条 専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

専 攻	入 学 定 員
機 械 制 御 工 学 専 攻	8 人
電 子 情 報 工 学 専 攻	8 人
化 学 工 学 専 攻	4 人

（出典 学則）

各専攻の概要は（資料 2-1-②-2）に示すが、いずれも専攻科課程の学習・教育目標（資料 2-1-②-3）を軸に、専攻ごとの人材養成目的が学則に定められている（資料 2-1-②-4）。本校の専攻科は平成 4 年に設置されたが、前掲の（資料 2-1-①-2）に示すように、地域社会や時代の要請に対応したものであった。

資料 2-1-②-2

各専攻の概要

○機械制御工学専攻

機械制御工学専攻では、（１）機械工学の各分野に詳しく、なかでも機械本体の構造を中心とする設計、開発能力に優れた機械技術者、（２）機械工学の知識を基礎とし、その上に電子、情報等の知識を加えて、システムとして全体をまとめる能力をもった機械技術者、さらには、（３）自動化の進展やコンピュータによる制御技術の発達に対応できる、総合的处理能力をもったメカトロニクス技術者の育成、等を目標としている。

教員の研究分野は幅広く、材料開発やメカトロニクス開発での研究も活発である。専攻科学生の特設研究では、機械工学の分野のみならず、電気・電子工学、金属工学、情報処理工学、制御工学、ロボット工学などを含めて幅広い分野から研究テーマを選択することができる。

○電子情報工学専攻

電子情報工学専攻では、電子デバイス、電子機器、情報機器を自在に扱え、それらの統合システムの設計・開発能力に優れた技術教育は勿論のこと、高度なオプトエレクトロニクス技術を駆使した電子・情報システムに関する開発知識と実行力を備えた技術者の育成を目標としている。そのため、先端的な電子物性及び光回路工学などの電子デバイスや人工知能及びパターン認識・画像工学など各分野の科目をバランス良く履修させ、その上に高度な情報システム技術開発に必要な知識と解析能力を教授する。また、高度情報化社会を支える統合情報ネットワークに関する先端技術を身につけるため、専攻科学生は特別実験や特別研究の中で適正なテーマを選択し、研究開発を実践することができる。

（出典 平成24年度学校概要）

資料 2-1-②-2 (続き)

各専攻の概要

○化学工学専攻

化学工学専攻では、新規プロセスの開発、設計のための化学技術教育はもちろんのこと、バイオ関連技術などの周辺技術についても教育し、幅広い視野と知識を持ち技術開発能力を備えた化学技術者の育成を目標としている。そのため、化学工学、応用化学、生物工学の各分野の科目を適正に履修させ、研究開発に必要な知識を教授するとともに、特別実験、特別研究に十分な時間を割り当て、現象解析能力、研究開発能力を育成する。特別研究では、プロセス工学、生物工学、有機合成化学、電子応用化学などの研究分野において時代の動向に応じた先端的な研究を行う。専攻科学生は、これらの中から境界領域を含めて、幅広く研究テーマを選択することができる。

(出典 平成24年度学校概要)

資料 2-1-②-3

学習・教育目標 (専攻科)

■学習・教育目標 (養成すべき人材像)

- ・豊かな人間性の育成
- ・工学基礎知識の習得
- ・コミュニケーション能力の育成
- ・新規システムを創成する意欲と能力の育成

(出典 平成24年度学校概要P. 1)

資料 2-1-②-4

専攻の人材養成目的

第32条の2 専攻の人材養成目的は、次のとおりとする。

専 攻	人 材 養 成 目 的
機械制御 工学専攻	機械・電子情報・制御工学等の知識を基礎に、より高度な設計能力、システム開発能力、メカトロニクス技術能力を身に付けた技術者・研究者となりうる人材を養成する。
電子情報 工学専攻	高度な電気電子情報システムに関する知識と技術を習得し、問題解決能力を身につけた技術者・研究者を養成する。
化学 工学専攻	時代の動向に対応し、環境、バイオ、エネルギー、新素材等の先端的な研究開発やこれらを融合した新規プロセスの構築に必要な能力を身に付けた国際的に活躍できる化学系技術者・研究者となりうる人材を養成する。

(出典 学則)

(分析結果とその根拠理由)

本校の専攻科課程は、地域社会の要請に基づいて設置され、準学士課程を構成する各学科との複合・融合を基本として組織されており、各専攻の目標は、学校の目的や専攻科課程の学習・教育目標と整合性を持つものである。

以上のことから、本校で設置している専攻科の構成は教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点 2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校には、全学的なセンターとして情報メディア教育センターが設置されている。同センターの目的は規程（資料 2-1-③-1）に定められており、図書館、総合情報センター（情報処理演習室、マルチメディア演習室、LL 教室）等から構成されている。

資料 2-1-③-1

情報メディア教育センター規程（抜粋）

第 1 条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に情報メディア教育センター（以下「センター」という。）を置く。

第 2 条 センターは、教育・研究に資するため、広く学術情報等を収集・管理し、本校の教職員及び学生に対してその情報を提供することを目的とする。

第 3 条 センターに、次に掲げる施設を置く。

一 学則第 10 条の 2 に規定する図書館

二 総合情報センター

2 総合情報センターに、付帯施設を持つ次に掲げる室を置く。

一 教育用電子計算機室

二 マルチメディア情報処理室

3 前項に掲げる室の付帯施設は、別表に示す。

第 4 条 センターにセンター長を置く。

2 センター長は、専任教員の中から校長が任命し、任期は 2 年とする。ただし 1 期に限り再任を妨げない。

3 補欠のセンター長の任期は、前任者の残任期間とする。

第 5 条 センターは、第 2 条の目的を達成するため次の業務を行う。

一 センターの業務計画及び管理運営に関すること

二 学術情報等の収集とその管理運用に関すること

三 センターの利用計画、総括及び連絡調整に関すること

四 その他目的達成に必要な事項に関すること

（出典 奈良高専規程集）

同センターは本校の準学士課程の学習・教育目標にある「幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成」および「コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成」のため、および専攻科課程の学習・教育目標にある「工学基礎知識の習得」のため、情報処理教育や語学教育に供されている（資料 2-1-③-2）。また、本校図書館の平成 24 年度の利用実績は（資料 2-1-③-3）のとおりで、全国の高専図書館のうち学生の貸し出し冊数は上位である。

資料 2 - 1 - ③ - 2

授業での利用状況

平成24年度 授業における選択教室・情報メディア演習室等使用一覧(後期)

	月	火	水	木	金
情報処理 演習室	応用システム設計 5S(藤田直) 情報リテラシ 1M(福岡)	プログラミング 2S(櫛) 数値解析 4M(平)	[選]プロセス製図 5C(西野) 機構学 2M(廣) 情報処理Ⅱ 3M(廣) プログラミング 2E(土井)	美術 1S(平田) 美術 1M(平田)	環境リテラシ 1E(藤田・小坂) 情報科学 2C(山田)
マルチメディア 演習室	英語表現法 専1(アップル)	[選]食品工学 5C(伊月) 英語Ⅳ 4C(近藤) 英語Ⅱ 2C(近藤)	英語Ⅳ 4I(近藤)	英語Ⅳ 4S(近藤) 英語Ⅳ 4E(近藤)	英語Ⅱ 2C(近藤) 情報処理Ⅰ 2M(福岡) 英語Ⅳ 4M(近藤)
LL教室		情報伝送工学 5S(西田) 英語Ⅲ 3S(金澤) 英語Ⅲ 3E(金澤)	英語Ⅲ 3C(金澤)	英語Ⅲ 3M(金澤) 英語Ⅰ 1C(金澤)	英語Ⅲ 3I(金澤) 英語Ⅰ 1C(金澤)

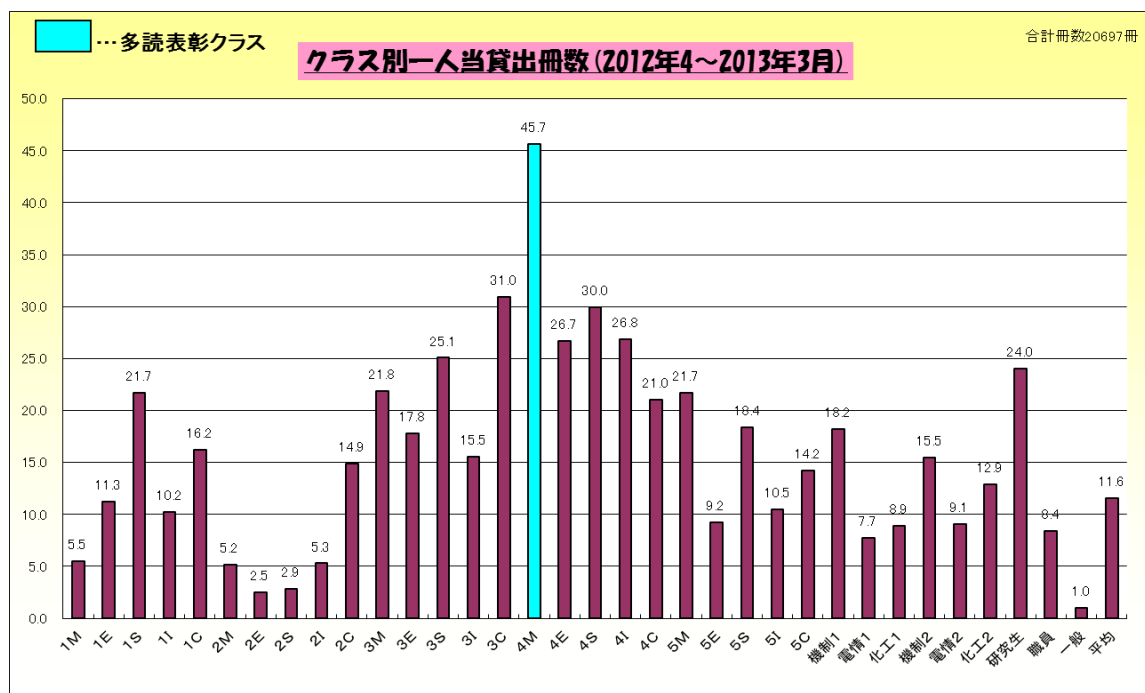
平成25年度 授業における選択教室・情報メディア演習室等使用一覧(前期)

	月	火	水	木	金
情報処理 演習室	応用システム設計 5S(藤田直) 情報処理Ⅱ 3M(廣) プログラミング 2E(土井)	物理化学Ⅰ 3C(山田) 情報リテラシ 1M(福岡)	ソフトウェア設計 専2(上野) プログラミング 2S(櫛)	美術 1E(平田) 美術 1I(平田) 美術 1C(平田)	情報科学 2C(山田) 情報処理Ⅰ 2M(福岡)
マルチメディア 演習室	数値解析 4C(片倉)				情報リテラシ 1E(小坂) 電子情報システム 設計Ⅰ 専1(上野)
LL教室		英語Ⅱ 2C(金澤) 英語Ⅳ 4I(金澤)	英文読解Ⅰ 2E(金澤)	英語Ⅱ 2C(金澤) 英語Ⅳ 4S(金澤)	英語Ⅳ 4C(金澤) 英語読解法 専1(金澤) 英語Ⅳ 4M(金澤)

(出典 平成24, 25年度授業時間割表)

資料 2-1-③-3

図書館の利用実績（クラス別一人当たり貸し出し冊数）



(出典 平成25年4月情報メディア教育センター運営委員会資料)

センター演習室，マルチメディア演習室，LL教室は授業時間以外にも利用可能であり，とくに放課後，LL教室には専攻科課程の学生によるティーチング・アシスタント（TA）を配置し準学士課程の学生が利用しているほか，専攻科課程の学生の自学自習にも利用されている（資料2-1-③-4）。

資料 2-1-③-4

授業時間外での利用状況（平成24年度前期）

単位：延べ人数

平成24年度 授業時間以外での利用状況(前期)					
	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科
1学年	636	290	2	93	415
2学年	601	174	84	13	584
3学年	956	798	605	452	355
4学年	278	625	247	24	1,005
5学年	48	32	260	16	275
専攻科生	436				

(出典 情報メディア教育センター統計資料)

(分析結果とその根拠理由)

全学的なセンターとして，情報メディア教育センターが設置されている。同センターは情報処理教育，語学教育のみならず，広く学術情報等を収集・管理・提供し共同利用のために必要な支援を行っており，本校の学習・教育目標を達成するために必要不可欠な施設である。このように，同センターは教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点 2-2-①： 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

（観点に係る状況）

教育活動を有効に展開するための検討・運営体制として教務委員会があり，教務委員会では教務に関する重要事項等が審議することが規程に定められている（資料 2-2-①-1）。教務委員会は，毎月定例で開催されており，特に進級・卒業認定など学生の身分異動に係ることでは，臨時委員会を開催している（資料 2-2-①-2）。学生の学籍に係ることは，教務委員会および運営会議の議を経て，教職員会議で審議されることが規程に定められている（資料 2-2-①-3）。

資料 2-2-①-1

教務委員会規程（抜粋）

第 1 条 奈良工業高等専門学校に教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第 2 条 委員会は，校長の命により教務に関する重要事項等を審議する。

第 3 条 委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。ただし，第二号の委員は，第三号又は第四号の委員を兼ねることができる。

- 一 教務主事
- 二 教務主事補
- 三 一般教科から選出された専任教員 2 名
- 四 専門各学科から選出された専任教員 各 1 名
- 五 学生課長

第 4 条 委員の任期は，1 年とする。ただし，再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は，前任者の残任期間とする。

第 5 条 委員会に委員長を置き，教務主事をもって充てる。

第 6 条 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

（出典 奈良高専規程集）

教務委員会活動状況

開催日時				活動状況	
平 成 24 年 4 月 3 日	(	火	)	教務委員会(定例)	
平 成 24 年 4 月 26 日	(	木	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 5 月 8 日	(	火	)	教務委員会(定例)	
平 成 24 年 6 月 5 日	(	火	)	教務委員会(定例)	
平 成 24 年 6 月 13 日	(	水	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 6 月 28 日	(	木	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 7 月 5 日	(	木	)	教務委員会(定例)	
平 成 24 年 7 月 24 日	(	火	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 9 月 6 日	(	木	)	教務委員会(定例)	
平 成 24 年 9 月 19 日	(	水	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 10 月 4 日	(	木	)	教務委員会(定例)	
平 成 24 年 10 月 23 日	(	火	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 10 月 24 日	(	水	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 11 月 6 日	(	火	)	教務委員会(定例)	
平 成 24 年 12 月 3 日	(	月	)	臨時教務委員会	
平 成 24 年 12 月 11 日	(	火	)	教務委員会(定例)	
平 成 25 年 1 月 8 日	(	火	)	教務委員会(定例)	
平 成 25 年 2 月 5 日	(	火	)	教務委員会(定例)	
平 成 25 年 2 月 27 日	(	水	)	臨時教務委員会	
平 成 25 年 3 月 7 日	(	木	)	教務委員会(定例)	
平 成 25 年 3 月 22 日	(	金	)	臨時教務委員会	

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 2-2-①-3

教職員会議規程（抜粋）

第1条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に教職員会議（以下「会議」という。）を置く。

第2条 会議は本校の運営に関し、校長が必要と認める事項について連絡調整を図ることを目的とする。

第3条 会議は、学籍に関する事項及び校長が必要と認める事項について審議する。

第4条 会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 常勤の教員
- 三 事務部長
- 四 総務課長及び学生課長
- 五 技術室長

第5条 会議は、原則として毎月1回校長が招集し、その議長となる。なお、必要ある時は臨時に開催することができる。

（出典 奈良高専規程集）

上述の諸会議の直近の例として、平成25年3月教務委員会、同8日臨時運営会議および臨時教職員会議の議事概要を（資料2-2-①-4, 5, 6）として示す。これらの会議で卒業の追認定について審議されている。

資料 2-2-①-4

平成25年3月教務委員会議事概要（抜粋）

日 時 平成25年3月7日(木) 13:31～14:56

場 所 第二会議室

出席者 中村主事, 鍵本主事補, 北村主事補, 飯田主事補,
安田, 榎, 小坂, 西田, 山口智, 宇田, 学生課長 各委員

陪 席 桐川教員, 教務係長

議事

1. 平成24年度卒業追認定について

別紙資料に基づき、不可(A)再試験受験許可者の受験状況及び卒業追認定について、中村主事より説明があり、46名の再試験受験許可者のうち46名が卒業追認定の条件を満たしたので、審議の結果承認することとし、臨時運営会議、臨時教職員会議に諮ることとした。

（出典 平成25年3月教務委員会議事概要）

資料 2－2－①－5

平成 25 年 3 月 8 日 臨時運営会議議事進行メモ

日 時 平成 25 年 3 月 8 日（金）広報委員会終了後
場 所 大会議室
議 題 （司会：学生主事）

（審議事項）

1. 平成 24 年度卒業追認定について……………（教務主事）

（出典 平成25年 3 月 8 日臨時運営会議資料）

資料 2－2－①－6

平成 25 年 3 月 8 日 臨時教職員会議議事進行メモ

日 時 平成 25 年 3 月 8 日（金）臨時運営会議終了後
場 所 大会議室
議 事 （司会：寮務主事）

（審議事項）

1. 平成 24 年度卒業追認定について……………（教務主事）

（出典 平成25年 3 月 8 日臨時教職員会議資料）

教育の基本方策を企画・立案し調整するための検討・運営体制として企画会議がある（資料 2－2－①－7）。企画会議で企画・立案・調整された教育の基本方策や教育活動全般に係る重要かつ新規事項は、運営会議で審議されることが規程に定められている（資料 2－2－①－8）。企画会議および運営会議は毎月定例で、また必要に応じて臨時に開催することが規程によって定められている。平成24年度の活動状況は（資料 2－2－①－9）のとおりである。

これらの会議の直近の例として、平成25年 1 月15日の企画会議を経て同16日の運営会議で審議された「学則の一部改正（カリキュラム改訂）」について、議事概要を（資料 2－2－①－10, 11）として示す。

なお、本項で挙げた諸会議は（資料 2－2－①－12）のように位置づけられている。

また、これらの会議で審議・決定された事項は議事要録として全教職員にメール配信されるほか、奈良高専内からのみ閲覧可能な「ローカルページ」上で公開され、周知されている。

資料 2 - 2 - ① - 7

企画会議規程（抜粋）

第 1 条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に企画会議（以下「会議」という。）を置く。

第 2 条 会議は、次の各号に掲げる事項を企画・立案する。

- 一 本校の運営に関する基本方策に関すること
- 二 本校の教育，研究の基本方策に関すること
- 三 予算等財務に関する基本方策に関すること
- 四 施設，設備の整備等に関する基本方策に関すること
- 五 その他本校の管理，運営に関する重要事項

第 3 条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 事務部長
- 七 総務課長及び学生課長

第 4 条 会議に議長を置き，校長をもって充てる。

2 議長は，会議を招集し，その議長となる。

第 5 条 会議は，原則として毎月 1 回開催するものとし，必要ある時は臨時に開催することが出来る。

（出典 奈良高専規程集）

資料 2 - 2 - ① - 8

運営会議規程（抜粋）

第 1 条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に運営会議（以下「会議」という。）を置く。

第 2 条 会議は，企画会議、委員会等から提案された事項を審議する。

第 3 条 会議は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 一般教科及び専門各学科主任
- 七 情報メディア教育センター長
- 八 事務部長

第 4 条 会議は，校長が招集し，その議長となる。

第 5 条 会議は，原則として毎月 1 回開催するものとし，必要ある時は臨時に開催することが出来る。

（出典 奈良高専規程集）

平成24年度 企画会議および運営会議の活動状況

開催日時	活動状況	開催日時	活動状況
平成24年4月3日(火)	臨時運営会議	平成24年11月13日(火)	定例企画会議
平成24年4月10日(火)	定例企画会議	平成24年11月15日(木)	定例運営会議
平成24年4月12日(木)	定例運営会議	平成24年12月13日(木)	定例企画会議
平成24年4月26日(木)	臨時運営会議	平成24年12月18日(火)	定例運営会議
平成24年5月15日(火)	定例企画会議	平成25年1月15日(火)	定例企画会議
平成24年5月17日(木)	定例運営会議	平成25年1月16日(水)	定例運営会議
平成24年5月31日(木)	臨時運営会議	平成25年1月22日(火)	臨時運営会議
平成24年6月7日(木)	臨時運営会議	平成25年1月22日(火)	臨時企画会議
平成24年6月12日(火)	臨時運営会議	平成25年1月31日(木)	臨時運営会議
平成24年6月12日(火)	定例企画会議	平成25年2月5日(火)	臨時運営会議
平成24年6月14日(木)	定例運営会議	平成25年2月12日(火)	定例企画会議
平成24年6月28日(木)	臨時運営会議	平成25年2月13日(水)	定例運営会議
平成24年7月10日(火)	定例企画会議	平成25年2月21日(木)	臨時運営会議
平成24年7月12日(木)	定例運営会議	平成25年2月21日(木)	臨時企画会議
平成24年7月23日(月)	臨時企画会議	平成25年2月26日(火)	臨時運営会議
平成24年7月24日(火)	臨時運営会議	平成25年2月26日(火)	臨時企画会議
平成24年9月11日(火)	定例企画会議	平成25年2月27日(水)	臨時運営会議
平成24年9月13日(木)	定例運営会議	平成25年3月8日(金)	臨時運営会議
平成24年9月27日(木)	臨時運営会議	平成25年3月12日(火)	定例企画会議
平成24年10月10日(水)	定例企画会議	平成25年3月14日(木)	定例運営会議
平成24年10月11日(木)	定例運営会議	平成25年3月25日(月)	臨時運営会議
平成24年10月25日(木)	臨時運営会議		

(出典 総務課総務係作成資料)

企画会議で検討・報告された主な議題(抜粋)

奈良高専
narakosen

企画会議だより

vol. 12-2012
(平成25年1月15日開催)

【検討・報告された主な議題】

16時30分～17時40分(校長室)

1. カリキュラム改訂について
2. 緊急・突発経費の配分について
3. 平成25年度全校一斉休業日について(案)
4. 教務委員会・教務主事関係
(1) 平成25年度年間行事予定について
5. 学生委員会・学生主事関係

(出典 平成25年1月15日開催企画会議だより)

資料 2 - 2 - ① - 11

平成25年 1 月 運営会議議事要録（抜粋）

日 時 平成 2 5 年 1 月 1 6 日（水） 1 6 : 5 2 (広報委員会終了後)～ 1 7 : 3 9

場 所 第一会議室

出席者 谷口（研）、中村（善）、小柴、中西、押田、矢尾、
桐川、和田、藤田、上田、浅井、片倉、木下

陪席者 総務課長、学生課長、総務課長補佐(会計)、学生課課長補佐、技術長、総務係長
議 事

（審議事項）

1. 学則の一部改正（カリキュラム改訂）（案）について

教務主事から、別紙資料に基づいて一般教科の必修科目「人文科学総合Ⅰ、Ⅱ」及び選択必修科目「法学」、「経済学」を改訂する旨説明があり、審議の結果、カリキュラム改訂に係る学則の一部改正(案)について了承された。

（出典 平成25年 1 月運営会議議事要録）

平成23年度からの運営組織図

The organizational chart of the Faculty of Engineering, Chiba University of Science, is structured as follows:

- 企画会議** (Planning Meeting)
 - 副校長(教務主事) (Vice President (Academic Affairs))
 - 教務主事補 (Academic Affairs Assistant)
 - 教務委員会 (Academic Affairs Committee)
 - 障害学生支援委員会 (Disability Student Support Committee)
 - 学生主事 (Student Affairs)
 - 学生主事補 (Student Affairs Assistant)
 - 学生委員会 (Student Committee)
 - 寮務主事 (Dormitory Affairs)
 - 寮務主事補 (Dormitory Affairs Assistant)
 - 寮務委員会, 学寮委員会 (Dormitory Committee, Student Dormitory Committee)
 - 専攻科長 (Department Head)
 - 副専攻科長 (Associate Department Head)
 - 専攻科委員会 (Department Committee)
 - 情報メディア教育センター長 (Information Media Education Center Head)
 - 図書館担当副センター長 (Library Duty Associate Center Head)
 - 情報メディア教育センター運営委員会 (Information Media Education Center Management Committee)
 - マルチメディア担当副センター長 (Multi-media Duty Associate Center Head)
 - 一般教科主任 (General Subject Head)
 - 機械工学科主任 (Mechanical Engineering Department Head)
 - 電気工学科主任 (Electrical Engineering Department Head)
 - 電子制御工学科主任 (Electronic Control Engineering Department Head)
 - 情報工学科主任 (Information Engineering Department Head)
 - 物質化学工学科主任 (Material Chemistry Engineering Department Head)
 - JABEE統括会議 (JABEE Comprehensive Meeting)
 - 教学委員会 (Teaching Committee)
 - 教育改善委員会 (Education Improvement Committee)
 - 達成評価委員会 (Achievement Evaluation Committee)
 - JABEE受審対応委員会 (JABEE Examination Response Committee)
 - 産学交流室長 (Industry-Academia Exchange Room Head)
 - 産学交流副室長 (Associate Industry-Academia Exchange Room Head)
 - ネットワーク管理室長 (Network Management Room Head)
 - ネットワーク管理室 (Network Management Room)
- 校長** (President)
 - 総務課長 (General Affairs Section Head)
 - 課長補佐(総務担当) (Section Chief Deputy (General Affairs Duty))
 - 専門職員(研究協力担当) (Specialized Staff (Research Cooperation Duty))
 - 総務係長 (General Affairs Section Chief)
 - 人事係長 (Personnel Section Chief)
 - 財務係長 (Finance Section Chief)
 - 契約係長 (Contract Section Chief)
 - 施設係長 (Facilities Section Chief)
 - 課長補佐(会計担当) (Section Chief Deputy (Accounting Duty))
 - 専門職員 (Specialized Staff)
 - 教務係長 (Academic Affairs Section Chief)
 - 学生係長 (Student Affairs Section Chief)
 - 入試係長 (Admission Section Chief)
 - 寮務係長 (Dormitory Affairs Section Chief)
 - 学生課長 (Student Affairs Section Head)
 - 課長補佐 (Section Chief Deputy)
 - 専門職員 (Specialized Staff)
 - 教務係長 (Academic Affairs Section Chief)
 - 学生係長 (Student Affairs Section Chief)
 - 入試係長 (Admission Section Chief)
 - 寮務係長 (Dormitory Affairs Section Chief)
 - 情報管理室長 (Information Management Room Head)
 - 技術長 (Technical Section Head)
 - 技術専門員 (Technical Specialist)
 - 技術支援室長 (Technical Support Room Head)
 - 第1技術班長 (1st Technical Class Head)
 - 第2技術班長 (2nd Technical Class Head)
- 教職員会議** (Faculty Meeting)
 - 人事委員会 (Personnel Committee)
- 運営会議** (Management Meeting)
 - 将来計画委員会 (Future Planning Committee)
 - 小委員会 (Subcommittee)
 - 点検・評価委員会 (Inspection and Evaluation Committee)
 - 小委員会 (Subcommittee)
 - 情報公開委員会 (Information Disclosure Committee)
 - 人権教育推進委員会 (Human Rights Education Promotion Committee)
 - (幹事会) (Executive Committee)
 - 学生相談室 (Student Consultation Room)
 - セクシュアルハラスメント相談室 (Sexual Harassment Consultation Room)
 - 広報委員会 (Public Relations Committee)
 - 小委員会 (Subcommittee)
 - HP作成実行委員会 (HP Creation Executive Committee)
 - 公開講座担当 (Public Lecture Duty)
 - 産学交流促進委員会 (Industry-Academia Exchange Promotion Committee)
 - 国際交流委員会 (International Exchange Committee)
 - 防災委員会 (Disaster Prevention Committee)
 - FD委員会 (FD Committee)
 - 留学生委員会 (Student Affairs Committee)
 - 留学生指導部 (Student Affairs Department)
 - 施設整備委員会 (Facilities Maintenance Committee)
 - 小委員会 (Subcommittee)
 - 安全衛生委員会 (Safety and Health Committee)
 - 環境委員会 (Environment Committee)
 - 小委員会 (Subcommittee)
 - 職員レクリエーション小委員会 (Staff Recreation Subcommittee)
 - 認証評価対応委員会 (Accreditation Response Committee)

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P. 154)

（分析結果とその根拠理由）

教育活動を有効に展開するための検討・運営体制として教務委員会がある。一方、教育の基本方策を企画・立案し調整するための企画会議があり、ここで企画・立案・調整された教育の基本方策や教育活動全般に係る重要かつ新規事項は運営会議で審議され、毎月定例で開催されることが規程によって定められている。また、これらの会議で審議・決定された事項は議事要録として全教職員にメール配信されるほか、奈良高専内からのみ閲覧可能な「ローカルページ」上で公開され、周知されている。

以上のことから本校では、教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われている。

観点 2－2－②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携活動として月例FDがあり、平成24年度は11回開催された（資料 2－2－②－1）。とくに例年 6 月には、準学士課程第 1 学年および第 2 学年対象に実施されている共通試験の結果・分析等がされ、それを踏まえた提案が教科担当者からなされているほか、学生の状況の情報共有の場となっている。また時事的な話題も適宜取り上げられ、特に平成22年度、平成23年度には新学習指導要領についての話題も提供された。他に教員間の連携活動として学級担任・教科担当連絡会があるが、これについては観点 2－2－③においても触れる。

資料 2－2－②－1

平成24年度 月例FD一覧

- 第 1 回 FD 担任勉強会（教務委員会、学生委員会との共催）
 月 日 平成 2 4 年 4 月 1 8 日（水）、5 月 1 0 日（木）
 FD テーマ 「教務関係担任業務へのアドバイス」
 参加者 4 月 1 8 日（水）1 8 名、5 月 1 0 日（木）1 7 名
- 第 2 回 月例 FD
 月 日 平成 2 4 年 4 月 2 6 日（木）
 FD テーマ：「国際工学教育研究集会 (ISATE) について」
 参加者 7 1 名
- 第 3 回 月例 FD
 月 日 平成 2 4 年 6 月 2 8 日（木）
 FD テーマ 「1 学年・2 学年共通テスト分析とその報告」
 参加者 7 5 名
- 第 4 回 FD 講演会（教務委員会との共催）
 月 日 平成 2 4 年 1 0 月 2 3 日（火）
 FD テーマ 「モデルコアカリキュラムについて」
 参加者 4 8 名

（出典 平成24年度FD委員会議事より作成）

資料 2 - 2 - ② - 1 (続き)

平成24年度 月例FD一覧

第5回 月例FD

月 日 平成24年11月29日(木)

FD テーマ 「高専における男女共同参画推進 ～機構全体事業と本校独自事業について～」

参加者 73名

第6回 FD 講演会 (学生相談室との共催)

月 日 平成24年12月4日 (火)

FD テーマ 「メンタルヘルス対策 ～予防と対処～」

参加者 50名

第7回 月例FD

月 日 平成25年1月31日 (木)

FD テーマ 「高専機構本部推進 原子力人材育成事業の概要」

参加者 73名

第8回 FD 講演会 (男女共同参画推進室との共催)

月 日 平成25年3月1日 (金)

講演テーマ 「ワーク・ライフ・バランス入門ー肩の荷を少しおろせるヒントー」

参加者 45名

第9回 FD 講演会 (ハラスメント相談室との共催)

月 日 平成25年3月4日 (月)

講演テーマ 「職場におけるハラスメントについて」

参加者 50名

第10回 月例FD

月 日 平成25年3月5日 (火) (学生相談室との共催)

FD テーマ 「『いじめ早期発見・早期対応マニュアル』の活用について」

参加者 51名

第11回 FD 担任勉強会 (教務委員会, 学生委員会との共催)

月 日 平成25年3月22日 (金) 4月にも2回目を予定

FD テーマ 「担任業務へのアドバイス」

参加者 16名

(出典 平成24年度FD委員会議事より作成)

一方、本校においては学生の英語力の底上げの必要性が各学科共通の問題意識としてあり、英語教育を充実し具体化するため、平成22年5月の運営会議において「英語教育充実促進会議」の設置が了承された。ここでは毎回、学生の実態について踏み込んだ議論が行われている。平成23年度以降の開催状況は（資料2-2-②-2）のとおりである。この会議で提案・審議され、実施された具体的な事項として特筆すべきは、「工業外国語」についての意見交換会（平成23年9月）、およびオリジナル英文問題集の作成が挙げられる。意見交換会は、これまで準学士課程の専門科目「工業外国語」について一般教科と専門学科とで連携がとられておらず情報交換ができていなかったため、英語充実促進会議の提案により、平成23年9月に開催された（資料2-2-②-3）。オリジナル英文問題集は、すでに電子制御工学科にて共有化されており、その実績を踏まえて他学科へも共用されている（資料2-2-②-4）。

資料2-2-②-2

平成23年度以降の英語教育充実促進会議の開催状況と主な議題

平成23年5月27日(金) 16:30～17:37

前年度の活動報告について、今年度の活動及び今後のスケジュールについて、その他

平成23年7月13日(木) 16:30～17:18

英語補講実施計画について、英文問題集の進捗について、工業外国語について、他

平成23年9月30日(金) 16:10～16:50

英語補講実施報告について、工業外国語担当者との意見交換会報告について、英文演習問題作成の進捗について、その他

平成24年3月29日(木) 10:30～11:54

英語科からの英語補講実績報告について、総括について、平成24年度の英語教育教科の方策、実施計画及び予算要求について、その他

平成24年5月31日(木) 18:21～19:00

今年度の活動及び今後のスケジュールについて、TOEIC IP テストの結果について、学年共通試験の結果分析について、その他

平成25年3月25日(月) 10:30～11:32

今年度の総括について、今後のスケジュールについて、その他

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 2 - 2 - ② - 3

英語教育充実促進会議議事要録（平成23年9月）（抜粋）

1. 日 時 平成 23 年 9 月 30 日(金) 16:10～16:50
2. 場 所 大会議室
3. 出席者 谷口(研), 中村(善), 桐川, 武田, 神澤, 片山, 金澤, 近藤暁, 谷口(幸),
芦原(平井代理), 上田(鬼頭代理), 岡村(井上代理), 嶋田, 平
- 陪 席 教務係長

議題

1. 英語補講実施報告について
2. 英語補講実施計画案について
3. 工業外国語担当者との意見交換会報告について

平委員より、平成 23 年 9 月 29 日(木)に開催した標記の意見交換会について報告があった。従来、このような機会がなかったので、モチベーションアップに関する話題を担当者間で共有できたことから時期を改めて再度開催するとのこと。

4. 英文演習問題作成の進捗について

(出典 平成23年 9 月英語教育充実促進会議議事要録)

資料 2 - 2 - ② - 4

英語教育充実促進会議議事概要（平成23年3月）（抜粋）

1. 日 時 平成 24 年 3 月 29 日(木) 10:30～11:54
2. 場 所 大会議室
3. 出席者 谷口(研), 中村(善), 平, 武田, 桐川, 片山, 神澤, 金澤, アップル, 谷口(幸), 平井, 鬼頭,
井上, 嶋田 各委員
- 陪 席 教務係長

議題

1. 英語科からの英語補講実績報告について
2. 総括について

(1)補講実施計画について 1・2・4年生, 専攻科生に対し英語補講を計画どおり実施した。

(2)英文問題集作成について計画どおり完成し教務係に提出した旨, 鬼頭委員より報告があった。電子制御工学科では当該英文問題集を共有化しており, 今後バージョンアップを図りたいとのこと。なお, 委員より当該問題集の活用について, 平成 24 年度における電子制御工学科の英文問題集活用計画を披露していただき, 計画に対する実績を評価のうえ学内に報告いただきたい旨要望があった。

なお, データについては, 電子制御工学科と調整のうえ後日公開する方向で調整する。

(3)各科の英語教育の取り組みについて, 新規・継続で取り組んでいただいていることについて意見交換を行った。今後も引き続き意見交換を行っていく。

(出典 平成23年 3 月英語教育充実促進会議議事概要)

(分析結果とその根拠理由)

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携を機能的に行うために, 月例FDや学級担任・教科担当連絡会のほか, 英語教育充実促進会議が設置され, それぞれ授業の内容はもとより学生の状況について踏み込んだ議論が行われており, 各種の提案がなされ, その一部は具体的な形となっている。

以上のことから本校では, 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が, 機能的に行われている。

観点 2-2-③： 教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

教育活動を円滑に実施するために学級担任が校務分掌のなかで重要な役割を果たしている。学級担任は、担任業務の効率を上げるため第 1 学年から第 4 学年までは、原則として持ち上りで 2 年間受け持つことにしており、第 1，2 学年が一般教科教員（または専門学科教員）の場合は、第 3，4 学年が専門学科教員（または一般教科教員）のように担当している。第 5 学年は専門学科教員が受け持つ体制としている。学級担任の具体的な職務は「学生指導必携」（資料 2-2-③-1）としてまとめられ、学級運営が円滑に実施できるようにマニュアル化されている。また、担任の学級生活指導に係る支援としては、（資料 2-2-③-2）に掲げた事項がある。

資料 2-2-③-1

学級担任の職務と支援（教務関係）（抜粋）

教務関係 第 3 章 学級担任

- 3-1 学級担任の年間計画
- 3-2 特別教育活動の指導
 - 3-2-1 特別教育活動の目的
 - 3-2-2 特別教育活動の成績評価
 - 3-2-3 実施計画
- 3-3 学生指導及び学級運営
 - 3-3-1 学生指導
 - 3-3-2 学級日誌
 - 3-3-3 教室備え付け備品、物品の不足・破損
 - 3-3-4 学級費
 - 3-3-5 身上調書
 - 3-3-6 慶弔
 - 3-3-7 保護者懇談会
 - 3-2-8 その他
- 3-4 教室・その他の清掃
 - 3-4-1 教室の清掃
 - 3-4-2 校内清掃

教務関係 第 4 章 学生の身分の異動

- 4-1 退学
 - 4-1-1 退学の理由
 - 4-1-2 手続き
 - 4-1-3 その他
- 4-2 休学及び復学
 - 4-2-1 休学及び復学
 - 4-2-2 手続き
- 4-3 留学
 - 4-3-1 留学による休学

（出典 学生指導必携第 7 版）

学級生活指導に係る支援（学生関係）（抜粋）

学生関係 第 2 章 学級生活指導

- 2-1 人権教育
- 2-2 広報誌「CAMPUS」への投稿
- 2-3 新入生オリエンテーション
- 2-4 学生相談室の利用
- 2-5 セクシャル・ハラスメント相談室の利用
- 2-6 違反，事故，事件
- 2-7 事故等の緊急措置について
- 2-8 校内・外の指導
- 2-9 被補導学生の引き取り
- 2-10 保健室の利用
- 2-11 欠席について
- 2-12 家庭訪問について

（出典 学生指導必携第 7 版）

本校では学年ごとに合同特活を実施し，担任が行う特別教育活動への効率的な支援を図っている（資料 2－2－③－3）。また成績不振学生を指導するための情報交換の場として学級担任・教科担当連絡会を年 2 回開催することが「学生指導必携」に記載され（資料 2－2－③－4），実際に実施されている。さらに学級担任間の情報交換および引き継ぎ業務をスムーズにするための支援策として，クラスごとの学級経営の記録をまとめている（資料 2－2－③－5）。

資料 2-2-③-3

平成24年度 合同特活および諸行事の実施予定表

実施時期	対象学年	合同特活及び諸行事の実施事項
平成24年4月6日（金）	2～5年	全校集会
平成24年4月9日（月）	3～5年・専攻科	TOEIC-IPテスト
平成24年4月10日（火）	1年	新入生オリエンテーション
平成24年4月16日（月）	1年・2年	学年共通試験
平成24年4月19日（木）	クラブ部長・副部長，委員長等	校内リーダーズ研修会
平成24年4月20日（金）	1～4年	春季ハイキング
平成24年4月20日（金）	5年	進路指導
平成24年5月10日（木）	全学年	学生会総会
平成24年5月17日（木）	2年	交通安全教室
平成24年5月24日（木）	全学年・専攻科	春季スポーツ大会
平成24年6月14日（木）	3年	卒業生と語る会
平成24年6月21日（木）	2年	人権合同特活
平成24年6月28日（木）	3年	人権合同特活
平成24年7月5日（木）	4年・専攻科	インターンシップ事前指導・特別講演会
平成24年9月3日（月）	全学年・専攻科	全校集会
平成24年10月4日（木）	2～4年	単車安全講習会
平成24年10月11日（木）	1年	人権合同特活
平成24年10月17日（水）	5年	卒業旅行（2泊3日）
平成24年10月18日（木）	4年	社会工場見学（1泊2日）
平成24年10月19日（金）	1～3年	社会工場見学
平成24年10月25日（木）	全学年・専攻科	秋季スポーツ大会
平成24年11月22日（木）	4年	人権特別講演会
平成24年12月6日（木）	5年	人権特別講演会
平成24年12月8日（土）	クラブ部長・副部長等	冬季リーダーズ研究会
平成24年12月13日（木）	3年	マリンバ演奏会
平成25年1月7日（月）	全学年・専攻科	全校集会
平成25年1月17日（木）	1年	保健衛生教室

（出典 平成24年度版学生生活のしおり）

資料 2-2-③-4

学級担任・教科担当連絡会（抜粋）

1-4-6 学級担任・教科担当連絡会

1～4 年生については、学級担任・教科担当連絡会を後期中間後と学年末成績提出前に持つことになっています。5 年生の学年末成績は、専門学科の申し出があれば名列表の提出をお願いします。

(1) 後期中間後の学級担任・教科担当連絡会

学生支援の一環として、指導・対応が必要な学生を担当及び教科担当が成績を把握するために、後期中間成績が出た時点で、学年別に学級担任と教科担当との連絡会を開催しています。日時等、詳細については、教務係より連絡いたします。

(2) 学年末の学級担任・教科担当連絡会

1～4 年生の学年末成績提出前に教科担当と学級担任との連絡会を開催しています。

（出典 学生指導必携第 7 版）

学級経営の記録（抜粋）

1. 特記すべき HR 活動

- ・前期は、学生間のコミュニケーションを活発化する目的で、担任からの連絡事項等 50% と学生主体での意見報告 50% の配分を心がけ、特別教育活動ほか HR をすすめた。夏期休暇以降ようやく学生間での意思疎通が改善されたと感じた。
- ・後期は、特にレポート課題等未提出が蓄積するなど成績不振な学生数名に対して、繰り返し課題提出の指示徹底と、今後進級基準を満たすことが危うくなり始めた学生に対しては保護者と連絡をとり現状の成績を伝えた。
- ・2 で記したルールとモラルについて、遵守を促した。

2. 学習指導

- ・特活の時間を利用し、ルールによって規制されることはもとより通学や学校内のマナーなどルール化されないところについても、モラルをもって行動してもらいたいこと、遵守を指導した。
- ・各科目で課されるレポートは、その内容と提出期限について、生活委員が一覧表を作成し、教室掲示板で常時情報開示を行った。後期になってからは、一部の学生を除いてかなりの改善効果が見られた。

3. 成績不振学生および留年者への指導

- ・本人、保護者への電話連絡のほか、前期終了後と後期中間終了後、学校で三者面談を実施した。結果、残念ながら 2 名が進級基準に達することができなかった。今後の進路について、本人、保護者含めて話し合ったところ、本校にて「留年」を最終選択した。「留年」という深刻な事態を目の当たりにした若年の学生に指導を行うことは辛く感じる場所もあったが、本人は大いに反省したようで、来期の成績に期待したい。

4. 学校行事（ハイキング、スポーツ大会、社会工場見学等）の取り組み方

- ・春季ハイキングは雨天のため博物館見学に予定を変更した。秋季社会見学は、グリーンエコプラザと海遊館訪問を提案し、学生にも好評であった。スポーツ大会や秋季社会見学によって、学生間の親睦が深まったと感じた。

5. 保護者懇談会

- ・第一回はクラス全学生の保護者に対して実施し、学校内での生活と成績の報告のほか、学外（家庭）での様子などヒアリングを行った。試験成績のほか、課題・レポート提出状況を伝えるようにし、未提出課題については、家庭内でも注意いただくようお願いした。

一方、課外活動については、原則教員全員がクラブ顧問教員となって、指導にあたっている（資料2-2-③-6）。クラブ顧問教員への支援体制として、クラブ顧問会議を開催しているほか（資料2-2-③-7）、指導金の支出、クラブ活動に必要な備品・設備の整備、外部コーチの配置など全般的な支援を行っている（資料2-2-③-8）。

資料2-2-③-6

平成24年度 クラブ顧問・部長・部員数一覧

H24. 12. 14現在

ク ラ ブ 名		顧 問 教 員（一番左が連絡担当）	部 長	部 員 数					計						
				1年	2年	3年	4年	5年							
アーチェリー		三木功次郎 矢尾匡永 本間啓道 山口賢一 岩田大志	4I	9	1	6	4	3	5	5	29	4			
合気道		片倉勝己 石飛学	3M	0	5	6	0		1		12	0			
弓道		鍵本有理 片倉勝己 片山悦男 谷口幸典 刀田絵美子 上田悦子 北村誠	4S	13	4	12	1	6	3	7	2	5	1	43	11
剣道		土井滋貴 中村善一 小野俊介 福田和廣	4M	2	5	2	4		0		13	0			
硬式野球		内田真司 酒井史敏 桐川修 平俊男	3M	7	12	13	2	6	12	2	50	4			
サッカー		平井誠 上野秀剛 松尾賢一 井上一成 上田悦子 山口智浩	3I	13	1	5	13	2	9	10	50	3			
柔道		中西茂巳 森弘暢 児玉謙司	4C	0	4	1	3		3		11	0			
少林寺拳法		直江一光 マシュー・アップル	2S	2	7	0	0		2	1	11	1			
水泳		石飛学 廣和樹 島岡三義 松村寿枝 田平恵 小野慎司	3E	10	2	12	4	7	2	8	1	39	7		
ソフトテニス		伊月亜有子 松浦幸仁 西田茂生 宇田亮子	4M	14	2	7	11	2	5	3	1	38	7		
卓球		和田任弘 榊原和彦 飯田賢一 大矢良哲 田平恵 亀井稔之	4M	5	11	7	4		0		27	0			
テニス		西野悟 福岡寛 亀井稔之 中村秀美 樺弘明 嶋田豊司	4S	12	8	5	5		1		31	0			
バスケットボール		新野康彦 山田裕久 稲田直久 吉井豊	4S	7	1	7	5		3	1	4	26	2		
バドミントン		藤井治久 玉木隆幸 刀田絵美子 岡村真吾 押田至啓 中村篤人 谷口幸典	4C	7	4	1	7	2	8	2	2	1	28	6	
バレーボール		松井良明 金澤直志 近藤暁子 早川恭弘 矢野順彦 マシュー・アップル	3S	2	6	2	7	3	2	2	2	19	9		
ハンドボール		大谷真弘 小坂洋明 市原亮	3S	6	3	2	6		0		17	0			
ラグビー		森弘暢 児玉謙司 榎真一 中西茂巳	5C	8	7	2	6	4	7	2	32	4			
陸上競技		安田智之 稲田直久 飯間圭一郎 小野慎司 坂本雅彦 森弘暢	3E	8	1	5	4	7	2	7	31	3			
			小 計	125	126	106	80	70	507						

文化 部

からくり		上田悦子 樺弘明 児玉謙司 飯間圭一郎 中村篤人	4S	10	1	9	2	5	3	6	33	3			
機械研究会		榎真一 谷口幸典 和田任弘	4M	4	2	2	10		0		18	0			
軽音楽		大谷真弘	4E	14	3	16	2	8	5	12	0	50	10		
茶 道		西田茂生 大矢良哲 宇田亮子	3C	7	4	4	2	11	9	7	6	3	32	21	
将 棋		玉木隆幸 吉井豊	2I	4	7	1	2	3				17	0		
情報処理研究会		山口賢一 岩田大志 松尾賢一 上田悦子	3S	12	2	11	0	2			27	0			
吹 奏 楽		名倉誠 土井滋貴 芦原佑樹 藤田直幸 井上一成 荒金憲一 島岡三義	3E	10	6	11	3	6	3	15	7	8	3	50	22
美 術		大矢良哲	3M	0	1	5	1	0	0		6	1			
放 送		芦原佑樹 山口賢一 岡村真吾 三木功次郎 酒井史敏	4M	8	4	0	3	1	6	1	1	18	6		
			小 計	69	52	52	55	23	251						

同 好 会

化学同好会		亀井稔之 山田裕久 伊月亜有子	4C	3	0	4	7	0			14	0		
クイズ研究会		安田智之 近藤暁子	4C	15	3	3	3	6	2		29	3		
現代視覚文化研究会		北村誠	3I	8	3	4	11	3	0	4	2	27	8	
生協学生同好会		桐川修 児玉謙司	2C	17	5	14	7	0	2	4	2	37	14	
電気技術研究会		大谷真弘 芦原佑樹 石飛学	4E	0	0	1	8	0			9	0		
料理研究会		伊月亜有子	4S	0	3	3	0	7	0		10	3		
寮アスレチック同好会		中西茂巳 森弘暢	4E	21	4	16	2	18	3	29	20	2	104	11
			小 計	64	40	37	59	30	230					

(出典 学生課学生係作成資料)

資料 2-2-③-7

クラブ顧問会議

クラブ顧問会議

平成 24 年 5 月 31 日（木）18 時～18 時 30 分

1. 合宿について
2. 月間計画表について
3. 練習試合について
4. クラブ活動に必要な設備・備品調査について
5. 部室入替について
6. 近畿地区高専体育大会について
7. 教員特殊業務手当について
8. クラブ活動禁止について
9. クラブ室等の鍵について
10. 施設・設備の管理について
11. 物品購入について
12. 学生会への支出伝票提出について
13. 外部コーチ謝金について
14. その他

（出典 平成24年 5 月31日クラブ顧問会議資料）

資料 2-2-③-8

クラブ顧問への支援体制

1. クラブ顧問会議
2. 教員特殊業務手当の支給
3. 高専大会、対外試合等の支援
4. クラブ活動に必要な備品・設備の支援
5. 外部コーチによる支援
6. 安全対策に関すること
7. 緊急時連絡及び事故発生時の措置に関すること

（出典 学生課学生係作成資料）

学級担任とクラブ顧問教員が実施する教育活動を支援する業務は学生課が担当している。学生課の具体的な業務は事務組織規程（資料 2-2-③-9）に定められており，学生課の各担当者は，学級担任やクラブ顧問教員と協力・連携し，教育活動が円滑に進められるような支援を行っている。

学生課の事務分掌

第 6 条 学生課の課長補佐，専門職員及び各係は，次の事務をつかさどる

課長補佐

- 一 学生課の総括及び連絡調整に関する事
- 二 学務に係る重要な企画及び立案に関する事
- 三 学務に係る将来構想に関する事
- 四 課の所掌に係る委員会に関する事
- 五 授業評価に関する事
- 六 所掌事務に係る調査，統計及び報告に関する事

専門職員

- 一 専攻科に係る専門的事項に関する事
- 二 日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定に関する事
- 三 学位申請に関する事
- 四 「システム創成工学」教育プログラムに関する事
- 五 所掌に係る諸調査，統計及び報告に関する事

教務係

- 一 教育課程の編成，授業及び試験に関する事
- 二 学生の退学，転学，休学，復学及び卒業等学籍の異動に関する事
- 三 学生の指導要録その他学生の諸記録の整理保管に関する事
- 四 進級及び卒業の認定に関する事
- 五 学生の身分，成績，卒業等の証明に関する事
- 六 学生の校外見学及び卒業旅行等に関する事
- 七 卒業証書及び修了証書等の交付に関する事
- 八 学生のインターンシップに関する事
- 九 学生の進学に関する事
- 十 学習到達度試験に関する事
- 十一 学生に係る特別講演会に関する事
- 十二 教科書及び補助教材に関する事
- 十三 非常勤講師に関する事
- 十四 学生課に属する公印の管守に関する事
- 十五 教務係に係る諸調査，統計及び報告に関する事
- 十六 その他学生課に係る事務のうち，他係及び室に属しない事項に関する事

（出典 事務組織規程）

資料 2-2-③-9 (続き)

学生課の事務分掌

学生係

- 一 学生の課外教育活動に関する事
- 二 学生の団体に関する事
- 三 奨学生に関する事
- 四 授業料の免除等に関する事
- 五 学生旅客運賃割引証、通学証明書及び諸証明に関する事
- 六 体育大会に関する事
- 七 ロボットコンテスト等の出場支援に関する事
- 八 高専祭に関する事
- 九 学生の就職及びアルバイトに関する事
- 十 学生のキャリア支援に関する事
- 十一 広報誌「キャンパス」の編集、発行に関する事
- 十二 学生の集会、印刷物、掲示等に関する事
- 十三 学生の表彰及び懲戒に関する事
- 十四 学生の保健衛生及び保健施設の管理運営に関する事
- 十五 学生相談及び学生相談施設の管理運営に関する事
- 十六 日本スポーツ振興センターの災害共済給付に関する事
- 十七 学校医に関する事
- 十八 障害学生の支援に関する事
- 十九 学生係に係る諸調査、統計及び報告に関する事
- 二十 その他学生の厚生補導に関する事

入試係

- 一 学生の募集及び入学者選抜に関する事
- 二 専攻科生の募集及び入学者選抜に関する事
- 三 学生の入学許可に関する事
- 四 留学生に関する事
- 五 研究生、聴講生及び科目等履修生に関する事
- 六 入試係に係る諸調査、統計及び報告に関する事

寮務係

- 一 学寮の管理運営に関する事
- 二 寮生の保健衛生並びに栄養管理に関する事
- 三 学寮食堂の給食業務委託に関する事
- 四 寮生の団体、集会等に関する事
- 五 寮生の厚生補導に関する事
- 六 寄宿料の免除等に関する事
- 七 学寮における教員の宿日直に関する事
- 八 寮務係に係る諸調査、統計及び報告に関する事
- 九 その他寮務に関する事

(出典 事務組織規程)

(分析結果とその根拠理由)

教育活動を実施する上で重要な役割を果たす学級担任の制度が確立されており、また課外活動については、原則教員全員がクラブ顧問教員となって学生の指導にあたっている。これらの業務をマニュアル化した「学生指導必携」が作成されており、学生課をはじめ教務委員会、学生委員会等からの支援体制が各規程で定められ、整備されている。

以上のことから本校では、教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・教育活動を有効に展開するための検討・運営体制として教務委員会のほか、企画会議や運営会議等があり、規程により委員構成、役割、責任体制等を明確にしている。これらの会議は毎月定例で開催され、審議・決定された事項は議事要録として全教職員にメール配信されるほか、奈良高専内からのみ閲覧可能な「ローカルページ」上で公開され、周知されている。
- ・学級担任が校務分掌のなかで重要な役割を果たすとともに、担任制度が確立された上、その業務はマニュアル化されており、組織的な支援体制が整備されている。また、課外活動を実施する際にも、各種の支援策が広くなされている。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

(3) 基準 2 の自己評価の概要

本校の準学士課程は、工学の基盤であり産業の基幹となる機械系、電気系、化学系の 3 分野 5 学科から構成されており、各学科の目的は、本校の準学士課程の学習・教育目標と整合性を持つものであり、いずれも地域社会、時代の要請に基づいて設置された。

本校の専攻科課程は、準学士課程を構成する各学科との複合・融合を基本として組織されており、各専攻の目標は、学校の目的や専攻科課程の学習・教育目標と整合性を持つものである。

全学的なセンターとして、情報メディア教育センターが設置されている。同センターは情報処理教育、語学教育のみならず、広く共同利用のために必要な支援を行っており、本校の学習・教育目標を達成するために必要不可欠な施設である。

教育活動を有効に展開するための検討・運営体制として教務委員会がある。一方、教育課程全体を企画・立案し調整するための企画会議があり、ここで企画・立案・調整された教育課程や教育活動全般に係る重要かつ新規事項は運営会議で審議される。これらは、毎月定例で開催されるほか必要に応じて臨時に開催されることが規程によって定められている。

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携を機能的に行うために、月例FDや学級担任・教科担当連絡会のほか、英語教育充実促進会議が設置され、学生の状況について踏み込んだ議論が行われており、各種の提案がなされ、その一部は具体的な形となっている。

教育活動を実施する上で重要な役割を果たす学級担任や課外活動についての業務をマニュアル化した「学生指導必携」が作成されており、学生課をはじめ教務委員会、学生委員会等からの支援体制が各規程で定められ、整備されている。

基準3 教員及び教育支援者等

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本校の学習・教育目標を達成するために、(資料3-1-①-1)に示す一般科目担当教員を配置している。専任の教員数は23名であり、非常勤講師数は26名である。

一般科目担当教員の専門分野等を(資料3-1-①-2, 3)に示す。教員は、それぞれの専門分野に適合した授業科目を担当している。また、一般科目担当教員は、低学年の科目を比較的多く担当しているため教員免許を持つ者が23名中14名と多く、低学年の教育、指導に有効な配置となっている。

また、学習・教育目標である「豊かな人間性を備えた技術者の育成」を達成するため、国語、社会、数学、理科、保健体育、外国語の専任教員をバランスよく配置するとともに、「コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成」を達成するため、平成20年4月よりネイティブスピーカー1名を専任教員として採用している。現在は、この教員が平成25年3月末で転任したことにより、新たな英語担当の外国人教員を公募中である。

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校設置基準第6条2項4号によれば、一般科目を担当する専任者の数は、入学定員に係る学生を5の学級に編制する場合、22人の専任者の数を下ってはならないこととなっている。本校の場合、専任者は23名であるので設置基準を満たしている。また、一般科目担当教員の教員数及び授業担当者としての適性も確保されている。

以上のことから、本校の学習・教育目標を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されている。

資料 3 - 1 - ① - 1

平成 25 年度 一般科目担当教員数

	国語	倫理・哲学	政治・経済	歴史	地理	数学	物理	化学	生物	保健体育	美術	音楽	英語	ドイツ語	合計
教員数(専任)	3	0	1	1	0	6	4	1	0	3	0	0	3	1	23
教授	2	0	0	1	0	3	1	0	0	2	0	0	2	1	12
准教授	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0	0	1	0	6
講師	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	5
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員数(非常勤)	1	1	1	3	1	5	0	1	1	1	1	1	7	2	26
教員数															49

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 3 - 1 - ① - 2

一般科目担当教員の専門分野等（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			教員免許
			民間企業	教育機関	研究所	
教授	井上 次夫	修士(言語・文化学)		○		高等学校教諭(専修免許状)(国語) 中学校教諭(専修免許状)(国語) 高等学校教諭(普通2級免許)(国語・外国語[英語]) 中学校教諭(普通1級免許)(国語・外国語[英語]) 小学校教諭(普通1級免許)
教授	鍵本 有理	博士(文学)				高等学校教諭(専修免許状)(国語) 高等学校教諭(1種免許状)(国語) 中学校教諭(専修免許状)(国語) 中学校教諭(1種免許状)(国語)
教授	大矢 良哲				○	
特任教授	荒金 憲一			○		高等学校教諭(普通2級免許)(数学)
教授	市原 亮	博士(理学)				高等学校教諭(普通1級免許)(数学)
教授	安田 智之	博士(理学)		○		高等学校教諭(普通1級免許)(数学) 高等学校教諭(普通2級免許)(理科) 中学校教諭(普通1級免許)(理科)
教授	榊原 和彦	博士(理学)				
教授	中西 茂巳					
教授	松井 良明	博士(体育科学)				高等学校教諭(普通1級免許)(保健体育) 中学校教諭(普通1級免許)(保健体育)
教授	片山 悦男			○		高等学校教諭(2種免許状)(英語) 中学校教諭(1種免許状)(英語)
教授	神澤 和明			○		高等学校教諭(2種免許状)(英語) 中学校教諭(1種免許状)(英語)
教授	桐川 修	文学修士				中学校教諭(1種免許状)(ドイツ語) 高等学校教諭(2種免許状)(ドイツ語)
准教授	名倉 誠	博士(数学)		○		高等学校教諭(専修免許状)(数学) 中学校教諭(専修免許状)(数学)
准教授	小野 慎司	博士(理学)		○		
准教授	北村 誠	博士(工学)		○		高等学校教諭(1種免許状)(工業)
准教授	森 弘暢	修士(教育学)		○		高等学校教諭(専修免許状)(保健体育) 中学校教諭(専修免許状)(保健体育) 小学校教諭(専修免許状)
准教授	金澤 直志	修士(英語教育学)	○			
准教授	新野 康彦	博士(理学)				
講師	刀田 絵美子	博士(学術)		○		高等学校教諭(専修免許状)(国語) 中学校教諭(専修免許状)(国語)
講師	竹原 信也	修士(政策科学)		○		
講師	飯間 圭一郎	博士(理学)				高等学校教諭(専修免許状)(数学)
講師	吉井 豊	博士(理学)		○		
講師	稲田 直久	博士(理学)		○	○	

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料 3-1-①-2 (続き)

一般科目担当教員の専門分野等(専任教員)

職種	氏名	専門分野	担当授業科目
教授	井上 次夫	日本語学	国語Ⅲ(3年)
教授	鍵本 有理	日本語学, 上代文学, 日本語表現	国語Ⅰ(1年)
教授	大矢 良哲	日本文化史, 寺院史, 仏教美術, 地域史, 地名	比較現代文化論(専1), 歴史Ⅰ(2年), 地理(1年)
特任教授	荒金 憲一	数学基礎論	数学α(1年), 数学β(1年)
教授	市原 亮	函数解析学	基礎数理(専1), 応用数学α(4年), 微分積分Ⅰ(2年)
教授	安田 智之	結び目理論	解析数理(専1), 微分積分Ⅱ(3年), 代数・幾何Ⅱ(3年), 数学β(1年)
教授	榊原 和彦	場の量子論	統計力学(専2), 応用物理Ⅰ(3年), 物理Ⅱ(2年)
教授	中西 茂巳	体育学	スポーツ・トレーニング特論(専1), 保健・体育Ⅴ(5年), 保健・体育Ⅱ(2年), 保健・体育Ⅰ(1年)
教授	松井 良明	スポーツ史, スポーツ文化論	体育実技Ⅰ(4年), 保健・体育Ⅱ(2年)
教授	片山 悦男	アメリカ文学	英語Ⅴα(5年), 英語Ⅰ(1年)
教授	神澤 和明	シェイクスピア演劇, 演劇学, 英語教育, 生涯学習	英語Ⅴα(5年), 英語Ⅱ(2年), 英語Ⅰ(1年)
教授	桐川 修	ドイツ語学, ドイツ語教育	独語Ⅰ(4年)
准教授	名倉 誠	代数学	応用数学β(4年), 数学α(1年)
准教授	小野 慎司	超イオン伝導体	科学と数理(専1), 応用物理Ⅱ(4年), 応用物理Ⅰ(3年), 物理Ⅱ(2年)
准教授	北村 誠	高分子物性, ペプチド化学, 生体材料学	化学Ⅱ(2年), 化学Ⅰ(1年)
准教授	森 弘暢	トレーニング科学, バイオメカニクス	保健・体育Ⅴ(5年), 保健・体育Ⅲ(3年), 保健・体育Ⅱ(2年), 保健・体育Ⅰ(1年)
准教授	金澤 直志	応用言語学, 第2言語習得, マルチメディア教育	英語読解法(専1), 英語Ⅳ(4年), 英語Ⅱ(2年), 英文読解Ⅰ(2年)
准教授	新野 康彦	素粒子理論	物理学特論(専1), 応用物理Ⅱ(4年), 応用物理Ⅰ(3年), 物理Ⅰ(1年)
講師	刀田 絵美子	日本語史	日本語表現論(専1), 国語Ⅱ(2年)
講師	竹原 信也	法政策, 地域政策	法学(5年), 政治・経済(3年)
講師	飯間 圭一郎	可換代数学	応用数学β(4年), 代数・幾何Ⅱ(3年), 微分積分Ⅰ(2年)
講師	吉井 豊	代数学	微分積分Ⅱ(3年), 代数・幾何Ⅰ(2年)
講師	稲田 直久	観測天文学, 宇宙論	応用物理Ⅱ(4年), 物理Ⅱ(2年), 物理Ⅰ(1年)

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料 3 - 1 - ① - 3

一般科目担当教員の専門分野等（非常勤講師）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	中西 潔	修士	和歌	留学生の日本語, 国語Ⅰ, 国語Ⅱ
非常勤講師	木村 倫幸	修士(文学)	哲学	哲学(前期), 人文科学総合Ⅰ(後期)
非常勤講師	水谷 彰伸	修士(文学)	地理学	地理
非常勤講師	大谷 和	博士(経済)	経済学	経済学
非常勤講師	比佐 篤	博士(文学)	歴史	歴史Ⅱ
非常勤講師	吉井 武史	修士	歴史	歴史Ⅱ
非常勤講師	桑原 英之	修士(文学)	哲学	地理, 歴史Ⅱ, 技術者倫理 【専攻科】(前期)
非常勤講師	竹村 匡弥	修士(教育学)	スポーツ史	保健体育Ⅴ(前期), 保健体育Ⅲ
非常勤講師	辻井 健修	博士(理学)	代数学	応用数学α
非常勤講師	北川 誠之助	工学修士	関数解析学	応用数学β, 代数・幾何Ⅱ(前期)
非常勤講師	作間 美穂	修士(教育学)	数学教育	代数・幾何Ⅰ
非常勤講師	庄田 倫代	理学修士	代数幾何学	応用数学α
非常勤講師	室谷 文祥	博士(理学)	微分幾何学	代数・幾何Ⅰ
非常勤講師	堀内 健	理学博士	物理化学	化学Ⅰ
非常勤講師	岡田 佳栄	修士	動物生理学	生物
非常勤講師	平田 裕信		洋画	美術
非常勤講師	荒巻 徳代		声楽	音楽
非常勤講師	杉田 米行	博士(Ph.D)	日米・国際関係	英語Ⅲ, 英語Ⅴγ, 英語表現法【専攻科】
非常勤講師	山本 真司	博士(英文学)	英文学, 英語教育	英分読解Ⅲ, プレゼンテーション英語【専攻科】(前期)
非常勤講師	石水 明香	修士(教育学)	英語教育	英語Ⅴβ 1, 英文読解Ⅲ, 英語Ⅱ
非常勤講師	後藤 朗子	修士(文学)	英文学	英語Ⅴβ 2, 英文読解Ⅰ, 英文読解Ⅱ
非常勤講師	田中 美津子	修士(英語学)	英語教育	英語Ⅰ
非常勤講師	福智 佳代子	修士(英語教育学)	英語教育	英語Ⅲ
非常勤講師	小西 智子	修士(英米語学)	英語教育	英語Ⅳ, 英文読解Ⅰ
非常勤講師	田島 昭洋	修士(言語文化学)	ドイツ文学	独語ⅡB, 独語Ⅰ, ドイツ文化論Ⅱ【専攻科】(後期)
非常勤講師	廣瀬 ゆう子	修士(文学)	ドイツ文学	独語ⅡA, ドイツ文化論Ⅰ【専攻科】(前期)

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

観点3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の学習・教育目標を達成するために、（資料3-1-②-1）に示す専門科目担当教員を配置している。専任の教員数は、教授21名、准教授23名、講師3名、助教7名、嘱託教授1名、合計55名である。また、非常勤講師は20名である。

専門科目担当教員の専門分野等を（資料3-1-②-2～6）に示す。教員は、それぞれの専門分野に適合した授業科目を担当している。

また、学習・教育目標である「幅広い工学知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成」「課題解決能力を備えた技術者の育成」を達成するため、博士の学位を取得した教員や企業勤務等の経験がある教員を配置している。専任教員の博士の学位取得率は93%であり、企業や研究機関での勤務経験のある教員は44%である。

（分析結果とその根拠理由）

高等専門学校設置基準第6条3項によれば、専門科目を担当する専任者の数は、5の学科を置く場合、36人の専任者の数を下ってはならないこととなっている。本校の場合、専任者は54名（嘱託教授1名は設置基準では除く）であるので設置基準を満たしている。また、高等専門学校設置基準第8条によれば、専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数は、一般科目を担当する専任教員数と専門科目を担当する専任教員数との合計数の2分の1を下ってはならないとあり、5学科で構成される本校の場合、その数は39人となる。本校の専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数は、44人であり、設置基準を満たしている。

また、専門科目担当教員の教員数及び授業担当者としての適性も確保され、ほとんどの教員が博士の学位取得者であり、企業勤務等の経験がある教員も各学科に複数名いる。

以上のことから、本校の学習・教育目標を達成するために必要な専門科目担当教員が適切に配置されている。

資料3-1-②-1

平成25年度 専門科目担当教員数

	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科	合計
教員数(専任)	11	11	10	11	12	55
教授	5	3	5	4	4	21
准教授	4	6	3	4	6	23
講師	0	0	1	1	1	3
助教	2	1	1	2	1	7
嘱託教授	0	1	0	0	0	1
教員数(非常勤)	3	4	4	3	6	20
教員数						75

（出典 学生課教務係作成資料）

資料3-1-②-2

専門科目（機械工学）担当教員の専門分野等（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	矢尾 匡永	博士(工学)				伝熱工学, 熱工学, 流体工学	熱工学Ⅱ(5年), エネルギー工学(5年), 機械工学特論(5年), 熱工学Ⅰ(4年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
教授	和田 任弘	工学博士				切削・研削加工工学, 磨耗・摩擦解析工学, 表面処理工学	精密加工工学(専1), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 機械工作法Ⅱ(3年), 創造設計製作(3年), 機械工学実験Ⅱ(5年)
教授	小柴 孝	博士(工学)	○			レオロジー, 流体工学	工業数学(5年), 振動工学(5年), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), エネルギー基礎力学(3年), 機械工学入門(1年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
教授	坂本 雅彦	博士(工学)	○			流体力学, 流体工学, 熱流体工学	連続体力学(専1), 流体工学Ⅱ(5年), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 流体工学Ⅰ(4年), 工業外国語(4年)
教授	廣 和樹	博士(工学)				計測物理工学, 機械工作学	機械制御技術基礎(専1), 計測工学(5年), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 電子工学(4年), 情報処理Ⅱ(3年), 機構学(2年), 機械工作実習Ⅱ(2年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
准教授	平 俊男	博士(工学)				設計工学, 知能機械学・機械システム	機械制御工学概論(専2), 生産システム工学(5年), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 材料力学Ⅱ(4年), 数値解析(4年), 機械工作実習Ⅰ(1年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
准教授	榎 真一	博士(工学)	○			設計工学, 材料力学	設計工学特論(専2), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 設計工学(4年), 設計工学演習Ⅰ(4年), 機械設計製図Ⅱ(2年), 基礎製図(1年), 機械工学実験Ⅱ(5年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
准教授	酒井 史敏	博士(工学)				制御工学	アクティブ制御(専2), 電子制御工学(5年), 制御工学(5年), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 電気工学(3年), 機械工学実験Ⅱ(5年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
准教授	谷口 幸典	博士(工学)				機械材料学, 塑性加工学	塑性加工工学(専1), 実用技術英語(専1), 材料工学特論(5年), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 材料学Ⅱ(3年), 材料学Ⅰ(2年), 機械設計製図Ⅰ(1年), 機械工学実験Ⅱ(5年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
助教	福岡 寛	博士(工学)				熱流体工学, 圧縮性流体力学, 数値流体力学	システムデザイン演習(専1), 計算機力学(専1), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 情報処理Ⅰ(2年), 情報リテラシー(1年), 機械工学実験Ⅱ(5年), 機械工学実験Ⅰ(4年)
助教	児玉 謙司	博士(理学)			○	磁性, 粉体材料, X線散乱・分光	無機材料(専2), 機械工学特論(5年), 機械工学演習Ⅰ(4年), 機械工作法Ⅰ(2年), 機械工学実験Ⅱ(5年), 機械工学実験Ⅰ(4年)

専門科目（機械工学）担当教員の専門分野等（非常勤教員）

職種	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	岩井 保善	工学博士	材料力学	材料力学Ⅰ
非常勤講師	中井 誠一	博士(工学)	伝熱工学	設計工学演習Ⅱ
非常勤講師	久保 善紀	修士(工学)	設計工学, 材料力学	機械設計製図Ⅲ

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料3-1-②-3

専門科目（電気工学）担当教員の専門分野等（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	藤井 治久	工学博士	○			電力エネルギー工学, 電気物理, 静電気・放電技術, 宇宙環境工学	エネルギー変換工学(5年), 高電圧工学(5年), 原子力工学(5年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 環境工学概論(3年), 電気・電子工学実験Ⅲ(4年)
教授	中村 善一	博士(工学)	○			パターン情報処理	電気回路Ⅱ(3年), 電気回路Ⅰ(2年), 電気回路演習(2年), 電気・電子工学入門(1年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 電気・電子工学実験Ⅲ(4年)
教授	藤田 直幸	博士(工学)	○	○		磁気工学, 電気電子材料, 表面処理	電子情報技術基礎(専1), システムデザイン演習(専1), 電子工学(3年), 電磁気学Ⅰ(2年), 環境リテラシ(1年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年)
准教授	土井 滋貴	工学修士				電子回路工学, 計測工学	コンピュータ応用工学(5年), コンピュータハードウェア(3年), プログラミング(2年), 電子情報工学特別実験(専1), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 電気・電子工学実験Ⅱ(3年)
准教授	小坂 洋明	博士(工学)	○	○		システム工学, ヒューマンファクター, 人間工学, 感性工学	メカトロニクス工学(5年), 制御工学(5年), システム制御工学Ⅰ(4年), デジタル回路(2年), 情報リテラシ(1年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 電気・電子工学実験Ⅱ(3年)
准教授	小野 俊介	博士(人間・環境学)	○			光伝送システム, 希土類添加型光増幅器, 光信号処理, 非線形工学	情報伝送(専2), 信号処理(5年), 電子応用工学(5年), 信号通信理論(4年), 電磁気学Ⅲ(4年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 電気・電子工学実験Ⅱ(3年)
准教授	大谷 真弘	博士(工学)				集積回路工学, 半導体工学, 脳・神経系を模するハードウェア	電気電子回路特論(専1), 半導体工学(5年), 電気回路Ⅲ(4年), アナログ回路(4年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 電気・電子工学実験Ⅲ(4年)
准教授	石飛 学	博士(工学)				エネルギーエレクトロニクス, スイッチング電力変換	エネルギーエレクトロニクス(専2), 電力変換回路(4年), 電磁気学Ⅱ(3年), 基礎電気回路(1年), 電気・電子工学実験Ⅰ(2年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年)
准教授	平井 誠	博士(工学)		○		薄膜材料学, 結晶学, 電子物性学	電子物性(専2), 実用技術英語Ⅱ(専1), 電気電子材料(4年), 電磁気学演習(3年), 電気回路演習(2年), 電気・電子工学入門(1年), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 電気・電子工学実験Ⅲ(4年)
助教	芦原 佑樹	博士(工学)				電波情報工学, 宇宙電波工学	電磁気学特論(専1), 計測工学(3年), 電気工学演習(3年), 電子情報工学特別実験(専1), 電気・電子工学実験Ⅳ(5年), 電気・電子工学実験Ⅲ(4年), 電気・電子工学実験Ⅰ(2年)
嘱託 教授	長田 芳裕	博士(工学)	○	○		半導体工学	電子情報工学セミナーⅠ, Ⅱ(専1, 2), 電気工学演習(3年), 電磁気学演習(3年), 環境リテラシ(1年), 電気・電子工学実験Ⅰ(2年)

専門科目（電気工学）担当教員の専門分野等（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	木村 健	博士(工学)	電気機器	電気・電子工学実験Ⅱ, 実用技術英語Ⅱ【専攻科】(前期), 電気機器工学, 電力系統工学(後期)
非常勤講師	上田 恒章		電子制御	電気製図(前期)
非常勤講師	井村 榮仁	工学修士	電気機器	電力応用工学(後期)
非常勤講師	中北 伸二		電気設備	電気法規・設備工学(後期)

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料3-1-②-4

専門科目（電子制御工学）担当教員の専門分野等（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	押田 至啓	工学博士				光応用計測, 計測工学	レーザー応用計測工学(専2), 社会技術特論(専1), 信号処理(5年), 数値解析(5年), システム工学(5年), 工業外国語(5年), 計測工学Ⅰ(3年), 電子制御工学実験Ⅱ(4年), 電子制御工学実験Ⅰ(3年)
教授	島岡 三義	博士(工学)	○			素材製造プロセス, 材料工学, 伝熱工学	輸送現象論(専2), 応用力学演習(5年), 工業外国語(5年), 応用力学(4年), 材料力学(4年), 材料・加工学(2年), 機械工学実習(2年), 電子制御工学実験Ⅱ(4年)
教授	早川 恭弘	博士(工学)		○		福祉工学, 空気圧工学, ロボット工学	油圧制御工学(専1), 機械制御技術基礎(専1), ロボティクス(5年), 工業外国語(5年), 基礎システム設計(3年), 情報数学(1年), 電子制御工学実験Ⅴ(5年), 電子制御工学実験Ⅰ(3年)
教授	上田 悦子	博士(工学)	○	○		ロボット工学, コンピュータビジョン, 動作解析	工業外国語(5年), 応用電気工学(4年), 交流理論Ⅱ(3年), 交流理論Ⅰ(2年), 電気回路(1年), 電子制御工学実験Ⅴ(5年), 基礎工学実験(1年)
教授	樺 弘明	博士(工学)			○	ロボティクス, 制御工学, 計算機	ヒューマンインターフェイス(専2), 現代制御理論(5年), 工業外国語(5年), 実践システム設計(4年), アルゴリズムとデータ構造(3年), 計算機アーキテクチャ(3年), プログラミング(2年), 電子制御工学実験Ⅴ(5年), 電子制御工学実験Ⅰ(3年)
准教授	西田 茂生	工学修士				計測工学, 材料工学, トライボロジー	トライボロジー(専2), 情報伝送工学(5年), 工業外国語(5年), 計測工学Ⅱ(4年), 工業数学(3年), 基礎製図法(1年), 電子制御工学実験Ⅴ(5年), 電気工学実験(2年)
准教授	飯田 賢一	博士(工学)				制御工学, 電気工学	機械制御工学概論(専2), デジタル制御(専1), システムデザイン演習(専1), 制御理論Ⅱ(5年), 工業外国語(5年), 制御工学Ⅰ(4年), 電子制御工学実験Ⅱ(4年), 電気工学実験(2年)
准教授	矢野 順彦	修士(工学)	○			アクチュエータ工学, ロボティクス, 人間機械学	解析力学(5年), 工業外国語(5年), 電磁気学Ⅱ(4年), 応用電気工学(4年), 電磁気学Ⅰ(3年), 電子制御工学実験Ⅴ(5年), 電気工学実験(2年)
講師	玉木 隆幸	博士(工学)				応用光学	実用技術英語(専1), 電気・電子機器(5年), 工業外国語(5年), 電子工学(3年), 機械工学実習(2年), 電子制御工学実験Ⅴ(5年), 基礎工学実験(1年)
助教	中村 篤人	博士(工学)			○	流体力学, 分子流体力学	エネルギー変換工学(5年), 工業外国語(5年), 熱力学(4年), 応用力学(4年), 電子制御工学実験Ⅱ(4年), 基礎工学実験(1年)

専門科目（電子制御工学）担当教員の専門分野等（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	藤田 直生	修士(工学)	電子機器設計 情報処理	応用システム設計
非常勤講師	千葉 訓司	博士(工学)	非ニュートン流体力学	流体力学
非常勤講師	福山 広		電子回路工学 電子機器設計	実践システム設計
非常勤講師	米川 雅士	修士(工学)	宇宙工学、通信工学 地理学、制御工学	電子回路(前期)

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料 3 - 1 - ② - 5

専門科目（情報工学）担当教員の専門分野等（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	浅井 文男	理学博士		○		工学教育, 科学教育	数値解析(5年), 電磁気学(4年), 電子回路(3年), 電子情報工学特別実験(専1), 情報工学実験Ⅲ(4年)
教授	山口 智浩	博士(工学)	○	○		人工知能, 学習エージェント, ヒューマンエージェントインタラクション, 推薦システム, 音楽情報検索	電子情報工学セミナーⅠ, Ⅱ(専1, 2), システムデザイン演習(専1), 制御工学(4年), 情報数学Ⅰ(2年), 情報工学実験Ⅲ(4年)
教授	井上 一成	博士(工学)	○			集積回路工学, ネットワーク, 省電力ハードウェア	基盤システム学(専2), 工業外国語(5年), システム工学(5年), 集積回路(5年), 回路理論(3年), 情報工学実験Ⅲ(4年)
教授	松尾 賢一	博士(工学)				画像処理, パターン認識	電子情報システム設計Ⅱ(専1), 信号処理(5年), パターン情報処理(5年), デジタル回路(1年), 電子情報工学特別実験(専1), 情報工学実験Ⅰ(2年)
准教授	松村 寿枝	博士(工学)	○			音声情報処理, ニューラルネットワーク, 雑音除去	メディアシステム論(専2), オペレーティングシステム(4年), プログラミングⅢ(4年), プログラミングⅡ(3年), プログラミングⅠ(2年), 情報リテラシー(1年), 情報工学実験Ⅰ(2年)
准教授	内田 真司	博士(工学)	○	○		ソフトウェア工学	ソフトウェア設計(5年), プログラミングⅡ(3年), コンピュータシステム概論(2年), 情報工学概論(1年), 情報工学実験Ⅰ(2年)
准教授	山口 賢一	博士(工学)				VLSIのテスト容易化設計法, 高位言語による計算機システム設計	計算機ハードウェア(専1), 電子情報工学セミナーⅠ, Ⅱ(専1, 2), 計算機設計(5年), コンピュータ援用論理設計(4年), コンピュータアーキテクチャ(3年), 情報工学実験Ⅱ(3年)
准教授	岡村 真吾	博士(情報科学)		○		情報科学, 情報セキュリティ	計算理論(専1), 情報理論(4年), 計算機言語処理(4年), 情報セキュリティ(4年), 情報数学Ⅱ(3年), プログラミングⅠ(2年), 情報工学実験Ⅱ(3年)
講師	本間 啓道	修士(工学)				計算機科学	計算機ネットワーク(5年), 計算機ネットワークⅡ(4年), 計算機ネットワークⅠ(3年), プログラミングⅢ(4年), 情報工学実験Ⅱ(3年)
助教	上野 秀剛	博士(工学)				ソフトウェア工学, ユーザビリティ	ソフトウェア設計(専2), 電子情報システム設計Ⅰ(専1), IT活用(2年), 情報工学実験Ⅲ(4年)
助教	岩田 大志	博士(工学)				ハードウェア	コンピュータ援用論理設計(4年), 論理回路(2年), 情報工学実験Ⅲ(4年)

専門科目（情報工学）担当教員の専門分野等（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	布目 淳	博士(工学)	計算機システム, ネットワーク, ソフトウェア	オートマトン理論
非常勤講師	上田 浩	博士(工学)	人工知能, 教育工学, 情報メディア	人工知能(前期)
非常勤講師	益子 耕一郎	博士(工学)	ソフトウェア, ネットワーク	データ構造とアルゴリズム, 情報ネットワーク【専攻科】(前期)

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料3-1-②-6

専門科目（物質化学工学）担当教員の専門分野等（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	嶋田 豊司	博士(工学)		○		有機合成化学, 有機金属化学, 有機・無期ハイブリッド, 有機ケイ素化学	有機合成化学(専1), 有機化学反応論(専2), 現代有機化学論(専1), 工業外国語Ⅱ(5年), 反応有機化学(4年), 有機金属化学(4年), 工学基礎(1年), 化学工学特別実験Ⅰ,Ⅱ(専1,2), 物質化学工学実験Ⅱ(2年)
教授	片倉 勝己	博士(工学)	○			工業電気化学, 工業物理化学	電子応用化学(専2), エネルギー工学(専2), 実用化学英語(専1), 基礎電子化学(5年), 固体化学(4年), 数値解析(4年), 物質化学工学実験Ⅲ(3年)
教授	三木 功次郎	博士(農学)	○			生物電気化学, 分析化学	生物機能化学(4年), 分析化学Ⅱ(2年), 化学(1年), 生物化学工学実験Ⅱ(5年), 物質化学工学実験Ⅰ(1年)
教授	中村 秀美	博士(工学)		○		環境化学工学, 分離工学	物質移動論(専2), 吸着工学(5年), 環境工学(5年), 反応工学(5年), 化学反応工学(5年), 化学工学Ⅰ(3年), 化学応用工学実験Ⅱ(5年), 物質化学工学実験Ⅰ(1年)
准教授	石丸 裕士	博士(理学)				生物物理学, 生物無機化学, 振動分光学, 錯体化学	生物無機化学(専2), 生物化学技術基礎(専1), システムデザイン演習(専1), 分子生物学(5年), 化学演習Ⅰ(1年), 物質化学工学実験Ⅳ(4年), 化学応用工学実験Ⅰ(4年), 物質化学工学実験Ⅰ(1年)
准教授	松浦 幸仁	博士(工学)	○			量子化学, 高分子化学	高分子材料科学(専1), 物質構造化学(4年), 無機化学Ⅱ(3年), 無機化学Ⅰ(2年), 物質化学工学実験Ⅲ(3年)
准教授	直江 一光	博士(工学)				生物化学工学	生物化学工学(専2), 反応装置工学(専1), 基礎生物化学工学(4年), 化学工学Ⅱ(4年), 物質化学工学実験Ⅳ(4年), 生物化学工学実験Ⅰ(4年)
准教授	宇田 亮子	博士(工学)	○			有機光化学, 分子認識化学	生物分析化学(5年), 機能性高分子化学(5年), 工業外国語Ⅰ(4年), 有機化学Ⅱ(3年), 有機化学Ⅰ(2年), 物質化学工学実験Ⅱ(2年)
准教授	伊月 亜有子	博士(農学)				土微生物学	細胞工学(専1), 食品工学(5年), 細胞生理学(5年), 微生物工学(4年), 生物化学(3年), 生物化学工学実験Ⅱ(5年), 生物化学工学実験Ⅰ(4年)
准教授	亀井 稔之	博士(工学)	○			有機化学, 有機金属化学, 有機合成化学	物質分析化学(専1), 機器分析(5年), 分析化学Ⅲ(3年), 化学演習Ⅱ(3年), 分析化学Ⅰ(1年), 物質化学工学実験Ⅱ(2年)
講師	山田 裕久	博士(工学)		○		電気化学	物理化学Ⅰ(3年), 情報科学(2年), 物質化学工学実験Ⅲ(3年)
助教	林 啓太	博士(工学)				微粒子工学, 分子生物学	粉体工学(5年), 微粒子工学(4年), 化学工学基礎(2年), 物質化学工学実験Ⅳ(4年), 化学応用工学実験Ⅰ(4年)

専門科目（物質化学工学）担当教員の専門分野等（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	泉 生一郎	工学博士	電気化学, 物理化学	物理化学Ⅱ, 物質科学概論(後期)
非常勤講師	中谷 武志	工学修士	衛生工学, プロセス制御工学, 分離技術, 水処理	基礎製図, プロセス制御(前期), エレクトロニクス概論(後期), プロセス製図(後期)
非常勤講師	河越 幹男	工学博士	生物化学工学, 化学工学, 保存科学	物質化学工学演習Ⅲ(後期), 生物反応工学(後期), 応用生物反応工学【専攻科】(後期)
非常勤講師	梅原 忠	工学博士	反応工学, 吸着工学, 環境工学, 分離技術	触媒反応工学【専攻科】(前期)
非常勤講師	高橋 邦壽		プロセス化学	プロセス設計
非常勤講師	杉田 奈央子	修士(工学)	触媒工学, 化学工学	化学応用工学実験Ⅱ(前期)

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

観点3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校では、機械制御工学専攻、電子情報工学専攻、化学工学専攻の3専攻を設置し、教養科目、専門基礎科目、専門科目を開設している。

専攻科授業科目から、専攻科特別研究、専攻科特別実験を除いた専攻科課程の授業担当教員数は、専任47名、非常勤10名であり（資料3-1-③-1）、これらの教員は、定期的に大学評価・学位授与機構による教員審査を受審している。

専攻科の学習教育目標である「工学基礎知識の修得」「新規システムを創成する意欲と能力の育成」を達成するため、専門基礎科目、専門科目の授業担当教員は、博士の学位取得者、企業経験者を中心に配置している（資料3-1-③-1）。また、担当授業科目と教員の専門分野を適合させ、適切な配置を行っている（資料3-1-③-2～6）。なお、（資料3-1-③-4～6）には、特別研究と特別実験担当者も記載している。

さらに、学校教育法（第70条の6）2項に、「・・・、その研究を指導することを目的とし、・・・」とあり、専攻科課程の教員資格は、準学士課程のそれに比べて研究実績等の面で厳しくなっている。そこで、教員1名が1年間で4.9件の研究発表（資料3-1-③-7）をする等、活発な研究活動を通じ、専攻科特別研究の指導を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

専攻科の授業科目担当教員は、大学評価・学位授与機構による教員審査で適格の判定を得ている。また、専攻課程担当教員の授業担当者としての適性も確保され、ほとんどの教員が博士の学位取得者であり、企業経験者も各専攻に複数名配置されている。さらに、研究論文の発表状況等から判断して、教員の研究活動も活発である。

以上のことから、専攻科教育の目的を達成するために必要な授業科目担当教員が適切に配置されている。

資料3-1-③-1

平成25年度 専攻科課程の授業科目担当教員数

	教養	専門基礎	専門			合計
			機械制御工学専攻	電子情報工学専攻	化学工学専攻	
専任教員数	4 【1】 (2)	6 【6】 (0)	15 【14】 (5)	14 【14】 (6)	8 【8】 (3)	47 【43】 (16)
特別研究 担当教員数			12 【11】 (6)	16 【14】 (6)	9 【9】 (5)	37 【34】 (17)
教員数(非常勤)	5	2	0	1	2	10
非常勤講師 担当授業 科	英語表現法	技術者倫理		実用技術英語Ⅱ	触媒反応工学	
	コミュニケーション英語	情報ネットワーク			応用生物反応工学	
	プレゼンテーション英語					
	ドイツ文化論Ⅰ					
	ドイツ文化論Ⅱ					

【 】: 博士の学位取得者内数 (): 企業・研究機関経験者内数
 専門基礎科目と専門科目の両方を教える教員は、専門の専任教員として人数を数えた。
 コミュニケーション英語(後期)については担当者未定

(出典 学生課教務係作成資料)

資料3-1-③-2

教養科目担当教員の専門分野と担当授業科目（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	大矢 良哲				○	日本文化史, 寺院史, 仏教美術, 地域史, 地名	日本古代技術史, 比較現代文化論
教授	中西 茂巳					体育学	スポーツ・トレーニング特論
准教授	金澤 直志	修士(英語教育学)	○			応用言語学, 第2言語習得, マルチメディア教育	英語読解法
講師	刀田 絵美子	博士(学術)		○		日本語史	日本語表現論

教養科目担当教員の専門分野と担当授業科目（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	杉田 米行	博士(Ph.D)	日米・国際関係	英語表現法
非常勤講師	山本 真司	博士(英文学)	英文学、英語教育	プレゼンテーション英語
非常勤講師	田島 昭洋	修士(言語文化学)	ドイツ文学	ドイツ文化論Ⅱ
非常勤講師	廣瀬 ゆう子	修士(文学)	ドイツ文学	ドイツ文化論Ⅰ

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料3-1-③-3

専門基礎科目担当教員の専門分野と担当授業科目（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	市原 亮	博士(理学)				函数解析学	基礎数理
教授	安田 智之	博士(理学)		○		結び目理論	解析数理
教授	榊原 和彦	博士(理学)				場の量子論	統計力学
教授	廣 和樹	博士(工学)				計測物理工学, 機械工作学	機械制御技術基礎
教授	藤田 直幸	博士(工学)	○	○		磁気工学, 電気電子材料, 表面処理	電子情報技術基礎
教授	押田 至啓	工学博士				光応用計測, 計測工学	社会技術特論
教授	早川 恭弘	博士(工学)		○		福祉工学, 空気圧工学, ロボット工学	機械制御技術基礎
准教授	小野 慎司	博士(理学)		○		超イオン伝導体	科学と数理
准教授	新野 康彦	博士(理学)				素粒子理論	物理学特論

専門基礎科目担当教員の専門分野と担当授業科目（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	桑原 英之	修士(文学)	哲学	技術者倫理
非常勤講師	益子 耕一郎	博士(工学)	ソフトウェア ネットワーク	情報ネットワーク

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料 3 - 1 - ③ - 4

機械制御工学専攻専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	和田 任弘	工学博士				切削・研削加工学, 磨耗・摩擦解析工学, 表面処理工学	精密加工学
教授	坂本 雅彦	博士(工学)	○			流体力学, 流体工学, 熱流体工学	連続体力学, 特別研究
教授	小柴 孝	博士(工学)	○			レオロジー, 流体工学	特別実験Ⅰ, Ⅱ
教授	押田 至啓	工学博士				光応用計測, 計測工学	レーザ応用計測工学, 特別研究
教授	島岡 三義	博士(工学)	○			素材製造プロセス, 材料工学, 伝熱工学	輸送現象論,
教授	早川 恭弘	博士(工学)		○		福祉工学, 空気圧工学, ロボット工学	油空圧制御工学, 特別実験Ⅰ, Ⅱ, 特別研究
教授	上田悦子	博士(工学)	○	○		ロボット工学, コンピュータビジョン, 動作解析	特別研究
教授	櫛 弘明	博士(工学)			○	ロボティクス, 制御工学, 計算機	ヒューマンインターフェイス, 特別研究
准教授	平 俊男	博士(工学)				設計工学, 知能機械学・機械システム	機械制御工学概論, 特別実験Ⅰ, Ⅱ
准教授	榎 真一	博士(工学)	○			設計工学, 材料力学	設計工学特論, 特別研究
准教授	酒井 史敏	博士(工学)				制御工学	アクティブ制御, 特別実験Ⅰ, Ⅱ
准教授	谷口 幸典	博士(工学)				機械材料学, 塑性加工学	塑性加工学, 実用技術英語, 特別実験Ⅰ, Ⅱ
准教授	西田 茂生	工学修士				計測工学, 材料工学, トライボロジー	トライボロジー, 特別実験Ⅰ, Ⅱ, 特別研究
准教授	飯田 賢一	博士(工学)				制御工学, 電気工学	デジタル制御, 機械制御工学特論, 特別研究
准教授	矢野 順彦	修士(工学)	○			アクチュエータ工学, ロボティクス, 人間機械学	特別実験Ⅰ, Ⅱ
講師	玉木 隆幸	博士(工学)				応用光学	実用技術英語, 特別研究
助教	福岡 寛	博士(工学)				熱流体工学, 圧縮性流体力学, 数値流体力学	計算機力学, 特別研究
助教	児玉 謙司	博士(理学)			○	磁性, 粉体材料, X線散乱・分光	無機材料, 特別研究
助教	中村 篤人	博士(工学)			○	流体力学, 分子流体力学	特別実験Ⅰ, Ⅱ, 特別研究

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料 3-1-③-5

電子情報工学専攻専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	藤井 治久	工学博士	○			電力エネルギー工学, 電気物理, 静電気・放電技術, 宇宙環境工学	特別研究
教授	藤田 直幸	博士(工学)	○	○		磁気工学, 電気電子材料, 表面処理	システムデザイン演習, 特別研究
教授	浅井 文男	理学博士		○		工学教育, 科学教育	特別実験
教授	山口 智浩	博士(工学)	○	○		人工知能, 学習エージェント, ヒューマンエージェントインタラクション, 推薦システム, 音楽情報検索	システムデザイン演習, 電子情報工学セミナーⅠ・Ⅱ, 特別研究
教授	井上 一成	博士(工学)	○			集積回路工学, ネットワーク, 省電力ハードウェア	インターネット工学, 基盤システム学, 特別研究
教授	松尾 賢一	博士(工学)				画像処理, パターン認識	電子情報システム設計Ⅱ, 特別実験, 特別研究
准教授	土井 滋貴	工学修士				電子回路工学, 計測工学	特別実験, 特別研究
准教授	小野 俊介	博士(人間・ 環境学)	○			光伝送システム, 非線形工学, 希土類添加型光増幅器, 光信号処理	情報伝送
准教授	大谷 真弘	博士(工学)				集積回路工学, 半導体工学, 脳・神経系を模するハードウェア	電気電子回路特論, 特別研究
准教授	石飛 学	博士(工学)				エネルギーエレクトロニクス, スイッチング電力変換	パワーエレクトロニクス, エネルギーエレクトロニクス, 特別研究
准教授	平井 誠	博士(工学)		○		薄膜材料学, 結晶学, 電子物性学	実用技術英語, 実用技術英語Ⅰ, 電子物性, 特別研究
准教授	松村 寿枝	博士(工学)	○			音声情報処理, ニュートラルネットワーク, 雑音除去	メディアシステム論, 特別研究
准教授	内田 真司	博士(工学)	○	○		ソフトウェア工学	特別研究
准教授	山口 賢一	博士(工学)				VLSIのテスト容易化設計法, 高位言語による計算機システム設計	電子情報工学セミナーⅠ・Ⅱ, 計算機ハードウェア, 特別研究
准教授	岡村 真吾	博士(情報科 学)		○		情報科学, 情報セキュリティ	計算理論, 特別研究
講師	本間 啓道	修士(工学)				計算機科学	特別研究
助教	芦原 佑樹	博士(工学)				電波情報工学, 宇宙電波工学	電磁気学特論, 特別実験
助教	上野 秀剛	博士(工学)				ソフトウェア工学, ユーザビリティ	ソフトウェア設計, 電子情報システム設計Ⅰ, 特別研究
助教	岩田 大志	博士(工学)				ハードウェア	特別研究
嘱託 教授	長田 芳裕	博士(工学)	○	○			電子情報工学セミナーⅠ・Ⅱ

電子情報工学専攻専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	木村 健	博士(工学)	電気機器	実用技術英語, 実用技術英語Ⅱ

(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

資料3-1-③-6

化学工学専攻専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（専任教員）

職種	氏名	学位	他機関での経歴			専門分野	担当授業科目
			民間 企業	教育 機関	研究 機関		
教授	嶋田 豊司	博士(工学)		○		有機合成化学, 有機金属化学, 有機・無機ハイブリッド, 有機ケイ素化学	有機合成化学, 現代有機化学論, 有機化学反応論, 特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
教授	片倉 勝己	博士(工学)	○			工業電気化学, 工業物理化学	実用化学英語, エネルギー工学, 電子応用化学, 特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
教授	三木 功次郎	博士(農学)	○			生物電気化学, 分析化学	特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
教授	中村 秀美	博士(工学)		○		環境化学工学, 分離工学	物質移動論, 特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
准教授	石丸 裕士	博士(理学)				生物物理学, 生物無機化学, 振動分光学, 錯体化学	システムデザイン演習, 生物無機化学, 特別実験Ⅰ・Ⅱ
准教授	松浦 幸仁	博士(工学)	○			量子化学, 高分子化学	高分子材料学, 特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
准教授	直江 一光	博士(工学)				生物化学工学	反応装置工学, 生物化学工学, 特別実験Ⅰ・Ⅱ
准教授	宇田 亮子	博士(工学)	○			有機光化学, 分子認識化学	特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
准教授	伊月 亜有子	博士(農学)				土微生物学	細胞工学, 特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
准教授	亀井 稔之	博士(工学)	○			有機化学, 有機金属化学, 有機合成化学	物質分析工学, 特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
講師	山田 裕久	博士(工学)		○		電気化学	特別実験Ⅰ・Ⅱ, 特別研究
助教	林 啓太	博士(工学)				微粒子工学, 分子生物学	特別実験Ⅰ・Ⅱ

化学工学専攻専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（非常勤教員）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
非常勤講師	河越 幹男	工学博士	生物化学工学, 化学工学, 保存科学	応用生物反応工学
非常勤講師	梅原 忠	工学博士	反応工学, 吸着工学, 環境工学, 分離技術	触媒反応工学

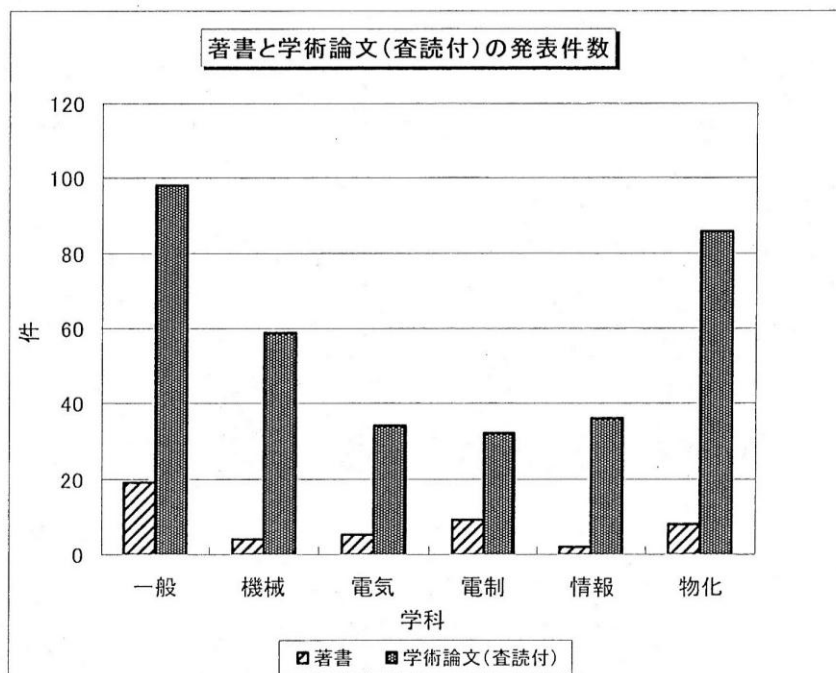
(出典 総務課人事係, 学生課教務係作成資料)

教員の研究に対する評価

(E) 共同研究と特許(出願を含む)

平成19年4月～24年3月までの5年間における共同研究(受託研究、協同研究を含む)と特許(出願を含む)の総数を学科別にグラフで示す。前回の共同研究の総数は90件、教員1人当たり1.1件、1年間当たり18.0件/年、0.23件/(人・年)であった。また、特許(出願を含む)の総数は67件、教員1人当たり0.83件、1年間当たり13.4件/年、0.17件/(人・年)であった。今回の共同研究の総数は90件、教員1人当たり1.1件、1年間当たり18.0件/年、0.23件/(人・年)である。また、特許(出願を含む)の総数は55件、教員1人当たり0.69件、1年間当たり11件/年、0.14件/(人・年)である。

平成19年4月～24年3月までの5年間における著書、学術論文(査読付)、解説等、国内学会、国際会議(Proceeding付)での口頭発表の総数を合算すると、前回は発表総数が1919件、教員1人が5年間で発表した件数は24.0件/人、教員1人が1年間に発表した件数は約4.8件/(年・人)であった。今回は、発表総数が1981件、教員1人が5年間で発表した件数は24.8件/人、教員1人が1年間に発表した件数は約4.9件/(年・人)である。これ以外に、技術相談、特許申請、雑誌投稿論文、研究紀要、学協会での講習会等の講師、ハンドブックなどへの技術資料の提供などを加えると、教員1人が1年間に発表する件数はかなりの数になる。このことから、活発な研究活動が日常的に、しかも教育活動と並行して行われたことが分かる。



(A) 著書と学術論文(査読付)

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P. 49)

観点3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校では、教員の年齢構成や経歴等を踏まえ、偏りのない適切な人材配置となるよう配慮を行っている。その結果、年齢構成一覧（資料3-1-④-1）に示すように、専任教員は各年齢層に渡ってバランスよく配置されている。また、女性教員の数6名であり全体に占める女性教員の割合は8%である（資料3-1-④-1）。女性教員の職位別人数は、教授2名、准教授4名であり、偏り無く配置されている。教員公募時に「能力が同等と認められる場合は、女性を優先する」旨を周知し（資料3-1-④-2）、女性教員の採用に配慮している。

本校以外での教育経験や企業経験を有する教員の割合は、全体で59%である。また、博士の学位や技術士等の高度な資格取得者の割合は、全体で83%、専門学科と理系の一般科目担当で94%と高い水準を保っている（資料3-1-④-3）。

外国人教員については、平成20年4月に一般教科英語担当教員1名を専任教員として採用した。現在はこの教員が平成25年3月末で転任したことにより、新たな英語担当の外国人教員を公募中である。

教員の教育活動や研究活動の支援策として、高専機構の内地研究員制度、在外研究員制度、高専・技術科学大学間教員交流制度を活用している（資料3-1-④-4）。

また、教員の活動をより活発化するために、高専機構教員顕彰への推薦（資料3-1-④-5）及び本校独自の表彰を実施し、教員活動の活発化を図っている（資料3-1-④-6）。

（分析結果とその根拠理由）

教員組織の活動をより活発化するため、教員採用は公募制とし年齢や経歴等を配慮した選考により、教員の年齢構成はバランスがとれている。また、多様な経歴を持つ教員、博士の学位を持つ教員の割合も多く、質の高い実践的な教育が行われている。また、高専機構の内地研究員制度、在外研究員制度、高専・技術科学大学間教員交流制度の活用や教員顕彰制度の実施により、教員の教育活動や研究活動の活性化に努めている。

以上のことから、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられている。

資料3-1-④-1

学科別年齢構成と女性教員数

年代	一般教科	機 械 工学科	電 気 工学科	電子制御 工 学 科	情 報 工学科	物質化学 工 学 科	合計
60歳～	5 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	10 (0)
50～59歳	5 (0)	4 (0)	3 (0)	4 (1)	2 (0)	3 (0)	21 (1)
40～49歳	5 (1)	4 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (1)	4 (1)	21 (3)
30～39歳	8 (1)	3 (0)	4 (0)	2 (0)	4 (0)	3 (1)	24 (2)
20～29歳	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
合計	23 (2)	11 (0)	11 (0)	10 (1)	11 (1)	12 (2)	78 (6)

（ ）内は女性教員数で内数

平成25年4月1日現在

（出典 総務課人事係作成資料）

公募書類（女性教員優先）

奈高専人第 14 号
平成25年 4月 1日

教員の公募について

下記のとおり一般教科（英語）の教員を公募いたします。
なお、応募に際しては必ず補足資料を熟読のうえ、内容を理解したうえでご応募ください。

記

1. 職名・人員 准教授、講師または助教 1 名
2. 所属学科 一般教科（英語）
3. 担当科目 英語、および英語関連科目
4. 応募資格
 - (1) 心身ともに健康で、高等専門学校における学生指導（学級担任、クラブ顧問、寮生指導など）に熱意を持ってあたり、本科及び専攻科の教育と研究の両立ができる方。（地域社会にも貢献できる方が望ましい。）
 - (2) 教育経験がある方。（高等学校教諭の免許状を有する方が望ましい。）
 - (3) 修士以上の学位を有する方。（着任時までに取得見込みの方を含む。博士の学位を有する方が望ましい。）
 - (4) 過去5年以内に1編以上の著書・論文（査読付き）等を有する方。
 - (5) 日本語以外を母語とする方の場合、学内の事務手続き等に十分な日本語運用能力を備えた方。
5. 採用予定日 平成25年8月1日（相談のうえ7月1日でも可）
6. 提出書類
 - (1) 履歴書（a市販履歴書に自筆で記入。b写真を貼付。
c学位の名称・取得大学名および取得年月を明記すること）
 - (2) 研究業績一覧（著書・論文・口頭発表等に分類のこと。書式は任意）
 - (3) 主要著書・論文等の概要（書式は任意）及び別刷（3件以内、コピー可）
 - (4) 教育歴一覧（機関名・授業科目・週当りの時間数・期間を記入し、シラバスや授業アンケート結果があれば添付すること。書式は任意）
 - (5) 高等専門学校における教育と学生指導に対する抱負（A4用紙1枚程度、書式は任意）
 - (6) 着任後の研究計画（A4用紙1枚程度、書式は任意）
 - (7) 照会可能な方2名の氏名および所属機関（書式は任意）
 - (8) 推薦者がいる場合は推薦書（1通）

※後日電子ファイル形式での書類提出をお願いすることがあります。
7. 応募締切 平成25年4月30日（火） 必着
8. 選考方法
 - 第1次選考 書類審査
 - 第2次選考 第1次選考合格者を対象に面接審査および模擬授業
（平成25年5月中旬頃を予定）
（面接および模擬授業に伴う旅費、宿泊費等は応募者の負担とします。）

※本校では「男女共同参画社会基本法」の趣旨に則り、業績等が同等と認められる場合は女性応募者を優先させていただきます。
9. 問い合わせ先 奈良工業高等専門学校 一般教科主任 榊原 和彦
Tel:0743-55-6063, FAX:0743-55-6019
E-mail:koubo@libe.nara-k.ac.jp
10. 書類提出先 〒639-1080 奈良県大和郡山市矢田町2番地
奈良工業高等専門学校総務課人事係 Tel:0743-55-6014
（封筒に「英語担当教員応募書類在中」と朱書きの上、特定記録で郵送願います。）

資料3-1-④-3

教員の取得資格と経歴

	学位等取得者数			多様な経歴を持つ教員数		全教員数
	博士	修士	技術士等 資格	他学校勤務	民間企業等勤務	
一般教科(理系以外)	3	8		6	2	12
一般教科(理系)	10	10		7	1	11
機械工学科	11	11		0	4	11
電気工学科	10	10		4	6	11
電子制御工学科	8	10		2	5	10
情報工学科	10	10	1	4	4	11
物質化学工学科	12	10	1	3	5	12
合 計	64	69	2	26	27	78

注：教員が持つ資格や経歴の延べ人数である。

(出典 総務課人事係作成資料)

資料 3 - 1 - ④ - 4

内地研究員制度，在外研究員制度，高専・技術大学間教員交流制度の実績

内地研究員等一覧(平成16年度～)

年度	所属学科	職名	氏名	種別	研究期間	受入機関
平成19年度	電子制御工学科	助教授	廣 和樹	内地研究員(高専機構)	H19.5.1～H20.2.28	名古屋工業大学 機械工学科
平成22年度	物質化学工学科	助教授	名倉 誠	内地研究員(高専機構)	H22.6.1～H23.3.31	筑波大学大学院 数理物質科学研究科
平成22年度	電子制御工学科	助教授	矢野 順彦	内地研究員(高専機構)	H23.5.2～H24.2.29	大阪大学大学院 工学研究科

在外研究員等一覧(平成16年度～)

年度	所属学科	職名	氏名	種別	研究期間	受入機関
平成16年度	電子制御工学科	助教授	飯田 賢一	海外先進教育実践支援 (文部科学省)	H17.3.28～H18.3.27	オークランド大学 (ニュージーランド)
平成17年度	物質化学工学科	助教授	直江 一光	在外研究員 (高専機構)	H18.3.29～H19.3.28	パリ第6大学 (フランス)
平成21年度	電子制御工学科	助教授	玉木 隆幸	優秀若手研究者海外派遣 (日本学術振興会)	H22.3.20～H23.3.19	トロント大学 (カナダ)
平成22年度	機械工学科	講師	谷口 幸典	在外研究員 (高専機構)	H22.5.1～H23.2.28	SIMTech (シンガポール)

高専・技術科学大学間教員交流制度(受け入れ)

年度	所属学科	職名	氏名	派遣期間	派遣校
平成18年度	一般教科	助教授	藤居 岳人	H18.4.1～H20.3.31	阿南工業高等専門学校
平成19年度	機械工学科	助教	熊谷 進	H19.4.1～H20.3.31	宮城工業高等専門学校
平成20年度	電気工学科	助教	村田 充利	H20.4.1～H21.3.31	和歌山工業高等専門学校
平成21年度	一般教科	准教授	木寺 英史	H21.4.1～H24.3.31	久留米工業高等専門学校
平成22年度	物質化学工学科	准教授	岸本 昇	H22.4.1～H23.3.31	和歌山工業高等専門学校
平成23年度	一般教科	准教授	青山 歆生	H23.4.1～H24.3.31	和歌山工業高等専門学校
平成24年度	一般教科	准教授	小野 慎司	H24.4.1～H26.3.31	仙台高等専門学校
平成25年度	一般教科	教授	井上 次夫	H25.4.1～H27.3.31	小山工業高等専門学校

高専・技術科学大学間教員交流制度(派遣)

年度	所属学科	職名	氏名	派遣期間	受け入れ校
平成22年度	物質化学工学科	准教授	石丸 裕士	H22.4.1～H24.3.31	和歌山工業高等専門学校
平成24年度	一般教科	教授	武田 充啓	H24.4.1～H26.3.31	明石工業高等専門学校

(出典 総務課作成資料)

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成 22 年 10 月 19 日制定
平成 23 年 9 月 30 日一部改正
理事長裁定

1. 顕彰要項

(1) 趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが、一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。また、それぞれの地域に立地する高等教育機関の教員として、教育や研究を通じた地域社会への貢献も期待されている。高等専門学校教員個々に対する業績評価は、これらを総合して行われるべきものであるが、現状においては、ともすれば専門の研究業績のみが重視され、学生教育や管理運営及び地域社会への貢献に係る業績が適正に評価されていないおそれがある。このような観点から、管理運営、地域社会への貢献を含み、学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するとともに、顕彰を通じて国立高等専門学校における教育の充実及び向上を目指すものである。

(2) 顕彰部門

顕彰部門として、一般部門と若手部門を設ける。

(3) 賞

国立高等専門学校教育業績賞とし、下表の賞を設ける。

賞の名称	受賞対象者	受賞者数
文部科学大臣賞	両顕彰部門を通じて、最も優秀な業績を挙げている教員	両顕彰部門を通じて1名
国立高等専門学校機構理事長賞	各顕彰部門において、文部科学大臣賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
優秀賞	各顕彰部門において、国立高等専門学校機構理事長賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
分野別優秀賞	各顕彰部門において、教育活動、学生生活指導、教育・研究を通じた社会への貢献の各分野で特に優れた業績を上げている教員	各顕彰部門から若干名

(出典 国立高等専門学校機構教員顕彰実施要項より抜粋)

奈良工業高等専門学校教員顕彰推薦者・受賞者一覧

学科	氏名	年月	賞の名称	主催者
一般教科	勢田 勝郭	平成14年11月	平成14年度国立高等専門学校協会会長奨励賞	国立高等専門学校協会
一般教科	安田 智之	平成15年12月	選外	本校で独自に表彰
電気工学科	中村 善一	平成17年3月	平成16年度国立高等専門学校教員顕彰奨励賞	独立行政法人国立高等専門学校機構
一般教科	榊原 和彦	平成18年3月	選外	本校で独自に表彰
一般教科	武田 充啓	平成19年3月	選外	本校で独自に表彰
物質化学工学科	泉 生一郎	平成20年3月	選外	本校で独自に表彰
電気工学科	藤田 直幸	平成21年3月	平成20年度国立高等専門学校教員顕彰理事長賞	独立行政法人国立高等専門学校機構
電子制御工学科	早川 恭弘	平成22年3月	選外	本校で独自に表彰
情報工学科	山口 賢一	平成22年3月	選外	本校で独自に表彰
情報工学科	松尾 賢一	平成23年3月	選外	本校で独自に表彰
電気工学科	石飛 学	平成23年3月	選外	本校で独自に表彰
電子制御工学科	飯田 賢一	平成24年3月	選外	本校で独自に表彰
物質化学工学科	宇田 亮子	平成24年3月	選外	本校で独自に表彰
一般教科	鍵本 有理	平成25年3月	選外	本校で独自に表彰
一般教科	新野 康彦	平成25年3月	選外	本校での表彰辞退

(出典 総務課人事係作成資料)

観点3-2-①： 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取り組みがなされているか。

（観点に係る状況）

教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制として、点検・評価委員会担当の学生による授業アンケート、FD委員会担当の公開授業がある。その他、教員による自己評価、教員間の相互評価、学生による評価を行い、その結果に基づいて高専機構による教員顕彰制度に被表彰者を推薦している（資料3-2-①-1）。また、教員顕彰に当たっての透明性と客観性を持たせるため、教員評価項目（「教育」「研究」「校務」「FD&社会貢献」「その他」ごとに項目を設定）に係るデータ収集を行っている（資料3-2-①-2）。

授業アンケートについては、平成6年度から毎年実施されており、授業アンケート結果は、冊子にまとめられ、すべての教科について公開されている（資料3-2-①-3）。教員はアンケート結果を踏まえてシラバスを作成するなど、授業の改善に努めることが求められている（資料3-2-①-4）。

公開授業については、平成15年度から毎年実施しており、平成23年度からは前期と後期に1回ずつ行っている。また、教職員だけではなく保護者にも授業参観として公開している。参観授業に対するコメントが記入された報告書（資料3-2-①-5）が、参観者から授業担当者に配布されることにより、授業改善に生かされている。

これらの定期的な評価以外に、校長が全ての教員と面談し、上記の評価結果等を参考に、各教員の取り組みに助言を与えている（資料3-2-①-6）。

（分析結果とその根拠理由）

教員の教育活動に関する定期的な評価は、学生による授業アンケート、公開授業及び教員による自己評価、教員間の相互評価、学生による評価による教員顕彰を通して行われている。また、校長面談により、教員に適切な助言が与えられている。

以上のことから、全教員の教育活動に対して定期的な評価が行われ、その結果把握された事項に対して適切な取り組みがなされている。

教員の教育業績等評価

参考資料 01：教員の教育業績等評価

第 1 部 教員による自己評価

自己評価項目についての留意事項

- (1) 多くの項目は 5 年間の平均値を基に記入して下さい。
- (2) 着任後 5 年未満の教員は、その年数の平均値を基に記入して下さい。
- (3) 完全にあてはまらないような設問、回答に対しては適宜判断して答えて下さい。
- (4) 小数点が出るような場合、小数点以下を四捨五入して下さい。

配点

A. 授業等の担当

[49]

1. 授業について

[6]

- (1) 週当たりの授業単位時間数はどれだけのですか？最近 5 年間の平均値で答えて下さい。(1 単位時間；約 50 分。実験、実習等を含む。専攻科の授業を含む。卒業研究は含まない。)
 - 1) 15 単位時間以上：[3 点]
 - 2) 12～14 単位時間：[2 点]
 - 3) 11 単位時間以下：[1 点]
- (2) 正規の授業のほかに補習授業をやっていますか？(不定期に実施しているものを含む。)
 - 1) 進学・就職希望者、資格試験受験者及び達成度の低い学生に実施している：[3 点]
 - 2) 進学・就職希望者及び資格試験受験者について実施している：[2 点]
 - 3) 達成度の低い学生についてのみ実施している：[2 点]
 - 4) 正規の授業で十分理解されていると自信をもっているため、補習授業は行っていない：[1 点]
 - 5) 補習授業をまったく考えていない：[0 点]

2. 授業内容・方法

[11]

- (1) シラバスはありますか？また、有効に利用していますか？
 - 1) シラバスの内容を学生によく説明し、講義や成績判定に利用している：[3 点]
 - 2) シラバスはあり、およその目安としている：[2 点]
 - 3) シラバスはあるが、あまり利用していない：[1 点]
 - 4) シラバスはまだ作成配布していない：[0 点]
- (2) 教科書及び参考書は使用していますか？
 - 1) 自著の教科書・参考書及び自分で開発した最新の教材を使用している：[3 点]
 - 2) 標準的な教科書あるいは参考書と自分で開発した教材を使用している：[2 点]

資料3-2-①-1 (続き)

教員の教育等業績評価

第2部 教員による相互評価

1. 評価方法

教育活動，学生生活指導，地域社会への貢献等に積極的に取り組んでいる、本人以外の複数の教員の氏名を記入する。

2. 実施方法

(1) 全教員を対象とし，3名連記のうえ投票する。

(2) 投票については，原則として無記名とし，評価集計表の該当部分を切り取り投票する。ただし，記名があっても差し支えない場合は評価集計表をそのまま提出する。

3. 集計方法

校長，教務主事が得票順に順位をつける。

(出典 総務課人事係保管資料より抜粋)

資料3-2-①-2

教員評価項目に係るデータ収集について

平成24年8月

教 員 各 位

教員評価項目に係るデータの収集について

点検・評価委員会委員長

教員評価項目に係るデータの収集につきまして、平成23年度実績分のデータ収集を実施させていただきますのでお願いいたします。

教員評価システムは本校教員の選考及び教員顕彰に当たって透明性と客観性を持たせるための取組であり、また高専に係る認証評価での基準3「教員及び教育支援者等:全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われ、その結果を教員組織の見直し等に反映させていること」に適切に対応する意味もありますので、各位ご協力をお願いいたします。

つきましては、貴殿に係る平成23年度の状況について、別紙「教員評価項目及び記入要領」を参照し「教員評価シート回答用紙」に記入(手書き)のうえ、下記のとおり提出下さるようお願いいたします。

記

提出方法 : 「教員評価シート回答用紙」を配付時の封筒に入れ、
総務課内の回収BOXに投函してください。

提出期限 : 平成24年8月31日(金) 17時まで

【問い合わせ先】

点検・評価委員会委員長補佐 中村 善一(内線 6096)

nakamura@elec.nara-k.ac.jp

”

和田 任弘(内線 6078)

wada@mech.nara-k.ac.jp

人事係長 北角(内線 6014)

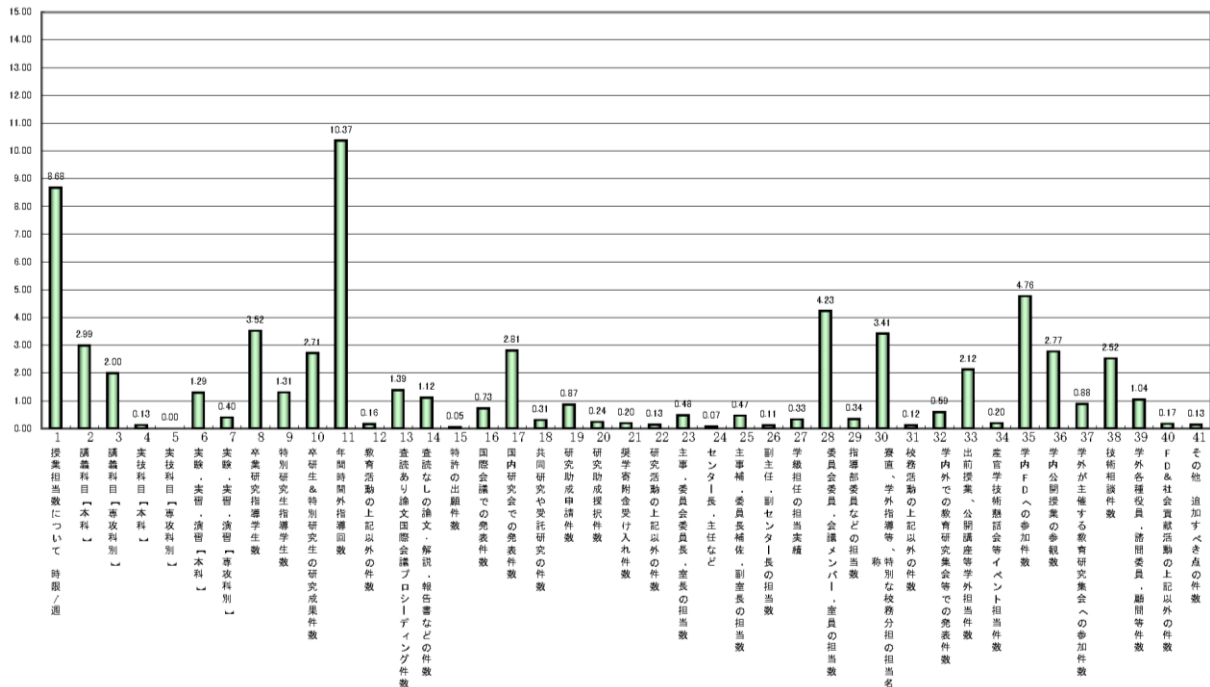
jinji@jimu.nara-k.ac.jp

(出典 総務課人事係保管資料)

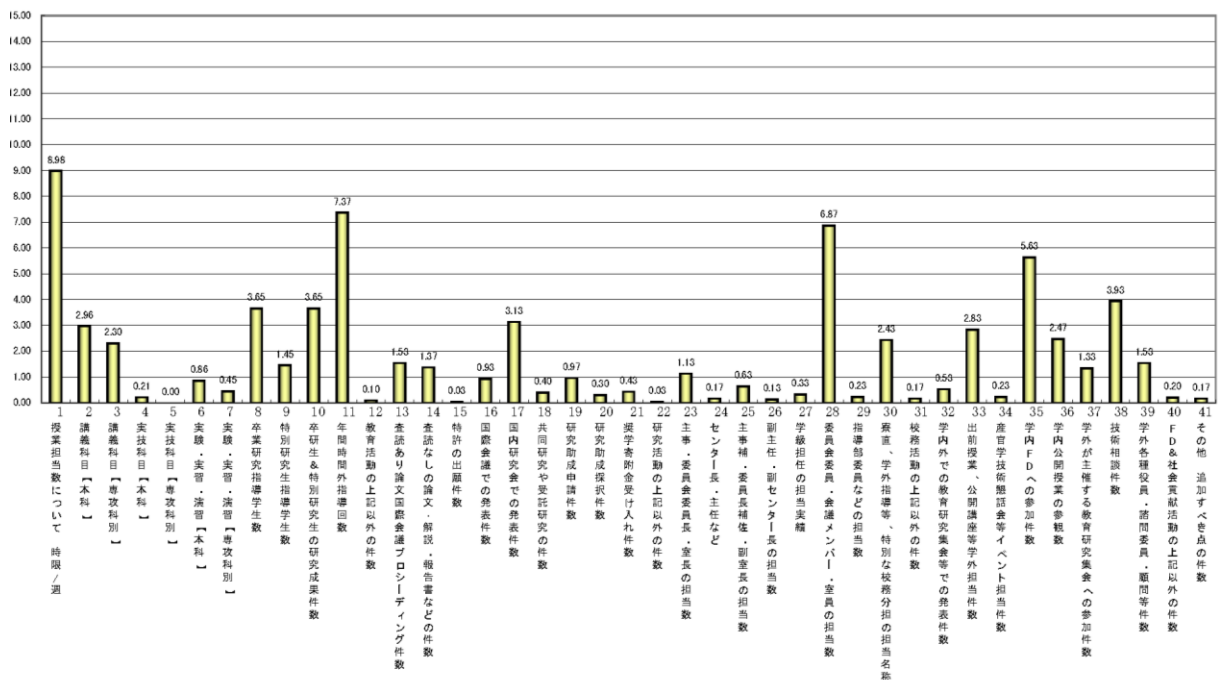
資料3-2-①-2 (続き)

教員評価項目に係るデータ収集結果

平成23年度 教員評価項目 平均値(全教員)



平成23年度 教員評価項目 平均値(教授)

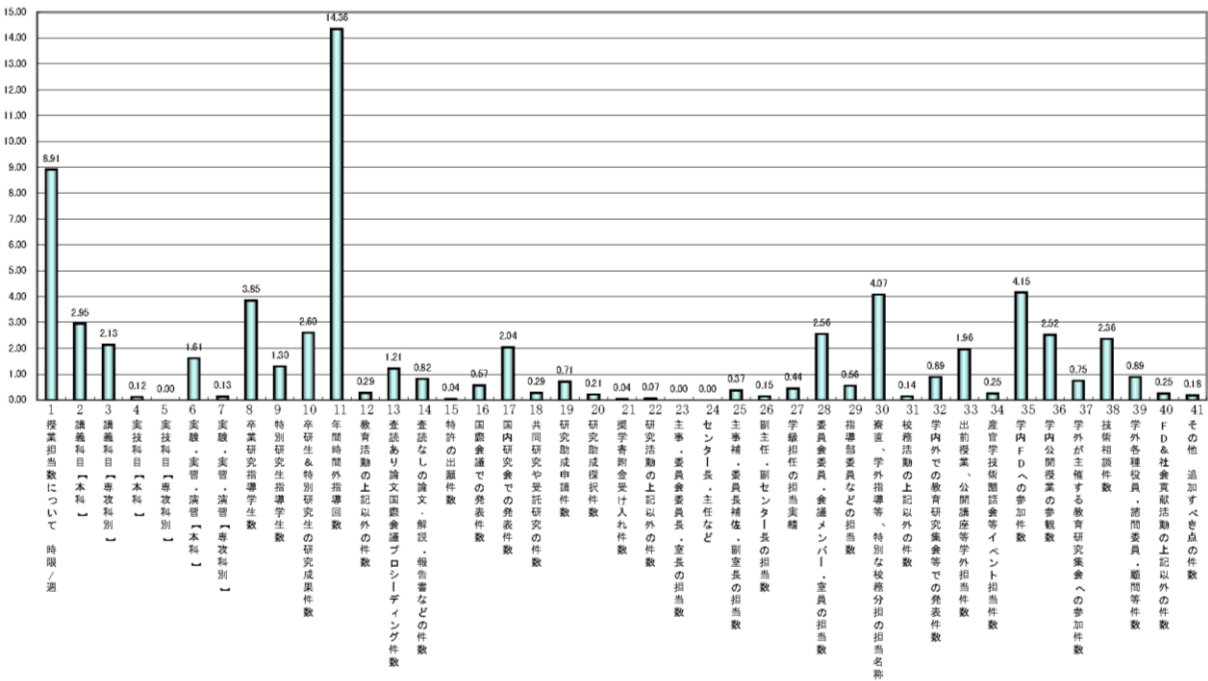


(出典 総務課人事係保管資料)

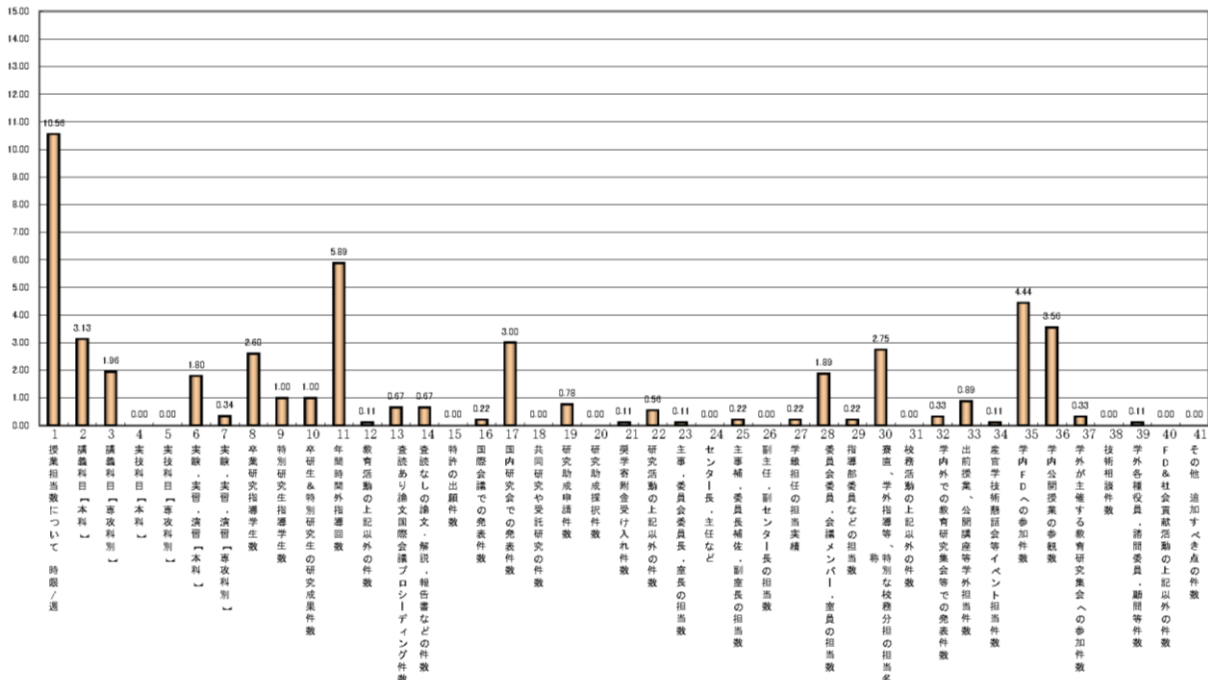
資料3-2-①-2 (続き)

教員評価項目に係るデータ収集結果

平成23年度 教員評価項目 平均値(准教授)



平成23年度 教員評価項目 平均値(講師)

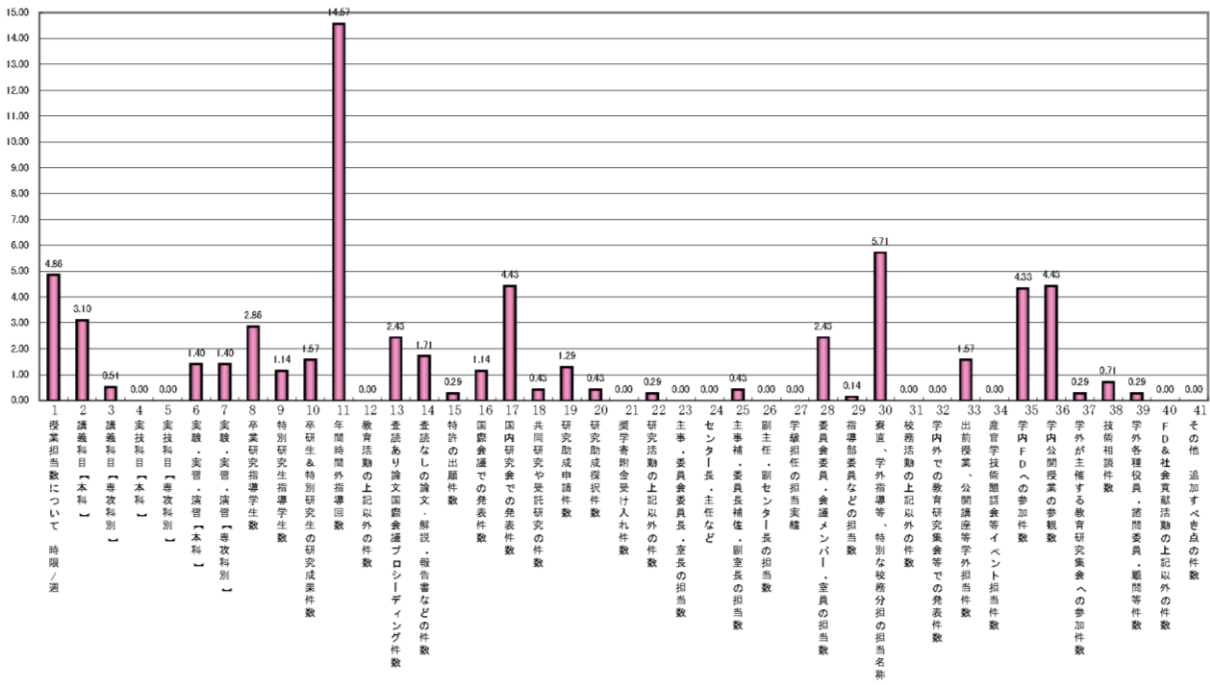


(出典 総務課人事係保管資料)

資料3-2-①-2 (続き)

教員評価項目に係るデータ収集結果

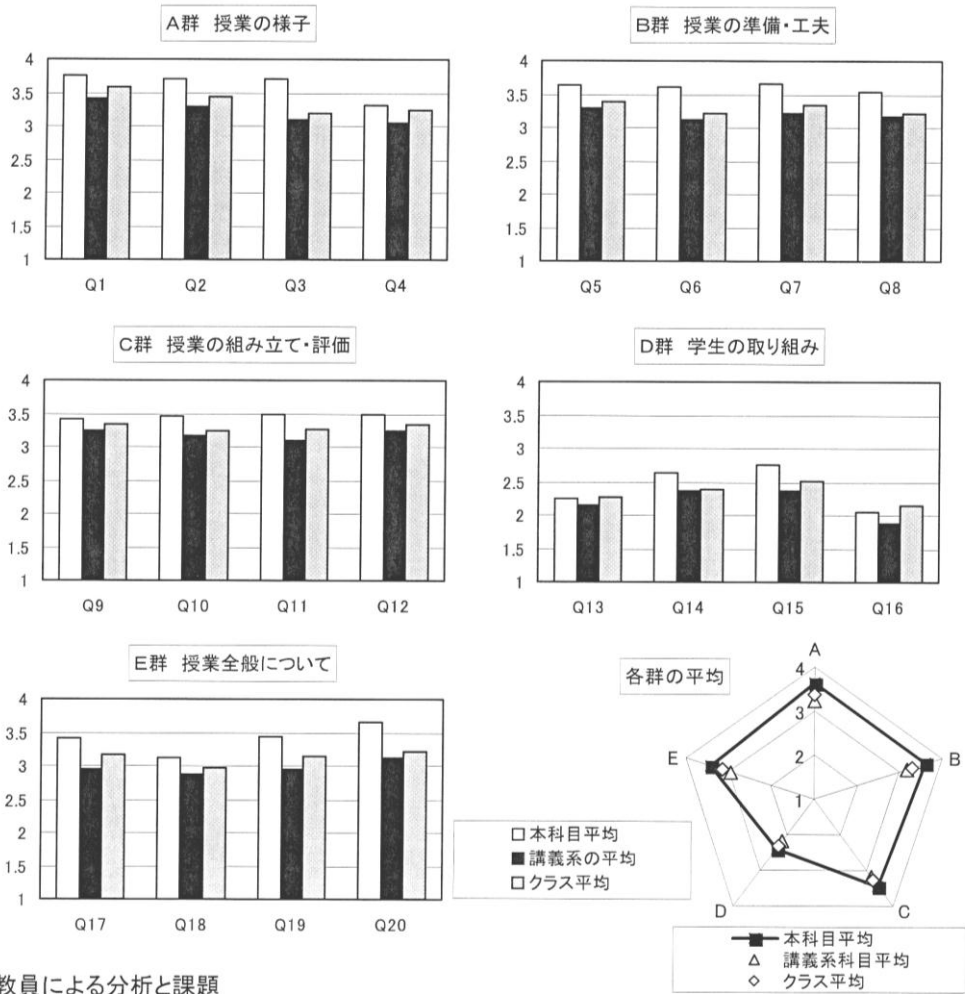
平成23年度 教員評価項目 平均値(助教)



(出典 総務課人事係保管資料)

平成24年度授業アンケート報告書（一例）

学 科	学年	科 目	必修・選択	単位数	科目分類
電気工学科	3	電気回路Ⅱ	必修	2	講義



教員による分析と課題

A群、B群、C群の評価が、最低3.3、最高3.8で、12項目中9項目で3.5以上と非常に高い評価を受け、クラス平均を上回っている。このことから、授業を熱心に行っている様子、授業の準備・組み立て、成績評価に関して学生はある程度満足しているようである。また、E群「授業全般について」の評価もクラス平均を上回り、特に「総合的に良い授業」は3.7と高く評価されている。しかし、学生自身の取り組みに関する設問であるD群では、全ての項目で講義平均を上回っているものの、2.1から2.8と評価は低い。授業に対する高い評価を受けながら、そのことが学生自身の学習意欲の向上に結びついていないのが現状である。予習・復習という基本的な自宅学習の習慣化を図る方法を考えていきたい。そのためにも、適切な参考書の紹介等を適宜行っていくとともに、演習や課題を増やすことについても考慮したい。また、シラバスの活用についても促していきたい。

(出典 平成24年度授業アンケート報告書P. 148)

シラバス作成要領

平成 25 年 1 月 7 日

教員・非常勤講師 各位

校 長

平成 25 年度シラバス原稿作成について (依頼)

本校では、教育指導及び点検評価活動の一環としてシラバスを作成しております。つきましては、ご多忙中恐縮ですが、平成 25 年度シラバス原稿の作成につきましてご協力願います。下記の提出・作成要領により、平成 25 年度にご担当いただくすべての授業科目について、シラバスを作成していただきますようお願いいたします。また、平成 17 年度からシラバスを本校公式ホームページに掲載しておりますので、word ファイルによるご提出をお願いしております。なお、今回も授業アンケートの結果を反映したシラバスを作成することといたしましたので、ご理解とご協力をお願いいたします。

＜原 稿 提 出 要 領＞

1. 提出先・締切： **平成 25 年 2 月 5 日 (火)**までに本科分は各科の教務委員、
専攻科分は各科の専攻科委員へご提出願います。

本科教務委員：L 北村・安田，M 榎，E 小坂，S 西田，I 山口智，C 宇田
専攻科委員：L 神澤，M 児玉，E 芦原，S 櫟，I 上野，C 中村秀

2. 提出物：電子ファイル(ドキュメント形式)とハードコピー(打ち出し原稿 1 部)
方 法：電子ファイルは本科・専攻科共メール(添付ファイル)または FD，フラッシュメモリにて提出して下さい。また、委員による確認作業のため、メール本文には、担当教員名と提出科目，ファイル名を記入して下さい(FD による提出の場合には，ラベルに担当教員名と提出科目，ファイル名を記入)。

3. 電子ファイル名：委員の学年別，クラス別ソートによる確認作業のため，下記の統一形式でお願いいたします。なお，Web 公開への対応のため，ファイル名には以下のような「シラバス科目コード」を導入しております。

・「学年(半角数字)＋学科略称(半角英大文字)＋シラバス科目コード(半角数字 3 ケタ)」

例：21101，1MESIC001

注)シラバス科目コードは，添付の学科・専攻別「カリキュラム・科目コード表」をご覧ください。**毎年度シラバス科目コードは変わりますのでご注意願います。**

4. 作成方法：原稿作成要領により行いますが，学内 Web サーバに平成 24 年度のシラバス原稿も載せますので，ご活用いただき次のいずれかの方法でお願いいたします。

- ・Web サーバからダウンロードした平成 24 年度のシラバスを変更する。
- ・Web サーバからダウンロードしたテンプレートに記入する。
- ・各自で保存されている今年度の原稿を変更する。

(出典 平成 25 年度シラバス原稿作成依頼文書から抜粋)

公開授業参観報告書

【保護者用】

授業参観アンケート

(平成 24 年度)

参観者氏名		学生氏名	
		クラス	1 M

参 観 日	平成 24 年 10 月 31 日 (水 曜日)		
教 科 名	機械工作実習	ク ラ ス	1 M
担当教員名	平先生	参観時間	14:40~15:20

※ 教科名や担当教員名が不明のときは、空欄にしておいて下さい。

(良かった点・悪かった点・感想など)

旋盤の実習を見学できました。先生方の丁寧な指導に学生が真剣に機械を操作していました。前回の参観は教室での授業を見ました。今回、実習の様子も見ることができて娘も男子学生と同じ様に機械を動かしていることに安心しました。作業服姿を見て高専に入った事を実感しました。宜しくお願いします。

(その他ご要望など)

※ 本紙は授業参観後にご記入いただき、学生課に提出願います。

※ 複数の授業を参観された場合は、別々にご記入ください。

(出典 学生課保管資料)

資料 3-2-①-5 (続き)

公開授業参観報告書

平成 24 年度後期奈良高専公開授業参観報告

参観者氏名	鍵本 有理	所属	一般教科
-------	-------	----	------

※ 非常勤講師の方は、所属欄にその旨記入して下さい。

授 業 日	平成 24 年 11 月 1 日 (木曜日) 第 6 時限		
教 科 名	国語 I	ク ラ ス	1 S
担当教員名	刀田 絵美子	参観時間	約 30 分

※ 教科名や担当教員名が不明のときは、空欄にしておいて下さい。

(良かった点・参考になった点・改善すればよい点・感想など)

評論文を読み、段落ごとの見出しをまとめるという作業でしたが、作業時間を板書で示し、学生の板書を基に授業展開されている様子に感心しました。今回は拝見できませんでしたが、ノートチェックの様子なども、また参考にしたいと思います。

強いていえば、ノートの書き方について、「自分の考えた見出し」と、「授業で使った見出し」を比較して書けるようにするとよいかもしれません。このあたりは、私も橋本武の「銀の匙」プリントを参考にしながら、試行錯誤しているところです。

学生が積極的に発表しており、日頃から、工夫を重ねた授業をされていることがよくわかりました。

(教えて欲しい点など)

特にありません。

※ 記入しにくい点は、直接授業担当者に伝えるか質問するなどしていただいても結構です。

※ 本報告書は授業公開の最終日から 2 週間以内に学生課課長補佐まで提出して下さい。

(出典 学生課保管資料)

資料 3-2-①-6

校長面談の実施と面談シート

平成25年度 校長面談調整表

一般
電制機械
情報電気
物質

2013/6/18

日付／時間	10:00	11:00	13:00	14:00	左記以外
6月17日(月)	物質 林	一般 桐 川	機械 矢 尾	一般 井上(次)	
6月18日(火)	情報 浅 井	電気 平 井	物質 山 田	情報 井上(一)	
6月24日(月)	電制 上 田	電気 藤 田	情報 松 尾	物質 石 丸	
6月26日(水)	機械 廣	電気 藤 井	一般 吉 井	情報 松 村	
6月27日(木)	電気 土 井	一般 刀 田	電気 長 田		
6月28日(金)		電気 芦 原	機械 平	一般 榑 原	
7月1日(月)	一般 北 村	電制 早 川	一般 名 倉	一般 片 山	
7月2日(火)		物質 松 浦	一般 中 西	一般 松 井	
7月3日(水)	電制 中村(篤)	電気 大 谷	電制 玉 木	電制 押 田	
7月4日(木)	電気 小 坂	電気 小野(俊)			
7月5日(金)	物質 三 木	電気 中村(善)	機械 小 柴		
7月8日(月)	機械 児 玉	機械 谷 口	情報 岩 田	一般 安 田	
7月9日(火)	物質 嶋 田	一般 竹 原			
7月11日(木)	電制 飯 田		一般 金 澤	一般 小野(慎)	
7月12日(金)	電制 島 岡	物質 伊 月			
7月16日(火)	一般 大 矢	電制 矢 野	情報 上 野		
7月17日(水)		機械 和 田	機械 坂 本	機械 福 岡	
7月18日(木)					
7月19日(金)	物質 中村(秀)	機械 榎			
7月22日(月)					
7月23日(火)	情報 山口(賢)	一般 森	一般 新 野		
7月24日(水)			情報 内 田	一般 神 澤	
7月25日(木)		一般 飯 間			
7月26日(金)					
7月30日(火)	一般 荒 金	機械 酒 井			
7月31日(水)					
8月1日(木)	情報 岡 村	物質 宇 田	情報 山口(智)	電気 石 飛	
8月2日(金)	物質 直 江	物質 亀 井	一般 鍵 本		
8月5日(月)	情報 本 間		一般 市 原		
8月6日(火)	電制 櫛	電制 西 田	一般 稲 田		
8月8日(木)					
8月28日(水)					
8月29日(木)	物質 片 倉				

(出典 総務課長保管資料)

資料 3 - 2 - ① - 6 (続き)

校長面談の実施と面談シート

校 長 面 談

平成 25 年 月 日

学科名：

氏 名：

(1) 平成 25 年度担当授業科目 (前期または後期、学年、時限)

(2) 課外活動や各種イベント (ロボコンなど) での学生指導

(3) ここ数年、教員として最も力を入れてきたこととその成果、及び、今後の抱負
(教育・研究・課外活動等、複数可)

(4) その他 (どのようなことでも)

(出典 総務課長保管資料)

観点3-2-②： 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

教員の採用（非常勤講師の新規採用を含む）及び昇任その他人事に関し、人事委員会（資料3-2-②-1）が置かれ、教員の採用、昇任等、教員の選考に関しては、奈良工業高等専門学校教員選考基準（資料3-2-②-2）が定められている。

専任教員の採用は公募により行っている。学科主任が校長の了承を得てから総務課長に手続きを依頼し（資料3-2-②-3）、公募文書（資料3-2-②-4）を高専・大学他に配布すると共に、本校ホームページ、ネット等で広く公開している。採用にあたっては、書類審査による一次選考、面接審査（一部模擬授業を含む）による二次審査を経て、応募書類、教員選考個人調書（資料3-2-②-5）により、人事委員会の答申（資料3-2-②-6）を受け、校長が決定している。

教員の昇任に関しても、教員選考個人調書により教育・研究上の能力等を考慮・評価し、人事委員会の答申（資料3-2-②-6）を受け、校長が決定している。

非常勤講師の新規採用に関しては、履歴書、非常勤講師選考個人調書（資料3-2-②-7）によって、教育研究上の能力等を考慮・評価し、人事委員会（資料3-2-②-6）の答申を受けて、校長が決定している。

（分析結果とその根拠理由）

教員の採用（非常勤講師の新規採用を含む）及び昇任その他人事に関しは、校長が必要に応じて諮問する事項を審議するため人事委員会が置かれ、教育・研究上の能力等を考慮・評価し、人事委員会の答申を受け、校長が決定している。

以上のことから、教員の採用や昇格等に関する規定等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされている。

奈良工業高等専門学校人事委員会規程

平成16年11月11日制定

平成19年12月21日改正

平成22年 3月10日改正

(趣旨)

第1条 奈良工業高等専門学校(以下「本校」という。)の教員の採用(非常勤講師の新規採用等を含む。)及び昇任その他人事に関し、校長が必要に応じ諮問する事項を審議するため人事委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(委員会)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 教務主事

二 一般教科及び専門各学科主任

2 委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。

3 委員会は、委員長が召集し、その議長となる。

4 委員会は、委員の4分の3以上の出席をもって成立し、出席委員の3分の2以上をもって結論を出すものとする。

5 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

6 校長は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

7 委員長は、委員会の結論について、速やかに校長に報告しなければならない。

(事務)

第3条 委員会の事務は、総務課において処理する。

(その他)

第4条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

1 この規程は、平成16年11月11日から施行する。

2 奈良工業高等専門学校人事委員会規程(平成14年1月1日制定)は廃止する。

附 則

この規程は、平成19年12月21日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則(平成22年3月10日一部改正)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

奈良工業高等専門学校教員選考基準

平成14年 5月 16日
人事委員会確認事項
平成25年 2月 15日
一部改正人事委員会了承

1. 奈良工業高等専門学校人事委員会規則第1条の規程により、校長から諮問された事項について、人事委員会では次により審議をするものとする。

2. 採用候補者は、原則として博士の学位又は技術士等の資格を有する者とし、その選考は応募書類により審議するものとするが、委員会が特に必要と認めた時は面接を行うことがある。ただし、理系以外の教員については、適任者が得られない場合に限り修士の学位を有する者を候補者として行うことができる。

3. 内部からの昇任候補者は、申請書類により審議するものとする。

4. 採用、昇任等、教員の選考に際しては、高等専門学校設置基準（昭和36年文部省令第23号）及び国立高等専門学校機構基本方針「新たな教育組織と教育研究活動支援体制（平成18年11月14日付18高機総第260号）に定めるもののほか、教育（学生指導も含む。以下同じ）、研究、学校運営及び社会貢献、並びに人物の総合評価により行う。

なお、研究については、次の各号を基準とする。ただし、教育、学校運営、社会貢献等で特に優れていると認められる者については、別途考慮するものとする。

- (1) 教授 過去5年以内に3編以上の著書・論文等を有する者
- (2) 准教授 過去5年以内に3編以上の著書・論文等を有する者
- (3) 講師 過去5年以内に2編以上の著書・論文等を有する者
- (4) 助教 過去5年以内に1編以上の著書・論文等を有する者
- (5) 助手 過去5年以内に1編以上の著書・論文等を有する者

（論文等とは、原則として査読を経たものをいい、学位論文は含まないものとし、特許等を有する者は、論文等に加えることができる。）

5. 教授昇任の選考に際しては前項に加え、次の各号を基準とする。

- (1) 原則、主事補及び学級担任の経験がある者
- (2) 教務、学生、寮務委員会委員のすべての経歴があることが望ましい

附 則

この選考基準は、平成19年1月10日から施行し、平成19年4月1日以降の採用、昇任等に適用する。

附 則

この選考基準は、平成25年4月1日から施行する。

（出典 奈良工業高等専門学校教員選考基準）

資料3-2-②-3

教員公募の依頼

平成 年 月 日

総務課長 殿

〇〇工学科主任

〇〇 〇〇 印

教員公募について（依頼）

このことについて、下記のとおり〇〇工学科教員の公募を行いたく、手続き方よろしく願います。

なお、この件については校長の了承を得ておりますこと申し添えます。

記

1. 職名・人員

助教 1名

2. 事由

- ・〇〇工学科 〇〇 教授の平成24年 3月31日付退職に伴う補充
- ・〇〇工学科の定員削減ローテーションによる定員削減が終了したため

3. 公募要領

別紙1のとおり

4. 公募先

特に無し

（出典 総務課人事係保管資料）

教員公募の案内文書

奈高専人第 14 号
平成25年 4月 1日

教員の公募について

下記のとおり一般教科（英語）の教員を公募いたします。
なお、応募に際しては必ず補足資料を熟読のうえ、内容を理解したうえでご応募ください。

記

1. 職名・人員 准教授、講師または助教 1 名
2. 所属学科 一般教科（英語）
3. 担当科目 英語、および英語関連科目
4. 応募資格
 - (1) 心身ともに健康で、高等専門学校における学生指導（学級担任、クラブ顧問、寮生指導など）に熱意を持ってあたり、本科及び専攻科の教育と研究の両立ができる方。（地域社会にも貢献できる方が望ましい。）
 - (2) 教育経験がある方。（高等学校教諭の免許状を有する方が望ましい。）
 - (3) 修士以上の学位を有する方。（着任時までに取得見込みの方を含む。博士の学位を有する方が望ましい。）
 - (4) 過去5年以内に1編以上の著書・論文（査読付き）等を有する方。
 - (5) 日本語以外を母語とする方の場合、学内の事務手続き等に十分な日本語運用能力を備えた方。
5. 採用予定日 平成25年8月1日（相談のうえ7月1日でも可）
6. 提出書類
 - (1) 履歴書（a市販履歴書に自筆で記入。b写真を貼付。
c学位の名称・取得大学名および取得年月を明記すること）
 - (2) 研究業績一覧（著書・論文・口頭発表等に分類のこと。書式は任意）
 - (3) 主要著書・論文等の概要（書式は任意）及び別刷（3件以内、コピー可）
 - (4) 教育歴一覧（機関名・授業科目・週当りの時間数・期間を記入し、シラバスや授業アンケート結果があれば添付すること。書式は任意）
 - (5) 高等専門学校における教育と学生指導に対する抱負（A4用紙1枚程度、書式は任意）
 - (6) 着任後の研究計画（A4用紙1枚程度、書式は任意）
 - (7) 照会可能な方2名の氏名および所属機関（書式は任意）
 - (8) 推薦者がいる場合は推薦書（1通）

※後日電子ファイル形式での書類提出をお願いすることがあります。
7. 応募締切 平成25年4月30日（火） 必着
8. 選考方法

第1次選考 書類審査

第2次選考 第1次選考合格者を対象に面接審査および模擬授業
（平成25年5月中旬頃を予定）
（面接および模擬授業に伴う旅費、宿泊費等は応募者の負担とします。）

※本校では「男女共同参画社会基本法」の趣旨に則り、業績等が同等と認められる場合は女性応募者を優先させていただきます。
9. 問い合わせ先 奈良工業高等専門学校 一般教科主任 榊原 和彦
Tel:0743-55-6063, FAX:0743-55-6019
E-mail:koubo@libe.nara-k.ac.jp
10. 書類提出先 〒639-1080 奈良県大和郡山市矢田町2番地
奈良工業高等専門学校総務課人事係 Tel:0743-55-6014
（封筒に「英語担当教員応募書類在中」と朱書きの上、特定記録で郵送願います。）

（出典 総務課人事係保管資料）

資料 3-2-②-5

教員選考個人調書 (様式)

(第 2 号様式)

教 員 選 考 個 人 調 書

採用・昇任の別		※	(平成 年 月 日 作成)	
①ふりがな 氏 名	男・女 (昭和 年 月 日生 歳)		現住所	〒 ー
②採用又は昇任後の職名	(学科)		④発令希望年月日	平成 年 月 日
③現 職	(学科)			
⑤ 担当授業科目名	採用・昇任後担 当科目		⑥ 最終学歴	年 月 修了 (指導教員)
	現在担当科目		⑦ 学位・称号	博 士 () (年 月 日 大学)
⑧ 教歴及び職歴の概要			⑨ 資格免許状	
			⑩ 教歴及び職 歴の年数	教歴 年 月 (.)
				職歴 年 月 (.)
⑪ 高等専門学校におけ る主事、主事補歴				
⑫ 高等専門学校におけ る専攻科主任、図書館 長、総合情報センター 長、学科主任歴				
⑬ 上記以外の高等専門 学校における学生指 導歴等				

(2-1)

(出典 総務課人事係保管資料)

資料 3 - 2 - ② - 5 (続き)

教員選考個人調書 (様式)

⑭ 研究歴等	在外研究員歴	
	内地研修歴	
	科研費、その他外部資金分	
⑮ 教育・研究上の業績	企業の各部門 における実践 を含む。	
⑯ その他特記すべき事項		

(2 - 2)

(出典 総務課人事係保管資料)

資料 3-2-②-5 (続き)

教員選考個人調書 (様式)

(第 3-1 号様式)

著書・論文等一覧 (国際学会での発表を含む。)

		学科名		申請職名			
		氏 名					
整 理 番 号	発表年月日	発 表 課 題 名	発表学会誌名等	単著・ 共著 の別	備 考	査読 の有無	
		※発令予定日前 5 年以内のもの					
		※上記以外のもの (提出の場合)					

(注) (1) 「著書」、「学術論文」、「学位論文」、「その他」に区分し、**発令予定日前 5 年以内のもののみ**年代月日順**(降順)**にご記載下さい。

ただし、補足説明資料として上記以外の論文等を提出する場合は、その論文等についても上記のとおり区分し、ご記載下さい。

(2) 「発表学会誌名」欄は、「〇〇学会誌〇〇年度〇号、〇頁ー〇頁」等とご記入ください。

(3) 「共著」の場合は、「備考」欄に共著者全員を記載順にご記入ください。

(4) 別刷を添付したものには、整理番号を○で囲んでください。

(5) abstract は、口頭発表一覧 (第 3-2 号様式) にご記入ください。

(出典 総務課人事係保管資料)

(第3—2号様式)

		学科名		申請職名	
		氏 名			
整 理 番 号	発表年月日	発 表 題 名	学 協 会 名	演者・連名 の別	備 考

(2) 「連名」の場合は、「備考」欄に連名者全員をご記入ください。

– 105 –

人事委員会議事録

人 事 委 員 会 議 事 録

日 時 : 平成25年2月15日(金) 16:30～17:35
 場 所 : 第一会議室
 出席者 : 中村(教務主事)、桐川(一般)、和田(機械)、藤田(電気)、
 上田(電制)、浅井(情報)、片倉(物化)
 欠席者 : なし
 陪席者 : 事務部長、総務課長、人事係長

議 事

1. 教員選考について

中村委員長からより次の配付資料の確認及び説明があった。

(資料1) 人事委員会規程、(資料2) 教員選考基準、(資料3) 非常勤講師採用に関する申し合せ事項、(資料4) 教員の現員等について、(資料5) 奈良工業高等専門学校教員選考基準(改正案) および奈良工業高等専門学校の教員の採用・昇任について(案)

・〇〇 〇〇(〇〇〇〇・〇〇〇)氏の一般教科(社会)講師採用の件(H25.4.1付)

中村委員長および桐川委員から教員選考資料に基づいて、候補者の経歴、研究活動等についての説明が行われた。

その他、各委員間で質疑応答がなされ、最終的には、教員選考基準第4項における基準を満たしており、了承として校長宛答申することとなった。

なお、校長宛答申の際のコメントとして、「教育・研究活動を積極的に推進していただくとともに、公務への協力もお願いしたい。」旨の内容を盛り込むこととなった。

・〇〇 〇〇(〇〇〇〇・〇〇〇)氏の物質化学工学科准教授昇任の件(H25.4.1付)

中村委員長および片倉委員から教員選考資料に基づいて、候補者の経歴、研究活動等についての説明が行われ、特に意見が無く、教員選考基準第4項における基準を満たしており、了承として校長宛答申することとなった。

なお、校長宛答申の際のコメントとして、「引き続き教育・研究に精励していただくとともに、本校の管理運営面でも中心的な役割をお願いしたい。」旨の内容を盛り込むこととなった。

・〇〇 〇〇(〇〇〇〇・〇〇〇)氏の物質化学工学科准教授昇任の件(H25.4.1付)

中村委員長および片倉委員から教員選考資料に基づいて、候補者の経歴、研究活動等についての説明が行われ、特に意見が無く、教員選考基準第4項における基準を満たしており、了承として校長宛答申することとなった。

(出典 平成25年2月人事委員会議事録)

資料3-2-②-6 (続き)

人事委員会議事録

なお、校長宛答申の際のコメントとして、「引き続き教育・研究に精励していただくとともに、本校の管理運営面でも中心的な役割をお願いしたい。」旨の内容を盛り込むこととなった。

・〇〇 〇〇 (〇〇〇〇・〇〇〇) 氏の物質化学工学科講師昇任の件 (H25.4.1 付)

中村委員長および片倉委員から教員選考資料に基づいて、候補者の経歴、研究活動等についての説明が行われ、特に意見が無く、教員選考基準第4項における基準を満たしており、了承として校長宛答申することとなった。

なお、校長宛答申の際のコメントとして、「引き続き教育・研究に精励していただくとともに、本校の管理運営面でも中心的な役割をお願いしたい。」旨の内容を盛り込むこととなった。

2. 非常勤講師の選考について

中村委員長および各委員から〇〇 〇〇 (〇〇〇〇・〇〇〇) 他11名について、非常勤講師選考個人調書に基づいて、候補者の説明が行われ、履歴、研究業績等を踏まえ審議の結果、奈良高専教員選考基準第4項による講師の基準もしくは非常勤講師採用に関する申合せ事項の基準を満たしていることから特に異議なく了承された。

3. 教員の採用・昇任基準について

中村委員長から標記の提案事項について前回までの議論をもとに、(資料5)のとおり、「奈良工業高等専門学校教員選考基準」と「奈良工業高等専門学校の教員の採用・昇任について(校長裁定)」に分けて規定する旨説明があり、特に異論なく了承された。

以 上

(出典 平成25年2月人事委員会議事録)

資料 3 - 2 - ② - 7

非常勤講師選考個人調書（様式）

非常勤講師選考個人調書				
ふりがな 氏 名				性 別
				男 ・ 女
	年 月 日生（満 歳）			写真貼付欄
現住所	(〒 -)			
	(TEL -)			
本務先名称				
本務先職名				
本務先住所				
本務先電話番号				
依頼文書送付先				
担当部署・電話番号				
依頼文書宛名				
学歴・学位※	学校名	学部・専攻名	修学期間	卒業・修了・中退
			年 月 ～ 年 月 日	
			年 月 ～ 年 月 日	
			年 月 ～ 年 月 日	
			年 月 ～ 年 月 日	
	修士（ 学 ）（ 大学 ） 年 月 日			
	博士（ 学 ）（ 大学 ） 年 月 日			
年月日	職 歴			
資格・免許状 (教員免許等)				
賞罰事項				

※ 学歴は大学から記入して下さい。なお、最終学歴が大学卒業に満たない場合は、当該最終学歴を記載してください。

（出典 総務課人事係保管資料）

資料3-2-②-7 (続き)

非常勤講師選考個人調書 (様式)

教育、研究活動歴、学会活動歴、社会貢献活動歴等について

--

代表的な著書・論文、口頭発表等一覧(国際学会での発表を含む。)
(過去5年間)

整理番号	著書・論文 には○印	発表年月日	発表課題	発表学会誌、 発表協会名 等	単著・共著、 単独・連名の 別

特許等について

--

以上のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

本人署名捺印

印

担当予定科目	
選考説明書	
平成 年 月 日	主任 印

(出典 総務課人事係保管資料)

観点3-3-①： 学校における教育活動を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

奈良工業高等専門学校事務組織規程（資料3-3-①-1）に事務組織及び所掌事務の分掌が定められ，事務職員，技術職員による教育支援体制としては，情報管理室（情報処理担当，図書担当，メディア担当），学生課教務係・学生係・寮務係，技術支援室がある（資料3-3-①-2）。

学生課には，事務職員18名（非常勤職員6名を含む）が配置されている。情報管理室には5名（非常勤職員3名を含む）の事務職員が配置され，図書担当の3名は交替で平日の夜間や休日の学習支援を行っている（資料3-3-①-3）。

技術支援室は，技術長1名，技術専門員2名，主に実習工場を担当する第一技術班4名，各学科と情報センターを担当する第二技術班7名（非常勤職員3名を含む）で構成される。技術支援室では，授業への支援（資料3-3-①-4）以外に，卒業研究，専攻科特別研究，教員の研究活動（資料3-3-①-5～7）等への幅広い教育支援を行っている。

技術職員は，教育・研究支援を効果的に展開するために，研修会（資料3-3-①-8）への参加，科学研究費補助金への申請（資料3-3-①-9），資格取得（資料3-3-①-10），学会等での研究発表（資料3-3-①-11）を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育活動を展開するために必要な事務組織が整備され，事務職員，技術職員等が適切に配置され，教育活動を支援するための研修制度等も設けられている。さらに，技術職員については，科学研究費補助金への申請，資格取得，学会発表等の活動を通じ自らの資質向上に努めている。

以上のことから，教育活動を展開するに必要な事務職員，技術職員等が適切に配置されている。

事務組織規程

奈良工業高等専門学校事務組織規程

平成19年4月1日制定

平成23年4月1日改正

第1章 総則

第1条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則（独立行政法人国立高等専門学校機構規則第4号）並びに奈良工業高等専門学校学則に基づき、奈良工業高等専門学校の事務組織及び所掌事務の分掌を定めることを目的とする。

第2章 事務組織

第2条 奈良工業高等専門学校の事務部に総務課、学生課及び情報管理室を置き、その事務を分掌させるためそれぞれ次の係及び室を置く。

総務課	総務係
	人事係
	財務係
	契約係
	施設係
学生課	教務係
	学生係
	入試係
	寮務係

情報管理室

第3条 事務部に部長を、課に課長を、係に係長を、室に室長を置く。

2 事務の運営に必要があるときは、課に課長補佐、専門員及び専門職員を、係に主任を置くことができる。

第4条 事務部長は、事務部の事務を総括し、課長は、課の事務を処理する。

2 課長補佐は、課長を補佐する。

3 専門員は、専門的な見地から課長を補佐する。

4 専門職員は上司の命を受け、課の事務に関する専門的事項を処理する。

5 係長は、上司の命を受け、係の事務を処理する。

6 主任は、係長を補佐する。

7 課及び室の一般職員は、課及び室の業務に従事する。ただし、上司の命があるときは、その指示された業務に従事しなければならない。

第3章 事務分掌

第5条 総務課の課長補佐、専門職員及び各係は、次の事務をつかさどる。

課長補佐（総務担当）

- 一 総務課の総括及び連絡調整に関すること（会計に関するものを除く）
- 二 将来計画、点検評価に関すること
- 三 組織、機構のあり方に係る企画及び立案に関すること
- 四 学則その他諸規則の制定及び改廃に関すること
- 五 その他企画に係る事務に関すること

課長補佐（会計担当）

- 一 会計事務の総括及び連絡調整に関すること
- 二 会計に係る諸規則に関すること

資料 3-3-①-1 (続き)

事務組織規程

- 三 監査及び会計検査に関すること
- 四 会計に係る企画に関すること

専門職員

- 一 産学官連携、地域連携及び研究協力に関すること
- 二 共同研究、受託研究、奨学寄附金等外部資金の受入れに関すること
- 三 科学研究費補助金の申請に関すること
- 四 知的財産権（発明及び特許権等）に関すること
- 五 内地研究員及び在外研究員に関すること
- 六 所掌に係る諸調査、統計及び報告に関すること
- 七 その他研究協力に関すること

総務係

- 一 学校の事務の総括及び連絡調整に関すること
- 二 渉外並びに秘書事務に関すること
- 三 儀式、会議並びに諸行事に関すること
- 四 公印の管守（会計機関及び学生課で使用する公印を除く。）に関すること
- 五 公文書類の発送、接受及び整理保存に関すること
- 六 情報公開に関すること
- 七 広報に関すること（学生課に属することを除く）
- 八 沿革史その他諸記録の編さん及び保存に関すること
- 九 学校要覧等刊行物に関すること（学生課に係るものを除く）
- 十 公開講座に関すること
- 十一 校内の警備に関すること
- 十二 法人登記に関すること
- 十三 公用車に関すること
- 十四 国際交流（外国人留学生に関するものを除く。）に関すること
- 十五 総務係に係る諸調査、統計及び報告に関すること
- 十六 その他の課、室及び係に属しない事項に関すること

人事係

- 一 教職員の任免、分限、懲戒及び服務等に関すること
- 二 教職員の定員等の管理に関すること
- 三 教職員の給与及び諸手当の決定、支払並びに所得税等の徴収に関すること
- 四 教職員の人事記録の作成及び保管に関すること
- 五 教職員の勤務成績に関すること
- 六 教職員の研修プログラムに関すること
- 七 教職員の衛生管理及び災害補償に関すること
- 八 共済組合に関すること
- 九 退職手当に関すること
- 十 教職員の栄典、表彰及び賞罰に関すること
- 十一 教職員の兼業に関すること
- 十二 財産形成貯蓄に関すること
- 十三 教職員に関する諸証明に関すること
- 十四 人事係に係る諸調査、統計及び報告に関すること
- 十五 就業規則に関すること
- 十六 教職員の団体にに関すること

資料 3-3-①-1 (続き)

事務組織規程

- 十七 労使協定に関する事
- 十八 勤務時間管理の統括及び教職員（非常勤講師を除く）の勤務時間管理に関する事（旅行命令を含む）
- 十九 教職員の福利厚生に関する事
- 二十 諸謝金等の支出関連書類の作成に関する事
- 二十一 その他人事に関する事

財務係

- 一 予算の編成、配分及び管理に関する事
- 二 決算の総括に関する事
- 三 旅費の計算及び支出関連業務に関する事
- 四 債権の管理に関する事
- 五 収入及び支出に関する事
- 六 科学研究費補助金の経理に関する事
- 七 会計機関の使用する公印の監守に関する事
- 八 教職員宿舍の入居及び退去に関する事
- 九 損害保険プログラムに係る保険会社との連絡窓口に関する事
- 十 計算証明に関する事
- 十一 現金、預金及び貯金に関する事
- 十二 自己収入、運営費交付金、外部資金及び預り金の経理並びに残高等確認に関する事
- 十三 出納保管に関する事
- 十四 財務係に係る諸調査、統計及び報告に関する事
- 十五 その他会計に関する他係に属しない事項に関する事

契約係

- 一 物品の管理及び計画に関する事
- 二 物品の調達及び役務の契約（施設係及び情報管理室の所掌に係るものを除く。）に関する事
- 三 不用物品の処分及び売払に関する事（情報管理室の所掌に係るものを除く。）
- 四 物件費等の支出関連書類（施設係及び情報管理室の所掌に係るものを除く。）の作成に関する事
- 五 物品の出納及び保管に関する事
- 六 清掃業務及びその他労務作業（施設係の所掌に係るものを除く。）に関する事
- 七 寄付物品の受入れに関する事
- 八 毒物及び劇物等の安全管理に関する事
- 九 契約係に係る諸調査、統計及び報告に関する事

施設係

- 一 施設整備、営繕工事に係る計画に関する事
- 二 施設のマネージメント及び点検・評価に関する事
- 三 施設整備、営繕工事並びに不動産に係る設計、契約、施工管理、監督及び届出等に関する事
- 四 電気、ガス、水道、電話及び冷暖房施設等の維持管理に関する事
- 五 不動産の管理及び処分に関する事
- 六 不動産登記に関する事
- 七 教職員宿舍の維持管理に関する事
- 八 施設設備の安全管理に関する事

資料3-3-①-1 (続き)

事務組織規程

九 施設係に係る諸調査、統計及び報告に関すること

第6条 学生課の課長補佐、専門職員及び各係は、次の事務をつかさどる

課長補佐

- 一 学生課の総括及び連絡調整に関すること
- 二 学務に係る重要な企画及び立案に関すること
- 三 学務に係る将来構想に関すること
- 四 課の所掌に係る委員会に関すること
- 五 授業評価に関すること
- 六 所掌事務に係る調査、統計及び報告に関すること

専門職員

- 一 専攻科に係る専門的事項に関すること
- 二 日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定に関すること
- 三 学位申請に関すること
- 四 「システム創成工学」教育プログラムに関すること
- 五 所掌に係る諸調査、統計及び報告に関すること

教務係

- 一 教育課程の編成、授業及び試験に関すること
- 二 学生の退学、転学、休学、復学及び卒業等学籍の異動に関すること
- 三 学生の指導要録その他学生の諸記録の整理保管に関すること
- 四 進級及び卒業の認定に関すること
- 五 学生の身分、成績、卒業等の証明に関すること
- 六 学生の校外見学及び卒業旅行等に関すること
- 七 卒業証書及び修了証書等の交付に関すること
- 八 学生のインターンシップに関すること
- 九 学生の進学に関すること
- 十 学習到達度試験に関すること
- 十一 学生に係る特別講演会に関すること
- 十二 教科書及び補助教材に関すること
- 十三 非常勤講師に関すること
- 十四 学生課に属する公印の管守に関すること
- 十五 教務係に係る諸調査、統計及び報告に関すること
- 十六 その他学生課に係る事務のうち、他係及び室に属しない事項に関すること

学生係

- 一 学生の課外教育活動に関すること
- 二 学生の団体に関すること
- 三 奨学生に関すること
- 四 授業料の免除等に関すること
- 五 学生旅客運賃割引証、通学証明書及び諸証明に関すること
- 六 体育大会に関すること
- 七 ロボットコンテスト等の出場支援に関すること
- 八 高専祭に関すること
- 九 学生の就職及びアルバイトに関すること
- 十 学生のキャリア支援に関すること
- 十一 広報誌「キャンパス」の編集、発行に関すること

資料3-3-①-1 (続き)

事務組織規程

- 十二 学生の集会、印刷物、掲示等に関する事
- 十三 学生の表彰及び懲戒に関する事
- 十四 学生の保健衛生及び保健施設の管理運営に関する事
- 十五 学生相談及び学生相談施設の管理運営に関する事
- 十六 日本スポーツ振興センターの災害共済給付に関する事
- 十七 学校医に関する事
- 十八 障害学生の支援に関する事
- 十九 学生係に係る諸調査、統計及び報告に関する事
- 二十 その他学生の厚生補導に関する事

入試係

- 一 学生の募集及び入学者選抜に関する事
- 二 専攻科生の募集及び入学者選抜に関する事
- 三 学生の入学許可に関する事
- 四 留学生に関する事
- 五 研究生、聴講生及び科目等履修生に関する事
- 六 入試係に係る諸調査、統計及び報告に関する事

寮務係

- 一 学寮の管理運営に関する事
- 二 寮生の保健衛生並びに栄養管理に関する事
- 三 学寮食堂の給食業務委託に関する事
- 四 寮生の団体、集会等に関する事
- 五 寮生の厚生補導に関する事
- 六 寄宿料の免除等に関する事
- 七 学寮における教員の宿日直に関する事
- 八 寮務係に係る諸調査、統計及び報告に関する事
- 九 その他寮務に関する事

第7条 情報管理室の室長、専門職員及び室員は、次の事務をつかさどる。

情報管理室長

情報管理室の総括及び連絡調整に関する事。

(情報処理担当)

- 一 学内事務の電算化に係る総括に関する事
- 二 要員養成のための研修の企画、立案に係る専門的事項に関する事
- 三 事務用電子計算機室の運用及び管理に関する事
- 四 事務用電子計算機の更新及びメンテナンス等に係る専門的事項に関する事
- 五 ネットワークセキュリティに係る事務に関する事
- 六 事務電算化に係る諸統計報告に関する事
- 七 その他情報管理室の管理、協働業務に関する事

(図書担当)

- 一 図書等資料の調達等契約、整備等に関する事
- 二 図書等資料の管理、閲覧及び貸出等に関する事
- 三 研究紀要の編集及び発行に関する事
- 四 図書に係る諸統計報告に関する事
- 五 その他情報管理室の管理、協働業務に関する事

(メディア担当)

資料 3-3-①-1 (続き)

事務組織規程

- 一 総合情報センターに関すること
- 二 LL教室, 情報処理演習室, マルチメディア演習室及び大視聴覚室の運用並びに管理の総括に関すること
- 三 学内基幹ネットワークに関すること
- 四 プログラミングコンテスト等に関すること
- 五 所掌に係る諸統計報告に関すること
- 六 その他情報管理室の管理, 協働業務に関すること

附 則

- 1 この規程は, 平成19年4月1日から施行する。
- 2 奈良工業高等専門学校事務組織規程(昭和42年4月1日制定)は, 廃止する。

附 則

この規程は, 平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は, 平成21年4月1日から施行する。

附 則

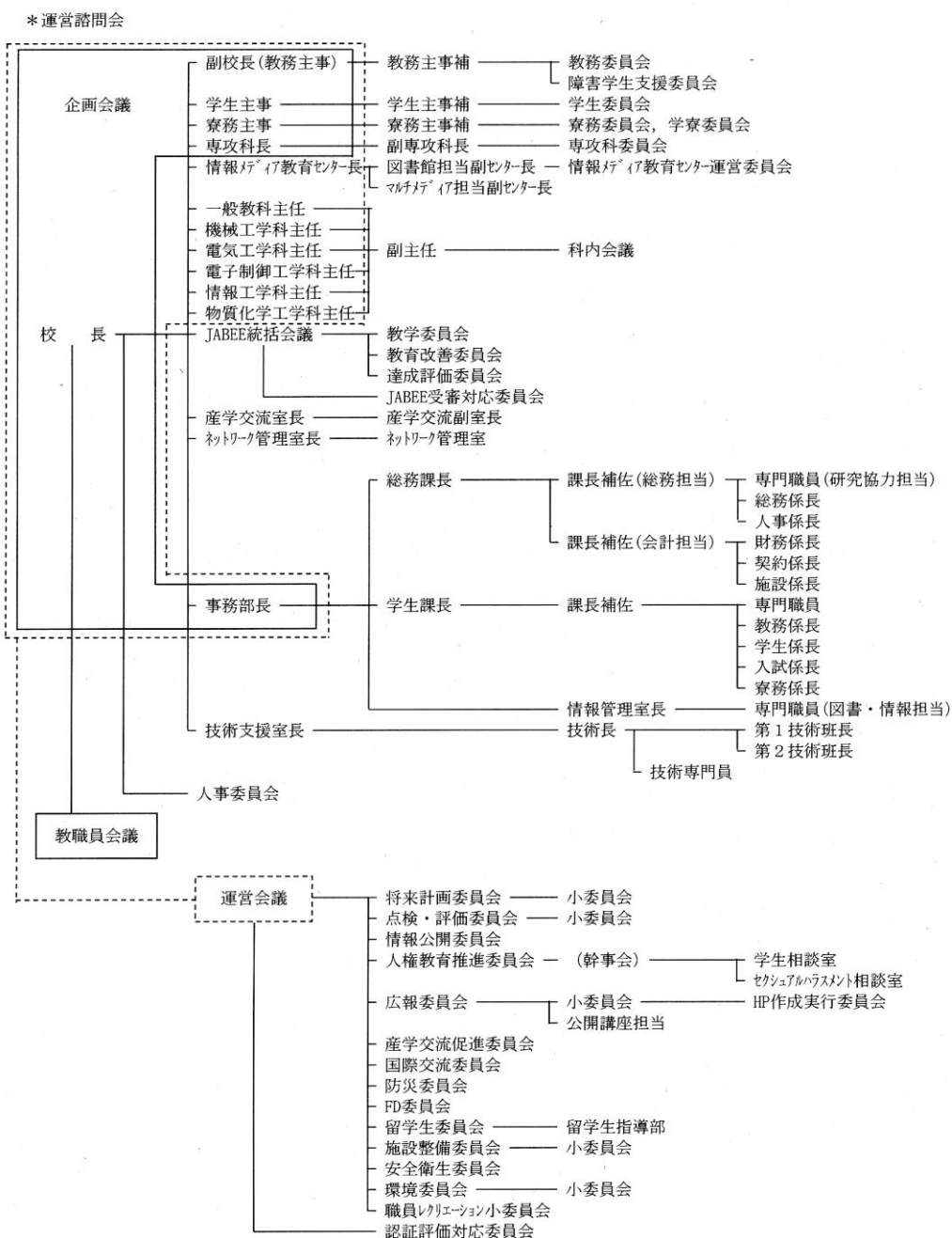
この規程は, 平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は, 平成23年4月1日から施行する。

運営組織図

平成23年度からの運営組織図



資料 3 - 3 - ① - 3

平成25年度における学生課，情報管理室，技術支援室の配置状況

○学生課事務職員の配置状況

	常勤	非常勤
学生課長	1	
課長補佐	1	
専門職員	1	
教務係	3	1
学生係	4	
入試係	2	
寮務係		5
合計	12	6

※学生係常勤の内， 1 名は看護師

○情報管理室事務職員の配置状況

	常勤	非常勤
専門職員	1	
室員	1	3
合計	2	3

○技術支援室技術職員の配置状況

	常勤	非常勤
技術長	1	
技術専門員	2	
第 1 技術班	4	
第 2 技術班	4	3
合計	11	3

技術支援室 技術職員 14 名の居室場所	
実習工場	5 名
機械工学科	1 名
電気工学科	1 名
電子制御工学科	1 名
情報工学科	1 名
物質化学工学科	2 名（内 1 名非常勤）
総合情報センター	1 名
一般教科	2 名（全て非常勤）

（出典 事務部座席表等から作成）

資料3-3-①-4

技術支援室技術職員の授業への支援体制（非常勤職員を含む）

技術支援室

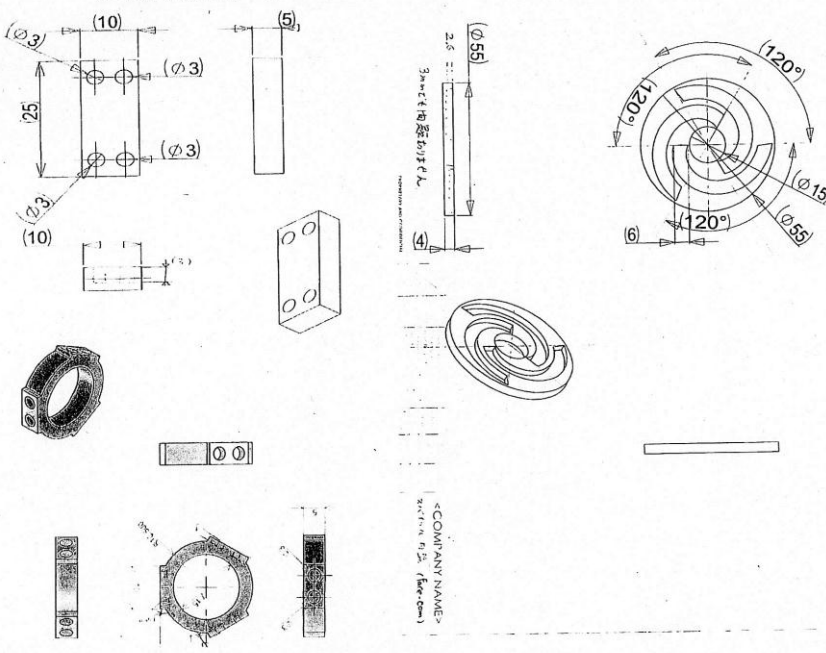
授業分担表

平成25年度前期 2013/5/1

	月曜日								火曜日								水曜日								木曜日								金曜日								学内連絡先
技術室	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	
市瀬 辰己						3M創造 設計製作			4M実験				2M実習								卒 研								5M実験				6071/								
大西 康幸						3M創造 設計製作							2C 実験				" "								3C 実験				3567/6151/												
笹山 智仁						3M創造 設計製作			2S実習				2M実習				1M実習				" "				1S実験				4S実験 シス設計	3257/											
第1技術班	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	
尾崎 充紀						3M創造 設計製作			2S実習				2M実習				1M実習				卒 研								4S実験 シス設計	6036/											
島田 大嗣						3M創造 設計製作			2S実習				2M実習				1M実習				" "				1S実験				4S実験 シス設計	3257/6036/											
井上 智弘						3M創造 設計製作			2S実習				2M実習				1M実習				" "								4S実験 シス設計	3257/6036/											
池内 由卓						3M創造 設計製作			2S実習				2M実習				1M実習				" "								4S実験 シス設計	6036/3257/											
第2技術班	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	
西野 貴之	3Iプロ	4Iプロ	3Iデータ	2I実験	4I計測				3I計測	2Iプロ	卒 研		5I計算 機設計	4I論理 設計	4I 実験			卒 研						1I情報	2I IT	3I実験	5I計測	5I信号	3533/												
道下 貴広									3S実験				5S実験								2S実験				" "				1S実験				4S実験 シス設計	3452/							
登 一	3E実験		4E 実験						5E 実験								電気電 子入門				" "								2E実験				6109/								
旗生恵理子	9:30～16:15								9:30～16:15								9:30～16:15								9:30～16:15								9:30～16:15								6062/
片倉 泰子	9:30～16:15								9:30～16:15								9:30～16:15								9:30～16:15								9:30～16:15								6063/
加藤 綾子	9:45～16:30								9:45～16:30								9:45～16:30								9:45～16:30								9:45～16:30								6151/
二宮 由成	5 S		3M	2 E		3 C			1 M				専2		2 S			1 E	1 I	1 C			2 C		2M		情報センター演 6171														
演習室	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	
マルチメディア						4 C			5全																				1 E				専1				3330/				
LL教室									2C		4 I			2 E				2 C		4 S			4 C		専1	4M	6173/														

(出典 平成25年度技術支援室技術職員授業時間割表)

卒業研究における支援

技術支援願い書				技術支援室									
所 属	電子制御工学科	氏名		月・日	平成 24年 12月 20日								
事 由	(例) 研究テーマ名・指導教官 MR流体を用いた小型ロボット機構の設計と製作												
作業項目	装置、器具等製作(部品加工) ・ 計測器、装置等の修理 ・ その他 ()												
加工・修理・その他支援内容を具体的に記載願います。 ※部品加工等の場合は図面の記載をお願いします。 ※学生の氏名で本書類を提出する場合は、指導教官の承諾(署名・押印)をお願いします。 指導教官 矢野 恒彦 アクリル加工部品の制作支援をお願いいたします。 詳細は別途添付用紙、Dxfデータは持ち込み USB 内の "Solid works 制作部品データ" フォルダのものを願います。  製作品名(材質・数量) スパイラル円盤、1 ガイド部品、2 受渡日 12/25 1/10 ■技術支援室記入欄 <table border="1"><tr><td>作業者名</td><td>伊崎</td></tr><tr><td>使用設備</td><td>CNC加工機</td></tr><tr><td>所要時間</td><td>6h</td></tr><tr><td>備考</td><td></td></tr></table>						作業者名	伊崎	使用設備	CNC加工機	所要時間	6h	備考	
作業者名	伊崎												
使用設備	CNC加工機												
所要時間	6h												
備考													

(出典 実習工場保管資料)

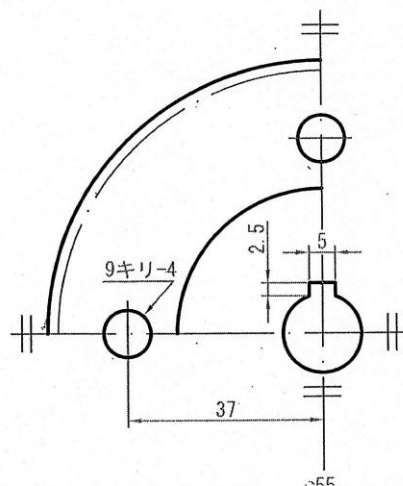
資料3-3-①-6

専攻科特別研究における支援

技術支援願い書

技術支援室

所 属	児玉研究室 機械制御学専攻	氏名		月・日	平成24年 4月26日
事 由	(例: 実験・研究テーマ名・行事名等) キーの加工				
作業項目	装置・器具等製作(部品加工) ・ 計測器・装置等の修理 ・ その他 ()				
加工・修理・その他支援内容を具体的に記載願います。 ※部品加工等の場合は図面の記載をお願いします。 ※学生の氏名で本書類を提出する場合は、指導教官の承諾(署名・押印)をお願いします。 指導教官 児玉 謙司 印					

⑤ $\frac{12}{\nabla}$ 

種類	平歯車
歯形	並歯
モジュール	2
圧力角	20°
歯数	50
歯面仕上げ	切削
表面処理	黒染
精度	JIS B 1702-1 NB 級

製作品名(材質・数量)	S45C ; 2丁	受渡日	H24.4.26
-------------	-----------	-----	----------

■技術支援室記入欄

作業者名	佐山
使用設備	ワイヤカット放電加工機
所要時間	1時間
備考	

(出典 実習工場保管資料)

教員研究活動における支援

技術支援願い書

技術支援室

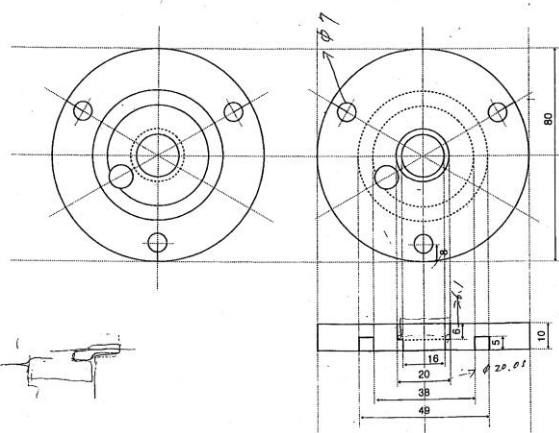
所 属	物質化学工学科	氏名	通江 一光	月・日	平成 28 年 10 月 17 日
事 由	(例) 設備・研究テーマ名・指導教員 膜分離装置装置用の部品作製				
作業項目	装置, 器具等製作 (部品加工) ・ 計測器, 装置等の修理 ・ その他 ()				

加工・修理・その他支援内容を具体的に記載願います。

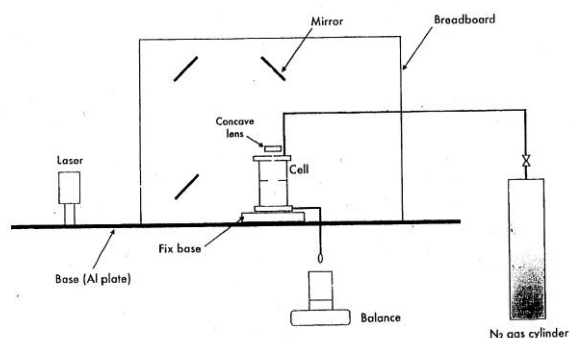
※部品加工等の場合は図面の記載をお願いします。

※学生の氏名で本書類を提出する場合は、指導教官の承諾 (署名・押印) をお願いします。

Laser filtration cell (Top)



Laser filtration system (tent.2)



製作品名 (材質・数量)	膜分離装置部品 (2F-12・1個)	受渡日	H24.10月15日
--------------	--------------------	-----	------------

■技術支援室記入欄

作業者名	中川 哲男・尾崎 亮紀
使用設備	汎用旋盤、MCフライス盤
所要時間	5 時間
備 考	

(出典 実習工場保管資料)

技術職員の研修

平成 22 年度西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会（情報系）実施要項

1. 目 的

西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(以下「特別研修会」という。)は、高等専門学校(以下「高専」という。)の技術職員(高専の学科, 教室, 教育研究センター, 実習工場及び練習船等における教育・研究の技術支援等に従事する職員をいう。以下同じ。)に対して, その職務の遂行に必要な高度で専門的な知識を修得させ, 技術職員の資質の向上を図ることを目的とする。

2. 主 催

独立行政法人国立高等専門学校機構

3. 担 当 校

大島商船高等専門学校

4. 実施期間

平成 22 年 8 月 25 日 (水) ～平成 22 年 8 月 27 日 (金)

5. 会 場

豊橋技術科学大学総合研究実験棟 9 階 セミナー室

愛知県豊橋市天伯町字雲雀ヶ丘 1-1 TEL 0532-47-0111 (代表)

6. 受講対象の専門分野

「情報系」の専門分野に関する研修を行う。

7. 参加校及び参加人員

(1) 参加校は, 西日本地域の次の 34 高専とする。

岐阜工業, 沼津工業, 豊田工業, 鳥羽商船, 鈴鹿工業, 舞鶴工業, 明石工業,
奈良工業, 和歌山工業, 米子工業, 松江工業, 津山工業, 広島商船, 呉工業,
徳山工業, 宇部工業, 大島商船, 阿南工業, 香川 (高松, 詫間 2 キャンパス),
新居浜工業, 弓削商船, 高知工業, 久留米工業, 有明工業, 北九州工業,
佐世保工業, 熊本 (熊本, 八代 2 キャンパス), 大分工業, 都城工業, 鹿児島工業,
沖縄工業, 大阪府立工業, 神戸市立工業, 近畿大学工業

(2) 参加できる人数は, 各高専 1 ～ 2 名とする。(香川, 熊本は 1 キャンパスで 1 ～ 2 名とする。)

(出典 平成 22 年度西日本高等専門学校技術職員特別研修会実施要項)

資料 3-3-①-8 (続き)

技術職員の研修

8. 受講資格

特別研修会の受講資格は、情報系の技術職員で次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 科学研究費補助金又はこれに類する各種の研究助成金等の交付申請を行った者
- (2) 学会誌，研究紀要，公表された研究成果報告書及びその他の出版物に研究論文・技術報告の発表を行った者
- (3) 前各号に準ずる者で，所属校の校長が特に推薦する者
- (4) その他，理事長が特に参加を認めた者

※ 過去に本研修を受講した者についても，受講可能とする。

9. 研修内容

- (1) 特別研修会は，講義，技術課題等の発表及び討議，施設見学により構成し，別紙日程表のとおりとする。
- (2) 各講義は技術的側面等からの講義とする。
- (3) 受講者のうち各校 1 名が「技術課題の発表及び討議」において技術課題，研究内容等について発表を行う。各自の技術課題等の発表時間は 13 分，討議時間は 4 分とする。
なお，発表に関する概要・資料は別紙提出要領により作成し，担当校へ提出する。

10. 経費の負担

- (1) 受講者に係る参加経費（交通費，滞在費及びその他）については，受講者の所属する高専の負担とする。
- (2) 会費として 5,000 円（情報交換会費，写真代等）を受付時に徴収する。

11. 修了証書の授与

特別研修会修了者については，独立行政法人国立高等専門学校機構理事長が発行する修了証書を授与するとともに，研修会修了者のうち独立行政法人国立高等専門学校機構の職員については，その旨人事記録に記載する。

12. その他

特別研修会参加者は，原則として担当校が用意するホテルに宿泊することとする。

(出典 平成22年度西日本高等専門学校技術職員特別研修会実施要項)

技術職員の科学研究費補助金申請、採択状況

平成24年度 科学研究費補助金申請採択状況調査

年度	申請件数		採択件数		代表者名 (所属・学科・職名・氏名)	研究課題名	申請額
	新規	継続	新規	継続			
23	○				技術支援室 技術長 市瀬 辰巳	奨励研究 Ni-Ti合金の形状記憶特性に関する基礎	535,000
23	○				技術支援室 技術専門員 大西 康幸	奨励研究 グラファイトを電極に用いた電気化学的手法による 界面化学実験の開発	658,000
23	○		○		技術支援室 技術専門員 尾崎 充紀	奨励研究 うまくいかない失敗じゃない！失敗という名の成功 を体験的に学ぶからくり教材の開発	555,000
23	○				技術支援室 技術専門員 笹山 智仁	奨励研究 デジカメの動画撮影機能を利用した「溶接可視化 システム」の開発と実用化に向けた研究	760,000
23	○				技術支援室 技術専門員 西野 貴之	奨励研究 統合管理サーバの構築	363,000
計	5		1				
24	○		○		技術支援室 技術長 市瀬 辰巳	奨励研究 メカニカルミリングによるフェライト粉体の高転位密 度化と保磁力の増大に関する研究	921,000
24	○		○		技術支援室 技術職員 登 一	奨励研究 機構ブロック方式による新制御教材の開発とPBL による制御教育カリキュラムの構築	970,000
24	○				技術支援室 技術専門員 笹山 智仁	奨励研究 設計強度の異なる機構モデルを用いた最適な設計 を支援する教材の開発と活用法の研究	720,000
24	○				技術支援室 技術専門員 尾崎 充紀	奨励研究 思い通りにならないことの楽しさを追体験させる、 からくり型エコエネルギー教材の開発	560,000
24	○				技術支援室 技術専門員 道下 貴広	奨励研究 LEGO MINDSTORMを用いたシステム設計の基礎 実践教育	900,000
24	○				技術支援室 技術専門員 大西 康幸	奨励研究 光電気化学反応を用いた新規分析法の開発	662,000
計	6		2				
25	○				技術支援室 技術長 市瀬 辰巳	奨励研究 水素ぜい化アシストミリングによるフェライト強磁性 粉体の微粒化と保磁力特性の向上	988,000
25	○				技術支援室 技術専門員 笹山 智仁	奨励研究 ドライ加工によるパイプ切断を可能とするアクティブ 冷却装置の製作と実用性について	660,000
25	○				技術支援室 技術専門員 尾崎 充紀	奨励研究 失敗のススめ！効果的に成功体験できる出前授業 実験からの開発とものづくり知育	770,000
25	○				技術支援室 技術職員 島田 大嗣	奨励研究 金属粉体焼結体を用いたミニチュア～マイクロ鍛 造製品の加工技術の開発	800,000
25	○				技術支援室 技術専門員 道下 貴広	奨励研究 自律型ロボットおよびPDCAサイクルを用いた問題 解決・実践型教育手法の開発	1,000,000
25	○				技術支援室 技術専門員 西野 貴之	奨励研究 タブレット端末とE-Learningシステムによる学生実 験のペーパーレス化の試み	670,000
25	○				技術支援室 技術専門員 大西 康幸	奨励研究 炭素電極と洗剤を用いた電気化学的手法による界 面化学実験	743,000
計	7		0				

(出典 総務課研究協力作成資料)

資格取得状況

技 術 支 援 室

資格取得・技能講習受講状況 調査票

(平成 25 年 4 月現在)

取得資格等	人数(名)
工学士、学士(工学)	5
修士(工学)	1
衛生工学衛生管理者	1
第一種衛生管理者	2
ガス溶接作業主任者	1
ガス溶接技能講習修了証	3
アーク溶接等の業務に係る特別教育修了証	2
鋳造技能士 2 級	1
第 2 種電気工事士	2
工事担任者アナログ 2 種	1
危険物取扱者甲種	1
上級バイオ技術者認定	1
フォークリフト技能講習修了証	1
小型移動式クレーン運転技能講習修了証	1
玉掛け(1 t 未満)特別教育修了証	1
自由研削砥石取替・試運転特別教育	2
第 4 級アマチュア無線技士	3
ラジオ音響(オーディオ)技能検定 3 級(文部省認定)	2
情報技術検定 3 級	2
デジタル技能検定 3 級	1
日商簿記検定 2 級	1
秘書技能検定	1
高等学校教諭免許(工業)	3

(出典 技術支援室作成資料)

学会等で研究発表状況

技 術 支 援 室

平成 2 4 年度 研究活動状況

【科研費 奨励研究】 2 件

1. メカニカルミリングによるフェライト粉体の高転位密度化と保持力の増大に関する研究（課題番号：24917007）
市瀬辰己（技術専門員 技術長）
2. 機構ブロック方式による新制御教材の開発と PBL による制御教育カリキュラムの構築（課題番号：24918012）
登 一（技術専門職員 第 2 技術班）

【学術論文等】 1 件

◎ 技術職員のみ（0 件）

◎ 教員(*1)と本科生(*5)および卒業生(*S)との連名（1 件）

1. 粉末冶金法によるものづくり体験講座の実施
谷口幸典*1, 奥村光喜*S, 中西敏文*S, 尾崎充紀, 市瀬辰己, 山野晃太郎*5,
奈良高専研究紀要, 平成 24 年度(第 48 号), 2013 年 3 月, PP.1-6.

【学会講演等】 13 件

◎ 技術職員のみ（5 件）

1. 二液分離型光化学ダイオードを用いた光分析法の開発
大西康幸, 平成 24 年度愛媛大学総合技術研究会, 2013 年 3 月, P040A.

（出典 技術支援室作成資料）

資料 3-3-①-11 (続き)

学会等で研究発表状況

2. 自転車発電機『こどもバージョン』の製作と科学の祭典への出展
○笹山智仁, 道下貴広, 登一, 島田大嗣,
第4回高専技術教育研究発表会 in 木更津報告集, 2013年3月, PP.47-48.
3. 技術職員の学科派遣の新たな試みと、その技術指導についての報告
○道下貴広, 笹山智仁, 島田大嗣,
第4回高専技術教育研究発表会 in 木更津報告集, 2013年3月, PP.19-20.
4. レゴブロックを用いたシーケンス制御教材の構築
登 一, 平成24年度愛媛大学総合技術研究会, 2013年3月, P072A.
5. 技術支援室主催の公開講座「ものづくりプロジェクト」～尺取虫ロボットの製作～実
施・アンケートからの成果報告
○島田大嗣, 道下貴広, 登一, 市瀬辰己,
平成24年度愛媛大学総合技術研究会, 2013年3月, P087B.

◎ 教員(*1)との連名 (3件)

1. ひずみと磁性に関する研究のための真空熱処理炉の開発
○市瀬辰己, 児玉謙司*1, 谷口幸典*1, 尾崎充紀,
平成24年度愛媛大学総合技術研究会, 2013年3月, P014A.
2. Active Directory 環境のグループポリシーによるサイレントインストール
○西野貴之, 本間啓道*1,
第8回九州工業大学情報技術研究発表会, 2013年3月, PP.25-26.
3. プログラミング実習時における学生のモチベーション計測の試み
○内田眞司*1, 松村寿枝*1, 西野貴之,
平成24年度全国高専教育フォーラム教育研究活動発表会, 2012年8月, P.

◎ 教員(*1)と専攻科生(*2)との連名 (1件)

1. 純銅焼結体を素材とした微小ビレット成形に関する基礎的研究
○城内健人*2, 堤 浩晃*2, 尾崎充紀, 島田大嗣, 市瀬辰己, 谷口幸典,
機械学会関西支部第88期定時総会講演会, 2013年3月, P.

○ 教員(*1)と専攻科生(*2)および学外共同研究者(**)との連名 (2件)

1. Ti-Co 材料の水素吸蔵に及ぼすメカニカルアロイング処理の効果について
○橋下滉太郎*2, 児玉謙司*1, 市瀬辰己, 谷口幸典*1, 島岡三義*1, 吉田明弘**,
武智亮太**, 上垣 伸**, 細糸信好** (**: 奈良先端大),
平成24年度秋季大会・粉体粉末冶金協会講演概要集, 2012年11月, P.201.

(出典 技術支援室作成資料)

資料 3 - 3 - ① - 11 (続き)

学会等で研究発表状況

2. メカニカルアロイング法による Co_2FeAl ホイスラー合金の作製

○山口駿介*2, 児玉謙司*1, 市瀬辰己, 谷口幸典*1, 島岡三義*1, 吉田明弘**, 武智亮太**, 上垣 伸**, 細糸信好** (** : 奈良先端大),
平成 24 年度秋季大会・粉体粉末冶金協会講演概要集, 2012 年 11 月, P.203.

○ 教員(*1)と卒業生(*S)および学外共同研究者(**)との連名 (2 件)

1. Dislocation density and coercivity in AlFe nanocrystalline alloys

○A.Yoshida*S, K.Kodama*1, Y.Taniguchi*1, T.Ichise, M.Shimaoka*1, R.Yamagishi**, S.Hanasaka**, N.Hosoito** (** : NIST), International Conference of Asian Union Of Magnetism Societies 2012, 2012 年 10 月, P.46.

2. 企業技術者の実践的な経験を活用したメカトロニクス教育

○機 弘明*1, 島岡三義*1, 道下貴広, 脇田良夫*S, 福山 広**, 鈴木謙三**, ROBOMECH2012 (日本機械学会), DVD-ROM, 2012 年 5 月, 2A2-D07.

【その他】

1. 座長 : 平成 24 年度愛媛大学総合技術研究会, K1 会場担当.
大西康幸

以上、

(作成 : 技術支援室)

(出典 技術支援室作成資料)

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- ・博士号取得者の割合が、専門科目（理系の一般科目を含む）担当教員全体の94%であり、高い割合である。
- ・学生による授業アンケートが平成6年度から、公開授業が平成15年度から毎年実施され、これらの結果が教員にフィードバックされることで授業改善が図られている。
- ・本校の教育活動を展開するために必要な事務組織が整備され、事務職員、技術職員等が適切に配置され、教育活動を支援するための研修制度等も設けられている。さらに、技術職員については、科学研究費補助金への申請、資格取得、学会発表等の活動を通じ自らの資質向上に努めている。

（改善を要する点）

- ・該当なし。

（３）基準3の自己評価の概要

本校の教育目的を達成するために、一般科目及び専門科目担当教員を、専門分野と担当授業科目の適合性に配慮して配置している。また、専任教員数は高等専門学校設置基準を満たしている。専攻科では、担当教員が大学評価・学位授与機構による教員審査で適格の判定を得ているとともに、学位取得状況、研究論文の発表状況等から、専攻科教育の目的を達成するために、高い質を持つ教員が配置されている。

教員の年齢構成はバランスがとれているとともに、本校以外での教育経験や企業経験を有する教員の割合は全体の59%である。また、博士の学位や技術士等の高度な資格取得者の割合は、全体で83%、専門学科と理系の一般科目担当者で94%と高い水準を保っている。

教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制として、学生による授業アンケート、教職員と保護者を対象とする公開授業、教員の自己評価、教員間の相互評価、学生による教員評価が整備されている。さらに、国立高等専門学校機構教員顕彰への推薦及び本校の教員顕彰制度を設け、教員活動の一層の活発化を図っている。

教員の採用、昇任等、教員の人事に関しては、人事委員会が置かれ、奈良工業高等専門学校教員選考基準が定められている。専任教員の採用は公募制であり、当該学科による一次審査、二次審査を経た後、人事委員会の答申を受け、校長が決定し採用している。教員の昇任に関しても、教員選考個人調書により教育・研究上の能力等を考慮・評価し、人事委員会の答申を受け、校長が決定している。非常勤講師の新規採用に関しては、履歴書、非常勤講師選考個人調書によって、教育上の能力等を考慮・評価し、人事委員会の答申を受けて、校長が決定している。

事務職員、技術職員による教育支援体制としては、情報管理室（情報処理担当、図書担当、メディア担当）、学生課教務係・学生係・寮務係、技術支援室の組織が整備され、幅広い教育支援を行っている。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校は、中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行うことで、有能な技術者・研究者となりうる人材を養成することとしている。理工系・技術系分野に対する興味と基礎能力・適性を有し、学習意欲が旺盛である中学生や工業高校生に本校の教育目的を周知し、優秀な人材を確保できるよう、本校ではアドミッション・ポリシーを明確に定めている（資料 4-1-①-1, 2）。準学士課程卒業生等に対しても、専攻科のアドミッション・ポリシーを、（資料 4-1-①-3）のとおり定めている。

アドミッション・ポリシーは基準 1 でも述べたように本校のホームページ上に公開しており、システム上この箇所のみアクセス数はカウントできていないが、ホームページ全体へのアクセス数から、アドミッション・ポリシーについてもかなりの閲覧数があったとみてよい（資料 4-1-①-4）。本校教職員に対してはアドミッションポリシーが記載された「学校概要」や「学生生活のしおり」の配布などを通して啓蒙している。さらに、広く受験生に知らせるため、中学校訪問、体験入学、学校&入試説明会、中学校進路指導教諭及び学習塾講師等を対象とした入試説明会等の機会をとらえて、アドミッション・ポリシーと教育方針等を説明している。アドミッション・ポリシーの常勤教職員への周知は平成24年度実施したアンケート結果によると、これらの内容を良く知っている教職員は27.9%であり、概ね知っている教職員は54.8%、また、その存在を知っている教職員も含めると94%以上となっている（資料 4-1-①-5）。

アドミッション・ポリシーを広く社会に公表するために、本校ではアドミッション・ポリシーと教育方針等を掲載した資料を配布している。その配布先、配布数の一覧表（資料 4-1-①-6）、並びに学校&入試説明会と体験入学の参加者数をまとめた一覧表を示す（資料 4-1-①-7）。学校&入試説明会では509～610名、体験入学で401～558名の参加者があった。その他、随時訪問してくる保護者や中学生、さらに、求人企業に対しても本校の教育方針、アドミッション・ポリシーを説明している。

（分析結果とその根拠理由）

アドミッション・ポリシーが明文化されており、教職員に周知されている。また、受験生（中学生）などを中心に、社会に対しても適切な手法で公開されている。

根拠としては、本校ホームページや各種印刷配付物が挙げられ、またアンケート結果などからも、アドミッション・ポリシーについて一定の理解が得られていることが確認できる。

アドミッション・ポリシー

奈良高専 | 学校案内 | 教育方針

Page 1 of 2

国立 奈良高専 NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校

RSS HOME English

学校案内 入学案内 教育・研究 本科 専攻科 学生生活 社会貢献 付属施設

校長挨拶 教育方針 沿革と組織 機関別認証評価の結果 規程集 学校概要(刊行物) 教育情報の公表 情報公開 アクセス

キャンパス

HOME > [学校案内] 教育方針

学校案内

教育方針

受験生の方へ

在校生・保護者の方へ

卒業生の方へ

企業・研究者の方へ

地域・一般の方へ

SEARCH 検索

教育方針

本校の教育理念は、次の3つの標語で表しています。

創造の意欲 幅広い視野 自律と友愛

本校の教育理念は、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の3つの標語で表しています。「創造の意欲」は、技術者としての未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせるということです。こうした理念のもとで本校はアドミッションポリシー(学生受入れ方針)として、次の4項目を掲げています。

■アドミッションポリシー

【本科】

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- (2) 自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- (3) 技術を通して国際社会に貢献したい人
- (4) 創造性を高め、新しいシステムをつくり出したい人

(出典 本校ホームページ)

準学士課程のアドミッション・ポリシー

奈良工業高等専門学校のアドミッションポリシー

本校には、以下のような適性と能力を持った中学生に入学してほしいと考えています。

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

(出典 平成25年度学生募集要項)

資料 4－1－①－3

専攻科課程のアドミッション・ポリシー

3. アドミッション・ポリシー

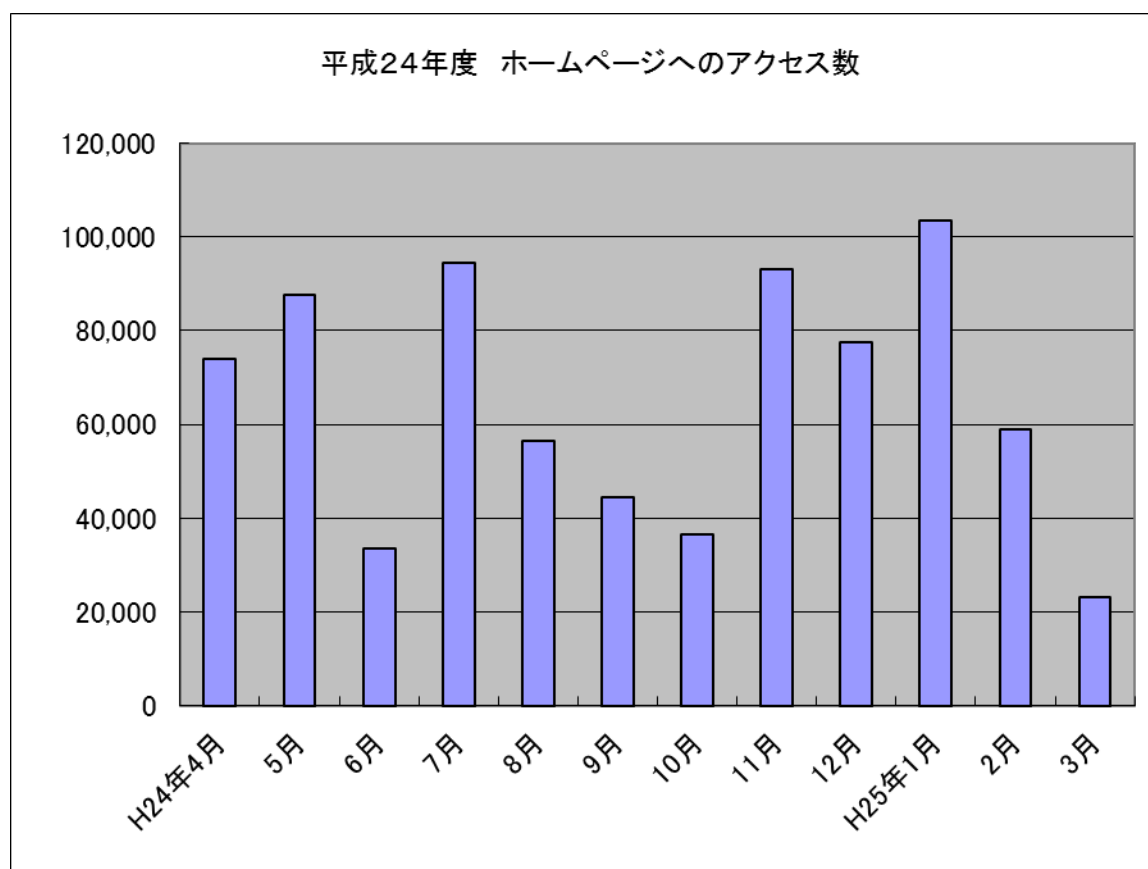
本専攻科では、次のような方に入学してほしいと考えています。

- (1) 豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- (2) 自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- (3) 技術を通して国際社会に貢献したい人
- (4) 創造性を高め、新しいシステムを作り出したい人

(出典 平成25年度専攻科学生募集要項)

資料 4－1－①－4

ホームページへのアクセス数



(出典 情報管理室作成資料)

資料 4-1-①-5

教育理念・目標等の認知度に関するアンケート結果

2. 教職員のみなさんにお伺いします。本校では以下のとおりアドミッションポリシーを定めておりますが、教職員のみなさんはご存じですか。

《本科アドミッションポリシー（学生受入れ方針）》

- （１）将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- （２）技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- （３）科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- （４）創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

《専攻科アドミッションポリシー（学生受入れ方針）》

- （１）豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- （２）自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- （３）技術を通して国際社会に貢献したい人
- （４）創造力を高め、新しいシステムをつくり出したい人

（平成23年度教職員）

	教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	合計	比率
① 良く知っている	13		8	3	2	26	28.0%
② 概ね知っている	27		11	3	1	42	45.1%
③ 何となく見たことがある	7		5	2	3	17	18.3%
④ まったく知らない	0		2	0	1	3	3.2%
未回答	1		0	0	4	5	5.4%
合計	48	0	26	8	11	93	100.0%

（平成24年度教職員）

	教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	合計	比率
① 良く知っている	18		7	4	0	29	27.9%
② 概ね知っている	37		13	3	4	57	54.8%
③ 何となく見たことがある	1		6	1	4	12	11.5%
④ まったく知らない	1		2	0	3	6	5.8%
未回答	0		0	0	0	0	0.0%
合計	57		28	8	11	104	100.0%

（出典 学生課教務係作成資料）

資料 4－1－①－6

アドミッション・ポリシーと教育方針を開示・表示するための刊行物等

刊行物等の種類	配布先	発行部数※	配布方法
学生募集要項 (準学士課程)	中学校, 保護者, 受験生等	3,000	学校説明会, 入試説明会, 中学校訪問, 郵送等
学校案内	中学校, 保護者, 受験生, 企業等	2,500	
ポケットガイド	中学校, 受験生等	53,600	
学生募集要項 (専攻科)	在校生, 他高専, 企業等	250	進路指導ガイダンス, 学校説明会, 公開講座等
専攻科案内	中学校, 保護者, 受験生, 企業等	600	
ホームページ	一般	783,373	Web

※ホームページの欄はアクセス数 (平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月)

(出典 学生課入試係作成資料)

資料 4－1－①－7

学校&入試説明会と体験入学の参加者数

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
学校&入試説明会(中学生・保護者対象)	532	509	538	610	579
学校&入試説明会(中学校教諭対象)	85	83	70	95	90
体験入学(中学生対象)	401	423	470	519	558

(出典 学生課入試係作成資料)

観点 4－2－①： 入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では次の要領で入学者選抜（準学士課程入試，準学士課程4年次編入，専攻科課程入試）を行っている。

まず，準学士課程入学者選抜試験は，推薦による特別選抜（以下，推薦選抜）と学力検査による選抜（以下，学力選抜）の2種類がある（資料4－2－①－1）。

推薦選抜においては，アドミSSION・ポリシーを適切に反映させる意図として，平成21年度から推薦枠の変更を行い，各学科とも定員の約50%にあたる20名程度とし，出願資格が異なる特別選抜Aと特別選抜B（チャレンジ選抜）を設けている。チャレンジ選抜においては，よりアドミSSION・ポリシーに適した学生を選抜するために，推薦条件にコンテストや課外活動，ボランティア活動などで成果があることを入れている。両推薦選抜ともに，本校で作成した，数学，理科，英語の筆記試験を実施し，適性を考慮できるようにしている（資料4－2－①－2）。推薦書，調査書，筆記試験，面接試験の結果を総合的に評価して合格者を決定している（資料4－2－①－3）。面接では，本校への志望動機，勉学意欲，将来への希望を探るための質問を行っている。面接試験は，3名を1グループとした面接担当者があらかじめ定められた項目（部外秘資料として保管）について質問し，その評価は全て点数化し，客観的な評価ができるようにしている。

また，準学士課程の学力選抜では，理科，英語，数学，国語および社会の学力検査および調査書等に基づいて合格者を決定している。入試問題は，国立高等専門学校機構作成のものを使用している。学力入試による合格者は定員と推薦内定者の差としている（資料4－2－①－1）。ただし，入学辞退者の発生による入学者の確定が遅くなることを避けるため，各学科とも2名多く合格させており，合格者数は推薦選抜と合わせて各学科42名である。

4年次への編入は，工業高校からの編入学生を受け入れ，入学者の多様性を確保するようにしている（資料4－2－①－4）。アドミSSION・ポリシーは準学士課程入学の場合のそれを準用し，教育理念とともに募集要項にも記載している。また，学力検査（英語・数学・物理・専門の合計点。ただし，物質化学工学科は物理を免除）と面接試験（事前に面接票（資料4－2－①－5）を記入させ，学科によってそれぞれ工夫した質問内容）を行い，適性を評価するという手法により，適切に学生の受け入れを行っている。

準学士課程の入学者選抜試験

I 募 集 人 員

学 科	募 集 人 員	備 考
機 械 工 学 科	4 0 名	各学科とも、募集人員の40%程度を推薦特別選抜A、10%程度を推薦特別選抜B（チャレンジ選抜）とします
電 気 工 学 科	4 0 名	
電 子 制 御 工 学 科	4 0 名	
情 報 工 学 科	4 0 名	
物 質 化 学 工 学 科	4 0 名	

II 選 抜 方 法

入学者の選抜は、「推薦による特別選抜」と「学力検査による選抜」の二つの方法で行います。

（中略）

6. 選 抜 方 法

入学者の選抜は、推薦特別選抜A、推薦特別選抜B（チャレンジ選抜）とも、出身学校長から提出された推薦書、調査書、適性試験（数学、理科、英語）および面接の結果を総合して行います。

（推薦特別選抜Aと推薦特別選抜Bの判定はそれぞれ別々に行います。）

適性試験および面接

(1) 数学、理科、英語の3教科について筆答試験を行います。

(2) 日時

月 日	時 間	区 分
1 月20日（日）	11：00～11：45	適性試験（数学、理科、英語）
	12：50～	面 接

（出典 平成25年度学生募集要項）

資料 4-2-①-2

推薦入試筆記試験結果

		H22			H23			H24		
		数 学	理 科	英 語	数 学	理 科	英 語	数 学	理 科	英 語
推 薦 A	平 均	59	80	80	67	87	76	55	74	85
	合格者 平 均	64	83	81	79	91	80	65	79	90
推 薦 B	平 均	60	77	75	60	83	72	56	71	82
	合格者 平 均	80	85	82	86	89	80	71	79	89
最 高 点		100	100	100	100	100	100	100	100	100
最 低 点		9	27	0	0	46	36	0	42	45

(出典 学生課入試係作成資料)

資料 4-2-①-3

過去 5 年間の準学士課程の志願者数，受験者数，入学者数

志願者数・受験者数・入学者数一覧（平成20～25年度）

年 度	学 科 名	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科	合 計
	定 員	40	40	40	40	40	200
平成 2 1 年度	志願者数	46	64	74	89	86	359
	受験者数	60	68	64	74	74	340
	入学者数	42	42	42	42	41	209
平成 2 2 年度	志願者数	68	67	74	72	83	364
	受験者数	67	65	74	71	81	358
	入学者数	42	40	40	40	40	202
平成 2 3 年度	志願者数	71	69	70	71	101	382
	受験者数	77	65	70	68	94	374
	入学者数	41	42	40	42	40	205
平成 2 4 年度	志願者数	49	97	63	75	75	359
	受験者数	65	82	61	73	67	348
	入学者数	40	40	42	41	40	203
平成 2 5 年度	志願者数	62	64	72	99	75	372
	受験者数	62	61	69	96	73	361
	入学者数	40	42	42	42	41	207

(出典 学生課入試係作成資料)

編入学志願者募集要項

1. 編入学を募集する学科，募集人員，編入学年次

学 科	募 集 人 員	編入学年次
機 械 工 学 科	若 干 名	4 年 次
電 気 工 学 科		
電子制御工学科		
情 報 工 学 科		
物質化学工学科		

(注) 物質化学工学科では、第4学年よりコース制を実施していますので、編入学後は化学応用工学コース又は生物化学工学コースのいずれかを選択していただきます。

2. 出 願 資 格

- (1) 工業高等学校又は高等学校の工業に関する学科を卒業した者及び平成25年3月卒業見込の者
- (2) 電子制御工学科を志望する者については、高等学校の普通科又は理数科系を卒業した者及び平成25年3月卒業見込の者も出願することができます。

6. 選 考 方 法

学力検査，調査書及び面接の結果を総合して選考します。

(1) 学力検査科目等

学 科 名	試 験 科 目	出 題 範 囲
一 般 科 目	各 科 共 通 (物質化学工学科志願者は、英語、数学のみ)	英 語 英語Ⅰ，英語Ⅱ
	数 学	数学Ⅰ，数学Ⅱ
	物 理	物理Ⅰ
専 門 科 目	機 械 工 学 科	機 械 設 計 機械と設計，機械に働く力と仕事，材料の強さと使い方 機 械 製 図 機械製図の基礎，製作図，機械要素の製図
	電 気 工 学 科	電 気 基 礎 直流回路，電流と磁気，静電気，交流回路，三相交流
	電子制御工学科	工業数理，電子機械応用及び電子情報技術 面積，体積，質量，単位と誤差，流れと圧力，部材の設計，事象のモデル，予測と計画，情報と制御，電気と磁気
	情 報 工 学 科	電 気 基 礎 直流回路，交流回路（三相交流は除く），電流と磁気，静電気
		電子情報技術 コンピュータの電子回路，コンピュータの構成と機能
		ハードウェア技術 ハードウェアの構成
	物質化学工学科	プログラミング技術 コンピュータによる問題処理手順，プログラミング技法 工業化学及び化学工学 地球と化学，水と化学，エネルギーと化学変化，流体の輸送，熱の利用

(2) 学力検査，面接日時及び検査場

月 日	時 間	科 目 等	
		機械，電気，電子制御， 情報工学科	物質化学工学科
6月9日 (日)	9：00～10：20	専 門	
	10：30～11：20	英 語	
	11：30～12：20	数 学	
	13：00～13：50	物 理	面 接
	14：00～	面 接	

(出典 平成25年度編入学志願者学生募集要項)

資料 4 - 2 - ① - 5

平成26年度 編入学試験 面接票

平成 2 6 年 度 編 入 学 試 験 面 接 票

志 望 学 科	工 学 科	受 験 番 号		氏 名	
---------	-------	------------	--	-----	--

高校生活について

(1) 学習について (頑張った科目を一つあげ、どのように頑張ったか説明しなさい。)

科目名: _____

どのように頑張ったか:

(2) 高校生活について (どのような活躍をしましたか。)

クラブ活動: クラブ名: _____

どのように活躍したか:

クラス・生徒会など委員会: 委員会の名称: _____

どのように活躍したか:

(3) その他 (地域社会での活動・ボランティア・留学・資格の取得など自信のもてること)

技術者としての将来の希望について

(1) 高専卒業後は、(就職・進学)を希望しています。(どちらかを○で囲む。)

理由および希望先:

(2) 将来どのような技術者になりたいですか。

なりたい技術者像:

理 由:

(出典 学生課入試係作成資料)

専攻科の入試には、(1) 推薦による選抜（以下、推薦選抜）、(2) 学力による選抜（以下、学力選抜）、(3) 社会人選抜の3つの選抜方法を実施している。さらに、学力選抜と社会人選抜では多様な入学性を確保するため、A日程（毎年6月）とB日程（毎年10月）の2回に分けて、選抜試験を実施している（資料4-2-①-6）。推薦選抜では、調査書および面接を重視して、選考する。学力選抜では、調査書、学力検査（英語・数学・専門）と面接試験の結果で総合的に可否を判断する。社会人選抜では、調査書、学力検査（英語）のほか、専門分野については口述試験を行い、面接や業績報告書などを重視し、適性を評価することになっている（資料4-2-①-7）。

学力検査は、各専攻の特性を考慮して出題分野を設定し、本校ホームページ等にも掲載している（資料4-2-①-8）。

また、留学生の受入は教育の国際文化の多様性に対応するため、文部科学省あるいは独立行政法人国立高等専門学校機構本部（以下、機構本部）からの受け入れの打診があった国費外国人留学生およびマレーシア政府派遣留学生について、積極的に受け入れを図ってきた。平成22年度（平成23年4月編入学）からは、上記以外に、多くの留学生を受入れることを目的として、機構本部主催の第3学年編入学試験（外国人対象）に参加している。

アドミッション・ポリシーに基づいて志願者の勉学意欲や本校への熱意・適性を知るため、準学士課程の学力選抜を除く、全ての選抜で面接を取り入れている。

以上のように本校ではアドミッション・ポリシーや教育方針等を基準にして評価し、可否判定資料としている。

資料4-2-①-6

専攻科入試日程・人員

区 分	選 抜 方 法 ・ 日 程		
	推 薦（学校長・企業等）	A日程（学力・社会人選抜）	B日程（学力・社会人選抜）
受 付 期 間	平成25年5月27日(月) ～5月30日(木)	平成25年6月10日(月) ～6月14日(金)	平成25年9月24日(火) ～9月27日(金)
選 抜 期 日	平成25年6月5日(水)	平成25年6月23日(日)	平成25年10月6日(日)
合 格 発 表	平成25年6月7日(金)	平成25年6月28日(金)	平成25年10月11日(金)
確 約 期 日	平成25年7月12日(金)	平成25年7月12日(金)	平成25年10月23日(水)

I. 募集人員

専攻別の募集人員は、次のとおりです。

専 攻	募 集 人 員
機械制御工学専攻	8 名
電子情報工学専攻	8 名
化学工学専攻	4 名
計	20 名

（出典 平成25年度専攻科学生募集要項）

資料 4-2-①-7

専攻科入学試験専攻方針

1. 選考の基本方針

(イ) 調査書、学力検査、面接結果を総合して入学者を決定する。

(ロ) 選考試験当日に採点し、各専攻毎に判定資料を作成する。

(ハ) 配点基準

推薦選抜 調査書 ***点、(以下略)

学力選抜 調査書 ***点、学力(専門) ***点、学力(数学) ***点、
学力(英語) ***点、(以下略)

社会人特別選抜 調査書 ***点、面接(略) 学力(英語) ***点、
専門(口述、志望理由、業績報告) ***点 (以下略)

(出典 平成26年度専攻科入学試験専攻方針)

資料 4-2-①-8

専攻科 学力試験出題分野

2. 選抜方法

入学者の選抜は、調査書、学力試験及び面接の結果を総合して行います。ただし、英語については当日の筆記試験50%、TOEICスコア50%で評価します。

学力検査科目(A日程・B日程共通)

科 目		出 題 分 野
各専攻共通 (一般科目)	数 学	微分積分, 線形代数
	英 語	英語一般
専門科目	機械制御工学専攻	熱力学, 水力学, 材料力学, 電気工学(電子回路を含む) 以上4分野から2分野選択
	電子情報工学専攻	電気磁気学, 電気・電子回路(回路理論, 過渡現象, 電子回路), デジタル回路, 計算機ソフトウェア, 情報基礎(論理回路, グラフ理論, 情報理論) 以上5分野から3分野選択
	化学工学専攻	化学工学(流動, 伝熱, 物質移動) 物理化学(熱力学および反応速度論) 無機化学(元素の性質, 化学結合論, 固体化学) 分析化学(酸塩基平衡, 沈殿平衡, 錯生成平衡, 化学量論の基礎) 有機化学(脂肪族および芳香族化合物) 生物化学(生体成分および代謝) 以上6分野から3分野選択

(出典 本校ホームページ)

資料 4－2－①－8（続き）

専攻科 学力試験出題分野

III- 社会人選抜

1. 出願資格

入学時において高等専門学校を卒業後2年以上経過した者。

2. 選抜方法

入学者の選抜は，成績証明書，志願理由書，業績報告書，学力試験及び面接の結果を総合して行います。ただし，英語については当日の筆記試験50％，TOEICスコア50％で評価します。

時 間	科 目 等
11:00～12:00	英 語
13:00～15:00	※ 専門科目 (専門の基礎について30分程度の口述試験を行います。)
15:20～17:00	面 接

3. 日程

学力試験による選抜に同じ。

(出典 本校ホームページ)

(分析結果とその根拠理由)

本校の入学者選抜は，入学者受け入れ方針（アドミSSION・ポリシー）に沿った適切な方法が採用され，実際の選抜も適切に実施されているといえる。

準学士課程入学選抜においては推薦選抜と学力選抜を採用し，専攻科入学選抜においては推薦選抜と学力選抜に加え，社会人選抜を実施しており，アドミSSION・ポリシーに沿った選抜システムが存在する。さらに，工業高校からの編入制度，留学生の受入等多様な選抜制度も整備されている。また，準学士課程の学力選抜を除くすべての選抜において面接が実施され，入学志願者の適性を評価できるようになっている。

観点 4-2-②： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

入学者選抜の改善は、学校運営事項の一環であるので、企画会議および運営会議にて検討することになっている（資料 4-2-②-1, 2）。また、入試の事務処理は学生課入試係で担当するとともに、平成23年度からは、準学士課程の受験生確保のため、入試作業部会を設置し、対応している。入試担当者が中心となって、学生の受入状況を検証し、問題点を洗い出すとともに毎年の入試状況を企画会議と運営会議で解析し、入学者選抜の改善を図っている。

そのなかで、よりアドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるために、平成21年度の推薦入学試験より、選抜方法の大幅な改善を行い、2種類の推薦方法を設け、併せて定員を50%にまで広げる入試制度の改善を図った（資料 4-2-②-3）。その結果については、毎年「カイ2乗検定」の手法を用い、推薦入学者が概ね良好な学業成績であることを確認し、5～6月の教務委員会、運営会議、教職員会議で報告している（資料 4-2-②-4）。

また、本校ではアドミッション・ポリシーを満たしているかどうかを検証するために、入学後に英語、数学、国語について共通試験を実施している（資料 4-2-②-5）。その結果についても、毎年6～7月に教職員会議後のFDで報告している。また、過去5年間の準学士課程学力選抜における合格者の最高点、最低点、平均点を見ると、入学生の学力水準は過去5年間、ほぼ一定のレベルを保っているといえる（資料 4-2-②-6）。志願者確保のためには、地域性を生かして、入試説明会だけでなく、地域の塾や中学校に対しても積極的に広報活動を行っている。地道な活動ではあるが、各進路指導者との情報交換を通じて、高専の特長を堅実にアピールできるよう努めており（資料 4-2-②-7）、その成果が現れているといえる。

その他改善点として、アドミッション・ポリシーが刊行物・配布物等で十分に配布され周知されていることと、入学後に学生がアドミッション・ポリシーを満たしているかを共通試験で確認できることと、入学者の50%が推薦選抜試験により入学してくることから、受験生の負担を減らす目的で平成25年度入学試験より学力入試合格者に対する面接を廃止することとした（資料 4-2-②-8）。

なお、以前は普通高校からの意見により、工業高校だけでなく、普通高校を対象とした編入学試験を実施していたが、過去2年間普通高校からの編入学希望者がなかった（後出資料 4-3-①-2）ことから、平成26年度より普通高校からの募集を停止することとし、前もって平成25年度募集要項に出願資格の変更に関する説明を掲載している（資料 4-2-②-9）。

資料 4－2－②－1

奈良工業高等専門学校企画会議規程

(設置)

第1条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に企画会議（以下「会議」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 会議は、次の各号に掲げる事項を企画・立案する。

- 一 本校の運営に関する基本方策に関する事
- 二 本校の教育、研究に関する基本方策に関する事
- 三 予算等財務に関する基本方策に関する事
- 四 施設、設備の整備等に関する基本方策に関する事
- 五 その他本校の管理、運営に関する重要事項

(組織)

第3条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 事務部長
- 七 総務課長及び学生課長

(議長)

第4条 会議に議長を置き、校長をもって充てる。

2 議長は、会議を招集し、その議長となる。

(会議の開催)

第5条 会議は、原則として毎月1回開催するものとし、必要ある時は臨時に開催することができる。

(委員以外の出席)

第6条 会議が必要と認めたときは、議長は委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(以下略)

(出典 奈良高専規程集)

資料 4－2－②－2

奈良工業高等専門学校運営会議規程

(設置)

第1条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に運営会議（以下「会議」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 会議は、企画会議、委員会等から提案された事項を審議する。

(組織)

第3条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 一般教科及び専門各学科主任
- 七 情報メディア教育センター長
- 八 事務部長

(会議の招集等)

第4条 会議は、校長が招集し、その議長となる。

(会議の開催)

第5条 会議は、原則として毎月1回開催するものとし、必要ある時は臨時に開催することができる。

(委員以外の出席)

第6条 会議が必要と認めたときは、議長は委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第7条 会議は、特定の事項について、調査検討するため、会議内に専門委員会を設置することができる。

2 専門委員会に関して必要な事項は、別に定める。

(作業部会)

第8条 会議は、必要に応じ、作業部会を置くことができる。

2 作業部会に関して必要な事項は、別に定める。

(以下略)

(出典 奈良高専規程集)

資料 4－2－②－3

推薦枠の変更

(協議事項)

1. 入試制度の変更 (案) について

藤田入試対策プロジェクト委員長補佐より資料に基づいて「2年連続で入試倍率が落ちており危機的な状況にあり、やれることは何でもやる、試してみることで、入試倍率を上げるとともに、学生の質の確保を目的に入試制度の検討・見直しを行った。推薦による特別選抜については従来の推薦による特別選抜(推薦特別選抜A)のほかに、新たに一定の調査書評価と課外活動等の成果を対象としたチャレンジ選抜(推薦特別選抜B)を設け、募集枠を定員の50%まで広げる。

(以下略)

(出典 平成20年度運営会議議事要録)

資料 4－2－②－4

推薦入学者の成績分析

平成24年度1年生推薦入学者の学年末成績について

No.1

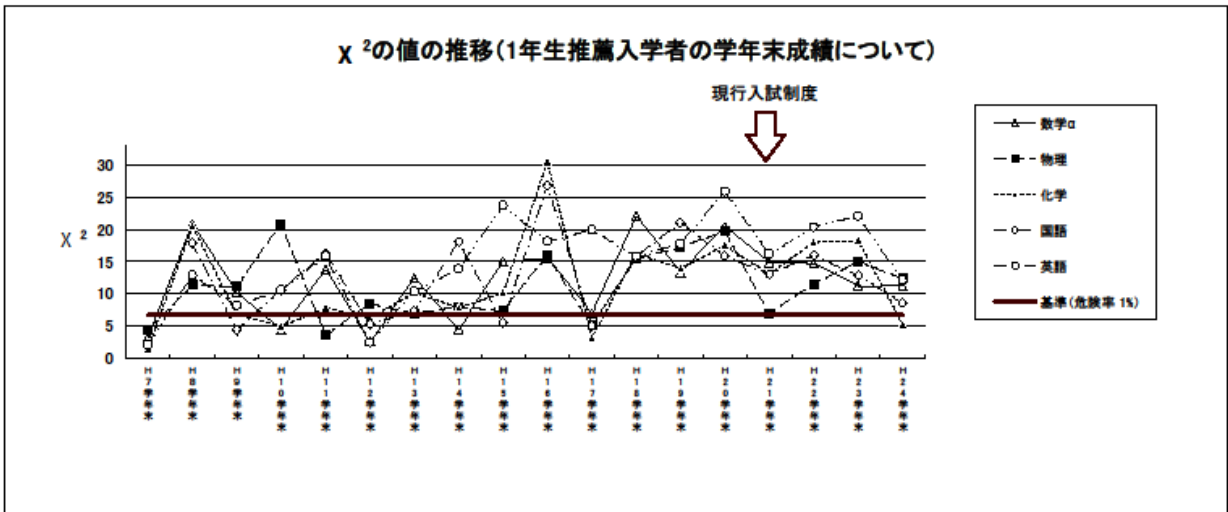
推薦入学者、学力検査入学者、それぞれについて、学年末成績がクラス平均点以上である者を上、平均点より下である者を下とし、その差が有意であるかどうかを検定する。表の中の数字は人数を表す。

(1)国語Ⅰ				(2)英語Ⅰ				(3)数学α				(4)物理Ⅰ				(5)化学Ⅰ(C科は化学)			
	推薦	学力	計		推薦	学力	計		推薦	学力	計		推薦	学力	計		推薦	学力	計
上	60	41	101	上	62	39	101	上	63	41	104	上	67	44	111	上	65	54	119
下	41	64	105	下	39	66	105	下	38	64	102	下	34	61	95	下	36	51	87
計	101	105	206	計	101	105	206	計	101	105	206	計	101	105	206	計	101	105	206
$\chi^2 = 8.538 > 6.635$ ($\chi^2 = 12.830$)				$\chi^2 = 12.107 > 6.635$ ($\chi^2 = 22.097$)				$\chi^2 = 11.206 > 6.635$ ($\chi^2 = 11.135$)				$\chi^2 = 12.366 > 6.635$ ($\chi^2 = 14.996$)				$\chi^2 = 5.214 > 3.841$ ($\chi^2 = 18.285$)			

$\chi^2(0.01)=6.635$ 、 $\chi^2(0.05)=3.841$ は基準値 ()内は前年度期末

【結論】

推薦入学者(H24年入学)の学年末成績について、国語Ⅰ、英語Ⅰ、数学α、物理Ⅰに関して、クラス平均点より成績のよい者が多いと言える(危険率 1%でのカイ2乗検定による)。化学Ⅰ(物質化学工学科は化学Ⅰ)についても、危険率5%でクラス平均点より成績のよいものが多いと言える。



(出典 平成25年度 6月教務委員会資料より抜粋)

資料 4-2-②-4 (続き)

推薦入学者の成績分析

推薦入学者の学年末成績の平均点について

全体成績

1年

	推薦	学力	計
上	72	38	110
下	29	67	96
計	101	105	206

$$\chi^2 = 25.483 > 6.635$$

2年

	推薦	学力	計
上	72	52	124
下	30	56	86
計	102	108	210

$$\chi^2 = 10.924 > 6.635$$

3年

	推薦	学力	計
上	69	42	111
下	25	58	83
計	94	100	194

$$\chi^2 = 19.521 > 6.635$$

4年

	推薦	学力	計
上	65	53	118
下	30	56	86
計	95	109	204

$$\chi^2 = 8.158 > 6.635$$

【結論】

推薦入学者の学年末成績について、全科目の平均点に関してはどの学年においても
クラス平均点より成績のよい者が多いと言える(危険率 1% でのカイ2乗検定による)。

(出典 平成25年度 6 月教務委員会資料より抜粋)

資料 4-2-②-5

平成20年～平成24年の準学士課程入学生の共通試験成績 (平均点)

年度	科目名	M	E	S	I	C	全学科
24	英語	86.8	88.6	87	86.5	89.9	87.8
	数学	68.6	74.1	66.6	69.2	72.4	70.1
	国語	84.5	82	82.3	82.3	84.7	83.2
23	英語	90.9	91.7	88	91.6	93.7	91.2
	数学	70.3	75.1	70.9	71.5	78.4	73.2
	国語	82.5	86.1	86.1	87.6	85.7	85.6
22	英語	67	69.8	67.4	69.7	69.8	68.7
	数学	62.5	63.2	62.3	68.2	68	64.8
	国語	82.7	84.1	84.2	84.2	85.5	84.1
21	英語	70.7	78	79.8	79.8	75.1	76.7
	数学	60.8	70.7	69.7	71	66	67.6
	国語	81	83.1	86.5	87.3	83.9	84.4
20	英語	68.1	67.2	65.8	74.2	73.9	69.8
	数学	63.5	66.7	68.4	71.6	69.1	67.8
	国語	76.9	75.4	78.6	77.9	81.6	78.1

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 4－2－②－6

平成21年～平成25年度の準学士課程学力選抜成績（合格者）

年度	項目	M	E	S	I	C
25	最高点	417	424	421	389	408
	最低点	317	321	324	339	316
	平均点	339.9	349.4	351	364.4	343.7
24	最高点	375	453	403	405	418
	最低点	328	339	339	337	345
	平均点	343	362.1	368.5	355.1	365.1
23	最高点	386	417	423	410	416
	最低点	341	346	340	339	361
	平均点	355.7	373.6	367.3	363	386.5
22	最高点	391	398	420	409	424
	最低点	332	342	342	337	331
	平均点	347.5	359.5	367.1	374.7	367.8
21	最高点	425	453	413	415	417
	最低点	336	344	355	361	353
	平均点	352.8	365.9	374.3	380.6	374

（出典 学生課入試係作成資料）

資料 4 - 2 - ② - 7

入試広報関係行事 (抜粋)

6月4日(月)	中学校	三年生対象の進路保護者会	香芝東中学校	香芝東中学校
6月12日(火)	工業高校	専門学校・大学進学説明会	王寺工業高校	王寺工業高校 実習棟1F南側 電子機械科 電子技術実習室
6月14日(木)	中学校	本校見学等	御所中学校 PTA	本校(大視にて説明後、校内見学) ※学寮は時間がおしたので見学せず
6月21日(木)	中学校	説明15分(保護者対象)	山添中学校	山添中学校
6月22日(金)	中学校	本校見学等	二名中学校 PTA	本校(大視にて説明後、校内見学) ※奈良市の中学校のため学寮見学なし
7月8日(日)	学習塾	学校説明会	進学塾Win 富雄校	進学塾Win筒井校
	学習塾	第15回「中学・高校進学個別相談会」	大住学園	京田辺市商工会館C I Kビル
7月9日(月)	中学校	総合学習の一環(本校見学等)	若草 中学校	本校
7月26日(木)	体験入学	体験入学		本校(挨拶 校長、学校説明 主事、入試説明 課本主事補)
7月27日(金)	体験入学	体験入学		本校(挨拶 校長、学校説明 主事、入試説明 課本主事補)
7月30日(月)	中学校	本校見学等	上北山中学校	本校
8月23日(木)	体験入学	体験入学		本校(挨拶 校長、学校説明 主事、入試説明 課本主事補)
8月23日(木)	中学校	生駒郡4中PTA合同入試説明会	安堵中・三郷 中・斑鳩南中・ 斑鳩中	いかるがホール
8月26日(日)	学習塾	「中学・高校進学相談会」	進学塾Win	難波御堂筋ホール
9月15日(土) 又は 9月16日(日)	中学校	阿倍野区5中学校合同による高校説明会	阿倍野中・昭 和中・阪南中・ 文の里中・松 虫中	阿倍野区役所2階大会議室・小会議室
9月17日(月)(祝)	学習塾	進学相談会	明光義塾 大阪事務所	王寺町地域交流センター
9月20日(木)	入試説明会	入試説明会(中学校教諭対象)		奈良県社会福祉総合センター
9月23日(日)(祝)	学習塾	学校説明会(講演形式)	中和教育研究 会	奈良県社会福祉総合センター
	学習塾	入試進学説明会(講演形式)(PT使用不可)	第一ゼミナール	サンライズビル大阪 (学校案内、ポケットガイド、入試説明会ちらし)
9月26日(水)	入試説明会	入試説明会(塾対象)		本校(挨拶 校長又は主事、学校・入試説明 主事又は課本主事補)
	入試説明会	入試説明会(中学校教諭対象)		本校(挨拶 校長又は主事、学校・入試説明 主事又は課本主事補)
10月6日(土)	入試説明会	入試説明会(中学生・保護者対象)(大阪)	近畿地区 4高専合同	ECC予備校天王寺校
10月7日(日)	学習塾	第22回 奈良県進学博(ブース形式)	奈良県進学博実 行委員会	奈良商工会議所
	学習塾	第16回私立中学・高校進学相談会(ブ ース形式)	香芝教育研究 会	ふたかみ文化センター
10月13日(土)	入試説明会	入試説明会(中学生・保護者対象)(尼崎)	明石と合同	尼崎市労働福祉会館
10月14日(日)	入試説明会	入試説明会(中学生・保護者対象)(京都城陽)		文化パルク城陽
10月21日(日)	入試説明会	入試説明会(中学生・保護者対象)(滋賀大津)		滋賀県立県民交流センター
10月27日(土)	入試説明会	学校&入試説明会(中学生・保護者対象)		本校(挨拶 校長、学校説明 主事、入試説明 課本主事補)
10月28日(日)	入試説明会	学校&入試説明会(中学生・保護者対象)		本校(挨拶 校長、学校説明 主事、入試説明 課本主事補)
11月3日(土)(祝)	入試説明会	入試説明会(中学生・保護者対象)(大阪八尾)		八尾ブリズムホール
11月11日(日)	入試説明会	入試説明会(中学生・保護者対象)(大阪)	明石と合同	大阪国際交流センター
12月2日(日)	入試説明会	入試説明会(中学生・保護者対象)		本校

(出典 学生課入試係作成資料)

資料 4－2－②－8

学力入試合格者面接廃止資料

3. 平成 25 年度学力入試合格者面接の廃止について

教務主事から、従来学力入試合格者に対しては府県の公立高校の入試に合わせて面接を行っていたが、入学確約書を徴収していることもあり、また、府県別に行っていた複数回の面接を廃止することにより業務を軽減できることから、平成 25 年度学力試験から合格者面接を廃止したいとの提案があり、審議の結果了承された。

(出典 平成24年度運営会議議事要録)

資料 4－2－②－9

普通科募集停止資料

(4) 出願資格の変更について（予告）

平成26年度入試から、出願資格を「工業高等学校又は高等学校の工業に関する学科を卒業した者及び卒業見込の者」のみとします。

(出典 平成25年度編入学志願者募集要項)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に適切に行われているかの検証システムが存在しており、その結果を受けて改善する機能も働いているといえる。

根拠理由としては、学生の学年末成績について、推薦選抜合格者と学力検査合格者の成績分析を毎年行うとともに、1・2年生については4月に本校独自の共通テストを行い、学生の受入状況を検証している。また、その結果は運営会議や教職員会議でも報告され、入学者選抜の改善を図る様々な取組が実施されている。また、入学者選抜の改善を図るために企画会議と運営会議が存在し、その機能を果たしている。

観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の入学定員は「観点 4-2-①」で述べたように、各科とも40名で、全学科合計の定員は200名である（前出資料 4-2-①-1）。過去5年間の準学士課程の定員、志願者数、受験者数、入学者数は、（資料 4-3-①-1）のとおりである。合格者数は、各学科とも定員40名の5%増の42名を合格としている。したがって、合格者総数は42名×5学科＝210名であり、入学定員に対して適正な入学者となっている。

資料 4-3-①-1

過去5年間の準学士課程の志願者数、受験者数、入学者数

志願者数・受験者数・入学者数一覧（平成20～25年度）							
年 度	学 科 名	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科	合 計
	定 員	40	40	40	40	40	200
平成 2 1 年度	志願者数	46	64	74	89	86	359
	受験者数	60	68	64	74	74	340
	入学者数	42	42	42	42	41	209
平成 2 2 年度	志願者数	68	67	74	72	83	364
	受験者数	67	65	74	71	81	358
	入学者数	42	40	40	40	40	202
平成 2 3 年度	志願者数	71	69	70	71	101	382
	受験者数	77	65	70	68	94	374
	入学者数	41	42	40	42	40	205
平成 2 4 年度	志願者数	49	97	63	75	75	359
	受験者数	65	82	61	73	67	348
	入学者数	40	40	42	41	40	203
平成 2 5 年度	志願者数	62	64	72	99	75	372
	受験者数	62	61	69	96	73	361
	入学者数	40	42	42	42	41	207

（出典 学生課入試係作成資料）

また、編入学試験の実入学者は、（資料 4-3-①-2）のとおりである。小規模な入試のため、その年度の受験者の学力により入学者数が変動するのはやむを得ないが、毎年数名、最低でも1名は入学しており、募集人員若干名（前出資料 4-2-①-4）という条件を満たしている。

専攻科の入学定員は、機械制御工学専攻 8 名、電子情報工学専攻 8 名、化学工学専攻 4 名の計 20 名である（前出資料 4－2－①－6）。専攻科における過去 5 年間の志願者数、受験者数、入学者数は（資料 4－3－①－3）のとおりである。専攻科全体としては、志願者が定員の 2.7～3.7 倍となっており、定員の 2 倍程度（40 名程度）の入学者を受け入れているが、これまで学士取得率はほぼ 100％であり、修了者のほぼ全員が就職あるいは大学院進学をしている。また、専攻科課程においては教員及び研究指導に対して教員（資料 4－3－①－4）、施設（資料 4－3－①－5）、設備等に何ら支障がないことから、適正な入学者数と考える。

資料 4－3－①－2

編入学試験状況

年 度		機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科	合計		
16	志願者数	9	2	2	2	1	16	志願者数 内 訳	
	合格者数	3	1	1	2	0	7		
	入学者数	3	1	1	2	0	7		
17	志願者数	5	3	2	4	2	16		
	合格者数	2	1	0	1	1	5		
	入学者数	2	1	0	1	1	5		
18	志願者数	5	4	2	4	1	16		
	合格者数	3	2	0	2	0	7		
	入学者数	3	2	0	2	0	7		
19	志願者数	1	4	0	1	1	7		
	合格者数	0	1	0	0	0	1		
	入学者数	0	1	0	0	0	1		
20	志願者数	4	5	3	3	1	16		
	合格者数	2	1	1	2	0	6		
	入学者数	2	1	1	2	0	6		
21	志願者数	3	3	4	2	0	12		
	合格者数	1	2	1	2	0	6		
	入学者数	1	2	1	2	0	6		
22	志願者数	1	3	2	5	0	11		
	合格者数	0	1	2	1	0	4		
	入学者数	0	1	2	1	0	4		
23	志願者数	1	2	1	4	0	8		
	合格者数	1	0	0	1	0	2		
	入学者数	1	0	0	1	0	2		
24	志願者数	3	2	1	2	1	9		
	合格者数	1	1	1	2	1	6		
	入学者数	1	1	1	1	1	5		
25	志願者数	0	1	1	2	1	5		
	合格者数	0	1	0	0	0	1		
	入学者数	0	1	0	0	0	1		

(出典 学生課入試係作成資料)

資料 4-3-①-3

過去 5 年間の専攻科の定員，志願者数，合格者数，入学者数

専攻科定員・志願者数・合格者数・入学者数一覧（平成 21 年度～平成 25 年度）

年 度	専 攻 名	機械制御工学専攻	電子情報工学専攻	化学工学専攻	合 計
	定 員	8	8	4	20
平成 21 年度	志願者数	29	20	5	54
	合格者数	22	16	4	42
	入学者数	20	16	4	40
平成 22 年度	志願者数	25	27	11	63
	合格者数	18	16	10	44
	入学者数	17	15	10	42
平成 23 年度	志願者数	32	28	13	73
	合格者数	14	16	9	39
	入学者数	14	16	8	38
平成 24 年度	志願者数	22	33	14	69
	合格者数	14	21	11	46
	入学者数	14	21	11	46
平成 25 年度	志願者数	28	31	13	72
	合格者数	16	18	9	43
	入学者数	15	17	9	41

（出典 専攻科委員会保存資料，入試係保存資料）

資料 4-3-①-4

教員数

（平成 25 年 4 月 1 日現在）

所 属 名	一般教科	機械 工学科	電気 工学科	電子制御 工学科	情報 工学科	物質化学 工学科	合 計
教 授	12	5	3	5	4	4	33
准教授	6	4	6	3	4	6	29
講 師	5			1	1	1	8
助 教		2	1	1	2	1	7
嘱託教授			1				1
合計	23	11	11	10	11	12	78

（出典 総務課人事係作成資料）

資料 4-3-①-5

専攻科講義室等の収容人数

専攻科南棟講義室 1	12名
専攻科南棟講義室 2	12名
専攻科南棟視聴覚室	46名
電子制御工学科専攻科棟講義室	12名
電子制御工学科専攻科棟会議室	23名

(出典 学生課教務係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程の入学者は、毎年定員を2～9名上回る程度であり、適正である。また、専攻科課程の入学者は、定員を超えているものの、教員及び教育研究指導に支障を及ぼすものではない。

以上のことから、本校の実入学者数は、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていない。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・推薦による選抜、学力試験による選抜、工業高校からの編入、さらに専攻科の場合には社会人選抜を実施しており、多様な入学者選抜を行っている。
- ・留学生を積極的に受け入れ、学生の国際感覚と文化の多様性に対する理解を深めている。
- ・中学校訪問、体験入学、学校&入試説明会を実施して、本校の教育方針を広く社会に公開し、アドミッション・ポリシーに適合した入学者の獲得に努力している。
- ・入学直後に共通試験を実施し、アドミッション・ポリシーに適合した入学者が確保できたかどうかを検証している。
- ・専攻科の入学者選抜においてはA日程（6月）とB日程（10月）を設定し、多様な資質を持った学生を確保している。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

(3) 基準 4 の自己評価の概要

本校の目的に沿った学生像や入学者選抜の基本方針を定めたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、印刷物（学校概要、学校案内、入学者募集要項）やホームページで広く社会に公開されている。入試説明会などにおいても、本校の特長や教育目的をアピールするよう、積極的に広報活動を行っている。また、準学士課程の入学者選抜においては推薦選抜と学力選抜を実施し、本校の教育方針に沿った学生を確保している。さらに、入学直後に共通試験を実施して、本校の教育方針に沿った学生が確保できているかどうかの検証を行うと同時に、入学生の学力、推薦選抜・学力試験合格者の成績について、経年変化を追跡している。また、工業高校からの編入学を受け入れ、多様な経歴をもつ学生の確保に努力している。専攻科の学生受入では、推薦選抜、学力選抜（A日程・B日程）、社会人

選抜等多様な選抜を実施している。

中学生人口が減少する中で、準学士課程入試では2倍近い平均倍率を維持しており、適正な入学者数を維持している。また、専攻科については毎年志願者が定員の2.7～3.7倍となっており、入学者も定員の2倍程度となっているが、教育研究指導に支障を及ぼすものではなく適正な入学者数である。

以上のように、本校の学生受入は適切に行われていると考える。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<準学士課程>

観点 5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

本校の教育課程は、低学年で一般科目が多く高学年で専門科目の割合が増えるいわゆる楔形の科目配置となっている(資料 5-1-①-1～8)。低学年では一般科目を通じて豊かな人間性と専門科目の学習に必要な基礎能力を身に付けさせ、学年進行とともに専門科目を通じて各学科に関わる工学的知識の習得と実践能力を身に付けられるように編成している。教育課程表に示すように、第2学年までの一般科目及び専門基礎科目については各学科とも必修科目としており、第3学年以降で一般科目の語学、社会科学系科目において選択科目を設定し、第4学年以降で専門科目においても選択科目を設定している。なお、物質化学工学科では、第4学年から選択コース制を導入している。

各学科の授業科目は、本校の学習・教育目標(資料 5-1-①-9)及び各学科の教育目標(資料 5-1-①-10～14)を踏まえて、4つの教育目標のバランスをとりながら体系的に編成されている(資料 5-1-①-15～19)。各学科の授業科目は、系統的に配置されている(資料 5-1-①-20～24)。科目担当教員は、科目が対応する学習教育目標をシラバスに明記しており(資料 5-1-①-25)、科目ごとに設定する詳細な到達目標と評価方法に沿って授業を進めている。

授業日数については、平成25年度行事予定表に基づいた平成25年度授業日数計算書(資料 5-1-①-26)に示す授業日数が確保されている。

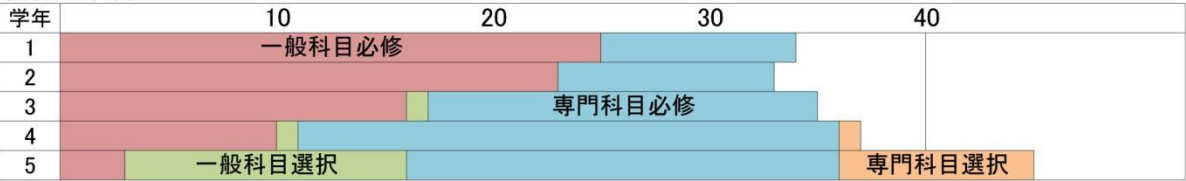
(分析結果とその根拠理由)

低学年で一般科目を多く、高学年で専門科目の割合を増やす科目配置となっており、本校の学習・教育目標及び各学科の教育目標をふまえ、教育課程が体系的に編成されている。各学科の授業は、科目ごとに設定された詳細な到達目標と評価方法に沿って行われている。

以上のことから、本校の準学士課程では、教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されている。また、授業の内容は、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっている。

一般科目と専門科目の教育課程

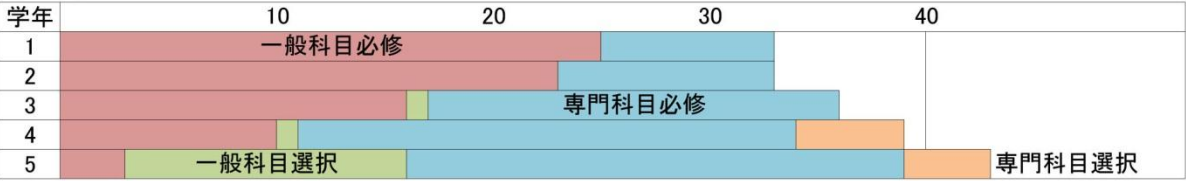
機械工学科



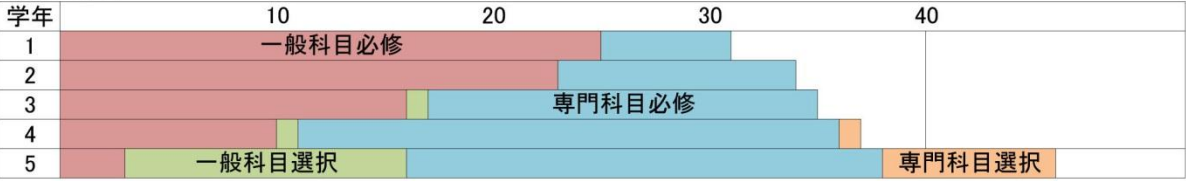
電気工学科



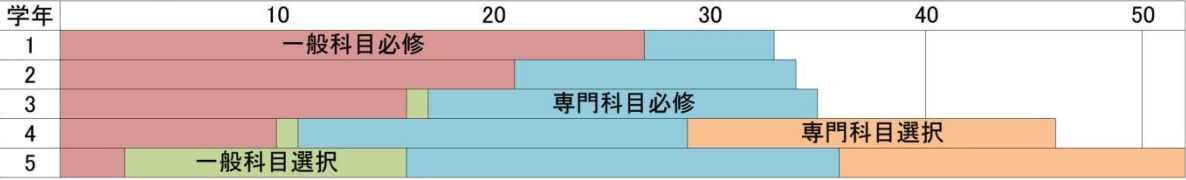
電子制御工学科



情報工学科



物質化学工学科



(出典 平成24年度教育課程表から作成)

資料 5-1-①-2

一般科目の教育課程（機械・電気・電子制御・情報工学科）

一般科目（機械・電気・電子制御・情報工学科）〔平成23年度以降入学者に適用〕

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
必修科目	国 語 I	3	3					学修単位 a 学修単位 a
	国 語 II	3		3				
	国 語 III	2			2			
	人 文 学 総 合 I	2				2		
	人 文 学 総 合 II	2					2	
	政 治 ・ 経 済	2			2			
	歴 史 I	2		2				
	歴 史 II	2			2			
	地 理	2	2					
	数 学 α	4	4					
	数 学 β	2	2					
	微 分 積 分 I	4		4				
	微 分 積 分 II	4			4			
	代 数 ・ 幾 何 I	2		2				
	代 数 ・ 幾 何 II	1			1			
	物 理 I	2	2					
	物 理 II	3		3				
	化 学 I	3	3					
	化 学 II	2		2				
	保 健 ・ 体 育 I	2	2					
	保 健 ・ 体 育 II	2		2				
	保 健 ・ 体 育 III	2			2			
	体 育 実 技 I	2				2		
	体 育 実 技 II	1					1	
	美 術	1	1					
	音 楽	1	1					
	英 語 I	5	5					
	英 語 II	3		3				
	英 語 III	2			2			
	英 語 IV	2				2		
	英 文 読 解 I	2		2				
	英 文 読 解 II	1			1			
	英 文 読 解 III	1				1		
	独 語 I	3				3		
選択必修科目	英 語 V α	2					※2	※の内いずれか 1 科目を選択
	英 語 V β	2					※2	
	英 語 V γ	2					※2	
	独 語 II	2					※2	
	法 学	2					△2	△の内 1 科目以上を選択 2 科目とも学修単位 a
	経 済 学	2					△2	
選択科目	実 用 英 語 I	1			1	(1)	(1)	() は未修得者
	実 用 英 語 II	1				1	(1)	
	実 用 英 語 III	1					1	
開設単位数計		92	25	23	17	11 (12)	16 (18)	
修得単位数計		81	25	23	16	10	7	

一般科目の教育課程（物質化学工学科）

一般教科（物質化学工学科）[平成23年度以降入学者に適用]

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
必修科目	国 語 I	3	3					学修単位 a 学修単位 a
	国 語 II	3		3				
	国 語 III	2			2			
	人 文 学 総 合 I	2				2		
	人 文 学 総 合 II	2					2	
	政 治 ・ 経 済	2			2			
	歴 史 I	2		2				
	歴 史 II	2			2			
	地 理	2	2					
	数 学 a	4	4					
	数 学 β	2	2					
	微 分 積 分 I	4		4				
	微 分 積 分 II	4			4			
	代 数 ・ 幾 何 I	2		2				
	代 数 ・ 幾 何 II	1			1			
	物 理 I	2	2					
	物 理 II	3		3				
	化 学	3	3					
	生 物	2	2					
	保 健 ・ 体 育 I	2	2					
	保 健 ・ 体 育 II	2		2				
	保 健 ・ 体 育 III	2			2			
	体 育 実 技 I	2				2		
	体 育 実 技 II	1					1	
	美 術	1	1					
	音 楽	1	1					
	英 語 I	5	5					
	英 語 II	3		3				
	英 語 III	2			2			
	英 語 IV	2				2		
	英 文 読 解 I	2		2				
	英 文 読 解 II	1			1			
	英 文 読 解 III	1				1		
	独 語 I	3				3		
選択必修科目	英 語 V a	2					※2	※の内いずれか 1 科目を選択
	英 語 V β	2					※2	
	英 語 V γ	2					※2	
	独 語 II	2					※2	
	法 学	2					△2	△の内 1 科目以上を選択 2 科目とも学修単位 a
	経 済 学	2					△2	
選択科目	実 用 英 語 I	1			1	(1)	(1)	() は未修得者
	実 用 英 語 II	1				1	(1)	
	実 用 英 語 III	1					1	
開設単位数計		92	27	21	17	11(12)	16(18)	
修得単位数計		81	27	21	16	10	7	

機械工学科教育課程

専門科目（機械工学科）〔平成22年度以降入学者に適用〕

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
必修科目	応 用 数 学 α	2				2		学修単位 a
	応 用 数 学 β	2				2		
	応 用 物 理 I	2			2			
	応 用 物 理 II	2				2		
	機 械 工 学 入 門	2	2					
	機 械 工 学 演 習 I	1				1		
	材 料 学 I	1		1				
	材 料 学 II	2			2			
	機 械 工 作 法 I	2		2				
	機 械 工 作 法 II	2			2			
	材 料 力 学 I	2			2			
	材 料 力 学 II	2				2		
	材 料 力 学 特 論	2					2	
	エ ネ ル ギ ー 基 礎 力 学	2			2			
	流 体 工 学 I	2				2		
	流 体 工 学 II	2					2	
	熱 工 学 I	2				2		学修単位 a
	熱 工 学 II	2					2	
	情 報 リ テ ラ シ	2	2					
	情 報 処 理 I	1		1				
	情 報 処 理 II	1			1			
	数 値 解 析	1				1		
	電 気 工 学	2			2			
	電 子 工 学	2				2		
	計 測 工 学	1					1	
	制 御 工 学	2					2	
	機 械 設 計 製 図 I	2	2					
	機 械 設 計 製 図 II	2		2				
	機 械 設 計 製 図 III	2			2			
	機 構 学	1		1				
	設 計 工 学	2				2		
	設 計 工 学 演 習 I	2				2		
	設 計 工 学 演 習 II	2					2	
	振 動 工 学	1					1	
	機 械 工 作 実 習 I	3	3					学修単位 a
	機 械 工 作 実 習 II	3		3				
	創 造 設 計 製 作	3			3			
	機 械 工 学 実 験 I	3				3		
	機 械 工 学 実 験 II	2					2	
	工 業 外 国 語	2				2		
	卒 業 研 究	7					7	
選択科目	学 外 実 習	1				1		学修単位 a 選択科目は、8 単位中 3 単位以上を選択
	工 業 数 学	2					2	
	エ ネ ル ギ ー 工 学	2					2	
	生 産 シ ス テ ム 工 学	1					1	
	応 用 制 御 工 学	1					1	
専 門 科 目 開 設 単 位 計		92	9	10	18	26	29	
修得単位	一 般 科 目	81	25	23	16	10	7	
	専 門 科 目	86	9	10	18	25	24	
	計	167	34	33	34	35	31	

電気工学科教育課程

専門科目（電気工学科）〔平成22年度以降入学者に適用〕

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
必修科目	応 用 数 学 α	2				2		学修単位 a
	応 用 数 学 β	2				2		
	応 用 物 理 I	2			2			
	応 用 物 理 II	2				2		
	工 業 外 国 語	2					2	
	電 気 工 学 演 習	2			2			
	環 境 リ テ ラ シ	1	1					
	環 境 工 学 概 論	1			1			
	環境エレクトロニクス	1					1	
	環境エネルギー工学	2					2	
	電 磁 気 学 I	1		1				
	電 磁 気 学 II	2			2			
	電 磁 気 学 III	2				2		
	電 磁 気 学 演 習	1			1			
	基礎電気回路	2	2					
	電 気 回 路 I	2		2				学修単位 a 学修単位 a
	電 気 回 路 II	2			2			
	電 気 回 路 III	2				2		
	電 気 回 路 演 習	1		1				
	アナログ回路	2				2		
	デジタル回路	2		2				
	電力変換回路	2				2		
	情報リテラシ	1	1					
	プログラミング	2		2				
	コンピュータハードウェア	1			1			
	信号通信理論	2				2		
	電 子 工 学	2			2			
	電 気 電 子 材 料	2				2		
	計 測 工 学	2			2			
	電 気 機 器 工 学	2				2		
	システム制御工学I	2				2		
	システム制御工学II	2					2	
	電気電子工学入門	1	1					
	基礎製図	1	1					
	電気・電子工学実験I	3		3				
	電気・電子工学実験II	3			3			
	電気・電子工学実験III	4				4		
	電気・電子工学実験IV	4					4	
	卒業研究	6					6	
選択科目	学 外 実 習	1				1		学修単位 a 8 単位以上選択すること 2 単位以内 で選択可
	組み込みシステム	2					2	
	伝 送 工 学	2					2	
	高 電 圧 工 学	2					2	
	電力系統工学	1					1	
	電気応用工学	1					1	
	メカトロニクス	1					1	
	半 導 体 工 学	2					2	
修得単位	電 気 機 器 設 計	1					1	2 単位以内 で選択可
	電気法規・設備工学	1					1	
	専門科目開設単位計	92	6	11	18	27	30	
修得単位	一 般 科 目	81	25	23	16	10	7	
	専 門 科 目	86	6	11	18	26	25	
	計	167	31	34	34	36	32	

電子制御工学科教育課程

専門科目（電子制御工学科）〔平成22年度以降入学者に適用〕

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
必修科目	応 用 数 学 α	2				2		学修単位 a
	応 用 数 学 β	2				2		
	応 用 物 理 I	2			2			
	応 用 物 理 II	2				2		
	工 業 数 学	2			2			
	工 業 英 語	1					1	
	情 報 数 学	1	1					
	プ ロ グ ラ ミ ン グ	2		2				
	計算機アーキテクチャ	1			1			
	アルゴリズムとデータ構造	1			1			
	数 値 解 析	1					1	
	画 像 工 学	2					2	
	電 気 回 路	1	1					
	交 流 理 論 I	2		2				
	交 流 理 論 II	2			2			
	電 磁 気 学 I	2			2			学修単位 a
	電 磁 気 学 II	2				2		
	電 子 工 学	2			2			
	電 子 回 路	1				1		
	計 測 工 学 I	2			2			
	計 測 工 学 II	2				2		
	制 御 工 学 I	2				2		
	制 御 工 学 II	1					1	
	現 代 制 御 理 論	2					2	
	ロ ボ テ ィ ク ス	2					2	
	材 料 ・ 加 工 学	2		2				
	材 料 力 学	2				2		
	熱 力 学	2				2		
	流 体 力 学	2				2		
	基 礎 製 図 法	3	3					
	機 械 工 学 実 習	2		2				
	基礎システム設計	2			2			
	実践システム設計	2				2		
	応用システム設計	2					2	
	基礎工学実験	3	3					
	電気工学実験	2		2				
	電子制御工学実験Ⅰ	3			3			
	電子制御工学実験Ⅱ	2				2		
	電子制御工学実験Ⅲ	2					2	
	卒 業 研 究	7					7	
科必修科目	応 用 電 気 工 学	2				2		学修単位 a いずれか1
	応 用 力 学	2				2		学修単位 a 科目選択
選択科目	学 外 実 習	1				1		8 単位中、4 単位 以上を選択
	光 工 学	1					1	
	情 報 理 論	1					1	
	環境・エネルギー工学	1					1	
	生 体 工 学	1					1	
	シ ス テ ム 工 学	1					1	
	電 気 電 子 材 料	1					1	
	応用電気工学演習	1					1	
	応 用 力 学 演 習	1					1	
専 門 科 目 開 設 単 位 計		93	8	10	19	28	28	
修得単位	一 般 科 目	81	25	23	16	10	7	
	専 門 科 目	86	8	10	19	25	24	
	計	167	33	33	35	35	31	

情報工学科教育課程

専門科目（情報工学科）〔平成22年度以降入学者に適用〕

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
必修科目	応 用 数 学 α	2				2		学修単位 a
	応 用 数 学 β	2				2		
	応 用 物 理 I	2			2			
	応 用 物 理 II	2				2		
	情 報 工 学 概 論	2	2					
	デ ィ ジ タ ル 回 路	2	2					
	情 報 リ テ ラ シ	2	2					
	プ ロ グ ラ ミ ン グ I	2		2				
	プ ロ グ ラ ミ ン グ II	2			2			
	プ ロ グ ラ ミ ン グ III	2				2		
	論 理 回 路	2		2				
	コンピュータシステム概論	1		1				
	I T 活 用	2		2				
	情 報 数 学 I	2		2				
	情 報 数 学 II	1			1			
	電 子 回 路	2			2			
	回 路 理 論	2			2			
	コンピュータアーキテクチャ	2			2			
	データ構造とアルゴリズム	2			2			
	計算機ネットワーク I	2			2			
	計算機ネットワーク II	2				2		
	制 御 工 学	2				2		
	電 磁 気 学	2				2		
	コンピュータ援用論設計	2				2		
	オペレーティングシステム	2				2		
	計 算 機 言 語 処 理	2				2		
	情 報 理 論	1				1		
	情 報 セ キ ュ リ テ ィ	1				1		
	集 積 回 路	2					2	
選択科目	数 値 計 算 法	2					2	学修単位 a
	デ ー タ ベ ース	2					2	
	信 号 処 理	2					2	
	ソ フ ト ウ ェ ア 工 学	2					2	学修単位 a
	工 業 外 国 語	1					1	
	情 報 工 学 実 験 I	2		2				8 科目中 6 科目以上選択
	情 報 工 学 実 験 II	3			3			
	情 報 工 学 実 験 III	3				3		
	卒 業 研 究	9					9	
	学 外 実 習	1				1		
必修科目	情 報 戦 略 シ ス テ ム	1					1	8 科目中 6 科目以上選択
	人 工 知 能	1					1	
	コンピュータグラフィックス	1					1	
	ヒューマンコンピュータインタラクション	1					1	
	マルチメディア情報処理	1					1	
	Webアプリケーション	1					1	
	コンピュータビジョン	1					1	
	情 報 工 学 特 論	1					1	
専 門 科 目 開 設 単 位 計		89	6	11	18	26	28	
修得単位	一 般 科 目	81	25	23	16	10	7	
	専 門 科 目	86	6	11	18	25	26	
	計	167	31	34	34	35	33	

専門科目（物質化学工学科）〔平成22年度以降入学者に適用〕

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備	考
			1年	2年	3年	4年	5年		
必修科目	応用数学Ⅰ	2				2		学修単位 a 学修単位 a	
	応用数学Ⅱ	2			2				
	応用物理Ⅰ	2							
	応用物理Ⅱ	2		2					
	無機化学Ⅰ	2		2					
	無機化学Ⅱ	2			2				
	有機化学Ⅰ	2		2					
	有機化学Ⅱ	2			2				
	分析化学Ⅰ	1	1						
	分析化学Ⅱ	2		2					
	分析化学Ⅲ	1			1				
	化学演習Ⅰ	1	1						
	化学演習Ⅱ	1			1				
	物理化学Ⅰ	2			2				
	物理化学Ⅱ	2				2			
	固体化学	2				2			
	機器分	2					2		
	化学工学基礎	1		1					
	数値解析	1				1			
	物質化学工学演習Ⅰ	1					1		
	化学工学Ⅰ	2			2				
	化学工学Ⅱ	2				2			
	基礎製基礎	1	1						
	工学生物化学	2			2				
	情報科学	2		2					
	エレクトロニクス概論	1					1		
	工業外国語Ⅰ	1				1			
工業外国語Ⅱ	1					1			
物質科学概論	2					2			
環境化学	1				2				
反作用制御	1					1			
プロセス設計	1					1			
プロセス設計	2					2			
物質化学工学実験Ⅰ	2	2							
物質化学工学実験Ⅱ	4		4						
物質化学工学実験Ⅲ	4			4					
物質化学工学実験Ⅳ	2				2				
卒業研究	8					8			
選択科目	共通選択	学外実習	1				1	学修単位 a	選択科目は、化学応用工学コースと生物化学工学コースのいずれかを選択し、共通選択を含む20単位中、4年次において6単位以上、5年次において5単位以上を選択すること。ただし、コース別選択8単位以上(工学実験4単位を含む)を選択すること。
		生物機能化学	2				2		
		分子生物学	1					1	
		有機金属化学	2				2		
		界面工学	1					1	
		応用有機化学	1					1	
		機能性高分子化学	1					1	
		微粒子工学	2				2		
	化学応用工学コース	物質構造化学	2				2		
		分離工学	1					1	
		基礎電子化学	1					1	
		化学反応工学	1					1	
		化学応用工学実験Ⅰ	2			2			
		化学応用工学実験Ⅱ	2				2		
		基礎生物化学工学	2						
		微生物工学	2			2			
生物化学工学コース	食品科学	1					1		
	遺伝子工学	1					1		
	細胞生理学	1					1		
	生物化学工学実験Ⅰ	2				2			
	生物化学工学実験Ⅱ	2				2			
	専門科目開設単位計	106	6	13	18	35	34		
修得単位	一般科目	81	27	21	16	10	7		
	専門科目	86	6	13	18	24	25		
	計	167	33	34	34	34	32		

奈良高専の学習・教育目標

平成 25 年 3 月 22 日
入学予定者オリエンテーション資料

奈良高専の学習・教育目標

教務主事 中村善一

本校では教育理念を、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の 3 つの標語で表しています。「創造の意欲」は、技術者としての未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせるということです。この教育理念に基づいて、「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育てる」ことを、新しい時代に向けた本校の教育指針としています。

この教育指針に従って、本科の学習・教育目標が以下のように定められています。

- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

また、こうした教育理念・指針・目標に基づいて、本校はアドミッションポリシー（学生受入れ方針）として、次の 4 項目を掲げています。（学生募集要項に記載されているので、既に皆さんは知っているはずです。）

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

皆さんは、このアドミッションポリシーを理解した上で、本校を受験し合格したと思います。本校の学習・教育目標を一人一人が実現できるように、まずは、こつこつと自らが勉強に取り組んで下さい。学校も、皆さんが目標を達成できるようにサポートしていきます。

（出典 平成25年度「入学予定者オリエンテーション」配布資料）

資料 5 - 1 - ① - 10

機械工学科の教育目標

機械工学科

- ・ 各種機器を開発・設計し，製造するために必要な機械工学の基礎知識・技術・能力を育てます。
- ・ 計算機を応用した計測制御・電気・電子技術分野など幅広い分野の知識・技術を学びます。
- ・ 国際社会で必要なコミュニケーション力を持ち社会の発展に貢献できる機械技術者を育てます。

(出典 平成25年度学生生活のしおりP. 2)

資料 5 - 1 - ① - 11

電気工学科の教育目標

電気工学科

- ・ エレクトロニクス，エネルギー，ナノテク新素材，情報通信の各分野の基礎について学びます。
- ・ 家電，情報通信，電力，鉄道，食品，製薬などの分野で活躍できる電気電子技術を学びます。
- ・ 新エネルギー，省エネ家電など環境・エネルギー問題の解決に貢献できる知識を学びます。

(出典 平成25年度学生生活のしおりP. 2)

資料 5 - 1 - ① - 12

電子制御工学科の教育目標

電子制御工学科

- ・ ロボットなどの複雑なシステムを作るために必要な機械・電子回路設計法等を学びます。
- ・ ロボットなどの複雑なシステムを正確に動かすために必要な情報・制御技術を学びます。
- ・ 複雑なシステムであるロボットを実際に設計・製作し，より実践的な技術を学びます。

(出典 平成25年度学生生活のしおりP. 3)

資料 5 - 1 - ① - 13

情報工学科の教育目標

情報工学科

- ・プログラムの仕組みや作り方のほか，情報をうまく活用する方法を学びます。
- ・コンピュータの仕組みや，最先端技術を活用したコンピュータの作り方を学びます。
- ・インターネットの仕組みやそれを支える技術，ネットを利用した応用例などを学びます。

(出典 平成25年度学生生活のしおり P. 3)

資料 5 - 1 - ① - 14

物質化学工学科の教育目標

物質化学工学科

- ・化学や生物およびそれらに関連する工学の基礎知識，実験手法や技術を学びます。
- ・地球環境だけでなく人間社会にも配慮できる倫理観とグローバルな視野を育みます。

(生物化学工学コース)

- ・化学と生物の連携力を高め，限りある資源を活用して生活を支え豊かにできる人材を育てます。

(化学応用工学コース)

- ・化学の応用力を高め，限りある資源を活用して生活を支え豊かにできる人材を育てます。

(出典 平成25年度学生生活のしおり P. 3)

教育目標 (1) ~ (4) に対応する科目の表 (機械工学科)

学習・教育目標に対応する科目 (機械工学科)

学習・教育目標	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
(1) 社会 (伝統・文化・環境等) の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成	地理 保健・体育 I 美術 音楽	歴史 I 保健・体育 II	政治・経済 歴史 II 保健・体育 III	人文科学総合 I 体育実技 I 独語 I	哲学 保健・体育 V 独語 II 法学 経済学
(2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践力を備えた技術者の育成	数学 α 数学 β 物理 I 化学 I 機械工学入門 情報リテラシー 機械設計製図 I 機械工作実習 I	微分積分 I 代数・幾何 I 物理 II 化学 II 材料学 I 機械工作法 I 情報処理 I 機械設計製図 II 機構学 機械工作実習 II	微分積分 II 代数・幾何 II 応用物理 I 材料学 II 機械工作法 II 材料力学 I エネルギー基礎力学 情報処理 II 電気工学 機械設計製図 III	応用数学 α 応用物理 II 応用物理 I 機械工学演習 I 材料力学 II 流体力学 I 熱工学 I 数値解析 電子工学 設計工学 機械工学実験 I 工業外国語	生産システム工学 流体力学 II 熱工学 II 振動工学 計測工学 制御工学 設計工学演習 II 機械工学実験 II 工業数学 エネルギ工学 材料工学特論 電子制御工学
(3) コミュニケーション能力を備えた技術者の育成	国語 I 英語 I	国語 II 英語 II 英文読解 I	国語 III 英語 III 英文読解 II 実用英語 I	英語 IV 英文読解 III 実用英語 II	英語 V α 英語 V β 英語 V γ 実用英語 III
(4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成			創造設計製作	設計工学演習 I 学外実習	卒業研究 機械工学特論

(出典 教育課程表より作成)

教育目標 (1) ～ (4) に対応する科目の表 (電気工学科)

学習・教育目標に対応する科目 (電気工学科)

学習・教育目標	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
(1) 社会 (伝統・文化・環境等) の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成	地理 保健・体育Ⅰ 美術 音楽	歴史Ⅰ 保健・体育Ⅱ	政治・経済 歴史Ⅱ 保健・体育Ⅲ	人文科学総合Ⅰ 体育実技Ⅰ 独語Ⅰ	哲学 保健・体育Ⅴ 独語Ⅱ 法学 経済学
(2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践力を備えた技術者の育成	数学α 数学β 物理Ⅰ 化学Ⅰ 環境リテラシ 情報リテラシ 電気電子工学入門 基礎製図	微分積分Ⅰ 代数・幾何Ⅰ 物理Ⅱ 化学Ⅱ 電磁気学Ⅰ 電気回路Ⅰ 電気回路演習 ディジタル回路 プログラミング 電気・電子工学実験Ⅰ	微分積分Ⅱ 代数・幾何Ⅱ 応用物理Ⅰ 環境工学概論 電磁気学Ⅱ 電気回路Ⅱ コンピュータハードウェア 電子工学 計測工学 電気・電子工学実験Ⅱ	電磁気学Ⅲ 電気回路Ⅲ アナログ回路 電力変換回路 信号通信理論 電気電子材料 電気機器工学 システム制御工学Ⅰ 電気・電子工学実験Ⅲ	半導体工学 制御工学 メカトロニクス工学 電気法規・設備工学 電力系統工学 電気製図 エネルギー変換工学 電気・電子工学実験Ⅳ 高圧工学 原子力工学 電力応用工学 コンピュータ応用工学 信号処理 電子応用工学
(3) コミュニケーション能力を備えた技術者の育成	国語Ⅰ 英語Ⅰ	国語Ⅱ 英語Ⅱ 英文読解Ⅰ	国語Ⅲ 英語Ⅲ 英文読解Ⅱ 実用英語Ⅰ	英語Ⅳ 英文読解Ⅲ 実用英語Ⅱ	英語Ⅴα 英語Ⅴβ 英語Ⅴγ 実用英語Ⅲ
(4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成	基礎電気回路		電気工学演習 電磁気学演習	学外実習	卒業研究

(出典 教育課程表より作成)

教育目標 (1) ～ (4) に対応する科目の表 (電子制御工学科)

学習・教育目標に対応する科目 (電子制御工学科)				
学習・教育目標	1 年	2 年	3 年	4 年
(1) 社会 (伝統・文化・環境等) の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成	地理 保健・体育 I 美術 音楽	歴史 I 保健・体育 II	政治・経済 歴史 II 保健・体育 III	哲学 保健・体育 V 独語 II 法学 経済学
(2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践力を備えた技術者の育成	数学 α 数学 β 物理学 I 化学 I 情報数学 電気回路 基礎製図法 基礎工学実験	微分積分 I 代数・幾何 I 物理 II 化学 II プログラミング 交流理論 I 材料・加工学 機械工学実習 電気工学実験	微分積分 II 代数・幾何 II 応用物理 I 工業数学 計算機アーキテクチャ アルゴリズムとデータ構造 交流理論 II 電磁気学 I 電子工学 計測工学 I 基礎システム設計 電子制御工学実験 I	情報伝送工学 制御理論 II 信号処理 ロボティクス 現代制御理論 応用力学演習 応用システム設計 システム工学 電子制御工学実験 V 解析力学 数値解析 エネルギー変換工学 電気・電子機器
(3) コミュニケーション能力を備えた技術者の育成	国語 I 英語 I	国語 II 英語 II 英文読解 I	国語 III 英語 III 英文読解 II 実用英語 I	英語 V α 英語 V β 英語 V γ 実用英語 III 工業外国語
(4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成				学外実習 卒業研究

(出典 教育課程表より作成)

教育目標 (1) ~ (4) に対応する科目の表 (情報工学科)

学習・教育目標に対応する科目 (情報工学科)

学習・教育目標	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
(1) 社会 (伝統・文化・環境等) の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成	地理 保健・体育 I 美術 音楽	歴史 I 保健・体育 II	政治・経済 歴史 II 保健・体育 III	人文科学総合 I 体育実技 I 独語 I	哲学 保健・体育 V 独語 II 法学 経済学
(2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践力を備えた技術者の育成	数学 α 数学 β 物理 I 化学 I 情報工学概論 ディジタル回路 情報リテラシ	微分積分 I 代数・幾何 I 物理 II 化学 II プログラミング I 論理回路 コンピュータシステム概論 I T 活用 情報数学 I 情報工学実験 I	微分積分 II 代数・幾何 II 応用物理 I プログラミング II 情報数学 II 電子回路 回路理論 コンピュータアーキテクチャ データ構造とアルゴリズム 計算機ネットワーク I 情報工学実験 II	応用数学 α 応用数学 β 応用物理 II プログラミング III 計算機ネットワーク II 制御工学 電磁気学 コンピュータ援用論理設計 オペレーティングシステム 計算機言語処理 情報理論 情報セキュリティ 情報工学実験 III	システム工学 数値解析 オートマトン理論 計算機ネットワーク 集積回路 信号処理 工業外国語 人工知能 計算機設計 ソフトウェア設計 パターン情報処理
(3) コミュニケーション能力を備えた技術者の育成	国語 I 英語 I	国語 II 英語 II 英文読解 I	国語 III 英語 III 英文読解 II 実用英語 I	英語 IV 英文読解 III 実用英語 II	英語 V α 英語 V β 英語 V γ 実用英語 III
(4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成				学外実習	卒業研究

(出典 教育課程表より作成)

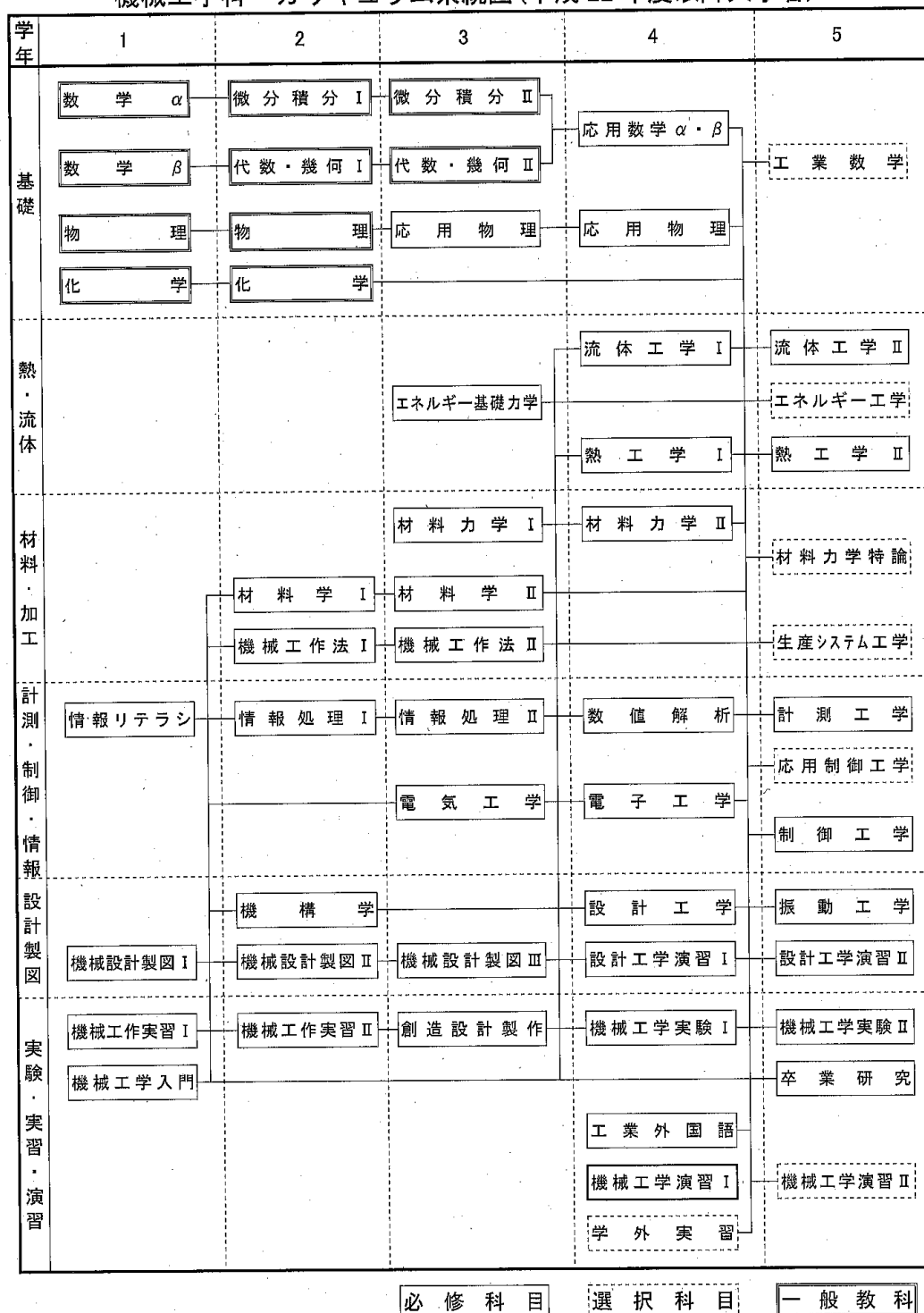
教育目標 (1) ～ (4) に対応する科目の表 (物質化学工学科)

学習・教育目標に対応する科目 (物質化学工学科)				
学習・教育目標	1 年	2 年	3 年	4 年
(1) 社会 (伝統・文化・環境等) の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成	地理 保健・体育 I 美術 音楽	歴史 I 保健・体育 II	政治・経済 歴史 II 保健・体育 III	人文科学総合 I 体育実技 I 独語 I
(2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践力を備えた技術者の育成	数学 α 数学 β 物理 I 化学 生物分析化学 I 基礎製図 工学基礎 物質化学工学実験 I	微分積分 I 代数・幾何 I 物理 II 無機化学 I 有機化学 I 分析化学 II 情報科学 物質化学工学実験 II	微分積分 II 代数・幾何 II 応用物理 I 無機化学 II 有機化学 II 分析化学 I 物理化学 I 化学工学 I 生物化学 物質化学工学実験 III	応用数学 α 応用数学 β 応用物理 II 物理化学 II 固体化学 数値解析 化学工学 II 工業外国語 I 反応有機化学 物質化学工学実験 IV 生物機能化学 有機金属化学 微粒子工学 物質構造化学 化学応用工学実験 I 基礎生物化学工学 微生物工学 生物化学工学実験 I
(3) コミュニケーション能力を備えた技術者の育成	国語 I 英語 I	国語 II 英語 II 英文読解 I	国語 III 英語 III 英文読解 II 実用英語 I	英語 IV 英文読解 III 実用英語 II
(4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成	化学演習 I	化学工学基礎	化学演習 II	学外実習
				英語 V α 英語 V β 英語 V γ 実用英語 III
				物質化学工学演習 III 卒業研究

(出典 教育課程表より作成)

授業科目系統図 (機械工学科)

機械工学科 カリキュラム系統図 (平成 22 年度以降入学者)

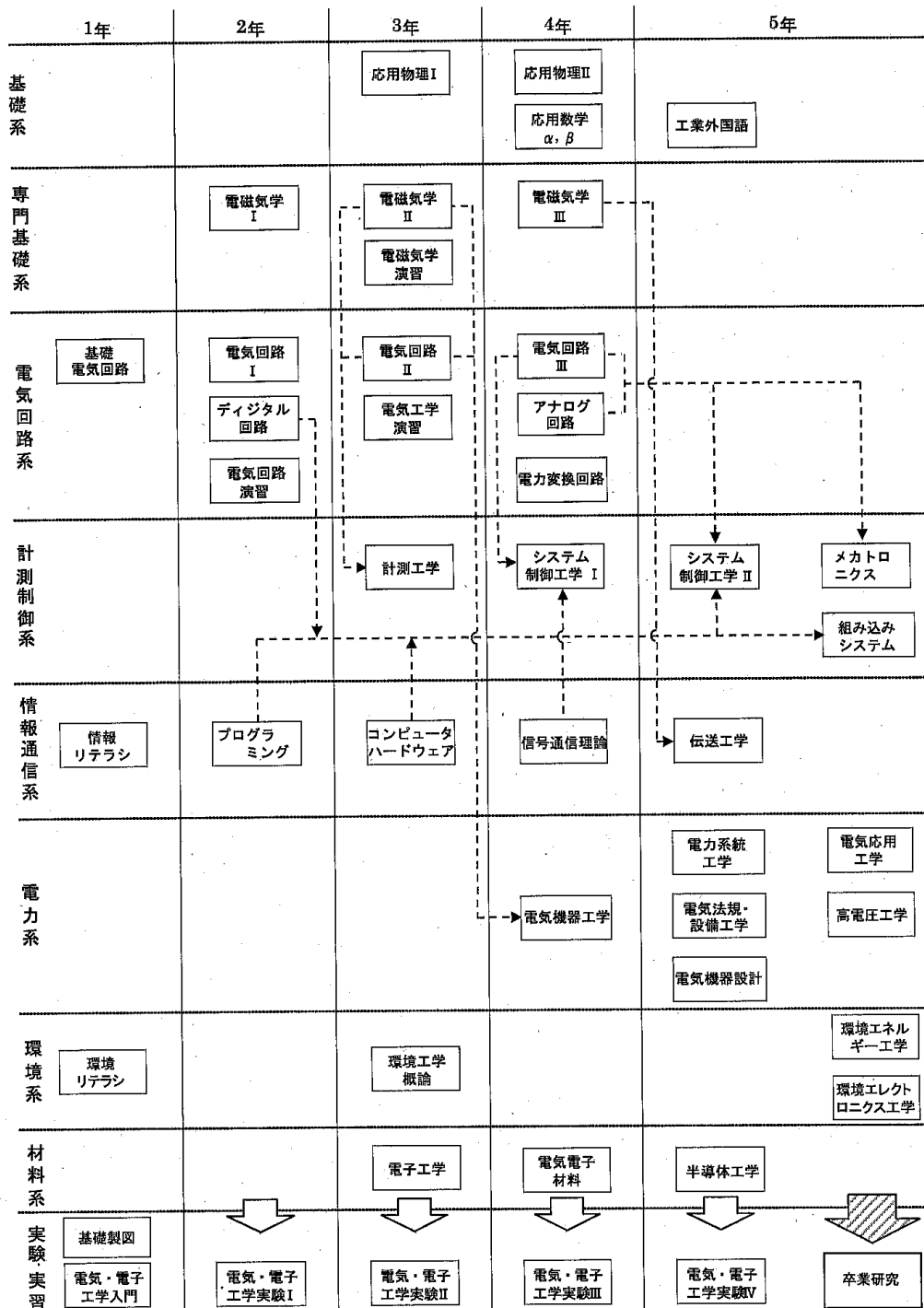


(出典 平成25年度シラバス)

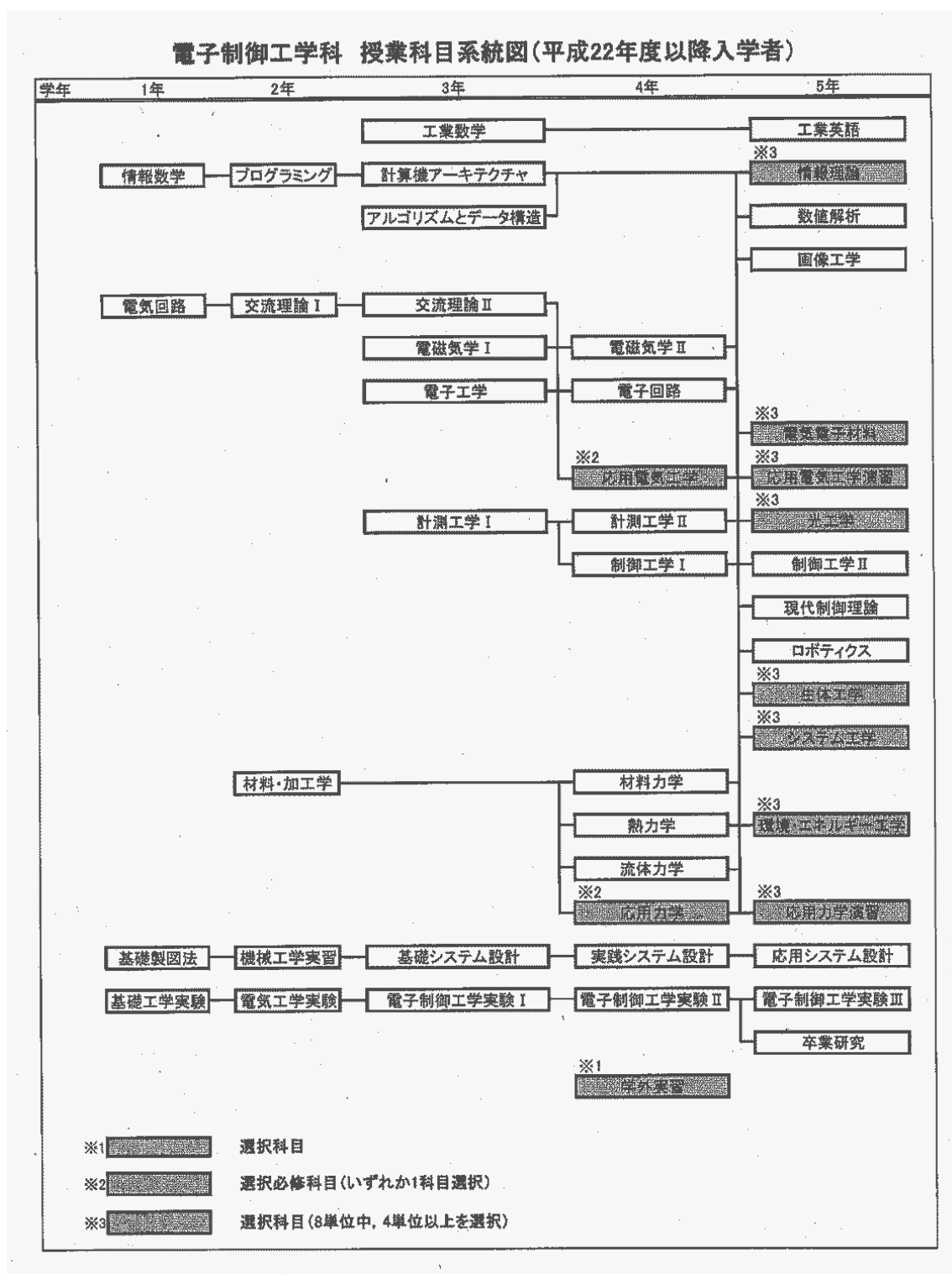
授業科目系統図 (電気工学科)

電気工学科 授業科目系統図

(2010 年度以降入学者)

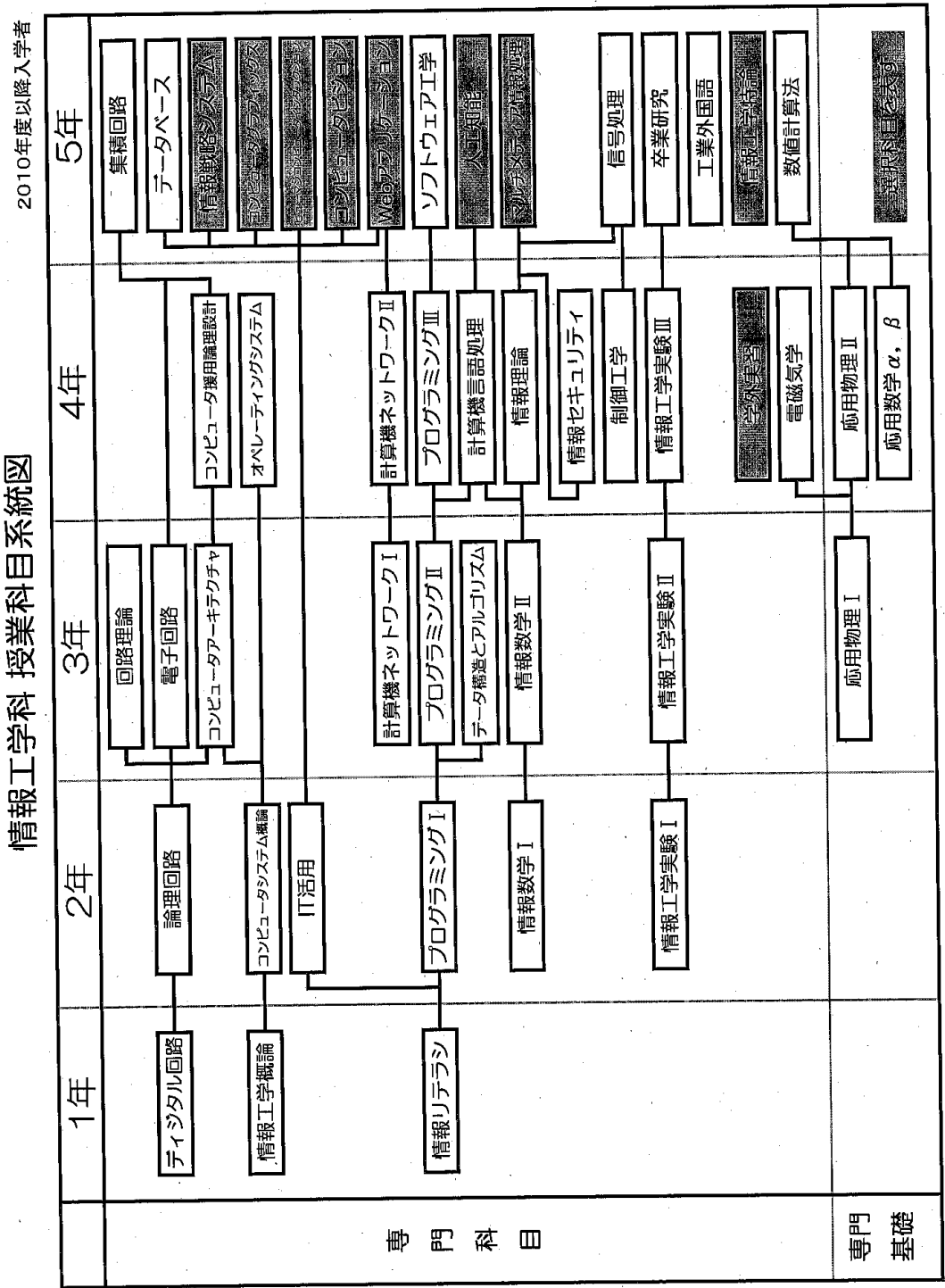


授業科目系統図（電子制御工学科）



（出典 平成25年度シラバス）

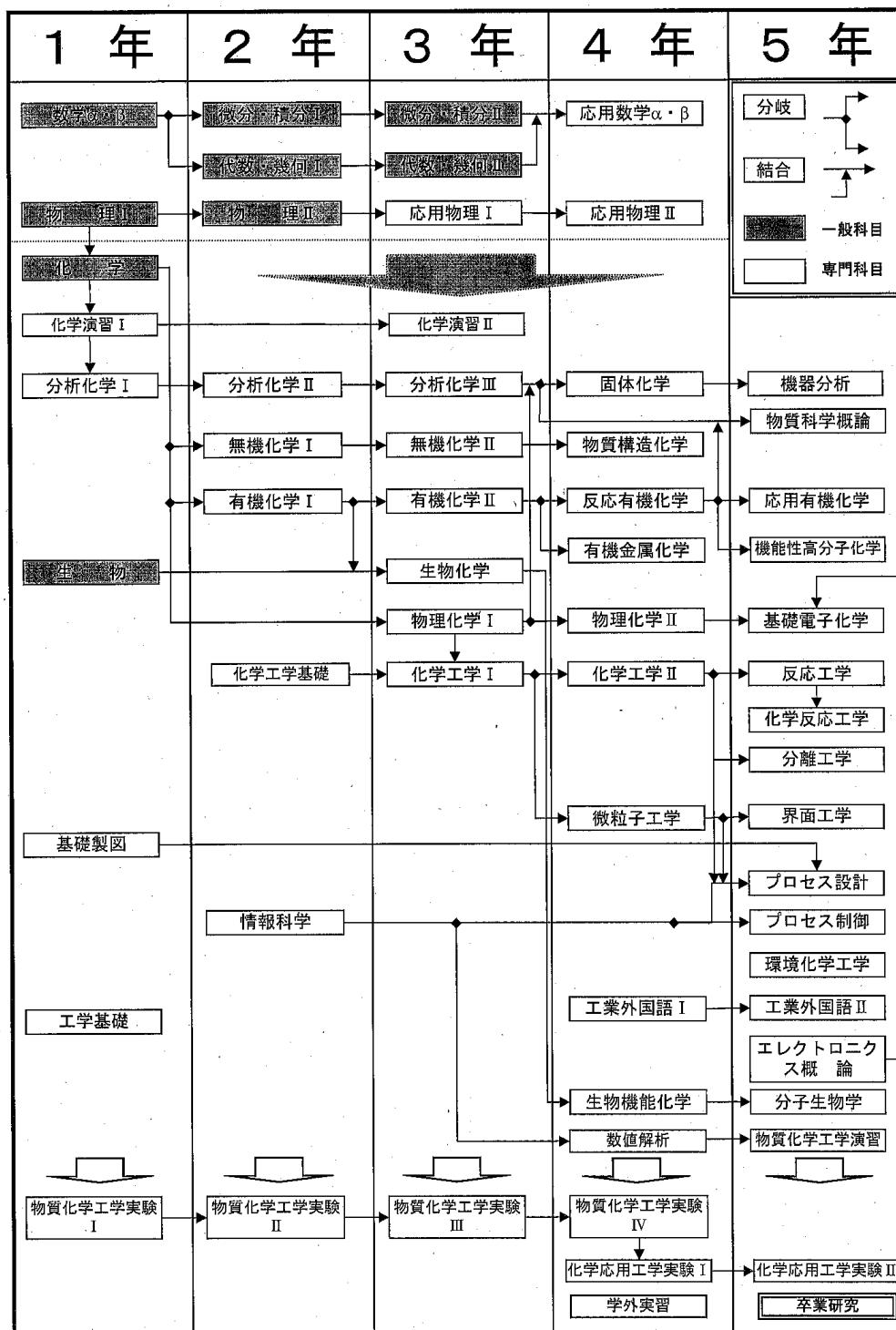
授業科目系統図（情報工学科）



(出典 平成25年度シラバス)

授業科目系統図 (物質化学工学科)

物質化学工学科 (化学応用工学コース) 授業科目系統図 (2010年度以降入学生)

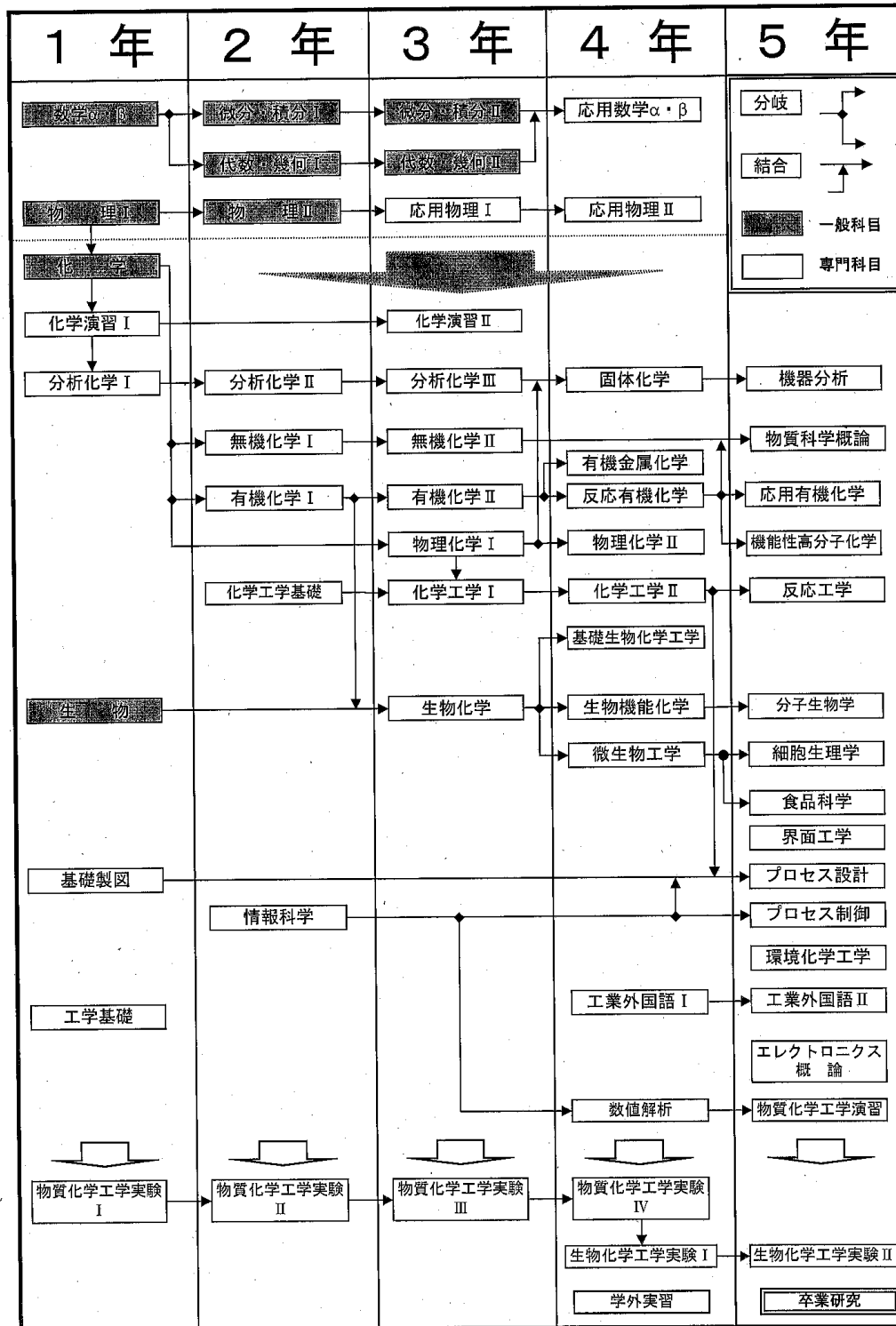


(出典 平成25年度シラバス)

資料 5-1-①-24 (続き)

授業科目系統図 (物質化学工学科)

物質化学工学科 (生物応用工学コース) 授業科目系統図 (2010年度以降入学生)



(出典 平成25年度シラバス)

シラバスに記載されている学習・教育目標との対応

2M120

2013 シラバス

情報処理 I (Information Processing I)		2 年・通年・1 単位・必修 機械工学科・担当 福岡 寛
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標〕 (2)	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕
〔講義の目的〕 コンピュータは、科学技術のどの分野においても必要不可欠なものとなっている。機械工学分野では、例えば複雑な機械の強度や熱の伝わり方などの計算にコンピュータが用いられている。このような計算をコンピュータに行なわせるには、問題を十分に分析し、その解決手順を決定することが必要である。本講義では、プログラミング言語として C 言語を取り上げ、その基礎技術を習得し、コンピュータを道具として使いこなして工学関連の問題を解決する素養を身に付けることを目的とする。		
〔講義の概要〕 まず、コンピュータによる計算作業について演習を取り入れながら解説する。次にプログラムを作成するためのアルゴリズムについて説明し、順次、分岐、繰り返し処理について演習を通して理解を図る。最後に、データ処理に関するものとして、配列、関数などを取り上げる。		
〔履修上の留意点〕 コンピュータはそれ自身では何の問題も解決できません。問題を分析し、解決までの手順を考え、コンピュータが計算できるようにお膳立てするのは皆さんです。特にプログラミング修得は「習うよりも慣れる」です。演習問題に積極的に取り組み、プログラム技術の習得を通して論理的な問題解決の手順を学びましょう。		
〔到達目標〕 前期中間試験：C 言語プログラミング環境の基礎事項を修得する。演算と型、プログラムの流れの分岐の基礎的なプログラミングができる。 前期末試験：プログラムの繰り返しのアルゴリズムを理解し、基礎的操作ができる。 後期中間試験：配列の基礎を習得し、基礎的操作ができる。 学年末試験：プログラムの分岐、繰り返し、配列の基礎的なプログラミング、関数を説明できる。		
〔評価方法〕 定期試験(60%)、演習課題、小テスト、学習記録(40%)を含めて総合的に評価します。		
〔教科書〕 教科書名：新版 明解 C 言語入門編、出版社 ソフトバンククリエイティブ、著者 柴田望洋		
〔補助教材・参考書〕 補助教材：配布プリント		
〔関連科目〕 問題の分析力：国語 問題の解決力：数学と物理 プログラミング技術：英語、(プログラム記述やデバッグで必要) 専門：情報リテラシ (1 年)、情報処理 II (3 年)、数値解析 (4 年)		

(出典 平成25年度シラバス)

平成25年度行事予定表

平成25年度 年間行事予定表											
奈良工業高等専門学校											
〔前期〕			平成25年度			年間行事予定表			奈良工業高等専門学校		
日曜	4月	日曜	5月	日曜	6月	日曜	7月	日曜	8月	日曜	9月
1月	↑	1水		1土		1月		1木		1日	↓ (本泳1日)
2火	春	2木	閉寮	2日		2火		2金	夏	2月	↑ 開寮・寮生集会 全校集会 (短縮授業2)
3水	休	3金	憲法記念日	3月		3水		3土		3火	
4木	↑ 開寮・寮生集会 2～5年全校集会 H. R. 教科書購入	4土	みどりの日	4火		4木	インターンシップ事前指導・ 特別講演会 (4年・専攻科)	4日		4水	
5金		5日	子供の日	5水	平成26年度専攻科入学試験 (商系)	5金		5月		5木	学生会総会
6土		6月	振替休日 開寮 寮生集会	6木	↑ 1～4年前期中間試験 (12日まで)	6土	↑ 近畿地区高等体育大会 (バレーボール 6～7日) (陸上競技 7日) (ソフトテニス 6～8日)	6火	季	6金	
7日		7火	月曜振替授業	7金	↑ 平成26年度専攻科入学試験 (商系) 合格発表	7日	↑ 公開授業 (12日まで)	7水		7土	
8月	平成25年度 入学式・入寮式 TOEIC IP 743 新入生歓迎夕食会	8水		8土		8月	↑ 公開授業 (12日まで)	8木		8日	
9火	前期授業開始 (本科2～5年、専攻科全学年) 新入生ガイダンス (1日目)	9木	学生会総会	9日	↑ 平成26年度編入入学試験 (工業系) 合格発表	9火		9金		9月	
10水	新入生ガイダンス (2日目)	10金		10月	↑ 専攻科入学願書受付 (A日程: 14日まで)	10水		10土	休	10火	専攻科前期授業終了
11木	前期授業開始 (1年)	11土		11火	↑	11木	↑ 古典芸能鑑賞会 (2年)	11日		11水	補講
12金		12日		12水	↑ 平成26年度編入入学試験 (工業系) 合格発表 教員法講習会	12金	↓	12月	↑ 一斉休業 (16日まで)	12木	↑ 前期末試験 (19日まで)
13土		13月		13木	↑ 卒業生と語る会 (3年)	13土	↑ 近畿地区高等体育大会 (本泳 13日) (バレーボール・ソフトテニス・ 卓球・剣道 13～14日) (バドミントン 14～15日) 海の日	13火	↑	13金	↓
14日		14火	学室避難訓練	14金	↓	14日	↑ (バレーボール・ソフトテニス・ 卓球・剣道 13～14日) (バドミントン 14～15日) 海の日	14水	業	14土	
15月		15水		15土	学室スポーツ大会	15月	↑	15木		15日	
16火	専攻科前期履修届提出期限	16木	交通安全教室 (2年)	16日		16火	↑ (テニス 15～16日) 月曜振替授業	16金	↑ 全国高等体育大会 (卓球 16～17日) (ハンドボール 17～ 18日)	16月	敬老の日
17水	健康診断 (1年生午後カット)	17金		17月		17水		17土	↑	17火	↓
18木	開校記念日 1～4年春学期バレー・5年登校 専攻科新入生歓迎行事	18土	↑ 近畿地区高等体育大会 (硬式野球 18～19日)	18火		18木		18日	↑	18水	↓
19金	学年共通試験 (1年・2年)	19日	↓	19水		19金		19月	↑	19土	↓
20土		20月		20木	人権合同特活 (2年)	20土	↑ 近畿地区高等体育大会 (卓球・ハンドボール 20～21日)	20火	↑	20金	不可(A)試験日 閉寮
21日		21火		21金		21日	↓	21水	↑ 全国高等体育大会 (バレーボール 21～22日) (ソフトテニス 21～22日)	21土	
22月		22水	スポーツ大会 (本科・専攻科全学年)	22土		22月		22木	↑	22日	
23火		23木		23土	平成26年度専攻科入学試験 (A日程)	23火		23金	↑	23月	秋分の日
24水		24金		24月		24水		24土	↑	24火	↑ 特別日課 (30日まで) ↑ 専攻科入学願書受付 (B日程: 9月27日まで) ※ (2025年度) 専攻科入学願書受付 (9月27日まで)
25木	校内リーダーズ研修会	25土		25火		25木		25日	↑	25水	↑
26金		26日		26月		26金		26月	↑	26木	↑
27土		27月	↑ 専攻科入学願書受付 (推薦: 5月30日まで)	27火	人権合同特活 (3年)	27土	↑	27日	↑	27金	↑
28日		28火	↑	28金	平成26年度専攻科入学試験 (A日程) 合格発表	28日	↑	28月	↑	28土	
29月	昭和の日	29水	↑	29土	↑ 寮祭 (29, 30日)	29月	↑	29日	↑	29金	
30火		30木	↓	30日	↓	30火	↑ 体験入学 (30, 31日, 8月28日)	30金	↑	30月	↑ 一斉休業 特別日課 (開校記 念日の振替) 開寮 寮生集会
31日		31金		31月		31日	↓	31土	↑	31火	↓

平成25年度 年間行事予定表											
奈良工業高等専門学校											
〔後期〕			平成25年度			年間行事予定表			奈良工業高等専門学校		
日曜	10月	日曜	11月	日曜	12月	日曜	1月	日曜	2月	日曜	3月
1火	後期授業開始	1金		1日	入学説明会	1水	↑ 元日	1土		1土	↑
2水		2土		2月	↑ 1～4年後期中間試験 (6日まで)	2木	↓ 冬	2日		2日	↓
3木	単車安全講習会	3日	文化の日	3火	↑	3金	休	3月		3月	↑
4金		4月	振替休日	4水	↑	4土	↑ 全国高等体育大会 (ラグビー 4, 5, 7, 9日)	4火	↑ 5年学年末試験 (10日まで)	4火	↑
5土		5火		5木	↑ 人権特別講演会 (5年・専攻科)	5日	↓	5水	↑	5水	↑
6日	平成26年度専攻科入学試験 (B日程)	6水		6金	↓	6月	↑ 開寮・寮生集会 全校集会 (短縮授業2)	6木	↑	6木	↓
7月		7木		7土	冬季リーダーズ研修会	7火	↑	7金	↑	7金	不可(A)試験日 閉寮
8火	専攻科後期履修届提出期限	8金	午前 授業 午後 高等専修 (専攻科は終日通学授業) ↑ 高等祭 (10日まで)	8日		8水	↑	8土		8土	
9水		9土	↑	9月		9木	↓	9日		9日	
10木	人権合同特活 (1年)	10日	↓	10火		10金		10月	↑ 専攻科後期授業終了	10月	
11金	平成26年度専攻科入学試験 (B日程) 合格発表	11月	高等祭後片づけ	11水		11土		11火	建国記念の日	11火	
12土	↑ 近畿地区国立高等専門学校 交流会 (前 奈良 12日, 13日)	12火	月曜振替授業	12木	マリンバ演奏会 (3年)	12日		12水		12水	
13日	↑ ロボコン近畿地区大会	13水		13金		13月	成人の日	13木	専攻科特別研究発表会	13木	
14月	体育の日	14木	人権特別講演会 (4年) 選択科目履修説明会 (4年) 学室防災避難訓練	14土		14火	学習到達度試験	14金	入学試験準備日 (短縮授業3)	14金	
15火		15金		15日	大学評価・学位授与機構 小論文試験 (見込)	15水		15土		15土	
16水		16土	↑ 近畿地区高等専修 プレゼンテーションコンテスト (10日まで) ↑ 近畿地区高等体育大会 (ラグビー 16, 17, 19日)	16月		16木	↑ 学室留学生と語る会 (保健衛生教室 1年)	16日	平成26年度入学試験	16日	
17木	月曜振替授業	17日	↑	17火		17金	↑ 月曜振替授業 入学試験前全校清掃日 (短縮授業1 1～4年午後カット)	17月	特別日課	17月	
18金		18月	↑ 公開授業 (11月22日まで)	18水		18土	↑	18火	特別日課	18火	
19土	↑ 学校&入学説明会 (19, 20日)	19火	↑	19木	連絡ガイダンス	19日	↑ 平成26年度 特別選抜入学試験	19水		19水	平成25年度卒業式・修了式
20日	↓	20水	↑	20金		20月	特別日課	20木	入試合格発表	20木	↑
21月		21木	↑	21土		21火		21金		21金	↑ 学 春分の日
22火		22金	↓	22日		22水		22土		22土	↑ 年
23水	↑ 5年卒業旅行 (25日まで) ↑ 5年卒業旅行 (25日まで) ↑ 4年1泊2日 (24, 25日) 専攻科学外研修 (1泊2日)	23土	↑ 学室感謝の日 学室スポーツ大会	23月	天皇誕生日	23木		23日		23日	↑ 末
24木	↑ 1～4年1泊2日 (24, 25日) 専攻科学外研修 (1泊2日)	24日	↑ ロボコン全国大会	24火		24金		24月		24月	↑ 休 平成26年度入学・入学予定 者オリエンテーション
25金	↓ 1～3年日帰り (25日)	25月		25水	↑	25土		25火		25火	業
26土	学校報告会	26火		26木	冬	26日		26水	補講	26水	↑
27日		27水		27金	↑ 一斉休業	27月		27木	補講	27木	↑
28月		28木		28土	休	28火		28金	↑ 1～4年学年末試験 (3月6日まで) 5年生不可(A)再試験	28金	↑
29火		29金		29日	業	29水		29土		29土	↑
30水	スポーツ大会 (本科・専攻科全学年)	30土		30月	↑	30木		30日		30日	↑
31木		31火		31日	↑	31金		31月	↓	31月	↓

資料5-1-①-26 (続き)

平成25年度 授業日数計算書

平成25年度 授業日数計算書 (案)

【前期】		月	火	水	木	金	備 考		
		1	2	3	4	5	春季休業 4月4日まで		
1	4月	8	9	10	11	12	4月5日	2～5年全校集会, HR, 教科書購入	
2		15	16	17	18	19	4月8日	平成25年度入学式 TOEIC-IPテスト	
3		22	23	24	25	26	4月9日	前期授業開始(2年～5年)	
4		29	30				4月9日～10日	新入生オリエンテーション	
5	5月	6	7	8	9	10	4月17日	健康診断(午前:全学年, 午後:1年生)	
6		13	14	15	16	17	4月18日	開校記念日 春季ハイキング	
7		20	21	22	23	24	4月19日	1・2年学年共通試験	
8		27	28	29	30	31	5月7日	月曜振替授業	
9	6月	3	4	5	6	7	5月22日	スポーツ大会	
10		10	11	12	13	14	6月6日～12日	1～4年前期中間試験	
11		17	18	19	20	21			
12		24	25	26	27	28			
13	7月	1	2	3	4	5	7月16日	月曜振替授業	
14		8	9	10	11	12	7月27日～8月31日	夏期休業	
15		15	16	17	18	19			
16		22	23	24	25	26	9月2日	全校集会(短縮2)	
17	9月	2	3	4	5	6	9月11日	補講	
18		9	15	10	11	12	9月12日～19日	1～5年前期末試験	
19		16	17	18	19	20	9月20日	不可(A)試験	
20		23	24	25	26	27	9月24日～27日	特別日課	
21		30					9月30日	特別日課(開校記念日の振替)	
		計					平均		
授業日数	1年	17	15	16	13	18	17	15	84 72 16.8
	2年	17	15	17	15	16	14	18	15 17 15 85 74 17.0
	3年	17	15	17	15	17	14	18	15 17 15 86 74 17.2
	4年	17	15	17	15	17	14	18	15 17 15 86 74 17.2
	5年	17	16	17	16	17	15	18	16 17 16 86 79 17.2
【後期】		月	火	水	木	金	備 考		
22	10月	7	8	9	10	11	10月1日	後期授業開始	
23		14	15	16	17	18	10月17日	月曜振替授業	
24		21	22	23	24	25	10月23日～25日	卒業旅行 5年	
25		28	29	30	31		10月24日～25日	社会・工場見学 4年	
26	11月	4	5	6	7	8	10月25日	社会・工場見学 1～3年	
27		11	12	13	14	15	10月30日	スポーツ大会	
28		18	19	20	21	22	11月11日	高専祭後片づけ	
29		25	26	27	28	29	11月12日	月曜振替授業	
30	12月	2	3	4	5	6	※11月9、10日を高専祭としたい。		
31		9	10	11	12	13	12月2日～6日	1～4年後期中間試験	
32		16	17	18	19	20	12月24日	補講, 5年不可(A)再試験日	
33		23	24				12月25日～1月5日	冬季休業	
34	1月	6	7	8	9	10	1月6日	全校集会(短縮2)	
35		13	14	15	16	17	1月17日	入学試験準備日(短縮1 1～4年午後授業カット)	
36		20	21	22	23	24	1月17日	月曜振替授業	
37		27	28	29	30	31	1月20日	特別日課(入試採点・判定)	
38	2月	3	4	5	6	7	2月4日～10日	5年学年末試験	
39		10	11	12	13	14	2月14日	入学試験準備日(短縮3)	
40		17	18	19	20	21	2月17日・18日	特別日課(入試採点・判定)	
41		24	25	26	27	28	2月20日・27日	補講日	
42	3月	3	4	5	6	7	2月28日～3月6日	1～4年学年末試験	
							3月7日	不可A再試験	
							3月19日	卒業式	
							3月20日～31日	学年末休業	
		計					平均	年間合計	
授業日数	1年	17	15	19	16	20	17	20	16 96 81 19.2 180 153 18.0
	2年	17	15	19	16	20	17	20	16 96 81 19.2 181 155 18.1
	3年	17	15	19	16	20	17	20	16 96 81 19.2 182 155 18.2
	4年	17	15	19	16	20	17	19	16 95 80 19.0 181 154 18.1
	5年	15	15	17	16	16	15	16	15 81 76 16.2 167 155 16.7
年間合計		1年	34 30	35 30	36 30	38 32	37 31		
授業日数	2年	34 30	36 31	36 31	38 32	37 31			
	3年	34 30	36 31	37 31	38 32	37 31			
	4年	34 30	36 31	37 31	37 31	37 31			
	5年	32 31	34 32	33 30	34 31	34 31			

(注1) 5年生後期については、試験期間を含んで15週としている。
 (注2) 期末試験は1週間＋不可A試験日1日とした。
 (注3) 授業日数を元にスポーツ大会の実施を学生委員会に提案したい。
 (注4) 春季休業(4/4まで)・開校記念日が土・日の場合は振替休日を計画しない。
 (注5) 金曜授業日については、入試準備で実質減になるので、授業日数を増やしている。

(出典 教務委員会作成資料)

観点 5－1－②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

「国際的に活躍できる技術者の育成」の観点及び学生のニーズへの配慮から、語学担当教員と各専門学科教員、教務主事・主事補からなる英語教育充実促進会議を平成22年より組織した（資料5－1－②－1）。TOEICについては、400点、500点、600点以上のスコアをとった学生を対象にそれぞれ「実用英語Ⅰ」「実用英語Ⅱ」「実用英語Ⅲ」（各1単位）を認定している（資料5－1－②－2～3）。校内で実施するTOEIC-IPテストについては第3学年以上の学生は全員が受験することとしており、学習を奨励する観点から、スコアに応じて表彰を行う制度を平成22年度より発足させた（資料5－1－②－4）。

学外での学習に対する学生のニーズ及び社会からの要請に応えるために、インターンシップを第4学年選択科目「学外実習」として実施している（資料5－1－②－5～7）。インターンシップの内容に関しては観点5－2－③に係る状況において詳述する。他大学での学習については、大阪大学工学部と教育研究交流に関する協定（資料5－1－②－8）を締結し、第5学年の学生が大阪大学工学部において特別聴講学生として修得した単位を本校の単位として認められるようにしている。準学士課程学生ではないが、専攻科課程学生の実績を示す（資料5－1－②－9）。学術の発展の動向に対しては、各学科において大学・企業から講師を招聘する特別講演会を開催している（資料5－1－②－10）。また外国の教育機関への留学については留学規程を定めている（資料5－1－②－11）。「海外留学に伴う休学についての申し合わせ（平成17年7月21日制定）」による留学実績を示す（資料5－1－②－12）。

転科については要項を定め（資料5－1－②－13）、学生に周知している。

（分析結果とその根拠理由）

国際化やキャリア支援などを考慮し、英語教育の充実、インターンシップの奨励、他大学での学習機会の導入などを行っている。

以上のことから、本校の準学士課程では、教育課程の編成、授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に配慮しているといえる。

英語教育充実促進会議議事要録

校 長	教 務 主 事	教務担当主事補	学生課長	学生課長補佐	教務係長
					

英語教育充実促進会議議事要録

1. 日 時 平成25年 3 月25日 (月) 10:30～11:32
2. 場 所 第二会議室
3. 出席者 中村(善), 飯田, 桐川, 神澤, 片山, 金澤, 福岡, 平井, 山口智, 片倉
- 陪 席 教務係長

議題

1. 今年度の総括について

(1) 学年末成績について

中村主事より、平成24年度学年末成績における1・2年生の英語の成績について、不可(A)の割合は前年度より微増であるものの、特に補講を受講した2年生の成績について、前期末試験時の不可(A)が大きく解消されている旨報告があった。

(2) 英語補講実施報告について

中村主事より別紙資料のとおり説明があった。後期に実施した補講において、1年生について受講率が低いものの、受講生はまじめに取り組んだこと、2年生については欠席者も少なくまじめに取り組んでいたと担当講師より説明を受けているとのこと。

(3) TOEICスコア表彰について

平成23年度から始まった当表彰制度の運用状況について、平成24年度は前年度より4名増の27名であった。学生からもモチベーションの向上につながると良好な反応を得ており次年度以降も期待したい。

2. 今後のスケジュールについて

(1) 平成25年度TOEIC IPテストの実績調査について

平成22年度から実施した英語補講の効果の検証をするために、受講経験者及び全体の平成25年度のTOEICスコアについて調査することとした。

(2) 英語補講実施計画案について

英語補講を実施した3年間の実績やアンケート結果を踏まえて、費用対効果を考慮しながら効果的な補講の対象学年、時期を検討のうえ実施することとした。

今回、夏期講習を3, 4年生, 専攻科生に、後期講習を1, 2年生に実施したが、アンケートの結果も受講生には好評であり、英語補講は実施すれば効果が期待できるので、来年度も実施することとした。今後は、補講の所管を英語教育充実促進会議から教務委員会にお願いし、引き続き実施の検討をお願いすることとした。

(3) 次年度の英語教育充実促進会議について

平成25年度のTOEICスコアの検証、4年間の総括をお願いする。今後の本会議の活動についても検討いただきたい。今後は、英語科の主導で引き続き英語教育の充実について取り組んでいただきたい旨、主事より依頼があった。

3. その他

特になし。

以上

(出典 平成25年 3 月英語教育充実促進会議議事要録)

資料 5 - 1 - ② - 2

TOEICスコアによる単位認定を行っている科目

3MESIC043

2013 シラバス

実用英語 I (Practical English I)		3 年～ 5 年・通年・ 1 単位・選択 5 学科共通・担当 金澤 直志	
〔準学士課程(本科 1 - 5 年) 学習教育目標〕 (3)	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕 C-2(80%), A-1(20%)	〔JABEE 基準〕 f, a	
〔講義の目的〕 従来のカリキュラムでは評価していなかった外部の資格試験に対し、学生の資格試験への取り組み及び積極的な受験を促し、英語学習への意欲を高め、主体的、創造的な学習態度を育成し、学生の優れた英語能力を一層伸ばすことを目的としている。			
〔講義の概要〕 技能審査の成果の単位認定については、教育課程編成の多様化・弾力化の一つの方策として、平成 5 年 3 月の学校教育法施行規則の改正により、制度化された。この制度の円滑な実施を図るために、選択教科・科目の幅を拡大して、多様で弾力的な教育課程を編成している。学校外での学修を 30 単位を超えない範囲で当該高専での授業科目の修得とみなし、単位の修得を認定することが可能となった。そして実用英語技能検定試験（実用英検）などについて、自主的判断に基づき単位が認められることになった。			
〔履修上の留意点〕 「高等専門学校が単位の修得を認定できる学修を定める件（告示）」でいう、技能審査の認定に関する規則による文部科学大臣の認定を受けていない TOEIC については、受講者の取り組み状況（学習内容及び学習時間等）を示すレポート等の提出をもって、それぞれ、以下のスコアを目安とする学修に対する評価を別途行うことにより、単位認定するものとする。			
〔到達目標〕 ・ 英語検定試験準 2 級合格以上 ・ TOEIC スコア 400 点以上			
〔評価方法〕 学修の基準となる、上記「到達目標」を到達することにより、単位の認定を行う。ただし、TOEIC については、受講者の取り組み状況（学習内容及び学習時間等）をレポート等の提出をもって、上記のスコアを目安とする学修に対する評価を別途行うことにより、単位認定するものとする。			
〔教科書〕 特に指定はない。			
〔補助教材・参考書〕 ALC Net Academy「初中級コース」「Power Words」			
〔関連科目〕 英語、英会話（3 年）			

(出典 平成25年度シラバス「実用英語 I」)

「実用英語」単位認定状況

実 用 英 語 認 定 者 一 覧

平成24年度			実用英語Ⅰ	認定年度	申請根拠書類	実用英語Ⅱ	認定年度	申請根拠書類	実用英語Ⅲ	認定年度	申請根拠書類
4年	E					認定	H24	T			
						認定	H24	T			
	S		認定	H23	T	認定	H24	T			
			認定	H23	T						
			認定	H23	T	認定	H24	T			
		学生氏名省略	認定	H23	英						
						認定	H24	T			
						認定	H24	T			
	I		認定	H23	T	認定	H24	T			
	C		認定	H24	英						
5年	M					認定	H24	T			
	E								認定	H24	T
	I		認定	H22	T	認定	H23	T	認定	H24	T
			認定	H23	英	認定	H23	英			
		学生氏名省略	認定	H23	T				認定	H24	T
						認定	H24	T			
			認定	H23	T						
	C		認定	H23	T						
			認定	H24	T						
			認定	H24	T						
			認定	H24	T						

※申請根拠書類 英・・・英検 T・・・TOEIC

[認定基準]

実 用 英 語 Ⅰ 英検準2級・TOEIC400点

実 用 英 語 Ⅱ 英検 2級・TOEIC500点

実 用 英 語 Ⅲ 英検準1級・TOEIC600点

(出典 学生課教務係作成資料)

TOEIC表彰制度および状況

平成23年度 TOEIC表彰者

賞名	学 年・学 科	氏 名	賞名	学 年・学 科	氏 名	賞名	学 年・学 科	氏 名
TOEIC 優秀賞	機械制御工学専攻1年		TOEIC 奨励賞	化学工学専攻2年		TOEIC 奨励賞	電気工学科3年	
	機械工学科5年			化学工学専攻2年			電子制御工学科3年	
	機械工学科5年			電気工学科5年		TOEIC 努力賞	機械工学科5年	
	電子制御工学科3年			電気工学科5年			電気工学科5年	
TOEIC 奨励賞	機械制御工学専攻2年			電子制御工学科5年			物質化学工学科5年	
	機械制御工学専攻2年			物質化学工学科5年			物質化学工学科5年	
	電子情報工学専攻2年			電気工学科4年			電子制御工学科4年	
	電子情報工学専攻2年			情報工学科4年				

【TOEICスコア表彰制度】

今年度から、本校学生の英語力向上のためにTOEICスコアの優秀者に対して、次の基準に基づき表彰制度を制定しました。

学生諸君が英語力を測る一基準であるTOEICテスト(公開テスト、IPテスト)に一層取り組み、将来の進路(就職・進学)に役立つよう図るものです。

TOEIC優秀賞…本科生・専攻科生のうち730点を超えた者

TOEIC奨励賞…本科生・専攻科生のうち600点を超えた者

TOEIC努力賞…本科生のみを対象とし、前年度末時点のTOEIC得点から今年度1月末までのTOEIC得点の比が1.5倍を超える伸び率で成績が向上した者。ただし、今年度のスコアが400点以上の者とする。

(出典 「CAMPUS」 2012春号P. 9)

「学外実習」シラバス

4M142

2013 シラバス

学外実習 (Internship)		4 年・夏季・1 単位・選択 機械工学科・担当 和田 任弘
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標] (4)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標] D-2 (80%), A-2 (20%)	[JABEE 基準] (d-2d), (b)
[講義の目的] 企業での実習または研修的な就業体験を通じて、 (1) 技術者としての心構えや社会人として何が必要かを学ぶ。 (2) 職業意識を高める機会とする。 (3) 自主性、創造性、および柔軟性の大切さを知り、学生としてこれからのすべきことを再考する機会とする。		
[講義の概要] 原則として実習先の企業などで用意されたテーマの実験、あるいは実務を体験することになる。なお、実習先においては各自が目標を用意して実習に望む姿勢が重要である。		
[履修上の留意点] 学校、高専を代表して参加していることを常に意識し、規律ある態度で実習に臨まなくてはならない。実習中は安全に留意すること。実習者は保険に加入することを義務づける。		
[到達目標] 技術者としての心構えや社会人として何が必要かを説明できること。自らが職業意識をどのように高めたかを説明できること。自主性、創造性、および柔軟性の大切さを知る機会とすること。さらに、学生としてこれからのすべきことを再考する機会とすること。		
[評価方法] 実習先での学外実習修了証明書および業務日誌(50%)、学外実習報告書(25%)、および学内での報告会での発表(25%)の4点によって評価する。(4点全て満たすことを合格の条件とする。)		
[教科書] なし [補助教材・参考書] 平成23年度 学外実習報告書		
[関連科目・学習指針] 実習中の体験の詳細を記録にとり、これまで学んできた専門教科との関連を調べる。実習先の技術者と積極的に交流を持ち、技術者としての心構えや技術者として要求される専門知識の基礎などについて話し合いをすること。		

(出典 平成25年度シラバス)

「学外実習」受け入れ企業一覧

●本科生実習先企業一覧(76社)

旭化成(株)	(株)コムラ製作所	(株)ダイセル	(株)フジシール
アイフォーコム(株)	(株)近藤電子工業	ダイソー(株)	富士通(株)
(株)イシダ	佐藤薬品工業(株)	田岡化学工業(株)	ホンカワミクロン(株)
(株)伊藤金属製作所	サントリープロダクツ(株)	(株)ダイキエンジニアリング	松尾捺染(株)
出光興産(株) 愛知製油所	サンリツオートメーション(株)	中部電力(株)	三菱電機ビルテクノサービス(株)
(株)LIXIL 上野緑工場	三和ダイヤ工販(株)	武田薬品工業(株) 大阪工場	(株)森精機製作所 伊賀事業所
宇部興産(株) 堺工場	三和澱粉工業(株)	(株)ティ・アイ・ディ	(株)モリタ製作所
大阪ガス(株)	塩野義製薬(株) シオノギ分析センター(株)	テクノス(株)	吉田電機工業(株)
(株)オプティム	四国電力(株)	東燃ゼネラル石油(株)/東燃化学合同会社	ロート製薬(株)
オムロン(株)	資生堂 大阪工場	東レ(株)	関西ペイント(株)
オリエント化学工業(株)	(株)シマノ	(株)ニチフ端子工業	島津プレジジョンテクノロジー(株)
(株)カシフジ	(株)昌和発条製作所	日本原子力研究開発機構	三菱ガス化学(株) 四日市工場
(株)カネカ 滋賀工場	日本電通(株)	日本たばこ産業(株) 関西工場	セイコーエプソン(株)
(株)かんでんエンジニアリング	(株)東電通	日本電子工業(株)	(株)竹中工務店
共栄社化学(株)	神鋼テクノ(株)	日本ニューマチック工業(株)	(株)ヒガシモトキカイ
京セラコミュニケーションシステム(株)	住金関西工業(株) プラント事業部門	日本プチル(株)	堺化学工業(株)
KDDIエンジニアリング(株)	住友化学(株) 大阪工場	パナソニック(株) AVCネットワークス社	ミヨシ油脂(株)
コスモ石油(株) 堺製油所	総合警備保障(株)	パナソニック(株) アプライアンス社	第一化工(株)
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	大旺鋼球製造(株)	(株)ヒラノテクシード	NEXCO東日本

(出典 「CAMPUS」 2012秋号P. 4)

資料 5 - 1 - ② - 7

「学外実習」実施状況

平成24年度 学外実習実施一覧表

2013-1/11-1

1. 学外実習ガイダンス

学科名 (工学科)	機械	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実施回数	2	1	2	1	1	7
実施日	4/23, 5/28	4/12	4/17, 5/21	5/25	4/26	
参加教員数(複数回は平均)	1	2	1	1	2	7
参加学生数(複数回は平均)	46	41	35	38	39	199
受入れ依頼状送付先企業数	34	38	40	38	37	187
受入れ依頼状回答企業数	34	30	38	28	25	155
実習受入れ可能企業数 (追加依頼分を含む)	25	17	26	11	19	98
実習受入れ可能人数	約110	約100	約80	約60	約70	
実習希望学生数 (最終)	26	26	22	30	39	143

2. 学外実習事前研修

学科名 (工学科)	機械	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実施日	7/23	7/19	7/19	7/13	7/12	
参加教員数	2	2	1	1	2	8
参加学生数	26	20	21	37	28	132
実習予定人数	26	20	21	21	26	114
実習先企業数	24	15	16	16	23	94

3. 学外実習報告会

学科名 (工学科)	機械	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実施日	9/7	10/11	10/11	10/31	9/10	
参加教員数	2	6	6	4	7	25
発表学生数 (本科 4 年)	26	20	21	20	25	112
発表学生数 (専攻科)	0	0	0	0	0	0
参加学生数 (発表者を含む)	68	79	60	58	65	330
(4 年) (発表者を含む)	26	38	21	20	25	130
(3 年)	42	41	39	38	40	200

4. 学外実習

学科名 (工学科)	機械	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実習先企業数	24	15	16	14	22	91
今年度実習人数 (4 年)	26	20	21	21	26	114
今年度実習対象学生(前年度履修者・休学者を除く)	44	42	43	36	41	206
今年度学外実習参加率 (4 年) %	59.1	47.6	48.8	58.3	63.4	55.3
単位認定者数 (予定)	28	21	21	22	25	117
学科別学生数 (4 年)	46	43	45	38	41	213
学外実習参加率 (4 年) %	60.9	48.8	46.7	57.9	61.0	54.9

(出典 平成25年 1 月 インターンシップ打合せ会 配布資料)

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要領

(10) 大阪大学工学部との教育研究交流協定

本校は大阪大学工学部と教育研究交流に関する協定を締結しています。その一環として、5年次の学生と専攻科の学生は特別聴講学生として大阪大学工学部の授業科目を履修することができます。

実施要領（抜粋）を下に掲げておきますので、参考にしてください。

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要領（抜粋）

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校は、それぞれの所属学生が相互に履修することを認めるため、次のとおり実施するものとする。

- 1 受入れ学生の身分は、特別聴講学生とする。
- 2 特別聴講学生として入学できる者は、奈良工業高等専門学校にあっては5年次の学科学生及び専攻科学生とする。
- 3 履修できる授業科目の単位数は、奈良工業高等専門学校の学生にあっては1学期10単位を上限とする。
- 4 履修を希望する学生は、高等専門学校指導教員の承認を得たうえ、特別聴講学生願書、成績証明書を所定の期日までに高等専門学校に提出しなければならない。
- 5～7（略）
- 8 大学において取得した単位は、高等専門学校の定めるところにより、高等専門学校の単位として認めることができる。
- 9 特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は、相互に不徴収とする。

（出典 平成25年度学生生活のしおりP.55）

回収資料

専攻科主任	学生部長	専門員	係長	係員
田中	田中	田中	田中	田中

阪大工教第 152-24号
平成 19 年 3 月 6 日

独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校長 殿

大阪大学工学部長
豊田 政男

大阪大学工学部
豊田 政男

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における
単位相互認定に係る学生の成績について（平成 18 年度 2 学期）

標記のことについて、別紙のとおり報告しますので、よろしくお取り計らい願います。

平成18年度2学期成績(大阪大学工学部)

科目名	担当教員	単位数	履修人数	合格人数	学年	学籍番号	所属学部	入学者種別	成績	備考
生体エレクトロニクス	八木 哲也	金	4	2	2006	2学期	工学部非正規生特別聴講学生	1		優

(出典 学生課保管資料)

資料5-1-②-9 (続き)

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における相互履修に関する実績 (専攻科課程)

回収資料

専攻科 主任

他大学等修得単位認定審査表

専攻名 電子情報工学専攻 平成18年度入学生

学籍 番号	氏 名	修 得 単 位 認 定 申 請 科 目 等					単位 認定	認定単位 数 合 計
		科 目 名	教養 専門	単位数	取得時期	単位取得 機関		
		生体エレクトロニクス	専門	2	平成18年度 2学期	大阪大学 工学部	認定	2

上記のとおり認定する。

専攻審査年月日 平成19年3月30日

専攻代表者氏名 藤井 治久



(出典 学生課保管資料)

資料 5 - 1 - ② - 10

各学科で開催された特別講演会

日 時 平成24年9月13日(木) 13:00～14:35
場 所 大視聴覚室
対 象 情報工学科 第4・5学年学生
演 題 安全な車社会を目指して
～画像処理技術による安全運転支援・教育～
講 師 九州工業大学情報工学研究院
知能情報工学研究系 ■■■■■ 氏

(出典 奈良高専校報第479号P. 2)

日 時 平成24年10月10日(水) 9:00～10:35
場 所 大講義室
対 象 情報工学科 第5学年学生
演 題 「産業界における半導体技術紹介と将来の
展望について」
講 師 ルネサスエレクトロニクス株式会社
S o C 事業本部 産業ネットワーク第一事業部
■■■■■ 氏

(出典 奈良高専校報第480号P. 2)

日 時 平成24年12月11日(火) 14:40～16:15
場 所 大視聴覚室
対 象 電子制御工学科 第4・5学年学生
演 題 「技術者として知っておきたい知的財産権」
講 師 納谷特許事務所 ■■■■■ 氏

(出典 奈良高専校報第481号P. 1)

日 時 平成24年12月13日(木) 13:00～14:30
場 所 合同教室
対 象 機械工学科 第4・5学年
演 題 「力学の世界と機械工学への応用」
講 師 名古屋工業大学 機械工学科
創成シミュレーション工学専攻 ■■■■■ 氏

日 時 平成25年1月10日(木) 14:40～16:15
場 所 大視聴覚室
対 象 物質化学工学科 第4・5学年
演 題 「イオン液体を用いたリチウムイオン電池の開発」
講 師 関西大学 化学生命工学部
化学・物質工学科 ■■■■■ 氏

(出典 奈良高専校報第482号P. 2)

留学規程

留 学 規 程

(目的)

第1条 この規程は、奈良工業高等専門学校学則（昭和39年4月1日制定）第27条第4項の規定に基づき、本校学生の外国の教育機関への留学（以下「留学」という。）に関する必要な事項を定める。

(許可条件)

第2条 留学は、次の各号の全てに該当する場合に許可する。

- 一 留学先が、体系的な教育課程を有する高等学校または大学であること。
- 二 前号に規定する高等学校または大学に在籍することが許可されていること。
- 三 当該学生の留学前の生活及び学習態度が良好で、留学の目的、理由等が教育上有益であると認められること。
- 四 留学先で履修する科目が、留学期間中における本校の履修科目とその内容において相当とみなすことができ、復学後の修学に支障がないと認められること。

(申請及び許可)

第3条 留学を希望する学生は、原則として、出国3か月前までに留学願（別紙様式1）に、次の各号に掲げる書類を添付して校長に願い出なければならない。

- 一 留学先教育機関の在籍又は留学の許可を証明する書類（写）
 - 二 留学先教育機関の規模、沿革、教育方針、教育課程等が記載された書類
 - 三 その他校長が必要と認める書類
- 2 前項の願い出があったとき、校長は、教務委員会の議に付し、前条各号の許可条件を満たしているものについて、これを許可するものとする。
- 3 前項により留学を許可した場合で、出国前に前条の許可条件を欠くような事態が生じたときは、留学許可を取り消すことがある。

(留学期間)

第4条 留学の期間は10か月以上1年以内とする。ただし、特別の理由があると認められた場合には、留学期間の短縮及び1年以内の延長を認めることがある。

2 留学期間は通算2年を超えることはできない。

3 留学期間を短縮または延長しようとするときは、留学期間変更願（別紙様式2）を校長に提出し、その許可を受けなければならない。

(留学の終了及び復学)

第5条 留学が終了し復学するときは、すみやかに復学願（別紙様式3）に、次に掲げる書類を添えて校長に提出し、その許可を受けなければならない。

- 一 留学先の教育機関が発行した成績証明書、またはそれに代わる書類
- 二 本人の留学報告書

(単位の認定)

第6条 留学中の履修に係る単位は、一括して30単位を認定することができる。この場合、個々の科目についての評価は行わない。

2 留学期間が短縮された場合において、当該留学期間が10か月に満たなくなつたときは、前項に規定された単位の認定は行わない。

(卒業に要する修得単位数)

第7条 卒業に要する修得単位数を計算する場合、留学中の履修に係わって認定された30単位を算入し所定の単位を修得しているときは、卒業を認めることができる。

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（最終改正）

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

(平成25年度学生生活のしおりP. 141-142)

海外留学に伴う休学についての申し合わせ

(平成 17 年 7 月 21 日制定)

1. 目 的

本校の留学規定は、学生が帰国して復学する際に次学年へ進級することを前提としており、海外留学後に出国前と同学年に復学することは想定外である。このため、進級を希望しない学生は休学して海外留学することになるが、帰国時期によっては 2 年連続留年の可能性がある。そこで、このような学生の取り扱いについて以下のように申し合わせる。

2. 取り扱い

留学規定が適用できる海外留学であって、特に学生が出国前と同学年に復学することを希望する場合は留学規定を適用せずに留学による休学とし、留学先での履修状況が良好と判断される場合、次のとおり取り扱う。

なお、留学による休学を許可するのは、1 年を超えない期間とする。

- (1) 海外留学による休学によって中断された学年の出欠と成績評価は、以下の要領で扱う。

1) 当該学生の授業担当教員（留学前）は、その学生の当該学年における休学前までの成績、授業時間、欠課時数を教務係に通知する。

2) 当該学年の欠課時数[※]と成績評価は、(1) の資料を考慮して授業担当教員（復学後）が行う。

※) 欠課時数の算出は、別表に示すように当該学年の休学前基準日（復学日の前日）までの欠課時数と復学後の欠課時数を合計する。

パターンⅠ) 休学期間が 1 年の場合

当該学年の在学期間が通算すると 1 年なので、欠課時数を単純合計する。

パターンⅡ) 休学期間が 1 年未満の場合

当該学年の在学期間が通算すると 1 年を超えるので、重複期間については復学後の出席状況を有効な期間とする。

- (2) 半期集中科目で履修できない教科が生じた場合、補講等により成績評価を行うものとする。

(出典 学生課保管資料)

資料5-1-②-12 (続き)

「海外留学に伴う休学についての申し合わせ(平成17年7月21日制定)」による留学実績

出発年度	学科・学年	人数	留学先	学生名	備考
平成17年度	3S	1	フィンランド	●	平成20年度卒業
	3I	4	アメリカ×3, カナダ	● ● ● ●	平成20年度卒業
	4C	1	ドイツ	●	平成19年度卒業
平成18年度	4I	2	カナダ, アメリカ	● ●	平成21年度卒業
平成19年度	4I	1	アメリカ	●	
平成21年度	5I	1	アメリカ	●	平成22年度卒業
平成25年度	2S	1	アメリカ	●	在学中
	3E	1	フィンランド	●	在学中

(出典 学生課保管資料)

転科に関する学則（抜粋）

（転科）

第21条 転科を希望する者があるときは、校長は、学年の始めにおいて、選考の上、第2学年までに限り、転科を許可することがある。

学生向け揭示

平成24年11月14日

1 年 生 諸 君

教 務 主 事

公 示

転科に関する希望調査を行います。現在所属している学科を変更したい希望がある場合は、別紙様式に記入押印のうえ、平成24年12月3日(月)～12月14日(金)の期間中に学生課教務係まで申し出ること。

なお、転科が認められる基準は以下のとおりである。

- 1 転科を希望できる基準は次のとおりとする。
 - (1) 第1学年の最終成績の平均点が80点以上であること。
 - (2) 第1学年の最終成績で不可科目が無いこと。
- 2 転科を許可する場合、受け入れクラスの人数を考慮し、転科学生を受け入れても授業の実施に支障が無い人数(若干名)の範囲で行うこととする。

なお、転科希望者が多数生じた場合、受け入れが困難であるとの理由で転科を許可しないこともあり得る。

（出典 学則，学生向け揭示文書）

観点 5－2－①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

学習・教育目標を達成するために、講義・演習・実験・実習の授業形態のバランスを適切にとっている（資料 5－2－①－1）。また、教育内容については、講義科目であっても演習や実験を適宜取り入れ、複数の教員による少人数教育とするなど、学生の理解の助けとなるように学習指導法が全学科において工夫されている（資料 5－2－①－2～7）。学習・教育目標「（4）課題解決能力」については、各学科とも「卒業研究」を配置し、各専門学科教員による少人数教育を行っている。

基礎学力不足の学生への配慮としては、数学補講（1年）、英語補講（1・2年）を行っている（資料 5－2－①－8～9）。

授業アンケート結果は、「授業アンケート報告書」として冊子にされ、各クラス教室で開示されている。授業アンケート報告書には、「教員による分析と課題」が記入されており、学習指導法の工夫がなされている（資料 5－2－①－10）。

（分析結果とその根拠理由）

講義・演習・実験・実習科目のバランスを学習・教育目標の達成のために適切にとっている。また、講義科目であっても演習や実験を適宜取り入れ、複数教員担当による少人数教育とするといった学習指導法の工夫が全学科でなされている。基礎学力不足の学生への配慮も補講形式でなされている。

以上のことから、本校の準学士課程では教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

資料 5 - 2 - ① - 1

講義・演習・実験・実習科目の比率

機械工学科

学習・教育目標	講義	演習	実験・実習	一般科目		専門科目	
				科目数	単位数	科目数	単位数
(1)	63%	3%	34%	17	32	0	0
(2)	78%	11%	11%	10	27	42	79
(3)	80%	20%	0%	13	30	0	0
(4)	8%	15%	77%	0	0	5	13

電気工学科

学習・教育目標	講義	演習	実験・実習	一般科目		専門科目	
				科目数	単位数	科目数	単位数
(1)	63%	3%	34%	17	32	0	0
(2)	83%	4%	13%	10	27	44	80
(3)	80%	20%	0%	13	30	0	0
(4)	17%	25%	58%	0	0	5	12

電子制御工学科

学習・教育目標	講義	演習	実験・実習	一般科目		専門科目	
				科目数	単位数	科目数	単位数
(1)	63%	3%	34%	17	32	0	0
(2)	82%	5%	14%	10	27	46	84
(3)	81%	19%	0%	13	30	1	1
(4)	0%	0%	100%	0	0	2	7

情報工学科

学習・教育目標	講義	演習	実験・実習	一般科目		専門科目	
				科目数	単位数	科目数	単位数
(1)	63%	3%	34%	17	32	0	0
(2)	85%	8%	7%	10	27	42	81
(3)	80%	20%	0%	13	30	0	0
(4)	0%	0%	100%	0	0	2	10

物質化学工学科

学習・教育目標	講義	演習	実験・実習	一般科目		専門科目	
				科目数	単位数	科目数	単位数
(1)	63%	3%	34%	17	32	0	0
(2)	84%	2%	13%	10	27	57	95
(3)	80%	20%	0%	13	30	0	0
(4)	8%	23%	69%	0	0	6	13

※講義と演習の割合が同程度の科目は単位数を「講義」と「演習」それぞれに半分ずつ算入して比率を求めている

(出典 教育課程表・シラバスより作成)

資料 5 - 2 - ① - 2

講義科目で演習や実験をとりいれている例

1E122

2012 シラバス

電気電子工学入門 (Introduction to Electrical Engineering and Electronics)		1 年・前期・1 単位・必修 電気工学科・担当 藤田 直幸・平井 誠
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標] (2)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標]	[JABEE 基準]
〔講義の目的〕 新入生に対して開講されるこの科目は、(1) 電気・電子工学への興味と関心を持つ、(2) 自主的、継続的に学習する意欲を身につける、(3) 情報検索、発表能力を身につけることを目的に講義と共に演習、実習を行う。この科目の終了時には、受講生が、電気工学科で 5 年間どんなことを学びたいのかという目標を持つことができることを総合的な目的とする。		
〔講義の概要〕 実験＋調べ学習＋発表とレポートがセットとなった講義形態で、電気・電子工学分野の技術について実験し、調べ、考察を行う。これによって、自身が今後 5 年間で学習する内容が実際の社会でどのように使われているかを知り、電気・電子工学への興味と関心を深める。		
〔履修上の留意点〕		

(出典 平成24年度シラバス電気工学科 1 年「電気電子入門」)

資料 5 - 2 - ① - 3

複数教員による少人数教育の例 機械工学科

4M137

2012 シラバス

機械工学実験 I (Experiment of Mechanical Engineering I)		4 年・通年・3 単位・必修 機械工学科・担当 矢尾匡永、坂本雅彦、 廣和樹、平俊男、酒井史敏、 谷口幸典、榎真一、福岡寛、 児玉謙司
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標] (2)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標] D-1 (100%)	[JABEE 基準] (d-2b), (d-2a)
〔講義の目的〕 講義で学んでいる機械工学基礎知識を、各テーマの実験を通じて実践することで理解を深めると同時に、各計測機器の取り扱いを習得する。さらに、実験毎に実験の意義や手法、観測された結果とその考察などをレポートとして報告することで、論理的な表現力や、理論・現象に基づいた洞察力を養う。		
〔講義の概要〕 実験は、4 週 3 テーマで実施する。最後の 1 週はレポート指導を行い、提出されたレポートの内容を基に討論を行う。第 1, 2 講はガイダンスを行う。第 3 講より班 (6, 7 人程度) 毎に各実験を受講する。		

(出典 平成24年度シラバス機械工学科 4 年「機械工学実験 I」)

資料 5 - 2 - ① - 4

複数教員による少人数教育の例 電気工学科

4E140

2012 シラバス

電気・電子工学実験Ⅲ (Experiment on Electrical and Electronic Engineering Ⅲ)		4 年・通年・4 単位・必修 電気工学科・担当 藤井 治久・藤田 直幸 ・大谷 真弘・平井 誠・芦原 佑樹	
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標 (2)	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標 D-1 (100%)	〔JABEE 基準 (d-2b)、(d-2a)	
〔講義の目的〕 第 2・3 学年で実施してきた実験内容を礎にして、より高度な機器の操作方法や測定技術さらには電子材料やデバイス試作等を習得し、教科内容の理解と同時に「ものづくり」に長けた技術者としての素養を深め、育成することを目的としている。			
〔講義の概要〕 4 学年での実験は、5 学年の卒業研究への橋渡しの役目も担っているため、電気工学科の各分野、すなわち電力エネルギー・高電圧・制御・材料デバイス・情報系の代表的かつ基本的な内容を選定している。本実験では「ものづくり」の一環として PN 接合素子や MOS デバイスを試作し評価を行う。			
〔履修上の留意点〕			

(出典 平成24年度シラバス電気工学科 4 年「電気・電子工学実験Ⅲ」)

資料 5 - 2 - ① - 5

複数教員による少人数教育の例 電子制御工学科

3S140

2012 シラバス

電子制御工学実験Ⅰ (Experiments in Control EngineeringⅠ)		3年・通年・3単位・必修 電子制御工学科・担当, 押田 至啓, 早川 恭弘, 中村 篤人	
〔準学士課程(本科1-5年) 学習教育目標〕 (2)	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕	
〔講義の目的〕 電子制御技術者として必要な電気電子工学や情報工学に関する実験技術および機械加工技術の習得を目的とする。さらにオシロスコープなどの実験器具の使用手法や協調的精神の養成, 実験報告書作成の習熟などの最低限必要な技術者の素養を身につける。			
〔講義の概要〕 将来の電子制御技術者として必要な知識を身につけるために, 電気電子工学, 情報工学, 機械加工に関する8テーマについての実験を行う。クラス全体を4つのグループに分けて, グループ単位で前期4テーマ, 後期4テーマの実験を実施する。随時ガイダンスを実施して, 実験に対する心構え, 安全教育, 実験報告書の書き方などに関する指導をする。			
〔履修上の留意点〕			

(出典 平成24年度シラバス電子制御工学科 3 年「電気制御工学実験 I」)

資料 5 - 2 - ① - 6

複数教員による少人数教育の例 情報工学科

4I136

2012 シラバス

情報工学実験III (Experiments in Information Engineering III)		4 年・通年・4 単位・必修 情報工学科・担当 浅井文男, 山口智浩, 井上一成, 上野秀剛, 岩田大志, 西野貴之
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標] (2)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標] D-1 (100%)	[JABEE 基準] (d-2b), (d-2a)
[講義の目的] 情報工学関連分野(ハードウェア, ソフトウェア, ネットワーク)の特色あるテーマに基づく複数の実験をそれぞれ少人数のグループで行い, 各分野において研究や実務を遂行するために必要な実践的な技術や能力を習得する。		
[講義の概要] ・マイクロコントローラプログラミングに関する実験(浅井) ルネサスエレクトロニクス社のマイクロコントローラ 78K0 を使用して C 言語によるプログラミング実習を行い, 汎用 I/O ポート, 多機能タイマ, A/D コンバータなどの内蔵周辺機能と割り込み処理に関		

(出典 平成24年度シラバス情報工学科 4 年「情報工学実験III」)

資料 5 - 2 - ① - 7

複数教員による少人数教育の例 物質化学工学科

4C139

2012 シラバス

物質化学工学実験IV (Experiments in Chemical Engineering IV)		4 年・前期・2 単位・必修 物質化学工学科 担当 (直江 一光・石丸 裕士・西野 悟)
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標] (2)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標] D-1 (100%)	[JABEE 基準との対応] d-2a, d-2b
[実験の目的] 講義で得た知識を実際に応用するには, 確実な知識と深い理解が必要である。化学工学(基礎化学工学, 物質化学工学演習(3 年), 拡散単位操作)に関連した実験を行い, 実験を通して理解を深める。		
[実験の概要] 化学工学に関連した講義で得た知識を確実なものにするために, 少人数で実験を行う。毎回, 実験レポートを提出させて, 指導教員と個別にディスカッションを行い, 理解を深める。また, データの整理法と報告書の作成法を修得する。		

[履修上の留意点]

(出典 平成24年度シラバス物質化学工学科 4 年「物質化学工学実験IV」)

基礎学力不足の学生への配慮（数学補講）

平成24年4月19日

平成23年度までの数学TAについての数学科の総括改（2ページ）

— 点線下線部が変更部分 —

一般教科 数学

経緯 平成12年度に、大学大学院研究機関に導入されているTA・RA制度に準じて奈良高専にTA制度導入することとなり、TAとなる専攻科生に対して教育補助の科目として共通性や重要度として適当と思われる第1学年の数学を対象に実験的に開始された。このとき、TA専攻科生は学科あたり2名（第1学年と第2学年各1名）の総数10名で、2、3教室を使用して学科あたり6名程度の学生の数学問題集の復習課題の解法補助を行う。数学教員は、解法補助が円滑に行われているか巡視して、TA専攻科生に対して教育法の指導や解法の統一性を指示する。問題点として、

- 1) 専攻科委員によるTA専攻科生の選出により、意欲・能力のないものが選ばれる。TA専攻科生間に不協和感がでる。
- 2) TA専攻科生の研究発表や学業との重複により、欠員が出る。更に補助する数学教員も公務がある。
- 3) 出題課題の指示の遅れやTA時間の延長化により専攻科生のスケジュールが立たない。メールの連絡や課題量で調整。
- 4) 被TA学生の出席率の低下、また出席はするが課題を消化しない。
- 5) 数学常勤教員の現在6名（1名減）による負担増。

等々が出てきた。これまでの11年間の時間を経て、カリキュラムの過密性、上記の経済的理由やTAの能力等の面からいくつもの修正を繰り返して、現在の状況：

- ・ 非常勤講師1名
- ・ 応募専攻科生6名（学科あたりの定員無、全員第1学年専攻科生）
- ・ 時間通りに終了するように指導ないし教員が補助を行う。
- ・ 前期中間試験後学年末試験前までの23週程度

になっている。

目的 TA専攻科生と本科第1学年学生に対しての目標は次のようになる。

1. TA専攻科生は共通基礎となる第1学年の数学科目を通して、教育法やコミュニケーションの技術を向上して説明力を身に着ける。被TA学生の状況に応じて説明法を変化させる能力を身に着け自分の専門に生かす。
2. 本科第1学年学生は、他科目にも通じる勉学法の習得を目標としてどのような事柄を日々の最低限行うべき作業を意識させ高専での勉学のリズムを身に着ける。

ただ、上記で数学の部分単元の理解のみを目的としていない。すべての科目に通じる勉強法の構築を考えてもらう事を目指している。一方専攻科生には、金額を受領することによって働いている自覚を促し、社会的な手続きの経験にもなる絶好の機会が与えられる。

（出典 一般教科 数学TA総括資料）

資料 5-2-①-8 (続き)

基礎学力不足の学生への配慮 (数学補講)

平成23年度新数学TA制度について着目点

1. 問題集を中心とする課題方針であったが、TA専攻科生はその多様性にもかかわらず指導力を発揮していた。しかし全員が良いとは言えない。
2. 非常勤教員指導者(北川先生)の存在により、数学教員の学生指導面において目がゆき届き、柔軟なTA指導が可能にする効果があった。
3. 全学生の25%がTA参加者であり、その内8%の割合で不可Aの成績が付いた。つまり、不可所持者の全学生に対しては2%である。
4. 被TA学生の満足度はかなりある。しかし、逐次数学教員が結果を見ているので今後の指導のために手助けを行うので、TAの成果(学生の学力向上)を純粋に評価は不可能である。
5. 被TA学生の人数が多くなり、なかなか問題解答に入らないという指導仕切らない状況もあったので、人数の考慮が必要である。
6. TA課題の範囲を担当教員全員に通知することより量・難度のクラス間調整が容易となった。TA専攻科生達も教室変更への対応も円滑に行えた。

などがある。総じて可となる評価の事柄であるが、若干細かな変更も考えられる。数学としては、前年度と同様の要望であるが、次の事柄をお願いしたい。

平成24年度数学TA制度への要望

1. 全学年のTAを1教室で行い、広く数学の教育経験のある非常勤教員指導者1名と数学常勤教員で見て、TA人数は4人に減ずる。
2. TAの開催で2月分は、専攻科試験期間と卒業研究発表などと重なるため、約3週減で他学年と同様に各教科担当教員で見える。短期間で勉強癖を付ける。また、試験期間後1週間はTAを開かない。

などを配慮して、細やかな調整を導入した数学TAを考えています。要約すれば課題の量・学生人数に影響される部分があるので予算も考えつつ数学TAを続けたい。

本校のTA制度全体として

学生の基本事項の学習不足に対応があり常勤教員で負担が増加あるので、奈良高専のTA全体も見直して、英語TAと数学TAの構成も考えてゆきたい。例えば、英語TAが数学・物理・実験レポートを見るなどできるかどうか不明だが考えてはどうだろうか。また理系の科目(物理、専門実験)を含めたTAを行うと指導教員の負担の分割ができて、また、専攻科生の基礎能力を充分発揮しうる。更にこれらの理解が進めば、数学における数式処理への必要性の理解が進むこととなる。これらの科目は、密接な相互関連があり、どれも欠けても勉学の継続に支障が出る。他高専においても数学・物理・専門で実践しているところもある。

(出典 一般教科 数学TA総括資料)

資料 5 - 2 - ① - 9

基礎学力不足の学生への配慮（英語補講）

平成 24 年 10 月 26 日

1・2 年生 諸君

教 務 主 事

1 年生・2 年生対象の英語補講実施について

このことについて下記のとおり英語補講を実施しますので、対象者は必ず参加してください。

記

< 1 年生 >

- ・対象者 ① 前期末試験において英語Ⅰの成績が「可」以下(不可(A)不可(B)含む)の者、または 5 単位中 2 単位もしくは 3 単位の方で授業担当者が必要であると指定した者
→ 前期末成績確定後、学級担任より連絡があります。
- ② 英語Ⅰの成績が「良」以上で英語力を養いたい者
→ 受講希望者(30 名程度)を受け付けますので、平成 24 年 10 月 26 日(金)までに教務係まで申し込んでください。希望者多数の場合は先着順とします。
- ・補講日 平成 24 年 10 月 30 日(火)～平成 25 年 2 月 5 日(火) 計 9 回を予定
- ・時 間 14 時 40 分～16 時 15 分(7～8 限目)
※行事等の都合により開始時間が変更される場合があります。
- ・場 所 大講義室、選択教室 3
- ・その他 テキストは生協で販売予定ですが、後日連絡します。

< 2 年生 >

- ・対象者 前期末試験において英語Ⅱ、英文読解Ⅰの成績が不可(A)、不可(B)の者
→ 前期末成績確定後、学級担任より連絡があります。
- ・補講日 平成 24 年 11 月 1 日(木)～平成 25 年 1 月 31 日(木) 計 10 回を予定
- ・時 間 15 時 30 分～17 時 05 分(8～9 限目)
※行事等の都合により開始時間が変更される場合があります。
- ・場 所 選択教室 3, 選択教室 5
- ・その他 テキストは生協で販売予定ですが、後日連絡します。

(出典 学生向け掲示文書)

平成24年度授業アンケート報告書

平成 2 4 年度 授業アンケート報告書

平成 25 年 3 月

奈良工業高等専門学校

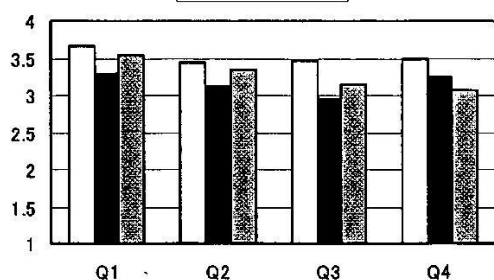
(出典 平成24年度授業アンケート報告書P. 20)

資料5-2-①-10 (続き)

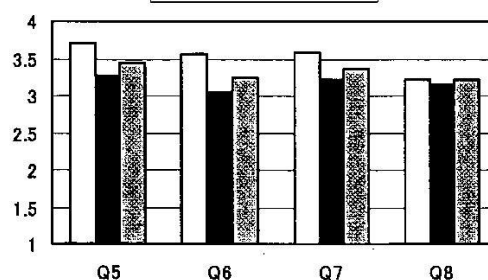
平成24年度授業アンケート報告書

学 科	学 年	科 目	必修・選択	単位数	科目分類
機械工学科	1	機械工作実習 I	必修	3	実験・実習・演習

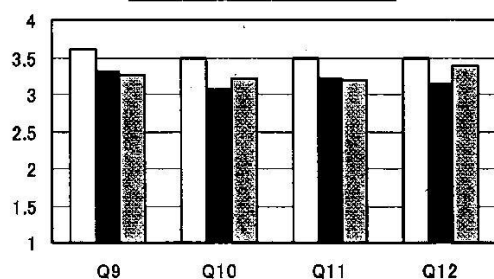
A群 授業の様子



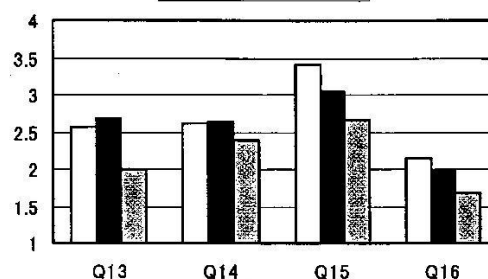
B群 授業の準備・工夫



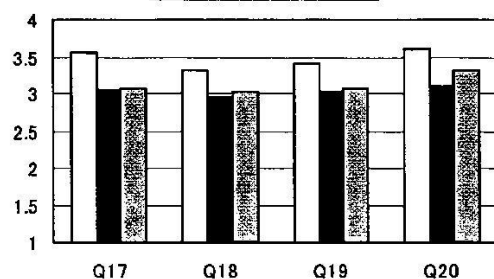
C群 授業の組み立て・評価



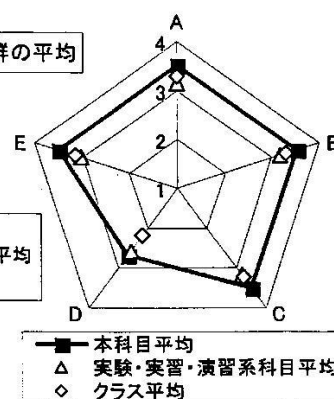
D群 学生の取り組み



E群 授業全般について



各群の平均



教員による分析と課題

総じて高い評価を得ており、各項目についてはQ.8(講義で得た知識の実証)を除く項目でクラス平均値を上回っている。本実習は経験先行型のため、Q.8の評価で6名(約16%)が評価2と回答しているのは、特に問題はないと考えている。2年次から始まる機械工作に関する講義において、本実習で得た経験を知識として身につけていってほしい。担当者としては、特にQ.15(積極的な取り組み)で9割を超える学生が肯定的自己評価であったことを評価している。ただし、残る1割弱の学生が2年次以降積極的に取り組めるようにすることが課題である。また、E群(授業全般の評価)ではQ.18(内容の理解)で9割強、Q.19(目的や意義の理解)、Q.20(総合的評価)で約97%、Q.17(授業への興味)では100%の学生が肯定的評価であり、この授業の意義が十分に伝わったものと考えている。来年度も安全面に気を配って積極的に実習に取り組むことを期待しています。

(出典 平成24年度授業アンケート報告書P. 20)

観点 5－2－②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

（観点に係る状況）

FD委員会より付託された教務委員会によって、シラバスの様式が定められており、各科目に対応する学習・教育目標、目的、概要、履修上の留意点、到達目標、評価方法、各週の授業内容が記載されている（資料 5－2－②－1）。シラバスは学生に冊子として配布するとともに本校ホームページでも公開しており（資料 5－2－②－2）、学生は学内外から授業計画や評価方法等の情報を得ることができる。第 1 回目の授業開始時にシラバスのプリントを配布し、ノートに貼りつけるよう指導している科目もある（資料 5－2－②－3）。

45時間の学修をもって 1 単位とする単位計算方法は、第 4 学年以上の講義科目に導入している。講義を 15 時間、自学自習を 30 時間とする科目を「学修単位（ α ）」、講義を 30 時間、自学自習時間を 15 時間とする科目を「学修単位（ β ）」とし、教育課程表及び各科目のシラバスに明示している。これらの科目についてはその趣旨をシラバス冒頭に説明し、自学自習を促している（資料 5－2－②－4）。

担当教員は、各科目の授業開始時の講義内容、到達目標、評価方法などの説明においてシラバスを利用している。教員に対するアンケートによれば利用状況は「よく活用する」が約 30%、「時々活用する」が約 44%である（資料 5－2－②－5）。学生によるシラバスの活用は、授業アンケートの設問により点検できるようになっており、その結果、4 段階評価の 4 と 3 の回答数の合計から、約 3 割弱の学生が活用していたことがわかる（資料 5－2－②－6，7）。

（分析結果とその根拠理由）

各科目に学習・教育目標との対応、目的、概要、到達目標、評価方法などが記載されたシラバスが作成されており、冊子、ホームページによって学生に周知されている。また、学生、教員に対するアンケートからシラバスが活用されていることがわかる。学修単位に関する自学自習についてもその趣旨がシラバスに掲載されている。以上のことから、本校の準学士課程では、教育課程の編成の趣旨に沿ってシラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されている。

シラバス作成依頼文書、様式及び内容

平成 25 年 1 月 7 日

教員・非常勤講師 各位

校 長

平成 25 年度シラバス原稿作成について(依頼)

本校では、教育指導及び点検評価活動の一環としてシラバスを作成しております。つきましては、ご多忙中恐縮ですが、平成 25 年度シラバス原稿の作成につきましてご協力願います。下記の提出・作成要領により、平成 25 年度にご担当いただくすべての授業科目について、シラバスを作成していただきますようお願いいたします。また、平成 17 年度からシラバスを本校公式ホームページに掲載しておりますので、word ファイルによるご提出をお願いしております。なお、今回も授業アンケートの結果を反映したシラバスを作成することといたしましたので、ご理解とご協力をお願いいたします。

<原 稿 提 出 要 領>

1. 提出先・締切： **平成 25 年 2 月 5 日(火)**までに本科分は各科の教務委員、専攻科分は各科の専攻科委員へご提出願います。

本科教務委員：L 北村・安田，M 榎，E 小坂，S 西田，I 山口智，C 宇田
 専攻科委員：L 神澤，M 児玉，E 芦原，S 櫛，I 上野，C 中村秀

2. 提出物：電子ファイル(ドキュメント形式)とハードコピー(打ち出し原稿 1 部)
 方 法：電子ファイルは本科・専攻科共メール(添付ファイル)または FD、フラッシュメモリにて提出して下さい。また、委員による確認作業のため、メール本文には、担当教員名と提出科目、ファイル名を記入して下さい(FD による提出の場合には、ラベルに担当教員名と提出科目、ファイル名を記入)。
3. 電子ファイル名：委員の学年別、クラス別ソートによる確認作業のため、下記の統一形式でお願いいたします。なお、Web 公開への対応のため、ファイル名には以下のような「シラバス科目コード」を導入しております。
 ・「学年(半角数字)+学科略称(半角英大文字)+シラバス科目コード(半角数字 3 ケタ)」
 例：2I101，1MESIC001
 注)シラバス科目コードは、添付の学科・専攻別「カリキュラム・科目コード表」をご覧ください。**毎年度シラバス科目コードは変わりますのでご注意ください。**
4. 作成方法：原稿作成要領により行いますが、学内 Web サーバに平成 24 年度のシラバス原稿も載せますので、ご活用いただき次のいずれかの方法でお願いいたします。
 ・Web サーバからダウンロードした平成 24 年度のシラバスを変更する。
 ・Web サーバからダウンロードしたテンプレートに記入する。
 ・各自で保存されている今年度の原稿を変更する。

(出典 シラバス作成依頼文書)

資料 5-2-②-1 (続き)

シラバス作成依頼文書, 様式及び内容

<原 稿 作 成 要 領>

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 別紙の概要 | ファイル名 |
| ・別紙 1(30 週のテンプレート) | テンプレート 30 週 |
| ・別紙 2(15 週のテンプレート) | テンプレート 15 週 |
| ・別紙 3(卒研・実験のテンプレート) | テンプレート実験 |
| ・別紙 4(作成例) | 作成例 |
| ・別紙 5 学科別カリキュラム・科目コード表 | コード表(本科)参照 |
| ・別紙 6 専攻別カリキュラム・科目コード表 | コード表(専攻科)参照 |
- ・別紙 1～6(電子ファイル)および平成 24 年度シラバスの W e b サーバ学内ダウンロード URL :
<http://form.nara-k.ac.jp/form/> ユーザ名 : nara-k
 (学内限定で 1 月中旬に公開予定・・・W e b サーバにアップ後メールにてお知らせします。)
- ・非常勤講師への別紙の電子ファイルは、各科教務委員・専攻科委員から配付予定です。
 (別紙 1～4(紙媒体)は、本原稿作成依頼に添付)

2. 注意事項

- (1) 授業アンケート結果を反映させるよう、シラバス内容の見直しをお願いします。
- (2) 次年度の実施カリキュラムでのシラバス提出
- 本科：一般教科 H22 カリ学科(4 年 MESIC 科),
 " H23 カリ学科(1～3 年 MESIC 科)
 " H17 カリ学科(5 年 MESIC 科)
- 本科：専門学科 H22 カリ学科(1～4 MESIC 学科)
 " H19 カリ学科(5 年 EIC 科)
 " H17 カリ学科(5 年 MS 科)
- 専攻科：H23 カリ(MS, C) H24 カリ(EI)
- (3) シラバス原稿ヘッダへの電子ファイル名および実施年度("2013 シラバス")の明記
 シラバス各ページ上の欄外に、電子ファイル名(原稿提出要領 3. を参照)を記述願います。
 実施年度は、別紙 1, 別紙 2 のテンプレートファイルの形式に従って下さい。
- (4) 「学習教育目標・JABEE 基準との対応」欄の記入
 以下の項目ごとの記入対象学年に従って記入して下さい。

項目	記入対象学年
1) 準学士課程(本科 1～5 年) 学習教育目標	本科 1～5 年
2) システム創成工学教育プログラム 学習教育目標	JABEE 学年(4, 5 年生, 専攻科)
3) JABEE 基準	JABEE 学年(4, 5 年生, 専攻科)

注意 2) システム創成工学教育プログラム 学習教育目標の欄には、メインとサブの学習教育目標に対する割合を%で記入して下さい。原則として、メインは 70～90%, サブは 10～30%の間で、合計 100%になるように記入して下さい。

例 A-1(80%), A-2(20%)

(実験科目などは割合を変えていただいても結構です。)

3. 原稿の様式について

各授業科目について A 4 版の用紙サイズで本科・専攻科共全学年 2 枚とします。ただし、一般科目などで同一授業科目でも担当者により教科書、授業内容等が異なる場合にはそれぞれ別に作成して下さい。

(出典 シラバス作成依頼文書)

資料 5-2-②-1 (続き)

シラバス作成依頼文書, 様式及び内容

別紙 1-1 (30 週)

1MESIC001

電子ファイル名: 端寄せ,
半角, 明朝体, 10.5 ポイント

本科 4, 5 年の講義系科目は,
“学修単位 (α) or (β)”, それ
以外は “単位”

2013 シラバス

科目名 (英文名) 約 2 cm (ゴシック 12 ポイント, センタリング)		○年・通年・○単位・必修 開講クラス・担当 (教員名) (ゴシック 12 ポイント)
[準学士課程 (本科 1-5 年) 学習教育目標] ○ 専攻科は空欄	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標] ○ 1 年生から 3 年生までは空欄	[JABEE 基準]
[講義の目的] ○ A 4・縦方向・横書き ○ 本文文字は明朝体 (細明朝・MS 明朝等を含む) ○ 文字の大きさ 8~10.5 ポイント ○ 上下左右余白 20 mm		
[講義の概要]		
[履修上の留意点] ○ 学生がこの科目を履修するにあたって留意すべき点を具体的に記入してください。 ○ 履修条件のある科目や (実習系科目等) 特別な単位取得の条件のある科目は, この欄で明示下さい。		
[到達目標] ○ 学生は, 何がわかり, 何ができなければならないのか, その目安を具体的に記入して下さい。 ○ (本科は, 定期試験ごとの達成目標)		
[評価方法] ○ 記入例を参考にして, 具体的に詳しく記入してください。 ○ 成績評価の項目ごとの数値割合が合計 100%となるよう明示して下さい。		
[教科書]		
[補助教材・参考書]		
[関連科目]		

(出典 シラバス作成依頼文書)

資料 5-2-②-1 (続き)

シラバス作成依頼文書, 様式及び内容

別紙 1-2 (30 週)

2013 シラバス

電子ファイル名: 端寄せ,
半角, 明朝体, 10.5 ポイント

1MESIC001

講義項目・内容

週数	講義項目	講義内容	自己 評価*
第 1 週			
第 2 週			
第 3 週			
第 4 週			
第 5 週			
第 6 週			
第 7 週			
第 8 週			
第 9 週			
第 10 週			
第 11 週			
第 12 週			
第 13 週			
第 14 週			
第 15 週			
前期期末試験		期末試験を行わない科目の場合, “前期期末試験” “学年末試験”を削除して下さい.	
第 16 週			
第 17 週			
第 18 週			
第 19 週			
第 20 週			
第 21 週			
第 22 週			
第 23 週			
第 24 週			
第 25 週			
第 26 週			
第 27 週			
第 28 週			
第 29 週			
第 30 週			
学年末試験			

* 4 : 完全に理解した, 3 : ほぼ理解した, 2 : やや理解できた, 1 : ほとんど理解できなかった, 0 : まったく理解できなかった.
(達成) (達成) (達成) (達成) (達成)

(出典 シラバス作成依頼文書)

シラバスのホームページ上での公開

国立 奈良高専 NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

学校案内 入学案内 教育・研究 本科 専攻科 学生生活 社会貢献 付属施設

カリキュラム・シラバス JABEE認定 現代GP 国際交流 大学等との交流・連携協定 教員の紹介 教員研究シーズ集 受賞・表彰

産学連携

HQME > [教育・研究] > 2012年度 カリキュラム・シラバス

教育・研究

2012年度 カリキュラム・シラバス

本科

機械工学科	一般教科	[平成17年度以降入学者に適用] [平成22年度入学者に適用] [平成23年度入学者に適用]
	専門科目	[平成17年度以降入学者に適用] [平成22年度入学者に適用]
電気工学科	一般教科	[平成17年度以降入学者に適用] [平成22年度入学者に適用] [平成23年度入学者に適用]
	専門科目	[平成19年度以降入学者に適用] [平成22年度以降入学者に適用]
電子制御工学科	一般教科	[平成17年度以降入学者に適用] [平成22年度入学者に適用] [平成23年度入学者に適用]
	専門科目	[平成17年度以降入学者に適用] [平成22年度入学者に適用]

国立 奈良高専 NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

学校案内 入学案内 教育・研究 本科 専攻科 学生生活 社会貢献 付属施設

カリキュラム・シラバス JABEE認定 現代GP 国際交流 大学等との交流・連携協定 教員の紹介 教員研究シーズ集 受賞・表彰

産学連携

HQME > [教育・研究] > 専門科目(機械工学科)[平成22年度以降入学者に適用]

教育・研究

専門科目(機械工学科)[平成22年度以降入学者に適用]

(単位数の上をクリックすれば各教科科学年別シラバスが確認できます)

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修科目	応用数学α	2				2		
	応用数学β	2				2		
	応用物理Ⅰ	2			2			
	応用物理Ⅱ	2				2		
	機械工学入門	2	2					
	機械工学演習Ⅰ	1				1		
	材料学Ⅰ	1		1				
	材料学Ⅱ	2		2				
	機械工作法Ⅰ	2		2				
	機械工作法Ⅱ	2			2			
	材料力学Ⅰ	2			2			
	材料力学Ⅱ	2				2		
	材料力学特論	2					2	
	エネルギー基礎力学	2			2			
	流体工学Ⅰ	2				2		
	流体工学Ⅱ	2					2	
	熱工学Ⅰ	2				2		
	熱工学Ⅱ	2					2	
	情報リテラシ	2	2					
	情報処理Ⅰ	1		1				
情報処理Ⅱ	1			1				
数値解析	1				1			

(出典 本校ホームページ)

資料 5-2-②-3

M110

機械工作法Ⅱ

(Mechanical Technology II)

3年・通年・

3M・担当 和田 任弘

単位・必修

20シラバス

【専攻士課程（本科1～5年） 学習・教育目標】	【システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標】	(JABEE基準)
(2)		
【講義の目的】	目的は、各種工作方法及び工作機械の基礎理論を理解し、工作物に対する最適な合理的工法の選択能力及び研究能力を習得し、設計のための基礎知識を養うことにある。	
【講義の概要】		
切削加工、研削加工、精密加工および特殊加工、プラスチック成形加工について講義する。		
【履修上の留意点】		
毎回、本日の授業内容を記したプリント(35サイズ)を配布するので、ノートにのりつけずる事。また、配布する資料(プリント)も、整理し、ノートにのりつけずる事。授業中に理解する努力をし、積極的に質問や発言ができるようになる事。ノートを上手にまとめる事が理解につながる。		
	【到達目標】	
	前期中間試験：1) 模型設計時の注意事項、2) 金型製造法およびその他の製造法、3) 切削加工に対する態度――加工の特徴、4) アーク溶接における交流と直流の特性。5) 被覆アーク溶接における溶着状況、6) TIGとMIG溶接、9) 2次元切削の状態を把握、各部の名称が説明できること。10) 構成材料としての鋼材、すくい面と切りくずの変形状態、せん断ひずみ、せん断角、切削速度、すくい面に直交力、平行力、すくい面と切りくずの磨擦係数、磨擦角、せん断面上における垂直力、せん断力、せん断面上における平均せん断応力、平均せん断応力を消費される単位時間当たりの仕事率、せん断面上における平面剪断応力、平面せん断応力を計算によって求めることができる。	
	後期期末試験：1) 2次元切削における切りくずの磨擦係数、磨擦角、せん断ひずみ、せん断角、切削速度、すくい面に直交力、平行力、すくい面と切りくずの磨擦係数、磨擦角、せん断面上における垂直力、せん断力、せん断面上における平均せん断応力、平均せん断応力を消費される単位時間当たりの仕事率、せん断面上における平面剪断応力、平面せん断応力を計算によって求めることができる。	
	後期中間試験：1) ドリルの描き方、各部の名称が説明できること。2) シーメンズの効果、下リルのすくい角や崩れと逃げ角、先端角、ねじれ角、バックチーパ、ドリルの材質について説明できること。3) 2) 上向き削りと下向き削りの書き方、3) 上向き削りと下向き削りの特徴。4) 平面研削とフライス削りの相違、5) 砥石の3要素と6因子、6) 自生作用、7) 砥石の研削状態、8) エネルギーによる除去加工の種類、9) ラッピング、10) プラスチックの種類	
【評価方法】	定期試験成績(70%)に演習レポート点(15%)、授業態度点(ノート作成等15%)を含めて総合評価する。 定期試験ごとに提示する達成目標を各クリアーする事で単位認定の原則とする。	
【教科書】		
【補助教材・参考書】		
【関連科目・学習指針】 第1、2学年 機械工作実習、第3学年 創造設計製作との関連が深く、数学的な扱い(三角関数、指数関数)もあるため基礎の系を考えると、勉強してほしい。	『機械系教科書シリーズ3 機械工作法』、出版社コロナ社、著者平井・和田・塚本共著	
	『最新 機械製作』、出版社青空堂、著者榎沢作法研究会編、『補助教材：配布プリント、ビデオ』	

第1、2学年 機械工作実習、第3学年 創造設計製作との関連が深く、数学的な取り扱い(三角関数、指数関数)もあるため実際の系を考えながら、勉強してほしい。

【単位計算法の改正について】

奈良高専ではこの改正を受けて、平成 18 年度から 4、5 年生のカリキュラムに対し実験・卒業研究を除く、大部分の科目を学修単位に変更しています。4、5 年生諸君は、学修単位の履修スタイルを十分理解して、積極的に勉学ならびに自学・自習に励んでください。

2単位の学修単位科目の例をそれぞれ下図に示します。

教室内講義 30 時間	自学・自習時間 60 時間
-------------	---------------

← 2 単位 = 学習時間 90 時間

教室内講義 60 時間	自学・自習時間 30 時間
-------------	---------------

← 2 単位 = 学習時間 90 時間

【学修単位の履修上の留意点】

なお、現在、学修単位科目（ α ）に該当するのは、半期集中になっている2単位科目です。

なお、自宅での学習だけでなく、講義の空き時間や放課後に学内施設を利用するなど、積極的に
 自学・自習に取り組んでください。

(出典 平成25年度シラバス)

資料 5 - 2 - ② - 5

教員のシラバス活用状況

(設問 3 : 授業におけるシラバスの活用状況)

奈良高専(本科・専攻科)に関するアンケート(教職員)

【回答者】

教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	合計
57	27	28	8	11	131

71.3% 61.4% 82.4% 72.7% 55.0% 69.3%

【設問1】	教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	合計	
① 良く知っている	19	6	7	5	2	39	29.8%
② 概ね知っている	37	14	15	2	3	71	54.1%
③ 何となく見たことがある	0	6	6	1	6	19	14.5%
④ まったく知らない	1	0	0	0	0	1	0.8%
未回答	0	1	0	0	0	1	0.8%
合計	57	27	28	8	11	131	100.0%

【設問2】	教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	合計	
① 良く知っている	18		7	4	0	29	27.9%
② 概ね知っている	37		13	3	4	57	54.8%
③ 何となく見たことがある	1		6	1	4	12	11.5%
④ まったく知らない	1		2	0	3	6	5.8%
未回答	0		0	0	0	0	0.0%
合計	57		28	8	11	104	100.0%

【設問3】	教員	非常勤講師	事務職員	技術職員	非常勤職員	合計	
① 良く活用する	17	8				25	29.8%
② 時々活用する	28	9				37	44.0%
③ たまに見る程度	11	7				18	21.4%
④ まったく使用しない	0	1				1	1.2%
未回答	1	2				3	3.6%
合計	57	27				84	100.0%

(出典 平成24年12月実施「教育改善アンケート」回答集計結果)

資料 5 - 2 - ② - 6

授業アンケートにおけるシラバス関連の設問

C群. 授業の組み立てや評価について

9. 授業はシラバスの内容に沿って行われた

10. 授業のレベルや進み具合は適切であった

10-2. レベルは、〈高い・適切である・低い〉(いずれかを選んでマークシートにマークしてください)

10-3. 進み具合は、〈速い・適切である・遅い〉(いずれかを選んでマークシートにマークしてください)

11. 試験の内容は適切であった

11-2. 試験の内容は、〈難しい・適切である・やさしい〉(いずれかを選んでマークシートにマークしてください)

12. 成績の評価方法は妥当だと思う

D群. あなたの取り組みについて

13. 授業の予習をした

14. 授業の復習をした

15. 教科書以外の本や参考書などを活用した(または、授業に積極的に取り組んだ)

16. シラバスを活用した

(出典 授業アンケート質問用紙)

資料 5 - 2 - ② - 7

シラバス利用に関する回答の分析

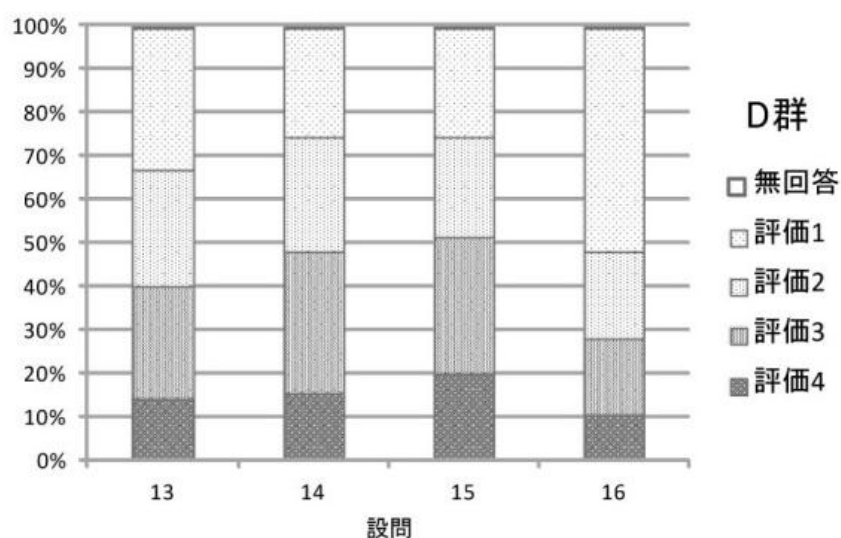


図 5 D群の設問に対する評価の分布

(出典 平成23年度授業アンケート報告書P. 100)

観点 5－2－③： 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

各学科において、創造性を育む教育方法の工夫が図られている科目のシラバス等を示す（資料 5－2－③－1～5）。また、各学科とも「卒業研究」を学習・教育目標「（4）自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の養成」のための科目と位置付けている。また、国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』（資料 5－2－③－6）により、今後の卒業研究の指導に生かすことができるようになっている。

インターンシップは、各学科とも第 4 学年選択科目「学外実習」として実施している。参加希望学生に対しては各学科によるガイダンス、学外講師を招いた特別講演会（全学科合同）による事前指導、実習中の業務日誌作成、実習参加後の報告書作成と報告会でのプレゼンテーションを課している（資料 5－2－③－7～12）。学外実習参加率は 55％で、中期計画の目標値である 50％を上回っている。また、インターンシップ参加学生の報告会は、第 3 学年学生の聴講を義務付け、次年度への意識付けを図っている（資料 5－2－③－13）。

（分析結果とその根拠理由）

各学科において、創造性を育む教育方法の工夫が図られており、課題解決能力の育成には卒業研究が図られている。また、インターンシップについては、企業での体験にとどまらず、報告書作成やプレゼンテーション能力の涵養の場として活用が図られている。

以上のことから、本校の準学士課程では、創造性を育む教育方法の工夫が図られ、また、インターンシップの活用が図られている。

資料 5 - 2 - ③ - 1

創造性を育む教育方法の工夫（機械工学科）

3M136

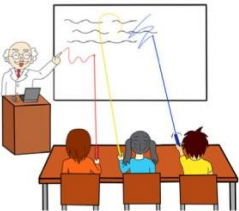
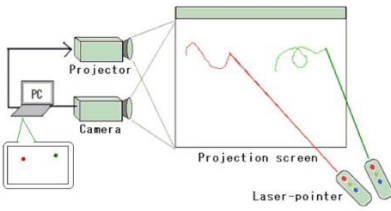
2012 シラバス

創造設計製作 (Mechanical Design and Production)		3 年・通年・3 単位・必修 機械工学科・ 担当 廣 和樹, 阪部 俊也
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標] (4)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標]	[JABEE 基準]
[講義の目的] 「創造設計製作」は、1, 2 年で学習してきた科目・実習および 3 年で並行して学習する科目全てを総合し、グループ単位で自ら設計・製図した装置を自ら製作する科目である。本科目の目的は、(1)物作りのプロセスの体験、(2)基礎的な専門知識の活用と調査活動、(3)創造能力の開発と設計センスの育成、(4)1 つの目的に向けたグループ活動の体験、であり、個々の学生の自主性、協調性を高めつつ、創造性を養うことにある。加えて、社会人としての責任感と社会性を認識させる。		
[講義の概要] 本科目のために班に分かれてグループで作業を行う。前期は、主に設計のための予備知識を身につけるための講義、課題の設計と製図、および、より実際の加工のための基礎実習（機械工場）を行う。後期は、機械工場での製作活動にあてる。指導方針としては、講義は課題に関する説明や資料による装置の作動原理にとどめ、創意工夫の余地を多く残し、グループで考えることに重点を置く。		
[履修上の留意点] 製品の発案から完成までのプロセスは 1 人では達成不可能である。設計・製図作業においては、各自が積極的に発案・作業することはもちろん、役割分担等をしっかりと定めてグループ内でまとまって効率的に作業を行うこと。作業が遅れているグループが 1 つでもあると本科目の作業日程に影響が出るので、<u>図面等の資料の提出期限の遅延は絶対に認められない</u>。この点で、授業とはいえ、グループ単位の生産活動を体験することは、個人が責任を認識してそれを全うすることが大前提にあることを認識して望むこと。特に夏季休業中など、講義時間外にも図面作成を行うことが求められるので、グループ単位で綿密な作業の段取りを行う必要がある。なお、個々のグループが効率的に作業を行っていることの証明として、各種提出資料（図面や加工工程表）ごとに製作代表者を定めること。例えば後期の製作において、各部品の製作代表者は各週の作業終了後にその日の作業内容を「加工工程表・作業報告書」として提出・報告し、確認を受けなければならない。この作業は加工可能な工程を認識するために必須であり、これを怠ると、設計した部品の加工ができなかったり、作業終盤にて不備が判明し、製品完成に至らない事態となる。機械工場における前期の基礎実習ならびに後期の製作活動では、思わぬ事故を未然に防ぐため指導担当者の指示に従うことはもちろん、各自が安全に十分留意すること。また、グループ活動であることから、体調不良などの特別な事情・理由のない遅刻・欠席は責任感および社会性の欠如とみなし、評価の対象となる。		
[到達目標] 前期：創意工夫のある製品設計図の完成、および、各基礎実習の理解。 後期：所定の機能を備えた装置の製作活動における自主性・協調性の発揮と個人の責任の認識 なお、いずれの作業も、適切な手法によって行えること。		
[評価方法] 提出資料(50%)、設計・製作活動への取り組み(40%)、作品の評価(10%)の総合評価する。		
[教科書] 関連科目で購入済み下記の下記の参考書を活用せよ。 [補助教材・参考書] 「機械製図」、実教出版、林洋次 「新編 J I S 機械製図」、森北出版、吉沢武男 「最新機械製作」、養賢堂、機械製作法研究会		
[関連科目] 機械工作実習、機械設計製図、機械工作法、エネルギー基礎力学、材料力学、材料強度学、物理		

(出典 平成24年度シラバス機械工学科 3 年「創造設計製作」)

創造性を育む教育方法の工夫（電気工学科）

高専名：奈良工業高等専門学校

1	研究題目	追記可能なプロジェクションシステムの演出プログラム
2	指導教員（学科名）	土井 滋貴（電気工学科）
3	学生氏名（学科名）	（電気工学科）
4	講演・論文発表学会	電気学会関西支部高専卒業研究発表会 ゲーム学会第 11 会全国大会
5	キーワード	プレゼンテーション・ツール、メディア・アート
6	研究概要	当研究室では「追記可能なプロジェクションシステム」として図 1 に示すような可視光通信を使用したインタラクティブなプレゼンテーションシステムについて開発を進めている。本題目はそのシステムの派生システムとして色情報を利用したプロジェクションシステムを構築し、フィールド実験からのフィードバックをもとに見せ方の演出等改良を加えた。システムの原理は図 2 に示すように、プロジェクション画面あるいはその前方に光源を置くことにより、その位置に応じた追記を行う。図 3 はフォールド実験の様子で使用して頂いた感想を元に効果音や図形に動きを与える等の演出を追加することにし、その実装方法について試作検討を進めた。 詳細：http://doilab.net/web/doilab/lab2010/hc/index.htm    図 1 概要図 図 2 システム図 図 3 科学イベントでの演示の様子
7	研究課題設定・学生指導で配慮した点、学生に期待した点	本研究はシステムを設計製作するだけではなく、実際に利用者に使用してもらいそこからのフィードバックを反映させる過程を重視した。このことにより、学生には利用者の感想やニーズをいかにくみ上げるか、反映させるかの方法やその重要性の気づきを期待した。
8	研究遂行過程で学生が期待に応じて発揮した創造性、チャレンジ性など、セールスポイント	フィールド実験は計 3 回行い、前半 2 回での利用者からの感想を反映した改良を施し 3 回目のフィールド実験に臨んだ。時間的な制約もあり十分な改善ができたとは言えないが、より好印象を得られる結果となり学生の創造性が発揮されたと思われる。これらの結果は関連する学会での発表を通じより整理されたものになったと思われる。

(出典 国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』平成24年度版)

資料 5 - 2 - ③ - 3

創造性を育む教育方法の工夫（電子制御工学科）

4S135

2012 シラバス

システム設計Ⅱ (Design and Production for Control Engineering Ⅱ)		4 年・通年・2 学修単位(β)・必修 電子制御工学科 担当 福田 和廣、樺 弘明
[準学士課程 (本科 1～5 年) 学習・教育目標] (2)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標] D-1 (80 %)、D-2 (20%)	[JABEE 基準] (d-2c), (e), (h)
[講義の目的] 電子制御工学科における総合科目として位置付け、小型自立型ロボットの開発、設計、製作をグループで取り組み、協調性、創造性、問題解決能力を養い、成果発表をすることを目的とする。		
[講義の概要] 自立型小型ロボットの製作に必要なプログラムの基礎の学習、ならびに PIC 回路の学習後、ロボットの機構、動作のアイデアを練り、設計、製作組み立てを行い、試運転での問題点を解決し、学科内ロボットコンテストを行う。		
[履修上の留意点] グループでロボット製作を行うことから、グループとしての関係を密にし、各人の役割、知恵の結集が重要であり、自ら積極的に提案、討議、実行する事が大切である。		
[到達目標] アイディアに富んだ、素晴らしいロボットを完成させる事が目標であるが、このためには、各種の問題を解決する必要がある。問題解決のための手法を学び、グループの結束力を高めることを目標とする。		
[評価方法] システム設計の教科に如何に積極的に取り組んだかが重要であるが、基本的には下記の評価基準で評価する 前期末定期試験 (10%)、ロボットコンテスト成績点 (50%)、ロボットアイデア点 (20%)、発表点など (20%) を総合して評価する。		
[教科書] 特になし、必用に応じてプリントを配付する。		
[補助教材・参考書] 各種カタログならびに取り扱い説明書		
[関連科目] 専門教科のすべてが関係する。さらには、まだ授業を受けていない内容も必用となるが、チャレンジ精神を大いに発揮して、素晴らしいマシンの完成を望む。		

(出典 平成24年度シラバス電子制御工学科 4 年「システム設計Ⅱ」)

創造性を育む教育方法の工夫（情報工学科）

高専名：奈良工業高等専門学校

1	研究題目	現代住居に応じたインターネット環境の考察とグリーン化の研究																																																										
2	指導教員（学科名）	井上 一成（情報工学科）																																																										
3	学生氏名（学科名）	（情報工学科）																																																										
4	講演・論文発表学会																																																											
5	キーワード	インターネット、環境、省電力、有線 LAN、無線 LAN、PLC																																																										
6	研究概要	爆発的勢いで今なお増加が続くネットワークとトラヒックによって、セキュリティや電力消費などは大きな社会的問題となっている。これまでベストエフォート（やることはやるが責任は負わない）が示すとおり産業界においても高速性に主眼においた研究開発がすすめられてきた。今回の研究ではインターネット需要の牽引役が各家庭にむけた動画配信であることに着目し、快適性、低コスト、省エネルギーといった課題達成のための最適なインターネット環境について調査と研究をおこなった。 各家庭内においては子供の成長とともに新たなインターネット接続環境の導入や増改築が必要となる。研究で取り上げた接続方式は有線 LAN、無線 LAN、及び PLC（Power Line Communication）で、それぞれの方式について、伝送性能のほかケーブル配線のための改築費用や無線間干渉など複数の項目について公平に評価を行った。調査の例を下に示す。ここでは動画のような大きなデータの配信にはストリーミングと呼ばれるバッファを用いたデータ転送技術が広く採用されるため有線 LAN、無線 LAN、PLC など接続方式や媒体による性能の差異はほとんど体感されないことがわかった。 また電力消費について、現在市場であまり普及しない PLC を採用した場合には、無線 LAN 機器の電力消費の 4 分の 1 以下に削減し、仮に 1,500 万世帯（東京都における新しいインターネット環境導入が必要な世帯）が一斉に採用した場合、原発 1 基のおよそ 34.2%にあたるエネルギー消費の削減が可能であることもわかった。ベストエフォートといわれつつも各ユーザがネットワークについての意識を高めることによって、社会問題対して																																																										
	アンケート結果	<table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="4">12 人中 (人)</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>快適</th><th>まあまあ快適</th><th>不快</th><th>正解率</th></tr><tr><td rowspan="3">ストリーミング ありの動画</td><td>有線 LAN</td><td colspan="4" rowspan="3">有意差なし</td></tr><tr><td>無線 LAN</td></tr><tr><td>PLC</td></tr><tr><td rowspan="2">ストリーミング なしの動画</td><td>有線 LAN</td><td>6</td><td>5</td><td>1</td><td>11/12</td></tr><tr><td>無線 LAN</td><td>0</td><td>10</td><td>2</td><td>6/12</td></tr><tr><td>カウントアップ 動画</td><td>PLC</td><td>0</td><td>6</td><td>6</td><td>7/12</td></tr><tr><td rowspan="2">ストリーミング なしの音声</td><td>有線 LAN</td><td>9</td><td>3</td><td>0</td><td>2/12</td></tr><tr><td>無線 LAN</td><td>9</td><td>3</td><td>0</td><td>0/12</td></tr><tr><td>クラシック曲</td><td>PLC</td><td>8</td><td>3</td><td>1</td><td>4/12</td></tr></table>							12 人中 (人)						快適	まあまあ快適	不快	正解率	ストリーミング ありの動画	有線 LAN	有意差なし				無線 LAN	PLC	ストリーミング なしの動画	有線 LAN	6	5	1	11/12	無線 LAN	0	10	2	6/12	カウントアップ 動画	PLC	0	6	6	7/12	ストリーミング なしの音声	有線 LAN	9	3	0	2/12	無線 LAN	9	3	0	0/12	クラシック曲	PLC	8	3	1	4/12
		12 人中 (人)																																																										
		快適	まあまあ快適	不快	正解率																																																							
ストリーミング ありの動画	有線 LAN	有意差なし																																																										
	無線 LAN																																																											
	PLC																																																											
ストリーミング なしの動画	有線 LAN	6	5	1	11/12																																																							
	無線 LAN	0	10	2	6/12																																																							
カウントアップ 動画	PLC	0	6	6	7/12																																																							
ストリーミング なしの音声	有線 LAN	9	3	0	2/12																																																							
	無線 LAN	9	3	0	0/12																																																							
クラシック曲	PLC	8	3	1	4/12																																																							
	大きな成果が期待できることがわかった																																																											
7	研究課題設定・学生指導で配慮した点、学生に期待した点	インターネット環境という社会インフラにおける技術を研究題材として取り上げたため、研究室レベルで測定が可能であり、且つ定量的評価や成果を得るための進め方や指導に配慮した。また、当該学生はネットワークキャリア系企業へ就職が内定しており、大きな省電力効果など卒業後も役立つ指導に心がけた。																																																										
8	研究遂行過程で学生が期待に応じて発揮した創造性、チャレンジ性など、セールスポイント	評価のために動画や音声配信のサンプル製作や体感的実験とアンケート収集、またネットワーク機器の消費電力量調査など、本研究で掲げる社会的な大きなテーマに対して、学生が自ら工夫して意欲的に取り組んだことをたいへん評価している。																																																										

（出典 国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』平成24年度版）

創造性を育む教育方法の工夫（物質化学工学科）

高専名：奈良工業高等専門学校

1	研究題目	水溶性金ナノ粒子の調製とその微生物細胞への影響
2	指導教員（学科名）	直江 一光（物質化学工学科）
3	学生氏名（学科名）	（物質化学工学科）
4	講演・論文発表学会	第 15 回日本化学会近畿支部工業高等専門学校生化学研究発表会
5	キーワード	ナノ粒子, 微生物細胞
6	研究概要	近年、そのナノスケールでの特異的な性質から金属ナノ粒子が注目を集めているが、さらに金属ナノ粒子と生体分子との複合化による新たな機能発現への期待が高まるとともに、DDS キャリヤーやバイオイメーキング剤など生体内での利用や医療分野への応用も期待されており、金属ナノ粒子がこれら生体分子や細胞にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることは重要である。そこで、本研究では分子集合系を反応場として利用し、水溶性金ナノ粒子の調製を行なうとともに、調製した金ナノ粒子がモデル微生物細胞に及ぼす影響について実験的に調べた。分子集合体を含む油水二相系において金イオンを還元することにより金ナノ粒子を生成させた。生成金ナノ粒子を親水性部位(カルボキシル基)を有するアルキルチオールによってコーティングしたところ、水中に安定に分散するアニオン性金ナノ粒子の調製に成功した。透過型電子顕微鏡観察により平均直径約 2 nm の単分散な金ナノ粒子であった。得られた金ナノ粒子存在下におけるモデル微生物枯草菌の生育を調べたところ、ある粒子濃度以上で枯草菌の生育が阻害された。さらに蛍光剤で修飾することにより蛍光金ナノ粒子を調製し、微生物とインキュベート後、蛍光顕微鏡によって微生物を直接観察したところ、蛍光金ナノ粒子で処理した微生物のみに蛍光が確認されたことから、上記金ナノ粒子が微生物細胞と強く相互作用していることが明らかとなった。
7	研究課題設定・学生指導で配慮した点、学生に期待した点	本研究では、これまでに我々の研究室が有する分子集合系を利用した金属ナノ粒子の調製手法により安定な水溶性金ナノ粒子を調製し、さらに地道な微生物実験を繰り返すことにより粒子の微生物細胞への影響を実験的に調べた。また、ナノ粒子の蛍光修飾反応においては最適な条件を見出すとともに、粗粒子をいかに凝集することなく精製回収するよう丁寧な実験操作を学生に期待した。
8	研究遂行過程で学生が期待に応じて発揮した創造性、チャレンジ性など、セールスポイント	金属ナノ粒子を利用する際、いかに長期にわたって高い分散性を維持させるかが重要である。すなわち、溶液中における粒子の不用意な凝集を防ぐためのコーティング技術が重要である。それには生成直後の粗粒子をいかに効率良くコーティングし、精製回収するかがポイントになるが、当該学生はコーティング剤及び蛍光修飾剤の添加条件、また精製条件等、巧みな操作条件設定を行なった。これにより安定な蛍光金ナノ粒子の調製に成功し、その存在下における微生物細胞の直接観察が可能となった。

(出典 国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』平成24年度版)

国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』

**創造性を育む「卒業研究」集
平成22年度版**

平成23年3月

**独立行政法人 国立高等専門学校機構
教育・FD委員会**

(出典 国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』平成22年度版)

資料 5－2－③－6 (続き)

国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』

教育・FD委員会委員長
鹿児島工業高等専門学校長
赤坂 裕

はじめに

この度、創造性を育む「卒業研究」集の平成 22 年度版を刊行することになりました。高専機構の中期目標・中期計画には、『優れた教育実践例の収集と公表』という項目が掲げられています。創造性を育む「卒業研究」集は、その取組のひとつとして毎年発刊されています。

この卒業研究集には、各学校・各学科の卒業研究から選ばれた 1 件について、研究概要、指導のねらい、学生が発揮した創造性等が、A4 用紙 1 ページに要約されています。学科の全部の卒業研究から 1 件だけを「創造性を育む」という観点から選び出す作業は、決して容易ではありませんが、同じ学科の教員同士が学生の創造力の養成について意見を交わし、学生指導方法について考え、それを改善するためのよい機会でもあります。

高専の卒業研究は 5 年一貫教育のまとめとして行われます。大学でいえば学生が専門の学習に入って間もない学部 2 年生と同年令の学生による研究ですが、実践性や創意工夫の面では、大学の卒業論文と比べても決して引けを取らないレベルに達しています。卒業研究集は分野別に整理されていますので、卒業研究を指導する教員は、他高専の類縁学科の卒業研究とそのレベルを知り、今後の卒業研究の指導に生かすことができます。

高専の本科を卒業した後、専攻科に進学する学生が増加してきていますが、卒業研究は専攻科の特別研究につながるものです。したがって、この卒業研究集は、専攻科での特別研究のテーマや達成目標を設定する上でも参考となります。卒業研究の指導に当たられる教員の方々には、この卒業研究集を目標・指標とし、引き続き学生の卒業研究の指導に一層励まれますようお願い申し上げます。

大学工学部等に所属する教員の方々にも、この「高専による卒業研究」集を是非ご覧いただきたいと思います。高専の本科 5 年を卒業し、大学 3 年次に編入する学生や、高専の専攻科を修了した後に大学院に進学する学生は年々増加しています。この卒業研究集によって高専の卒業研究のテーマと取り組みの特色をご覧いただき、高専からの編入生や大学院進学者の指導に役立てていただければ幸いです。

(出典 国立高専機構『創造性を育む「卒業研究」集』平成22年度版)

夏季学外実習に関する申し合わせ

○夏季学外実習に関する申し合わせ事項

(昭和44年 4 月 24 日)

最近改正 平成21年 4 月 1 日

1. 目的及び実習者

企業等の実態にふれ既習の知識、技能の活用を図るとともに企業等における人間関係に対する認識を深めるために、第 4 学年の学生を対象に実施する。

2. 実習先

学校が適当と認める企業等

3. 実習の期間

夏季休業中、受入れ先が指定する期間

4. 報告書提出

報告書を夏季休業終了後速やかに提出させる。

5. 保険

参加学生には傷害保険、賠償責任保険に加入するよう指導する。

6. 単位認定

正規の授業科目として実施する場合には、下記により単位を認定することができる。

(1) 実習先

学科が認めた実習先であること。

(2) 実習の期間

夏季休業中、1 単位につき、5 日間以上にわたり合計 30 時間以上従事すること。

(3) 単位認定の申請

実習先からの実習証明書、実習報告書を添えて、各学科に申請させること。

(4) 単位認定の手続き

実習証明書、実習報告書、実習報告会などにより各学科で評価（優・良・可・不可）し、単位を認定された学生の成績を教務係へ報告する。

(5) その他

(4) により認定された単位は、当該学生が留年した場合、履修を免除して各学科からの報告により当該学年修了時に認定することができる。

備考

この申し合わせは、昭和44年 4 月 1 日から実施する。

備考

この申し合わせは、昭和55年 4 月 1 日から実施する。

備考

この申し合わせは、平成12年 4 月 1 日から実施する。

備考

この申し合わせは、平成13年 4 月 1 日から実施する。

備考

この申し合わせは、平成21年 4 月 1 日から実施する。

(出典 夏季学外実習に関する申し合わせ事項)

学外実習実施報告書

1. 本学における学外実習の実施概要

本校では、教務主事、教務主事補 1 名、各学科学外実習担当教員らをメンバーとした学外実習打合せ会を組織し、平成 17 年度から専攻科委員、一般教科からの委員を加え、学外実習実施に対する学内および学科間での調整を行なっている。これまでは希望者の選択科目であったが、高専機構から出された中期目標のひとつとして“学外実習参加率 50%超”が数年前より各国立高専に求められていることから、本科（4 年）は過半数の履修を目指し、専攻科は JABEE プログラム導入のカリキュラムによって、本科との選択必修形式で本格的に学外実習科目を実施している。

このような状況の元、7 年前から、学外実習参加率向上のための支援体制作りとして、基礎データ（学外実習希望学生数、受入れ可能人数、実施学生数等）の集計を行い、また、本打合せ会を通して学科間で実施・指導形態の情報共有を行い、受入れ先開拓、学内の支援体制などを整備した。その 9 年目として今年度も昨年とほぼ同様の方式で行い、実習参加率が 7 年間続けて半数を大きく上回る結果であった。これからも本科 4 年生が継続的に過半数の参加率を維持するには、組織的な支援体制作りや本科・専攻科間の調整のしくみが必要である。以下に本年度の取り組みを述べる。

1.1 今年度の取り組み計画

表 1 に平成 24 年度の学外実習打合せ会の年間活動状況を示す。今年度の打合せ会発足は、東日本大震災の影響が少なからずあると考えられることもあり、インターンシップの受入れを例年通りには期待できない状況であった。しかしながら、本校としては昨年と同様に

「中期計画での学外実習参加率 50%超の達成目標に対し、本科の達成目標として
各学科の学外実習参加率 50%以上とする。」

を目標として、その実現のためにこれまで通りの体制で取り組むこととした。

1) 学科間での取り組みや情報の共有

7 年前から導入した基礎データ（学外実習希望学生数、受入れ可能人数、実施学生数等）の集計を引き続き行くと共に、第 1 回打合せ会で、昨年度の学外実習の実施概要および学科別の学外実習報告書を配布し、前年度の取り組みやノウハウの共有を図ると共に、打合せ会を通し、学科間で実施・指導形態の情報共有を行うことにした。

2) 学生の希望者を増やし、実習参加者の声を次の学年に伝えるシステム作り

学外実習では、本科 4 年学生を各専門学科の担当教員が指導しているが、学生の参加意識を高めるには、次年度に実習する本科 3 年学生に対する働きかけおよび、学生と身近に接している学級担任の理解と協力が望ましい。そこで本年度も引き続き「学外実習報告会への 3 年生の参加」を全学科に呼びかけると共に、本科 3, 4 年の担任に学外実習の指導に関心を持ってもらうことを目的として学外実習関連の（学内）行事への参加を依頼した。

3) 受入れ先企業の開拓

実習参加率を向上させるためには、実習希望学生数に見合う実習先が必要である。そこで、受入れ先企業の新規開拓先として、本校産学交流室を通じて入手した、東大阪市商工会議所作成のインターンシップ紹介冊子を各科担当教員に配布し、受入れ企業の開拓を行うことにした。

（出典 平成24年度夏季学外実習報告書）

資料 5-2-③-8 (続き)

学外実習実施報告書

4) 専攻科の指導体制の整備

これまで選択科目であった専攻科の学外実習は、JABEE プログラム導入の平成 16 年度カリキュラム以降、学外実習科目が本科 4 年次との選択必修形式となった。これまで少数だった専攻科生の学外実習は各指導教員が個別に担当していたが、本格的に学外実習科目を実施すると専攻科の実習生が増加するため、受入れ企業の確保、窓口の一本化や本科との競合など学内外での調整が必要となる。またガイダンスや事前研修を徹底するには指導教員の個別対応ではなく、指導体制の組織化が望ましい。そこで平成 17 年度に議論・検討した本科・専攻科間での協力・分担・調整の態勢作りを本年度も実施することとした。

表 1 平成 24 年度の学外実習打合せ会の年間活動状況

4/10 (火)	第 1 回インターンシップ打合せ会 (前年度実施概要, 本年度実施計画などの説明)
4/16 (月)	学科別に受入依頼先企業一覧表を教務係に提出
4/17 (火)	第 2 回インターンシップ打合せ会 (窓口学科の調整, 関係書類配布)
4/26 (木)	(各学科で) 企業への依頼状を送付
5/18 (金)	受入れ企業からの回答 (学科別受入れ可能人数) の集計
5/22 (火)	第 3 回インターンシップ打合せ会 (学科別受入れ人数集計, 進行状況報告)
6/15 (金)	実習先決定
7/5 (木)	学外実習事前指導の特別講演会 (全学科・専攻科対象)
秋	実習報告会 (学科別)
12 月中	学科別の学外実習報告書を教務係へ提出
1/11 (金)	第 4 回インターンシップ打合せ会 (総括, 反省会, 来年度への申し送り事項等)

1.2 本科での学外実習の学科別実施状況

表 2 に本科 4 年での学外実習の学科別実施状況を示す。全体では 114 名が参加し、参加率は 55.3% (前年度履修者等を除く 206 名中 114 名が参加) であった。この結果は、全体での参加率 50% 超の目標値を 7 年連続でクリアしており、学科ごとの目標値である参加率 50% 以上については 3 学科がクリアしている。学科ごとの参加率は昨年度の 48.8% (電子制御工学科) ~ 76.9% (物質化学工学科) に対して、今年度は 47.6% (電子制御工学科) ~ 63.4% (物質化学工学科) であり、前述のように東日本大震災の影響が少なからずあったことを考えれば、各学科の担当教員の多大な努力と貢献をいただいたことがうかがえる。また、この学外実習支援体制が発足した 7 年前の学科ごとの参加率のばらつき (26% ~ 70%) に比べても学科間の差が小さくなっていることから、学科間の指導体制のばらつきが、打合せ会を通じた情報共有によって小さくなり、支援体制作りの効果が出ていると考えられる。

1.2.1 学外実習ガイダンス

表 2 の 1 に学外実習ガイダンスの学科別実施状況を示す。複数回実施されている学科もあり、学生への意識付けに努力いただいている状況が垣間見える。また、この時点でのガイダンス参加学生数も 81.3% (電子制御工学科) ~ 100% (機械工学科, 情報工学科) と高い水準となっている。受け入れ可能企業数及び人数についても、おおむね学生の希望をかなえられる水準であった。

(出典 平成 24 年度夏季学外実習報告書)

資料 5 - 2 - ③ - 8 (続き)

学外実習実施報告書

1.2.2 学外実習事前研修

表 2 の 2 に学外実習事前研修の学科別実施状況を示す。各学科共、実習予定者と実習先企業がほぼ決まった 7 月上旬から中旬に実施しており、複数の教員により指導されている学科も多い。この時点での実習予定人数は 114 名である。

1.2.3 学外実習 特別講演会

実習予定者と実習先企業がほぼ決まった 7 月 5 日に、本科 4 年および専攻科の実習予定者を対象として学外から講師を招いて学外実習特別講演会を開催した。本年度も昨年度に引き続き本校機械工学科 OB の技術者を講師に招いた。詳細は、1.6 節の学外実習特別講演会報告書に示す。

1.2.4 学外実習報告会

表 2 の 3 に学外実習報告会の学科別実施状況を示す。2007 年度より 3 年生の学級担任の協力のもと全学科で 3 年生を参加させており、本年度も高い出席率となっている。この取り組みによって、3 年生の次年度の学外実習への参加動機を高めるのに効果があると考えられる。

1.3 専攻科での学外実習の実施状況

上野専攻科委員・専門職員を中心として、専攻科での指導体制作りおよび基礎データの集計、実施状況報告を取りまとめた。対象者は、本科 4 年次での学外実習科目未修得者である。2.6 節に専攻科での学外実習一覧表を示す。昨年度から、専攻科全体での事前指導として、学年別ガイダンスおよび事前指導を行い、さらに専攻別に学外実習報告会を行なった。詳細を、2.6 節の専攻科学外実習報告に示す。

1.4 今年度の総括と反省

1 月 11 日に開催した第 4 回インターンシップ打合せ会において、各学科別に作成した学外実習実施報告書をもとに今年度の総括と反省を行った。まず学外実習実施実績数については、中期計画での学外実習参加率 50% 超の達成目標に対し、本年度は本科の学外実習参加率が 55% 程度であり、昨年度に引き続き目標を達成している。平成 17 年度から基礎データ（学外実習希望学生数、受入れ可能人数、実施学生数等）の集計を行い、また、本打合せ会を通して学科間で実施・指導形態の情報共有を行い、受入れ先開拓、学内の支援体制などを整備した結果と考えられる。ただし、受け入れ企業は、社会情勢の影響（東日本大震災やインターンシップの会社受験率など）を受けていたことも考えられる。また、この数年散見される学生の意識の低さに起因するトラブルに関しては、昨年度の反省を生かし、まず参加率ありきの姿勢を脱却する指導を行ったことにより、大きなトラブルがなくインターンシップが実施されたことも担当教員により報告がなされた。今後も、参加率の増減に過度にとらわれず、学生の意識付けをさらに意識し、この支援体制を維持していくことが重要であると考えている。

第 2 に、専攻科の指導体制の整備と、専攻科・本科間の調整について、専攻ごとに本科担当委員と専攻科委員とが協力して体制作りを行い、全体を上野専攻科委員に取りまとめ頂いた。

(出典 平成 24 年度夏季学外実習報告書)

学外実習実施内容

平成24年度 学外実習報告書 機械 工学科 4年 () 番 氏名:	
1. 実習先会社名(事業所名・部課名)・所在地 住金関西工業株式会社 プラント事業部門 〒554-0024 大阪市此花区島屋5丁目1番109号(住友金属(株)製鋼品事業所内)	
2. 実習指導者の所属部署・役職・氏名 装置技術部 主任	
3. 実習期間 平成24年 8月 6日(月) ~ 8月 10日(金) (実働 5 日)	
4. 実習内容の概要 1. 会社説明, ロッカー支給, 実習説明など 2. 工場見学(住金関西と住金の工場) (1) 住金関西 ・車輪試験機の組み立て ・旋盤・フライスなどの工作機械 (2) 住友金属 ・車輪製造ライン(1500tプレス) ・車輪製造ライン(9000tプレス) ・台車組み立てライン 3. ローコンベヤの設計 (1) モータの選定 (2) ローラの軸の軸径の決定 (3) ベアリングの選定 (4) 軸継手の選定 4. リダーの試験見学 5. 実習全体の報告書作成 6. CAD演習 7. 報告会	
5. 実習で学び得たこと ・学校で習う机上の設計に比べて実際のものづくりの設計に注意すべき点が多いこと。(製品の大きさなどをイメージしたり, 効率や各種抵抗などを考慮して設計する) ・CADが大変便利であるということ(但し, 製図をするにあたっては手書きの知識が重要になる) ・報告書, 図面は人へ伝えることができないと意味がないということ, 人へ伝えるためにはコミュニケーション力, トーク力が絶対不可欠であるということ。 6. 安全および情報の取り扱いについて気を配ったこと ・ヘルメットの着用, 保護メガネの着用はあたりまえのこと。 ・指差確認, 声かけによる安全確認も重要。 ・機密事項も多いため, 口に出さないように注意する。 7. 全体としての感想 このインターンシップで多くのことを学び, いろいろな経験をした。勉強が嫌いだから就職するというのは大きな間違いであり, 自分が持っている知識をいすれかの分野で生かしたいから就職するという考え方が正しいということを知ることができ非常に良い体験であったと思います。 8. 後輩へのコメント みなさんは3年生で, まだ進路についてはあまり考えていないと思います。しかし, 高専生活も今月で半分を向かえます。自分は進学したい, 就職したいと考えることはもちろん大切なことですが, どの分野でこんな仕事が生かしたいから進学・就職するということを頭の中で少しでも考えることが必要です。そのためにインターンシップなどで仕事をするということも学び, 進路について考えていくことも一つの手段だと思います。この見本は両面印刷しているが, 提出は, 片面印刷 A4 2枚で提出のこと。	

(出典 平成24年度夏季学外実習報告書)

学外実習受入企業一覧

●本科生実習先企業一覧(76社)

旭化成(株)	(株)コムラ製作所	(株)ダイセル	(株)フジシール
アイフォーコム(株)	(株)近藤電子工業	ダイソー(株)	富士通(株)
(株)イシダ	佐藤薬品工業(株)	田岡化学工業(株)	ホソカワミクロン(株)
(株)伊藤金属製作所	サントリープロダクツ(株)	(株)ダイキエンジニアリング	松尾塗染(株)
出光興産(株) 愛知製油所	サンリツオートメーション(株)	中部電力(株)	三菱電機ビルテクノサービス(株)
(株)LIXIL 上野緑工場	三和ダイヤ工販(株)	武田薬品工業(株) 大阪工場	(株)森精機製作所 伊賀事業所
宇部興産(株) 堺工場	三和澱粉工業(株)	(株)ティ・アイ・ディ	(株)モリタ製作所
大阪ガス(株)	塩野義製薬(株) シオノギ分析センター(株)	テクノス(株)	吉田電機工業(株)
(株)オプティム	四国電力(株)	東燃ゼネラル石油(株)/東燃化学合同会社	ロート製薬(株)
オムロン(株)	資生堂 大阪工場	東レ(株)	関西ペイント(株)
オリエント化学工業(株)	(株)シマノ	(株)ニチフ端子工業	島津プレジジョンテクノロジー(株)
(株)カシワジ	(株)昌和発条製作所	日本原子力研究開発機構	三菱ガス化学(株) 四日市工場
(株)カネカ 滋賀工場	日本電通(株)	日本たばこ産業(株) 関西工場	セイコーエプソン(株)
(株)かんでんエンジニアリング	(株)東電通	日本電子工業(株)	(株)竹中工務店
共栄社化学(株)	神鋼テクノ(株)	日本ニューマチック工業(株)	(株)ヒガシモトカイ
京セラコミュニケーションシステム(株)	住金関西工業(株) プラント事業部門	日本チルル(株)	堺化学工業(株)
KDDIエンジニアリング(株)	住友化学(株) 大阪工場	パナソニック(株) AVCネットワークス社	ミヨシ油脂(株)
コスモ石油(株) 堺製油所	綜合警備保障(株)	パナソニック(株) アプライアンス社	第一化工(株)
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	大旺鋼球製造(株)	(株)ヒラノテクシード	NEXCO東日本

(出典 「CAMPUS」2012秋号P. 4)

資料 5 - 2 - ③ - 11

学外実習状況

平成24年度 機械工学科 学外実習先および期間

No.	企業名((株)省略)	実習人数	実習期間	実習日数	備考1 (公募/指定枠)	備考2 (実習場)
1	森精機製作所	1	8/20-31	10	公	市
2	三和タイヤ工販	1	8/20-24	5	学	大和郡山市
3	カシフジ	2	8/21-30	8	学	京都市
4	ホソカワミクロン	1	7/30-8/3	5	学	枚方市
5	シマノ	1	8/20-24	5	公	下関市
6	コムラ製作所	1	8/6-8/10	5	学	八尾市
7	住金関西工業	1	8/6-8/10	5	学	区
8	日本原子力機構 敦賀本部	1	8/6-8/10	5	公	福井県敦賀市
9	東燃ゼネラル石油 和歌山工場	1	7/31-8/10	9	公	和歌山県有田市
10	伊藤金属	1	7/30-8/3	5	学	大和郡山
11	ダイキエンジニアリング	1	8/20-24	5	学	広島市
12	大旺鋼球製造	2	8/20-24	5	学	平野区
13	フジシール	1	8/20-24	5	学	大阪府堺市
14	三菱電機ビルテクノサー ビス	1	8/16-24	7	公	東京都小平市
15	東燃ゼネラル石油 堺工場	1	8/20-31	10	公	大阪府堺市
16	日本原子力機構 東海研究開発センター	1	7/29-8/4	5	公	茨城県那珂郡
17	オプティム	1	8/20-24	5	公	東京都港区
18	ヒガシモトキカイ	1	8/27-31	5	学	山添村
19	サントリープロダクツ	1	8/27-31	5	公	神奈川
20	大阪ガス	1	7/25-8/2	7	公	大阪市
21	ロート製薬	1	8/6-8/10	5	学	生野区
22	塩野義製薬	1	8/27-31	5	学	市
23	三和タイヤ工販	1	8/20-24	5	学	大和郡山市
24	島津プレシジョン	1	8/20-24	5	公	大津市

(出典 平成24年度夏季学外実習報告書)

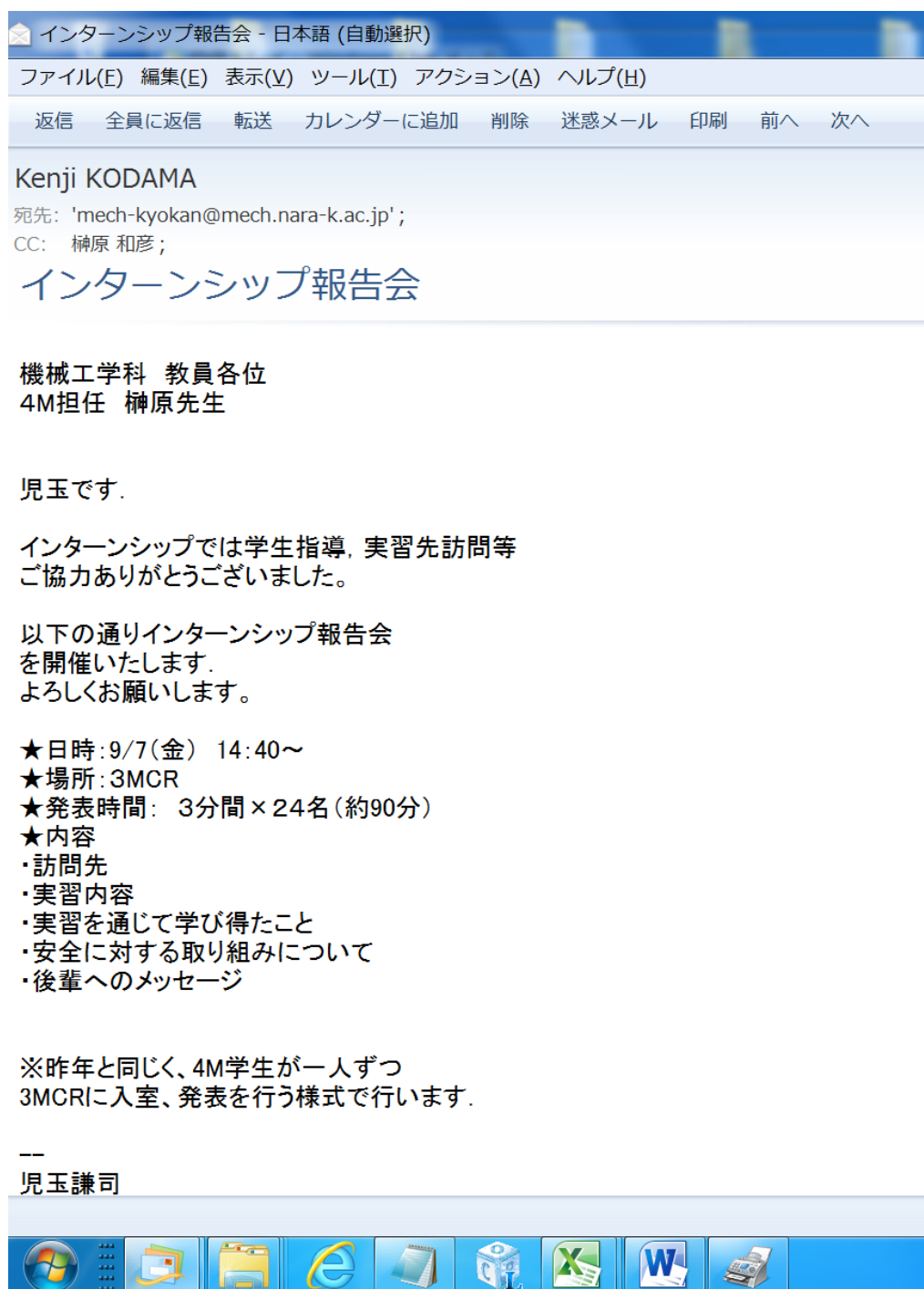
資料 5 - 2 - ③ - 12

学外実習単位認定実績一覧

学科名 (工学科)	機械	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実習先企業数	24	15	16	14	22	91
実習人数	26	20	21	21	26	114
対象学生(前年度履修者・ 休学者を除く)	44	42	43	36	41	206
学外実習参加率%	59.1	47.6	48.8	58.3	63.4	55.3
今年度単位認定者数	26	20	21	20	25	112

(出典 平成24年度夏季学外実習報告書より作成)

インターンシップ報告会案内



(出典 平成24年 9 月 3 日配信インターンシップ報告会案内のメール)

観点 5－3－①： 教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

学習・教育目標「（１）社会（伝統・文化・環境等）の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成」に対応するために、教育課程表（前出資料 5－1－①－2，3）に示すように多くの一般科目を配置している（資料 5－3－①－1）。特別活動は授業時間割（資料 5－3－①－2）に示すように第 1～3 学年に配置しており 3 年間で 90 時間となる。特別活動の内容は、学級担任が計画的に運用している（資料 5－3－①－3，4）。その他には「人権合同特活」（第 1～3 学年）、「人権教育特別講演会」（第 4，5 学年，専攻科生）、「古典芸能鑑賞会」（第 2 学年）、「マリンバ演奏会」（第 3 学年）などの学年合同の講演会が各種委員会の企画として実施されている（資料 5－3－①－5～7）。

校外での学習・見学としては、春季ハイキング、秋季社会工場見学（第 4 学年は 1 泊 2 日）、卒業旅行（第 5 学年）が実施されている（資料 5－3－①－8～10）。

学生に対する生活指導としては、学生指導及び学級運営の指針等（資料 5－3－①－11，12）により学級担任が日常的に行っている。また学生委員会による通学指導や校内外指導（資料 5－3－①－13）、寮務委員会による指導（資料 5－3－①－14）が行われている。

課外活動のうちクラブ活動については、平成 24 年度で文化部 9，体育部 19，同好会 8 の団体があり、各団体に 1～7 名の顧問が配置され（資料 5－3－①－15）、学内外の大会等で活動している（資料 5－3－①－16）。学生会はスポーツ大会、高専祭などの学校行事の企画・運営等を行っている（資料 5－3－①－17）。その他にクラブ活動の形態をとらないプロジェクト形式のものとして、ロボコン・プロジェクトや学生チャレンジプロジェクトがあり実績をあげている（資料 5－3－①－18，19）。これらの課外活動は、上級生や下級生、学外との交流を通じて社会との係わりを考える能力を育成しようとするものである。

（分析結果とその根拠理由）

一般教科科目の充実、特別活動や各種講演会によって、伝統や文化を通じて社会との係わりを考える能力の育成が図られている。また、学生の生活指導は学級担任、学生委員会、寮務委員会によって行われている。課外活動も広く行われており、実績も残している。

以上のことから、本校の準学士課程では、教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されている。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されている。

資料 5 - 3 - ① - 1

豊かな人間性の涵養を図る科目の例（抜粋）

1MESIC001

2012 シラバス

国 語 I (Japanese I)		1 年・通年・3 単位・必修 機械, 電気, 電子制御, 情報工学科 担当 刀田 絵美子 物質化学工学科 担当 刀田 絵美子, 中西 潔
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標 (3)〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕
〔講義の目的〕 日本語の能力を総合的に高める。他者との相互理解や相互伝達を円滑なものにするために、理解力や表現力とそれらを支える思考力や感性を培う。また、言語文化への理解を深め、多様な価値観を知ることを通して、豊かな人間性を育んでいく。		
〔講義の概要〕		

2MESIC006

2012 シラバス

歴 史 I (History I)		2年・通年・2単位・必修 5学科共通 担当 大矢 良哲
〔準学士課程（本科 1-5 年）学習教育目標〕 (1)	〔システム創成工学教育 プログラム学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕
〔講義の目的〕 歴史の学習の目的は、過去に学ぶ、つまり今と未来への道標を探ることにある。日本史の場合、その目的は、過去の文化的伝統の中から、われわれが本当に誇り得るもの、明日の日本の発展、さらに人類全体の向上のために貢献し得るもの、反対に、日本民族の進歩を妨げてきたもの、今後一日も早く清算されなければならないものを的確に見分け、それぞれにふさわしい正当な位置づけを行うところにある。歴史では基本的な事実を正しく理解し、歴史的なものの見方を育てていきたい。		
〔講義の概要〕		

1MESIC021

2012 シラバス

保健・体育 I (Health and Physical Education I)		1 年・通年・2 単位・必修 5 学科共通：中西茂巳、森 弘暢
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標 (1)〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕
〔講義の目的〕 ・ 各種の運動実践を通して、技能を高め、運動の楽しさや喜びを深く味わうことができるようにする。また、健康の保持増進のための実践力と体力の向上を図り、生涯を通じて継続的に運動ができる資質や能力を育てる。 ・ 武道としての柔道は、伝統的な運動文化として発展してきたもので、相手と直接組み合い、競い合う運動である。基本動作を身につけるとともに、安全に運動が行えるようにする。		
〔講義の概要〕		

(出典 平成24年度シラバス「国語 I」「歴史 I」「保健・体育 I」「美術」「音楽」)

資料 5-3-①-1 (続き)

豊かな人間性の涵養を図る科目の例 (抜粋)

1MESIC026

2012 シラバス

美術（Fine Arts）		1 年・半期・1 単位・必修 5 学科共通 担当 平田 裕信	
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕	
〔講義の目的〕 当講座では従来の平面的表現（絵画・デザイン・イラストなど）に加えデジタルによる表現と共に多様な美的表現の可能性を学ぶ。 実習と映像講義により美術への関心と美意識の向上に努める。			

1MESIC027

2012 シラバス

音 楽 (M u s i c)		1 年 ・ 半 期 ・ 1 単 位 ・ 必 修 5 学 科 共 通 担 当 荒 巻 徳 代	
〔準学士課程(本科 1・5 年) 学習教育目標〕 (1)	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕	
〔講義の目的〕 「子供から大人への過渡期」(青年期)に美に対する感性を高めるとともに、芸術を愛好する心を育て、豊かな情操を養う。			

(出典 平成24年度シラバス「国語Ⅰ」「歴史Ⅰ」「保健・体育Ⅰ」「美術」「音楽」)

授業時間割上の「特別活動」の配置

奈良工業高等専門学校

平成25年度 授業時間割 (前期)

教職員用

[illegible]

(出典 平成25年度前期時間割)

学級担任による指導に関する項目

第 3 章 学級担任

3 - 1	学級担任の年間計画	22
3 - 2	特別教育活動の指導	
3 - 2 - 1	特別教育活動の目的	24
3 - 2 - 2	特別教育活動の成績評価	25
3 - 2 - 3	実施計画	25
3 - 3	学生指導及び学級運営	
3 - 3 - 1	学生指導	26
3 - 3 - 2	学級日誌	26
3 - 3 - 3	教室備え付け備品, 物品の不足・破損	26
3 - 3 - 4	学級費	27
3 - 3 - 5	身上調書	27
3 - 3 - 6	慶弔	27
3 - 3 - 7	保護者懇談会	27
3 - 3 - 8	その他	27
3 - 4	教室・その他の清掃	
3 - 4 - 1	教室の清掃	28
3 - 4 - 2	校内清掃	28

(出典 学習指導必携第 7 版目次)

特別活動の記録

機械工学科 3 年 平成 24 年度 学級経営の記録

担任: 坂本雅彦 (機械工学科)

1. 特記すべき HR 活動

勉強の動機付けのため、適宜、5 年生の進路状況を学生・保護者対象に説明した。

2. 学習指導

卒業生の進路状況を踏まえ基礎学力徹底の必要性について折にふれ説明・指導した。

3. 成績不振学生および留年者への指導

定期試験毎に学生を個別に呼出し指導するとともに、特に、成績不良学生については、勉学に対する取組姿勢、補習、三者懇談などを機会ある毎実施した。

4. 学校行事（ハイキング、スポーツ大会、社会工場見学等）の取り組み方

各種学校行事などでは、日頃、成績不良の学生が自信を持てるよう配慮した。

5. 保護者懇談会

3 年生時に一般教科の先生から専門学科に担当が代わったことから、4 月当初に挨拶状を配布し学級運営の指導方針などを説明するとともに、保護者懇談会を 6 月と 10 月に実施した。その際、参考資料として、就職・進学状況、年間行事予定表、授業時間割表、学級通信（5 回発行/年）等を配布した。懇談会後には、希望者を対象にした個人懇談（必要に応じて三者懇談含）を行った。

6. 学生実態の把握と生活指導（クラブ活動、アルバイト、單車等）

時間が許す限り、毎日、授業開始前、昼休憩時、授業終了後（放課後）にはクラスに出向き学生と寄り添うよう配慮した。

7. 担任会活動

特になし。

8. その他

機械工学科において担任懇談会を開催頂き、教科担当と学生の状況について意見交換した（2 月下旬）。

以上

（出典 平成 24 年度「学級経営の記録」）

資料 5 - 3 - ① - 5

合同特活等の実施状況

日 時 平成24年6月21日(木) 14:40～15:40
 場 所 大視聴覚室
 対 象 第2学年学生
 演 題 「インターネットと人権」
 講 師 奈良県教育委員会事務局 人権・地域教育課
 氏

日 時 平成24年6月28日(木) 14:40～15:40
 場 所 大視聴覚室
 対 象 第3学年学生
 演 題 「助産師からのメッセージ」
 講 師 一般社団法人 奈良県助産師会
 氏
 (氏)

(出典 奈良高専校報第476号P. 1)

日 時 平成24年10月11日(木) 14:40～15:40
 場 所 大視聴覚室
 対 象 第1学年学生
 演 題 「ジェンダーについて」
 講 師 本校名誉教授 木村 倫幸 氏

(出典 奈良高専校報第480号P. 1)

日 時 平成24年11月22日(木) 13:00～14:00
 場 所 大視聴覚室
 対 象 第4学年学生
 演 題 「人権を守るとは - 児童虐待を通して考える -」
 講 師 太成学院大学 看護学部
 氏

日 時 平成24年12月6日(木) 14:40～15:40
 場 所 大視聴覚室
 対 象 第5学年学生、専攻科生、教職員
 演 題 「AIDSをとおして人権と共生を考える」
 講 師 特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター
 氏

(出典 奈良高専校報第481号P. 1)

日 時 平成25年1月17日(木) 14:40～15:40
 場 所 大視聴覚室
 対 象 第1学年学生
 演 題 「薬物乱用防止のために」
 講 師 奈良県薬務課 薬物監視係 氏

(出典 奈良高専校報第483号P. 2)

古典芸能鑑賞会

古典芸能鑑賞会の実施

次のとおり実施しました。

日 時 平成24年7月12日(木) 14:40～16:10
場 所 大視聴覚室
対 象 第2学年学生・第3学年留学生
演 題 講談「荒大名の茶の湯」
落語「手水まわし」
お囃子のワークショップ
講 師 氏 氏 他

(出典 奈良高専校報第476号P. 1)

平成 23 年度「古典芸能鑑賞会」アンケート集計結果

教務委員会

1 古典芸能鑑賞の経験			2 現在、古典芸能に触れる機会			3 参加してどうだったか						
	あり	なし	計	月に1回 以上	半年に1回 以上	年1回 以上	なし	よかった けど、どちら でもなかった	計			
H20	32%	68%		2%	2%	7%	89%	59%	32%	9%		
H21	30%	70%		1%	3%	9%	86%	65%	27%	8%		
H22	34%	66%		4%	4%	10%	81%	70%	20%	10%		
H22	2M	14 (33%)	29 (67%)	43	2 (5%)	0 (0%)	5 (12%)	36 (84%)	33 (77%)	9 (21%)	1 (2%)	43
	2E	16 (39%)	25 (61%)	41	0 (0%)	0 (0%)	5 (12%)	36 (88%)	41 (76%)	8 (20%)	2 (5%)	41
	2S	11 (27%)	30 (73%)	41	1 (2%)	2 (5%)	3 (7%)	35 (86%)	41 (71%)	8 (20%)	4 (10%)	41
	2I	12 (29%)	29 (71%)	41	0 (0%)	3 (7%)	6 (14%)	32 (78%)	41 (85%)	5 (12%)	1 (2%)	41
	2C	13 (33%)	27 (68%)	40	0 (0%)	0 (0%)	4 (10%)	36 (90%)	40 (79%)	3 (15%)	2 (5%)	39
	合計	66 (32%)	140 (68%)	206	3 (1%)	5 (2%)	23 (11%)	175 (85%)	206 (78%)	36 (18%)	10 (5%)	205

	4 とくに良かった内容 (複数回答可)				5 興味のある古典芸能 (複数回答可)											
	落語	講談	お囃子	回答者数	落語	講談	狂言	琴	歌舞伎	和太鼓	雅楽	文楽	猿楽	回答者数		
H20	57%	52%	20%	193	50%	35%	17%	18%	13%	20%	12%	6%	7%	193		
H21	60%	64%	23%	205	58%	41%	19%	20%	18%	28%	19%	4%	7%	205		
H22	81%	38%	28%	203	68%	25%	26%	27%	24%	34%	22%	13%	16%	203		
H22	2M	27 (63%)	23 (53%)	9 (21%)	43	30 (70%)	18 (42%)	10 (23%)	6 (14%)	12 (28%)	8 (19%)	5 (12%)	6 (14%)	3 (7%)	43	
	2E	35 (85%)	21 (51%)	7 (17%)	41	29 (71%)	11 (27%)	7 (17%)	11 (27%)	6 (15%)	8 (20%)	3 (7%)	2 (5%)	2 (5%)	41	
	2S	28 (68%)	25 (61%)	14 (34%)	41	24 (59%)	17 (41%)	8 (20%)	11 (27%)	6 (15%)	8 (20%)	5 (12%)	3 (7%)	4 (10%)	41	
	2I	31 (76%)	24 (59%)	8 (20%)	41	26 (63%)	15 (37%)	4 (10%)	9 (22%)	6 (15%)	12 (29%)	4 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	41	
	2C	32 (80%)	19 (48%)	6 (15%)	40	23 (58%)	15 (38%)	10 (25%)	14 (35%)	11 (28%)	13 (33%)	8 (20%)	5 (13%)	6 (15%)	40	
合計	153 (74%)	112 (54%)	44 (21%)	206	132 (64%)	76 (37%)	39 (19%)	51 (25%)	41 (20%)	49 (24%)	25 (12%)	16 (8%)	15 (7%)	206		

※百分率は四捨五入のため、合計が 100 とはならない場合がある。

※複数回答可のものについて、百分率の分母として回答者数を用い、比較のために H20、H21 年度の集計 (回答総数を分母としていた) を再計算した。したがって H20、H21 年度の数値は公表時のものと異なる。

自由記述 (原則、原文のまま)

2M

おもしろかった×5／とても楽しかった×2／意外におもしろかった／とても貴重な体験ができてよかったです／落語は好きだったので楽しめました／来年もこのような機会があってほしい／あまりない機会なのでよかった／語り方がうまいと思った。それぞれの人物になりきっていた／落語のおもしろさを知ることができた／よい経験になったと思う／楽しかったです！／初めて落語を聞きましたが、とても面白かったです。また落語を聞きたいと思いました／落語は上品なのに笑えるからとてもおもしろいです／よかったです／とてもおもしろくまた勉強になりました

2E

おもしろかったです×2／講談がおもしろかったです／機会があればまた見たい／初めての落語だったけど面白かった／まあよかったと思う／落語がおもしろかった／お金のムダ！

2S

おもしろかった×2／講談に興味を抱きました／時間配分を考えてほしい。長い。せめて 5、6 時間目をなくしてこれをやるなどすればもう少し楽しめたと思う／面白かったです／少し物足りなかったです／落語はおもしろかった／古典芸能というとかたくなるしいイメージがあったが非常におもしろかった！／学校で見える事がないのでみてよかったです／話し方が上手くおもしろかったです／とても楽しめたのでぜひ来年の二年生にも開催してほしい／落語というのは CD やテレビで見るよりもすばらしいものでした

2I

楽しかった×2／話を聞くのは楽しかった／みて楽しかった／無茶振りがひどかった／話を中途半端に切らずに長い時間になっても全できたかった／最初は古典芸能にあまり興味がなくて面白くなさそうだという印象がありましたが、実際に鑑賞してみるととても面白くて釘付けになりました／とても面白おかしく楽しかったです／思っていたより楽しかった。良かった／なかなかおもしろかった／非常に楽しめました。良かったです／普段では見れないようなものがみれとてもいい経験になりました／落語はテレビなどでよく見ているので実際に見れて良かったです

2C

おもしろかったです×2／落語はすごく楽しみにしていたし、すごく楽しかった。また、自分でも落語を聞きに行きたいと思った。毎年こうゆうのがあって、毎年落語が開けたら幸せ。高専祭でもいつでもいいけど、また呼んでほしい☆／またみたいです／あまり触れる機会がなかったのでも生で見れて良かったです。面白かったです／また古典芸能鑑賞会を開催して欲しい／たまにテレビで見るだけで、本物を見てとてもよかった。学習というよりも普通に楽しめた／意外とおもしろかったです／落語は今までにみたことないやつだったけどじゅげむに似てた／和太鼓の演奏とかみたい。落語は思ってたより面白かった／とてもよかった／落語は非常におもしろかったです

(出典 教務委員会資料)

マリンバ演奏会の開催

マリンバ鑑賞会の実施

次のとおり実施しました。

日 時 平成24年12月13日（木） 14:40～16:15
場 所 大視聴覚室
対 象 第3学年学生
プログラム 「チャルダシュ」他全12曲
講 師 関西打楽器協会 氏

（出典 奈良高専校報第482号P. 2）

平成 23 年度「マリンバ演奏会」（2011 年 12 月 15 日開催）について

本年度のマリンバ演奏会は、演奏者の氏から「これまでになく熱心に聴いてくれた」とのコメントをいただいた。以下に示すアンケート集計結果からも「よかった」との評価が 70%を超えており、有意義な演奏会であったことがわかる。この 3 年間を比較すると、学校以外での音楽会への出席機会の有無の傾向はあまり変わらないが、現在の出席機会が「月 1 回以上」の学生が昨年度、今年度とも 10 名近くいることがわかる。参加して「よかった」との回答者の割合が前述のように本年度増加していることに加え、学科間のばらつきが減っていることも最近 2 年間の特徴である。

	1 学校以外でのクラシックなどの音楽会への出席機会		2 現在、音楽会に出席する機会				3 参加してどうだったか			
	あり	なし	月 1 回以上	半年に 1 回以上	年に 1 回以上	なし	よかった	どちらでもない	よくなかった	欠席
3M	13 (33%)	27 (68%)	4 (10%)	2 (5%)	7 (18%)	27 (68%)	28 (70%)	7 (18%)	1 (3%)	4 (10%)
3E	12 (36%)	21 (64%)	1 (12%)	3 (9%)	8 (24%)	21 (64%)	25 (76%)	5 (15%)	2 (6%)	1 (3%)
3S	17 (40%)	25 (60%)	1 (2%)	1 (2%)	3 (7%)	37 (88%)	27 (64%)	12 (29%)	2 (5%)	1 (2%)
3I	13 (33%)	26 (67%)	1 (3%)	1 (3%)	3 (8%)	34 (87%)	28 (72%)	8 (21%)	2 (5%)	1 (3%)
3C	20 (50%)	20 (50%)	2 (5%)	2 (5%)	7 (18%)	28 (70%)	29 (73%)	4 (10%)	1 (3%)	6 (15%)
計	75 (39%)	119 (61%)	9 (5%)	9 (5%)	28 (14%)	147 (76%)	137 (71%)	36 (19%)	8 (4%)	13 (7%)

自由記述欄では、非常に多くのコメントが寄せられていた事が今年度の特徴である。掲載は割愛するが、ほとんど全てが肯定的なものであった。ただし「よかった」と回答している者であっても、時間に関しては「長い」とコメントしている者が数人いた。

以下は学級担任の方からのコメントである。

- ・学生にとっても私自身にとっても音楽や文化について身近に感じるよい機会であったと思います／プロの演奏家・指導者としての経験に基づく話は、説得力があるように感じました／このような行事・企画は、今後も継続・発展させていただきたいと思います。
- ・普段接することのない楽器の演奏に学生たちは楽しんでいる様子でした。今後も続けていってもらえたら良いかと思います。
- ・貴重な機会なので、是非今後も続けて欲しい。学生に「こういうもの」もあるということを知ってもらいたい機会だと思う。
- ・毎回思いますが「マリンバ演奏会」の企画は大変よいと思います。さんのスピーチも良かったです。将来エンジニアになる学生にとって音楽や読書は絶対必要です。できれば大和郡山城ホールで、クラシックなども聞かせる企画をしてください。
- ・開演前は少しざわついていましたが、演奏が始まると、皆静かに聞き入っており、よかったと思います／内容も、なじみのある曲が多く、学生にも親しみやすかったようです。当日までは、あまり興味を持っていなかったようですが、終了後は、「意外におもしろかった」との感想を述べていました／また、学生から花束を贈呈させるのも、有意義であったと思います。

（出典 教務委員会資料）

春季ハイキング一覧

春季ハイキングの実施

次のとおり実施しました。

実施日：平成24年4月20日（金）

学年	クラス	行 先 [予定]	引 率 者 (担任)		
1	M	矢田丘陵	市原	廣	酒井
	E	矢田丘陵	平井	神澤	石飛
	S	矢田丘陵	玉木	小野(慎)	稲田
	I	若草山方面	井上	桐川	刀田
	C	矢田丘陵	金澤	三木	
2	M	若草山方面	谷口	福岡	児玉
	E	若草山方面	荒金	鍵本	芦原
	S	田原の里・柳生街道 (滝坂道)方面	大矢	矢野	西田
	I	中止[若草山方面]	片山	内田	吉井
	C	中止[法隆寺方面]	亀井	嶋田	山田
3	M	飛鳥方面	坂本	矢尾	北村
	E	飛鳥方面	アップル	松井	小坂
	S	飛鳥方面	新野	安田	
	I	飛鳥方面	飯間	山口(賢)	上野
	C	飛鳥方面	松浦	宇田	田平
4	M	中止 [西大寺・平城宮跡方面]	榊原	平	
	E	山の辺の道方面	大谷		
	S	山の辺の道方面	福田	早川	
	I	中止 [西ノ京・平城宮跡方面]	本間	岡村	岩田
	C	西大寺・平城宮跡方面	近藤	名倉	伊月

※天候不良のため、中止となったクラス以外においても行程の縮小・変更等をして実施

(出典 奈良高専校報第474号P. 4)

資料 5 - 3 - ① - 9

秋季社会工場見学一覧

平成 24 年度 秋季社会・工場見学、専攻科学外研修

実施日	クラス	見 学 先	引率教員等
10 月 19 日 (金)	1 M	おおさか A T C グリーンエコプラザ、海遊館	市原、福岡、和田
	1 E	おおさか A T C グリーンエコプラザ、海遊館	平井、土井、神澤
	1 S	海遊館、おおさか A T C グリーンエコプラザ	玉木、中村（篤）、稲田
	1 I	海遊館、おおさか A T C グリーンエコプラザ	井上、岡村、浅井
	1 C	海遊館、おおさか A T C グリーンエコプラザ	金澤、刀田、三木、石丸
	2 M	橋の科学館、神戸海洋博物館、三菱重工業(株)神戸造船所	谷口、廣、矢尾
	2 E	関西電力(株)本店、海遊館	荒金、石飛、小野（慎）
	2 S	津波・高波ステーション、大阪南港野鳥園、ライオン(株)大阪工場	大矢、吉井、桐川
	2 I	(株)島津製作所 三条工場、東映太秦映画村	片山、上野、内田
	2 C	武田薬品工業(株)大阪工場、鶴見緑地、コカ・コーラウエスト(株)京都工場	亀井、山田
	3 M	不二製油(株)本社・阪南事業所、新日本製鐵(株)堺製鐵所	坂本、酒井、安田
	3 E	大阪ガス(株)ガス科学館、大阪市環境局 舞洲工場	アップル、森、鍵本、藤田
	3 S	(株)ダイヘン 十三事業所、キリンビール(株)神戸工場	新野、矢野、田平
	3 I	(株)NTT西日本 大阪支店、大阪城公園、パナソニックセンター大阪	飯間、岩田、松村、山口（智）
	3 C	(株)資生堂 大阪工場、大阪ヤクルト工場	松浦、伊月、片倉

実施日	クラス	見 学 先	引率教員等
10 月 18 日 (木) ・ 19 日 (金)	4 M	18日 名古屋海洋博物館、セントレア空港、あいち健康プラザ（泊）	榊原、平
		19日 日本車輛製造(株)豊川製作所、トヨタ産業技術記念館	
	4 E	18日 中部電力(株)川越電力館、味の素(株)東海事業所、スポーツマンハウス鈴鹿（泊）	大谷、小坂
		19日 シャープ(株)亀山工場、伊賀上野城	
	4 S	18日 (株)森精機製作所 伊賀事業所、中部電力(株)でんきの科学館、愛知県青年会館（泊）	福田、上田
		19日 ムラテック C C S (株)、明治村	
	4 I	18日 神戸海洋博物館、エル・ビレッジおおかわち、ニューサンピア姫路ゆめさき（泊）	本間、山口（賢）
		19日 S P r i n g - 8、姫路城	
	4 C	18日 ロート製薬(株)上野テクノセンター、三菱ガス化学(株)四日市事業所、希望荘（泊）	近藤、直江
		19日 東ソー(株)四日市事業所、ジャズドリーム長島	
	専攻科	18日 (株)カネカ 大阪工場、姫路城、姫路ゆめさき川温泉「夢乃井」（泊）	押田、樫、 中村（秀）、鈴木
		19日 イオンタウン姫路、サントリーブロダクツ(株)高砂工場、三菱重工業(株)高砂製作所	

(出典 奈良高専校報第480号P. 3)

資料 5 - 3 - ① - 10

卒業旅行一覧

卒業旅行の実施

次のとおり実施しました。

実施日 10月17日（水）～19日（金）

クラス	行 先	引 率 者
5 M	阿蘇、雲仙、長崎方面	榎、児玉
5 E	函館、洞爺湖、札幌方面	小野、芦原
5 S	阿蘇、高千穂、別府方面	西田、北村
5 I	別府、阿蘇、高千穂方面	松尾、松井
5 C	別府、阿蘇、太宰府方面	宇田、西野

(出典 奈良高専校報第480号P. 2)

学生指導及び学級運営の指針

3-3 学生指導及び学級運営 (第2部 学生関係 第2章 学級生活指導も参照下さい)

以下の内容を参照して、学級運営、学生指導をお願いします。

3-3-1 学生指導

教務に関する学則、規則、手続き等は、「学生生活のしおり」に記載されています。重要事項については担任から口頭で指導をしていただくと共に、「学生生活のしおり」をよく読むように連絡して下さい。特に新入生に対しては、ていねいな指導をお願いします。

(1) 新年度当初の指導 (始業日の日程は、別途連絡します)

クラスルームの座席の決定 …… 新年度当初は、名列番号順にして下さい。

※ 身長、視力等を考慮して下さい。座席表の作成をお願いします。

各学生の名列番号の周知徹底

授業時間割の周知徹底

欠席・遅刻・早退について注意 …… 届けの仕方についても指導。用紙は教務係にあります。

進級要件

クラス委員長の選出 …… クラスへの連絡事項の伝達を指導。

出席簿の管理 …… クラス委員長 (不在のときは副委員長) が行う。

※ 教室以外の授業の場合は授業場所への持参・持ち帰りを指導。

教室清掃と教室備品を大切にすること

ロッカーの割り振りと施錠指導。

学生への連絡 …… 昇降口の連絡掲示板で行なう。常に掲示板を見るように指導して下さい。

(2) 定期試験に対する心構え及び留意点

平素より計画を立て各教科の内容を十分に学習しておくこと。

試験中不正行為並びに疑わしい行為を絶対に行わないこと。

やむを得ず試験を受けられない場合は、事前に学級担任又は教務係に連絡し、追試験の手続きを行うこと。(本稿「1-3-7 追試験」を参照)

無許可、無届けの單車・自動車による事故などの本校学生としての本分にもとる行為により試験を受けられなかった場合(ケガ、入院、事故処理などを含む)は、追試験を許可しません。

(3) 住居、氏名の変更について (学生準則第11条、第12条を参照)

住居の移動、氏名の変更、その他一身上の異動があった時は、すぐに教務係に所定の用紙(身上異動届または住居変更届)で届け出るように指導して下さい。

3-3-2 学級日誌

(1) 学級日誌の記入

本校では学級日誌を書くように指導することになっています。

学生の担当を決めて毎日のクラスの状況を記録させるように指導して下さい。

(2) 学級担任によるコメントの記入

学級担任は必ず目を通しコメント等を記入し、学生とのコミュニケーションに役立て下さい。

(3) 学級日誌の用紙

用紙が無くなりましたら教務係へ請求して下さい。

3-3-3 教室備え付け備品、物品の不足・破損

教室の管理は、原則として清掃も含めて、学級担任の責任においてお願いします。

(1) 教室備え付け備品の不足

- 26 -

以下省略

(出典 学習指導要領第7版P.26-28)

学級担任による学級生活指導の指針

第2章 学級生活指導**2-1 人権教育**

学校生活において、学生に人権に対する認識を高める指導をお願いします。特に、人権に関する合同特活、講演会等を開催しますので、ホームルーム等で討論、ご指導願います。また、作文等でのご指導もお願いします。

2-2 広報誌「CAMPUS」への投稿

広報小委員会が年間3号(春号・夏号・秋号)発刊しています。

2-3 新入生オリエンテーション**(1) 入学予定者オリエンテーション(3月下旬の1日)**

教科書等の購入と、教科課程について(教務主事より)、学生生活について(学生主事より)の指導を行っています。

(2) 新入生オリエンテーション(入学式直後の2日)

平成22年度より、試行的に校内で実施しています。

1年生学級担任と学生委員会が中心となり、主に高専生活を送るうえでの心得、ガイダンスを行うほか、学科紹介、校内見学等を行います。事前に打合せ会を開催しますので、それに基づいて学生を指導して下さい。

2-4 学生相談室の利用

学生相談員は本校の専任教員7名、看護師1名、特別相談員1名及び外部の心理カウンセラー(臨床心理士)1名の10名で構成されています。学生生活等で悩みをもっている学生があれば、相談員に連絡をして相談を受けさせて下さい。所属学科の相談員だけでなく他学科の学生の相談も受け付けています。

なお、国立高専機構によるカウンセリングサービスも無料で利用できます(学生生活のしおり参照)。

2-5 セクシュアル・ハラスメント相談室の利用

学生よりセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)に関する相談のあった場合は、校内の相談窓口、あるいは校外の相談窓口を紹介し、相談を受けさせて下さい(校内・校外の窓口を記載したパンフレットを配布・掲示しています)。

なお、校内の相談は匿名でも受け付けていますので、その旨を学生に伝えて下さい。

2-6 違反、事故、事件

規則違反、交通違反、交通事故及び事件(窃盗、万引、暴行等)を起こしたとの連絡があった場合は、当該学生から事情を聴取し、学生に報告書を作成させたいうえ、学生係経由で学生主事へ提出して下さい。

2-7 事故等の緊急措置について(付録参照)

学生の事故等に対する緊急措置については、緊急時連絡ルートに基づいて行って下さい。

以下省略

(出典 学習指導必携第7版P.26-28)

学生委員会による生活指導

平成 25 年 4 月校内外巡視・指導について（一部 5 月分を含む）

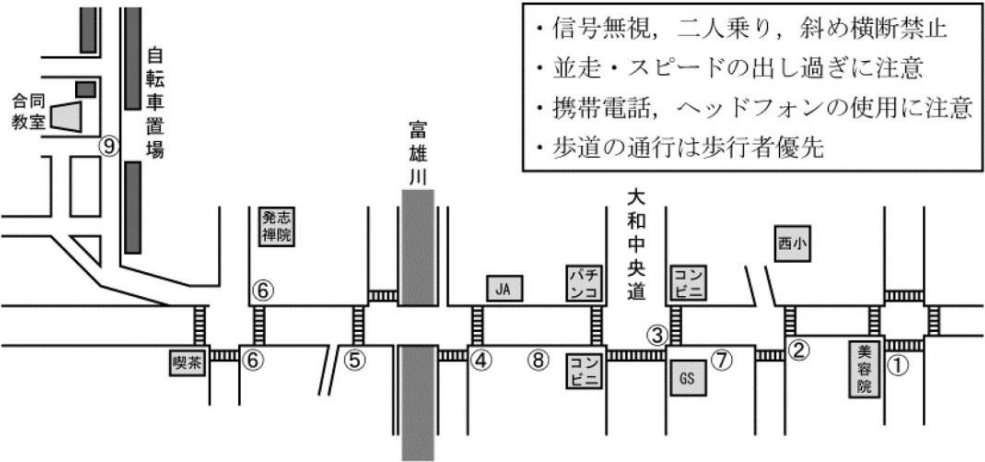
1. 交通・駐輪指導（8:30～9:00）

指導場所	4/5(金) 全校集会	4/9(火) 新入生オリエンテーション	4/10(水) 新入生オリエンテーション	4/11(木)	4/15(月)	4/19(金) 1・2 年学年共通試験
① 美容院前(8:15)				酒井		三木
② 西小前交差点	三木	酒井	岡村		北村	
③ 大和中央道交差点	岡村・小野	北村・上野	三木・井上	岡村	酒井	上野
④ 外川町交差点	酒井・井上	三木・小野	北村・林	三木	岡村	酒井
⑤ 橋西側交差点	石飛	中村	酒井	石飛	小野	(北村)
⑥ 校門前交差点	坂本・林	坂本・井上	坂本・上野	坂本・(北村)	坂本・(三木)	岡村・(坂本)
⑦ 西小ー中央道間		石飛				
⑧ 中央道ー外川町間	北村		中村			
⑨ 自転車置場	中村・上野	岡村・林	小野・石飛			
	4/23(火)	5/2(木)	5/7(火)			
① 美容院前(8:15)		岡村	北村			
② 西小前交差点	酒井					
③ 大和中央道交差点	北村	三木	酒井			
④ 外川町交差点	中村	酒井	井上			
⑤ 橋西側交差点	(三木)	(北村)	(岡村)			
⑥ 校門前交差点	坂本・(岡村)	坂本・林	坂本・(三木)			
⑦ 西小ー中央道間						
⑧ 中央道ー外川町間						
⑨ 自転車置場						

○雨天時： 前日 17 時発表の天気予報での降水確率 50%以上を目安とし、傘差し運転についての

注意・指導を実施しますので、8:30 に校門へご参集ください。

雨天時担当 月曜日（坂本），（小野） 木曜日（酒井），（石飛），（林）
火曜日（北村），（井上） 金曜日（三木），（中村）
水曜日（岡村），（上野）



（出典 平成25年 4 月学生委員会資料）

資料 5 - 3 - ① - 13 (続き)

学生委員会による生活指導

2. 下校時の交通指導

下記の日程で、下校指導を実施する予定です。校門前へご参集ください。

- 4月9日(火) オリエンテーション終了後～ 担当：主事、主事補、委員全員
 4月10日(水) オリエンテーション終了後～ 担当：主事、主事補、委員全員
 4月11日(木) クラブ紹介終了後～ 担当：主事、主事補、小野、林
 4月15日(月) 16:20～ 担当：主事、主事補、井上、中村
 4月19日(金) 16:20～ 担当：主事、主事補、石飛、小野
 4月24日(水) 16:20～ 担当：主事、主事補、上野、林
 その他、状況に応じて適宜実施

3. 無許可單車・自動車通学指導

日時：4/25(木) 主事、主事補により実施

- ◎無許可通学を確認した場合、免許証を確認の上、学生証を預かり(所持していない場合は、クラス・名前を確認)、12:45に学生係に行くようにご指導ください。その後は、主事・主事補で対応します。
 ◎当該單車・自動車を図書館前駐車場に駐輪・駐車するようご指導ください。(近隣に迷惑を掛けない)
 ◎学生が乗ってきていると疑いのある單車・車がありましたら、車種・ナンバー等を控えていただき、学生係にメモを提出してください。

4. 昼休み等の学生指導

日時：4/25(木) 12:30～

- 指導分担：本館(1・2年教室)、図書館、凌雲館 担当：酒井、北村、石飛
 本館北棟、講義棟(3・4年教室)、第2体育館 担当：岡村、小野、中村
 自転車置場、第1体育館、グラウンド周辺 担当：三木、井上、上野

5. ゴミ当番

学生のゴミ分別収集を徹底させるために、以下のように指導をお願いいたします。なお、指導は教務委員会と合同で行います。

- ◎分別収集のチェックをしていただく時間は、通常14:50～15:20です。
 ◎当番の先生は、主として、学生が持ってくるゴミについて、分別収集ができているかをチェックしてください。もし、十分にできていない場合には、その場で分別させてください。
 ◎金はさがみが集積場にありますので、分別の際に利用してください。
 ◎学生係で軍手を用意していますので、必要があればご請求ください。
 ◎ペットボトルは、フタとラベル(燃えるゴミ)を取り、洗ってから生協に持って行かせてください。
 ◎缶・ビン以外の不燃物は産廃置場に捨てさせてください。
 ◎蛍光灯管、ガラス容器、電池は集積場内の分別ケースに捨てさせてください。
 ◎ダンボール、雑誌等は車庫に持って行かせてください。(カギは学生係にあります)

指導日	学生委員会	教務委員会
4/11(木)	坂本	荒金
4/25(木)	北村	竹原
5/2(木)	酒井	
5/9(木)	岡村	
5/16(木)	三木	
5/23(木)	小野	
5/30(木)	井上	

教務委員会(6, 9, 11, 1月担当) 学生委員会(7, 10, 12, 2月担当)
 4, 5月は教務委員会と合同で実施

(出典 平成25年4月学生委員会資料)

寮務委員会による生活指導

2-4 寮における主な年間行事

学寮内の行事は、先輩・後輩間の上下関係や同学年間の連携や絆を深めていく行事と、学寮生活でしか体験できない行事があり、これら全てが重要な教育の一環となっています。寮生には、全ての行事への参加を促していますが、都合により行事を欠席するときは、行事等欠席願を提出する必要があります。

主な学寮の年間行事は、以下のとおりです。

(1) 寮生会が中心となって実施される行事**①新入寮生歓迎会、対面式（4月）**

新入寮生歓迎会は新入寮生（1年生、編入学生、留学生）に対して、入寮を歓迎するために、現寮生・学寮関係教職員が夕食をともにしながら、新入寮生の自己紹介に耳を傾ける行事です。対面式は1年生が学年毎に顔合わせの会をするものです。

②スポーツ大会（春・秋 年2回）

寮生間及び寮務委員との親睦を目的として、主に球技大会を実施します。大会終了後は、表彰式を兼ねた夕食会を寮生・学寮関係教職員で楽しみます。

③矢田祭（通称：寮祭）（7月）

寮生会主催の最大の行事が矢田祭です。お祭りの開催を近隣住民にPRするための仮装行列に始まり、前後夜祭、模擬店、盆踊り大会を2日間に渡って実施します。

④防災訓練（春・秋 年2回）

初期消火と避難の訓練をし、防火・防災の意識を高める目的で実施されます。

⑤留学生と語る会（冬 年1回）

留学生との親睦・交流を通し、あわせて国際理解を図ることを目的としています。

⑥卒業生・修了生送別会（2月）

5年生の卒業を在寮生全員で祝い、歓送する目的で夕食会を行います。

(2) 寮務委員会が中心となり実施される行事**①入寮式（4月）****②1年生保護者懇談会****③体験入学・学校説明会（入寮希望者対象）****④入寮希望者オリエンテーション（3月）****第3章 学寮宿直関係****3-1 学寮宿直の割り当て**

高専の学寮は、寮生の生活の場であるとともに教育の場でもありますので、寮生の自主性を尊重しながら、日常の教育に不足している集団指導、生活指導を行うため、専任教員に交替で宿直をお願いしています。宿直の割り当ては、宿直月の前月に、各教員の都合（出張・休暇等）をお聞きしたうえで、割り当てさせていただきます。割り当てが決定した後の宿直割り当て日の変更については、教員相互の責任において宿直割り当て日を変更してください。また、変更の旨をすみやかに寮

（出典 学習指導必携第7版P.64）

クラブ・顧問一覧

平成24年度 学生会各委員会・クラブ・同好会指導教員一覧

学生会各委員会

図 書	名 倉 誠	体 育	稲 田 直 久	生 活	石 飛 学
広 報	吉 井 豊	高専祭	岡 村 真 吾、酒 井 史 敏		

○ 体 育 部

ク ラ ブ 名	顧 問 教 員 (一番左が連絡担当)
アーチェリー	三木功次郎、矢尾匡永、本間啓道、山口賢一、岩田大志
合 気 道	片倉勝己、石飛学
弓 道	鍵本有理、片倉勝己、片山悦男、谷口幸典、刀田絵美子、上田悦子、北村誠
剣 道	土井滋貴、中村善一、小野俊介、福田和廣
硬式野球	内田眞司、酒井史敏、桐川修、平俊男
サッカー	平井誠、上野秀剛、松尾賢一、井上一成、上田悦子、山口智浩
柔 道	中西茂巳、森弘暢、児玉謙司
少林寺拳法	直江一光、マシュー・アップル
水 泳	石飛学、廣和樹、島岡三義、松村寿枝
ソフトテニス	伊月亜有子、松浦幸仁、西田茂生、宇田亮子
卓 球	和田任弘、榊原和彦、飯田賢一、大矢良哲、田平恵、亀井稔之
テニス	西野悟、福岡寛、亀井稔之、中村秀美、櫛弘明、嶋田豊司
バスケットボール	新野康彦、山田裕久、稲田直久、吉井豊
バドミントン	藤井治久、玉木隆幸、刀田絵美子、岡村真吾、押田至啓、中村篤人、谷口幸典
バレーボール	松井良明、金澤直志、近藤暁子、早川恭弘、矢野順彦、マシュー・アップル
ハンドボール	大谷真弘、小坂洋明、市原亮
ラ グ ビ ー	森弘暢、児玉謙司、榎真一、中西茂巳
陸 上 競 技	安田智之、稲田直久、飯間圭一郎、小野慎司、坂本雅彦、森弘暢

○ 文 化 部

ク ラ ブ 名	顧 問 教 員 (一番左が連絡担当)
からくり	上田悦子、櫛弘明、児玉謙司、飯間圭一郎、中村篤人
機械研究会	榎真一、谷口幸典、和田任弘
軽音楽	大谷真弘
茶 道	西田茂生、大矢良哲、宇田亮子
将 棋	玉木隆幸、吉井豊
情報処理研究会	山口賢一、岩田大志、松尾賢一、上田悦子
吹 奏 楽	名倉誠、土井滋貴、芦原佑樹、藤田直幸、井上一成、荒金憲一、島岡三義
美 術	大矢良哲
放 送	芦原佑樹、山口賢一、岡村真吾、三木功次郎、酒井史敏

○ 同 好 会

同 好 会 名	顧 問 教 員 (一番左が連絡担当)
化学同好会	亀井稔之、山田裕久、伊月亜有子
クイズ研究会	安田智之、近藤暁子
現代視覚文化研究会	北村誠
生協学生同好会	桐川修、児玉謙司
電気技術研究会	大谷真弘、芦原佑樹、石飛学
料理研究会	伊月亜有子
寮アスレチック同好会	中西茂巳、森弘暢

(出典 奈良高専校報第475号P. 3)

クラブ等の活動実績

平成24年度大会等成績一覧(5～7月実施分)

大会名	月・日	種 目	成 績	選 手 名
第49回近畿地区高等専門学校 体 育 大 会	5.19～20	硬式野球 1回戦 対 和歌山高専 4-11	1回戦敗退	
	6.3	陸上競技 男子4×100mリレー	3位	
		男子4×400mリレー	3位	
		男子100m	1位	
		男子800m	3位	
		女子800m	1位	
	7.14～15	バレーボール 男子	3位	
		女子	2位	
	7.7～8	バスケットボール 男子	予選敗退	
	7.15～16	ソフトテニス 団体	予選敗退	
	7.7～8	卓球 団体	予選敗退	
	7.7～8	柔道 男子60kg級	3位	
		男子73kg級	3位	
		男子90kg超級	3位	
	7.14～15	剣道 団体	5位	
	7.14～16	サッカー	3位	
	7.14～15	ハンドボール 男子	5位	
第6回近畿地区高等専門学校 バドミントン選手権大会	7.8	水泳 男子50m	1位	
			2位	
		男子800m自由形	2位	
		男子800mリレー	2位	
		女子200mリレー	2位	
第94回全国高等学校野球選手権 奈 良 大 会	7.15～16	バドミントン 個人 男子ダブルス	2位	
		個人 女子シングルス	1位	
		個人 女子シングルス	3位	
		個人 女子ダブルス	2位	
		個人 女子ダブルス	3位	
第45回近畿・東海・北陸・信越地区 高等専門学校弓道大会	7.26～28	7.7～8 テニス 団体	3位	
		個人	3位	
		弓道 団体(男女混成)	2位	
W R O 2012 関 西 大 会	7.21	硬式野球 2回戦 対 磯城野 1-3	2回戦敗退	
		女子団体	1位	
		個人	3位 6位 射技優秀賞	
第45回近畿・東海・北陸・信越地区 高等専門学校弓道大会	7.26～28	男子・女子	射技優秀賞	
W R O 2012 関 西 大 会	7.29	からくり	2位	

(出典 奈良高専校報第477号P. 2)

資料5-3-①-16 (続き)

クラブ等の活動実績

平成24年度大会等成績一覧(7・8月実施分)

<体育系>

大会名	月・日	種 目	成 績	選 手 名
第34回全国高等専門学校 通信弓道大会	7.27～28	弓道 女子個人の部	1位 2位	
第47回全国高等専門学校 体育大会	8.25～26	陸上競技 男子100m	2位	
		男子800m	予選敗退	
		走幅跳	19位	
		女子800m	2位	
	8.26	水泳 男子800m自由形	5位	
		男子400m自由形	5位	
		女子200mリレー	13位	
	8.25～26	バドミントン 女子団体	1回戦敗退	
		個人 男子ダブルス	ベスト8	
		個人 女子シングルス	1回戦敗退	
		個人 女子ダブルス	1回戦敗退	
第21回西日本地区高等専門学校 アーチェリー競技会	8.23～24	アーチェリー 団体 男子	3位	
		団体 女子	2位	
		個人 男子	3位	
		個人 女子	3位	
		新人戦 男子	1位	
		新人戦 女子	1位	

<文化系>

大会名	月・日	種 目	成 績	選 手 名
第54回奈良県吹奏楽コンクール	8.5	吹奏楽 大学の部	銀賞	
第19回全国高等専門学校 将棋大会	8.22～24	将棋 団体戦	2回戦敗退	
		個人戦	ベスト8	
第4回全国高等学校鉄道模型コンテスト	8.17～18	機械研究会	技能賞	

(出典 奈良高専校報第478号P. 1)

クラブ等の活動実績

学生の活躍

平成24年度(前期)学生表彰者

<特別賞>

- 電気工学科2年 藤原 慎二郎
第47回全国高等専門学校体育大会 陸上競技の部
男子100m 準優勝
- 物質化学工学科1年 西川 真由
第47回全国高等専門学校体育大会 陸上競技の部
女子800m 準優勝
- 物質化学工学科3年 遠近 あすか
第34回全国高等専門学校通信弓道大会 女子個人の部
優勝
- 情報工学科4年 應治 沙織
第34回全国高等専門学校通信弓道大会 女子個人の部
準優勝

陸上競技部

陸上競技部 機械工学科4年 宮川 伸男

今年の全国高専大会は、鳥取県で行われました。今年はオープンを含め7人の出場でした。中長距離では前年度に出場できなかったのが、今年こそはということで他校との合同練習をしました。そしてそこで新たな練習方法を学び、それを自分たちで適した練習を作りました。そして今年度は中長距離から2名出場することができました。大会結果は男子100mで2位、女子800mで2位という好成績を収めることができました。

最後に、先生方、保護者、OBの方々また先輩方、全国大会出場まで支えてくださりありがとうございます。また今後とも陸上部の応援をよろしくお願いします。



国体出場報告

陸上競技部 電気工学科2年 藤原 慎二郎

僕は10月5日から9日に岐阜で行われた第67回国民体育大会陸上競技の100mと4×100mリレーに出場し、監督・コーチと選手29名が奈良県選手団として行きました。競技場に行くと、オリンピック選手や各都道府県のトップレベルの選手ばかりで、いい緊張感を持って試合に臨むことができたのですが、結果は勝とうと焦りすぎて自分の走りができなくなり、力を出し切れず、どちらも予選で落ちてしまいました。この経験を活かして次につなげ、来年も出場して入賞できるように頑張りたいです。

バドミントン部

物質化学工学科4年 景山 真帆

男子は2年連続、女子は3年連続の全国大会出場に向けて、チーム一丸となり近畿大会を勝ち抜き、目標を達成することができました。

全国大会では女子はシングルス・ダブルス・団体戦に出場し、それぞれ1回戦敗退、男子はダブルスに出場し、2回戦敗退(ベスト8)という結果でした。男女共に、いい結果を出すことはできませんでしたが、最後まで諦めずプレーし、仲間と最高の時間を過ごすことができました。特に、4年生以上にとっては活動の集大成ともいえる大会になり、今後につながる良い経験ができたと思います。



来年度は今年度より多くの部員が全国大会に出場できるよう、新チーム一丸となって頑張ります。



水泳部

物質化学工学科2年 黒崎 滯

今回の全国高専大会は8月26日に広島県のビッグウェーブというところで行われました。私たち2年生にとって2回目の、1年生にとっては初めての全国大会出場でした。石川君は800m、400m自由形で共に5位、女子200mフリーリレーもほとんどが高専に入るまで水泳未経験ながらも近畿大会を大きく上回るタイムで泳ぐことができました。他校の選手と泳ぐことで良い刺激を受け、また速い選手の泳ぎを見ることでとても勉強になった全国大会でした。

今年も1年生がたくさん入り部員も増えたので、仲間として、ライバルとして、切磋琢磨しあい、日々一生懸命練習に励んでいます。来年はもっとたくさんの部員が全国大会に出場でき、また全国大会で良い結果が残せるよう頑張っていきたいです。



クラブ等の活動実績

2012年度 全国大会など

弓道部

近畿・東海・北陸・信越地区高専
弓道大会

電子制御工学科5年 嶋岡 紘志



私が弓道部に
入部した時、部活
の目標は高専大
会だと言われまし
た。そして高体連
の試合や、昇級・
昇段審査で経験
を積み、今回の
高専大会で選手
として四年連続で
出場することが出
来ました。過去3
回の大会で結果
を残せず、また最
後の高専大会と

いうこともあり「優勝してやる!」という思いでいっぱいでした。しかし、その欲が表に現れ過ぎ普段通りに弓を引くことが出来ず、またもや結果を残せずに終わってしまいました。それでも後輩の遠近さんが3位、日置君が6位で入賞を果たすとともに名誉ある射技優秀賞を受賞し、さらに奈良高専として団体準優勝、女子団体の部で優勝という好成績を収めてくれました。こうして満足のいく大会になったのも部員だけでは到底出来るものではなく、顧問の先生や先輩、友達、家族など周りの支えがあったからだと思います。本当にありがとうございました。これからは私もサポート側として高専大会に挑むつもりですので、皆様も選手たちが十二分に力を発揮できるよう、ご支援の程よろしくお願いいたします。



平成24年10月6日(土)～7日(日)に近畿地区国立高専外国人留学生交流会(担当校：舞鶴高専)が丹後方面で行なわれ、本校の留学生は全員が参加しました。この交流会は、近畿地区国立高専の留学生が一堂に集まって、情報交換などを行うことによりお互いの理解を深め、交流を図ることを目的に、毎年担当校を交代制で行っています。

今年度は、初日は日本三景の一つの天橋立の散策や陶芸体験、2日目は写経・座禅体験やアイスクリーム作り体験を行いました。これらを他高専のさまざまな留学生と一緒に体験しながら、交流を行うことができたので、留学生は非常に充実した様子でした。



からくり部

WRO2012全国大会に出場して

電子制御工学科1年 高岸 涼平
中森 智哉
外山 仁大

僕たちはレゴマインドストームを使ったロボコンであるWRO関西大会を準優勝で突破し、東京で行われた全国大会に出場しました。約4か月もの間、この大会に向けてマシンを考え、作り、調整してきました。当日発表されるサブライズルルールに苦戦し緊張しましたが、練習の成果もあり良い結果を残すことができました。また、僕たちのロボットが高く評価されプレゼン賞をいただきました。この貴重な経験を糧にし、これからの活動に生かしていきたいです。最後になりましたが、この場をお借りして今回お世話になりました先生方にお礼を申し上げます。



留学生の活動報告

近畿地区国立高専
外国人留学生交流会

AUTUMN 2012 CAMPUS_07

学生会活動

学生会から

交通安全週間&クリーンキャンペーンを実施しました

学生会長 山田 諒明

皆さん、こんにちは。学生会会長の山田諒明です。現在、学生会は選挙後の新役員体制で順調に活動を行っています。

早速ですが2011年に入ってから学生会活動について触れておきたいと思います。

1月には交通安全週間を行いました。昨年秋のCAMPUSにも書いたことですが皆さんご存知のように現在、自転車通学時の交通マナーが問題視されています。このような行事を機に今一度、なぜ日頃から交通マナーを守る必要があるのかということをよく考えて貰えればと思います。

2月には入学試験に向けての校内清掃であるクリーンキャンペーンを行いました。このクリーンキャンペーンは主に体験入学や高専祭と言った学校へ多くの人が訪れる行事前に行っています。執行部と生活委員会を中心に行っておりますが、一般学生からの参加も受け付けています。このような行事に参加し自分たちの学ぶ環境を清潔に保つのは重要なことです。また日頃から身の周りの清掃を心がけていきましょう。

今後とも学生会活動にご協力のほどよろしくお願いします。



-9-

(出典 「CAMPUS」 2011春号P. 9)

学生会から

学生会会長 電気工学科3年 岡本 建太

皆さんこんにちは。学生会会長に就任した電気工学科3年の岡本建太です。私は昨年度の学生会副会長に続き、2年目の役員に任命していただきました。奈良高専に入学してからの二年半で培ってきた様々な経験を生かし、一人一人がより楽しい学生生活を送れるようにしていきたいと思っていますのでご協力をお願いします。

今回は同じく10月より学生会役員に任命された新役員のコメントを紹介させていただきます。



石丸 諒(副会長)「今回、3年生で初めて役員に就くことになり副会長として何ができるのかわかりませんが、誰でもできる副会長で終わらないように務めたいと思います。」

吉田祐己(副会長)「今回、学生会副会長となりました物質科学工学科2年の吉田祐己です。優秀な先輩方に囲まれて培った経験を元に、学生会役員として、これから学生全員が楽しめる学校生活を作っていこうと思います。」

松浦弘泰(会計)「今回は二年目の任期で、後輩と共に会計となりました。昨年度は迷惑をかけてばかりでしたが、これからは下級生を引っ張るように頑張ります。」

松井智一(会計)「1年ながら会計という重要な役職に就き、忙しい日々を送っています。しかし、自分にしか出来ないことだと思い、やりがいを持ち、仕事を全うしたいと思います。」

桑田芽育(書記)「書記となりました、機械工学科3年の桑田芽育です。今回で役員も3回目となりました。今まで執行部で先輩が教えてくださったたくさんのことを後輩に伝え、これまで以上に良い学校にしていきたいと思っています。」

梅村実紀(書記)「この度、書記に就任しました、情報工学科1年の梅村と申します。1年目で、まだまだ至らぬ点もあると思いますが何卒よろしくお願いします。」

(出典 「CAMPUS」 2012秋号P. 9)

学生会活動



Library News

～図書館だより～

学生図書委員会の活動報告

【ブックハンティング】

6月16日(土)、ジュンク堂書店大阪本店にてブックハンティングを実施しました。学生図書委員29名のほか、図書委員以外の本科生2名・専攻科生3名、そして今回は谷口校長も参加しました。



ブックハンティングに参加して

3M 平井 敦基

今回のブックハンティングでまず最初に抱いた感想は、ジュンク堂書店がとても大きく、また沢山の蔵書を取り扱っているということでした。

僕の近所の書店では既に売り切れていて、バックナンバーを書店に頼まない限り手に入らなくなってしまう雑誌がジュンク堂書店では普通に何冊も置いてあり、また「こんな本で売ってるのか?」と購入を諦めていた専門書も数多く取り揃えてありました。在庫数が多いジュンク堂書店ですが、入り口でコンピュータを使ってほしい本を検索することができ、どこかの棚に置いてあるかを詳しく調べることが可能なので、購入したい希望図書をすぐに見つけることが出来ました。このシステムのおかげで本を探すたびに店内をうろうろしなくて良かったと思っています。

立地場所も大阪駅から歩いて十分ぐらいのところにあるので、駅から遠くは立ち寄るのに少し躊躇しますが、近かったら「少し時間あるし、ジュンク堂に行こう!」と気軽に足を向けることが出来ますね。僕も通学路の途中に大阪駅があったら、毎日ジュンク堂に寄っていますね。個人的には、本を探すならネットの前にまずここだと言いたいぐらい素晴らしい書店です。普通の書店では売っているかどうか分からない本を買いたくて、なおかつネット販売は嫌だという人にはおすすめです!

最後に図書委員の方々、並びに関係者様へ。ブックハンティングお疲れ様でした。次回のブックハンティングも頑張りますよ!

3M 異 勇作

今回のブックハンティングは図書委員以外の学生も参加可能とのことで、元々本好きで2年近くジュンク堂に行けてなかった僕も、

良い機会だと思い、参加させて頂きました。

電車で揺られて約1時間半、場所は知っていたので図書委員の友だちと現地集合組で梅田まで行きました。梅田のジュンク堂の入っているビルは1階の一部、2階、3階が書店となっており、とても素晴らしい在庫量でした。しかし、それでも希望図書リストの中には店に無い本がいくつかあり、世に出た本の量というのは、とても少ないものであることを再確認しました。本に囲まれて本探しに奔走することはまさに本好きにとって最高の労働でしたが、僕のクラスの希望図書がほぼミリタリー、電子機器に片寄っていたので、少々寂しい感じもしました。最後に集めた本を先生に渡せば終了で、その場で現地解散になります。せっかくのジュンク堂なので店内を一周した後、見つけた自分好みの資料本を1冊買って今回のブックハンティングを終了しました。

部外者としてですが、参加したブックハンティングはとても楽しく、有意義な時間でした。またこのような機会があれば是非参加したいです。

3M 谷口 皓平

私は、今回初めてブックハンティングに参加しました。会場となる梅田のジュンク堂書店に行くのは初めてだったので、また、とても大きな本屋だと聞いて楽しみにしていました。当日は、たくさんの本棚からクラスの希望図書のタイトルを探すことにとてもワクワクしましたし、(残念ながら、資金がなくて買えませんでした)、自分が今までに読んだことのないたくさんの面白そうな本を見つけることができ、とても有意義な時間を過ごしました。本が好きなのは是非参加してみてください。毎年春と秋に行われるということなので、私も是非また参加してみたいと思っています。

【雑誌導入プロジェクト】

5月の学生図書委員会で、「雑誌導入プロジェクト」が立ち上げられました。これは、図書館に新規に導入する雑誌を学生の投票により決めようというプロジェクトです。まず十数冊の雑誌を見本として学生が選び、5月末から6月下旬のほぼ1ヶ月、図書館中央に展示しました。そのコーナーを訪れた学生には見本誌を実際に手に取ってもらい、気に入ったものを投票してもらいました。投票箱は設置後すぐいっぱいになるほど盛況で、投票総数は200票を超えました。選定された雑誌は9月に配架される予定です。



ロボコン・プロジェクト

ROBOCON 近畿地区大会

高専ロボコン

今年度は7年振りに本校が担当校として「高専ロボコン2012近畿地区大会」を11月4日(日)に大和郡山市総合公園施設 多目的体育館にて開催しました。

当日は入場者数が関係者も含め1,200人を超え、多くの方々に満足していただける大会となりました。

大会運営委員長 谷口校長先生より

本校はロボコン全国大会の常連校になりつつあります。この陰には、チームワークの良さ、先輩から受け継いだ高い技術力、教職員の支援があります。今年も「ものづくり工房」にはいつも学生がいて、ロボットの作製に夢中に取り組んでいました。そして半年間の努力の結果、Aチーム、Bチーム共に近畿地区大会で優勝が狙える高い性能のロボットを作り上げ、そして何百回と練習を積み重ねてきました。試合では、残念ながら優勝チーム(和歌山高専



開会式の様子

A)に僅差で敗れましたが、ピットでロボットの調整に全員が協力していた様子を見て、とても頼もしく感じました。勝負は時の運。

この半年間、大きな目標に向けて数々の壁を乗り越えてきた経験は、今後の人生において大いに役立つことでしょう。

全国大会では、Bチームが近畿地区代表として活躍することを祈念しています。



Aチーム「iRod」



Bチーム「MechaPon」



選手宣誓をする荒川君



吹奏楽部によるアドラクション演奏

高専ロボコン近畿地区大会を終えて

電子制御工学科5年 荒川 周 造

11月4日、本校主幹で高専ロボコン近畿地区大会が開催されました。今年は高専ロボコン25周年の記念すべき年でもあり、地元大和郡山市で多くの方に見守られ、大会に参加できたことを大変嬉しく思います。

今年のテーマ「ベスト・ペット」は、ペット・ロボットが高専生と協力し、玉入れをします。しかも、高専ロボコン初のコントローラーなしでの競技です。

1回戦第2試合、奈良高専Aチーム「iRod」は和歌山高専A

チームと対戦。惜しくも4秒差で敗れましたが、ベスト・ペット賞を受賞しました。一方、奈良高専Bチーム「MechaPon」は決勝まで勝ち進みました。結果は和歌山高専Aチームに先にゴールされ、準優勝となりましたが、審査員推薦によって全国大会へ出場することになりました。全国大会での更なる活躍を心より祈ります。

最後になりましたが、私達をご指導してくださいました先生方をはじめ、ご支援、ご協力してくださいました全ての皆様方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。



学生チャレンジプロジェクト

平成24年度 学生チャレンジプロジェクト報告会
発表プロジェクト一覧

No.	プロジェクト名	部 門	代表学生	指導教職員名
1	タブレット端末を用いたリアルタイム性のある ハザードマップ作成支援システムの構築	ものづくり		内 田 眞 司
2	HIMEプロジェクト	ものづくり		福 田 和 廣
3	フリースケールカップ ～世界大会を目指して～	ものづくり		土 井 滋 貴 大 谷 真 弘
4	ミニミニ映像制作プロジェクト	自己表現		福 岡 寛
5	turn one's camera (レンズを向ける)	社会貢献 自己啓発		榊 原 和 彦 鍵 本 有 理
6	演劇プロジェクト	社会貢献 自己啓発		飯 間 圭 一 郎 神 澤 和 明
7	「ナナ・コット」の案内ロボットの製作	P R		上 田 悦 子
8	Hyper Megane Development Project	P R		岩 田 大 志
9	眼のあるロボットの製作	ものづくり		新 野 康 彦 上 田 悦 子
10	情報工学科PR冊子及びPVの作成	P R		山 口 賢 一
11	グリーンカーテンの設置と自動給水システムの 作製プロジェクト	ものづくり		藤 田 直 幸 小 坂 洋 明 登 一

(出典 本校学内メール添付文書)

観点 5－4－①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価・単位認定や進級・卒業認定については「学業成績評価、進級及び卒業の認定に関する規則」として定められており、学生に配布される「学生生活のしおり」において周知されている（資料 5－4－①－1）。進級・卒業認定については、入学式や新入生オリエンテーションにおいて、学生、および保護者に周知を図っている（資料 5－4－①－2）。

各科目の到達目標・評価基準についてはシラバスに明示されており（前出資料 5－1－①－25）、授業開始時に担当教員から説明されている。学修単位科目については、シラバス冒頭で示すとともに自学自習の取組みを促している（前出資料 5－2－②－4）。

単位認定、進級認定、卒業認定は、教務委員会、運営会議の審議を経て、全教員が出席する教職員会議で審議され、校長が決定する（根拠資料は訪問調査時に閲覧可能）。また教員は各科目について評価内訳表を作成することが義務付けられている（資料 5－4－①－3）。具体的な評価内容については訪問調査時に閲覧可能）。この評価内訳表を含む教科ファイルは、グループFDとして複数の教員により相互にチェックされる。採点された定期試験の解答は学生に返却され、評価の確認と意見申立ての機会を設けている。学年末試験では試験答案の返却が行えない場合もあるが、学生は、成績評価が確定するまでの期間に教科担当教員に問い合わせる事が可能である。

やむを得ない事由により定期試験を受験できなかった学生に対しては、教務委員会で審議のうえ、追試験の機会を設けており（資料 5－4－①－1）、その事を学生に周知している（資料 5－4－①－4）。評価不可（A）（40点から59点以下）により単位認定されなかった科目については、各教科担当教員から指導計画が提出され、学年末成績とともに保護者宛に通知され、学生に周知される（資料 5－4－①－5）。再試験は、学校行事として設けられた年に2回の不可（A）試験日に実施される以外に、放課後等を利用し実施される科目もある。

（分析結果とその根拠理由）

成績評価、単位認定、進級・卒業認定の規程が組織として策定され、学生に周知されている。また、全教員が参加する教職員会議において、これらの規程に沿って審議され、校長が決定する。成績評価に関する学生からの意見申立ての機会も確保されている。追試験、再試験についてもその機会と評価方法が学生に周知され、適切に実施されている。

以上のことから、本校の準学士課程では、成績評価、単位認定、進級・卒業認定の規程が組織として策定され、学生に周知されている。また、これらの規程に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されている。

学業成績評価、進級及び卒業の認定に関する規則

(趣旨)

第1条 奈良工業高等専門学校における試験、学業成績の評価、進級及び卒業の認定等については、この規則の定めるところによる。

(試験)

第2条 定期試験は、学期末に実施する。

- 2 必要のある科目については、中間試験を実施する。
- 3 前2項のほか、校長が必要と認めたとき、追試験を実施することができる。

第3条 平素の学業成績で評価し得る科目については、試験の全部又はその一部を実施しないことができる。

(追試験)

第4条 定期試験又は中間試験に欠席した場合、学生は追試験受験願を提出し、校長がやむを得ないと認めたときは、受験することができる。

- 2 追試験を実施する場合、教務主事は当該科目の担当教員及び学級担任と協議のうえ校長の承認を受けて試験日等を定めるものとする。
- 3 追試験は、原則として当該学期内に行うものとする。

(試験の成績の評価)

第5条 試験の成績は、その試験の結果に基づき100点法により評価する。

(学年成績の評価及び評定)

第6条 学年成績は、その年度における試験の成績及び平素の成績等の平常点を総合して、100点法により評価し、次の標語により評定する。

評 点	100～80	79～65	64～60	59～ 0
標 語	優	良	可	不可

- 2 不可の評定については、次の区分により取扱う。

評 点	59～40	不可(A)
	39～ 0	不可(B)

- 3 卒業研究及び学外実習は、標語のみで評定する。
- 4 学年成績を指導要録への記載は、評点によるものとする。ただし、学年成績を部外に通知する必要があるときは、原則として標語によるものとする。

資料 5 - 4 - ① - 1 (続き)

る。

(故意に試験に欠席した場合等の成績)

第7条 故意に試験に欠席したと認められた者又は懲戒処分のため試験を受けることができなかった者の当該科目の試験の成績は、零点とする。

(不正行為をした場合の成績)

第8条 定期試験の受験中不正行為を行った者は、その時間以降の受験を停止させ、当該試験の全科目の成績を零点とする。

(不合格の科目)

第9条 学年成績の評定が不可の科目又は欠課時数が年間授業時数の3分の1を超える科目は原則として不合格とする。

(進級又は卒業の認定)

第10条 進級又は卒業を認定しようとするときは、教務委員会委員長は認定資料を運営会議に提出しなければならない。

2 運営会議は、前項の認定資料により報告を受け、校長は、これに基づき教職員会議の議を経て認定の可否を決定するものとする。

3 前項により認定する場合、次の各号の一に該当する者は、原則として進級又は卒業を認めない。

- 一 不合格の科目がある者
- 二 学年成績の総平均点が60点未満の者
- 三 欠席日数が年間授業日数の3分の1を超える者
- 四 特別教育活動の履習状況が著しく悪い者

4 前項第一号に該当する者で、不合格科目の全てが第6条第2項に規定する不可(A)であり、その累積が5科目10単位以内である場合は進級を認めることができる。

(再試験)

第11条 前条第4項の規定により、進級を認められた者の不可(A)の科目及び第5学年にあっては5科目以内かつ10単位以下の不可(A)の科目について再試験を行うことができる。

2 再試験は、第1学年から第4学年までは原則として次年度に、第5学年にあっては当該学年末までに行うものとする。

(留年)

第12条 進級を認定されない者は、原学年にとどまり、その学年の全授業科目を再履修して評価を受けなければならない。

2 2年連続して原学年にとどまる者は、学則第56条第二号に該当するものとして退学させる。ただし、休学した者はこの限りではない。

(雑則)

第13条 この規則の実施に必要な事項は別に定める。

附 則

この規則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則 (最終改正)

この規則は、平成20年2月1日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

(出典 平成25年度学生生活のしおり P. 137-139)

資料 5－4－①－2

新入生保護者に対する教務関係連絡事項について

平成 25 年 4 月 5 日

1 年生学級担任 各位

教 務 主 事

新入生保護者に対する教務関係連絡事項について

4 月 8 日（月）入学式終了後，別紙資料に基づき新入生保護者に対し教務関係の連絡を行います。
つきましては，参考までに資料を配付します。

以 上

（出典 学生課保管資料）

資料 5 - 4 - ① - 2 (続き)

新入生保護者に対する教務関係連絡事項について

2013年 4 月 8 日

教務関係の連絡事項

教務主事

0. 基本的な考え方

高等教育機関 : 生徒でなく学生 : 自由と共に責任が伴う

教員 : 教授, 准教授, 講師, 助教

奈良高専 : 早期専門教育, 受験勉強がない, 自由な雰囲気

進路 (大学編入 : 受験機会が多い, 求人倍率が高い) は万全

大学に比べてきめ細かな指導⇔ルールを理解し, ルールを守る努力が必要

報告・連絡・相談 (ほうれんそう) を欠かさない

義務教育ではない 自己選択 (失敗を恐れない)

1. 連絡方法

学生課 教務係 (0743-55-6033) : 欠席, 成績, 進学など

学生係 (0743-55-6034) : クラブ, 奨学金, 授業料免除, 就職など

各種連絡方法 : 担任から口頭, 掲示板への掲示. 直接郵送 (授業料, 成績通知, 保護者懇談会案内など) 緊急連絡には携帯のメールも利用

2. 担任

- ・学生, 保護者と学校とのパイプ役. 職員室がなく, 各教員研究室に来室
- ・1~3年生までは, 毎週木曜7限に担任による特別教育活動 (ホームルーム)
- ・学生相談室, セクハラ相談室, 障害学生支援委員会なども設置. 高専電話カウンセリング (高専機構)

3. 授業

- ・欠席, 欠課, 公欠, 忌引 (届けの必要あり, その他, 身分に関し, 変更があれば要連絡)
届け出 ⇒ 登校が可能になった日から1週間以内 届け出用紙は教務係へ
- ・遅刻, 早退 (15分) : 同一科目における遅刻早退は, 3回で欠課時数1. 表彰, 成績評価に関係
- ・学校行事関係も出欠をとる
- ・警報発令時の対応 : 平常授業と試験時で異なる
- ・授業の受け方 : 45分であるが, 多くは連続90分授業が多い

8時限の場合, 16:15終了. 1年生6時限が多い (14:25終了)

- ・高学年では他大学との相互履修もある. (他大学との単位互換 : 阪大, 奈良女子大など)

4. 定期試験

- ・年4回 : 前期・後期それぞれ中間と期末 (5年は期末試験のみ)
- ・不正行為 : 1週間の停学, 全試験科目が0点
- ・やむを得ず欠席 : 事前連絡と追試験願いの提出 (理由を証明するもの必要)

事前連絡 (当日8:30~9:00) ⇒ 教務係へ (0743-55-6033). *怠ると追試験を受けられなくなる

追試験願い ⇒ 登校可能日から1週間以内に提出 追試験願い用紙は教務係へ

(出典 学生課保管資料)

資料 5 - 4 - ① - 2 (続き)

新入生保護者に対する教務関係連絡事項について

評価は80点満点（公欠の場合は100点満点）

- ・ 答案は必ず学生に返却している（その後回収する場合もある）

5. 成績評価

- ・ 優（100～80）、良（79～65）、可（64～60）

不可A（59～40）、不可B（39～0）

- ・ 欠課時数が年間授業時間数の3分の1以上ある科目は、評価しない（不合格）
- ・ 各科目に関しては、成績評価についてシラバスに明記されている
- ・ 課題・レポートの提出が成績評価に大きく影響する。実験の場合評価しないこともある
- ・ 前期末および学年末に通知表を保護者宛に郵送している

6. 進級認定

- ・ 下記のいずれかに該当する学生は、進級できない
- ・ 欠席日数が年間授業日数の3分の1を超える者
- ・ 欠課時数が年間授業時間数の3分の1を超え、評価されない科目が1科目でもある者
- ・ 総平均点が60点未満の者
- ・ 不可B（40点未満）の評価が1科目でもある者
- ・ 不可A（40点以上60点未満）の科目が、累積で5教科10単位を超える者
→ 不可A科目は次年度に再試験
- ・ 特別教育活動の履修状況が著しく悪い者
- ・ 2年連続留年は退学

7. 勉強の仕方

- ・ 早く授業に慣れること、自分にあった勉強方法を確立すること
- ・ シラバス（授業要目）、オフィスアワー、ティーチングアシスタント（TA）の活用、図書館（夜8時まで開館）
- ・ 自学自習が必要。高校の参考書も役に立つ
- ・ 1年生の最初の成績が悪くても、あきらめないで地道に取り組むこと
- ・ レポート提出などの提出物

8. その他

- ・ 自分の子供の行動について十分、把握してください。自由な校風とされていますが、このことは、自分自身を律することができる学生に対するものであり、誰にでも当てはまるものではないことを理解しておいてください。
- ・ 授業・学校行事は、知っておいていただきたい。⇒学校からの配布物（時間割表、シラバスなど）については必ず目を通していただきたい。
- ・ 同レベルの学生が入学 → 最初の成績であきらめない
- ・ 手続きは、3日前

学割・在学証明は自動発行機で即時発行

規則、手続きなど学生生活のしおりを学生も保護者もよく読んでおいてください。

（出典 学生課保管資料）

資料 5－4－①－2（続き）

平成 25 年度 新入生オリエンテーション

H25.4.2 学生委員会

【学生配付用】

平成 25 年度 新入生オリエンテーション（案）

平成 25 年 4 月 9 日（火）・10 日（水）

【目 的】

実際の学生生活の場において，クラスメートや学級担任の先生と共に研修し，交流しながら，入学時の不安感を一掃し，5 年間の高専生活の基礎と仲間づくりを主たる目的としています。

① 奈良高専の学生としての自覚と誇りを持つ

奈良高専は「創造の意欲」，「幅広い視野」，「自律と友愛」を教育目標に掲げています。奈良高専生は「学生」と呼ばれます。（普通の高校生は「生徒」，大学生は「学生」）「学生」とは，何事も自分の意志で，自分の責任において実践できる人のことです。晴れて奈良高専の学生となった皆さんは「学生」と呼ばれることに誇りを持ち，学生としての自覚を持ってオリエンテーションを実践してください。

② 研修を通じて友達を作り，お互いの親睦をはかる

研修を通じてお互いをよく知り，認めあい，喜びや悲しみを分かち合い，悩みを聞き，相談し合える間柄にある，新しい仲間づくりを心がけてください。

③ 集団生活を通じて協力の精神をつちかう

集団で何か目的を達成しようとする時に交わされている約束事を，忠実に誠意を持って履行しましょう。オリエンテーションでは互いに協力し合って活動します。

（以下省略）

（出典 学生課保管資料）

資料5-4-①-2 (続き)

平成25年度 新入生オリエンテーション

2日目：4月10日（水）

時 間	内 容	場 所	担 当
8:30 ～8:50	登校 教室集合，出席確認	各 ク ラ ス ル ー ム	学級担任
9:00	ホームルーム ・連絡事項の伝達 貴重品回収		
9:30	大視聴覚室へ移動開始		学生委員
9:40 (10:30)	教務委員会関係の説明 ・教務主事からの挨拶 ・メンバー紹介（教務主事補） ・授業，定期試験，成績，留年関連事項 ・公欠，忌引き等 (休憩)	大視聴覚室	教務主事 教務主事補 学級担任
10:35	通学マナー（交通指導実地講習）について		学級担任 学生主事 学生主事補 学生委員
10:45	<各学科に分かれて実施> ①交通指導実地講習 M E S ・自転車許可ステッカー発行	学校周辺の 通学経路	学級担任 学生主事 学生主事補 学生委員
	②学科紹介 I C	各 ク ラ ス ル ー ム 各専門学科棟	学科主任 学級担任 学生委員

(以下省略)

(出典 学生課保管資料)

成績一覧表サンプル

講義科目 成績一覧表 サンプル

科目 AAAA 担当者 BBB

成績評価式 定期試験(70%) + レポート(20%) + 小テスト(10%)

原則として、シラバスに記載した成績評価式を多く、シラバスと食い違う場合は、学生には事前に連絡済であることを記す。

シラバスに記した計算式で計算した合計点を記入する。この例の場合は、左の3列の足し算

教務係に提出した最終成績を記入する。

評価の満点	定期試験成績(素点)				レポート(素点)			小テスト(素点)			素点 平均			成績評価式の割合で計算した合計点			学力補充試験 228実施	最終成績	注記
	前期中間	前期末	後期中間	学年末	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	試験	レポート	小テスト	試験	レポート	小テスト				
高専太郎	100	100	100	100	10	10	20	100	100	100	100	100	70	20	10			前期中間は、次席のため追試験(80点満点評価) 学力補充試験で、学習・教育目標の達成を確認した。	
高専次郎	90	90	75	85	8	10	20	80	80	82.5	95	80	58	19	8				
高専三郎	75	80	83	82	10	10	20	80	100	80	100	90	56	20	9				
高専四郎	65	75	77	82	10	10	15	80	100	74.75	87.5	90	52	17.5	9				
	40	63	65	45	5	8	10	70	70	53.25	57.5	70	37	11.5	7				

「試験やレポートを何点満点でつけているのか」「各列の間の成績が何点満点なのか」を記す。

成績評価に使った試験、レポートなどについて、素点を記す。

素点からの平均を記す。
(この欄は無くても良い)
上記の例では、レポートは、
1回目、2回目、3回目を1:1:2の割合で計算して100点換算している。

成績評価式の割合で、試験、レポートなどを計算しなおす。

シラバス記載の試験以外に成績不振学生などに学力補充の試験等を行った場合は、記入。必ず、問題、模範解答、答案を科目ファイルに綴じこむ。

学力補充試験でシラバス記載以外の方法で、合格にした場合は、このように記載すること。

(出典 平成25年度「科目ファイル作成の手引き」P. 5)

追試験に関する周知文

(2) 追試験について

公欠、病気、忌引などのやむを得ない理由により、試験が受けられなかった場合には、追試験を受験することができます。(学業成績評価、進級及び卒業認定に関する規則第4条)なお、追試験の成績の評点は、最高80点となっています。ただし、感染症の予防にかかる出席停止または警報発表に該当する場合は、最高100点となっています。

追試験手続 (※平成25年度より④が追加されているので、注意すること。)

- ① 追試験受験願は、担任の印をもらい、試験が受けられなかった理由を証明するもの(公欠願、診断書、薬袋など)と共に提出すること。認められれば、追試験受験許可書を交付します。追試験受験願を提出しなければ、追試験を受験できません。
- ② 試験を受けられないことが事前にわかっている場合には、試験前日までに追試験受験願を提出すること。
- ③ 当日、急に試験を受けることができなくなった場合には、8時30分から9時までの間に、電話により教務係(0743-55-6033)まで必ず連絡すること。追試験受験願は、登校できるようになってから、できるだけ早く(遅くとも1週間以内)提出すること。なお、病気等であったことを証明

— 59 —

するもの(診断書、薬袋など)を添付すること。

- ④ 交通機関(バスを除く)が遅延することにより、試験開始後15分を超えて遅刻したために定期試験が受験できない場合、追試験を認めることがあります。その場合は当日、下記の書類を提出してください。

- ・ 欠席届
- ・ 各駅にて発行される遅延証明書(15分を超える遅延を証明するもの)
- ・ 追試験受験願

遅延証明書は駅で申し出なければ発行してもらえません。発行してもらえない場合も教務係に報告すること。

(出典 平成25年度学生生活のしおり P. 59-60)

不可 (A) 所持学生指導計画の記載例

－ 記載例① －

平成 25 年 3 月 8 日

所属学科 (○○工学科)
教 員 名 (高 専 二 郎)

平成 24 年度 不可 (A) 所持学生指導計画

科目名: 第 4 学年 ○○工学概論
(平成 24 年度開講 【 ■M・ □E・ □S・ □I・ □C 】 科対象科目)

年間指導計画の概要

オフィスアワーを利用して補講を実施した上で、夏季休業中にレポート課題を課し、夏季休業明けに筆答試験を実施する。

評価方法

筆答試験 (90%) にレポート (10%) を加味した総合成績が 60 点以上を合格とする。ただし、レポートが提出されない場合、筆答試験は 0 点で評価する。

再試験受験上の注意 (特別な条件、留意すべき点)

レポートが期日までに提出されない場合、筆答試験の受験は認めない。

再試験計画

再試験回数	実施時期 (注 1)	範 囲 (注 2)	備 考 (注 3)
第 1 回	9 月 頃	第 1 から第 30 週分	レポート (別途指示) を期日までに提出していることが筆頭試験の受験条件。
第 2 回	12 月 頃	第 1 から第 30 週分	第 1 回再試験不合格者が対象 (その他は 1 回目と同じ条件)
第 回	月		
第 回	月		

(注 1) 再試験の実施予定時期
(注 2) 当該科目の開講年度シラバスに記載されている講義週数による再試験範囲
(注 3) 各再試験受験上の特記事項等

以上

(出典 本校学内メール添付文書)

＜専攻科課程＞

観点 5-5-①： 教育の目的に照らして、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

（観点に係る状況）

本校専攻科の教育目的（資料 5-5-①-1, 2）および「システム創成工学」教育プログラムの学習・教育目標（資料 5-5-①-3）をもとに、「システム創成工学」教育プログラムがある。学生は、準学士課程と専攻科の両方のカリキュラムを学習・単位取得することにより、プログラムの学習目標を達成できる（資料 5-5-①-4）。本プログラムでは、学問的な専門細目分野におけるバランスを保ちつつ、準学士課程からの継続性・一貫性を持ったカリキュラムを持つ（資料 5-5-①-5～10）。シラバスにも、科目ごとに「関連科目」が示され、準学士課程や専攻科課程で割当てられた科目との相互関係が示されている（資料 5-5-①-11）。

（分析結果とその根拠理由）

上記から、準学士課程及び専攻科の学習・教育目標は密接なつながりがあり、連携していることが分かる。カリキュラムにおいても準学士課程からの継続性・一貫性を十分に持っていることが分かる。

以上のことから、本校専攻科課程は、準学士課程の教育との連携を考慮した適切な教育課程となっていると言える。

(1) 専攻科の制度と特色

(4) 配置図

1. 専攻科の概要

新設実用教育 (8)

(1) 専攻科の制度と特色

高等専門学校(高専)では、中学卒業時の若年から実験、実習を重視した技術教育を行っています。また、一般教育科目と専門科目を効率的に編成したカリキュラムによって、大学工学部卒業生と同程度の実力をもった技術者を世に送り出し、高い評価を得てきております。一方、社会では最近の科学技術の進歩に対応して、より高い研究開発能力をもった技術者がますます必要とされています。

そこで、高専教育の発展という観点から、大学工学部卒業生とは異なった素養をもつ創造的な技術開発能力を有する技術者を養成するとともに、すでに産業界で活躍している中堅・若手技術者に対して、より高度の専門教育を施すために、平成4年4月1日奈良高専と新居浜高専に専攻科が設置されました。

この高専の専攻科は、高専本科卒業後の2年間の専門課程で、高専本科での教育をベースにして、「精深な程度において工学の高度な専門知識と技術を教授し、その研究を指導する」ことを目的としています。また、高専の専攻科は大学評価・学位授与機構の認定を受けております。専攻科修了者は一定の要件を満たせばこの大学評価・学位授与機構に申請して学士(工学)の学位を取得でき、同時に大学院への入学資格を得ることができます。

さらに、本校専攻科では、国際的に活躍できる創造性豊かな技術者を養成する高等教育機関であることの資格認定を受けております。本校において実施してきた「システム創成工学」教育プログラムについて、平成17年度に日本技術者教育認定機構(JABEE:詳細は第13章「システム創成工学」教育プログラム履修の手引きを参照)による認定を受けました。認定分野は、工学(融合複合・新領域)です。現在、技術が急速に進歩し複合化しており、自分自身の専門分野のみならず、他の専門分野や境界領域の技術を取り入れることが求められております。「システム創成工学」教育プログラムは高度なシステムを構築できる技術者を育成することを目的としており、専攻科全専攻が融合するカリキュラム設定をする等の工夫がなされています。

JABEEが認定した技術者教育プログラムの修了生(=本校専攻科修了生かつ学位を取得すること)は、技術士第一次試験が免除されて「修習技術者」の資格が与えられます。「修習技術者」は、必要な経験を積んだ後に技術士第二次試験を受験することができます。技術士第二次試験合格後、技術士登録をすることで、技術士資格を得ることができます。

(出典 平成25年度専攻科学生便覧P. 1)

(2) 専攻科の教育目標

(2) 専攻科の教育目標

近年の技術は特定の分野だけでは作り出すことはできず、幅広い知識をもとにシステムとして考えなければなりません。新しいシステム（ハード、ソフトとも）を創成して行く為には、幅広い工学基礎能力をベースとし、それぞれの得意とする専門技術を生かし、異なる分野の技術を融合、複合させることが重要となります。

本校では、本科4年生から専攻科2年までの4年間については、このような新しいシステムを設計、構築、開発、研究が出来る技術者の育成を目的として、全専攻共通で「システム創成工学」教育プログラム（日本技術者教育認定機構：JABEEの認定対象）を設定しています。

－奈良高専「システム創成工学」教育プログラムの学習・教育目標－

「システム創成工学」教育プログラムでは、以下の知識・能力が習得できるようにプログラムを計画・設定しています。

(A) 豊かな人間性 (Humanity)

- (A-1) ・近隣に存在する古都奈良の豊富な歴史的文化遺産を通して伝統と文化の重要性を理解し、伝承された技術を通して技術の発展の重要性を理解できる。
・芸術・文化などの学習を通じ、他者・他国の立場に立って、その価値観の違いを認めることができる。
- (A-2) ・人類の発展に係わる、社会問題や環境問題を地球的な視野で捉えることができる。
・科学技術が自然や人間に及ぼす影響・効果を考慮でき、技術者としての社会的責任を理解することができる。

(B) 工学の基礎知識 (Foundation)

- (B-1) ・数学（微分積分、線形代数、確率統計、数値解析）と自然科学（物理、化学、生物）の知識や思考力により、工学的諸問題の解決に適用することができる。
- (B-2) ・基礎工学（設計・システム、情報・論理、材料・バイオ、力学、社会技術）の知識を専門工学に応用することができる。
・情報関連機器を駆使し、必要な情報の検索・収集やデータ解析をすることができる。

(C) コミュニケーション能力 (Communication)

- (C-1) ・日本語による、論理的な記述力を身につけ、技術論文を書くとともに内容について発表・討論することができる。
- (C-2) ・英語で書かれた文献を読解し、情報収集できる。
・英語を用いて技術報告書を書く基礎能力を有する。
・英語を用いて口頭による発表および討論が行える基礎能力を有する。

資料 5-5-①-2 (続き)

(2) 専攻科の教育目標

(D) 新規システムを創成する意欲と能力(Challenge and Creation)

(D-1) ・機械工学，電気工学，電子制御工学，情報工学，物質化学工学（化学工学，生物工学を含む）のいずれかの専門分野に精通し，その分野の技術動向を把握することができる。

・異なる技術分野（融合・複合）を積極的に学習し，新たなシステムの創成に取り組む意欲と能力を身につけることができる。

(D-2) ・システムの安全性，品質保証，環境負荷，経済性など実務上の問題を理解することができる。

・与えられた課題について，解決するためのデザイン能力を身につけることができる。

・自主的・継続的に問題解決に向けて学習することができる。

・チームワークにより，定められた条件のもとで，課題を完成させることができる。

(出典 平成25年度専攻科学生便覧P. 6)

「システム創成工学」教育プログラムの学習・教育目標

「システム創成工学」教育プログラムの学習・教育目標

The Course and Educational Objectives of Education Program for Systems Engineering

(A) 豊かな人間性 Humanity

(A-1) ・近隣に存在する古都奈良の豊富な歴史的文化遺産を通して伝統と文化の重要性を理解し、伝承された技術を通して技術の発展の重要性を理解できる。

・芸術・文化などの学習を通じ、他者・他国の立場に立って、その価値観の違いを認めることができる。

(A-2) ・人類の発展に係わる、社会問題や環境問題を地球的な視野で捉えることができる。

・科学技術が自然や人間に及ぼす影響・効果を考慮でき、技術者としての社会的責任を理解することができる。

(B) 工学の基礎知識 Foundation

(B-1) ・数学（微積分、線形代数、確率統計、数値解析）と自然科学（物理、化学、生物）の知識や思考力により、工学的諸問題の解決に適用することができる。

(B-2) ・基礎工学（設計・システム、情報・論理、材料・バイオ、力学、社会技術）の知識を専門工学に応用することができる。

・情報関連機器を駆使し、必要な情報の検索・収集やデータ解析をすることができる。

(C) コミュニケーション能力 Communication

(C-1) ・日本語による、論理的な記述力を身につけ、技術論文を書くとともに内容について発表・討論することができる。

(C-2) ・英語で書かれた文献を読解し、情報収集できる。

・英語を用いて技術報告書を書く基礎能力を有する。

・英語を用いて口頭による発表および討論が行える基礎能力を有する。

(D) 新規システムを創成する意欲と能力 Challenge and Creation

(D-1) ・機械工学、電気工学、電子制御工学、情報工学、物質化学工学（化学工学、生物工学を含む）のいずれかの専門分野に精通し、その分野の技術動向を把握することができる。

・異なる技術分野（融合・複合）を積極的に学習し、新たなシステムの創成に取り組む意欲と能力を身につけることができる。

(D-2) ・システムの安全性、品質保証、環境負荷、経済性など実務上の問題を理解することができる。

・与えられた課題について、解決するためのデザイン能力を身につけることができる。

・自主的・継続的に問題解決に向けて学習することができる。

・チームワークにより、定められた条件のもとで、課題を完成させることができる。

(A) Promotion of Humanity (Humanity)

(A-1) ・Students should understand the importance of tradition and culture through the rich historic and cultural heritages of the nearby ancient capital city, Nara, and the importance of technological development through inherited skills.

・Students should welcome the differences in values from other people and other countries while learning art and culture.

(A-2) ・Students should recognize social and environmental problems caused by the human development from a global point of view.

・Students should consider the influence and effects on both nature and human beings, and understand social responsibilities as engineers.

(B) Basic Knowledge of Technology (Foundation)

(B-1) ・Students should apply basic knowledge and mathematical thinking (differentiation and integration, linear-algebra, probability statistics and numerical analysis) and natural science (physics, chemistry and biology) to the solution of various technological problems.

(B-2) ・Students should apply the knowledge of fundamental engineering (design, system, information, logic, material, biology, dynamics and social technology) to specialized engineering.

・Students should use information technology and other information sources to search, collect and analyze necessary information.

(C) Communicative Competence (Communication)

(C-1) ・Students should acquire logical and descriptive abilities, and present and discuss the contents of technical papers as well as be able to write them.

(C-2) ・Students should understand documents written in English and be able to collect information in English.

・Students should have the basic ability to write technical reports in English

・Students should have the basic ability to present and discuss technical themes orally in English

(D) Will and Ability to Create A New System (Challenge and Creation)

(D-1) ・Students should master one of the major fields (Mechanical, Electrical, System Control, Information, Chemical including Bio-chemical) of technology, and recognize its trends.

・Students should actively study different technical fields (fusion-complex), and acquire the will and ability to deal with a new system.

(D-2) ・Students should understand practical problems such as safety of system, quality guarantee, environmental damage, economy, etc.

・Students should acquire the design ability to solve given assignments.

・Students should study actively and successively to solve problems.

・Students should complete their assignments under the specified conditions in a team.

(出典 平成24年度学校概要P. 30)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム

The Education Program for Systems Engineering, Nara National College of Technology

近年、科学技術水準の高度化やシステム化が急激に進む中で、技術のもたらす影響が人類や社会にとって重大になるとともに、技術のグローバル化により、技術者には国際的に通用する技術者資格が必要となってきました。この社会の要求を受け国際的に活躍できる技術者を養成する工学教育プログラムを認定するために日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education : JABEE）が設立され、2001年から認定審査が開始されました。JABEEは2005年に、アメリカ、イギリス、カナダなどの技術者教育認定機関によって構成されるワシントンアコード（WA）に加盟し、JABEEが国際的な水準の技術者教育認定制度であることが証明されました。JABEEによって認定された技術者教育プログラムは、WA加盟国の技術者教育プログラムと実質的に同等であると認められることとなります。このことにより、WA加盟国の専門技術者の免許交付や登録上の特典を与えられるようになっていくと考えられます。また、JABEE 認定プログラム修了者は、新技術士制度での国際的技術者資格となる技術士（Professional Engineer Japan: P.E.Jp）資格試験の第1次試験が免除されます。

奈良高専「システム創成工学」教育プログラムは、JABEEから2005年度認定プログラムとして認められました。これによって、本校専攻科で国際的な水準以上の技術者教育がなされていることが保証されたことになります。「システム創成工学」教育プログラムは、図1に示すように、専攻科の3専攻、本科4学年と5学年の5専門学科により構成され、JABEEの専門分野としては、「工学（融合複合・新領域）」のプログラムとなります。技術が急速に進歩し複合化している現在では、自身の専門分野についての高い専門知識や能力を有するのみならず、他の専門分野や境界領域の技術を取り入れて高度なシステムを構築できる技術者が必要とされます。「システム創成工学」教育プログラムでは、各専攻の専門分野に対応した「機械制御システム」、「電子情報システム」、「化学プロセスシステム」などの新規なシステムが開発できる能力を有する技術者を養成することを目的としています。また、技術が社会や自然に及ぼす影響を理解することや、数学、自然科学、情報技術などの専門基礎知識や、コミュニケーション能力の育成などを目的に教育プログラムを編成しています。この教育プログラムの学習・教育目標を次ページに示します。

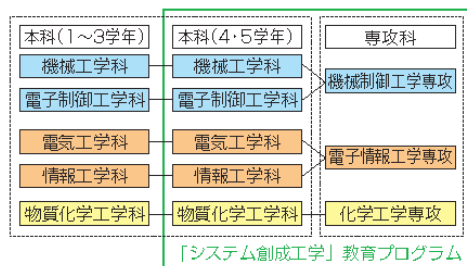


図1 「システム創成工学」教育プログラムの構成
Fig.1: The Structure of Education Program for Systems Engineering

In recent years, science and technology have been rapidly and highly advancing in the level and systematization. The effects brought about by technology are serious on society and human beings. Technology is so universal that engineers have required the international qualifications. Japan Accreditation Board for Engineering Education (JABEE) was founded in 1999, and in 2001 started to authorize the education programs of engineering at universities and colleges for the purpose of cultivating engineers working in the world in order to meet the social needs. As JABEE acceded to Washington Accord which was composed of Accreditation Boards for Engineering Education in the US, Britain, Canada, etc., it was verified to be an accreditation board to authorize them. The education programs of engineering JABEE authorizes are substantially the same as those authorized by member accreditation boards of Washington Accord. Therefore the graduates who complete the above JABEE programs are thought to be given licenses for engineering experts and some registration privileges from the member boards overseas. They are exempt from the primary qualifying examination of P. E. Jp (Professional Engineer Japan) to get an international license for engineers under the new system.

The Education Program for 'Systems Engineering' of Nara National College of Technology was authorized by JABEE in 2005. This is to certify that the education for engineers above the international level is given in the Advanced Engineering Courses. The program shown in Fig. 1 is carried out in three Advanced Engineering Courses, and for the fourth-year and fifth-year students in five regular courses. It applies to "Program Criteria for General Engineering Programs as a specialized field of JABEE. As technology has been developing and complex, students need not only to have full professional knowledge and abilities in their major fields but also to produce advanced systems by using knowledge and skills in other major fields or border fields of technology. The program is aimed to cultivate engineers who produce new systems such as 'mechanical system', 'electronic information system' or 'chemical process system' corresponding to the three advanced courses. They must understand the influence of technology on society and nature, and also have expert knowledge of mathematics, natural science, information technology, etc., and communication competence. The objectives for education and study of this program are shown on the next page.



認定証 certificate

(出典 平成24年度学校概要P. 29)

資料 5-5-①-5

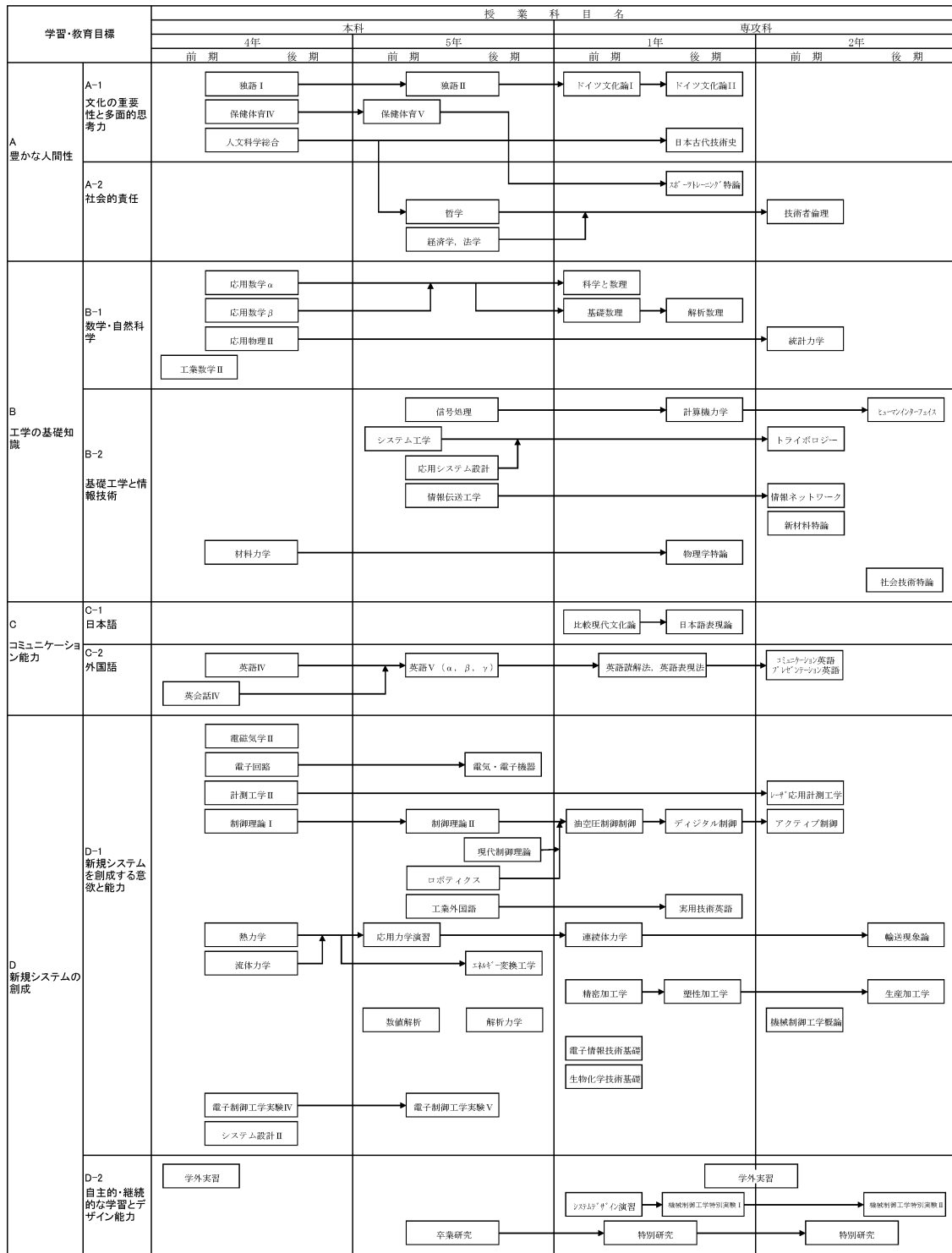
学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ
(機械工学科・機械制御工学専攻)

学習・教育目標		授 業 科 目 名									
		本科					専攻科				
		4年		5年		1年		2年			
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
A 豊かな人間性	A-1 文化の重要性と多面的思考力	独語Ⅰ 保健体育Ⅳ 人文科学総合		独語Ⅱ 保健体育Ⅴ		ドイツ文化論Ⅰ ドイツ文化論Ⅱ		日本古代技術史			
	A-2 社会的責任			哲学 経済学、法学		バートン・ドレンダ特論		技術者倫理			
B 工学の基礎知識	B-1 数学・自然科学	応用数学α 応用数学β 応用物理Ⅱ		科学と数理 基礎数理 解析数理		統計力学		ヒューマンインターフェイス			
	B-2 基礎工学と情報技術	数値解析		計算機力学		情報ネットワーク		トライボロジー		社会技術特論	
C コミュニケーション能力	C-1 日本語			比較現代文化論 日本語表現論							
	C-2 外国語	英語Ⅳ 英会話Ⅳ		英語Ⅴ(α、β、γ)		英語読解法、英語表現法		コミュニケーション英語 プレゼンテーション英語			
D 新規システムの創成	D-1 新規システムを創成する意欲と能力	電子工学 工業外国語 流体工学Ⅰ 熱工学Ⅰ		計測工学 制御工学 電子制御工学 流体工学Ⅱ 熱工学Ⅱ 材料工学特論 生産システム工学 工業数学 エネルギー工学 設計工学演習Ⅱ 振動工学		レーザ応用計測工学 アクティブ制御 実用技術英語 連続体力学 精密加工工学 塑性加工工学 機械制御工学概論		輸送現象論 生産加工工学			
	D-2 自主的・継続的な学習とデザイン能力	学外実習		機械工学実験Ⅱ 卒業研究		電子情報技術基礎 生物化学技術基礎 特別研究		機械制御工学特別実験Ⅰ 特別研究		機械制御工学特別実験Ⅱ	

全科目(◎)

(出典 平成22年度JABEE受審資料)

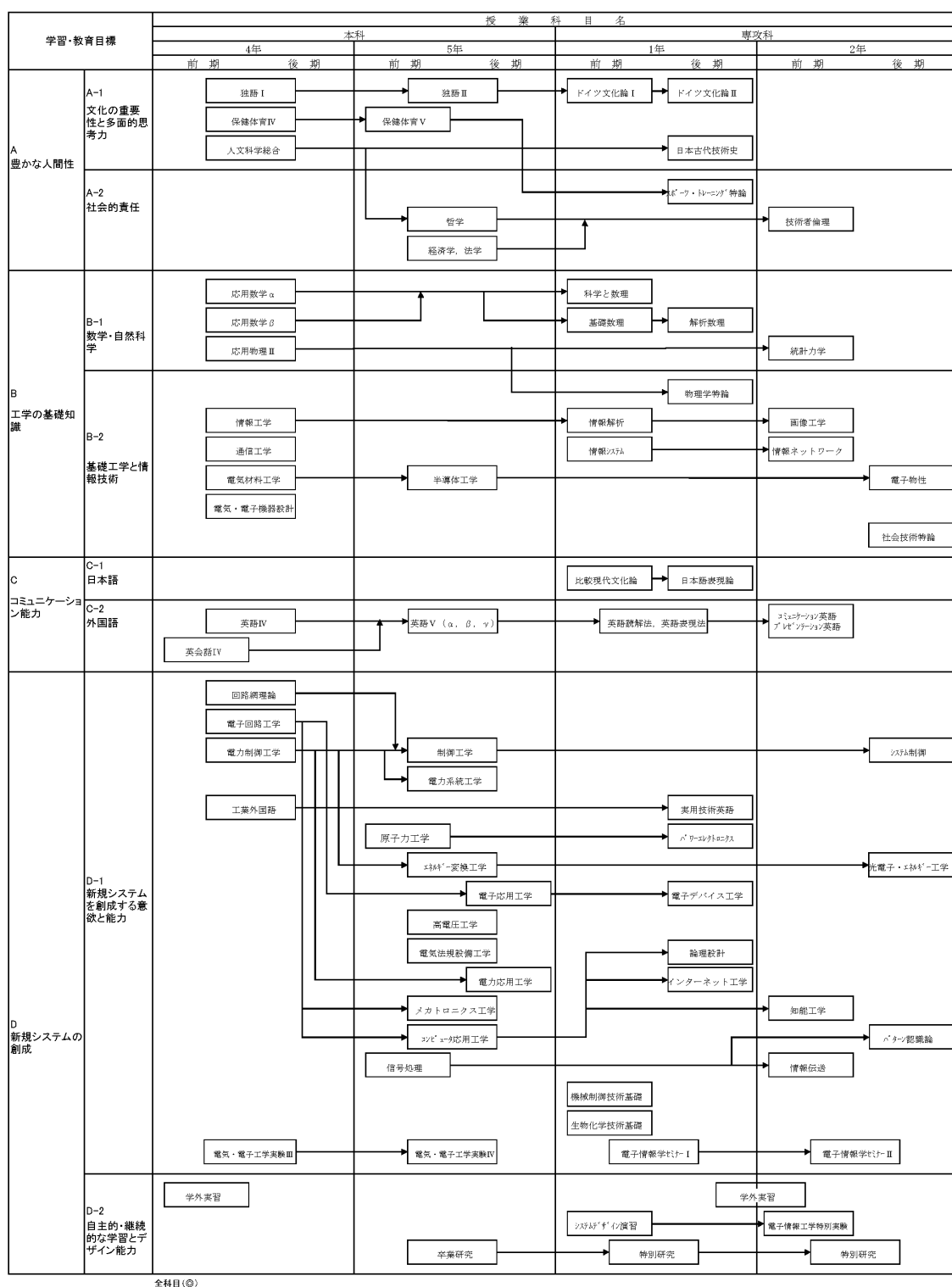
学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ
(電子制御工学科・機械制御工学専攻)



全科目(◎)

(出典 平成22年度JABEE受審資料)

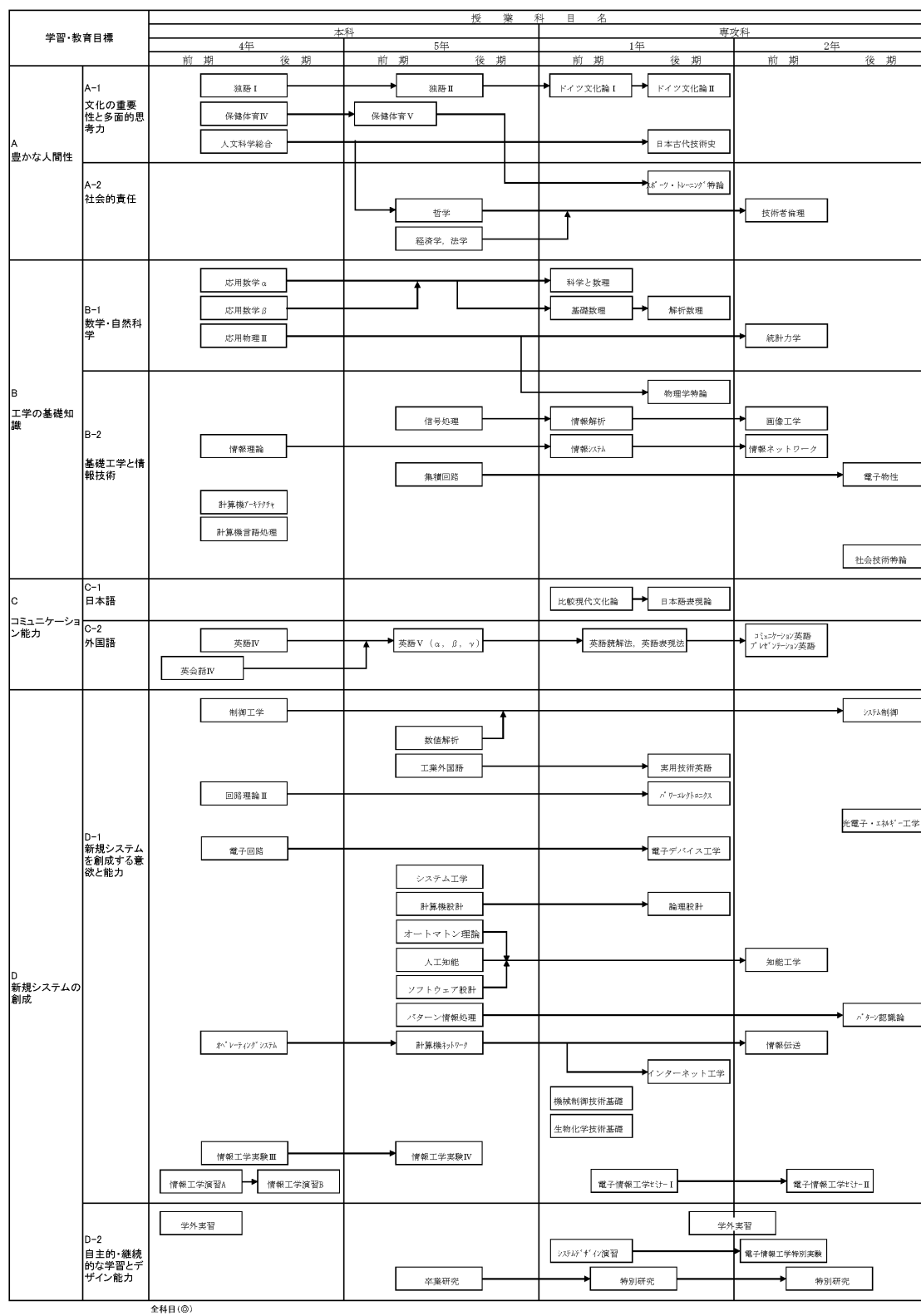
学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ
(電気工学科・電子情報工学専攻)



全科目(◎)

(出典 平成22年度JABEE受審資料)

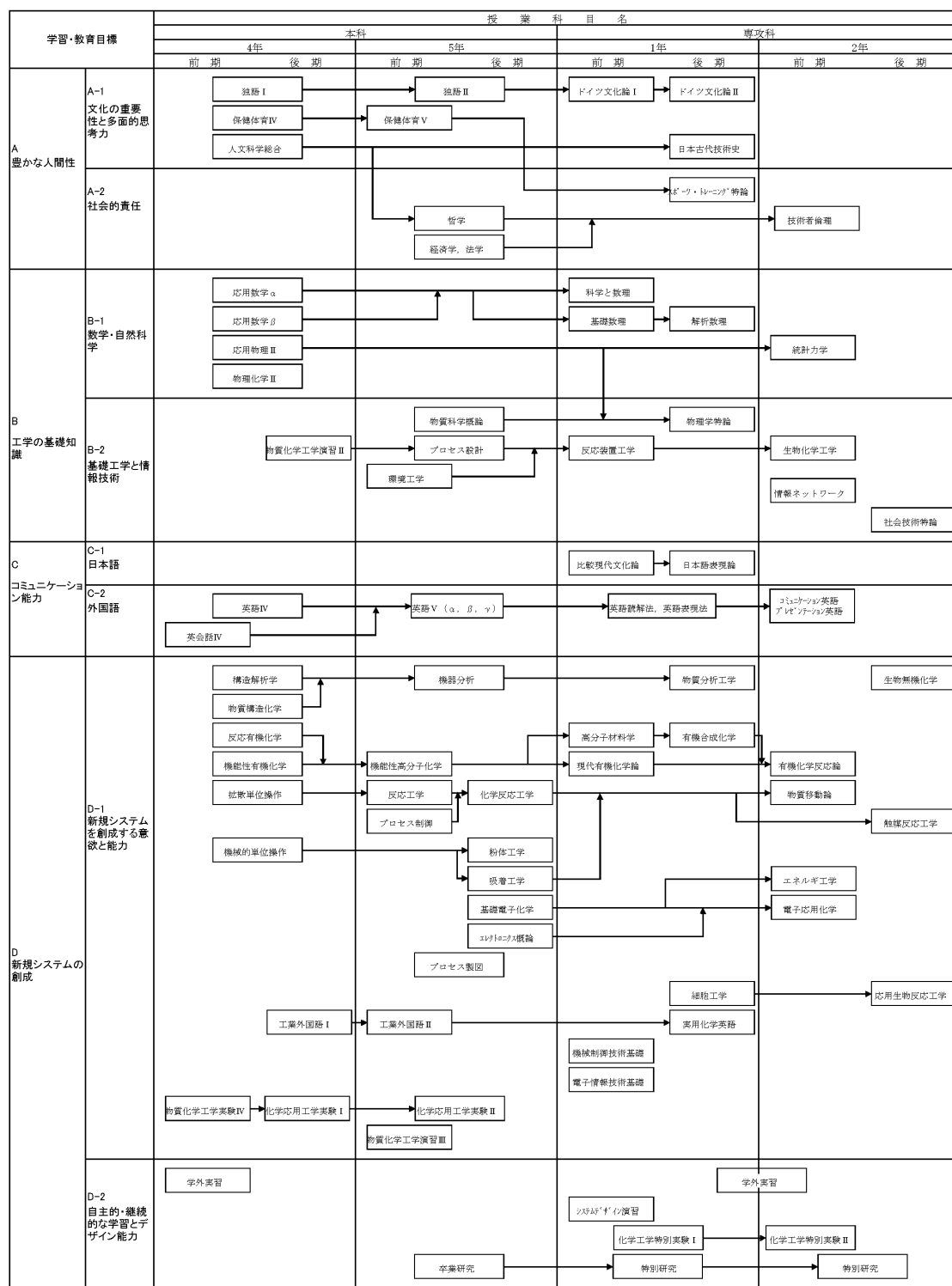
学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ
(情報工学科・電子情報工学専攻)



(出典 平成22年度JABEE受審資料)

資料5-5-①-9

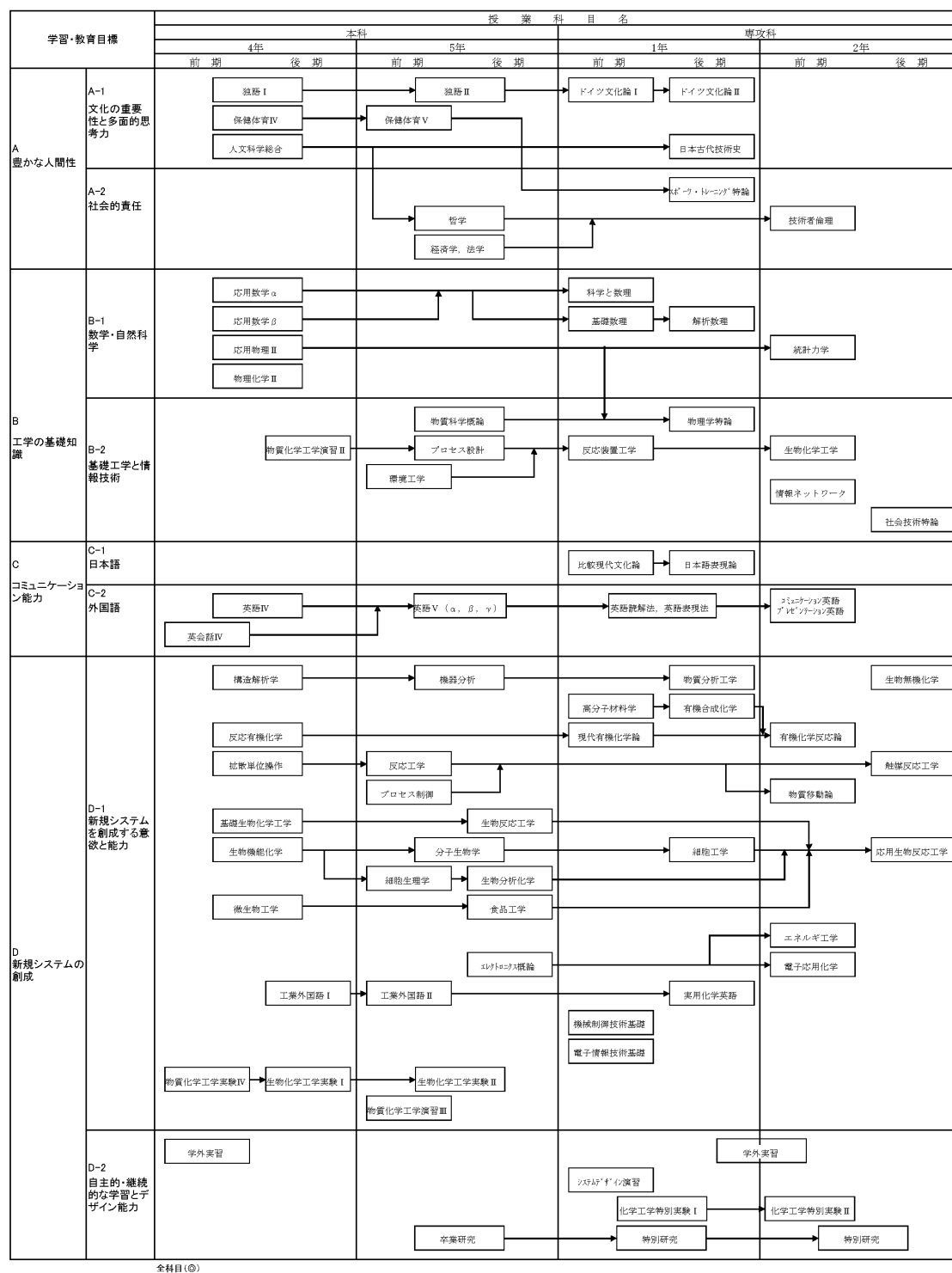
学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ
(物質化学工学科 (化学応用工学コース)・化学工学専攻)



全科目(◎)

(出典 平成22年度JABEE受審資料)

学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ
 (物質化学工学科 (生物化学工学コース)・化学工学専攻)



(出典 平成22年度JABEE受審資料)

専攻科シラバスの一例（電気電子回路特論）

SIEI110

2013 シラバス

電気電子回路特論 (Advanced Electrical and Electronic Circuits)		1 年・前期・2 単位・必修 開講クラス・担当（大谷 真弘）
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕 D-1 (80%), d-2a (20%)	〔JABEE 基準〕 D-1, d-2c
〔講義の目的〕 電気・電子機器や情報通信機器の高性能化や信号周波数の高周波化に伴い、回路の振る舞いは複雑なものとなっている。回路シミュレータの高機能化も著しいが、効率的な設計や動作検証・問題解決には回路理論に基づく洞察が必要不可欠である。本講義では、回路の過渡的な振る舞いや分布定数回路に対する各種解析方法を習得させるとともに、回路シミュレーションで用いられる数値解析手法についても取り上げ、その基礎理論と特徴を理解させることを目的とする。また、アナログ演算増幅器（オペアンプ）を用いた各種電子回路設計および高周波回路の基礎理論について理解させることを目的とする。		
〔講義の概要〕 過渡解析手法として、ラプラス変換・逆変換を用いた手法と電気回路をシステム理論の観点から解析する状態方程式による手法について解説した後、分布定数回路の定常現象ならびに過渡現象について解説する。あわせて、回路シミュレーション等で用いられる数値解析手法についても解説し、シミュレータを用いた検証を行う。また、オペアンプを用いた各種演算回路・フィルタ・発振回路等、ならびに高周波増幅回路および各種変調・復調回路等について実例を交えて解説する。		
〔履修上の留意点〕 本科電気工学科での学習内容程度の電気・電子回路の基礎知識ならびにベクトル、行列、ラプラス変換等の数学的な知識を習得していることを前提として授業を実施する。		
〔到達目標〕 過渡解析手法、分布定数回路、数値解析手法、各種オペアンプ回路、高周波回路の基礎理論を理解し、電気・電子回路の多様な振る舞いを解析するための基本概念を習得する。		
〔評価方法〕 期末テスト 80%、課題レポート 20%として総合評価する。 ただし、欠課時数が講義時間の 1/3 を超えた場合には評価対象とせず、単位を認めない。		
〔教科書〕 適宜、プリントを配布する。 〔補助教材・参考書〕 日比野 倫夫, 「インターユニバーシティ 電気回路 B」, オーム社 大下 真二郎, 「詳解 電気回路演習 下」, 共立出版 牛田 明夫, 田中 衛, 「電子回路シミュレーション」, コロナ社 藤井 信生, 「集積回路時代のアナログ電子回路」, 昭晃堂 石井 聡, 「電子回路設計のための電気/無線数学」, CQ 出版社 P. Horowitz, W. Hill, "The Art of Electronics 2 nd Ed.," Cambridge Univ. Press		
〔関連科目〕 (本科) 電気工学科: 回路網理論, 電子回路工学 情報工学科: 電子回路		

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

観点 5-5-②： 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校専攻科アドミッションポリシーで描く人材の育成を目指し、教育課程及び科目が配置されている（前出資料 5-5-①-5～11，資料 5-5-②-1）。準学士課程第 4，5 学年及び専攻科の 4 年間の教育において、各専攻の専門分野における科目間のつながりがある。各専攻とも教養・専門基礎・専門のバランスのとれた科目構成である（資料 5-5-②-2～4）。また、本校専攻科の各科目の担当教員及び授業内容の適切性は、大学評価・学位授与機構により定期的に審査・認定されており、学位取得が十分可能なカリキュラムである。本校専攻科の各科目の担当教員及び授業内容の適切性は、大学評価・学位授与機構により定期的に審査・認定されており、学位取得が十分可能なカリキュラムである。

（分析結果とその根拠理由）

上記資料より、本校専攻科のカリキュラムは、準学士課程第 4，5 学年を含め 4 年間で完結する体系であり、教育目標を達成するのに十分な体系を持っていることが分かる。また、教養、専門基礎及び専門分野の間で、特定の分野に偏らずバランスをとっており、専攻科の人材育成目標に適切な科目体系であることが分かる。本校専攻科の各科目の担当教員及び授業内容の適切性は、大学評価・学位授与機構により定期的に審査・認定されており、学位取得が十分可能なカリキュラムである。

以上のことから、準学士課程の学科に対応した専門性をより高度に発展させ、また他の工学分野にも視野を広めるように、教育課程が編成されていることが分かる。従って、教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程の体系性が確保されている、また、授業の内容が教育の目的を達成するために適切なものになっていると言える。

学校案内：教育方針


国立 奈良高専
NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY


独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校

[RSS](#)
[HOME](#)
[English](#)

学校案内	入学案内	教育・研究	本科	専攻科	学生生活	社会貢献	付属施設
------	------	-------	----	-----	------	------	------

[> 校長挨拶](#)
[> 教育方針](#)
[> 沿革と組織](#)
[> 機関別認証評価の結果](#)
[> 規程集](#)
[> 学校概要\(刊行物\)](#)
[> 教育情報の公表](#)
[> 情報公開](#)
[> アクセス](#)

[> キャンパス](#)

HOME > [学校案内] 教育方針

学校案内

教育方針

[▶ 受験生の方へ](#)
[▶ 在校生・保護者の方へ](#)
[▶ 卒業生の方へ](#)
[▶ 企業・研究者の方へ](#)
[▶ 地域・一般の方へ](#)

教育方針

本校の教育理念は、次の3つの標語で表しています。

創造の意欲

幅広い視野

自律と友愛

本校の教育理念は、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の3つの標語で表しています。「創造の意欲」は、技術者としての未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせるということです。こうした理念のもとで本校はアドミッションポリシー（学生受入れ方針）として、次の4項目を掲げています。

■アドミッションポリシー

【本科】

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- (2) 自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- (3) 技術を通して国際社会に貢献したい人
- (4) 創造性を高め、新しいシステムをつくり出したい人

平成16年4月から独立行政法人化にもなっており、本校では新しい時代に向けた指針として、上記教育理念をベースにして「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育成すること」としています。また、これに基づいて本校の学習・教育目標を次のとおりとしています。

■学習・教育目標

【本科】

- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性の育成
- (2) 工学基礎知識の習得
- (3) コミュニケーション能力の育成
- (4) 新規システムを創成する意欲と能力の育成

(出典 本校ホームページ)

資料5-5-②-2

科目学年配当表（機械制御工学専攻）

授業科目学年配当表（平成23年度以降入学生）

機械制御工学専攻

区分		科 目 名	単 位 数	毎週授業時間数				平成25年度担当教員	履修 条件
				1年		2年			
				前期	後期	前期	後期		
教 養	必修	日本語表現論	2		2			刀田	教養 専門基礎 合計22単位以上修得すること
	選択必修 1科目以上	英語読解法	2	2	2		金澤		
		英語表現法	2	2	2		杉田		
	選択必修 1科目以上	コミュニケーション英語	2				2	未定	
		プレゼンテーション英語	2			2		山本	
	選択必修 1科目以上	ドイツ文化論Ⅰ	2	2				廣瀬	
		ドイツ文化論Ⅱ	2		2			田島	
		日本古代技術史	2		2			大矢	
選択	比較現代文化論	2	2				大矢		
	スポーツ・トレーニング特論	2		2			中西		
教 養 合 計			20	8	12	2	2		
専 門 基 礎	必修	技術者倫理	2			2		桑原	専門基礎 合計22単位以上修得すること
		社会技術特論	2				2	押田	
	選択必修 3科目以上	科学と数理	2	2				小野慎	
		基礎数理	2	2				市原	
		解析数理	2		2			安田	
		物理学特論	2		2			新野	
		統計力学	2			2		榊原	
	選択必修 1科目以上	電子情報技術基礎	2	2				藤田	
		生物化学技術基礎	2	2				石丸	
	選択	情報ネットワーク(※1)	2			2		益子	
学 外 実 習(※2)		2					押田		
専門基礎合計			22	8	4	6	2		
教養・専門基礎合計			42	16	16	8	4		
専 門	必修	特 別 研 究	16	8	8	8	8	廣，島岡	(他専攻の専門選択科目については4単位まで履修可能)
		システムデザイン演習	2	4				福岡，藤田，飯田，山口智，石丸	
		機械制御工学特別実験Ⅰ	2		6			廣，島岡	
		機械制御工学特別実験Ⅱ	2				6	廣，島岡	
		専門必修合計	22	12	14	8	14		
	選択	連 続 体 力 学	2	2				坂本	
		計 算 機 力 学	2		2			福岡	
		精 密 加 工 学	2	2				和田	
		油 空 圧 制 御 工 学	2		2			早川	
		塑 性 加 工 学	2	2				谷口	
		デジタル制御	2	2				飯田	
		実用技術英語（機械制御工学系）	2		2			谷口，玉木	
		無 機 材 料(※3)	2			2		児玉	
		アクティブ制御	2			2		酒井	
		輸 送 現 象 論	2				2	島岡	
		レーザ応用計測工学	2			2		押田	
		機械制御工学概論	2				2	平，飯田	
		設 計 工 学 特 論	2				2	榎	
		トライボロジー	2			2		西田	
		ヒューマンインターフェイス	2				2	櫛	
		専門選択合計	30	8	6	8	8		
		専 門 合 計			52	20	20	16	
合 計			94	36	36	24	26		

(※1) 機械・電気・物質化学工学科の出身者は必修

(※2) 本科で未履修の場合は必修

(※3) 電子制御工学科出身者は必修

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

資料5-5-②-3

授業科目学年配当表 (電子情報工学専攻)

授業科目学年配当表 (平成24年度以降入学生)

電子情報工学専攻

区分		科 目 名	単位 数	毎週授業時間数				平成25年度担当教員	履修 条件		
				1 年		2 年					
				前期	後期	前期	後期				
教 養	必修	日本語表現論	2		2			刀田	教 養 専 門 基 礎 合計22単位以上修得すること		
	選択必修 1科目以上	英語読解法	2	2	2			金澤			
		英語表現法	2	2	2			杉田			
	選択必修 1科目以上	コミュニケーション英語	2				2	未定			
		プレゼンテーション英語	2			2		山本			
	選択必修 1科目以上	ドイツ文化論Ⅰ	2	2				廣瀬			
		ドイツ文化論Ⅱ	2		2			田島			
	選択	日本古代技術史	2		2			大矢			
		比較現代文化論	2	2				大矢			
	スポーツ・トレーニング特論	2		2			中西				
教 養 合 計			20	8	12	2	2				
専 門 基 礎	必修	技 術 者 倫 理	2			2		桑原			
		社 会 技 術 特 論	2				2	押田			
	選択必修 3科目以上	科 学 と 数 理	2	2				小野慎			
		基 礎 数 理	2	2				市原			
		解 析 数 理	2		2			安田			
		物 理 学 特 論	2		2			新野			
		統 計 力 学	2			2		榊原			
	選択必修 1科目以上	機械制御技術基礎	2	2				廣, 早川			
		生物化学技術基礎	2	2				石丸			
	選択	情報ネットワーク(※1)	2			2		益子			
学 外 実 習(※2)		2					押田				
専門基礎合計			22	8	4	6	2				
教養・専門基礎合計			42	16	16	8	4				
専 門	必修	特 別 研 究	16	8	4	10	10	浅井, 藤田	(他専攻の専門選択科目については4単位まで履修可能)		
		システムデザイン演習	2	4				福岡, 藤田, 飯田, 山口智, 石丸			
		電子情報工学特別実験	2		6			浅井, 松尾, 土井, 芦原			
		電子情報工学セミナーⅠ	2	2	2			山口智, 山口賢, 長田			
		電子情報工学セミナーⅡ	2			2	2	山口智, 山口賢, 長田			
		電子情報システム設計Ⅰ	2	2				上野			
		電子情報システム設計Ⅱ	2		2			松尾			
		専門必修合計	28	16	14	12	12				
	選択	実用技術英語Ⅰ	2	2				平井			
		実用技術英語Ⅱ	2			2		木村			
		電気電子回路特論	2	2				大谷			
		電磁気学特論	2		2			芦原			
		エネルギーエレクトロニクス	2			2		石飛			
		電 子 物 性	2				2	平井			
		情 報 伝 送	2				2	小野俊			
		計 算 理 論	2	2				岡村			
		計算機ハードウェア	2		2			山口賢			
		ソフトウェア設計	2			2		上野			
		基盤システム学	2				2	井上			
		メディアシステム論	2				2	松村			
		専門選択合計	24	6	4	6	8				
		専 門 合 計			52	22	18	18		20	
		合 計			94	38	34	26		24	

(※1)機械・電気・物質化学工学科の出身者は必修

(※2)本科で未履修の場合は必修

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

授業科目学年配当表 (化学工学専攻)

授業科目学年配当表 (平成23年度以降入学生)

化学工学専攻

区分		科 目 名	単 位 数	毎週授業時間数				平成25年度担当教員	履修 条件	
				1 年		2 年				
				前期	後期	前期	後期			
教 養	必修	日本語表現論	2		2			刀田	教 養 専 門 基 礎 合 計 2 2 単 位 以 上 修 得 す る こ と	
	選択必修 1科目以上	英語読解法	2	2	2			金澤		
		英語表現法	2	2	2			杉田		
		コミュニケーション英語	2				2	未定		
	選択必修 1科目以上	プレゼンテーション英語	2			2		山本		
		ドイツ文化論Ⅰ	2	2				廣瀬		
		ドイツ文化論Ⅱ	2		2			田島		
	日本古代技術史	2		2			大矢			
		比較現代文化論	2	2				大矢		
スポーツ・トレーニング特論	2		2			中西				
	教 養 合 計		20	8	12	2	2			
専 門 基 礎	必修	技術者倫理	2			2		桑原		(他専攻の専門選択科目については4単位まで履修可能)
		社会技術特論	2				2	押田		
	選択必修 3科目以上	科学と数理	2	2				小野慎		
		基礎数理	2	2				市原		
		解析数理	2		2			安田		
		物理学特論	2		2			新野		
		統計力学	2			2		榊原		
	選択必修 1科目以上	機械制御技術基礎	2	2				廣，早川		
		電子情報技術基礎	2	2				藤田		
	選択	情報ネットワーク(※1)	2			2		益子		
		学 外 実 習(※2)	2					押田		
専門基礎合計		22	8	4	6	2				
教養・専門基礎合計		42	16	16	8	4				
専 門	必修	特 別 研 究	14	4	8	8	8	嶋田	専 門 合 計 4 2 単 位 以 上 修 得 す る こ と (他専攻の専門選択科目については4単位まで履修可能)	
		システムデザイン演習	2	4				福岡，藤田，飯田，山口智，石丸		
		化学工学特別実験Ⅰ	4	6	6			嶋田		
		化学工学特別実験Ⅱ	2			6		嶋田		
		専門必修合計	22	14	14	14	8			
	選択	有機合成化学	2		2			嶋田		
		高分子材料学	2	2				松浦		
		現代有機化学論	2	2				嶋田		
		反応装置工学	2		2			直江		
		物質分析工学	2		2			亀井		
		細胞工学	2	2				伊月		
		実用化学英語	2		2			片倉		
		生物無機化学	2				2	石丸		
		触媒反応工学	2			2		梅原		
		エネルギー工学	2			2		片倉		
		電子応用化学	2			2		片倉		
		物質移動論	2				2	中村		
		生物化学工学	2			2		直江		
		有機化学反応論	2			2		嶋田		
		応用生物反応工学	2				2	河越		
専門選択合計		30	6	8	10	6				
専 門 合 計		52	20	22	24	14				
合 計		94	36	38	32	18				

(※1) 機械・電気・物質化学工学科の出身者は必修

(※2) 本科で未履修の場合は必修

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

観点 5－5－③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

本校専攻科の教育方針においては、4つの独自の特色を掲げている（資料5－5－③－1）。本校専攻科学生は、自分の所属以外の専攻の分野について選択必修科目がある。また、自分の所属する専攻以外の科目についても修得単位に加算可能であり、幅広い知識・技術を身につけた技術者の養成を狙う（前出資料5－5－②－2～4）。この他、大阪大学工学部や他大学で取得した単位を専攻科で認めている（資料5－5－③－2，3）。大学院へのインターンシップについては、平成24年度は奈良先端科学技術大学院大学への派遣の実績がある（資料5－5－③－4）。また、所定の条件を満たせば「学外実習」として2単位が取得できる（前出資料5－5－②－2～4）。外国語の伝達と読解の基礎能力育成のため、英語2科目を履修することが全専攻において必須である（前出資料5－5－②－2～4）他、各専攻で「実用技術英語Ⅰ」などの英語選択科目がある（資料5－5－③－5）。

さらに、先端技術の紹介と経済問題、知的財産、特許など技術者として知っておくべき事項について紹介する「社会技術特論」を必修科目として配置している（資料5－5－③－6）。

（分析結果とその根拠理由）

上記より、本校専攻科では、独自の教育方針のもと、他専攻科目の履修、他大学での履修した単位の認定制度、インターンシップの単位認定及び外国語基礎能力育成の充実など種々の取組がなされている。

以上のことから、教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮している。

(1) 教育方針

2. 専攻科の教育方針と教育課程**(1) 教育方針**

学校教育法の改正によって高専に新しく設置された専攻科では、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」高専制度の基本を変えずに、「高専教育のアイデンティティを保持しながら、精深な程度において特別な事項を教授し、その研究を指導する」ことを目指しています。

本校の専攻科も設置目的は他高専と同じではありますが、その教育方針などには以下のような独自の特色を掲げています。

- 1) **より高く** 特別実験、特別研究を重視しつつ基礎力の充実をはかり、本科課程で培われた実践技術者としての能力を高めます。目標の設定から達成までを通して遂行できる実践的な研究開発能力をもった人材の養成を目指します。
- 2) **より幅広く** 専門技術を核にしつつも広く社会に対する視野を持つ総合的な人間教育を心がけ、適正な価値観と判断力を合わせもった人材の養成を目指します。
また、外国語能力の増強だけでなく、他国の文化・習慣に対する知的関心を高め、国際社会で活躍できる人材の養成を目指します。
- 3) **より新しく** 本校は京阪神に近く、しかも四方が緑に囲まれた豊かな自然環境の中にありますが、こうした恵まれた環境の中で、これからの技術のあり方を重視した技術教育を心がけ、地球環境を保護し、人に優しい技術を具現できる新しい感覚をもった技術者の養成を目指します。
- 4) **再び** 高専の卒業生等に門戸を開き、技術者の再教育に貢献します。各専門分野において新しく展開してきている技術を中心に、基礎に加えて応用力を付与し、技術者としての能力アップを推進します。

本校の専攻科では、機械制御工学専攻、電子情報工学専攻、化学工学専攻の3専攻を設置しており、それぞれ下記のような教育目標を掲げています。

機械制御工学専攻では、①機械工学の各分野に精通し、特に機械本体の構造を中心とする設計、開発能力に優れた機械技術者、②機械工学の知識を基礎とし、その上に電子、情報等の知識を加えて、システムとして全体をまとめあげる能力を持った機械技術者、さらには③自動化の進展やコンピュータによる制御技術の発達に対応できる総合処理能力を持ったメカトロニクス技術者の育成、等を目標としています。

電子情報工学専攻では、本科での電気・電子・情報系の実践技術教育課程を基礎として、電子と情報を複合した高度な専門教育を行い、電子システムならびに情報システムに関する応用開発研究能力を備えた技術者の育成を目標としています。

化学工学専攻では、新規プロセスの開発、設計のための化学技術教育はもちろんのこと、バイオ関連技術やエネルギー変換などの周辺技術についても教育し、幅広い視野と知識を持つ技術開発能力を備えた化学技術者の養成を目標としています。

(4) 大阪大学工学部との相互履修

(4) 大阪大学工学部及び基礎工学部との教育研究交流協定

本校は大阪大学工学部及び基礎工学部と教育研究交流に関する協定を締結しています。その一環として、5年次の学生と専攻科の学生は特別聴講学生として大阪大学工学部の授業科目を履修することができます。

実施要領（抜粋）を下に掲げておきますので、参考にしてください。

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における相互履修
に関する実施要領（抜粋）

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校は、それぞれの所属学生が相互に履修することを認めるため、次のとおり実施するものとする。

- 1 受入れ学生の身分は、特別聴講学生とする。
- 2 特別聴講学生として入学できる者は、奈良工業高等専門学校にあっては5年次の学科学生及び専攻科学生とする。
- 3 履修できる授業科目の単位数は、奈良工業高等専門学校の学生にあっては1学期10単位を上限とする。
- 4 履修を希望する学生は、指導教員等の承認を得たうえ、特別聴講学生願書、成績証明書及び健康診断書を所定の期日までに高等専門学校に提出しなければならない。
- 5～7 (略)
- 8 大学において取得した単位は、高等専門学校の定めるところにより、高等専門学校の単位として認めることができる。
- 9 特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は、相互に不徴収とする。

※基礎工学部とは相互履修に関する覚書を締結していません。

3（4）試験と単位の認定・3（6）専攻科修了のための単位修得

（4）試験と単位の認定

試験は、原則として授業の終了する学期末に行われます。

試験の実施期日・時間等は、その都度担当教員から指示があります。試験中不正行為を行った者は、その学期の定期試験の全科目を不合格とします。

授業科目の履修設定および単位認定（試験等）も、授業科目担当教員が行います。

なお、このほかに他大学等で修得した単位を、申請により在籍の専攻で審査の上、専攻科における履修と見なし、16単位（教養科目は8単位以内）を超えない範囲で、専攻科履修単位として認定されることがあります。

他大学の単位を取る方法としては、放送大学に入学して受講する方法と、大学の科目等履修生として入学する方法があります。

（6）専攻科修了のための単位修得

専攻科を修了するためには、64単位以上修得しなければなりません。この修得単位のうち、(4)に記載したとおり、他大学等で修得した単位のうち16単位を限度に、本専攻科での修得単位と認定されれば、その単位数を本専攻科の修得単位に加算することができます。また、他専攻の授業科目についても履修することができ、そのうち4単位まで修了要件に含むことができます。すなわち、この加算後の修得単位数が、64単位以上あれば専攻科を修了することができます。（「奈良工業高等専門学校専攻科の履修規程」参照）

（出典 平成25年度専攻科学生便覧P. 9）

別紙

平成24年度 電子情報工学専攻 専攻科学外実習 一覧

学年	学生氏名	実習期間	実習先
1年		平成24年7月30日～8月10日 (実働10日間)	日本エレクトロプレイティングエンジニアーズ(株)
1年		平成24年8月20日～8月31日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ディペンダブルシステム学講座
1年		平成24年7月30日～8月3日, 平成24年8月20日～8月24日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ソフトウェア工学講座
1年		平成24年7月30日～8月10日 (実働10日間)	(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター
1年		平成24年8月20日～8月31日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ディペンダブルシステム学講座
1年		平成24年7月30日～8月3日, 平成24年8月27日～8月31日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ソフトウェア工学講座
1年		平成24年8月20日～8月31日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ディペンダブルシステム学講座
1年		平成24年8月20日～8月31日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ディペンダブルシステム学講座
1年		平成24年8月19日～9月1日 (実働13日間)	アイフォーコム(株)
1年		平成24年8月20日～8月31日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ディペンダブルシステム学講座
1年		平成24年8月16日～8月29日 (実働10日間)	寺崎電気産業(株)
1年		平成24年8月20日～8月31日 (実働10日間)	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ディペンダブルシステム学講座

以上、12名

(出典 平成24年度第4回インターンシップ打ち合わせ会資料)

実用技術英語 I のシラバス

S1MS111

2013 シラバス

実用技術英語(機械制御工学系) (Practical English for Mechanical and Control Engineering)		1 年・後期・2 単位・選択 機械制御工学専攻・ 担当 谷口 幸典・玉木 隆幸
〔準学士課程 (本科 1-5 年) 学習教育目標〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕
	D-1 (80%), C-2 (20%)	(d-2a) , (f)
〔講義の目的〕 機械制御工学分野の技術的な英語表現に関する知識, ならびに語彙などを習得することを目的に, 当該分野の英語論文の読解能力を養成するとともに, 自ら取り組んでいる研究の英文 Abstract 作成を通して英文技術論文を書くための知識を養う.		
〔講義の概要〕 前半は各自が自分の研究に関連する英文参考文献を検索・選択し, 当該論文の内容を 2 ページ (A4) 程度に日本語で要約整理した上で授業中にゼミ形式で報告する. 後半では, 参考文献における表現を参考にして, 各自取り組んでいる特別研究の Abstract を作成の上, その内容に関して英語による簡単な Presentation を行う.		
〔履修上の留意点〕 選択する研究論文は, 権威ある科学技術雑誌に掲載されている論文 (数ページ程度) が好ましい. 用いられている単語や語彙・表現方法に注意しながら読解に努め, 分かりやすくまとめて報告すること. また, Abstract の作成には, 研究の背景・目的・内容などについて調査・整理し, 客観的かつ明瞭な表現を心がけること. 研究概要の英語による Presentation においては自分の発表もさることながら他者の発表について英語で質問できるようにすること. 各資料は最終的に修正したうえで期限までに提出すること.		
〔到達目標〕 1) 機械制御工学分野の英文技術論文を読み, 内容を正しく理解し, 説明ができること. 2) 特別研究の概要を英文で作成でき, 英語で簡単な Presentation ができること.		
〔評価方法〕 英文技術論文の内容報告資料作成 (50%), 英語による Abstract および Presentation 資料作成 (50%) により総合的に評価する. 定期試験は行わない.		
〔教科書〕 教科書は使用しない. 適宜, プリント資料を配布する.		
〔補助教材・参考書〕		
〔関連科目・学指針〕 技術英語, コミュニケーション英語		

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

資料 5-5-③-5 (続き)

実用技術英語 I のシラバス

2013 シラバス

S1MS111

講義項目・内容

週数	講義項目	講義内容	自己評価※
第 1 週	意義と目的	本講義の主旨（評価方法・講義計画などを含め）を説明する。	
第 2 週	概要関連表現（1）	Abstract 作成上、欠かせない語彙及び表現方法について解説する。	
第 3 週	語彙関連表現（2）	Abstract 作成上、欠かせない語彙及び表現方法について解説する。	
第 4 週	論文内容報告（1）	各自が選択した論文の内容を整理し、説明する。	
第 5 週	論文内容報告（2）	各自が選択した論文の内容を整理し、説明する。	
第 6 週	論文内容報告（3）	各自が選択した論文の内容を整理し、説明する。	
第 7 週	論文内容報告（4）	各自が選択した論文の内容を整理し、説明する。	
第 8 週	論文内容報告（5）	各自が選択した論文の内容を整理し、説明する。	
第 9 週	論文内容報告（6）	各自が選択した論文の内容を整理し、説明する。	
第 10 週	論文内容報告（7）	各自が選択した論文の内容を整理し、説明する。	
第 11 週	研究概要（1）	各自の特別研究に関する英文 Abstract を作成する。	
第 12 週	研究概要（2）	Presentation 資料を作成する。	
第 13 週	研究概要（3）	研究概要を英語で発表する。	
第 14 週	研究概要（4）	研究概要を英語で発表する。	
第 15 週	研究概要（5）	英文の研究概要を提出する。	
まとめ・総括等			

※ 4：完全に理解した， 3：ほぼ理解した， 2：やや理解できた， 1：ほとんど理解できなかった， 0：まったく理解できなかった。
 (達成) (達成) (達成) (達成) (達成)

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

社会技術特論のシラバス

S2MSEIC012

2013 シラバス

社会技術特論 (Topics of Social Technology)		2年・後期・2単位・必修 3専攻共通・担当 押田 至啓
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標]	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標] B-2 (80%), D-2 (20%)	[JABEE 基準] (d-1), (d-2 d)
[講義の目的] 技術者としてのバックグラウンドを広げるためには、専門分野だけに限らず他分野の技術動向や時事問題等についての幅広い知識を身に付け、広い視野に立って物事を判断することが重要となる。本講義では、工学分野を中心とした社会の技術、特に先端技術の紹介と経済問題、知的財産、特許など技術者として知っておくべき事項について紹介する。		
[講義の概要] 世界に通じる幅広いエンジニアとしての見識を得るために、各分野の専門家による最新技術や世界経済、知的財産権、特許などの紹介を行う。		
[履修上の留意点] 本教科では、専門分野の異なる複数の教員および外部講師がリレー形式で多様な話題について講義する。積極的に質問し、技術的視野を広げ、各自の今後の仕事や研究に活かして欲しい。		
[到達目標] 自ら問題意識を持ったエンジニアになることが望まれる。そのため、世界的視野に立った広い見識を身につけることが到達目標である。		
[評価方法] レポート評価 (80%) と授業中の質問等取り組み (20%) により行う。 レポート内容の不備なものについては、不可、または再提出させる。		
[教科書] 教科書は使用しない。適宜プリント資料を配付する。 [補助教材・参考書]		
[関連科目] 専門科目全般。 内容は先端技術の話題であり専門外の内容については難しいが、幅広い知識を身につけるつもりで積極的に質問をする等取り組んで欲しい。		

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

資料 5-5-③-6 (続き)

社会技術特論のシラバス

2013 シラバス

S2MSEIC012

講義項目・内容

週数	講義項目	講義内容	自己評価*
第1週	本講義の概要説明 (押田)	本講義の概要を説明するとともに、企業や大学院で専攻科 修了生に求められる事項、心構えなどを講義	
第2週	技術トピックス(1)	機械工学の最先端技術について (機械工学科教員)	
第3週	技術トピックス(2)	電子・電気工学の最先端技術について (電気工学科教員)	
第4週	技術開発と特許(1)	技術と特許の関係について講義	
第5週	技術開発と特許(2)	技術と特許の関係について講義	
第6週	技術開発と特許(3)	特許利用法全般	
第7週	第一線エンジニアの 体験談(1)	企業で製品開発されているエンジニアの体験談	
第8週	第一線エンジニアの 体験談(2)	企業で製品開発されているエンジニアの体験談	
第9週	第一線エンジニアの 体験談(3)	企業で製品開発されているエンジニアの体験談	
第10週	全般講義(1)	企業における技術開発の現状と経験談を講義	
第11週	全般講義(2)	企業における技術開発の現状と経験談を講義	
第12週	技術トピックス(3)	制御技術、メカトロニクスにおける最先端技術について (電子制御工学科教員)	
第13週	技術トピックス(4)	情報工学および関連分野の最先端技術について (情報工学科教員)	
第14週	技術トピックス(5)	化学工学、化学技術における最先端技術について (物質化学工学科教員)	
第15週	全般講義(3)	工学関係一般の話題	

*4: 完全に理解した, 3: ほぼ理解した, 2: やや理解できた, 1: ほとんど理解できなかった, 0: まったく理解できなかった.
(達成) (達成) (達成) (達成) (達成)

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

観点 5－6－①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

本校専攻科のカリキュラムにおける授業時間配分は、講義が全体の50～54％、実習・実験などそれ以外が46～50％である。本校専攻科では、全ての専攻において、デザイン能力や問題解決能力を身につけるよう工夫がされた実験が行われている（前出資料5－5－②－2～4）。また、専攻科1年生は「システムデザイン演習」を履修する。この科目はPBL形式で、それぞれの学問分野に特化しない問題の解決を、異なる専攻の学生によって構成されるチームで取り組み、エンジニアリングデザイン能力を育成する工夫がなされている（資料5－6－①－1）。

（分析結果とその根拠理由）

カリキュラムにおける講義などの時間配分などから、講義・実習・実験などのバランスが適切であると言える。また、各専攻が実施する実験や、「システムデザイン演習」などを通してエンジニアリングデザイン能力を育成している。

従って、教育の目的に照らして、専門分野の知識のみに偏らない、適切なバランスをとって講義、演習、実験、実習等が行われていると言える。また、それぞれの教育内容に応じた学習指導法の工夫がなされていると言える。

システムデザイン演習のシラバス

SIMSEIC102

2013 シラバス

システムデザイン演習 (Engineering Design Project)		1 年・前期・2 単位・必修 3 専攻共通・担当 福岡 寛, 藤田 直幸, 飯田 賢一, 山口 智浩, 石丸 裕士
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕 D-2 (75%), C-1 (15%), D-1 (10%)	〔JABEE 基準〕 e, h, f, d-2a, g
〔講義の目的〕 これまでの講義や実験で培った基礎知識を生かして、工学的な問題を解決することができるデザイン能力を育成する。ここでいうデザイン能力とは、構想力、問題設定力、種々の学問や技術を総合し応用する能力、創造力、制約条件下で解を見出す能力、コミュニケーション能力、チームワーク力、継続的に計画を実施する能力などのことを言う。また、自主的、継続的に学習する能力を身に付ける。さらに、最終成果を発表することにより、日本語による表現能力を育成することを目的とする。		
〔講義の概要〕 本演習は、PBL (Problem Based Learning) 形式で進められる。すなわち、グループ毎に設定された問題について、解決する手段を自らが見つけていく。これらを通じて、「企画・構想」、「解析」、「設計」、「成果発信」というデザインのステップを学ぶ。		
〔履修上の留意点〕 デザイン能力の育成に重点を置いているので、自ら主体的に課題に取り組む必要がある。成果物そのものの評価のみならず、取り組みの課程についても評価する。また、グループ力を評価するため、相互に協力して演習を進める必要がある。		
〔到達目標〕 1. PBL により、基本構想、問題分析、計画立案、課題解決、発表という一連の流れを体験し、課題を解決するために必要なデザイン手法を理解する。 2. 与えられた予算と期限内にグループにより問題を解決することを通じて、制限下で計画的に仕事を進める方法について理解する。 3. PBL によって主体的、継続的に学習する習慣を身に付ける。 4. 討議や発表を行うことで、効果的なプレゼンテーションの方法を理解する。		
〔評価方法〕 1. デザインのステップの理解 レポート I: 企画についての理解(15%)、レポート II: グループワークについての理解(15%)、 レポート III: デザイン能力についての理解(15%)、 企画発表会の内容(10%)、最終発表会の内容(20%)、 2. 自主的、継続的に学習する能力 学習記録のまとめなど(15%) 3. 日本語による表現能力 企画発表会でのプレゼンテーション(5%)、最終発表会での発表(5%)		
〔教科書〕 〔補助教材・参考書〕 「エンジニアリング・ファシリテーション - 話し合いをうまくまとめるコミュニケーション・スキル」 大石 加奈子 森北出版		
〔関連科目〕 すべての科目で学んだことを発揮して課題に取り組んで欲しい。 身に付けた、デザイン能力を特別研究などに対して発揮して欲しい。		

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

資料 5 - 6 - ① - 1 (続き)

システムデザイン演習のシラバス

2013 シラバス

S1MSEIC102

講義項目・内容

週数	講義項目	講義内容	自己評価*
第1週	ガイダンス	スケジュール、講義の目的、評価方法、課題の提示、安全上の注意について説明する。	
第2週	問題解決手法について	ファシリテーションの技法を用いた問題解決方法を学ぶ。	
第3週	プロジェクトマネジメントについて	プロジェクトマネジメントについて学ぶ	
第4週	企画立案・構想作業	与えられた課題について、グループ単位で問題分析を行い、企画立案・構想作業を行う。	
第5週	企画立案・構想作業		
第6週	企画立案・構想作業		
第7週	企画発表会	問題解決の企画を発表する。	
第8週	解析・設計・製作(1)	与えられた課題について、グループ単位で実際に課題解決を行う。	
第9週	解析・設計・製作(2)	解析→設計→製作のプロセスを踏まえて、計画的に課題の解決を行う。	
第10週	解析・設計・製作(3) デザインレビュー	途中経過を報告し、設計段階の問題点を抽出する。	
第11週	解析・設計・製作(4)	与えられた課題について、グループ単位で実際に課題解決を行う。	
第12週	解析・設計・製作(5)	解析→設計→製作のプロセスを踏まえて、計画的に課題の解決を行う。	
第13週	発表会準備	発表会の準備を行う。	
第14週	発表会準備		
第15週	最終発表会	エンジニアリングデザインのステップを踏まえつつ成果を発表する。	

* 4 : 完全に理解した, 3 : ほぼ理解した, 2 : やや理解できた, 1 : ほとんど理解できなかった, 0 : まったく理解できなかった。
(達成) (達成) (達成) (達成) (達成)

(出典 平成25年度専攻科シラバス)

観点 5－6－②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

（観点に係る状況）

本校専攻科のシラバスには、「講義の目的」「講義項目・内容」「到達目標」「評価方法」等の項目がある。事前の準備学習については、「履修上の留意点」に記載される（前出資料 5－6－①－1）。最初の授業で担当教員が、授業内容、評価方法や授業時間以外の学習について、シラバスを使って学生に説明することが求められている。1 単位の履修時間や科目種類ごとの単位時間の計算根拠などは、専攻科学生便覧に記載されている（資料 5－6－②－1）。シラバスはウェブサイトで公開され、学生は選択科目の決定、自学自習、授業計画や評価方法の確認等のためにいつでも活用できる。また、授業各回の理解度を自己評価し、シラバスに書き込むことができる。この自己評価は担当教員が回収し、評価結果を授業にフィードバックできる（前出資料 5－6－①－1）。学生による授業アンケートでは、シラバスどおりに授業が行われたか、学生の自主的な取組姿勢や授業に対する積極的な態度などを問う設問が設けられている。

（分析結果とその根拠理由）

学生に対し、シラバスを使って、授業内容、評価方法や授業時間以外の学習について、説明がなされている。また、シラバスは公開されており、いつでも学生が活用できる。またシラバスは学生が授業の理解度を自己評価することや、授業の質を高めるためのフィードバックにも利用できる。

以上のことより、教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されていると言える。

(1) 科目の単位と時間数

3. 履修に関すること

専攻科は、一般の大学と同じように単位制を基本としています。修業年限は2年で、4年を超えて在学することはできません。

専攻科を修了するためには、64単位以上修得する必要があります。そのため、本校では96単位の科目（研究・実験を含む）を開設しています。このうち、必修科目は専攻にかかわらず必ず履修しなければなりません。必修科目以外は選択科目です。

したがって、専攻科学生諸君は修了するまでに、どの科目を修得すればよいかを選択しなければなりません。また、選択した科目を受講するためには、受講申請を行う必要があります。以下にその概要と手続きについて述べます。

(1) 科目の単位と時間数

専攻科のカリキュラムは、一般科目、共通科目および専門科目から成っています。各授業科目の履修は単位制により実施しており、講義、演習、実験・実習のいずれかまたは併用により行われます。

1単位の履修時間は、教室内および教室外をあわせて45時間とし、次の基準により計算しています。

講 義 科 目	教室内1時間の講義に対して教室外2時間の自習時間とし、15時間の講義で1単位
演 習 科 目	教室内2時間の演習に対して教室外1時間の自習時間とし、30時間の演習で1単位
実験・実習科目	教室内45時間の実験・実習を行い1単位

このように単位時間が科目によって異なるので注意が必要です。1単位時間は45分で行っています。

演習科目は「英語読解法」、「英語表現法」、「特別研究」、「システムデザイン演習」で、実験・実習科目は「特別実験」で、他の科目は講義科目です。

(2) 講義時間割

各専攻の校時および開講科目の時間割は学期の始めに配布します。この表を参考にし、必修科目および選択科目の両方について受講申請を行ってください。

(出典 平成25年度専攻科学生便覧P. 7)

観点5－6－③： 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

創造性を育む教育方法を取入れた科目としては、「システムデザイン演習」や「特別研究」等が開設されている。「システムデザイン演習」では、与えられた課題解決のため、ファシリテーション、プロジェクトマネジメントなども活用しながら、学生自ら解決策を考え、設計・製作し、報告に至る一連のプロセスを体験することで、創造性が育成されている（前出資料5－6－①－1）。インターンシップについては、科目「学外実習」で、長期休業期間を利用し10日間以上実施している。現場での問題発見から解決に至るプロセスを学んでいることが確認出来る。インターンシップ報告書には、学校ではできない様々な経験を通して学んだ、などの事項が記載されている（資料5－6－③－1～3）。

（分析結果とその根拠理由）

主に「システムデザイン演習」の履修を通して、与えられた課題解決のため、ファシリテーション、プロジェクトマネジメントなども活用しながら、学生自ら解決策を考え、設計・製作し、報告に至る一連のプロセスを体験することで、創造性が育成されている。また、「学外実習」を通して、現場での問題発見から解決に至るプロセスを学んでいることが確認出来る。学生は、インターンシップ報告書に、学校ではできない様々な経験を通して学んだことを記載している。

以上のことより、創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用が十分に行われていると言える。

資料 5 - 6 - ③ - 1

平成24年度 専攻科 学外実習ガイダンス・事前研修報告書

2013-1/11-2-A

平成 2 4 年度 専攻科 学外実習ガイダンス・事前研修報告書

報告責任者（押田至啓）

1. 学外実習ガイダンス

実施日時： 2 年生 2012 年 4 月 6 日（金）（9:30～10:30）

1 年生 2012 年 4 月 9 日（月）（11:00～11:40）

実施場所：専攻科南棟視聴覚室 講師名：押田、鈴木

参加学生数： 計 83 名（2 年生 MS 14 名、EI 15 名、C 8 名

1 年生 MS 14 名、EI 21 名、C11 名）

参加教員数： 1 名

ガイダンスの概要：履修に関する注意事項の説明。

インターンシップに関する注意事項の説明。

成績評価、単位認定の段取り等について説明。

来年度への申し送り事項（良かった点、問題点、改善点など）：

学生課：修了要件であることを周知できたので、特に問題はないと考える。

2. 学外実習事前研修

実施日時： 2012 年 5 月 31 日（木）（14:40～15:30）

実施場所：専攻科南棟視聴覚室 講師名：上野、鈴木

参加学生数： 計 20 名（1 年生 MS 7 名、EI 13 名、C 0 名）

参加教員数： 1 名

ガイダンスの概要：インターンシップに関する注意事項、スケジュールの説明。

成績評価、単位認定の段取り等について説明。

※本科と合同の「インターンシップ特別講演会」（2012 年 7 月 5 日（木）実施）については、今年度より希望者のみの参加としたため、参加者はいなかった。

（平成 24 年度における専攻科のインターンシップ状況）

○平成 24 年度インターンシップ単位認定者

1MS：

1EI：

○平成 24 年 12 月末現在で、JABEE 修了に必要なインターンシップ未履修者

2 年生 0 名、1 年生 1 名

（出典 2012年度 第 4 回インターンシップ打ち合わせ会資料）

資料 5 - 6 - ③ - 2

平成24年度 機械制御工学専攻 学外実習報告書

2013-1/1-2-A

平成 24 年度 機械制御工学専攻 学外実習報告書

報告責任者 (機 弘明)

1. 学外実習報告会

実施日時: 2012 年 10 月 11 日 (木) (13:00 ~ 14:00)

実施場所: 専攻科南棟 2F 視聴覚室, 参加教員数: 10 名

発表学生数: 計 5 名 (専攻科 1 年該当者 6 名中 5 名,
2 年該当者 0 名中 0 名)

参加学生数: 計 5 名 (専攻科 1 年 14 名中 5 名, 2 年 14 名中 0 名)

報告会の概要:

パワーポイントによる実習内容の説明 (司会は学生が分担)

大学のインターンシップが 4 名, 企業のインターンシップが 1 名であった.

発表時間は, 一人 7 分 (発表 5 分, 質疑 2 分) でおこなった.

来年度への申し送り事項 (良かった点, 問題点, 改善点など):

専攻間:

特になし

専攻内/学科内:

特になし

2. 学外実習

実施期間: 2012 年 7 月 30 日 (月) ~ 8 月 10 日 (金), 8 月 20 日 (月) ~ 8 月 31 日 (金)

実習先企業数: 企業 1 社 大学 1 校, 実習人数: 計 5 名 (企業 1 名, 大学 4 名)

(機械制御工学専攻科 1 年該当者 14 名中 5 名,
2 年該当者 14 名中 0 名)

実施概要:

企業別の実習人数, 実習日数等の一覧表を別紙に記す.

<学外実習実施一覧表 (学科・専攻科名, 企業名, 実習人数, 実習日数, 備考)>

来年度への申し送り事項 (良かった点, 問題点, 改善点など):

専攻間:

特になし

専攻内/学科内:

特になし

(出典 2012年度 第4回インターンシップ打ち合わせ会資料)

資料 5 - 6 - ③ - 3

平成24年度 電子情報工学専攻 学外実習報告書

2013 - 1/1 - 2 - A

平成 24 年度 電子情報工学専攻 学外実習報告書

報告責任者 (上野秀剛)

1. 学外実習報告会

実施日時： 2012 年 11 月 8 日 (木) (13:00~14:35)

実施場所：専攻科南棟視聴覚室， 参加教員数： 5 名

発表学生数： 計 12 名 (専攻科 1 年該当者 7 名中 7 名，
2 年該当者 0 名中 0 名)

参加学生数： 計 20 名 (専攻科 1 年 21 名中 19 名， 2 年 16 名中 1 名)

報告会の概要：

発表者は，PowerPoint を使用してプレゼンテーション (発表 5 分+質疑 2 分=計 7 分) により，インターンシップの概要，実習で学んだこと，進路選択にあたり勉強になったことなどを発表した。参加者からの質問も活発で，学内の授業では得られない体験を共有し，多くの刺激を受けたようであった。

来年度への申し送り事項 (良かった点，問題点，改善点など)：

専攻間：

大学への学外実習では，実習先が特定の研究室に偏っていた。
そのため，複数名について，類似の発表内容となることが懸念された。
しかし，成績評価が必要なことから，学外実習報告会では個別に発表させることとした。

専攻内/学科内：

特になし。

2. 学外実習

実施期間： 各人の実習期間等について，一覧表を別紙に記す。

実習先企業数： 6 社， 実習人数：計 12 名
(専攻科 1 年該当者 7 名中 7 名，
2 年該当者 0 名中 0 名)

実施概要：

企業別の実習人数，実習日数等の一覧表を別紙に記す。
<学外実習実施一覧表 (学科・専攻科名，企業名，実習人数，実習日数，備考)>

来年度への申し送り事項 (良かった点，問題点，改善点など)：

専攻間：

特になし。

専攻内/学科内：

特になし。

(出典 2012年度 第 4 回インターンシップ打ち合わせ会資料)

観点 5－7－①： 教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

本校専攻科では、学習・教育目標に沿って10科目20単位の教養科目を開設しており、学生には専門基礎科目と合わせて22単位以上の修得を義務付けている。教養科目は、自然科学、外国語、保健体育及び人文科学・社会科学系の科目から構成される（前出資料5－5－②－2～4）。

各専攻科における「特別研究」は必修科目であり、2年間で合計14単位を課している。学生は指導教員から、研究内容だけでなく、専門分野の一般的基礎学力、論文作成、成果発表を通しての文章や図表の表現方法、研究の取組姿勢等について、一対一できめ細かい指導を受ける。本校出身学生は、準学士課程の卒業研究を継続してより深い研究を志向する者が多い。指導に当たっては、各教員が専門的知識と研究経験を活かして学生の指導に当たっている。専攻科特別研究の論文は主査と副査が査読して評価する。修了時には特別研究を発表する場が設けられる。この発表会は外部からの参加者もあり、広く公開されている。さらに、国内外の学会等で発表し、高い評価を受けている専攻科学生も多い（資料5－7－①－1）。

（分析結果とその根拠理由）

本校専攻科では、十分な分野・単位数の教養科目を提供している。また、専攻科特別研究では、上記のとおり、研究テーマ決定から特別研究論文の執筆、発表まできめ細かい指導を受ける。

これらのことから、教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われていると言える。

専攻科特別研究

4. 5 専攻科特別研究

専攻科2年間の特別研究は、本科5年生の卒業研究に比べて、専門性や新規性があり最先端の研究を行っている場合が多くある。その成果は、学会への論文発表や、ときには企業と特許申請に至った例もある。表4. 5-1に専攻科生が学会発表した数を示す。

このうち、専攻科生の学会発表では学外表彰を受ける者が毎年数名おり、平成23年度は、電子情報工学専攻からのべ4名、化学工学専攻から1名が受賞した。学外表彰論文名を表4. 5-2に示す。

なお、学生が国内外で開催される国際学会で発表する場合の学会参加費を奨励金として支援支給することにより、本校学生の国際的な研究発表活動活性化を図ることを目的として「国際学会発表奨励金取扱要項」が平成22年4月1日より施行されたが、平成23年度はのべ18名の申請があり、合計250,128円を支給した。

また、外部へ論文として投稿するとともに、専攻科特別研究発表会は一般公開としている。広く企業や大学から参加していただき、研究内容についてコメントをいただくとともに、高専の研究内容を知っていただく「シーズ提供の場」でもある。

平成23年度においては学外からの参加者は残念ながらなかった。今後学外からの見学者を増やすために、いかに広報宣伝に力を入れるかが検討課題である。

表4. 5-1 専攻科生の論文等の学会発表件数

発表先	年度	機械制御工学専攻	電子情報工学専攻	化学工学専攻	合計
学術雑誌論文	平成21年度	1	1	4	6
	平成22年度	1	1	1	3
	平成23年度	1	1	0	2
国際学会発表	平成21年度	1	1	7	9
	平成22年度	0	1	11	12
	平成23年度	3	5	19	27
国内学会発表※	平成21年度	9	43	16	68
	平成22年度	7	24	17	48
	平成23年度	12	36	13	61
その他(特許、研究紀要、解説等)	平成21年度	2	4	1	7
	平成22年度	0	2	0	2
	平成23年度	2	0	0	2

※国内で開催された国際学会での発表は、国際学会発表欄に含めるものとする。

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P. 45-46)

資料5-7-①-1 (続き)

専攻科論文発表賞の授与

表4. 5-2 学外表彰論文

所属専攻	学生氏名	論文名	賞
電子情報工学専攻		「IH負荷の磁気特性解析を基にした駆動方法の検討」	平成23年パワーエレクトロニクス学会第191回定例研究会優秀賞
電子情報工学専攻		「化学的手法による金属-酸化物コンポジット薄膜の作製」	平成22年度分高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会学長表彰（優秀賞）
電子情報工学専攻		「金属-酸化物同時無電解析出法によるCo-Ce-Oコンポジット薄膜の作製」	表面技術協会 関西支部 第13回 関西表面技術フォーラム 優秀講演賞
電子情報工学専攻		「化学的手法による金属-絶縁物コンポジット薄膜の作製」	第277回電気材料技術懇談会 若手発表会、電気材料技術懇談会 発表奨励賞
化学工学専攻		「水溶性Auナノ粒子の調製とその分散特性」	化学工学会第43回秋季大会材料・界面部会シンポジウム優秀ポスター賞

4. 6 専攻科論文発表賞の授与

毎年、専攻科2年間の在学中に学会発表や特許出願など特に優れた成果をあげた学生について、学生表彰規程に規定された基準を満たした者の中から、原則、各専攻1名を選出し表彰している。

平成23年度修了生では、機械制御工学専攻から 、電子情報工学専攻から 、化学工学専攻から に対して、専攻科論文発表賞を授与した。

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.45-46)

観点 5－8－①： 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価、単位認定や修了認定については、専攻科履修規程に記載されている（資料 5－8－①－1）。各科目においては、シラバスにある「評価方法」に従い試験の成績及び平素の成績を総合して得点化・評価される。成績評価、単位認定、修了認定、1 単位の履修時間について科目の種類により自習時間が含まれることが前提になっている旨などについて学生に周知するために、専攻科学生便覧に掲載（前出資料 5－5－③－3，5－6－②－1）し、説明会を毎年実施している。単位・修了の認定は、専攻科委員会と運営会議において審議した上で校長が決定する。また各科目において、成績評価の根拠や試験問題などが綴じられた「科目ファイル」の提出が義務付けられている。これにより、成績評価が適切にされたかが容易に確認できる。追試験・再試験は、専攻科履修規程に定められており（資料 5－8－①－1）、対象学生の有無によって、その都度、担当教員の判断によって実施される。これらの試験によって定期試験の点数が修正された場合、シラバスに記載された成績評価方法に従って成績が再評価される。

（分析結果とその根拠理由）

上記より、成績評価・単位認定規程や修了認定規程が組織として策定されていることが分かる。学生への周知も十分行われていることが分かる。単位及び修了の認定は、複数の会議においてチェックがされていること、校長が最終決定することから、これらが厳格に行われていることが分かる。

以上のことから、成績評価・単位認定規程や修了規程が組織として策定され、学生に十分に周知されている。また、これらの規程に従って、成績評価、単位認定、修了認定が十分適切に実施されていると言える。

1 2. 諸規則 奈良工業高等専門学校専攻科履修規程

○奈良工業高等専門学校専攻科履修規程

(平成 4 年 4 月 1 日制定)

(趣旨)

第 1 条 奈良工業高等専門学校(以下「本校」という。)専攻科における履修, 試験, 学業成績の評価及び修了の認定等については, この規程の定めるところによる。

(履修)

第 2 条 専攻科授業科目の履修は, 学則別表第 4 及び別表第 5 によるものとする。

ただし, 本校本科からの入学生については, 学則第 64 条に定める「システム創成工学」教育プログラムの基準を満たすために, 卒業学科の区分に従い別表に定める単位を履修するものとする。

(履修届)

第 3 条 履修に当たっては, 各学期の始めの指定時期までに履修届(別記様式第 1 号)を提出しなければならない。

(履修の特例)

第 4 条 他専攻授業科目に係る履修を希望するとき, 又は他学年の授業科目の履修を希望するときは, 各学期の始めの指定時期までに他専攻・上級学年授業科目履修許可願(別記様式第 2 号)を専攻科長に提出し, 許可を受けなければならない。他専攻授業科目及び上級学年授業科目は, 専攻科長が許可したものについて, 履修することができる。

2 他専攻の授業科目については, 4 単位に限り修了要件に含むことができる。

(試験)

第 5 条 授業科目の成績評価は, 授業科目終了期の定期試験により行う。

2 定期試験は, 教科担当教員が学期末の講義時間に実施する。

(追試験)

第 6 条 病気その他やむを得ない事由により定期試験を受験できなかった学生に対しては, 願い出により追試験を実施することができる。

(成績の評価及び評定)

第 7 条 授業科目の成績は, 試験の成績及び平常点を総合して, 100 点法により評価し, 次の評語の区分により評定する。

評点	100 ～ 80	79 ～ 65	64 ～ 60	59 ～ 0
評語	優	良	可	不可
	合格			不合格

2 特別研究は, 優・良・可・不可で評定する。

3 授業科目の成績原簿への登記は評点で行う。ただし, 部外への証明書の交付は, 優・良・可・不可の表記とする。

(出典 平成 25 年度専攻科学生便覧 P. 50-51)

資料 5-8-①-1 (続き)

1 2. 諸規則 奈良工業高等専門学校専攻科履修規程

(再履修)

第8条 不合格科目は、再履修願(別記様式第3号)を提出することにより、次年度の当該科目の定期試験により評価することができる。ただし、2年次授業科目については、当該年度内に再試験を実施し評価することができる。

(修了の認定)

第9条 専攻科の修了を認定しようとするときは、専攻科委員会において認定に必要な資料を整える。

2 前項の資料に基づき運営会議の議を経て、校長が認定の可否を決定する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、実施に必要な事項は別に定める。

附則(略)

別記様式第1号

別記様式第2号

別記様式第3号

別表

区分	科目名	単位数	備考
専門基礎	情報ネットワーク	2	機械工学科・電気工学科・物質化学工学科出身者は必修
	学外実習	2	出身学科での未履修者は必修
機械制御工学専攻	無機材料	2	電子制御工学科出身者は必修

(出典 平成25年度専攻科学生便覧P.50-51)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・「国際的に活躍できる技術者の育成」の観点及び学生のニーズへの配慮から、英語教育充実促進会議が組織され、英語力強化のため、TOEIC-IP試験を準学士課程3年～5年及び専攻科課程の全学生に受験させ、その支援をしている。
- ・基礎学力不足の学生への配慮としては、数学補講、英語補講を行っている。
- ・授業アンケート結果は、「授業アンケート報告書」として冊子にされ、各クラス教室で開示されている。授業アンケート報告書には、「教員による分析と課題」が記入されており、学習指導法の工夫がなされている。
- ・教員は各科目について評価内訳表を作成することが義務付けられており、この評価内訳表を含む教科ファイルは、グループFDとして複数の教員により相互にチェックされている。
- ・専攻科課程では、PBL形式の科目として「システムデザイン演習」を開設し、グループ作業を通じて創造性が育まれるよう、学生に自主的に取組ませている。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

(3) 基準5の自己評価の概要

(準学士課程)

教育課程は、学習・教育目標に基づいて体系的に編成されており、インターンシップの活用やTOEIC試験の結果による単位認定等が取り入れられ、社会の要請や学生のニーズに対する配慮がなされている。授業においては、授業内容はシラバスに記載され、授業アンケートを用いてシラバスの活用状況を確認できる体制が整備されている。

成績評価は規程に基づいて行われ、各教科の評価内容の詳細や試験答案の科目ファイル（専攻科課程でも作成）を作成し閲覧可能にすることで厳格性を保っている。進級・卒業認定に関しては、教務委員会、運営会議、教職員会議において審議され、校長が決定し、認定されている。

特別活動は90単位時間が確保されており、講演会や文化鑑賞会等多様な取組が行われている。生活指導については、学生委員会を中心として、学生の安全面や健康面に配慮した取組を行っており、課外活動においては原則として全教員が顧問になることで、学生の自主的な活動をサポートしている。また、スポーツ大会や高専祭、社会工場見学等多様な学校行事を実施している。この様に、本校では人間の素養の涵養に関する取組が適切に行われている。

(専攻科課程)

教育課程は、準学士課程からの継続性・一貫性が配慮され、学習・教育目標別及び専門分野別に授業科目系統図が整備され、体系性が明示されている。学習・教育目標に応じて、講義科目と演習科目がバランスよく配置されている。また、学生の多様なニーズや社会の動向等に配慮し教育課程を改善していくシステムが機能している。

PBL形式の科目として、「システムデザイン演習」が開設され、問題解決する手段を自らが見つけていく学習プログラムが設定されている。またインターンシップも適切に実施されている。

シラバスは学習・教育目標に沿って作成され、活用されている。シラバス内に「自己評価」欄を設け、学生に講義内容と理解度を確認させ、授業最終日には学生達の自己評価を回収し、次年度の授業

改善に役立てている。

特別研究は指導教員から 2 年間にわたり，一対一のきめ細かい研究指導を受け，研究成果を公表することが義務づけられており，学協会から表彰される学生も多い。

成績評価・単位認定・修了認定については，準学士の課程と同様に審議される。

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-①： 高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点到に係る状況）

準学士課程卒業時での学習・教育目標達成の総合状況把握については、本校準学士課程の教育目標（資料 6-1-①-1）を観点到に、人間性、知識、コミュニケーション能力、問題解決能力を含めて「学業成績評価、進級及び卒業の認定に関する規則」（資料 6-1-①-2）に基づき、次の（1）～（3）の手順で行われる。（1）各授業科目の学習目標、評価方法、評価基準はシラバス（資料 6-1-①-3）に明記されており成績はそれに基づいて評価され、各授業科目は100点満点中60点以上を合格とし、その目標が達成できているか。（2）教務委員会で成績評価基準に基づく卒業に必要な単位の修得ができているか（資料 6-1-①-4）。（3）上記（1）（2）の基準等を達成・修得できた場合、運営会議、教職員会議（資料 6-1-①-5～6）の審議を経て卒業認定される。

専攻科課程修了時の学習・教育目標達成の総合状況把握は、専攻科課程の学習・教育目標（資料 6-1-①-7）に掲げた知識・意欲・能力を備えた人材養成を観点到に、「専攻科の履修に関する規程」（資料 6-1-①-8）に基づき専攻科委員会（資料 6-1-①-9）で審議された上で、運営会議（資料 6-1-①-10）を経て修了認定されるという手順で行われる。

具体的には、専攻科課程の学習・教育目標（資料 6-1-①-7）の4つを更に2つずつに分け、各達成度を総合的に評価する方法を定めている。（A），（B），（D）に関しては各授業科目に割り当てられたポイントの合計が各学習・教育目標ごとに設定された基準を超えること，（C）は準学士課程，専攻科課程修了に必要な必修科目の単位取得，大学評価・学位授与機構での学位審査合格，研究成果を学外に発表することとしている。

学習・教育目標別の達成状況は準学士課程 4，5 学年，専攻科課程をシステム創成工学教育プログラム達成評価委員会（資料 6-1-①-11），システム創成工学教育プログラム統括会議（資料 6-1-①-12）において把握されている。

また，準学士課程 4 学年から 4 年間の教育プログラム「システム創成工学教育プログラム」においても，これら 4 つの目標別の達成状況把握・評価の取組みがなされており，その過程で目標別の達成状況を把握している（資料 6-1-①-13）。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程は学習・教育目標を達成しているかを観点到として，成績評価の規則に基づく評価を行い，専攻科課程も同様に，学習・教育目標に掲げる 4 つの知識・意欲・能力を備えた人材を養成することを観点到として修了認定を行っており，「システム創成工学教育プログラム」においても，目標別の達成状況把握・評価の取組みにより，その過程で 5 学年までの目標別の達成状況を把握している。

以上のことから，本校では，高等専門学校として，その教育の目的に沿った形で，課程に応じて，学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力，養成しようとする人材像等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われている。

学習・教育目標（抜粋）

国立 奈良高専 NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校

RSS HOME English

学校案内 入学案内 教育・研究 本科 専攻科 学生生活 社会貢献 付属施設

校長挨拶 教育方針 沿革と組織 機関別認証評価の結果 規程集 学校概要(刊行物) 教育情報の公表
情報公開 アクセス キャンパス

HOME > [学校案内] 教育方針

学校案内

教育方針

本校の教育理念は、次の3つの標語で表しています。

自律 幅広い視野 創造の意欲
友愛と 野 欲

本校の教育理念は、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の3つの標語で表しています。「創造の意欲」は、技術者としての未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせるということです。こうした理念のもとで本校はアドミッションポリシー（学生受入れ方針）として、次の4項目を掲げています。

■ アドミッションポリシー

【本科】

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- (2) 自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- (3) 技術を通して国際社会に貢献したい人
- (4) 創造性を高め、新しいシステムをつくり出したい人

平成16年4月から独立行政法人化にともなって、本校では新しい時代に向けた指針として、上記教育理念をベースにして「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育成すること」としています。また、これに基づいて本校の学習・教育目標を次のとおりとしています。

■ 学習・教育目標

【本科】

- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性の育成
- (2) 工学基礎知識の習得
- (3) コミュニケーション能力の育成
- (4) 新規システムを創成する意欲と能力の育成

(出典 本校ホームページ)

資料 6 - 1 - ① - 2

学業成績評価、進級及び卒業の認定に関する規則（抜粋）

奈良工業高等専門学校学業成績評価、進級及び卒業の認定に関する規則

昭和 46 年 4 月 1 日制定

平成 20 年 2 月 1 日改正

（趣旨）

第 1 条 奈良工業高等専門学校における試験、学業成績の評価、進級及び卒業の認定等については、この規則の定めるところによる。

（試験）

第 2 条 定期試験は、学期末に実施する。

2 必要のある科目については、中間試験を実施する。

3 前 2 項のほか、校長が必要と認めたときは、追試験を実施することができる。

第 3 条 平素の学業成績で評価し得る科目については、試験の全部又はその一部を実施しないことができる。

（追試験）

第 4 条 定期試験又は中間試験に欠席した場合、学生は追試験受験願を提出し、校長がやむを得ないと認めたときは、受験することができる。

2 追試験を実施する場合、教務主事は当該科目の担当教員及び学級担任と協議のうえ校長の承認を受けて試験日等を定めるものとする。

3 追試験は、原則として当該学期内に行うものとする。

（試験の成績の評価）

第 5 条 試験の成績は、その試験の結果に基づき 100 点法により評価する。

（学年成績の評価及び評定）

第 6 条 学年成績は、その年度における試験の成績及び平素の成績等の平常点を総合して、100 点法により評価し、次の標語により評定する。

評点	100～80	79～65	64～60	59～0
標語	優	良	可	不可

2 不可の評定については、次の区分により取扱う。

評点	59～40	不可（A）
	39～0	不可（B）

3 卒業研究及び学外実習は、標語のみで評定する。

4 学年成績の指導要録への記載は、評点によるものとする。ただし、学年成績を部外に通知する必要があるときは、原則として標語によるものとする。

（出典 奈良高専規程集）

資料 6－1－①－2（続き）

学業成績評価、進級及び卒業の認定に関する規則（抜粋）

（故意に試験に欠席した場合等の成績）

第 7 条 故意に試験に欠席したと認められた者又は懲戒処分のため試験を受けることができなかった者の当該科目の試験の成績は、零点とする。

（不正行為をした場合の成績）

第 8 条 定期試験を受験中不正行為を行った者は、その時間以降の受験を停止させ、当該試験の全科目の成績を零点とする。

（不合格の科目）

第 9 条 学年成績の評定が不可の科目又は欠席時数が年間授業時数（1 単位当り 30 時間）の 3 分の 1 を超える科目は原則として不合格とする。

（進級又は卒業の認定）

第 10 条 進級又は卒業を認定しようとするときは、教務委員会委員長は認定資料を運営会議に提出しなければならない。

2 運営会議は、前項の認定資料により報告を受け、校長は、これに基づき教職員会議の議を経て認定の可否を決定するものとする。

3 前項により認定する場合、次の各号の一に該当する者は、原則として進級又は卒業を認めない。

- （1）不合格の科目がある者
- （2）学年成績の総平均点が 60 点未満の者
- （3）欠席日数が年間授業日数の 3 分の 1 を超える者
- （4）特別教育活動の履習状況が著しく悪い者

4 前項第 1 号に該当する者で、不合格科目の全てが第 6 条第 2 項に規定する不可（A）であり、その累積が 5 科目 10 単位以内である場合は進級を認めることができる。

（再試験）

第 11 条 前条第 4 項の規程により、進級を認められた者の不可（A）の科目及び第 5 学年にあつては 5 科目以内かつ 10 単位以下の不可（A）の科目について再試験を行うことができる。

2 再試験は、第 1 学年から第 4 学年までは原則として次年度に、第 5 学年にあつては当該学年末までに行うものとする。

（留年）

第 12 条 進級を認定されない者は、原学年にとどまり、その学年の全授業科目を再履修して評価を受けなければならない。

2 2 年連続して原学年にとどまる者は、学則第 56 条第 2 号に該当するものとして退学させる。ただし、休学した者はこの限りでない。

（雑則）

第 13 条 この規則の実施に必要な事項は別に定める。

（出典 奈良高専規程集）

資料 6 - 1 - ① - 3

シラバス

1MESIC001

2012 シラバス

国 語 I (Japanese I)		1 年・通年・3 単位・必修 機械, 電気, 電子制御, 情報工学科 担当 刀田 絵美子 物質化学工学科 担当 刀田 絵美子, 中西 潔
[準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標] (3)	[システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標]	[JABEE 基準]
[講義の目的] 日本語の能力を総合的に高める。他者との相互理解や相互伝達を円滑なものにするために、理解力や表現力とそれらを支える思考力や感性を培う。また、言語文化への理解を深め、多様な価値観を知ることを通して、豊かな人間性を育んでいく。		
[講義の概要] 高等学校第 1 学年に相当する国語の力を身につけるため、高等学校用の教科書を使用し、様々な文章を読み、多様な考えに触れる。自分が感じたり、考えたりしたことを口頭や文章によって表現する機会、クラスメイトの意見や考えに触れ、検討や議論を通して自分の考えを深める機会をもつ。週 3 時間のうち、2 時間を現代文、1 時間を古典（古文・漢文）の時間に当てる。		
[履修上の留意点] 現代文・古典ともに授業前に教科書を読み、ノートに意味調べを行うこと。受講生には定期的にノート提出を義務づける。古典ではあらかじめ本文を印刷したプリントを配布する。ノートに貼って、必要な箇所は各自で現代語訳をしておくこと。作文や創作の時間を有効に使えるように、問題意識を持って文章を読んだり、自分や自分の身の回りの世界に目を向けたりしておくこと。 2 週間に 1 回、漢字テストをする。		
[到達目標] 前期中間試験: 1) 基本的な漢字や語句の知識を身につける。2) 論理的な文章の構成がつかめる。 3) 古文を正確に音読できる。4) 古文の内容を理解する。 前期末試験: 1) 基本的な漢字や語句の知識を身につける。2) 漢文が正確に訓読できる。 3) 文章の主題をつかむことができる。 後期中間試験: 1) 基本的な漢字や語句の知識を身につける。2) 文章の論理展開をつかむことができる。 3) 古文で用いられる待遇表現を理解することができる。 学年末試験: 1) 基本的な漢字や語句の知識を身につける。2) 漢詩の基礎知識を身につける。 3) 文章を主体的に読解できる。		
[評価方法] 定期試験成績（60%）を基本とし、これに漢字テスト（10%）、課題・ノート提出（15%）、授業態度（音読・発表への取り組み姿勢 15%）を加えて総合的に評価を行う。		
[教科書] 教科書名：「国語総合 改訂版」（大修館書店）		
[補助教材・参考書] 「新国語便覧（新版初訂）」（第一学習社）、「高校漢字必携」（第一学習社）、プリント（教員自作）		
[関連科目] 国語の運用能力は、人文科学や社会科学系ばかりでなく、自然科学系の科目の基礎にもなることに留意して学習すること。		

(出典 平成24年度シラバス)

資料 6－1－①－4

臨時教務委員会議事要録（抜粋）

臨時教務委員会議事要録

1. 日 時 平成25年 2月27日（水） 13：31～13：57
1. 場 所 第二会議室
1. 出席者 中村主事，鍵本主事補，北村主事補，飯田主事補，安田，榎，小坂，西田，山口智，宇田，学生課長，
1. 陪 席 桐川教員，教務係長

議 事

1. 平成24年度卒業認定について

（卒業認定者）

機 械 工 学 科	37名中32名。
電 気 工 学 科	38名中30名。
電子制御工学科	39名中29名。
情 報 工 学 科	43名中24名。
物質化学工学科	40名中34名。

以上計149名の卒業を認定する。

（出典 学生課教務係保管資料）

資料 6－1－①－5

臨時運営会議議事（抜粋）

臨時運営会議議事

日 時 平成25年2月27日（水）16：30～
場 所 大会議室

議 題

（審議事項）

1. 平成24年度卒業認定について
2. 平成24年度JABEE修了認定について
3. その他

（出典 総務課総務係保管資料）

資料 6－1－①－6

教職員会議議事（抜粋）

教職員会議議事

日 時 平成25年2月27日（水）臨時運営会議終了後
場 所 大会議室

議 題

（審議事項）

1. 平成24年度卒業認定について
2. その他

（出典 総務課総務係保管資料）

専攻科課程の学習・教育目標

(2) 専攻科の教育目標

近年の技術は特定の分野だけでは作り出すことはできず、幅広い知識をもとにシステムとして考えなければなりません。新しいシステム（ハード、ソフトとも）を創成して行く為には、幅広い工学基礎能力をベースとし、それぞれの得意とする専門技術を生かし、異なる分野の技術を融合、複合させることが重要となります。

本校では、本科4年生から専攻科2年までの4年間については、このような新しいシステムを設計、構築、開発、研究が出来る技術者の育成を目的として、全専攻共通で「システム創成工学」教育プログラム（日本技術者教育認定機構：JABEEの認定対象）を設定しています。

－奈良高専「システム創成工学」教育プログラムの学習・教育目標－

「システム創成工学」教育プログラムでは、以下の知識・能力が習得できるようにプログラムを計画・設定しています。

(A) 豊かな人間性(Humanity)

(A－1) ・近隣に存在する古都奈良の豊富な歴史的文化遺産を通して伝統と文化の重要性を理解し、伝承された技術を通して技術の発展の重要性を理解できる。

・芸術・文化などの学習を通じ、他者・他国の立場に立って、その価値観の違いを認めることができる。

(A－2) ・人類の発展に係わる、社会問題や環境問題を地球的な視野で捉えることができる。

・科学技術が自然や人間に及ぼす影響・効果を考慮でき、技術者としての社会的責任を理解することができる。

(B) 工学の基礎知識(Foundation)

(B－1) ・数学（微分積分，線形代数，確率統計，数値解析）と自然科学（物理，化学，生物）の知識や思考力により，工学的諸問題の解決に適用することができる。

(B－2) ・基礎工学（設計・システム，情報・論理，材料・バイオ，力学，社会技術）の知識を専門工学に応用することができる。

・情報関連機器を駆使し，必要な情報の検索・収集やデータ解析をすることができる。

(C) コミュニケーション能力(Communication)

(C－1) ・日本語による，論理的な記述力を身につけ，技術論文を書くとともに内容について発表・討論することができる。

(C－2) ・英語で書かれた文献を読解し，情報収集できる。

・英語を用いて技術報告書を書く基礎能力を有する。

・英語を用いて口頭による発表および討論が行える基礎能力を有する。

(出典 平成24年度専攻科学生便覧P. 5-6)

資料 6-1-①-7 (続き)

専攻科課程の学習・教育目標

(D) 新規システムを創成する意欲と能力(Challenge and Creation)

- (D-1) ・機械工学，電気工学，電子制御工学，情報工学，物質化学工学（化学工学，生物工学を含む）のいずれかの専門分野に精通し，その分野の技術動向を把握することができる。
・異なる技術分野（融合・複合）を積極的に学習し，新たなシステムの創成に取り組む意欲と能力を身につけることができる。
- (D-2) ・システムの安全性，品質保証，環境負荷，経済性など実務上の問題を理解することができる。
・与えられた課題について，解決するためのデザイン能力を身につけることができる。
・自主的・継続的に問題解決に向けて学習することができる。
・チームワークにより，定められた条件のもとで，課題を完成させることができる。

(3) 教育課程

教育課程は単位制を基本とし，各科目の講義は原則として学期毎に完結するため，2年間の教育期間は15週間を単位とする4学期に分割されています。各専攻の授業科目学年配当表を巻末に掲げました。なお，この教育課程に関連して36頁以降の学則を参照してください。

(4) 大阪大学工学部及び基礎工学部との教育研究交流協定

本校は大阪大学工学部及び基礎工学部と教育研究交流に関する協定を締結しています。その一環として，5年次の学生と専攻科の学生は特別聴講学生として大阪大学工学部の授業科目を履修することができます。

実施要領（抜粋）を下に掲げておきますので，参考にしてください。

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要領（抜粋）

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校は，それぞれの所属学生が相互に履修することを認めるため，次のとおり実施するものとする。

- 1 受入れ学生の身分は，特別聴講学生とする。
- 2 特別聴講学生として入学できる者は，奈良工業高等専門学校にあっては5年次の学科学生及び専攻科学生とする。
- 3 履修できる授業科目の単位数は，奈良工業高等専門学校の学生にあっては1学期10単位を上限とする。
- 4 履修を希望する学生は，指導教員等の承認を得たうえ，特別聴講学生願書，成績証明書及び健康診断書を所定の期日までに高等専門学校に提出しなければならない。
- 5～7 (略)
- 8 大学において取得した単位は，高等専門学校の定めるところにより，高等専門学校の単位として認めることができる。
- 9 特別聴講学生の検定料，入学料及び授業料は，相互に不徴収とする。

※基礎工学部とは相互履修に関する覚書を締結していません。

専攻科の履修に関する規程（抜粋）

奈良工業高等専門学校専攻科履修規程

平成 4 年 4 月 1 日制定

平成 24 年 4 月 1 日改正

（趣旨）

第 1 条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）専攻科における履修、試験、学業成績の評価及び修了の認定等については、この規程の定めるところによる。

（履修）

第 2 条 専攻科授業科目の履修は、学則別表第 4 及び別表第 5 によるものとする。ただし、本校本科からの入学生については、学則第 64 条に定める「システム創成工学」教育プログラムの基準を満たすために、卒業学科の区分に従い別表に定める単位を履修するものとする。

（履修届）

第 3 条 履修に当たっては、各学期の始めの指定時期までに履修届（別記様式第 1 号）を提出しなければならない。

（履修の特例）

第 4 条 他専攻授業科目に係る履修を希望するとき、又は他学年の授業科目の履修を希望するときは、各学期の始めの指定時期までに他専攻・上級学年授業科目履修許可願（別記様式第 2 号）を専攻科長に提出し、許可を受けなければならない。他専攻授業科目及び上級学年授業科目は、専攻科長が許可したものについて、履修することができる。

2 他専攻の授業科目については、4 単位に限り修了要件に含むことができる。

（試験）

第 5 条 授業科目の成績評価は、授業科目終了期の定期試験により行う。

2 定期試験は、教科担当教員が学期末の講義時間に実施する。

（追試験）

第 6 条 病気その他やむを得ない事由により定期試験を受験できなかった学生に対しては、願い出により追試験を実施することができる。

（成績の評価及び評定）

第 7 条 授業科目の成績は、試験の成績及び平常点を総合して、100 点法により評価し、次の評語の区分により評定する。

評 点	100～80	79～65	64～60	59～0
評 語	優	良	可	不 可
	合格			不合格

2 特別研究は、優・良・可・不可で評定する。

（出典 奈良高専規程集）

資料 6－1－①－9

専攻科委員会議事概要（抜粋）

専攻科委員会 第 11 号

専攻科委員会議事概要

日 時 平成 25 年 2 月 21 日（木） 15 時 31 分～15 時 48 分
場 所 電子制御工学科棟 3 階会議室
出席者 押田専攻科長、櫛副専攻科長、中村（秀）副専攻科長、神澤委員、児玉委員、
芦原委員、上野委員、新宮委員
陪 席 鈴木専門職員

議 題

1. 平成 24 年度専攻科修了認定について
専攻科長より、別紙資料に基づき、平成 24 年度専攻科修了認定について説明があった。

機械制御工学専攻 14 名中 14 名が認定。

電子情報工学専攻 18 名中 13 名が認定。

なお、不認定者 5 名の内訳は、休学中の者 2 名、平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月に休学のため、修業年限、修得単位が不足の者 1 名、必修科目の単位不認定の者 1 名、専門科目の修得単位が不足の者 1 名である。

化学工学専攻 8 名中 7 名が認定。なお、不認定者 1 名は、長期欠席中の者である。

合計 40 名中 34 名が専攻科修了要件を満たしており、審議の結果、修了が了承された。

（出典 学生課教務係保管資料）

資料 6－1－①－10

臨時運営会議議事（抜粋）

臨時運営会議議事

日 時 平成 25 年 2 月 21 日（木）産学交流促進委員会終了後
場 所 大会議室

議 題

（審議事項）

1. 平成 24 年度専攻科修了認定について
2. その他

（出典 総務課総務係保管資料）

資料 6－1－①－11

平成25年 2 月システム創成工学教育プログラム達成評価委員会議事録（抜粋）

システム創成工学教育プログラム達成評価委員会議事要録

日 時 平成 25 年 2 月 26 日（火） 15 時 16 分～15 時 25 分
場 所 大会議室
出席者 榑原委員長、安田委員、小野（慎）委員、酒井委員、藤井委員、上田委員、
松村委員、亀井委員
陪 席 鈴木専門職員

議 題

1. 平成 24 年度システム創成工学教育プログラムの修了認定について

委員長より、平成 24 年度システム創成工学教育プログラムの修了認定について説明があった。プログラム修了要件は、本校専攻科を修了し、「学士（工学）」の学位を取得していること、さらに所定の単位数、時間数を満たす必要がある。

なお、専攻科修了認定については運営会議で既に了承済み、併せて、学位の取得状況については報告済みである旨の説明があった。

機械制御工学専攻 14 名中 14 名が単位修得及び学位取得により認定。

電子情報工学専攻 18 名中 13 名が単位修得及び学位取得により認定。

化 学 工 学 専 攻 8 名中 7 名が単位修得及び学位取得により認定。

合計 40 名中 34 名が認定された。

（出典 学生課教務係保管資料）

資料 6－1－①－12

平成25年 3 月システム創成工学教育プログラム統括会議議事録（抜粋）

システム創成工学教育プログラム統括会議議事要録

日 時 平成 25 年 2 月 27 日（水） 16 時 10 分～16 時 18 分
場 所 大会議室
出席者 谷口校長、押田プログラム責任者（専攻科長）、中村（善）教務主事、中村（秀）
教学委員長、榑原達成評価委員長、島岡教育改善委員長、木下事務部長
陪 席 鈴木専門職員

議 題

1. 平成 24 年度システム創成工学教育プログラムの修了認定について

榑原達成評価委員長より、平成 24 年度システム創成工学教育プログラムの修了認定について説明があった。プログラム修了要件は、本校専攻科を修了し、「学士（工学）」の学位を取得していること、さらに所定の単位数、時間数を満たす必要がある。

なお、専攻科修了認定については運営会議で既に了承済み、併せて、学位の取得状況については報告済みである旨の説明があった。

機械制御工学専攻 14 名中 14 名が単位修得及び学位取得により認定。

電子情報工学専攻 18 名中 13 名が単位修得及び学位取得により認定。

化 学 工 学 専 攻 8 名中 7 名が単位修得及び学位取得により認定。

合計 40 名中 34 名が認定された。

2. その他

押田プログラム責任者より、次回の JABEE 認定継続審査を 2016 年に受審する必要があるため、2012 年に改定された JABEE の新基準に併せて、現行の学内規程等を改定する必要がある旨の説明があった。改訂作業は次年度より順次進めていく。

（出典 学生課教務係保管資料）

平成24年度専攻科プログラム達成度確認表 (抜粋)

平成24年度専攻科プログラム達成度確認表

(電子情報工学専攻)

氏 名	学籍番号	評価結果	氏 名	学籍番号	評価結果	氏 名	学籍番号	評価結果
氏 名	学籍番号	項目	氏 名	学籍番号	項目	氏 名	学籍番号	項目
氏 名	学籍番号	ポイント等	氏 名	学籍番号	ポイント等	氏 名	学籍番号	ポイント等
氏 名	学籍番号	合否	氏 名	学籍番号	合否	氏 名	学籍番号	合否
A-1(90ポイント以上)	130	OK	A-1(90ポイント以上)	120	OK	A-1(90ポイント以上)	130	OK
A-2(60ポイント以上)	60	OK	A-2(60ポイント以上)	105	OK	A-2(60ポイント以上)	60	OK
B-1(105ポイント以上)	120	OK	B-1(105ポイント以上)	150	OK	B-1(105ポイント以上)	120	OK
B-2情報(15ポイント以上)	45	OK	B-2情報(15ポイント以上)	75	OK	B-2情報(15ポイント以上)	75	OK
B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK	B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK	B-2基礎工学 群(5以上)	4	X
B-2基礎工学 科目(6以上)	7	OK	B-2基礎工学 科目(6以上)	7	OK	B-2基礎工学 科目(6以上)	6	OK
C-1(20ポイント以上)	40	OK	C-1(20ポイント以上)	30	OK	C-1(20ポイント以上)	30	OK
C-2(45ポイント以上)	75	OK	C-2(45ポイント以上)	85	OK	C-2(45ポイント以上)	75	OK
C-2(TOEIC400相当)	400	OK	C-2(TOEIC400相当)	495	OK	C-2(TOEIC400相当)	420	OK
D-2(学外実習)	済み	OK	D-2(学外実習)	済み	OK	D-2(学外実習)	済み	OK
人文社会(350H)	540	OK	人文社会(350H)	585	OK	人文社会(350H)	517.5	OK
数学情報自然科学(250H)	360	OK	数学情報自然科学(250H)	405	OK	数学情報自然科学(250H)	382.5	OK
専門(1300)	1592.5	OK	専門(1300)	1637.5	OK	専門(1300)	1165	X
総学習(2200)	2492.5	OK	総学習(2200)	2627.5	OK	総学習(2200)	2065	X
専攻科修了	修了	OK	専攻科修了	修了	OK	専攻科修了	未修了	X
学位取得	可	OK	学位取得	可	OK	学位取得	申請せず	X
プログラムの修了	修了		プログラムの修了	修了		プログラムの修了	未修了	

氏 名	学籍番号	評価結果	氏 名	学籍番号	評価結果	氏 名	学籍番号	評価結果
氏 名	学籍番号	項目	氏 名	学籍番号	項目	氏 名	学籍番号	項目
氏 名	学籍番号	ポイント等	氏 名	学籍番号	ポイント等	氏 名	学籍番号	ポイント等
氏 名	学籍番号	合否	氏 名	学籍番号	合否	氏 名	学籍番号	合否
A-1(90ポイント以上)	90	OK	A-1(90ポイント以上)	100	OK	A-1(90ポイント以上)	120	OK
A-2(60ポイント以上)	105	OK	A-2(60ポイント以上)	90	OK	A-2(60ポイント以上)	90	OK
B-1(105ポイント以上)	120	OK	B-1(105ポイント以上)	120	OK	B-1(105ポイント以上)	120	OK
B-2情報(15ポイント以上)	75	OK	B-2情報(15ポイント以上)	45	OK	B-2情報(15ポイント以上)	105	OK
B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK	B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK	B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK
B-2基礎工学 科目(6以上)	7	OK	B-2基礎工学 科目(6以上)	7	OK	B-2基礎工学 科目(6以上)	7	OK
C-1(20ポイント以上)	30	OK	C-1(20ポイント以上)	40	OK	C-1(20ポイント以上)	40	OK
C-2(45ポイント以上)	85	OK	C-2(45ポイント以上)	75	OK	C-2(45ポイント以上)	85	OK
C-2(TOEIC400相当)	430	OK	C-2(TOEIC400相当)	410	OK	C-2(TOEIC400相当)	415	OK
D-2(学外実習)	済み	OK	D-2(学外実習)	済み	OK	D-2(学外実習)	済み	OK
人文社会(350H)	582.5	OK	人文社会(350H)	540	OK	人文社会(350H)	540	OK
数学情報自然科学(250H)	382.5	OK	数学情報自然科学(250H)	360	OK	数学情報自然科学(250H)	405	OK
専門(1300)	1570	OK	専門(1300)	1597.5	OK	専門(1300)	1547.5	OK
総学習(2200)	2515	OK	総学習(2200)	2497.5	OK	総学習(2200)	2492.5	OK
専攻科修了	修了	OK	専攻科修了	修了	OK	専攻科修了	修了	OK
学位取得	可	OK	学位取得	可	OK	学位取得	可	OK
プログラムの修了	修了		プログラムの修了	修了		プログラムの修了	修了	

氏 名	学籍番号	評価結果	氏 名	学籍番号	評価結果	氏 名	学籍番号	評価結果
氏 名	学籍番号	項目	氏 名	学籍番号	項目	氏 名	学籍番号	項目
氏 名	学籍番号	ポイント等	氏 名	学籍番号	ポイント等	氏 名	学籍番号	ポイント等
氏 名	学籍番号	合否	氏 名	学籍番号	合否	氏 名	学籍番号	合否
A-1(90ポイント以上)	120	OK	A-1(90ポイント以上)	100	OK	A-1(90ポイント以上)	90	OK
A-2(60ポイント以上)	105	OK	A-2(60ポイント以上)	90	OK	A-2(60ポイント以上)	90	OK
B-1(105ポイント以上)	120	OK	B-1(105ポイント以上)	120	OK	B-1(105ポイント以上)	120	OK
B-2情報(15ポイント以上)	75	OK	B-2情報(15ポイント以上)	60	OK	B-2情報(15ポイント以上)	75	OK
B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK	B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK	B-2基礎工学 群(5以上)	5	OK
B-2基礎工学 科目(6以上)	7	OK	B-2基礎工学 科目(6以上)	8	OK	B-2基礎工学 科目(6以上)	7	OK
C-1(20ポイント以上)	30	OK	C-1(20ポイント以上)	30	OK	C-1(20ポイント以上)	30	OK
C-2(45ポイント以上)	85	OK	C-2(45ポイント以上)	75	OK	C-2(45ポイント以上)	85	OK
C-2(TOEIC400相当)	490	OK	C-2(TOEIC400相当)	400	OK	C-2(TOEIC400相当)	425	OK
D-2(学外実習)	済み	OK	D-2(学外実習)	済み	OK	D-2(学外実習)	済み	OK
人文社会(350H)	585	OK	人文社会(350H)	517.5	OK	人文社会(350H)	517.5	OK
数学情報自然科学(250H)	382.5	OK	数学情報自然科学(250H)	337.5	OK	数学情報自然科学(250H)	382.5	OK
専門(1300)	1597.5	OK	専門(1300)	1642.5	OK	専門(1300)	1547.5	OK
総学習(2200)	2565	OK	総学習(2200)	2497.5	OK	総学習(2200)	2447.5	OK
専攻科修了	修了	OK	専攻科修了	修了	OK	専攻科修了	修了	OK
学位取得	可	OK	学位取得	可	OK	学位取得	可	OK
プログラムの修了	修了		プログラムの修了	修了		プログラムの修了	修了	

(出典 学生課教務係保管資料)

観点 6－1－②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の学習・教育目標（資料 6－1－②－1）の達成状況の判断の一つに、進級・卒業状況（資料 6－1－②－2）がある。平成24年度 5 年生のうち99%が卒業しており、同年度の進級状況もそれぞれに92～98%，1～4 年生全体で95.0%となっている。

また、毎年度、各学科単位により卒業研究発表（資料 6－1－②－3）を実施しており、さらには、準学士課程の学生による学会発表や学内外でのコンペティションへの参加と賞の受賞（資料 6－1－②－4）や各学科の専門分野における資格も取得している。

また、英語コミュニケーション能力の向上を目指し、海外の教育機関等との交流（資料 6－1－②－5）や、英語力の向上を目指し、準学士課程 3～5 年生にはTOEIC受検を義務化している（資料 6－1－②－6）。

専攻科課程修了者は、殆どの学生が学士を取得（資料 6－1－②－7）している。

また、専攻科生は、特別研究発表を行い、研究概要集（資料 6－1－②－8）を作成しており、多くの専攻科生は、国際会議を含む学会発表や学会誌・研究紀要等での論文等の発表（資料 6－1－②－9）も行い、学外発表による優秀賞等（資料 6－1－②－10）も受賞している。

さらに、グローバル社会に適応し、英語コミュニケーション能力の向上を目指し海外の教育機関等との交流（資料 6－1－②－5）も行っている。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の進級率は高く、準学士課程学生の卒業研究では学会発表を行う者もあり、これまでに学会発表で賞を受賞した者もいる。更に学内外のコンペティションへの参加意欲は高く、学外での受賞、資格取得でも成果が上がっている。

専攻科課程の学位取得は殆どの学生が取得しており、学協会での研究成果の口頭発表、論文発表も多数行われており、特別研究の内容の水準が高いことを示している。

以上のことから本校では、各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

学習・教育目標（抜粋）

国立 奈良高専 NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校

RSS HOME English

学校案内 入学案内 教育・研究 本科 専攻科 学生生活 社会貢献 付属施設

校長挨拶 教育方針 沿革と組織 機関別認証評価の結果 規程集 学校概要(刊行物) 教育情報の公表
情報公開 アクセス キャンパス

HOME > [学校案内] 教育方針

教育方針

本校の教育理念は、次の3つの標語で表しています。

創造の意欲、幅広い視野、自律と友愛

本校の教育理念は、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の3つの標語で表しています。「創造の意欲」は、技術者としての未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせるということです。こうした理念のもとで本校はアドミッションポリシー（学生受入れ方針）として、次の4項目を掲げています。

■アドミッションポリシー

【本科】

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性を有する技術者になりたい人
- (2) 自らの専門分野を生かし、さらに応用する力を育みたい人
- (3) 技術を通して国際社会に貢献したい人
- (4) 創造性を高め、新しいシステムをつくり出したい人

平成16年4月から独立行政法人化にともなって、本校では新しい時代に向けた指針として、上記教育理念をベースにして「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育成すること」としています。また、これに基づいて本校の学習・教育目標を次のとおりとしています。

■学習・教育目標

【本科】

- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

【専攻科】

- (1) 豊かな人間性の育成
- (2) 工学基礎知識の習得
- (3) コミュニケーション能力の育成
- (4) 新規システムを創成する意欲と能力の育成

(出典 本校ホームページ)

準学士課程の進級・卒業状況一覧表

進級・卒業状況一覧表(平成24年度)

学年	学科	年度当初 学生数	進級者数 (卒業者数)	進級率 (卒業率)	留年者数	休学による 留年者数	退学者数	年度途中 退学者数	除籍
1年	機 械 工 学 科	41	40	97.6%	1	0	1	0	0
	電 気 工 学 科	41	41	100.0%	0	0	0	0	0
	電子制御工学科	43	42	97.7%	1	1	0	0	0
	情 報 工 学 科	41	39	95.1%	2	0	0	0	0
	物質化学工学科	40	40	100.0%	0	0	0	0	0
	小 計	206	202	98.1%	4	1	1	0	0
2年	機 械 工 学 科	40	40	100.0%	0	0	0	0	0
	電 気 工 学 科	41	40	97.6%	1	0	1	0	0
	電子制御工学科	44	41	93.2%	3	0	3	0	0
	情 報 工 学 科	45	40	88.9%	5	1	2	0	0
	物質化学工学科	40	38	95.0%	2	0	0	0	0
	小 計	210	199	94.8%	11	1	6	0	0
3年	機 械 工 学 科	44	44	100.0%	0	0	0	0	0
	電 気 工 学 科	41	41	100.0%	0	0	0	0	0
	電子制御工学科	38	34	89.5%	4	0	2	0	0
	情 報 工 学 科	40	37	92.5%	3	0	4	0	0
	物質化学工学科	41	38	92.7%	2	1	1	1	0
	小 計	204	194	95.1%	9	1	7	1	0
4年	機 械 工 学 科	47	42	89.4%	4	0	1	0	1
	電 気 工 学 科	43	41	95.3%	2	0	2	0	0
	電子制御工学科	46	41	89.1%	4	2	0	1	0
	情 報 工 学 科	38	33	86.8%	5	0	1	0	0
	物質化学工学科	41	41	100.0%	0	0	0	0	0
	小 計	215	198	92.1%	15	2	4	1	1
5年	機 械 工 学 科	37	36	97.3%	1	1	0	0	0
	電 気 工 学 科	38	38	100.0%	0	0	0	0	0
	電子制御工学科	39	39	100.0%	0	0	0	0	0
	情 報 工 学 科	43	42	97.7%	1	0	0	0	0
	物質化学工学科	40	40	100.0%	0	0	0	0	0
	小 計	197	195	99.0%	2	1	0	0	0
総計		1,032	988	95.7%	41	6	18	2	1

(出典 学生課教務係保管資料)

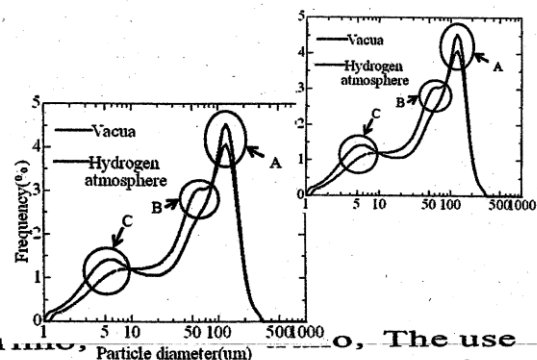
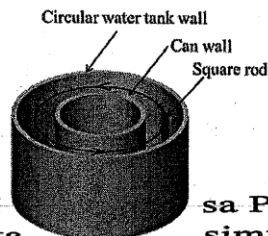
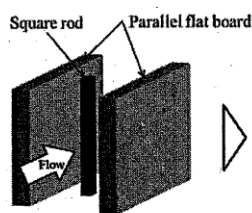
準学士課程の卒業研究発表講演予稿集

Nara National College of Technology
DEPARTMENT of MECHANICAL ENGINEERING

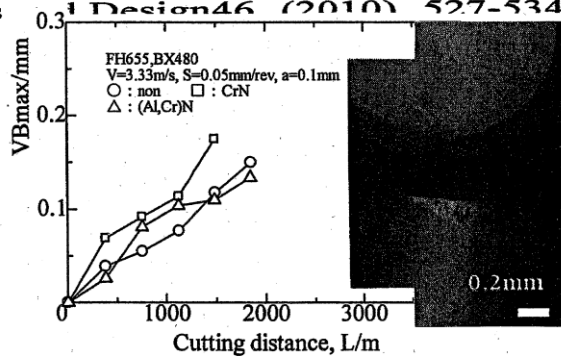
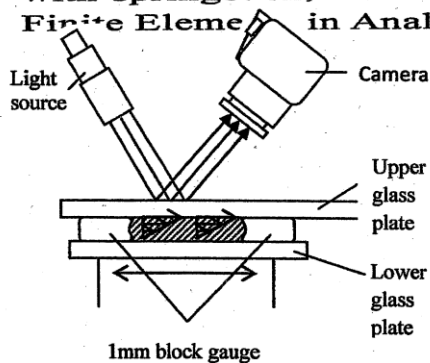
卒業研究発表会 講演予稿集

45th

平成24年度



2) Antonio Del I... sa P... o, The use
of FEA packa... simulation of a drawing operation
with springback, in the presence of random uncertainty,
Finite Element in Analysis 1 Design46 (2010) 527-534



日時 平成25年2月21日(木) 9:00~

会場 大視聴覚室

卒研発表会スタッフ

谷口幸典・福岡 寛・市瀬辰己

奈良工業高等専門学校 機械工学科

(出典 機械工学科保管資料)

学生の活躍



日本機械学会関西学生会賞献賞
2年連続受賞

2012年3月15日に専攻科機械制御工専攻2年次の城內雅人君、藤井亮三君、山口敬介君、野々富雄太君が2011年度日本機械学会関西学生会会費献賞を受賞しました。筑波高等専門学校で2年連続の受賞となりまして、関西学生会は機械学会に所属する学生が満ちており、4名の学生会は運営委員として他大学の大学協定生と共に1年間活動し、その功績を認められ大賞の受賞となりました。その活動の一つに専攻科で研究会の企画・運営がありまして、この発表会は大学と専攻科での卒業研究の成果を発表するもので、本専攻科機械工学科の堤浩典君(2012年3月卒業)がBest Presentation Awardを受賞しました。このように、学生会活動を運営協力が参加機関から応援できるところが、専攻の良さであると思います。

陸上競技部 部長 機械工学科4年 西 勇也

A photograph of a young woman with dark hair, wearing a white lab coat, smiling and holding a certificate. The certificate is from the University of Tokyo and mentions the name '山本 由紀子' (Yamamoto Yukiko).

全国高等学校化学コンテスト
女子個人の部で準優勝
物質化学工学科3年 遠近あすな

ロボカップジュニア2012世界大会第3位!

電氣工学科4年 村田 真奈美

メキシコで開催されたロボカップジュニアの世界大会で、レスキューチャレンジA・セカンダリ部門3位に入賞しました。ロボカップジュニアは完全な自働型ロボットを自作し、各部門のルールに基づいて競技を行う大会です。レスキューチャレンジAは14歳以下のブライマリ、15〜19歳のセカンダリの2部門に分かれており、ライントレースを主体に障害物の回避や壁板、被災者に見立てた空き缶を救助することで得点を競います。レスキューチャレンジA・セカンダリは各国から30チームが参加し、3日間にわたる競技の結果で順位が決定されました。

この全国大会は、今までなかったことの無い高いレベルの試合と戦うことができた、とても貴重な経験となりました。試合当日は、気運も低く風も強い、雪がのちにとっては半日豪雪でしたが、初めての全国大会に、初めて組んだチームで出場し、初めて数人の部で練習する事ができました。これは、日々の練習で一緒に切磋琢磨したチームのメンバーや、順位決定戦の時に応援してくれた他の選手がいなければできなかった事です。今度は個人競技と盛合わせですが、実は団体競技でもあります。その事や、私は今回の試合で身をもって感じる事ができました。

過去 5 年間の海外の教育機関等との交流実績

3. 2 教員・学生グループの海外派遣

本校の一層の国際化を図るため目的で平成 18 年に決定された「奈良高専国際交流促進計画」に基づき、海外の教育機関等との交流を推進してきた。この取り組みの中心は、下表に示す教員と学生からなるグループの海外派遣である。

派遣された学生は、いずれも出国前から十分な準備をして渡航しており、渡航中も有意義な交流活動を体験している。帰国後に実施した報告会では、渡航経験を通じて学習意欲を刺激されたことや英語学習の必要性を痛感したことなど、自分が経験した貴重な体験を後輩に伝えており、在校学生に対して良い影響を与えている。平成 23 年度は、シンガポールからの学生受け入れ交流を企画し、本科 3 年生 17 名が受け入れ準備を行った。先方の都合により来日は実現しなかったが、テマセクポリテクと奈良高専間でネットワーク会議システムを通じた交流を初めて実施した。国際交流事業に派遣された学生の TOEIC 評価の伸び率の平均値は、全体の伸び率より 20 - 30 点程度高い傾向が認められ、本交流事業が語学力の向上にも一定の成果を上げていることが認められた。

その他の国際交流として、タイ国で開催された学生を主体とする国際シンポジウム ISTS2011 (International Symposium on Technology for Sustainability) に、専攻科生 1 名 (引率 1 名) を派遣し 1 件の講演発表を行った。また、シンガポールで開催された国際工学教育集会 ISATE2011 (International Symposium on Advances in Technology Education) に教員 4 名を派遣して 4 件の講演発表を行い、その参加を通じて、工学教育分野における高専とシンカポールポリテクとの国際交流に関する情報を収集した。

過去 5 年間の海外の教育機関等との交流実績

年度	訪問先等	学生数	教職員数
19	交流チーム (アメリカ、中国、台湾)	本科生 4・専攻科生 9	4
20	交流チーム (大韓民国、台湾)	本科生 1・専攻科生 8	4
	中華人民共和国燕山大学国際交流協定締結		4
21	燕山大学	専攻科生 6	3
	ポリテクニック	本科生 12	3
	海外インターンシップ (高専機構)	専攻科生 1	
22	ポリテクニック	本科生 16・専攻科生 4	4
	研究交流 (カナダ、シンガポール)	専攻科生 8	2
23	ポリテクニック	本科生 16・専攻科生 4	4
	研究交流 (大韓民国、ニュージーランド)	専攻科生 5	2
	国際シンポジウム	専攻科生 1	1

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P. 147)

資料 6-1-②-6

TOEIC得点分布の変化

平成 24 年 5 月 8 日 教 務 委 員 会
平成 24 年 5 月 15 日 企 画 会 議
平成 24 年 5 月 17 日 運 営 会 議

TOEIC-IP 平成24年度4月実施 結果一覧(経年比較)

3年全体 (N=200)2012	Listenig	Reading	Total	4年全体 (N=201)2012	Listenig	Reading	Total	3年次(2011) との差	5年全体 (N=185)2012	Listenig	Reading	Total	4年次(2011) との差	3年次(2010) との差
学年平均点	184.9	120.7	305.6	学年平均点	200.0	123.8	323.7	13.4	↑ 学年平均点	211.9	147.2	359.1	36.1	65.4
最高点	440	385	825	最高点	470	465	935	5.0	↑ 最高点	360	400	745	90.0	190.0
最低点	85	55	170	最低点	80	5	140	-15.0	↓ 最低点	75	50	145	-35.0	-10.0
3M平均点	172.0	115.0	287.0	4M平均点	166.5	98.9	265.3	-16.8	↓ 5M平均点	210.2	133.4	343.6	42.6	56.3
最高点	255	245	455	最高点	255	180	435	50.0	↑ 最高点	360	290	580	140.0	185.0
最低点	95	70	170	最低点	80	60	140	-15.0	↓ 最低点	100	75	180	-20.0	-25.0
3E平均点	194.5	126.6	321.1	4E平均点	202.7	135.1	337.8	17.1	↑ 5E平均点	191.0	141.0	332.1	22.8	49.1
最高点	440	385	825	最高点	365	360	725	120.0	↑ 最高点	330	360	690	195.0	275.0
最低点	105	75	190	最低点	85	60	180	25.0	↓ 最低点	75	65	155	-45.0	0.0
3S平均点	187.4	113.7	301.1	4S平均点	213.0	136.3	349.3	24.1	↑ 5S平均点	213.6	134.1	347.6	28.8	56.3
最高点	285	220	470	最高点	470	465	935	5.0	↑ 最高点	320	260	555	85.0	0.0
最低点	110	65	195	最低点	95	55	165	-15.0	↓ 最低点	130	50	210	30.0	45.0
3I平均点	186.2	132.1	318.2	4I平均点	207.2	125.3	332.5	21.5	↑ 5I平均点	226.4	163.8	390.2	38.8	88.2
最高点	295	265	560	最高点	330	285	540	-15.0	↑ 最高点	345	400	745	90.0	210.0
最低点	105	75	185	最低点	120	60	215	55.0	↓ 最低点	75	70	145	-40.0	-45.0
3C平均点	185.6	116.7	302.3	4C平均点	213.8	125.4	339.2	27.1	↑ 5C平均点	214.1	159.0	373.1	36.8	68.3
最高点	295	210	450	最高点	315	230	535	65.0	↑ 最高点	340	340	680	200.0	265.0
最低点	110	55	175	最低点	135.5	5	225	40.0	↓ 最低点	85	80	165	-70.0	-25.0

24年度 3年 日本人学生の最高点

825

24年度 4年 日本人学生の最高点

935

24年度 5年 日本人学生の最高点

745

3年全体 (N=203)2011	Listenig	Reading	Total	4年全体 (N=195)2011	Listenig	Reading	Total	3年次(2010) との差	5年全体 (N=170)2011	Listenig	Reading	Total	4年次(2010) との差	3年次(2009) との差
学年平均点	189.0	121.3	310.3	学年平均点	196.3	126.7	323.0	29.3	↑ 学年平均点	224.0	161.7	385.7	39.7	66.4
最高点	495	435	930	最高点	365	290	655	100.0	↑ 最高点	480	435	915	105.0	5.0
最低点	80	45	155	最低点	100	65	180	25.0	↓ 最低点	110	70	190	20.0	15.0
3M平均点	176.3	105.7	282.1	4M平均点	183.0	117.9	301.0	13.7	↑ 5M平均点	209.7	148.2	358.0	11.4	38.4
最高点	245	180	385	最高点	255	205	440	45.0	↑ 最高点	480	435	915	105.0	195.0
最低点	110	45	155	最低点	120	80	200	-5.0	↓ 最低点	110	70	190	20.0	-5.0
3E平均点	195.0	125.7	320.7	4E平均点	190.5	118.8	309.3	26.3	↑ 5E平均点	227.3	158.2	383.5	54.9	80.9
最高点	340	270	605	最高点	280	235	495	80.0	↑ 最高点	355	320	675	160.0	200.0
最低点	80	65	155	最低点	115	70	200	45.0	↓ 最低点	120	75	195	20.0	-5.0
3S平均点	198.8	128.7	325.2	4S平均点	192.9	125.9	318.8	27.5	↑ 5S平均点	235.0	161.4	396.4	37.4	76.0
最高点	495	435	930	最高点	270	200	470	-65.0	↑ 最高点	385	290	675	170.0	-200.0
最低点	110	70	180	最低点	110	65	180	15.0	↓ 最低点	120	75	200	-20.0	25.0
3I平均点	185.4	125.6	311.0	4I平均点	209.4	142.0	351.4	49.4	↑ 5I平均点	225.4	175.1	400.8	55.7	69.3
最高点	310	280	555	最高点	365	290	655	120.0	↑ 最高点	325	275	595	30.0	-315.0
最低点	95	65	180	最低点	100	65	185	-5.0	↓ 最低点	130	110	255	85.0	70.0
3C平均点	189.1	123	312.1	4C平均点	207.0	129.3	336.3	31.5	↑ 5C平均点	223.5	169.2	392.7	40.7	67.3
最高点	280	190	470	最高点	295	200	480	65.0	↑ 最高点	335	320	625	100.0	-60.0
最低点	115	70	185	最低点	115	70	235	45.0	↓ 最低点	145	100	270	90.0	55.0

23年度 3年 日本人学生の最高点

930

23年度 4年 日本人学生の最高点

655

23年度 5年 日本人学生の最高点

915

3年全体 (n=208)2010	Listenig	Reading	Total	4年全体 (n=187)2010	Listenig	Reading	Total	3年次(2009) との差	5年全体 (n=196)2010	Listenig	Reading	Total	4年次(2009) との差	3年次(2008) との差
学年平均点	177.0	116.7	293.7	学年平均点	212.1	133.9	346.0	26.7	↑ 学年平均点	205.6	144.3	349.9	24.4	49.1
最高点	305	250	555	最高点	445	365	810	-100.0	↑ 最高点	355	365	700	-210.0	115.0
最低点	85	60	155	最低点	75	55	170	-5.0	↓ 最低点	90	60	170	35.0	15.0
3M平均点	174.8	112.6	287.3	4M平均点	212.5	134.1	346.6	27.0	↑ 5M平均点	203.3	141.0	344.3	23.1	55.3
最高点	235	180	395	最高点	445	365	810	90.0	↑ 最高点	310	270	575	-325.0	115.0
最低点	120	60	205	最低点	80	75	170	-25.0	↓ 最低点	130	70	205	30.0	50.0
3E平均点	173.2	108.8	283.0	4E平均点	199.0	128.6	328.6	26.0	↑ 5E平均点	192.0	131.6	323.6	32.4	32.7
最高点	255	195	415	最高点	305	210	515	40.0	↑ 最高点	275	260	530	115.0	115.0
最低点	85	65	155	最低点	85	80	175	-25.0	↓ 最低点	105	60	170	35.0	-25.0
3S平均点	173.7	117.6	291.3	4S平均点	223.6	135.4	359.0	38.6	↑ 5S平均点	212.6	152.6	365.3	19.4	51.2
最高点	305	250	555	最高点	310	200	505	-370.0	↑ 最高点	325	320	580	-290.0	85.0
最低点	85	65	165	最低点	115	75	220	45.0	↓ 最低点	90	75	170	-10.0	-20.0
3I平均点	181.7	120.4	302.0	4I平均点	209.0	135.9	344.9	13.6	↑ 5I平均点	207.6	142.5	350.1	14.0	47.9
最高点	300	235	535	最高点	320	280	565	-345.0	↑ 最高点	355	310	665	-245.0	230.0
最低点	110	65	190	最低点	75	55	170	-15.0	↓ 最低点	95	65	185	20.0	-5.0
3C平均点	181.6	123.2	304.8	4C平均点	217.5	134.5	352.0	26.6	↑ 5C平均点	211.8	153.3	365.1	32.7	58.1
最高点	260	200	415	最高点	305	230	525	-160.0	↑ 最高点	335	365	700	-45.0	115.0
最低点	115	60	180	最低点	90	80	180	-35.0	↓ 最低点	95	85	210	-20.0	-5.0

22年度 3年 日本人学生の最高点

555

22年度 4年 日本人学生の最高点

810

22年度 5年 日本人学生の最高点

700

(出典 学生課教務係保管資料)

専攻科課程の学位取得状況

専攻科学位取得状況（学校概要より抜粋）

単位：人

		機械制御 工学専攻	電子情報 工学専攻	化学工学 専攻	年度計	類計
平成24年度	修了者	14	13	7	34	648
	学位取得者	14	15	7	36	647
平成23年度	修了者	17	13	10	40	614
	学位取得者	17	12	10	39	611
平成22年度	修了者	20	16	4	40	574
	学位取得者	20	17	4	41	572
平成21年度	修了者	12	9	8	29	534
	学位取得者	12	10	8	30	531
平成20年度	修了者	17	17	6	40	505
	学位取得者	18	16	6	40	501
平成19年度 以前	修了者	186	178	101	465	465
	学位取得者	182	178	101	461	461

（出典 学校概要より作成）

平成24年度専攻科特別研究概要集目次

目 次

機械制御工学専攻

[全方位移動車輛のモーションコントロールに関する研究](#)[スワームロボットを用いた自律搬送制御に関する研究](#)[全方位カメラを用いた運搬車輛向け人物追従システムの構築](#)[純銅焼結体を素材とした微小ピレット成形に関する基礎的研究](#)[優美な動作のモデル化～受け渡し動作における動作特徴抽出](#)[古典舞踊における正負の感情と上半身の表現動作の解析](#)[超短光パルスマイクロ接合法における自動接合面積測定システムの開発](#)[Ti-Co材料の水素吸蔵に及ぼすメカニカルアロイング処理の効果について](#)[歩行トレーニング用高機能靴の開発](#)[鉄粉圧縮成形時におけるDLC被覆工具および異種配合潤滑剤適用時の壁面摩擦挙動について](#)[太陽電池変換効率測定システムの開発](#)[メカニカルアロイング法によるCo₂FeAlボイスラー合金の作製](#)[超短光パルスを用いた3次元変調光導波路デバイスの作製](#)[MRPTを用いた環境地図作成用RTコンポーネントの開発](#)

電子情報工学専攻

[並列演算による高速なバス遅延故障シミュレーション](#)[パンチルトズームカメラでの文字スポッティングに向けた着目領域判定手法の改良](#)[携帯電話のインカメラによる注視範囲計測を用いたパスワード入力方法](#)[ソフトウェアオーバーホールを用いたフローチャートを含む設計仕様書のレビュー手法](#)[視線計測によるユーザインタフェースへの慣れの定量化](#)[機能記述RTL回路に対するクロック毎の連続したテストを可能とする手法の提案](#)[宇宙機表面材料の帯電放電現象に関する研究](#)[不具合検出過程におけるサブゴールに着目した検出効率の比較](#)[fault-proneモジュール判別における欠損値処理法の違いによる予測精度の比較](#)[ビートパターンによる楽曲分析](#)[文字駆動型ロボットの開発](#)[ステレオ法に基づく立体視デジタルビジョンチップの検討](#)[情景動画からの看板領域の検出](#)[情報量と時間軸に基づく楽曲分布の可視化](#)[X線管の高速起動を目的とした過渡特性解析とモデリング](#)

化学工学専攻

[イオン交換繊維を用いた廃バッテリー中からの有価金属の分離・回収](#)[アルコールおよびアミンをシランカップリング剤へ誘導するための嵩高い新規アリルシランの開発](#)[EQCM法を用いたPtの溶解挙動に関する研究](#)[亜臨界水処理による米飯および米ぬかからの有用成分抽出](#)[エノキタケ菌糸体の液体培養に及ぼす動的pH制御によるストレス効果の検討](#)[ヒドリシシリカモノリスから調製した再利用可能な高活性保持バジウムナノパーティクル触媒の開発](#)[メルカプトカルボン酸修飾金ナノ粒子の凝集性を利用したPickeringエマルジョンの調製](#)

資 料

[1. 学会発表受賞者一覧](#)[2. 機械制御工学専攻学生の研究発表一覧](#)[3. 電子情報工学専攻学生の研究発表一覧](#)[4. 化学工学専攻学生の研究発表一覧](#)

※データの無断転用を禁止します。

(出典 平成24年度専攻科特別研究概要集目次)

資料 6-1-②-9

専攻科生の論文等の学会発表件数

研究成果の発表実績

発 表 先	年 度	機械制御工学専攻	電子情報工学専攻	化学工学専攻	合 計
学術雑誌論文	平成20年度	0	0	2	2
	平成21年度	1	1	4	6
	平成22年度	1	1	1	3
	平成23年度	1	1	0	2
	平成24年度	0	0	4	4
国際学会発表	平成20年度	3	0	19	22
	平成21年度	1	1	7	9
	平成22年度	0	1	11	12
	平成23年度	4	5	19	28
	平成24年度	7	0	5	12
国内学会発表※	平成20年度	17	13	15	45
	平成21年度	9	43	16	68
	平成22年度	7	24	17	48
	平成23年度	15	36	20	71
	平成24年度	30	28	16	74
その他 (特許, 研究紀要, 解説等)	平成20年度	0	1	0	1
	平成21年度	2	4	1	7
	平成22年度	0	2	0	2
	平成23年度	7	0	0	7
	平成24年度	8	0	1	9

※国内で開催された国際学会での発表は、国際学会発表欄に含めるものとする。

(出典 理事長ヒアリング資料)

資料 6-1-②-10

専攻科生の学外表彰論文

表 4. 5-2 学外表彰論文

所属専攻	学生氏名	論 文 名	賞
電子情報工学専攻		「IH負荷の磁気特性解析を基にした駆動方法の検討」	平成23年パワーエレクトロニクス学会第191回定例研究会優秀賞
電子情報工学専攻		「化学的手法による金属－酸化物コンポジット薄膜の作製」	平成22年度分高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会学長表彰（優秀賞）
電子情報工学専攻		「金属－酸化物同時無電解析出法によるCo-Ce-Oコンポジット薄膜の作製」	表面技術協会 関西支部 第13回 関西表面技術フォーラム優秀講演賞
電子情報工学専攻		「化学的手法による金属－絶縁物コンポジット薄膜の作製」	第277回電気材料技術懇談会若手発表会、電気材料技術懇談会 発表奨励賞
化学工学専攻		「水溶性Auナノ粒子の調製とその分散特性」	化学工学会第43回秋季大会材料・界面部会シンポジウム優秀ポスター賞

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P. 46)

観点 6－1－③： 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の進路状況（資料 6－1－③－1）は，平成23年度卒業生のうち，4割強が就職希望で，ほとんどが民間企業への就職であり，各学科の専門知識に関連する企業への就職が大多数を占めている。また，進学者の内5割弱が本校専攻科へ入学し，5割強が国公立大学の工学系学科を中心に編入学している。

専攻科課程の進路状況（資料 6－1－③－2）は修了生のうち，約半数が大学院への進学となっており，就職率，進学率はそれぞれほぼ100%を維持している。就職希望者の多くは，専攻科での専門分野を活かせる企業へ就職している。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の卒業生，専攻科課程の修了生の就職率は高く，その多くが各学科，各専攻の養成しようとする人材やその専門性を活かせる企業が就職先となっている。進学者についても，同様に多くは各学科，各専攻での学習，教育の成果により，養成しようとしている人材やその専門性を活かせる大学への編入学や大学院への進学となっている。

以上のことから本学では，教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の成果や効果が上がっている。

準学士課程の進路状況

進路状況

Situation of Graduates

□進路状況及び求人

After Graduation and Job offer

年 度 Year	学 科 Department	卒業生数 Number of Graduates	就職者数 Number of Employments	内訳 Detail		求人 Job Offered		進学 Entrants into Univ. その他 Others
				民間企業 Private Enterprise	官公庁 Government and Municipal offices	企業数 Enterprises	求人数 Situation	
S43～H22年度 1968～2010	機械工学科 Mechanical Eng.	2,542	1,913	1,850	63	25,036	24,764	629
	電気工学科 Electrical Eng.	1,659	1,238	1,161	77		23,275	421
	電子制御工学科 Control Eng.	639	259	251	8		5,448	380
	情報工学科 Information Eng.	800	397	395	2		5,949	403
	化学工学科 物質化学工学科 Chemical Eng.	1,327	821	782	39		4,225	506
H23年度 2011	機械工学科 Mechanical Eng.	37	21	20	1	673	482	16
	電気工学科 Electrical Eng.	33	14	13	1		406	19
	電子制御工学科 Control Eng.	36	11	11	0		495	25
	情報工学科 Information Eng.	34	14	14	0		333	20
	物質化学工学科 Chemical Eng.	34	11	11	0		255	23
計	Total	7,141	4,699	4,508	191	25,709	65,632	2,442

□産業別就職先

Job Classification

区分 Classification	年度・学科 Year・Department	S43～H22年度 1968～2010					H23年度 2011				
		M	E	S	I	C	M	E	S	I	C
建 設	Construction Industry	125	97	7	11	15	1			1	
食 料 品	Food Production	36	36	5	4	31	2	1			1
織 維	Textile Industry	63	10	8	1	62					1
パルプ・紙・印刷・出版	Pulp, Paper, Printing, Publication	28	6	3		27					
化 学	Chemical Industry	152	69	16	6	384	2	1			7
ゴ ム	Rubber Production	48	9		1	10					
ガラス・土石	Glass	37	12	1	4	12					
鉄 鋼	Steel Industry	46	9	2	3	4					
非 鉄 金 属	Non-ferrous Metals	17	16		2	4					
金 属	Metals	49	4	2	3	10	1		1		
機 械	Machinery	354	58	41	12	46	5				
電 気 機 器	Electric Appliances	295	385	57	90	62		3		4	1
輸 送 用 機 器	Transport Equipment	223	52	14	5	7	3		2		
精 密 機 器	Precision Machinery	88	45	10	6	18		1	1		
その他の製造	Other Manufacturing Industry	69	27	10	9	30	3				
商 業	Commercial Industry	61	28	4	3	22					
運 輸 ・ 通 信	Transportation, Communication	34	103	21	89	2	1	3	1	5	
電 気 ・ ガ ス	Electricity, Gas Words	29	89	12	23	7	1	2	4		1
官 公 庁	Government and Municipal Offices	63	77	8	3	39	1	1			
サービス・その他	Service Industry, Others	96	106	38	122	29	1	2	2	4	
計	Total	1,913	1,238	259	397	821	21	14	11	14	11

M：機械工学科 E：電気工学科 S：電子制御工学科 I：情報工学科 C：物質化学工学科

M：Mechanical Eng. E：Electrical Eng. S：Control Eng. I：Information Eng. C：Chemical Eng.

(出典 平成24年度学校概要P. 40-41)

資料 6 - 1 - ③ - 1 (続き)

準学士課程の進路状況

大学編入学状況 Entrance into University		年 度 Year	S43～H20年度 1968～2009	H22年度 2010	H23年度 2011	合計 Total
大 学 University						
国立 National	長岡技術科学大学	Nagaoka Univ. of Technology	154 (87)	5	6 (2)	165 (89)
	豊橋技術科学大学	Toyohashi Univ. of Technology	240 (138)	13 (4)	7 (2)	260 (144)
	北海道大学	Hokkaido Univ.	5 (0)		1	6 (0)
	室蘭工業大学	Muroran Institute of Technology	1 (1)			1 (1)
	帯広畜産大学	Obihiro Univ. of Agriculture and Veterinary Medicine	1 (0)			1 (0)
	北見工業大学	Kitami Institute of Technology	2 (0)			2 (0)
	東北大学	Tohoku Univ.	9 (1)			9 (1)
	秋田大学	Akita Univ.	7 (1)			7 (1)
	福島大学	Fukushima Univ.	1 (0)			1 (0)
	山形大学	Yamagata Univ.	2 (0)			2 (0)
	埼玉大学	Saitama Univ.	1 (0)			1 (0)
	千葉大学	Chiba Univ.	12 (4)	3		15 (4)
	筑波大学	Tsukuba Univ.	9 (0)	2	2	13 (0)
	東京農工大学	Tokyo Univ. of Agriculture and Technology	58 (30)			58 (30)
	電気通信大学	The Univ. of Electro-Communications	17 (11)		1	18 (11)
	東京工業大学	The Tokyo Institute of Technology	19 (6)	2 (1)	2 (2)	23 (9)
	東京海洋大学	Tokyo Univ. of Marine Science and Technology	1 (0)			1 (0)
	東京大学	Univ. of Tokyo	5 (0)			5 (0)
	山梨大学	Yamanashi Univ.	3 (2)			3 (2)
	茨城大学	Ibaraki Univ.	2 (0)			2 (0)
	群馬大学	Gunma Univ.	2 (0)			2 (0)
	静岡大学	Shizuoka Univ.	2 (0)			2 (0)
	信州大学	Shinshu Univ.	4 (2)			4 (2)
	新潟大学	Niigata Univ.	7 (3)			7 (3)
	富山大学	Toyama Univ.	4 (0)		1	5 (0)
	金沢大学	Kanazawa Univ.	62 (10)	1 (1)	2 (1)	65 (12)
	福井大学	Fukui Univ.	12 (2)	2	3	17 (2)
	岐阜大学	Gifu Univ.	9 (1)			9 (1)
	名古屋大学	Nagoya Univ.	7 (0)			7 (0)
	名古屋工業大学	Nagoya Institute of Technology	16 (0)	1	3	20 (0)
	三重大学	Mie Univ.	42 (4)	2 (2)	2 (1)	46 (7)
	滋賀大学	Shiga Univ.	1 (0)			1 (0)
	京都大学	Kyoto Univ.	24 (0)	1	2	27 (0)
	京都工芸繊維大学	Kyoto Institute of Technology	43 (0)	4	3	50 (0)
	京都教育大学	Kyoto Univ. of Education	3 (0)	1		4 (0)
	大阪大学	Osaka Univ.	125 (0)	10	2	137 (0)
	大阪外国語大学	Osaka Univ. of Foreign Studies	1 (0)			1 (0)
	神戸大学	Kobe Univ.	64 (0)	2	2	68 (0)
	奈良教育大学	Nara Univ. of Education	2 (0)			2 (0)
	奈良女子大学	Nara Women's Univ.	18 (2)	2 (2)		20 (4)
	和歌山大学	Wakayama Univ.	15 (6)	6 (1)	1	22 (7)
	鳥取大学	Tottori Univ.	2 (0)			2 (0)
	島根大学	Shimane Univ.	0 (0)		2 (1)	2 (1)
	岡山大学	Okayama Univ.	73 (17)	1	3 (1)	77 (18)
	広島大学	Hiroshima Univ.	36 (0)	1		37 (0)
	山口大学	Yamaguchi Univ.	14 (2)			14 (2)
	徳島大学	Tokushima Univ.	36 (22)	1	1	38 (22)
	香川大学	Kagawa Univ.	2 (0)			2 (0)
	愛媛大学	Ehime Univ.	12 (0)			12 (0)
	高知大学	Kochi Univ.	1 (0)			1 (0)
	九州大学	Kyusyu Univ.	5 (0)		1	6 (0)
	九州工業大学	Kyusyu Institute of Technology	36 (36)		1 (1)	37 (37)
	佐賀大学	Saga Univ.	9 (1)		1	10 (1)
	長崎大学	Nagasaki Univ.	2 (1)			2 (1)
	熊本大学	Kumamoto Univ.	3 (0)			3 (0)
	鹿児島大学	Kagoshima Univ.	4 (1)			4 (1)
	琉球大学	Ryukyu Univ.	0 (0)	1		1 (0)
	小計	Subtotal	1,247 (391)	61 (11)	49 (11)	1,357 (413)
公立 Public	大阪府立大学	Univ. of Osaka Prefecture	58 (10)	2		60 (10)
	大阪市立大学	Osaka City Univ.	17 (0)	1		18 (0)
	首都大学東京	Tokyo Metropolitan Univ.	2 (0)			2 (0)
	滋賀県立大学	Univ. of Shiga Prefecture	3 (0)			3 (0)
	兵庫県立大学	Univ. of Hyogo	5 (0)	1	1	7 (0)
	広島市立大学	Hiroshima City Univ.	6 (0)			6 (0)
	小計	Subtotal	91 (10)	4 (0)	1 (0)	96 (10)
その他 Others	私立大学	Private Univ.	66 (28)	6 (2)	2 (1)	74 (31)
	その他の大学	The Other Univ.	3 (0)			3 (0)
	小計	Subtotal	69 (28)	6 (2)	2 (1)	77 (31)
合計 Total			1,407 (429)	71 (13)	52 (12)	1,530 (454)

() は推薦入学で内数 () entrance of recommendation

(出典 平成24年度学校概要P. 40-41)

資料 6 - 1 - ③ - 1 (続き)

準学士課程の進路状況

□専攻科入学状況 Entrants into Faculty of Advanced Engineering

		年 度 Year	平成4～平成20年度 1992～2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	合計 Total
高等専門学校 National College of Technology							
国立 National	奈良工業高等専門学校 Nara National College of Technology		539 (218)	41 (21)	38 (21)	46 (25)	664 (285)
	鈴鹿工業高等専門学校 Suzuka National College of Technology		1				1
	豊田工業高等専門学校 Toyota National College of Technology		1				1
	舞鶴工業高等専門学校 Maizuru National College of Technology		5				5
	富山工業高等専門学校 Toyama National College of Technology		1				1
	津山工業高等専門学校 Tsuyama National College of Technology				1		1
	久留米工業高等専門学校 Kurume National College of Technology		1 (1)				1 (1)
	小計 Subtotal		548 (219)	41 (21)	39 (21)	46 (25)	674 (286)
公立 Public	大阪府立工業高等専門学校 Osaka Prefectural College of Technology		6				6
	神戸市立工業高等専門学校 Kobe City College of Technology			1			1
	小計 Subtotal		6	1			7
私立 Private	サレジオ工業高等専門学校 Salesian Polytechnic		1				1
	小計 Subtotal		1				1
	合計 Total		555 (219)	42 (21)	39 (21)	46 (25)	682 (286)

() は推薦入学で内数 () entrance of recommendation

(出典 平成24年度学校概要P. 40-41)

資料 6 - 1 - ③ - 2

専攻科課程の進路状況

専攻科進路状況 After Graduation from Faculty of Advanced Engineering

□就職・大学院進学状況 The Number of Students of going to Companies or onto Graduate Schools

年 度 Year	専 攻 Course	就職者 Employed			大学院進学 Graduate Schools	その他 Others
		民間企業 Private Enterprise	官公庁 Government and Municipal offices	計 Total		
H5～H22年度 1993～2010	機械制御工学専攻 Advanced Mechanical Eng.	96	3	99	123	14
	電子情報工学専攻 Advanced Electronic and Information Eng.	103	1	104	109	6
	化学工学専攻 Advanced Chemical Eng.	56		56	58	4
H23年度 2011	機械制御工学専攻 Advanced Mechanical Eng.	9		9	8	
	電子情報工学専攻 Advanced Electronic and Information Eng.	3		3	8	2
	化学工学専攻 Advanced Chemical Eng.	2		2	8	

(出典 平成24年度学校概要P. 42-43)

資料 6 - 1 - ③ - 2 (続き)

専攻科課程の進路状況

□産業別就職先

Job Classification

区分 Classification	年度・学科 Year・Department	H5～H22年度 1993～2010			H23年度 2011		
		機械制御 Advanced Mechanical Eng.	電子情報 Advanced Electronic and Information Eng.	化学 Advanced Chemical Eng.	機械制御 Advanced Mechanical Eng.	電子情報 Advanced Electronic and Information Eng.	化学 Advanced Chemical Eng.
建設	Construction Industry	4	3				
食料品	Food Production	2		5	1		
繊維	Textile Industry						
紙、印刷、出版	Paper, Printing, Publication	1		1			
化学	Chemical Industry	5	6	29	2		2
ゴム	Rubber Production	3		2			
ガラス・土石	Glass	2	3				
鉄鋼	Steel Industry	1	1				
非鉄金属	Non-ferrous Metals	1					
金属	Metals						
機械	Machinery	18	2	4	2	1	
電気機器	Electric Appliances	19	22	1	3	1	
輸送用機器	Transport Equipment	8	4		1		
精密機器	Precision Machinery	2	4	1			
その他の製造	Other Manufacturing Industry	4	6	5			
商業	Commercial Industry			1			
運輸・通信	Transportation, Communication		8			1	
電気・ガス	Electricity, Gas Works	3	2				
官公庁	Government and Municipal Offices	3	1				
サービス・その他	Service Industry, Others	23	42	7			
計	Total	99	104	56	9	3	2

(出典 平成24年度学校概要P. 42-43)

資料 6－1－③－2（続き）

専攻科課程の進路状況

□大学院進学状況

The Number of Students going onto Graduate Schools

区分 Classification	年度 Year	H5～H22年度 1993～2010	H23年度 2011	合計 Total
国立 National	長岡技術科学大学 Nagaoka Univ. of Technology	6		6
	豊橋技術科学大学 Toyohashi Univ. of Technology	12	1	13
	弘前大学 Hirosaki Univ.	1		1
	東北大学 Tohoku Univ.	2	1	3
	東京大学 Univ. of Tokyo	2	1	3
	東京工業大学 The Tokyo Institute of Technology	5		5
	東京農工大学 Tokyo Univ. of Agriculture and Technology	1		1
	筑波大学 Tsukuba Univ.	1		1
	千葉大学 Chiba Univ.	1	1	2
	金沢大学 Kanazawa Univ.	2		2
	福井大学 Fukui Univ.	2		2
	岐阜大学 Gifu Univ.	1		1
	名古屋大学 Nagoya Univ.	6	1	7
	名古屋工業大学 Nagoya Institute of Technology		1	1
	三重大学 Mie Univ.	1		1
	北陸先端科学技術大学院大学 Japan Advanced Institute of Science and Technology Hokuriku	19		19
	京都大学 Kyoto Univ.	5	1	6
	京都工芸繊維大学 Kyoto Institute of Technology	14		14
	大阪大学 Osaka Univ.	33	2	35
	大阪教育大学 Osaka Kyoiku Univ.	4		4
	神戸大学 Kobe Univ.	2	1	3
	和歌山大学 Wakayama Univ.	2		2
	奈良先端科学技術大学院大学 Nara Institute of Science and Technology	108	12	120
	徳島大学 Tokushima Univ.	1		1
	鳥取大学 Tottori Univ.	3	1	4
	島根大学 Shimane Univ.	2		2
	岡山大学 Okayama Univ.	1		1
	広島大学 Hiroshima Univ.	3		3
	九州大学 Kyusyu Univ.	6		6
	九州工業大学 Kyusyu Institute of Technology	4		4
公立 Public	大阪府立大学 Univ. of Osaka Prefecture	5		5
	大阪市立大学 Osaka City Univ.	17	1	18
私立 Private	立命館大学 Ritsumeikan Univ.	9		9
	同志社大学 Doshisya Univ.	4		4
	早稲田大学 Waseda Univ.	5		5
合計 Total		290	24	314

（出典 平成24年度学校概要P. 42-43）

観点 6－1－④： 学生が行う学習達成度評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の卒業時，専攻科課程の修了時において，学生自身による学習達成度評価としてアンケート調査を行い，本校在学中に，本校が掲げる学習・教育目標について，身に付いていたかどうかの調査を行った。平成23年度は準学士課程では177人中155人（回答率87.6%）専攻科課程で38人中29人（回答率76.3%），平成24年度では準学士課程で180人中176人（回答率97.8%）専攻科課程では31人全員（100%）から回答を得た。（平成24年度卒業・修了予定者へのアンケート集計 資料6－1－④－1，平成23年度準学士課程卒業予定者へのアンケート集計 資料6－1－④－2，平成23年度専攻科課程修了予定者へのアンケート集計 資料6－1－④－3）

準学士過程の卒業時では学習・教育目標の「社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる，豊かな人間性を備えた技術者の育成」に必要な素養は身についたかの設問に対し，十分又は少々身についたとする者が平成24年度は，57.2%（平成23年度52.0%）で前年より5.2ポイント上昇している。

「幅広い工学的知識を基礎に，実践能力を備えた技術者の育成」では同じく平成24年度は62.3%（平成23年度58.2%）で4.1ポイントの上昇。「コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成」については，平成24年度は30.5%（平成23年度29.9%）で対前年0.6ポイント上昇しているものの，平成24年度では，「よくわからない」が半数近くあり，今後の英語教育や国際的に通じるコミュニケーション能力を有した技術者の育成が課題となっている。「自主的・継続的に学習し，課題解決能力を備えた技術者の育成」については，平成24年度51.1%（平成23年度48.0%）で3.1ポイント上昇となっている。

専攻科課程では，「豊かな人間性の育成」に必要な素養は身についたかの質問に対しては，十分又は少々身についたとする修了生が平成24年度では67.8%（平成23年度57.9%）と9.9ポイント上昇している。「工学の基礎知識の習得」については，平成24年度では87.1%（平成23年度65.8%）で21.3ポイントの大幅な上昇を遂げている。「コミュニケーション能力の育成」については，平成24年度では41.9%（平成23年度36.8%）で5.1ポイントの上昇となっている。しかし「新規システムを創成する意欲と能力の育成」では，平成24年度は61.3%（平成23年度63.2%）と1.9ポイントのマイナスとなった。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，卒業見込生・修了見込生を対象としたアンケートを実施し，学習・教育目標の達成度を調査している。コミュニケーション能力の育成については，前年よりプラスになっているものの，達成度は低い結果となっており今後の課題といえるが，対前年のアンケート集計からは，総じて，プラスとなっており，このアンケート結果を基に教育方法の改善等が行われている。

以上のことから，本校では，学生が行う学習達成度評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっている。

資料 6－1－④－1

奈良高専に関するアンケート（平成24年度卒業・修了見込生）

奈良高専に関するアンケート（平成24年度卒業・修了見込生用）集計

1. 所属した学科・専攻に○印をご記入のうえ、進路についていずれかをお選びください。

学科・専攻	実績				比率				備考
	①進学	②就職	未回答	計	①進学	②就職	未回答	計	
機械工学科	13	16	1	30	43.3%	53.3%	3.3%	100.0%	
電気工学科	16	16	2	34	47.1%	47.1%	5.9%	100.0%	
電子制御工学科	23	16	0	39	59.0%	41.0%	0.0%	100.0%	
情報工学科	14	24	5	43	32.6%	55.8%	11.6%	100.0%	
物質化学工学科	24	9	1	34	70.6%	26.5%	2.9%	100.0%	
機械制御工学専攻	8	7	0	15	53.3%	46.7%	0.0%	100.0%	
電子情報工学専攻	7	5	0	12	58.3%	41.7%	0.0%	100.0%	
化学工学専攻	3	1	0	4	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	
計	108	94	9	211	51.2%	44.5%	4.3%	100.0%	

2. 本校では下記のとおり本科生・専攻科生の教育理念、学習・教育目標を定めており、これを達成 するために教育課程を定め日々の指導を行っています。

《教育理念》 ・創造の意欲 ・幅広い視野 ・自律と友愛
《本校の準学士課程(本科)の学習・教育目標》 (1)社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成 (2)幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成 (3)コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成 (4)自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成
《専攻科(奈良高専「システム創成工学」教育プログラム)の学習・教育目標》 (1)豊かな人間性の育成 (2)工学の基礎知識の習得 (3)コミュニケーション能力の育成 (4)新規システムを創成する意欲と能力の育成

さて、みなさんは自分自身を振り返って学習・教育目標についての達成度をどの程度と感じているかご回答ください。

(1)について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、奈良の伝統や文化について理解を深めましたか。

	本科						計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C				MS	E I	C		
1 十分に理解を深めた	0	1	3	6	5	15	8.3%		2	1	1	4	12.9%
2 少々理解した	10	15	6	6	12	49	27.2%		8	5	1	14	45.2%
3 理解できたかどうかよくわからない	17	13	17	19	12	78	43.3%		4	3	2	9	29.0%
4 まったく理解できなかった	3	4	13	9	5	34	18.9%		1	3	0	4	12.9%
未回答	0	1	0	3	0	4	2.2%		0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%		15	12	4	31	100.0%

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、地球温暖化や環境破壊、ゴミ問題等の各種環境問題に対して理解を深めましたか。

	本科						計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C				MS	E I	C		
1 十分に理解を深めた	6	2	3	6	9	26	14.4%		2	1	1	4	12.9%
2 少々理解した	22	19	14	7	16	78	43.3%		8	5	3	16	51.6%
3 理解できたかどうかよくわからない	2	9	11	17	5	44	24.4%		4	4	0	8	25.8%
4 まったく理解できなかった	0	3	11	10	4	28	15.6%		1	2	0	3	9.7%
未回答	0	1	0	3	0	4	2.2%		0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%		15	12	4	31	100.0%

③総じて「社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科						計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C				MS	E I	C		
1 十分に身についた	2	3	4	8	6	23	12.8%		1	1	0	2	6.5%
2 少々身についた	20	15	16	13	16	80	44.4%		10	6	3	19	61.3%
3 身についたかどうかよくわからない	8	12	13	13	10	56	31.1%		3	5	1	9	29.0%
4 まったく身につかなかった	0	3	6	5	2	16	8.9%		1	0	0	1	3.2%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%		0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%		15	12	4	31	100.0%

(出典 平成24年度教務委員会資料)

資料 6-1-④-1 (続き)

奈良高専に関するアンケート (平成24年度卒業・修了見込生)

(2) について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、一般教養・専門科目を勉強しましたが、就職先又は進学先で活用できそうですか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	E I	C		
1 十分に活用できる	9	9	9	11	10	48	26.7%	5	8	1	14	45.2%
2 少々なら活用できる	17	14	19	18	16	84	46.7%	6	2	2	10	32.3%
3 活用できるかどうかよくわからない	2	8	7	7	7	31	17.2%	3	1	1	5	16.1%
4 まったく活用できる気がしない	2	2	4	3	1	12	6.7%	1	1	0	2	6.5%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、各学科において専門科目の実験実習を勉強しましたが、就職先又は進学先で活用できそうですか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	E I	C		
1 十分に活用できる	12	15	10	11	16	64	35.6%	8	10	1	19	61.3%
2 少々なら活用できる	10	11	16	13	11	61	33.9%	4	1	2	7	22.6%
3 活用できるかどうかよくわからない	6	5	11	8	7	37	20.6%	2	1	1	4	12.9%
4 まったく活用できる気がしない	2	2	2	7	0	13	7.2%	1	0	0	1	3.2%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

③総じて「幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	E I	C		
1 十分に身についた	3	5	8	5	9	30	16.7%	2	4	1	7	22.6%
2 少々身についた	21	18	13	17	13	82	45.6%	11	7	2	20	64.5%
3 身についたかどうかよくわからない	5	6	15	13	12	51	28.3%	1	1	1	3	9.7%
4 まったく身につかなかった	1	4	3	4	0	12	6.7%	1	0	0	1	3.2%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

(3) について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて英語を勉強しましたが身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	E I	C		
1 十分に身についた (英文の論文を読みこなし、ある程度会話ができる)	1	1	1	4	1	8	4.4%	2	4	0	6	19.4%
2 少々身についた (TOEIC400点以上を取った。)	10	9	16	13	13	61	33.9%	13	7	4	24	77.4%
3 身についたかどうかよくわからない (TOEIC400点未満だった。)	10	11	13	14	12	60	33.3%	0	0	0	0	0.0%
4 まったく身につかなかった (TOEIC300点未満だった。)	9	12	9	8	8	46	25.6%	0	1	0	1	3.2%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて国語を勉強し、卒業研究でプレゼンテーションをしましたが、日本語によるコミュニケーション能力は身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	E I	C		
1 十分に身についた	1	1	6	9	4	21	11.7%	6	6	0	12	38.7%
2 少々身についた	19	16	15	13	12	75	41.7%	8	5	2	15	48.4%
3 身についたかどうかよくわからない	9	12	13	11	15	60	33.3%	1	1	2	4	12.9%
4 まったく身につかなかった	1	4	4	6	3	18	10.0%	0	0	0	0	0.0%
未回答	0	1	1	4	0	6	3.3%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

③総じて「コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	E I	C		
1 十分に身についた	1	0	1	4	5	11	6.1%	0	1	0	1	3.2%
2 少々身についた	10	9	9	10	6	44	24.4%	7	4	1	12	38.7%
3 身についたかどうかよくわからない	14	16	22	17	16	85	47.2%	8	6	2	16	51.6%
4 まったく身につかなかった	5	8	7	9	7	36	20.0%	0	1	1	2	6.5%
未回答	0	1	0	3	0	4	2.2%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

(出典 平成24年度教務委員会資料)

資料 6-1-④-1 (続き)

奈良高専に関するアンケート (平成24年度卒業・修了見込生)

(4) について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間の学習を通じて、「自主性(自ら進んで取り組む性質)・継続性(コツコツと日々勉強に取り組む性質)」が身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 十分に身についた	2	6	8	6	9	31	17.2%	3	4	1	8	25.8%
2 少々身についた	18	11	15	15	15	74	41.1%	8	7	1	16	51.6%
3 身についたかどうかよくわからない	5	6	14	10	8	43	23.9%	1	1	1	3	9.7%
4 まったく身につかなかった	5	10	2	9	2	28	15.6%	3	0	1	4	12.9%
未回答	0	1	0	3	0	4	2.2%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて実験実習を勉強しましたが、これによって「課題解決能力」が身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 十分に身についた	1	3	12	6	8	30	16.7%	3	4	0	7	22.6%
2 少々身についた	23	19	17	18	17	94	52.2%	11	6	1	18	58.1%
3 身についたかどうかよくわからない	4	7	8	13	9	41	22.8%	1	2	2	5	16.1%
4 まったく身につかなかった	2	4	2	3	0	11	6.1%	0	0	1	1	3.2%
未回答	0	1	0	3	0	4	2.2%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

③5年生に伺います。総じて「自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 十分に身についた	2	4	5	5	7	23	12.8%				0	
2 少々身についた	20	16	14	8	11	69	38.3%				0	
3 身についたかどうかよくわからない	7	9	20	22	14	72	40.0%				0	
4 まったく身につかなかった	1	4	0	5	2	12	6.7%				0	
未回答	0	1	0	3	0	4	2.2%				0	
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	0	0	0	0	

④専攻科生に伺います。総じて「新規システムを創成する意欲と能力」に必要な素養は身につきましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 十分に身についた						0		1	2	0	3	9.7%
2 少々身についた						0		9	6	1	16	51.6%
3 身についたかどうかよくわからない						0		5	4	2	11	35.5%
4 まったく身につかなかった						0		0	0	1	1	3.2%
未回答						0		0	0	0	0	0.0%
計	0	0	0	0	0	0		15	12	4	31	100.0%

(5) あなたは本校の教育理念、学習・教育目標について知っていますか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 良く知っている	1	0	7	6	4	18	10.0%	1	1	0	2	6.5%
2 概ね知っている	11	8	8	8	7	42	23.3%	7	6	2	15	48.4%
3 何となく見たことはある	15	15	21	13	13	77	42.8%	5	4	2	11	35.5%
4 まったく知らない	3	10	3	12	10	38	21.1%	2	1	0	3	9.7%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

3. 本校では教育指導及び点検評価活動の一環でシラバスを作成し、学生諸君に配付しております。あなたの学習においてシラバスを活用しましたか。

	本科					計	比率	専攻科			計	比率
	M	E	S	I	C			MS	EI	C		
1 良く活用した	3	0	2	4	2	11	6.1%	2	3	0	5	16.1%
2 時々活用した	10	11	9	7	6	43	23.9%	7	5	1	13	41.9%
3 たまに見る程度	12	13	18	12	9	64	35.6%	5	4	3	12	38.7%
4 まったく活用しなかった	5	9	10	16	17	57	31.7%	1	0	0	1	3.2%
未回答	0	1	0	4	0	5	2.8%	0	0	0	0	0.0%
計	30	34	39	43	34	180	100.0%	15	12	4	31	100.0%

(出典 平成24年度教務委員会資料)

資料 6 - 1 - ④ - 2

奈良高専に関するアンケート（平成23年度卒業見込生用）

奈良高専に関するアンケート（23年度卒業見込生用）

1. 所属した学科・専攻に○印をご記入のうえ、進路についていずれかをお選びください。

学科・専攻	実績				比率				備考
	①進学	②就職	未回答	計	①進学	②就職	未回答	計	
機械工学科	13	15	10	38	34.2%	39.5%	26.3%	100.0%	
電気工学科	18	11	4	33	54.5%	33.3%	12.1%	100.0%	
電子制御工学科	24	9	3	36	66.7%	25.0%	8.3%	100.0%	
情報工学科	19	14	3	36	52.8%	38.9%	8.3%	100.0%	
物質化学工学科	22	10	2	34	64.7%	29.4%	5.9%	100.0%	
計	96	59	22	177	54.2%	33.3%	12.4%	100.0%	

2. 本校では下記のとおり本科生・専攻科生の教育理念、学習・教育目標を定めており、これを達成 するために教育課程を定め日々の指導を行っています。

- 《教育理念》
- ・創造の意欲
 - ・幅広い視野
 - ・自律と友愛
- 《本校の準学士課程(本科)の学習・教育目標》
- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
 - (2) 幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
 - (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
 - (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

さて、みなさんは自分自身を振り返って学習・教育目標についての達成度をどの程度と感じているかご回答ください。

(1) について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、奈良の伝統や文化について理解を深めましたか。

	本科						計	比率	備考
	M	E	S	I	C				
1 十分に理解を深めた	0	4	3	3	1	11	6.2%		
2 少々理解した	10	6	13	14	6	49	27.7%		
3 理解できたかどうかよくわからない	11	15	10	8	16	60	33.9%		
4 まったく理解できなかった	7	4	7	8	9	35	19.8%		
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%		
計	38	33	36	36	34	177	100.0%		

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、地球温暖化や環境破壊、ゴミ問題等の各種環境問題に対して理解を深めましたか。

	本科						計	比率	備考
	M	E	S	I	C				
1 十分に理解を深めた	8	3	4	3	3	21	11.9%		
2 少々理解した	15	12	12	5	16	60	33.9%		
3 理解できたかどうかよくわからない	5	10	9	13	7	44	24.9%		
4 まったく理解できなかった	0	4	8	12	6	30	16.9%		
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%		
計	38	33	36	36	34	177	100.0%		

③総じて「社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科						計	比率	備考
	M	E	S	I	C				
1 十分に身についた	4	4	5	6	1	20	11.3%		
2 少々身についた	15	16	14	13	14	72	40.7%		
3 身についたかどうかよくわからない	7	8	10	11	13	49	27.7%		
4 まったく身につかなかった	2	1	4	3	4	14	7.9%		
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%		
計	38	33	36	36	34	177	100.0%		

(2) について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、一般教養・専門科目を勉強しましたが、就職先又は進学先で活用できそうですか。

	本科						計	比率	備考
	M	E	S	I	C				
1 十分に活用できる	8	11	6	16	8	49	27.7%		
2 少々なら活用できる	12	10	19	12	14	67	37.9%		
3 活用できるかどうかよくわからない	8	8	4	5	8	33	18.6%		
4 まったく活用できる気がしない	0	0	4	0	2	6	3.4%		
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%		
計	38	33	36	36	34	177	100.0%		

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて、各学科において専門科目の実験実習を勉強しましたが、就職先又は進学先で活用できそうですか。

	本科						計	比率	備考
	M	E	S	I	C				
1 十分に活用できる	10	11	9	17	10	57	32.2%		
2 少々なら活用できる	14	12	17	12	14	69	39.0%		
3 活用できるかどうかよくわからない	4	6	5	4	5	24	13.6%		
4 まったく活用できる気がしない	0	0	2	0	3	5	2.8%		
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%		
計	38	33	36	36	34	177	100.0%		

③総じて「幅広い工学的知識を基礎に、実践能力を備えた技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科						計	比率	備考
	M	E	S	I	C				
1 十分に身についた	2	3	3	7	2	17	9.6%		
2 少々身についた	18	19	19	17	13	86	48.6%		
3 身についたかどうかよくわからない	7	7	7	9	14	44	24.9%		
4 まったく身につかなかった	1	0	4	0	3	8	4.5%		
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%		
計	38	33	36	36	34	177	100.0%		

(出典 平成23年度教務委員会資料)

資料 6-1-④-2 (続き)

奈良高専に関するアンケート (平成23年度卒業見込生用)

(3) について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて英語を勉強しましたが身につきましたか。

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 十分に身についた (英文の論文を読みこなし、 ある程度会話ができる)	0	1	2	3	1	7	4.0%	
2 少々身についた (TOEIC400点以上を取った。)	9	9	12	15	13	58	32.8%	
3 身についたかどうか よくわからない (TOEIC400点未満だった。)	8	13	10	9	11	51	28.8%	
4 まったく身につかなかった (TOEIC300点未満だった。)	11	6	9	6	7	39	22.0%	
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて国語を勉強し、卒業研究でプレゼンテーションをしましたが、日本語によるコミュニケーション能力は

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 十分に身についた	1	8	3	4	5	21	11.9%	
2 少々身についた	19	14	16	19	13	81	45.8%	
3 身についたかどうかよくわからない	4	6	8	6	6	30	16.9%	
4 まったく身につかなかった	4	1	6	4	8	23	13.0%	
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

③総じて「コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 十分に身についた	0	2	4	4	1	11	6.2%	
2 少々身についた	7	10	8	10	7	42	23.7%	
3 身についたかどうかよくわからない	16	9	12	10	12	59	33.3%	
4 まったく身につかなかった	5	8	9	8	12	42	23.7%	
未回答	10	4	3	4	2	23	13.0%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

(4) について

①あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間の学習を通じて、「自主性(自ら進んで取り組む性質)・継続性(コツコツと日々勉強に取り組む性質)」が身につ

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 十分に身についた	2	4	6	6	4	22	12.4%	
2 少々身についた	11	14	16	14	8	63	35.6%	
3 身についたかどうかよくわからない	9	10	8	4	8	39	22.0%	
4 まったく身につかなかった	6	1	3	8	12	30	16.9%	
未回答	10	4	3	4	2	23	13.0%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

②あなたは、高専本科5年間または専攻科2年間を通じて実験実習を勉強しましたが、これによって「課題解決能力」が身につきましたか。

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 十分に身についた	1	11	9	5	3	29	16.4%	
2 少々身についた	16	14	17	21	13	81	45.8%	
3 身についたかどうかよくわからない	10	3	6	5	10	34	19.2%	
4 まったく身につかなかった	1	1	1	1	6	10	5.6%	
未回答	10	4	3	4	2	23	13.0%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

③5年生に伺います。総じて「自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 十分に身についた	2	4	4	4	2	16	9.0%	
2 少々身についた	9	17	16	16	11	69	39.0%	
3 身についたかどうかよくわからない	14	8	10	10	14	56	31.6%	
4 まったく身につかなかった	3	0	3	2	5	13	7.3%	
未回答	10	4	3	4	2	23	13.0%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

(5) あなたは本校の教育理念、学習・教育目標について知っていますか。

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 良く知っている	1	1	1	1	0	4	2.3%	
2 概ね知っている	6	10	9	7	3	35	19.8%	
3 何となく見たことはある	17	16	19	17	20	89	50.3%	
4 まったく知らない	4	2	4	8	9	27	15.3%	
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

3. 本校では教育指導及び点検評価活動の一環でシラバスを作成し、学生諸君に配付しております。あなたの学習においてシラバスを活用しましたか。

	本科					計	比率	備考
	M	E	S	I	C			
1 良く活用した	0	2	2	2	0	6	3.4%	
2 時々活用した	3	4	7	4	8	26	14.7%	
3 たまに見る程度	13	15	18	14	15	75	42.4%	
4 まったく活用しなかった	12	8	6	13	9	48	27.1%	
未回答	10	4	3	3	2	22	12.4%	
計	38	33	36	36	34	177	100.0%	

(出典 平成23年度教務委員会資料)

奈良高専に関するアンケート（平成23年度修了見込生用）

奈良高専に関するアンケート（23年度修了見込生用）

1. 所属した学科・専攻に○印をご記入のうえ、進路についていずれかをお選びください。

学科・専攻	実績				比率			
	①進学	②就職	未回答	計	①進学	②就職	未回答	計
機械制御工学専攻	5	8	4	17	29.4%	47.1%	23.5%	100.0%
電子情報工学専攻	10	2	3	15	66.7%	13.3%	20.0%	100.0%
化学工学専攻	3	1	2	6	50.0%	16.7%	33.3%	100.0%
計	18	11	9	38	47.4%	28.9%	23.7%	100.0%

2. 本校では下記のとおり本科生・専攻科生の教育理念、学習・教育目標を定めており、これを達成するために教育課程を定め日々の指導を行っています。

- 《教育理念》
- ・創造の意欲
 - ・幅広い視野
 - ・自律と友愛
- 《専攻科（奈良高専「システム創成工学」教育プログラム）の学習・教育目標》
- （1）豊かな人間性の育成
 - （2）工学の基礎知識の習得
 - （3）コミュニケーション能力の育成
 - （4）新規システムを創成する意欲と能力の育成

さて、みなさんは自分自身を振り返って学習・教育目標についての達成度をどの程度と感じているかご回答ください。

(1) について

①あなたは、専攻科2年間を通じて、奈良の伝統や文化について理解を深め、伝承された技術を通して技術の発展の重要性を理解しましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に理解を深めた	1	1	0	2	5.3%	
2 少々理解した	5	1	3	9	23.7%	
3 理解できたかどうかよくわからない	6	8	0	14	36.8%	
4 まったく理解できなかった	1	2	1	4	10.5%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

②あなたは、芸術・文化等の学習を通じ、他者・他国の立場にたって、その価値観の違いを認めることができますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に認めることができる	1	3	2	6	15.8%	
2 少々認めることができる	11	6	1	18	47.4%	
3 認められるかどうかよくわからない	1	2	1	4	10.5%	
4 まったく認められない	0	1	0	1	2.6%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

③あなたは、専攻科2年間を通じて、地球温暖化や環境破壊、ゴミ問題等の各種環境問題に対して地球的な視野で理解を深めましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に理解を深めた	2	2	3	7	18.4%	
2 少々理解した	6	4	0	10	26.3%	
3 理解できたかどうかよくわからない	5	4	1	10	26.3%	
4 まったく理解できなかった	0	2	0	2	5.3%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

④あなたは、専攻科2年間を通じて、科学技術が自然や人間に及ぼす影響・効果を考慮でき、技術者としての社会的責任を理解しましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に理解を深めた	7	4	3	14	36.8%	
2 少々理解した	5	6	1	12	31.6%	
3 理解できたかどうかよくわからない	1	2	0	3	7.9%	
4 まったく理解できなかった	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

⑤総じて「社会（伝統・文化・環境等）の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に活用できる	1	2	1	4	10.5%	
2 少々なら活用できる	8	8	2	18	47.4%	
3 活用できるかどうかよくわからない	3	2	1	6	15.8%	
4 まったく活用できる気がしない	1	0	0	1	2.6%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

(出典 平成23年度教務委員会資料)

資料 6-1-④-3 (続き)

奈良高専に関するアンケート (平成23年度修了見込生用)

(2) について

①あなたは、専攻科2年間を通じて、数学・自然科学を勉強しましたが、これらの知識や思考力により工学的な諸問題の解決に活用できそうですか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に活用できる	5	2	0	7	18.4%	
2 少々なら活用できる	5	7	2	14	36.8%	
3 活用できるかどうかよくわからない	3	2	1	6	15.8%	
4 まったく活用できる気がしない	0	1	1	2	5.3%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

②あなたは、専攻科2年間を通じて、基礎工学の知識を専門工学に応用できますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	3	4	1	8	21.1%	
2 少々ならできる	9	5	2	16	42.1%	
3 できるかどうかよくわからない	1	2	0	3	7.9%	
4 まったくできる気がしない	0	1	1	2	5.3%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

③あなたは、専攻科2年間を通じて、情報関連機器を駆使し必要な情報の検索・収集やデータ解析をすることができますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	0	7	2	9	23.7%	
2 少々ならできる	13	4	1	18	47.4%	
3 できるかどうかよくわからない	0	1	1	2	5.3%	
4 まったくできる気がしない	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

④総じて「工学の基礎知識」が身につきましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に身についた	3	5	1	9	23.7%	
2 少々身についた	9	5	2	16	42.1%	
3 身についたかどうかよくわからない	1	2	1	4	10.5%	
4 まったく身につかなかった	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

(3) について

①あなたは、専攻科2年間を通じて、日本語による論理的な記述力をもって技術論文を書き、内容について発表・討論をすることができましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	1	3	2	6	15.8%	
2 少々できる	10	7	2	19	50.0%	
3 できるかどうかよくわからない	2	1	0	3	7.9%	
4 まったくできなかった	0	1	0	1	2.6%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

②あなたは、専攻科2年間を通じて英語を勉強しましたが身につきましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に身についた (英文の論文を読みこなし、英語によるアブストラクトの作成、英語による口頭発表ができる)	1	3	1	5	13.2%	
2 少々身についた (TOEIC400点以上を取った。)	10	6	3	19	50.0%	
3 身についたかどうかよくわからない (TOEIC400点未満だった。)	2	3	0	5	13.2%	
4 まったく身につかなかった (TOEIC300点未満だった。)	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

③総じて「コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者」に必要な素養は身につきましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に身についた	1	3	0	4	10.5%	
2 少々身についた	4	4	2	10	26.3%	
3 身についたかどうかよくわからない	8	5	2	15	39.5%	
4 まったく身につかなかった	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

(4) について

①あなたは、専攻科2年間の学習を通じて、学習した専門分野に精通し、その分野の技術動向を把握することができるようになりましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	2	3	1	6	15.8%	
2 少々できる	10	8	3	21	55.3%	
3 できるかどうかよくわからない	1	0	0	1	2.6%	
4 まったくできなかった	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	4	2	10	26.3%	
計	17	15	6	38	100.0%	

(出典 平成23年度教務委員会資料)

資料 6-1-④-3 (続き)

奈良高専に関するアンケート (平成23年度修了見込生用)

②あなたは、異なる技術分野(融合複合)を積極的に学習し、新たなシステムの創成に取り組む意欲と能力が身につきましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に身についた	1	2	1	4	10.5%	
2 少々身についた	9	5	2	16	42.1%	
3 身についたかどうかよくわからない	3	4	0	7	18.4%	
4 まったく身につかなかった	0	0	1	1	2.6%	
未回答	4	4	2	10	26.3%	
計	17	15	6	38	100.0%	

③あなたは、システムの安全性、品質保証、環境負荷、経済性など実務上の問題を理解できますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	2	2	3	7	18.4%	
2 少々できる	6	4	1	11	28.9%	
3 できるかどうかよくわからない	4	5	0	9	23.7%	
4 まったくできなかった	1	0	0	1	2.6%	
未回答	4	4	2	10	26.3%	
計	17	15	6	38	100.0%	

④あなたは、与えられた課題について解決するためのデザイン能力を身につけることができますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	3	3	2	8	21.1%	
2 少々できる	9	6	1	16	42.1%	
3 できるかどうかよくわからない	1	1	0	2	5.3%	
4 まったくできなかった	0	1	1	2	5.3%	
未回答	4	4	2	10	26.3%	
計	17	15	6	38	100.0%	

⑤あなたは、自主的・継続的に問題解決に向けて学習することができますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	4	3	2	9	23.7%	
2 少々できる	5	7	2	14	36.8%	
3 できるかどうかよくわからない	4	1	0	5	13.2%	
4 まったくできなかった	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	4	2	10	26.3%	
計	17	15	6	38	100.0%	

⑥あなたは、チームワークにより定められた条件のもとで、課題を完成させることができますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分にできる	3	2	0	5	13.2%	
2 少々できる	9	7	4	20	52.6%	
3 できるかどうかよくわからない	1	2	0	3	7.9%	
4 まったくできなかった	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	4	2	10	26.3%	
計	17	15	6	38	100.0%	

⑦総じて「新規システムを創造する意欲と能力」は身につきましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 十分に身についた	1	1	1	3	7.9%	
2 少々身についた	10	9	2	21	55.3%	
3 身についたかどうかよくわからない	2	1	1	4	10.5%	
4 まったく身につかなかった	0	0	0	0	0.0%	
未回答	4	4	2	10	26.3%	
計	17	15	6	38	100.0%	

(5) あなたは本校の教育理念、学習・教育目標について知っていますか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 良く知っている	1	2	1	4	10.5%	
2 概ね知っている	5	4	2	11	28.9%	
3 何となく見たことはある	7	6	0	13	34.2%	
4 まったく知らない	0	0	1	1	2.6%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

3. 本校では教育指導及び点検評価活動の一環でシラバスを作成し、学生諸君に配付しております。あなたの学習においてシラバスを活用しましたか。

	専攻科			計	比率	備考
	MS	E I	C			
1 良く活用した	1	2	0	3	7.9%	
2 時々活用した	3	4	1	8	21.1%	
3 たまに見る程度	7	5	2	14	36.8%	
4 まったく活用しなかった	2	1	1	4	10.5%	
未回答	4	3	2	9	23.7%	
計	17	15	6	38	100.0%	

(出典 平成23年度教務委員会資料)

観点 6-1-⑤： 卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

修了生アンケート調査は、隔年ごとに修了生と進路先（企業及び大学院等）に実施しており、平成24年度は修了生を対象に行った。企業・大学院等へのアンケート調査は平成23年度に実施した。アンケート調査は、平成19年度以降継続して実施しており、企業・大学院等へのアンケートでは、就職先における上司、進学先大学院の指導教員にアンケート調査を依頼している。

修了生へのアンケート（資料 6-1-⑤-1）は平成22年度では、29名中 9 名（回答率31.0%）、平成24年度では40名中13名（32.5%）であった。学習教育目標については、回答者全員が妥当、概ね妥当と答えている。職場や大学等で高専での能力が活かしているかについては、平成22年度ではいくつかの設問で「活かしていない」が「活かしている」を上回っているが、平成24年度では、「活かしている」が「活かしていない」を上回っている。特に多面的に物事を考えるは27.4ポイント、数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力は25.4ポイントで平成22年度より改善されている。ただし、英語コミュニケーションについては、「まったく活かしていない」が半数以上を占めている（平成22年度）。寄せられたコメントにも、英語力の向上が触れられている。また、JABEEについても企業や大学院等では、認知度が低いとのコメントが寄せられている。

一方、企業・大学院等の上司や指導教員へのアンケート（資料 6-1-⑤-2）では、平成21年度は39件中、回答があったのが18件（回答率46.2%）平成23年度は38件中26件（回答率68.4%）であった。

システム創成工学プログラムについて、平成21年度は改善点があるとの回答があったが、平成23年度では、回答者全員から妥当・概ね妥当との回答を得たが、コメントも各種いただいている。修了生の企業・大学院等での能力については、ほとんどの項目で十分・ほぼ満足との回答を得ている。しかし、英語によるコミュニケーション等、英語に関しては、不十分又はやや不十分が半数近くになっており、コメントにも記載されている。

準学士課程卒業者の企業・大学等の上司や指導教員へのアンケートは、平成23年度より隔年実施とし、平成23年度に第1回目のアンケート調査を実施した（資料 6-1-⑤-3）。215名（企業等84名、大学等131名）に対してのアンケートを実施し、144名の回答、回答率は67.0%（企業等54名（回答率64.3%）大学等90名（回答率68.7%））であった。準学士課程の学習・教育目標については、妥当・概ね妥当が144名中137名（95.1%）であった。職場や大学等で高専での能力が活かしているかについては、殆どが十分・ほぼ満足が68.5%～86.9%であったが、やや不十分・不十分との回答も若干寄せられている。「日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力」は同64.3%でやや不十分・不十分で35.0%となっている。「英語によるコミュニケーションの基礎能力」については、十分・ほぼ満足はわずか21.7%で、やや不十分・不十分は64.4%であり、専攻科修了生同様に各コメントにも現れている。

（分析結果とその根拠理由）

修了生へのアンケートでは、「十分活かしている」「ほぼ満足できる程度に活かしている」を合わせて概ね 7 割程度を占めている。平成22年度と比較しても平成24年度では、上昇しているのが伺える。

企業・大学・大学院等の上司や指導教員へのアンケートについても、概ね6～7割程度は「十分満足」「ほぼ満足」が占めている。

以上のことから、本校では、卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しており、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているといえる。

資料 6-1-⑤-1

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム 教育改善アンケート

1. 所属した専攻について、いずれかをお選びください。

①機械制御工学専攻

②電子情報工学専攻

③化学工学専攻

2. 進路について、いずれかをお選びください。

①進学

②就職

専攻	年度	修了者数	①進学		②就職		計	
			回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	17	4	23.5%	4	23.5%	8	47.1%
	平成22年度	12	2	16.7%	2	16.7%	4	23.5%
電子情報	平成24年度	13	2	15.4%	1	7.7%	3	17.6%
	平成22年度	9	3	33.3%	0	0.0%	3	17.6%
化学	平成24年度	10	1	10.0%	1	10.0%	2	11.8%
	平成22年度	8	1	12.5%	1	12.5%	2	11.8%
計	平成24年度	40	7	17.5%	6	15.0%	13	32.5%
	平成22年度	29	6	20.7%	3	10.3%	9	31.0%

※回答率

質問1, 2...

回答数/全修了生数

質問3~5...

回答数/全回答数

3. 「システム創成工学」教育プログラムは、大学の1~4年生に相当する本校の本科4年生~専攻科2年生を対象とした教育プログラムで、別紙のような学習・教育目標を設定しております。学習・教育目標について、いずれかをお選びください。なお、③の場合は、コメントもご記入願います。

専攻	年度	①妥当		②概ね妥当		③改善点がある	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%
	平成22年度	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
計	平成24年度	4	30.8%	9	69.2%	0	0.0%
	平成22年度	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%

4. 貴方の所属先(職場、大学院)で業務、研究などを行う際、下記の(1)~(9)の知識、能力について、いずれかをお選びください。なお、⑤の場合は、コメントもご記入願います。

(1)地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	0	0.0%	3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	0	0.0%	5	38.5%	8	61.5%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	1	11.1%	6	66.7%	2	22.2%	0	0.0%

(2)技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	2	15.4%	7	53.8%	4	30.8%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	5	55.6%	3	33.3%	1	11.1%	0	0.0%

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

資料 6-1-⑤-1 (続き)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

(3)数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	2	15.4%	10	76.9%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	2	22.2%	4	44.4%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%

(4)当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	1	12.5%	4	50.0%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	1	7.7%	9	69.2%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%
	平成22年度	3	33.3%	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%

(5)種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	0	0.0%	5	62.5%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%
	平成22年度	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	0	0.0%	7	53.8%	5	38.5%	0	0.0%	1	7.7%
	平成22年度	2	22.2%	2	22.2%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%

(6)論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	5	38.5%	5	38.5%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	11.1%	5	55.6%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%

(7)自主的、継続的に学習する能力

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	4	30.8%	9	69.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	2	22.2%	5	55.6%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

資料 6-1-⑤-1 (続き)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

(8) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	2	15.4%	8	61.5%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%
	平成22年度	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%

英語によるコミュニケーションの基礎能力(平成22年度のみ)

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成22年度	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
電子情報	平成22年度	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
化学	平成22年度	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
計	平成22年度	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	5	55.6%	1	11.1%

チームで仕事をするための能力(24年度のみ)

専攻	年度	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成24年度	2	15.4%	8	61.5%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%

コメント

平成24年度	・数学、物理、英語に関しては、もっと徹底的にやるべきだと思います。(機械制御)
平成22年度	・進学先で英語で困ることが多々あるので、もう少し英語に力を入れたほうが良いと思います。特に今思い出してみると4年生以降は英語にふれる機会が極端に減った気がします。(機械制御) ・あまり生かすような職種ではない。(機械制御) ・((7)について)貴学では機会が殆ど与えられていないと感じる。(電子情報) ・英語の能力をのばせるような学習プログラムになっていない気がする。英語の勉強ができるような環境にしてほしい。(化学)

5. JABEE修了生であることの第三者の評価についてお尋ねします。

(1)所属の企業や大学院で「JABEE修了生」であることによる特別な待遇がありますか？いずれかをお選びください。

専攻	年度	①待遇に差がある		②さほど待遇の差を感じない		③全く待遇の差を感じない		④その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	0	0.0%	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%
	平成22年度	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
電子情報	平成24年度	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
計	平成24年度	0	0.0%	2	15.4%	10	76.9%	1	7.7%
	平成22年度	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%

コメント

平成24年度	・企業のかたは、専攻科を知らないみたいです。(電子情報) ・企業がJABEEを知らない。(化学)
--------	---

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

資料 6-1-⑤-1 (続き)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

(2)貴方は「JABEE修了生」なので「修習技術者」であり、「技術士補」として登録し、「指導技術士」の下で4年を超える期間実務経験を積む等により、技術士第二次試験の受験が可能となります。合格すれば「技術士」になることができます。将来、「技術士」になりたいですか？いずれかをお選びください。

専攻	年度	①所属企業等からも求められているので是非とも技術士になりたい		②所属企業等からは求められていないが、機会があればなりたと思う		③所属企業等からは求められていないので「技術士」になりたいと思わない		④「技術士」には関心がない		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	平成24年度	0	0.0%	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%
	平成22年度	1	7.7%	0	0.0%	1	7.7%	2	15.4%	9	69.2%
電子情報	平成24年度	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	平成22年度	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	9	75.0%
化学	平成24年度	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
	平成22年度	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%
計	平成24年度	0	0.0%	7	53.8%	3	23.1%	1	7.7%	2	15.4%
	平成22年度	2	5.7%	2	5.7%	2	5.7%	2	5.7%	27	77.1%

コメント

平成24年度：⑤その他は未回答。(機械制御)
必要になればとりたと思う。(化学)

(3)所属の企業や大学院で聞かれる「JABEE」の評価についてお聞かせください。

コメント

平成24年度	- 私が所属している大学院ではJABEEの認知度が低いので、あまり評価されていない。(機械制御) - 私の勤めている会社では、JABEEについての話題がのぼることはないため、わかりません。(機械制御) - JABEEについての認知度は低いと思います。私達はJABEE修了生の資格を生かしたいと思っていますが、大学院でJABEEについて聞いてみると、知っている人はほとんどいません。(電子情報) - 企業のかたは、専攻科を知らないところが多すぎます。(電子情報) - 特に言われない。(化学) - JABEEに関心はない。(化学)
平成22年度	- 全く話にあがってこないで分かりません。(機械制御) 「技術士」は有名でも、「JABEE」はあまり有名じゃない。おおむね35歳未満の人は学生時代に聞いたことがあると答える。(機械制御) - 全くなし。(機械制御) - 特に聞かない。(電子情報) - 関係がない。そもそも問われたことがない。(電子情報) - 特になし。(化学)

6. 本校の本科教育についての要望や感じておられることなどがございましたら、自由に記述してください。

コメント

平成24年度	- 研究を行う設備等、幅広く使用している等、スキルを持っていれば大学院進学後に役立つのですが、貴学の設備は規模が小さいため進学してからが大変であると感じております。そのため、学外の教育機関、研究者・研究所等と連携して学生の研究スキル向上を図って欲しいと考えています。(機械制御) - 奈良高専での経験は、大学院に入っても生きていますし、十分通用していると感じます。JABEEの有無に関わらず、この教育プログラムは維持すべきだと思います。(電子情報) - 社会にでるために、実践形式の実験をふやしてみてもいいと思います。(電子情報)
平成22年度	- 進学先で英語で困ることが多々あるので、もう少し英語に力を入れたほうが良いと思います。特に今思い出してみると4年生以降は英語にふれる機会が極端に減った気がします。(機械制御) - D-2の「経済性」をしっかりと勉強させてほしい。会社に入ってから自分自身に足りないものだと感じた。(機械制御) - 役に立てずいけません。(機械制御) - 物理学特論は必修である必要がない。専門科目の選択肢が少なすぎる。大学と比較しても教育レベルに差はない。(電子情報) - 技術士になるための説明の教育がなかった。技術士に関する利点などききたかった。やっぱり英語の教育プログラムをもっと増やすべきだと思う。高専はセンター試験などないので、それにかわるような、3年生から4年生に進級する時点で英語の試験をしたほうが良いと思う。あと、研究室配属前に、英語論文の検索の仕方に関する説明もしてほしい。(化学)

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム 教育改善アンケート

アンケート依頼数	企業等	大学院等	合計
平成23年度	18	20	38
平成21年度	17	22	39

1. ご回答いただく方について、①か②のいずれかをお選びください。

①専攻科修了生を受入れた企業等の上司の方

②専攻科修了生を受入れた大学院の指導教員の方

年度	①企業等		②大学院		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	全体 回答数	全体 回答率
平成23年度	9	50.0%	17	85.0%	26	68.4%
平成21年度	3	17.6%	15	68.2%	18	46.2%

※回答率

質問1………回答数／全修了生数

質問2～4……回答数／全回答数

2. 「システム創成工学」教育プログラムは、大学の1～4年生に相当する、本校の本科4年生～専攻科2年生を対象とした教育プログラムで、別紙のような学習・教育目標を設定し、教育しております。現在設定されている学習・教育目標について、①～③のいずれかをお選びください。なお、③の場合は、コメントもご記入願います。

	年度	①妥当		②概ね妥当		③改善点がある	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	6	66.7%	3	33.3%	0	0.0%
	平成21年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%
大学院	平成23年度	14	87.5%	2	12.5%	0	0.0%
	平成21年度	9	60.0%	5	33.3%	1	6.7%
計	平成23年度	20	80.0%	5	20.0%	0	0.0%
	平成21年度	10	55.6%	7	38.9%	1	5.6%

コメント

平成23年度	・実験計画法、統計処理に関する講義に注力頂ければと思います。(標準偏差の考え方等)英語論文を輪読する事も有効であると思います。(企業等) ・(B)(B-1) 数学に離散構造論を加えた方がよい。(大学院) ・教育目標のうち、社会に送り出す人材として、例えば開発チームの場合リーダーシップをとる人材なのか、それとも協調的に行動できる一員(メンバー)なのかが明確でない。(大学院) ・判断できない。多くの高等教育機関が同様の目標を掲げたカリキュラムを設定しているが、このような目標設定が妥当かどうかは、対象となる学生の学力や勉学意欲と、実質的成果があがっているか どうかという観点から論ずるべきである。(番号の回答なし)(大学院)
平成21年度	・どのように目標を達成するかが問題である。(大学院)

3. 本校専攻科修了生が御社(御大学)で業務(研究)などを行う際、下記の(1)～(9)の学力・能力について、①～⑤のいずれかをお選びください。なお、⑤の場合は、コメントもご記入願います。

(1)グローバルな視点から多面的に物事を考える能力

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	0	0.0%	5	55.6%	3	33.3%	0	0.0%	1	11.1%
	平成21年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学院	平成23年度	5	31.3%	6	37.5%	4	25.0%	1	6.3%	0	0.0%
	平成21年度	2	13.3%	11	73.3%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%
計	平成23年度	5	20.0%	11	44.0%	7	28.0%	1	4.0%	1	4.0%
	平成21年度	2	11.1%	14	77.8%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%

コメント

平成21年度：・大学院専攻履修科目(エネルギーや環境問題)の成績から判断。(大学院)

(2)技術者倫理についての知識と理解

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	1	11.1%	5	55.6%	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%
	平成21年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学院	平成23年度	8	50.0%	7	43.8%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	平成21年度	3	20.0%	10	66.7%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%
計	平成23年度	9	36.0%	12	48.0%	2	8.0%	0	0.0%	2	8.0%
	平成21年度	3	16.7%	13	72.2%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%

コメント

平成21年度：・「技術が社会や自然に及ぼす影響や効果に対する理解」は②であるが、「技術者が社会に対して負っている責任に関する理解」については④である。(大学院)

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

資料 6-1-⑤-2 (続き)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

(3) 数学、自然科学および情報技術に関する知識と応用する能力

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	0	0.0%	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%
	平成21年度	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学院	平成23年度	8	50.0%	6	37.5%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
	平成21年度	3	20.0%	9	60.0%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成23年度	8	32.0%	13	52.0%	2	8.0%	0	0.0%	2	8.0%
	平成21年度	5	27.8%	10	55.6%	3	16.7%	0	0.0%	0	0.0%

コメント

平成21年度：本格的な研究はこれからなので、能力は未知だが。(大学院)

(4) 工学の基礎知識及び能力について(平成21年度設問)

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成21年度	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
大学院	平成21年度	4	26.7%	8	53.3%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		6	33.3%	8	44.4%	3	16.7%	0	0.0%	1	5.6%

コメント

平成21年度：・従事してもらっている業務が工学系とは若干異にする部分があり、学んだ知識を十分に発揮できていない。(企業)

・取り組もうとしているテーマは未知の分野であるが、期待できそうである。(大学院)

(4-1) 専門知識をもとに実験を遂行し、結果を説明する能力(平成23年度設問)

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	2	22.2%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%
大学院	平成23年度	5	31.3%	10	62.5%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
計		7	28.0%	14	56.0%	1	4.0%	1	4.0%	2	8.0%

(4-2) 専門知識をもとに創造性を発揮し、課題を解決する能力(平成23年度設問)

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	0	0.0%	4	44.4%	3	33.3%	0	0.0%	2	22.2%
大学院	平成23年度	7	43.8%	7	43.8%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%
計		7	28.0%	11	44.0%	4	16.0%	1	4.0%	2	8.0%

(4-3) 技術者が経験する実務上の問題点を把握し、適切に対応できる能力(平成23年度設問)

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	1	11.1%	3	33.3%	3	33.3%	0	0.0%	2	22.2%
大学院	平成23年度	5	31.3%	9	56.3%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.3%
計		6	24.0%	12	48.0%	3	12.0%	1	4.0%	3	12.0%

(5) 科学技術の知識・能力をもとに社会の要求に応えるデザイン能力

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	0	0.0%	4	44.4%	3	33.3%	0	0.0%	2	22.2%
	平成21年度	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学院	平成23年度	3	18.8%	10	62.5%	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%
	平成21年度	4	26.7%	7	46.7%	4	26.7%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成23年度	3	12.0%	14	56.0%	5	20.0%	1	4.0%	2	8.0%
	平成21年度	4	22.2%	10	55.6%	4	22.2%	0	0.0%	0	0.0%

コメント

平成21年度：・この能力は今後判断したい。(大学院)

・このプログラムだけでは問題解決能力まではもてない。(大学院)

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

資料 6-1-⑤-2 (続き)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

(6) 日本語による論理的な記述力、口頭発表能力、討議等のコミュニケーション能力

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	2	22.2%	4	44.4%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%
	平成21年度	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
大学院	平成23年度	4	25.0%	10	62.5%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%
	平成21年度	2	13.3%	9	60.0%	2	13.3%	2	13.3%	0	0.0%
計	平成23年度	6	24.0%	14	56.0%	3	12.0%	1	4.0%	1	4.0%
	平成21年度	2	11.1%	11	61.1%	3	16.7%	2	11.1%	0	0.0%

コメント

平成21年度：・研究方針などの学内発表は十分であった。(大学院)
 ・もう一つ積極的な働きかけが望ましい。(大学院)

(7) 英語による基礎的なコミュニケーション能力

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	0	0.0%	3	33.3%	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%
	平成21年度	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
大学院	平成23年度	6	37.5%	3	18.8%	6	37.5%	1	6.3%	0	0.0%
	平成21年度	1	6.7%	6	40.0%	4	26.7%	2	13.3%	2	13.3%
計	平成23年度	6	24.0%	6	24.0%	10	40.0%	2	8.0%	1	4.0%
	平成21年度	1	5.6%	7	38.9%	5	27.8%	2	11.1%	3	16.7%

コメント

平成21年度：・現時点で具体的に英語でのコミュニケーション場合がないため判断がつかない。(企業)
 ・英文論文等の輪読等はこれからなので未知。(大学院)
 ・研究室内の外国人と気軽に会話してほしい。(大学院)
 ・不明。(大学院)

(8) 自主的、継続的に学習できる能力

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	4	44.4%	3	33.3%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%
	平成21年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学院	平成23年度	9	56.3%	6	37.5%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
	平成21年度	7	46.7%	6	40.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	平成23年度	13	52.0%	9	36.0%	1	4.0%	1	4.0%	1	4.0%
	平成21年度	8	44.4%	8	44.4%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%

コメント

平成21年度：・前向きさはすばらしい。(大学院)

(9) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

	年度	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	平成23年度	2	22.2%	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%
	平成21年度	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学院	平成23年度	8	50.0%	6	37.5%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%
	平成21年度	4	26.7%	9	60.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%
計	平成23年度	10	40.0%	12	48.0%	1	4.0%	1	4.0%	1	4.0%
	平成21年度	5	27.8%	11	61.1%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

資料 6-1-⑤-2 (続き)

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム教育改善アンケート

コメント

平成23年度	・別紙(C-2)については継続性が不可欠であり、受入側の重要性の認識を改める必要を感じる。(企業等) ・現時点では未だ知識・能力を発揮される局面に至らないこともあり、今後、大いに期待する所である。(企業等) ・入社して9ヶ月の研修期間であるため、能力の評価をするのは難しいので、全部⑤と回答させて頂きましたが、他の高専から入社した者と比較すると、優秀であると判断しています。(企業等) ・英語力が少し弱いところ有り。(企業等) ・ポテンシャルが高く向上心も強いために、急速に成長していると感じます。少し評価点が厳しいですが、伸びしろを考慮した結果です。物事を論理的に考えることが可能で、他人に説明する能力もあります。英語文献に関して若干抵抗があるようですが、社内教育で対応可能と感じています。(企業等) ・担当学生は研究遂行能力も非常に高く、留学経験もあることから、海外文献調査能力も高い。優秀な研究者の卵として立派に育てられていると改めて感謝申し上げる次第である。(大学院) ・本学生について言えば、英会話能力が極めて高く、日本語による通常のコミュニケーションも大変円滑に行っている。(大学院) ・本学生について言えば、本学入学後から研究発表などのプレゼンテーション能力が急速に向上した。逆説的に聞かせるかもしれないが貴校での7年間の基礎学力養成を重視した教育システムの効果だと考える。(大学院) ・創造性に少し欠けるかと思えます。自分で考える力をもう少し伸ばしていただければもっと良くなるかと思えます。(大学院) ・特に議論等における内容把握力や発言力に優れている。(大学院) ・判断できない。上記(9)項目の能力は、いずれも当大学における研究と教育の過程で、それなりの水準に達するであろう。本学に入学した時点で上記の能力を十分に備えているならば、本学に入学する必要はないだろう。本学での成長には、個人差があり、修了時にはならないとわからない。(番号の回答なし)(大学院) ・一般的には、高等専門学校からの学生は英語の能力が不十分であるが、N君の英語力は阪大生より素晴らしい。本人に聞いたところ、「駅前留学」を三年間頑張ったとのこと。本人の努力は大変良いことですが、学校内でも具体的な教育をしていただくと良いのではと思います。(大学院)
平成21年度	・研究方針等のまとめは計画的に進めることができた。(大学院)

4. 本校の教育についての要望や感じておられることなどがございましたら、自由に記述してください。

コメント	・基礎学力も高く、モラルも不足はない。在学中に市広い人々の話を聞く機会を持ち、少し希薄になっている大きな夢を描ける配慮を。(企業等)
平成23年度	・貴校の卒業生は、何事に対しても積極的に参画し、非常に好印象を感じさせます。また、工学系計算の基礎をしっかりと身に付けており、応用計算でも力を発揮しております。貴校の「システム創成工学」教育プログラムを拝見させて頂きました。具体的な方針が定められており、すばらしいプログラムだと感心させられました。今後共、技術者の輩出に御尽力頂きます様、宜しくお願い申し上げます。(企業等) ・技術知識だけでなく、活発に意見が言える教育に期待します。(企業等) ・「システム創成工学」に基づいて具体的な研究や学習が目に見える形にして欲しい。(企業等) ・本年度も専攻科生、本科生2名の御校卒業生に入学いただきましたが、2名ともとても優秀で頑張っています。引き続きよろしくお願い申し上げます。(企業等) ・入社当時、企業における業務を「与えられたモノを評価する」事だと認識していたようです。メーカーの製品開発部隊において必要なのは「評価屋」ではなく「開発者」であるため、就任当時自身で実験計画して結果をF/B、改良していく事に対して当惑したようです。御学部におきまして、ケースバイケースの講義を頂ければ、と思います。(企業等) ・高度な技術者教育を施されており、そのカリキュラムがJABEE認定されておられるともお伺いしました。専門知識だけでなく、様々な技能も身に付けることが出来る教育プログラムで、大変素晴らしいと存じます。(大学院) ・今後の日本の技術基盤を考えた場合、これまでの知識と技術を重視するより、貴校の掲げる「デザイン能力」に重点をおいて欲しい。ものづくりの技能だけでは新興国の台頭にコスト競争で勝てなくなるのは目に見えており、今後は海外工場に「デザイン」を投げてその能力のみで競える人材が求められている。貴校も次世代の日本の技術基盤の要求に応じた人材育成カリキュラムを遍じて欲しいと切に願う。(大学院) ・教育目標のうち、社会に送り出す人材として、例えば開発チームの場合リーダーシップをとる人材なのか、それとも協調的に行動できる一員(メンバー)なのかが明確でない。(2の回答の再掲)(大学院)
平成21年度	・よく設計されたカリキュラムに基づく指導がなされていると思います(大学院) ・安心してみていることのできる学生です(大学院) ・奈良工業高等専門学校より本校に入学した学生さんは、真面目な、誠実な人が多いと感じています。何事においても「真面目」「誠実さ」は大切なことですので、この点で教育の効果があらわれているのではないのでしょうか(大学院) ・自らの考えを論理的、建設的に第三者に伝えるための会話力、コミュニケーション能力をより一層教育していただきたい。また、自らの行っている作業に対する責任感が確実に身につくような教育を望む(大学院)

(出典 平成23, 24年度専攻科委員会資料)

奈良高専 準学士課程卒業生アンケート

アンケート依頼数	企業等	大学等	合計
平成23年度	84	131	215

1. ご回答いただく方について、①か②のいずれかをお選びください。
①本科生を受入れた企業等の。 ②本科生を受入れた大学・大学院の指導教員

年度	①企業等		②大学等		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	全体 回答数	全体 回答率
平成23年度	54	64.3%	90	68.7%	144	67.0%

2. 準学士課程の学習・教育目標についてお尋ねします。

(1) 現在設定されている学習・教育目標について①～④のいずれかよりお選びください。

	①妥当		②概ね妥当		③若干改善点あり		④多々改善点あり	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	33	61.1%	21	38.9%	0	0.0%	0	0.0%
大学等	49	54.4%	34	37.8%	7	7.8%	0	0.0%
計	82	56.9%	55	38.2%	7	4.9%	0	0.0%

(2) 上記③・④の方はどのような点を改善すべきですか。

大学等
・英語力
・(3)語学力、一般教養の不足 → コミュニケーションができない。(4)自主性が養われていない。課題解決型とは言えない。 → 自分で考えるようにするべき。
・高等専門学校の日本における「教育」の中での位置は「日本の高度技術を支える職人技の継承と発展」にあると個人的には思っています。いろいろな方向に進む学生がいて当然なのですが、基本線は堅持される方が存在価値が増すと思うのですが。
・4つの目標がカリキュラムの中で実現されているかどうかが重要です。4つの目標だけを見る限り、抽象的で具体性が欠けると感じます。
・(3)において、コミュニケーション能力の向上は決して国際的云々をイメージさせるのではなく)だけではなく技術者(人間)にとって最低限必要な事であるイメージを含ませてほしい。
・課題形成能力も培う必要がある。

(3) 現在の学習・教育目標に追加すべき点はありますか。

企業等
・目標は素晴らしい。しかし問題は具体的実施内容になります。
・コミュニケーション能力に活躍するためだけでなく、会社生活を送っていく上で必要不可欠なものです。単に語学力の問題と捉えずに広い意味でのコミュニケーション能力育成に取り組んでいただけますようお願いいたします。
・「チームワークを大切にし、リーダーシップを発揮できる技術者の育成」等も加えられると良いと思います。
・企業におけるグローバル化に伴い、今後は英語によるコミュニケーション能力が求められます。上記の学習・教育目標(3)に英語によるコミュニケーション能力を追加いただくと望ましいかと思います。
大学等
・プロジェクトチームの管理能力やチームとしての協調性の養成
・研究者に求められる資質として、とりわけ(4)を重視しています。
・専門的技術者
・倫理的責任
・学生の興味を引きつけ将来の自分の姿を想像するためにも優れた「職人技」を紹介し、解説する授業があっても良いと思うのですが。
・協調性や思いやり
・社会の動向を捉え方向性を考究する能力。
・経済観念を基に技術開発する能力。
・豊かな人間性に含まれるのですが「協調性」の言葉を取り入れていただきたい。
・目標は立派だが目標が達成できていない気がする。
・英語能力の向上？
・目標(2)の「実践能力」に(4)の「課題解決能力」は含まれているように思います。(4)は「創造性」の育成のようなより大きな目標の方がふさわしいと考えます。
・創造性
・上記目標の(1)などに含まれると思われますが、経済や社会の動きを読み取る力や人の心の動きなどの理解力などもこれからの技術者に要求されるのではないかと考えております。

(出典 平成24年度教務委員会資料)

資料 6-1-⑤-3 (続き)

3. 本校準学士課程卒業生が貴社(貴大学)で業務(研究)などを行う際、以下の(1)～(9)の学力・能力が備わっているか、①から⑤のいずれかをお選びください。

(1) 社会問題や環境問題について、多面的に捉える能力

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	7	13.0%	39	72.2%	7	13.0%	1	1.9%	0	0.0%
大学等	6	6.7%	59	66.3%	17	19.1%	3	3.4%	4	4.5%
計	13	9.1%	98	68.5%	24	16.8%	4	2.8%	4	2.8%

コメント

大学等 ・回答できるほど未だ十分に把握できていない。

(2) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	9	16.7%	38	70.4%	7	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学等	8	9.6%	64	77.1%	11	1.0%	0	5.0%	0	0.0%
計	17	12.4%	102	74.5%	18	13.1%	0	0.0%	0	0.0%

コメント

大学等 ・回答できるほど未だ十分に把握できていない。

(3) 数学、自然科学および情報技術に関する知識

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	10	18.5%	34	63.0%	10	18.5%	0	0.0%	0	0.0%
大学等	10	11.1%	63	70.0%	12	13.3%	2	2.2%	3	3.3%
計	20	13.9%	97	67.4%	22	15.3%	2	1.4%	3	2.1%

コメント

大学等 ・工業高校卒の編入のためかやや不十分である。

・自分が「何を知らないか」を把握しているので今後に期待する。

(4) 専門分野の専門技術に関する知識

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	11	20.4%	32	59.3%	10	18.5%	0	0.0%	1	1.9%
大学等	14	15.7%	56	62.9%	15	16.9%	0	0.0%	4	4.5%
計	25	17.5%	88	61.5%	25	17.5%	0	0.0%	5	3.5%

コメント

企業等 ・JAVA等の知識不足。

大学等 ・学ぼうとする意欲はあるので今後は楽しみである。

(5) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するための問題解決能力

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	8	14.8%	31	57.4%	13	24.1%	0	0.0%	2	3.7%
大学等	4	4.5%	55	61.8%	24	27.0%	1	1.1%	5	5.6%
計	12	8.4%	86	60.1%	37	25.9%	1	0.7%	7	4.9%

コメント

大学等 ・高専では要求が高い。

(6) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	8	14.8%	23	42.6%	21	38.9%	2	3.7%	0	0.0%
大学等	8	9.0%	53	59.6%	23	25.8%	4	4.5%	1	1.1%
計	16	11.2%	76	53.1%	44	30.8%	6	4.2%	1	0.7%

コメント

企業等 ・発言力、表現力に対して経験が必要であると思われる。

(出典 平成24年度教務委員会資料)

資料 6-1-⑤-3 (続き)

(7) 英語によるコミュニケーションの基礎能力

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	4	7.4%	7	13.0%	24	44.4%	4	7.4%	15	27.8%
大学等	2	2.2%	18	20.2%	45	50.6%	19	21.3%	5	5.6%
計	6	4.2%	25	17.5%	69	48.3%	23	16.1%	20	14.0%

コメント

企業等	・英語によるコミュニケーションを必要とする業務に携わっていないため。 ・英語によるコミュニケーションが必要ないため。 ・英語を使っている業務がなく評価ができません。
大学等	・中学校レベル。 ・今後、実践を通して身につけてほしい。 ・読む・聞くについては十分です。

(8) 自主的、継続的に学習できる能力

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	17	31.5%	29	53.7%	8	14.8%	0	0.0%	0	0.0%
大学等	19	21.1%	54	60.0%	13	14.4%	3	3.3%	1	1.1%
計	36	25.0%	83	57.6%	21	14.6%	3	2.1%	1	0.7%

(9) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

	①十分		②ほぼ満足		③やや不十分		④不十分		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
企業等	11	20.4%	33	61.1%	9	16.7%	1	1.9%	0	0.0%
大学等	16	17.8%	52	57.8%	19	21.1%	2	2.2%	1	1.1%
計	27	18.8%	85	59.0%	28	19.4%	3	2.1%	1	0.7%

4. 本校の教育についての要望や感じておられることなどがございましたら、自由に記述してください。

企業等

・熱・電気・ポンプに関する基礎的な知識不足を感じる。在学中に電検、エネルギー管理士の習得を指導願います。 ・技術系会社に必要な熱・電気・ポンプに関する基礎的な知識が不足している。国家資格を全く取得していない。必要なものは在学中に取得するよう指導願います。 ・今後においても高い教育レベルを維持し、優秀な学生を育てられたい。特に今後はプレゼン等コミュニケーション能力のより一層の向上を目指して学生の育成指導をされたい。
本校卒業生に感じる点として、 ・学問レベルでの知識はある程度備わっているもの、応用力に欠ける ・理解力の柔軟性や飛躍性、ヒラメキという「第六感」的な能力が乏しい ・コミュニケーション能力が低い ・日本語の表現力が乏しく、特に文章力が低い 本校在学学生に希望したいことは、 ・実生活の中で、社会との関わりを持つ(アルバイト等もよし) ・友人、知人との会話を持つ ・新聞、雑誌などを読み、常に活字に触れる ・より多くの見聞を広め、知見を高める(旅行などもよし) ・学力については全く問題無いレベルにあると思います。あとは、コミュニケーション能力(他人の意見を聞く、自分の意見を言う、調整しまとめる等)を高めるような教育をお願いいたします。 ・進学ではなく、就職を希望している者に対してインターンシップ(企業体験)を必須として経験させ、厳しさとやりがいを感じ取らせることもありではないかと思えます。 ・社会に出たら学校で修得した知識技能が活用できないことのほうが多いと思います。このような状況の中では1) 自分自身で考え課題解決できる能力、2) 対人関係スキル(コミュニケーションスキル)、3) 社会人としてやっていくための基礎能力(常識、自主性、忍耐力など)が特に必要なのではないかと考えています。知識ばかりに偏らずいかなる状況いかなる課題に対しても自分の力で切り抜けていける、化学分野における日本の将来を真剣に考えることのできる人材を輩出されることを期待しております。 ・社会が要求しているのは座学や理論の優れている若者ではなく、「実践で信頼できる技術者」であると思っております。御校においても非常に優秀な学生と基礎学力が充分でない学生が共存しているのかなと思うことが多々あります。学力が充分でない学生でも社会に出て通用する教育を期待しております。 ・理解力と実行力の育成 ・専門技術を保有し、業務に必要な能力や知識を発揮できる人材。 ・世界中の様々な人々と情報を交換／共有できる人材。 ・職場で協調性を発揮しながら意見をまとめ、リーダーシップがとれる人材。 ・自らが保有する技術や専門性を高め、革新に挑める人材。 ・柔軟な思考ができ、あるべき姿の実現に向けて諦めずに取り組む姿勢を持った人材。

(出典 平成24年度教務委員会資料)

資料 6 - 1 - ⑤ - 3 (続き)

・次の事も教育計画に取り入れられることを期待します。
 ・将来の自身のビジョンを描くことのできる教育。
 ・産学連携による実例のテーマでの実習教育。
 ・ボランティア活動への積極参加による社会教育。
 ・専門技術能力や計画立案、実施については会社に入ってからでも身に付けることが可能であるが、コミュニケーション能力(特に英語)は、会社に入った後の成長を左右するものであるため、学生の間に身につけてほしいと思います。(会社で働きながら英会話スクールに通うのは時間的制約が大きく難しい)

大学等

・英語教育にもう少し力を入れていただければ、1ページ目の学習・教育目標(3)の達成が深まるでしょうし、特に3年次編入で大学に進学する学生にとっては、より有意義であると想像されます。
 ・高専卒業生について感じることを申し上げます。技術に関する知識・経験があり実践力が高い反面、人に説明する力、誤解なく分かり易く伝える文章表現力、英語力の3点が不足している人が多い印象を持ちます。
 ・プロジェクトとして管理する能力が少し不足しているように感じられる。また英語によるコミュニケーション能力はさらなる向上を目指されたい。
 ・貴校卒業生は、専門分野について非常に良く勉強していると感じます。一方でそれ以外の分野についてやや視野が狭い印象を受けます。科学の様々な分野について見たり、また自身の専門分野の位置づけを再確認する意味でも、特に大学進学者にとっては必要な点かと思います。
 ・大学からの編入生、在学生と比べて、技術的に優れている点も多い一方、英語全般のレベルが低い。大学での研究の多くは英語を必要とするが、十分な読解力がなければ研究に支障を来す。また、大学院入試で英語の得点が高いと苦労することになる。「話す、聞く」は、皆苦手なのでともかくも読解力を平均(大学受験生)レベルにする必要がある。
 ・各設問には答えていますが、本学の学生で大学院進学者と比較しての判断です。該当者も大学院に進学します。社会人としては不十分であり、今後2年をかけて成長してもらうことを期待しています。本学に入学する学生の質がかなり低下していますので、他大学との研究交流を通して自分の実力、自分のレベルを客観的に認識したうえで地道な努力を積み重ねてもらうよう指導するつもりです。
 ・英語教育の充実。専門能力・技術は高い。
 ・高専出身の学生に共通の特徴として「英語力が弱い」という傾向があります。特に語彙力是一般入試で入学した学生より劣っているように感じます。例えば、TOEICやTOEFLなど英語試験を積極的に取り組むよう指導されてはどうか。
 ・貴校に限らず多くの高専について言えることですが、英語が苦手の学生が多く感じます。プログラミング等の実践力は優れており、今後も期待しています。
 ・英語教育の強化。
 ・専門的な分野の知識は1年生から大学に入ってきている学生よりもあるが、編入生は全般的に英語が苦手な学生が多いのが現状です。国際的な技術者になるためにはもう少し英語を勉強させる必要があります。
 ・電気・電子関係の出身者の指導を担当しています。たまたま担当の学生が該当したのか、また貴校だけの問題ではないかもしれませんが、貴校の目標(2)にある「実践能力」の達成が不十分と感じます。(中略)もし高専側が編入試験の合格を目標に教育をされているのなら、本来高専生に期待されている能力がむしろ低下し、大学生と同種の人材を育てているだけに思えます。大学生とは異なった能力に秀でてこそ高専生の魅力があるのではないのでしょうか。
 ・専門分野の能力は非常に高いので、英語の能力を高めていただければと思います。
 ・英語に関する基礎能力(文法、長文読解力)の向上を期待いたします。研究を進めるあたり国内誌はもとより国際誌からの情報収集が不可欠だからです。
 ・近年、国際競争力のための英語力の必要性が盛んに言われており「目標」の3番目に掲げられていると思う。しかし、日本にいて日本語でまともにコミュニケーションできない若者が英語のみを勉強して英語でコミュニケーションできるようになるとは思えない。日本のことを熟知せずに「国際化」目指す日本人は海外の人に相手にされない。英語が大変流暢だけれどその人の人格や技術が薄い人は結局海外でも相手にされない。逆に抜きんで「中身」を持つ人には、海外からも多くのアクセスがありそのとき語学力はあまり問題にならない。(中略)語彙を含めて言うと「口先も必要であろうが、科学者・技術者は「中身」で勝負するもの」と思う。あまりに「目標の3番目」を重要視すると問題が生じると思う。
 ・自主性を高める教育を期待します。
 ・工学的知識はほぼ満足できるレベルにあり、その応用も得意であり貴校の教育システムは優れていると感じております。一方で、日本語、英語によるコミュニケーション能力(特に後者)は高専出身者に共通しておりますが概して弱く、更なる強化を期待しております。
 ・英語のレベルが極端に低い。読解は科学論文を原著で読む際にも必要であり、大学院入試でも課せられるが非常に苦労しているようである。基本的な文法・読解を大学入試レベル(センター及び国立大の標準的2次試験レベル)に近づける必要がある。科学英語に特化しても良いかもしれない。一方、研究遂行能力やプレゼン力は非常に優れており、この点は継続して優位性を保つべきと思われる。
 ・英語力の強化を臨む。
 ・非常に優秀な学生を送り出していると感じます。一点、英語の能力についてそれを向上させる取り組みをされてはどうかと思います。あとは申し分ありません。
 ・繰り返し「know-why」(なぜ?と考えて本質を知ろうとすること)の大切さを協調し、理解を深める教育を実践されあらたな価値を生み出す「創造性」豊かな科学技術者を育成くださることをご期待申し上げます。
 ・新しい技術を生み出すには創造力が必要となるため、創造性を備えた学生を期待しています。
 ・貴校の卒業生に限った事ではありませんが、高専の出身者は英語の基礎知識訓練が不足しており、大学では苦労をしているようです。センター試験等の入試を経験していないことが一因だと思いますが、新たな知識や技術は海外から伝わってくるものも多く、それを読んで理解する能力は必須です。とりあえず外国人と会話ができるようなコミュニケーション能力は必要としますので、最低限英文を読んで文意を汲む訓練はこなしてほしいです。

(出典 平成24年度教務委員会資料)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・準学士課程の卒業生、専攻科課程の修了生とも、就職率、進学率がそれぞれ極めて高く、しかも本校の学習・教育目標を達成した成果を活かす形での就職、進学の実績を毎年重ねている。

(改善を要する点)

- ・準学士課程の低学年学生における学習・教育目標別の達成状況を把握する取組みが必要と思われる。
- ・全体的には、本校の学習・教育目標は達成しているとはいえ、日本語のコミュニケーション能力や英語力について、準学士課程の時点から自信のもてる人材の育成が必要と思われる。

(3) 基準 6 の自己評価の概要

準学士課程の学習・教育目標は、(1) 社会の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成、(2) 幅広い工学知識を基礎に、実戦能力を備えた技術者の育成、(3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成、(4) 自主的継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成、の4つである。

一方、専攻科課程の学習・教育目標は、次の4つの知識・意欲・能力を備えた人材を養成することにある。(1) 豊かな人間性、(2) 工学の基礎知識、(3) コミュニケーション能力、(4) 新規システムを創成する意欲と能力、の4つである。

これらの各学習・教育目標の達成度は個別に評価され、総合的な目標達成の結果をもって準学士課程の卒業、専攻科課程の修了が認定されている。

教育の成果として、準学士課程においては各学年での進級率が高い。また学内外のコンペティションへの参加意欲は高く、学外での受賞もあり、成果が上がっている。また準学士課程学生の卒業研究は中間発表、卒業研究発表を含め熱心に行われ、学外の学協会で発表を行うものもあり、学会発表賞も受賞している。

一方、専攻科課程の学位取得率はほぼ100%であり、学外での研究成果の口頭発表、論文発表も多数行われており特別研究の内容の水準が高いことを示している。

更にこの教育の成果が、社会の要請する水準を満たしている証左として、準学士課程、専攻科課程とも就職率はほぼ100%であり、その殆どが準学士課程、専攻科課程の各学科、各専攻の養成しようとする人材やその専門性を活かす形での就職である。両課程とも、進学率もほぼ100%で、これも殆どが各学科、各専攻での学習、教育の成果を活かす形での進学である。いずれにしても準学士課程、専攻科課程の卒業生、修了生は就職先や進学先で本校での教育の成果や効果が認められていると判断できる。

加えて、教育の成果について、学生自身の評価、卒業生や進路先の関係者の評価を集める取組を行っているが、その結果からも本校の教育の成果があったと判断できる。

基準 7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点 7-1-①： 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

学習に関する詳細等が記載された「学生生活のしおり」を年度初めに学生に配布している(資料 7-1-①-1)。準学士課程新入生、専攻科課程新入生には入学前後にオリエンテーション実施している(資料 7-1-①-2～4)。

準学士課程では担任制を導入し(資料 7-1-①-5)、学生指導必携や学生・保護者との面談等を基に学習相談・助言をしている(資料 7-1-①-6～8)。また、学級担任教科担当教員連絡会等で学生の情報交換を行い、学習指導等に役立てている。4年生には、JABEEプログラムの説明会を実施している(資料 7-1-①-9)。専攻科学生の日常的指導は特別研究指導教員が担当している(資料 7-1-①-10)。

全教員が対応するオフィスアワー制度、準学士課程1年生対象の数学のティーチング・アシスタント(TA)制度等を整備している(資料 7-1-①-11, 12)。

資料 7-1-①-1

「学生生活のしおり」の学習に関する内容

目 次

1. 高専の概要	
(1) 高専制度と本校の特色	1
(2) 本校の沿革	4
(3) 職員組織	7
(4) 学校の施設	10
2. 学習に関すること	
(1) 高専教育の特色	25
(2) 教育課程について	25
(3) 学業成績評価、進級及び卒業について	44
(4) 欠席・欠課などについて	45
(5) 校時について	47
(6) 下校時刻について	48
(7) 特別日課について	49
(8) 警報発表時の措置について	50
(9) 交通機関ストライキに伴う授業実施	53
(10) 大阪大学工学部との教育研究交流協定	55
3. 試験に関すること	
(1) 定期試験について	57
(2) 追試験について	59
(3) 再試験について	60
4. 身分の異動に関すること	
(1) 休学及び復学について	61
(2) 退学について	61
(3) 転科について	61
(4) 住所・氏名の変更について	61
5. 表彰に関すること	
<優秀賞>	63

(出典 平成25年度学生生活のしおり目次)

準学士課程入学予定者オリエンテーション（教務関係）

平成 25 年 3 月 22 日

入学予定者オリエンテーション資料

奈良高専の学習・教育目標

教務主事 中村善一

本校では教育理念を、「創造の意欲」、「幅広い視野」、「自律と友愛」の 3 つの標語で表しています。「創造の意欲」は、技術者としての未知の新しい課題に積極的に取り組み、それを実現できる能力を育成することであり、「幅広い視野」は、単に自己の専門分野の知識のみならず幅広い知識に基づいて物事を多面的に考察し、判断できる能力を育成すること、そして「自律と友愛」は、自己を冷静に見つめ、他人を理解しようとする姿勢を身に付けさせるということです。この教育理念に基づいて、「国際社会でも活躍しうる豊かな人間性と独創性を有した、実践的かつ専門的技術者及び研究者を育てる」ことを、新しい時代に向けた本校の教育指針としています。

この教育指針に従って、本科の学習・教育目標が以下のように定められています。

- (1) 社会(伝統・文化・環境等)の発展に貢献できる、豊かな人間性を備えた技術者の育成
- (2) 幅広い工学知識を基礎に、実践能力を備えた技術者の育成
- (3) コミュニケーション能力を備えた国際的に活躍できる技術者の育成
- (4) 自主的・継続的に学習し、課題解決能力を備えた技術者の育成

また、こうした教育理念・指針・目標に基づいて、本校はアドミッションポリシー（学生受入れ方針）として、次の 4 項目を掲げています。（学生募集要項に記載されているので、既に皆さんは知っているはずです。）

- (1) 将来に夢を持ち、こつこつと自ら勉強や研究に取り組める人
- (2) 技術者や研究者になりたいという強い意志を持ち、社会に貢献したい人
- (3) 科学・技術分野の好奇心を持ち、国際的にも活躍したい人
- (4) 創造力を生かし、新しいことにチャレンジしたい人

皆さんは、このアドミッションポリシーを理解した上で、本校を受験し合格したことと思います。本校の学習・教育目標を一人一人が実現できるように、まずは、こつこつと自らが勉強に取り組んで下さい。学校も、皆さんが目標を達成できるようにサポートしていきます。

（出典 入学予定者オリエンテーション学生配布資料）

準学士課程新入生オリエンテーション（抜粋）

平成 25 年度 新入生オリエンテーション

平成 25 年 4 月 9 日(火)・10 日(水)

【目 的】

実際の学生生活の場において、クラスメートや学級担任の先生と共に研修し、交流しながら、入学時の不安感を一扫し、5 年間の高専生活の基礎と仲間づくりを主たる目的としています。

① 奈良高専の学生としての自覚と誇りを持つ

奈良高専は「創造の意欲」，「幅広い視野」，「自律と友愛」を教育目標に掲げています。

奈良高専生は「学生」と呼ばれます。（普通の高校生は「生徒」，大学生は「学生」）「学生」とは、何事も自分の意志で、自分の責任において実践できる人のことです。晴れて奈良高専の学生となった皆さんは「学生」と呼ばれることに誇りを持ち、学生としての自覚を持ってオリエンテーションを実践してください。

② 研修を通じて友達を作り、お互いの親睦をはかる

研修を通じてお互いをよく知り、認めあい、喜びや悲しみを分かち合い、悩みを聞き、相談し合える間柄にある、新しい仲間づくりを心がけてください。

③ 集団生活を通じて協力の精神をつちかう

集団で何か目的を達成しようとする時に交わされている約束事を、忠実に誠意を持って履行しましょう。オリエンテーションでは互いに協力し合って活動します。

（出典 学生課学生係作成 準学士課程新入生オリエンテーション学生配布資料）

資料 7-1-①-3 (続き)

準学士課程新入生オリエンテーション (抜粋)

平成 25 年度 新入生オリエンテーション日程

学生数：5 学科 210 名

機械(M) 40 名，電気(E) 42 名，電子制御(S) 43 名，情報(I) 44 名，物質化学(C) 41 名

1 日目：4 月 9 日(火)

時 間	内 容	場 所	担 当
8 : 30 ～8 : 50	登校 教室集合，出席確認	各クラスルーム	学級担任
9 : 00	ホームルーム ・連絡事項の伝達 ・自己紹介等 ・貴重品回収		学生委員
10 : 30	大視聴覚室へ移動開始		
10 : 40	開会式 ・校長，学生主事からの挨拶	大視聴覚室	校長 学生主事 学級担任
10 : 50	学生委員会関係の説明 ・メンバー紹介（学生主事補，委員） ・奈良高専生としての心構え ・指導，処分について		学生主事補 学級担任 学生委員
10 : 50 (11 : 40)	入学後の学生生活に必要なレクチャー ・社会のルール，マナーに関すること ・携帯電話，ゲーム機に関すること ・服装，貴重品管理について (休憩)		
11 : 45	学生相談室，保健室からの説明		学生相談室長 看護師，学級担任
12 : 15	昼食・休憩	各クラスルーム	学級担任
13 : 00	交通安全講習	大視聴覚室	奈良自動車学校指導員 学生主事補 学級担任 学生委員
13 : 50	終了後，教室へ移動開始		
14 : 00	ホームルーム，貴重品返却 終了後，下校	各クラスルーム	学級担任
14 : 30	* 女子学生のみ 女子更衣室の利用説明会 終了後，下校	共通スペース 女子更衣室	看護師 学生係長

(出典 学生課学生係作成 準学士課程新入生オリエンテーション学生配布資料)

資料 7 - 1 - ① - 4

平成25年度 専攻科学年当初行事

月日	対象	行事等	会場等	備考
3月22日(金) 10時～	新入生	入学料納入確認手続き等	生協食堂	
10時40分～		各種書類提出	専攻科南棟視聴覚室	
11時～12時		入学予定者オリエンテーション ・学生便覧等配付 ・4月当初の行事案内 等	専攻科南棟視聴覚室	
4月5日(金) 9時30分～	新2年生	専攻科新2年生対象 ガイダンス	専攻科南棟視聴覚室	○挨拶 押田専攻科長 ○事務連絡 鈴木専門職員 ・必要書類等配付 ・学生証、通学証明書の 検印 ・健康診断等の案内 ・履修ガイダンス ・学友会長の選出、専攻科 新入生歓迎会の計画等
4月8日(月) 10時～	新入生	入学式 終了後 集合写真撮影	第一体育館	受付 9時30分～
11時～		専攻科新入生 オリエンテーション	専攻科南棟視聴覚室	○挨拶 押田専攻科長 ○事務連絡 鈴木専門職員 ・必要書類等配付 ・学生証、通学証明書の 配付 ・健康診断等の案内 ・履修ガイダンス ・連絡先確認 ・専攻科新入生歓迎会の 案内等 ○総合情報センターの説明 情報マイア委員
11時40分～		専攻別ガイダンス	機械制御 専攻科棟2階講義室 電子情報 専攻科南棟視聴覚室 化学 専攻科南棟1階講義室	各会場に専攻科委員が誘導
14時集合		TOEIC IP テスト	2M教室(新入生) 2E教室(新2年生)	新入生全員 新2年生該当者 (希望者も受験可)
4月9日(火)		前期授業開始		

(出典 学生課教務係作成 専攻科入学者オリエンテーション学生配布資料)

資料 7-1-①-5

学級担任

<学級担任>

学年	機 械	電 気	電子制御	情 報	物質化学
1 年	平 俊男	神澤 和明	名倉 誠	片山 悦男	山田 裕久
2 年	市原 亮	平井 誠	玉木 隆幸	井上 一成	金澤 直志
3 年	安田 智之	中村 善一	西田 茂生	山口 智浩	吉井 豊
4 年	和田 任弘	松井 良明	新野 康彦	飯間圭一郎	松浦 幸仁
5 年	廣 和樹	土井 滋貴	島岡 三義	山口 賢一	亀井 稔之

(出典 平成25年度学生生活のしおりP. 7)

資料 7-1-①-6

保護者懇談会, その他

3-3-7 保護者懇談会

保護者懇談会は学校での勉学態度, 学業成績並びに家庭での生活態度等について保護者と情報交換するために開催するものです。

(1) 実施時期

学級担任において, 次の原則に従って計画して下さい。

1 年生 …… 7 月上旬 (前期中間試験後)

2～4 年生 …… 10 月下旬 (前期末試験後)。希望があれば 7 月上旬にも実施して下さい。

5 年生 …… 春に実施される進路説明会と併せて実施します。

(2) 実施計画

実施計画書 …… **【書類提出】** 指定の時期までに教務係へ提出して下さい。

保護者への連絡 …… 教務係または担任から連絡

(担任から連絡の場合も, 実施計画書を提出のこと)。

実施場所 …… 担任で適当な場所を設定して下さい。特別教室等を使用する場合は予約して下さい。

(3) 実施報告

実施報告書 …… **【書類提出】** 指定の時期までに教務係へ提出して下さい。

3-3-8 その他

(1) カウンセラーの利用 …… 学生の悩み・相談で, 学級担任の以外の相談が必要と判断された場合は, カウンセラー (学生相談室教員及び学外臨床心理士) の利用, 紹介を行って下さい。

(2) 可能なかぎり, 学生の保護者と連絡を密にして下さい。

(3) 学生が不祥事を起こした場合は, 処分原案を審議する委員会等に出席頂く場合があります。

(4) アルバイト等で生活の乱れる学生がいます。学級担任はできるだけ未然に防ぐよう指導して下さい。

(5) 出身中学から追跡調査がくる場合があります。この場合, 報告書の作成をお願いします。

(6) 心身に障害を持つ学生 (障害学生) の修学環境の向上を図る目的で, 障害学生支援委員会が設置されています。本人や保護者より, 何らかの障害やそれに伴う修学上の困難さ等に関する相談や問い合わせがあった場合には, 必ず委員長 (教務主事) までご連絡下さい。

(出典 学生指導必携第 7 版P. 27-28)

特別教育活動の指導（抜粋）

3-2 特別教育活動の指導**3-2-1 特別教育活動の目的**

特別教育活動では、学生が自主的に目的意識をもって勉学に励み、クラブ活動や学校行事に積極的に参加し、学則をよく理解し遵守する習慣を身につけ、5年間の学生生活が意義あるように指導することが目的です。

これらの目的を達成するために、1～3年生については、カリキュラム上、毎週1時間の特別教育活動が規定されており、学年当り30単位時間が定められ、この3年間で90単位時間を設けています。

3-2-2 特別教育活動の成績評価

成績評価は行ないませんが、出欠の報告は義務付けられています。学級担任は出欠を必ず出席簿及び教務手帳に記入し、前期末、学年末には報告して下さい。

履修状況が著しく悪い場合、進級が認定されない場合がありますのでご注意下さい。

3-2-3 実施計画

特別教育活動は、原則として学級担任が計画的に指導していただくことになっています。

なお、本校では、年間実施計画の指針として次のような事項が示されています。年間計画立案の参考資料として活用下さい。

(1) 特活で取り上げる主な内容例

- 学級各委員の選出
- 会議の進め方、記録の仕方
- 勉強の動機付け、キャリア教育、進路指導
- 交通安全教育、飲酒・喫煙の防止
- クラブ活動参加の意義
- 3年生は人権作文
- 読書の習慣化
- 長期休業中の過ごし方
- 高専祭、スポーツ大会等学生会活動への積極参加
- 人権擁護の問題

（出典 学生指導必携第7版P.24-25）

クラス担任による学生の学習相談・助言

機械工学科 3 年 平成 24 年度 学級経営の記録

担任：坂本雅彦（機械工学科）

1. 特記すべき HR 活動

勉強の動機付けのため、適宜、5 年生の進路状況を学生・保護者対象に説明した。

2. 学習指導

卒業生の進路状況を踏まえ基礎学力徹底の必要性について折にふれ説明・指導した。

3. 成績不振学生および留年者への指導

定期試験毎に学生を個別に呼出し指導するとともに、特に、成績不良学生については、勉強に対する取組姿勢、補習、三者懇談などを機会ある毎実施した。

4. 学校行事（ハイキング、スポーツ大会、社会工場見学等）の取り組み方

各種学校行事などでは、日頃、成績不良の学生が自信を持てるよう配慮した。

5. 保護者懇談会

3 年生時に一般教科の先生から専門学科に担当が代わったことから、4 月当初に挨拶状を配布し学級運営の指導方針などを説明するとともに、保護者懇談会を 6 月と 10 月に実施した。その際、参考資料として、就職・進学状況、年間行事予定表、授業時間割表、学級通信（5 回発行/年）等を配布した。懇談会後には、希望者を対象にした個人懇談（必要に応じて三者懇談含）を行った。

6. 学生実態の把握と生活指導（クラブ活動、アルバイト、單車等）

時間が許す限り、毎日、授業開始前、昼休憩時、授業終了後（放課後）にはクラスに出向き学生と寄り添うよう配慮した。

7. 担任会活動

特になし。

8. その他

機械工学科において担任懇談会を開催頂き、教科担当と学生の状況について意見交換した（2 月下旬）。

以上

（出典 平成 24 年度学級経営の記録）

4 年生対象 JABEE プログラム説明会の内容

プログラム責任者	事務部長	学生課長	課長補佐	専門職員	教務係長	教 務 係

本科4年生 JABEEプログラム説明会

日 時 平成24年7月5日（木）14時20分～14時50分
（インターンシップ特別講演会終了後、引き続き）

場 所 大視聴覚室

説明者 押田プログラム責任者

押田プログラム責任者が、別紙資料を基に以下のことについて重点的に説明を行った。

○JABEEについて

ワシントン・アコードとの関係、認定プログラム数等、JABEEの概要説明を行った。

○技術士制度について

文部科学省が所管する、優れた技術者の育成を図るための国による技術者の資格認定制度であり、専攻科を修了し学位を取得すれば修習技術者になることができる旨、説明を行った。

○奈良工業高等専門学校「システム創成工学」教育プログラムについて

本科4・5年と専攻科1・2年のカリキュラムで構成されている旨、概要説明を行い、学習・教育目標、プログラム修了要件についても説明を行った。

（出典 学生課教務係作成資料）

資料 7-1-①-9 (続き)

4 年生対象 JABEE プログラム 説明会 の 内容 (抜粋)

奈良高専の JABEE 認定プログラム

認定プログラム名 : システム創成工学

分野 : 工学(融合複合・新領域) 関連分野

エンジニアリング系学士課程 (Engineering Accreditation at Bachelor Level)

Washington Accord による相互承認の対象

工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野

この分野は、複数の分野が融合複合した工学関連分野と、既存の分野に該当しない新領域の工学関連分野における技術者を養成するプログラムを対象とする。ただし、「複数の分野が融合複合した工学関連分野」とは、分野単独あるいは分野の単なる寄せ集めではその実現が難しく、複数の分野を融合複合することによってはじめて実現できるような目標・理念を有している分野のことを指す。



「システム創成工学」教育プログラム



●各専攻の専門分野に対応した「機械制御システム」、「電子情報システム」、「化学プロセスシステム」などの新規システムを開発できる能力を有する技術者を養成することを目的としている。

●技術が社会や自然に及ぼす影響を理解することや、数学、自然科学、情報技術などの専門基礎知識や、コミュニケーション能力の育成なども目的に教育プログラムを編成している。



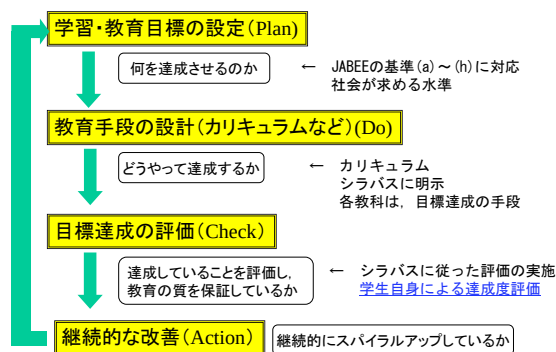
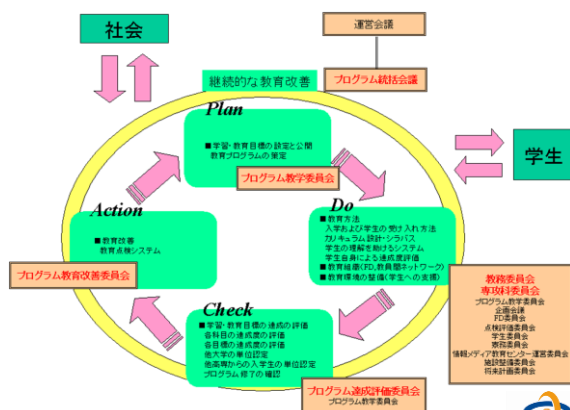
「システム創成工学」教育プログラムの学習・教育目標

- (A)豊かな人間性 (Humanity)
- (B)工学の基礎知識 (Foundation)
- (C)コミュニケーション能力 (Communication)
- (D)新規システムを創成する意欲と能力 (Challenge and Creation)

※ 小項目各2個づつに分類 A-1,A-2,B-1,B-2,.....
※ 各項目で合計17の目標を設定

JABEE 基準の(a)~(h)の項に対応

学生生活のしおり、シラバス参照



(出典 JABEE プログラム 説明会 パワーポイント 資料)

資料 7 - 1 - ① - 10

平成25年度 専攻科1年生指導教員一覧表

平成25年度入学生

平成25年4月1日現在

専攻名	番号	氏 名	研究分野グループ	指 導 教 員	備 考
機械制御 工学専攻	1		計 測 ・ 制 御	玉 木 隆 幸	
	2		計 測 ・ 制 御	飯 田 賢 一	
	3		材 料 ・ 加 工	榎 真 一	
	4		計 測 ・ 制 御	早 川 恭 弘	
	5		計 測 ・ 制 御	西 田 茂 生	
	6		計 測 ・ 制 御	早 川 恭 弘	
	7		計 測 ・ 制 御	早 川 恭 弘	
	8		熱 ・ 流 体	福 岡 寛	
	9		計 測 ・ 制 御	上 田 悦 子	
	10		材 料 ・ 加 工	榎 真 一	
	11		熱 ・ 流 体	福 岡 寛	
	12		計 測 ・ 制 御	押 田 至 啓	
	13		材 料 ・ 加 工	児 玉 謙 司	
	14		計 測 ・ 制 御	飯 田 賢 一	
	15		材 料 ・ 加 工	榎 真 一	
電子情報 工学専攻	1		電 気 電 子 工 学	藤 田 直 幸	
	2		情 報 工 学	上 野 秀 剛	
	3		電 気 電 子 工 学	石 飛 学	
	4		電 気 電 子 工 学	土 井 滋 貴	
	5		情 報 工 学	山 口 賢 一	
	6		電 気 電 子 工 学	土 井 滋 貴	
	7		情 報 工 学	岡 村 真 吾	
	8		情 報 工 学	本 間 啓 道	
	9		情 報 工 学	松 村 寿 枝	
	10		電 気 電 子 工 学	平 井 誠	
	11		電 気 電 子 工 学	石 飛 学	
	12		情 報 工 学	本 間 啓 道	
	13		情 報 工 学	岡 村 真 吾	
	14		電 気 電 子 工 学	平 井 誠	
	15		電 気 電 子 工 学	森 井 治 久	
	16		情 報 工 学	岩 田 大 志	
	17		電 気 電 子 工 学	石 飛 学	
化 学 工学専攻	1		有 機 合 成 化 学	嶋 田 豊 司	
	2		フ ロ セ ス 工 学	中 村 秀 美	
	3		電 子 応 用 化 学	山 田 裕 久	
	4		有 機 合 成 化 学	嶋 田 豊 司	
	5		有 機 合 成 化 学	嶋 田 豊 司	
	6		電 子 応 用 化 学	片 倉 勝 己	
	7		フ ロ セ ス 工 学	中 村 秀 美	
	8		有 機 合 成 化 学	宇 田 亮 子	
	9		有 機 合 成 化 学	嶋 田 豊 司	

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 7 - 1 - ① - 10 (続き)

平成25年度 専攻科2年生指導教員一覧表

平成24年度入学生

平成25年4月1日現在

専攻名	番号	氏 名	研究分野グループ	指 導 教 員	備 考
機械制御 工学専攻	1		計 測 ・ 制 御	上 田 悦 子	
	2		熱 ・ 流 体	中 村 篤 人	
	3		計 測 ・ 制 御	早 川 恭 弘	
	4		熱 ・ 流 体	坂 本 雅 彦	
	5		計 測 ・ 制 御	押 田 至 啓	
	6		熱 ・ 流 体	福 岡 寛	
	7		計 測 ・ 制 御	樺 弘 明	
	8		計 測 ・ 制 御	上 田 悦 子	
	9		計 測 ・ 制 御	玉 木 隆 幸	
	10		計 測 ・ 制 御	樺 弘 明	
	11		計 測 ・ 制 御	早 川 恭 弘	
	12		計 測 ・ 制 御	玉 木 隆 幸	
	13		計 測 ・ 制 御	押 田 至 啓	
	14		計 測 ・ 制 御	飯 田 賢 一	
電子情報 工学専攻	1		電 気 電 子 工 学	平 井 誠	
	2		電 気 電 子 工 学	藤 田 直 幸	
	3		情 報 工 学	岩 田 大 志	
	4		情 報 工 学	上 野 秀 剛	
	5		情 報 工 学	井 上 一 成	
	6		情 報 工 学	山 口 賢 一	
	7		情 報 工 学	岡 村 真 吾	
	8		情 報 工 学	上 野 秀 剛	
	9		情 報 工 学	岩 田 大 志	
	10		情 報 工 学	山 口 賢 一	
	11		電 気 電 子 工 学	大 谷 真 弘	
	12		情 報 工 学	山 口 智 浩	
	13		電 気 電 子 工 学	藤 田 直 幸	
	14		電 気 電 子 工 学	土 井 滋 貴	
	15		情 報 工 学	松 尾 賢 一	
	16		情 報 工 学	松 村 寿 枝	
	17		情 報 工 学	岩 田 大 志	
	18		情 報 工 学	松 尾 賢 一	
	19		情 報 工 学	本 間 啓 道	
	20		情 報 工 学	山 口 賢 一	
	21		電 気 電 子 工 学	石 飛 学	
	22		情 報 工 学	山 口 賢 一	H25.4.1復学・H23入学
	23		情 報 工 学	山 口 智 浩	H23入学
	24		情 報 工 学	内 田 岳 司	H23入学
	25		情 報 工 学	松 尾 賢 一	H25.4.1～H26.3.31休学
	26		電 気 電 子 工 学	石 飛 学	H25.4.1復学・H23入学
化 学 工学専攻	1		有 機 合 成 化 学	宇 田 亮 子	
	2		電 子 応 用 化 学	片 倉 勝 己	
	3		生 物 工 学	三 木 功 次 郎	
	4		有 機 合 成 化 学	嶋 田 豊 司	
	5		電 子 応 用 化 学	山 田 裕 久	
	6		フ ロ セ ス 工 学	中 村 秀 美	
	7		有 機 合 成 化 学	亀 井 稔 之	
	8		フ ロ セ ス 工 学	中 村 秀 美	
	9		有 機 合 成 化 学	亀 井 稔 之	
	10		有 機 合 成 化 学	嶋 田 豊 司	
	11		有 機 合 成 化 学	宇 田 亮 子	
	12		生 物 工 学	伊 月 亜 有 子	H25.4.1～H26.3.31休学

(出典 学生課教務係作成資料)

オフィスアワーについて

平成 2 5 年 4 月 日

学 生 諸 君

教 務 主 事

オフィスアワーの実施について

このことについて、諸君が学習指導を受けやすい環境を作るために、授業内容をはじめとする各種の質問等に応じられるよう、次のとおりオフィスアワーを設定しました。

この時間には先生方は必ず指定の部屋に在室されることになっていますので、オフィスアワーを積極的に活用し、より一層学習成果を挙げることを期待しています。

(出展 学生課教務係作成資料)

資料 7－1－①－11（続き）

オフィスアワーについて

平成25年度（前期）オフィスアワー 一覧表			
教科内容の質問および学生生活の相談などに積極的に利用して下さい。			
場所（教員研究室等）については、『学生生活のしおり』に掲載の配置図を参照して下さい。			
実施日：4月9日～9月20日			
学 科	教 員 名	日 時	場 所
一般 教 科	健本 有理	金曜 14:40～16:40	健本研究室
	刀田 絵美子	月曜 15:00～17:00	刀田研究室
	大矢 良哲	月曜 15:00～17:00	大矢研究室
	荒金 憲一	水曜 15:00～17:00	荒金研究室
	市原 亮	水曜 15:30～17:50	市原研究室
	安田 智之	火曜 15:00～17:00	安田研究室または 学習指導室(本館3F)
	名倉 誠	水曜 15:00～17:00	名倉研究室
	飯間 圭一郎	月曜 15:00～18:00	飯間研究室または 学習指導室
	吉井 豊	月曜 16:30～17:30	吉井研究室
		水曜 16:30～17:30	
	榊原 和彦	水曜 15:30～17:30	榊原研究室
	新野 康彦	水曜 15:00～17:00	新野研究室 及び 応用物理実験室
	稲田 直久	金曜 16:20～18:20	稲田研究室
	小野 慎司	金曜 15:00～17:00	小野(慎)研究室
	北村 誠	金曜 14:40～16:40	北村研究室(一般教科 化学実験室)
	中西 茂巳	水曜 16:00～18:00	第1体育館 教員控室
	松井 良明	火曜 15:00～17:00	第1体育館 教員控室
	森 弘暢	月曜 16:30～17:30	第1体育館 教員控室
		火曜 16:30～17:30	
	片山 悦男	月曜 15:00～17:00	片山研究室
機 械	神澤 和明	月曜 14:40～17:00	神澤研究室
	金澤 直志	水曜 15:00～17:00	金澤研究室または 英語の杜(マルチメディア教室)
	根川 修	金曜 15:00～17:00	根川研究室
	矢尾 匡永	水曜 16:00～18:00	矢尾研究室または CAD演習室
	和田 任弘	水曜 14:40～16:40	和田研究室
	小柴 孝	水曜 16:00～18:00	小柴研究室
	坂本 雅彦	金曜 16:00～18:00	坂本研究室または 流体工学実験室(機械工学科実習工体内)
	廣 和樹	月曜 14:40～16:40	廣研究室
	平 俊男	水曜 16:30～18:30	平研究室 及び CAD演習室
	榎 真一	月曜 16:00～18:00	榎研究室
電 気	酒井 史敬	水曜 16:30～18:30	酒井研究室
	谷口 幸典	月曜 16:00～18:00	谷口研究室
	児玉 謙司	金曜 16:00～18:00	児玉研究室
	福岡 寛	水曜 16:30～18:30	福岡研究室
	藤井 治久	月曜 16:00～18:00	藤井研究室
	中村 喜一	水曜 15:00～17:00	中村(喜)研究室
	藤田 直幸	水曜 13:00～17:00	藤田研究室
	土井 滋貴	月曜 16:30～18:30	土井研究室
	小坂 洋明	火曜 16:30～18:30	小坂研究室
	小野 俊介	月曜 15:30～17:30	小野(俊)研究室(電気工学科棟105)
電 子 制 御	大谷 真弘	水曜 15:00～17:00	大谷研究室
		金曜 16:30～18:30	
	石飛 学	水曜 15:00～17:00	石飛研究室(電気工学科棟2F)
	平井 誠	水曜 16:00～18:00	平井研究室
	芦原 佑樹	月曜 16:20～18:20	芦原研究室
		金曜 15:30～17:30	
	押田 至啓	金曜 15:00～17:00	押田研究室
	島岡 三義	月曜 16:30～18:00	島岡研究室 または メカトロ応用実験室(電子制御工学科棟4F)
		金曜 15:00～17:00	
	早川 恭弘	月曜 16:00～18:00	早川研究室
	上田 悦子	月曜 15:00～17:00	上田研究室(電子制御工学科棟4F)
	西田 茂生	火曜 16:30～17:30	西田研究室 または メカトロ材料実験室(電子制御工学科棟3F)
		水曜 16:30～17:30	
	榎 弘明	水曜 16:00～18:00	榎研究室
	飯田 賢一	火曜 16:00～18:00	飯田研究室または 回路工学実験室(電子制御工学科棟2F)
	矢野 順彦	月曜 15:00～17:00	矢野研究室
	玉木 隆幸	金曜 15:00～17:00	玉木研究室 または メカトロ第1実験室
	中村 篤人	月曜 16:00～18:00	中村(篤)研究室
	浅井 文男	月曜 15:00～17:00	浅井研究室
	山口 智浩	月曜 16:15～17:00	山口(智)研究室 情報ネットワーク実験室(電子制御工学科棟2F)
		水曜 15:30～17:00	
情 報 科	井上 一成	月曜 16:20～18:00	井上研究室
	松尾 賢一	月曜 16:00～18:00	松尾研究室
	松村 寿枝	金曜 15:00～17:00	松村研究室
	内田 真司	月曜 15:00～17:00	内田研究室
	山口 賢一	火曜 15:00～17:00	山口(賢)研究室
	本間 啓道	金曜 15:00～17:00	本間研究室
	岡村 真吾	火曜 15:30～16:30	岡村研究室
		水曜 15:30～16:30	
	上野 秀剛	月曜 15:00～17:00	上野研究室
	岩田 大志	月曜 15:00～17:00	岩田研究室
物 質 化 学	嶋田 豊司	水曜 16:30～18:30	嶋田研究室
	片倉 勝己	月曜 15:00～17:00	片倉研究室
	中村 秀美	水曜 16:30～18:30	中村(秀)研究室
	三木 功次郎	金曜 15:45～18:00	三木研究室
	石丸 裕士	火曜 16:30～18:30	石丸研究室
	直江 一光	火曜 16:00～18:00	直江研究室
	宇田 亮子	火曜 15:00～17:00	宇田研究室
	松浦 幸仁	火曜 16:30～18:30	松浦研究室
	伊月 亜有子	水曜 15:00～17:00	伊月研究室
	亀井 稔之	水曜 16:00～18:00	亀井研究室
	山田 裕久	火曜 15:00～16:00	山田研究室

(出典 学生課教務係作成 学生配布資料)

数学ティーチングアシスタント (TA) の総括

数学 T A 懇談会

日時 平成 24 年 4 月 24 日 (火) 17 時～

場所 第二会議室

1. 平成 23 年度総括及びそれを受けて作成した平成 24 年度 T A 案について

①総括で T A 減とし非常勤講師を 2 名としたい旨について

実施要項上、成績不振者への成績補充・底上げを目的として、「T A」を実施してきたが、非常勤講師が 2 名となった場合、それぞれの教室で非常勤講師により補講を実施するほうが教育効果は見込めると考えると、T A の存在意義は薄れる。また「専攻科生の監督」という負担がなくなる。

前年度、北川先生に T A の監督を約 〇 円という単価で有償ボランティア的な位置づけでお願いすることができたが、同じ条件で近隣から出勤している非常勤講師を確保することができるか疑問がある。(作間先生に同様のことをお願いすることができるかということである)

②専攻科のアルバイトとしての T A (数学) と L L 教室管理について

高専機構より提示された学生向け謝金単価は 〇 円であり、数学 T A を割り増しするためには別途価格設定が必要になるが、具体的にどの程度割り増しすることが妥当であるか基準が明確に定められない。また、既存の予算枠では学生単価を増額することは困難である。

③現行 T A の開始時期

現行体制では中間試験終了後に T A を開始しているが、実際には入学当初からある程度学力差が見えると聞いている。学力補充の試みはなるべく早く対応することが効果が期待できると考える。T A 実施のように実施案を作成し専攻科生に募集をかけ選考する時間、労力を考えれば、非常勤講師を年度当初から決めておけば、時間・労力が大幅に短縮され、補講実施期間が相対的に長くなる。

※現在提示している平成 24 年度 T A 案は平成 23 年度総括を受けて作成したものであるが実施の可能性について疑問があること、これまでの試みはあくまでも成績不振者の底上げが一番の目的であり、非常勤講師 2 名を雇用することが前提であれば費用対効果を考えると現行 T A 制度を維持することに疑問があることから、T A 制度の発展的解消も見据えたうえで、建設的な数学学力の補充策を検討する必要がある。

2. その他

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 7 - 1 - ① - 12 (続き)

2012 年度数学補講・T A (ティーチング・アシスタント) 実施要項

教務委員会

1. 対象科目：1 年生の数学 α ，数学 β とする。
2. 指導を受ける対象となる学生：上記科目及び学年共通試験等の成績不振者を主たる対象とするが，特に課題提出が困難できめ細かいサポートが必要と思われる者を重点的に指導する。それ以外の学生にも授業担当教員，学級担任その他から積極的な利用を呼びかける。しかし，少人数教育で進めることを前提としているので，1 教室で実施できる人数に抑えることを原則とする。
3. 事前補講：6 月中旬の T A 実施に先立ち，5 月中旬から非常勤講師による補講を行う。
4. 指導する学生 (T A)：4 名程度の指導学生は専攻科の 1 年生または 2 年生とする。また，原則その学生の指導教員の所属が各専門学科から構成されるように調整するものとする。
5. T A 実施教室に監督者 (非常勤) を置くこととする。
6. 実施日時
木曜日 8 時間目開始時刻から 1 時間程度とする。(休業期間を除く。)
7. 実施場所
各クラスに対し，一つの選択教室を指定し，年間を通じて同一場所で実施する。
[「選択教室 4 (本館北棟 3 階)」または「大講義室 (講義棟 1 階)」を使用する]
8. 実施方法
 - (1) 基本的には授業で出された宿題のうち，問題集「基礎数学演習」からの課題に対し，分からない箇所を 1 年生が質問する形をとる。
 - (2) 数学教員は月曜日までに，指導学生に対し前週の 1 年生の授業で出した宿題の内容や指導上の要点などをメール等で知らせる。
 - (3) そのあと木曜日までは 1 年生数学担当教員と指導学生とが詳しい打ち合わせを行う等の準備期間とする。
 - (4) 指導学生は毎回，参加学生 (出席番号)，指導内容等を簡潔に記載した実施報告書を当日，指導に立ち会っている数学担当教員経由で学生課教務係に提出する。
 - (5) 担当教員は指導学生 (T A) から提出のあった実績報告書を点検し，毎月最終指導終了後，記名・押印のうえ学生課教務係に提出する。
9. その他
 - (1) 授業担当教員と学級担任はとくに出席してほしい 1 年生学生の氏名を把握し，それらの学生に利用を強く指導する態勢をとる。
 - (2) 指導学生には一人につき教科書「基礎数学」と問題集「基礎数学演習」とを各一冊ずつ貸与し，指導の準備がしやすいようにする。
 - (3) 指導学生には校長から委嘱状が手渡される。また，指導手当は 1 時間当たり 円とする。
 - (4) 木曜日の当日，数学科教員が適宜，教室を見回る。
 - (5) 実施対象の学生数は前年度比約 50% 程度であることから，実際に計画を進めていくうえで，問題点が生じた場合は，予算の範囲内で柔軟に対応するものとする。
 - (6) 1 年生数学担当教員は次の 5 名：荒金，名倉，飯間，吉井，市原 [教科代表：安田]

以上

※指導学生 (T A) と数学教員との第 1 回の打合せ

(予定) 6 月 19 日 (火) 16:30 ~ 選択 4 教室

※T A 指導開始

(予定) 6 月 21 日 (木) 15:30 ~ 選択 4 教室 (または大講義室)

(出典 学生課教務係作成資料)

（分析結果とその根拠理由）

入学前後及び各学年で学習を進める上での各種ガイダンス等が適切に実施されている。また、学級担任による相談・助言や、オフィスアワー・TA制度等の自主的学習を進める上での相談・助言体制が整備され、機能している。

以上のことから、学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されており、また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能している。

観点 7-1-②： 自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

自主的学習に供されている施設には、教室、大視聴覚室、情報メディア教育センター（総合情報センターおよび図書館）等がある。各学科に整備されている研究室、実験室、演習室等も自主的学習に使用できる。

総合情報センター（情報処理演習室、マルチメディア演習室及びLL教室等）は、学生が自由に利用できるように開放している（資料 7-1-②-1～3）。英語学習システム（Newtonのe-Learning教材）を導入し、自宅からの利用も可能である（資料 7-1-②-4）。

図書館は、自習スペースを整備して自学自習を促進しており、各種データベース・電子ジャーナル等が利用出来るように、館内にパソコン端末を設置している（資料 7-1-②-5～8）。

厚生施設として、福利施設（凌雲館）（資料 7-1-②-9）がある。凌雲館には奈良高専生協が運営する食堂および購買がある（資料 7-1-②-10）。コミュニケーションスペースとして、アメニティスペース、ピロティ（資料 7-1-②-11）等が整備されている。

（分析結果とその根拠理由）

教室、情報メディア教育センター、図書館、LL教室等が自主的学習環境として整備され、効果的に活用されている。食堂や購買などの厚生施設及びコミュニケーションスペース等が整備され、利用されている。

以上のことから、自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されている。

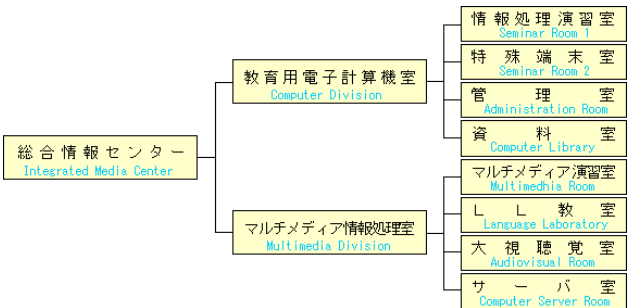
総合情報センターについて

総



合情報センターのご紹介

本校では、総合情報センターがコンピュータ、ネットワーク及びマルチメディアシステムの基盤をサービスしています。総合情報センター内の施設としては、情報処理演習室、マルチメディア演習室、LL教室、大視聴覚室、及びサーバ室などがあります。



(出典 本校ホームページ)

教育用電子計算機システム

情報処理演習室



教卓機：1 台
クライアント：48 台

マルチメディア演習室



教卓機：1 台
クライアント：48 台

LL 教室



教卓機：1 台
クライアント：48 台

(出典 本校ホームページ)

資料 7-1-②-2

総合情報センターについて

1. 7. 2 総合情報センター

総合情報センターでは平成 21 年 3 月に情報処理演習室、マルチメディア演習室、LL 教室の機種更新を行い、3 演習室とも同様の使用環境を実現しその利便性を改善した。これらの演習室等は情報処理関連科目をはじめ言語教育等の多くの授業で利用されているとともに、昼休みや放課後等の授業時間外には開放されており、学生の自学自習に広く活用されている。特に、LL 教室は午後 8 時まで開放されている。

平成 23 年度には、次世代高機能ファイアーウォールの導入を行い、対外接続のセキュリティ向上を図った。さらに、これまでの対外接続契約（K-OPT、SINET 及びぷらら）の見直しを行い、SINET への接続を奈良データセンターに変更し通信速度を 1 G b p s に増速した。また、SINET 回線が停止した場合のバックアップとして B-フレッツ回線を用意した。これらにより、年間およそ 150 万円の経費削減を達成した。

総合情報センターでは毎年、①情報リテラシを中心とした新入生対象オリエンテーション・メールアカウントの取得など利用者講習会を開催し、総合情報センター演習室での授業の準備とともに、学生の利用を促し、自主的に学習できるよう努めている。また、②インターネット・フィルタリングの運用、③演習室利用者のマナー向上啓発活動、④教員の情報処理研究集会参加支援、及び⑤学生のプログラミングコンテスト参加支援などの活動を行っている。

（出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.10）

資料 7-1-②-3

授業時間以外での総合情報センター（3 演習室）の利用実績

平成24年度前期 授業時間以外での利用状況(延べ人数)					
	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科
1学年	636	290	2	93	415
2学年	601	174	84	13	584
3学年	956	798	605	452	355
4学年	278	625	247	24	1,005
5学年	48	32	260	16	275
専攻科生	436				

（出典 総合情報センター作成資料）

英語学習システムについて

TOEIC 対策の一環としては、平成 22 年度から全学的に Newton の e-Learning 教材を導入した。現在、3 年生が授業で利用している「TOEIC テスト対策 A コース」と、英語の基礎力を充実させる教材「e ラーニングで身につける英語の基礎」が、他学年の学生でも自宅から利用が可能となった。4 年生には「TOEIC テスト対策 B コース」を実施している。このコースは 1 週間に 1 時間程度の自学自習教材で自宅からも学習することができる。また、従来どおり毎年 4 月に 3・4・5 年生と専攻科生の全員を対象に IP テストを実施しており、これは学生の英語力の判断材料として有効に活用されている。

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.12)

ニュートン

TOEIC対策用英語教材システム(Newton)の運用について

平成24年5月28日

学 生 諸 君

教 務 主 事
ネットワーク管理室長

TOEIC対策用英語教材システム(Newton)の運用について

このことにつきまして、本校のネットワーク回線が拡充したことに伴い、従来、校内でのみ使用可能であった英語教材システム(Newton)が外部からアクセスできるようになりました。

英語教材システム(Newton)による自学自習がしやすくなりますので、学生諸君が一層英語の勉強に取り組んでくれることを期待します。

なお、今回の措置に伴い、不正アクセス等が発生し適切な管理運用ができないと判断した場合は、速やかにネットワークを遮断する等の処置を行いますので、その旨も承知置き願います。

(出典 本校ホームページ)

図書館概要




[RSS](#) | [HOME](#) | [奈良高専TOP](#)

[案内](#) | [イベント](#) | [刊行物](#) | [資料検索](#) | [総合情報センター](#) | [マイクロソフト・ニュートン](#)

[利用案内](#) | [利用案内 \(学外の方へ\)](#) | [図書館の概要](#) | [開館日案内](#) | [読書案内](#) | [新着図書・おすすめ図書案内](#)

[図書館開館カレンダー](#)

HOME > 案内 > 利用案内

利用案内

資料の貸出・返却



◇利 用 証

資料の貸出をするには利用証（本校学生は学生証）が必要です。利用証の交付には身分証明書が必要です。学生証、運転免許証、健康保険証等を持参して下さい。

◇貸出冊数・期間

学生	図書	6冊まで	2週間	雑誌	1週間
教職員	図書	6冊まで	2週間	雑誌	1週間
一般利用者	図書	3冊まで	2週間	雑誌	1週間



本校図書館は、学生の自主的学習・教養と、教員の教育・研究のための共同利用施設として情報提供を行っています。
今日の情報化時代に対応すべく蔵書のすべてを電算化して、館内の検索用端末から自由に検索できるようにしています。
視聴覚資料の充実にも努力を払っているところです。
1996年4月からは一般の方々にも本校図書館を開放しています。

開館時間・休館日



開館時間

通常期(授業期間)	平日	8:30～20:00	土曜日	9:00～16:30
休業期(夏休み等)	平日	8:30～17:00	土曜日	閉館

一般利用者は9:00からの利用となります。

◇休 館 日

日曜・祝日・振替え休日・年末年始
この他学校行事等により、臨時に休館することもあります
→大雨等の警報発令による臨時閉館について

午前7時以前	午前7時以後
午前7時の時点で大和郡山市に発表されている場合、午前中（午後1時まで）は閉館します	原則として(*)その時点で以降は終日閉館します
・午前9時までに解除された場合は、午後1時から開館します	
・午前9時までに解除されなかった場合は、原則として(*)終日閉館します	

(*) 警報が発表された場合、奈良高専図書館は、利用者の安全を優先して対応します。
※貸出資料が臨時閉館のため貸出期限内に返却できなかった場合は、当該資料の貸出期限を翌開館日まで延長します。

蔵書検索

(出典 本校ホームページ)

図書館蔵書数・利用状況

蔵書数

平成25年4月1日現在

分 類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術 体育	語学	文学	合計
和漢書	10,242	3,117	7,006	4,524	15,491	16,414	659	5,329	4,178	15,719	82,679
洋 書	439	156	259	104	1,789	1,466	27	453	1,961	1,449	8,103
合 計	10,681	3,273	7,265	4,628	17,280	17,880	686	5,782	6,139	17,168	90,782

雑誌（購入タイトル数）は和雑誌（90冊）・洋雑誌（8冊）

図書館利用状況

単位（冊）

項 目		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
開館日数 (日)	総日数	281	274	264	267	267	264	256
	平 日	244	232	228	230	229	228	223
	土曜日	37	42	36	37	38	36	33
入館者数 (人)	総 数	76,285	65,671	57,270	50,856	53,681	56,288	63,980
	平 日	69,583	60,822	53,395	47,722	50,153	53,734	59,777
	土曜日	6,702	4,849	3,875	3,134	3,528	2,554	4,203
一日平均 入館者数 (人)	平 日	285	262	234	207	219	236	268
	土曜日	181	115	107	84	92	71	127
図書貸出数 (冊)	総冊数	16,412	14,618	15,388	16,380	15,327	20,774	20,697
	学 生	14,624	13,043	14,031	14,961	14,029	19,091	18,981
	職 員	1,014	990	808	872	870	1,200	1,181
	一 般	774	585	549	547	428	483	535
文献複写 (件)	依頼件数	277	197	145	103	82	112	54
	受付件数	0	5	16	20	11	6	9
図書貸借 (件)	借受件数	25	5	1	1	0	3	1
	貸出件数	2	0	0	4	8	0	5

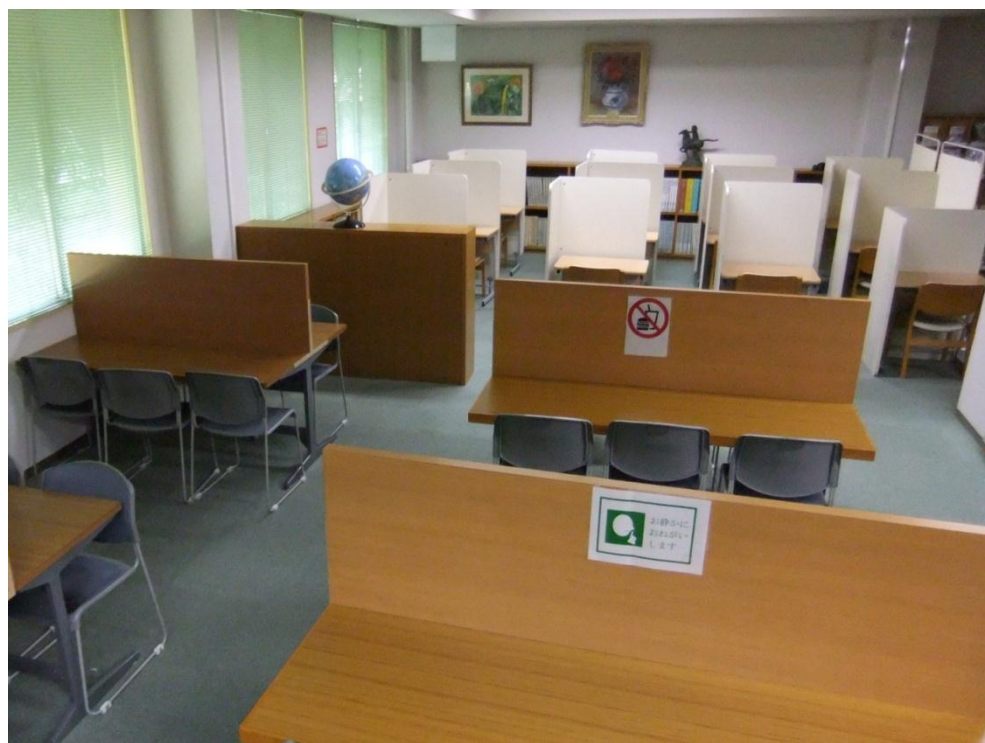
(出典 本校ホームページ)

資料 7-1-②-7

図書館のパソコンスペースおよび自習スペース



パソコンスペース



自習スペース

(出典 図書館風景)

図書館・学内で使用可能な電子ジャーナル

電子ジャーナル

電子ジャーナル利用時の注意事項：CAUTION

電子ジャーナルはサービスを提供する側（出版社等）との合意に基づいて使用が認可されています。以下の行為は、著作権法および契約によって禁じられていますので、ご注意ください。各電子ジャーナルの定めた利用規則に違反すると、アクセス制限がかけられたり、学内全体の利用停止・罰金等が課せられる場合がありますので、利用条件や著作権法は必ず守ってください。

- ・大量のデータをダウンロードすること（プログラム等を利用した一括ダウンロード）
- ・特定のタイトル、特定の号のすべての論文をダウンロードすること
- ・個人利用以外の利用（第三者への配布や営利的利用など）
- ・その他、著作権を侵害する行為

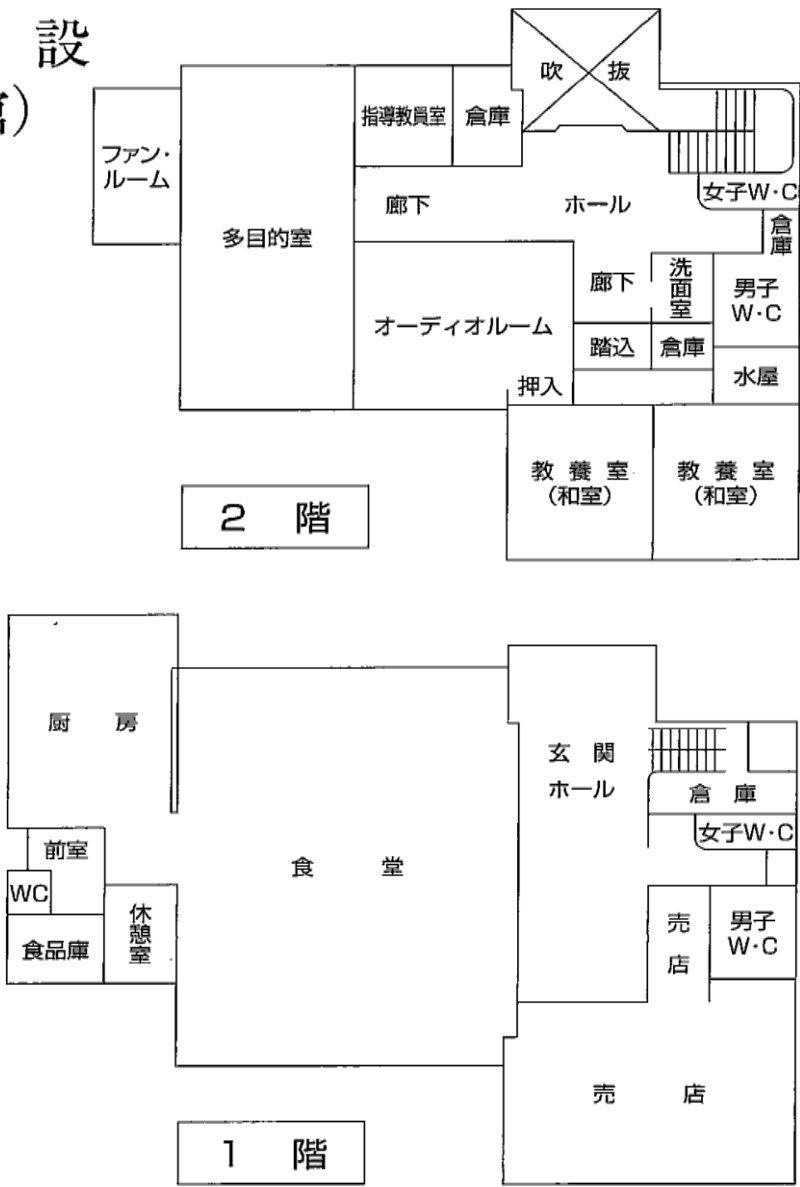
	データベース名	対象分野	内 容	
1	GeNii (ジーニイ) 学術コンテンツ・ポータル	学会論文を中心に国内論文全般	国立情報学研究所の5つのデータベースの総合検索システム。広範囲の分野の文献情報・学術情報を日本語で提供。一部全文の利用ができる。	
2	J Dream II	科学技術 (含医学) 全般	科学技術・医学に関する学術論文や解説的記事などの文献情報を幅広く日本語で検索できる2次データベース。 (1975年以降を収録)	
3	J-STAGE	国内学協会論文	ジャーナル・予稿集や要旨集・報告書・JST報告書NII学会発表DBを中心に全文の利用ができる。	
4	Science Direct(SD)	全 分 野	エルゼビアが提供する世界最大の電子ジャーナルサービス。本校では2300タイトル以上のタイトルがフルテキストが利用できる。 (フルテキストは1995年以降を収録)	サポート
5	Springer (シュプリンガー)	全 分 野	本校では2013年より新規に利用可能。Springer社発行の電子ジャーナル(約1700誌)の1997年から最新号までアクセスできる。	タイトルリスト
6	Science (英語版)	科 学	アメリカ科学振興協会(AAAS)が提供する電子ジャーナル。本校ではScience英語版の1997年以降のフルテキストが閲覧できる。また、1997年以前のScience・一部タイトルの要約・目次にもアクセスできる。	
7	American Chemical Society (ACS)	化 学	米国化学会が発行するコアジャーナル41誌のフルテキストが利用できる。過去分もフルテキストで利用できる。	手引き
8	American Physical Society(APS)	物 理	米国物理学会・協会が発行する雑誌のうち8誌のフルテキストが利用できる。過去分も利用できる。	手引き
	購読可能なタイトル 1. Physical Review A (Atomic, Molecular, and Optical Physics) 2. Physical Review B (Condensed Matter and Materials Physics) 3. Physical Review C (Nuclear Physics) 4. Physical Review D (Particles Fields, Gravitation, and Cosmology) 5. Physical Review E (Statistical, Nonlinear and Soft Matter Physics) 6. Physical Review Letters 7. Reviews of Modern Physics 8. PRLA			
9	MathSciNet	数学・統計学等	米国数学会(AMS)が提供する世界の数学文献の書誌・書評のデータベース。 (1940年以降を収録)	手引き
	特許電子図書館	国内の特許	特許庁が保有する産業財産権情報のデータベース 明治以降発行された特許・実用新案・意匠・商標の公報類約8,400万件とその関連情報について検索・利用ができます。	

(出典 本校ホームページ)

資料 7－1－②－9

福利施設（凌雲館）

福 利 施 設
(凌 雲 館)



(出典 平成25年度学生生活のしおりP. 24)

厚生施設（生協食堂および購買）

福利厚生施設(食堂・購買等)

奈良高専では、食堂と購買(売店)は生協が運営しています。生協ではバランスの取れた食事を安価で食べることができます。また、購買(売店)では学生生活に必要なものから、雑誌、菓子類まで販売しています。



生協食堂の風景



生協購買(売店)の風景

[⇒奈良高専生協 Web へ](#)

(出典 本校ホームページ)

資料 7 - 1 - ② - 11

コミュニケーションスペース（アメニティ、ピロティ）



アメニティ（電気工学科棟内）



ピロティ（図書館玄関）

（出典 学内風景）

観点 7-1-③： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学生生活上の要望・相談に対応するために、担任の面談や学生相談室（資料 7-1-③-1）などで相談を受けている。学生相談室ではメールによる相談も受け付けている。また、オフィスアワーを学生生活の相談にも積極的に利用するように呼びかけ、学生ニーズの把握に努めている（前出資料 7-1-①-11）。

全学生を対象に実施する授業アンケートや学習目標達成度点検シートの自由記述、奈良高専に関するアンケート等で授業に対する学生ニーズを把握している（資料 7-1-③-2～5）。授業アンケート結果およびそれに対する担当教員のコメントを学生にフィードバックしている（資料 7-1-③-6）。

資格及び検定試験は、各学科・教科において受験を奨励し、取りまとめ等を行っている（資料 7-1-③-7）。重点教育目標の一つである英語によるコミュニケーション基礎能力の養成のために、毎年 4 月に準学士課程の第 3～5 学年及び専攻科課程の全学生に TOEIC-IP テストを実施している。TOEIC 対策として e-Learning 教材の導入（前出資料 7-1-②-4）、英語のレベルアップのために補講等も実施している（資料 7-1-③-8）。また、英語力の向上を図るため、資格試験による単位認定科目を設けており、また、過去の TOEIC スコアからの伸びに応じて表彰することにより、学生の意欲を喚起している（資料 7-1-③-9, 10）。

外国留学に関する支援体制として、留学規程を制定し、留学先で取得した単位認定や帰国後継続して履修ができるよう配慮している（資料 7-1-③-11）。また、教員・学生グループの海外派遣や国際シンポジウム ISTS などへの参加を積極的に呼び掛け、学生の海外派遣を行っている（資料 7-1-③-12）。

（分析結果とその根拠理由）

学生相談室、オフィスアワー、各種アンケート等の実施により学習支援に関する学生ニーズが適切に把握されている。資格試験や検定試験が奨励されており、その学習支援体制が整備され、機能している。外国留学のための支援体制が整備されており、教員・学生グループの海外派遣や国際シンポジウムなどへの学生の派遣等も行っている。

以上のことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能している。

学生相談室

(4) 学生相談室について

本校での 5 年間は精神的、身体的成長の著しい時期であり、ここで学生は青春と呼ばれるにふさわしい多面的な活動や学習、思索の体験を通じて独立できる人間に成長していきます。したがってこの 5 年間は成長に伴う数々の喜びの一方で、きびしい試練や苦悩にも出合うことになります。そうした生活上、人生の悩みに出合って、ともすれば精神の安定が失われ、生活のリズムが乱れて希望を見失う事例も少なくありません。

学生相談室では、人はそれぞれ他人とは異なる個性を持つという立場から、その人を深く理解して、その人を活かすためのよりよい考え方生き方を相談の過程で見つけようとしています。そして心の重荷から解放され、学生諸君一人一人が明日を目標とした積極的な生活を実現できるような助言を心がけています。

本校では昭和42年 4 月から学生相談室が設けられ、各学科に 1～2 名の学生相談員がいます。授業のある日は毎日午後 2 時～5 時、学生相談員や特別相談員あるいは心理カウンセラーが交代で相談を受けています。相談内容の秘密は厳守されますから、どんな問題でも相談に来てください。学生相談室（カウンセリングルーム、コミュニケーションルーム）は機械工学科棟 1 階、保健室の隣りにあります。

- ① 学習に関する悩み（おもに学習困難と、成績不振についての悩み）
- ② 進路に関する悩み（進学や転学、就職に関して）
- ③ クラブに関する悩み
- ④ 人生問題に関する悩み
 - ア. 人生の目的、生きがいなどについての問題
 - イ. 健康状態に関する不安
 - ウ. 異性との問題
 - エ. 経済状態について
 - オ. 交友関係
 - カ. ハラスメント（セクハラ・パワハラ・アカハラ等）について
- ⑤ その他、日常生活に関する事等について

緊急な場合は、面接時間を問いません。

学生相談員

※は女性相談員

相談員氏名	ダイヤルイン	電子メールアドレス
相談室長 藤井 治久（電気工学科）		
副室長 ※ 上田 悦子（電子制御工学科）		
学生相談員	※ 鍵本 有理（一般教科）	
	廣 和樹（機械工学科）	
	石飛 学（電気工学科）	
	内田 眞司（情報工学科）	
	※ 宇田 亮子（物質化学工学科）	
	※ 篠畑 恵子（看護師）	
特別相談員 泉 生一郎（特別相談員）		
心理カウンセラー ※ 松浦 純子（臨床心理士）		

（出典 平成25年度学生生活のしおりP. 77-78）

授業アンケート

平成24年度 授業アンケート

科目コード

4	3	2
---	---	---

注意事項

- 1、講義用、実技科目用、実験・実習・演習科目用の3種類の設問が印刷されています。どのアンケートに回答するのか、再度確認してください。
- 2、科目コードを確認し、数字を記入・マークしてください。
- 3、マークを記入する場合、HB以上の濃い鉛筆またはシャープペンシルで、きれいにぬりつぶしてください。ボールペンや蛍光マーカーによるマークは機械が正しく読み取ることができません。

記入例

☐	☐	☒	☐	☐
-----------------------	-----------------------	----------------------------------	-----------------------	-----------------------

- 4、間違ってマークした場合は、必ず、黒いあとが残らないように消しゴムできれいに消してください。
- 5、薄いマーク、はみ出るマーク、2つ以上ぬりつぶしているマークは、機械が正しく読み取ることができません。正しくマークしてください。

悪い例

☐	☐	☒	☐	☐
-----------------------	-----------------------	----------------------------------	-----------------------	-----------------------

☐	☐	☒	☐	☒
-----------------------	-----------------------	----------------------------------	-----------------------	----------------------------------

- 6、「自由記述欄」(表紙下部)には、この授業をよくするために参考になる意見を書いて下さい。また、人を誹謗中傷するような表現は避けてください。建設的な意見を求めています。
- 7、尚、この設問集は記入後回収いたします。

[自由記述]

全体的に物理や無機化学などと同じことをくり返した場所が多い。
 高専全体にいえることだが、クラスが何をすぐに習、いて何をおぼえて
 いないか把握してほしい。
 実馬実験レポートでさんさんや、たことを授業で後からやるので、退屈である。

奈良工業高等専門学校

(出典 平成24年度授業アンケート「分析化学Ⅱ」)

資料 7-1-③-3

学習目標達成度点検シート

学生自身による学習目標の達成度点検シート

平成25年3月1日

(担当教員 [])

出席番号 [] 氏名 []

1. 学習項目ごとの点検

- (1) 圧力、仕事、粘度などの単位を理解した (4)
 (2) 毛管現象で上がる水位を計算できる (4)
 (3) U字管などの圧力計算が出来る (4)
 (4) 水門にかかる力の計算が出来る (4)
 (5) 浮力による力が計算できる (3)
 (6) 循環を求めることができる (2)
 (7) 応力、仕事などの絶対単位について説明出来る (3)
 (8) 流れの相似則についてその無次元数が説明できる (3)

上記項目に対して達成度に応じて0から4の数字を入れてください

- 4:完全に達成した
 3:ほぼ達成した
 2:やや達成出来た
 1:ほとんど達成できなかった
 0:全く達成できなかった

2. 総合的な点検

- (1) 自由記述欄 (この教科に対する自身の取り組みや、反省などを記入)

理解できる範囲は理解できたが、難しいと感じたところは完全に理解
 できたとは言えない状態だった。もう少し復習をすればよかった。

(出典 学習目標達成度点検シート回答)

資料 7-1-③-4

学習ニーズに関するアンケート (抜粋)

27. あなたの学習ニーズについて伺います。学校の正規の教育課程以外で、実施してほしい学習支援
 はありますか。(例、資格試験、検定試験、外国留学等)

1 ある 【 】 2 特になし 【 】

「ある」に○の場合は内容をご記入ください。

(出典 平成24年度奈良高専に関するアンケート (在校生用))

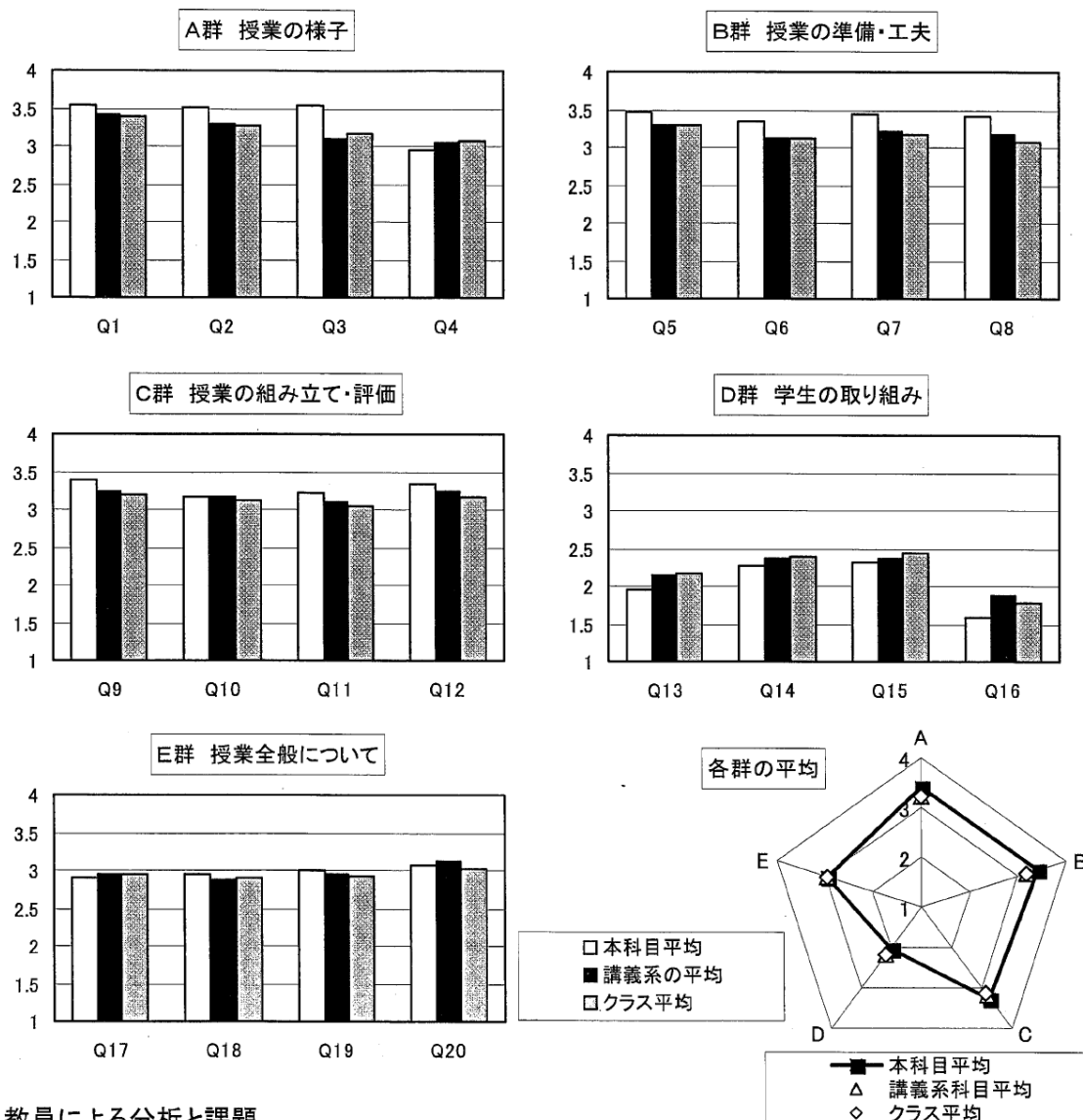
平成24年度 学習ニーズに関するアンケート結果

(M) 外国留学(留学とまではいかなくても自分たちとは違う文化に触れたい。→ 英語圏だったら英語力, コミュニケーション能力も上がると思う。) 火曜日の英語補講のような物理などの理科の演習。 資格試験 3年生の時に受験する人のための何か。 外国留学! 外国留学または外国の学校との定期交流。 機械系の資格試験を受けるときに学校側でもいくらか受験料を負担してほしい。 希望者に対する補習をたくさんしていただきたいです。 英検, 数検, 漢検
(E) 日本語検定, 漢検, 英検の推進。 資格試験 就職に有利な資格取得のための授業。 留学, 英検 定期的な講習(全教科選択制) 自宅でパソコンを使わないとできないような授業が多いので, パソコンを買えない家庭向けの援助制度を作るべきだ。
(S) 数学セミナーは復活しないのですか? 無線 外国留学 留学先の充実をしてほしい。また, 留学後に留年しにくいシステムにしてほしい。 漢検や英検。 英検 自習の時間, 単位なしの授業。 電検, 冷凍 外国留学, 英会話, 言語教育 学生が教員の研究について触れる機会が増えるといいと思う。まともに使える英語を教える。外国人教員を増やしてほしい。(各学科にも) 外国留学。 外国留学, 資格試験 留学を半年させてほしい。英語力を上げる学習支援をもっとしてほしい。 実際にロボットを動かしたい。 英検をやしてほしい。 先生にもう少し気軽に話せる場がほしい。
(I) 外国留学 TOEICなどの資格検定の過去問の配付。 資格を授業で取らせてほしい。 学生チャレンジプロジェクトなどがあるが, もっと詳しく専門科目について学べる機械やチャンスを増やしてほしい。 外国留学はしてみたいと思います。 レゴ ITパスポート等の資格を取るための学習。この学校に在学中の期間中に取りたい資格の支援をしてくれる, などあればとてもうれしい。 留学とまで言わなくても短期で海外に行けるような支援をしてほしいと思う。 高校の模試のような試験の実施。 家庭科の授業を教育課程に取り入れてほしい。 数学のTAや英語の補講等のイベントを他の科目でもやってほしい。 学校で, 資格試験が実施されると試験を受けやすくなると思うので実施してほしい。 英検, 漢検等 英検やTOEIC, 漢検, 数検などを支援してほしい。 海外留学・・・語学能力を高める支援としてもっと学生に勧めるべき。 資格試験 1年生からのプログラミング。 資格(漢検, 英検, 数検) 外国留学をしやすい環境や外国でスピーチする機会を整えてほしい。イギリスに留学したい。 今後の進学や就職に役立つ資格や技術を身につける実習。 漢検, 数検 ITパスポートについて授業してほしい。
(C) 化学史などの化学の理解される順が分かるもの。 資格試験で将来の役に立つだろう資格をとりたい。 外国留学に関して。 1, 2年でも海外に行ける派遣の支援をしてほしい。 夏休みなどの長期の休暇のときの, 海外へのホームステイをしてほしい。 短期留学を実施してほしい。

(出典 平成24年度奈良高専に関するアンケート (4年生) 結果, 学生課教務係作成資料)

授業アンケート結果

学 科	学年	科 目	必修・選択	単位数	科目分類
物質化学工学科	2	分析化学Ⅱ	必修	2	講義



教員による分析と課題

A群（授業の様子）では、「質問のしやすさ」についてのポイントはクラス平均以下であったが、それ以外は高いポイントであった。B群（授業の準備や工夫）およびC群（授業の組み立てや評価）では、ほぼクラス平均以上の評価であった。D群（学生の取り組み）では、「予習をした」のポイントが低かったが、予習は必要ないと説明している。しかし、「復習を十分に行ってほしい」と説明しているが、「復習をした」のポイントもまだ低かった。本講義の内容の理解には、種々の演習や計算が必要で、学生が積極的に学習を行っていくことが必要であり、その重要性を学生に浸透させることをより心掛けたい。このため、今後も頻繁に宿題・小テストなどを行っていききたい。E群（授業全般）はほぼクラス平均の評価であり、専門科目としては、学生がより一層興味を持ち、目的・意義などを理解できるように、授業と関連した身近な話題提供などを行っていききたい。

（出典 平成24年度授業アンケート報告書P. 415）

資格および検定試験に関する支援

1. 10. 2 機械工学科

④ カリキュラム以外の取組み

○資格取得

機械工学科では、実践的かつ創造的な機械技術者を育成する支援策として、工業英語検定試験 4 級もしくは 3 級、さらに機械設計技術者試験 3 級の取得を奨励し、受験指導を行っている。いずれの資格試験も毎年多くの学生が興味を示し、受験している。

1. 10. 5 情報工学科

⑤カリキュラム以外での学生教育

学生の情報工学専門科目の学習意欲と学力及び能力の向上を図るために、おもに以下の 5 つの取り組みをそれぞれの担当教員の指導の下で行っている。

・情報処理技術者資格の取り組み

情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験をはじめとする各種情報処理技術者資格を取得することを推奨している。具体的には 1～2 年次で IT パスポート試験以上、3 年次で基本情報技術者試験以上の合格を目標に設定し、すべての対象学生に対して受験願書を配布している。また、希望者に対しては放課後や長期休業期間中に演習室で個別指導なども実施している。

(出典 2012 年 10 月 自己点検・評価報告書 P. 13-14, 20-21)

英語補講計画

英語補講実施計画 (案)

1. 英語補講(1年生対象)

(1)実施スケジュール (H24)

- ①前期末試験成績締切 10/10(水) → 集計作業
 ②前期末試験成績集計作業完了 10/17(水)
 英語 I で各クラスの不可(B), 不可(A)保持者をピックアップし, 英語科に報告する。
 ③②の結果を持って英語補講受講者の確定 10/19(金)
 ④前期末試験結果の確定(教職員会議) 10/25(木)
 ⑤英語補講開始(毎週火曜日の7・8限目 計10回を予定)
 10/30(火)～ 2/19(火)

(2)受講生採択基準

- ①優先順位1位は不可(B)保持者とする。優先順位2位は不可(A)保持者であるが, 英語担当教員の判断により, 補講を受けなくても問題ないと思われる場合は, 補講の受講を免除することができる。
 ②受講人数については, 各クラス10名程度とし, 不可(B), 不可(A)で分ける。

(3)補講担当・・・非常勤講師2名(奈良高専勤務)

(積算)

謝金 @ $\times 2h \times 10 \text{回} \times 2 \text{名} =$ 円

旅費 講師の勤務シフト等を考慮して計算。

補講において使用するテキストは, 別途指定し, 受講生に購入させる。

2. 英語補講(2年生対象)

(1)実施スケジュール (H24)

- ①前期末試験成績締切 10/10(水) → 集計作業
 ②前期末試験成績集計作業完了 10/17(火)
 英語 II, 英文読解 I で各クラスの不可(B), 不可(A)保持者をピックアップし, 英語科に報告する。
 ③②の結果を持って英語補講受講者の確定 10/19(金)
 ④前期末試験結果の確定(教職員会議) 10/25(木)
 ⑤英語補講開始(毎週木曜日の8・9限目 計12回を予定)
 11/1(木)～ 2/19(火)

(2)受講生採択基準

- ①優先順位1位は不可(B)保持者とする。優先順位2位は不可(A)保持者であるが, 英語担当教員の判断により, 補講を受けなくても問題ないと思われる場合は, 補講の受講を免除することができる。
 ②受講人数については, 各クラス10名程度とし, 不可(B), 不可(A)で分ける。

(3)補講担当・・・非常勤講師2名(奈良高専勤務)

(積算)

謝金 @ $\times 2h \times 12 \text{回} \times 2 \text{名} =$ 円

旅費 講師の勤務シフト等を考慮して計算。

補講において使用するテキストは, 別途指定し, 受講生に購入させる。

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 7-1-③-8 (続き)

英語補講計画

3. 英語補講(4年生対象)

(1)実施スケジュール (H24)

①大学3年次編入学試験を希望している者を対象に定員120名で公募する。

公募期間 (7/2(月)～7/6(金))

定員が埋まり次第打ち切り(多少の人数変動は可とする。)

②実施時期(予定) 8/1(水)～8/7(火) 60人

8/27(月)～8/31(金) 60人

※実施時期は講師の都合により調整する。

③クラス編成は30人1クラスとし、1期につき2クラス補講を実施する。

(2)補講担当・・・非常勤講師2～4名(奈良高専勤務)

(積算)

謝金 @ × 4h × 5回 × 4名 = 円

旅費 別途支給

補講において使用するテキストは、別途指定し、受講生に購入させる。

4. 英語補講(専攻科生対象)

(1)実施スケジュール (H24)

①TOEICスコア400点未達成者を対象に実施する。

②実施時期(予定) 8/1(水)～8/7(火) 17人(1年15人, 2年2人)

※実施時期は講師の都合により調整する。

(2)補講担当・・・非常勤講師1名(奈良高専勤務)

(積算)

謝金 @ × 4h × 5回 × 1名 = 円

旅費 別途支給

補講において使用するテキストは、別途指定し、受講生に購入させる。

非常勤講師経費合計 約 千円

5. 総括スケジュール

①学年末試験成績締切 3/15(金) → 集計作業

②学年末試験成績集計作業完了 3/21(木)

③学年末試験結果の確定(教職員会議) 3月下旬

不可(A)獲得状況の確認を行う。

④4月の学年共通試験 → 結果を前年度と比較

⑤TOEIC IP テスト → 結果を前年度と比較

⑥平成22～24年度の3カ年で実施してきた取り組みを総括する。

(出典 学生課教務係作成資料)

資格試験による単位認定科目

実 用 英 語 認 定 者 一 覧

平成 2 4 年度			実用英語 I	認定年度	申請根拠書類	実用英語 II	認定年度	申請根拠書類	実用英語 III	認定年度	申請根拠書類
4 年	E					認定	H24	T			
						認定	H24	T			
	S		認定	H23	T	認定	H24	T			
			認定	H23	T						
			認定	H23	T	認定	H24	T			
		学生氏名省略	認定	H23	英						
						認定	H24	T			
						認定	H24	T			
5 年	I		認定	H23	T	認定	H24	T			
	C		認定	H24	英						
	M					認定	H24	T			
	E								認定	H24	T
	I		認定	H22	T	認定	H23	T	認定	H24	T
			認定	H23	英	認定	H23	英			
		学生氏名省略	認定	H23	T				認定	H24	T
						認定	H24	T			
			認定	H23	T						
	C		認定	H23	T						
			認定	H24	T						
			認定	H24	T						
			認定	H24	T						

※申請根拠書類 英・・・英検 T・・・TOEIC

[認定基準]

実 用 英 語 I 英検準2級・TOEIC400点

実 用 英 語 II 英検 2級・TOEIC500点

実 用 英 語 III 英検準1級・TOEIC600点

(出典 学生課教務係作成資料)

TOEIC スコア表彰

TOEIC スコア表彰制度実施要領

平成 23 年 3 月 9 日制定

平成 24 年 4 月 1 日改正

1. 表彰者の選考

下記の基準を満たす者を表彰する。

- (1) TOEIC 優秀賞 本科生・専攻科生のうち 735 点以上の者
 - (2) TOEIC 奨励賞 本科生・専攻科生のうち 605 点以上の者
 - (3) TOEIC 努力賞 本科生のみを対象とし、前年度末時点の TOEIC 得点から今年度 11 月末までの TOEIC 得点の比が 1.5 倍以上の伸び率で成績が向上した者。ただし、今年度のスコアが 400 点以上の者とする。
- ・上記 (1)～(3) について複数候補者がいる場合は全て表彰する。(1)～(3) の基準に重複した場合は上位の表彰のみとする。
 - ・(1)、(2) それぞれについて同一人にあっては 1 回限りの表彰とする。
 - ・英語が母語及び第二公用語の留学生については表彰者から除くものとする。

2. 対象期間・対象スコア

(1)～(2) については、当該年度 4 月 1 日から 11 月 30 日までに受験した TOEIC 試験のスコアとする。ただし、12 月 1 日から 3 月 31 日までに受験した TOEIC 試験のスコアがある場合は、学生の申告に基づき翌年度の対象スコアとすることが出来る。(3) については前年度 3 月 31 日現在の得点実績で最高の点と、当該年度 4 月 1 日から 11 月 30 日までに受験した TOEIC 試験のスコアのうち最高点との伸び率による。

3. 表彰内容

表彰と併せて次の副賞を贈る。財源は後援会費(学生支援費)とする。

副賞(図書券)

- (1) TOEIC 優秀賞 7,000 円分
- (2) TOEIC 奨励賞 5,000 円分
- (3) TOEIC 努力賞 3,000 円分

4. 発表等

1 月の全校集会で教務主事から他の各表彰者の発表と併せて表彰発表する。

5. その他

当制度実施に際し、必要な事項は適宜追加するものとする。

備考

平成 23 年 3 月 9 日から実施する。

備考

平成 24 年 4 月 1 日から実施する。

(出典 TOEIC スコア表彰制度実施要領)

資料 7-1-③-10 (続き)

平成 24 年度 TOEIC スコア表彰式

日 時： 平成 25 年 1 月 15 日 (火) 12 : 40～

場 所： 大視聴覚室前室

出席者： 校長，教務主事，専攻科長，教務主事補，英語科教員，
学生課長，教務係長

式次第

司会) 教務主事補

只今より「平成 24 年度 TOEIC スコア表彰式」をおこないます。名前を呼ばれた人は前へ出てください。

(優秀賞)

機械制御工学専攻	2 年
電気工学科	5 年
情報工学科	5 年
電気工学科	3 年

(奨励賞)

機械制御工学専攻	2 年
電子情報工学専攻	2 年
化学工学専攻	2 年
機械制御工学専攻	1 年
電子情報工学専攻	1 年
電子情報工学専攻	1 年
機械工学科	5 年
情報工学科	5 年
情報工学科	5 年
物質化学工学科	5 年
電気工学科	4 年
情報工学科	4 年

(努力賞)

機械工学科	5 年
電気工学科	5 年
電子制御工学科	5 年
情報工学科	5 年
物質化学工学科	5 年
物質化学工学科	5 年
機械工学科	4 年
電気工学科	4 年
電子制御工学科	4 年
電子制御工学科	4 年
情報工学科	4 年

校長先生からお言葉をいただきます。

これをもちまして「平成 24 年度 TOEIC スコア表彰式」を終わります。

(出典 学生課教務係作成資料)

留 学 規 程

(目的)

第1条 この規程は、奈良工業高等専門学校学則（昭和39年4月1日制定）第27条第4項の規定に基づき、本校学生の外国の教育機関への留学（以下「留学」という。）に関する必要な事項を定める。

(許可条件)

第2条 留学は、次の各号の全てに該当する場合に許可する。

- 一 留学先が、体系的な教育課程を有する高等学校または大学であること。
- 二 前号に規定する高等学校または大学に在籍することが許可されていること。
- 三 当該学生の留学前の生活及び学習態度が良好で、留学の目的、理由等が教育上有益であると認められること。
- 四 留学先で履修する科目が、留学期間中における本校の履修科目とその内容において相当とみなすことができ、復学後の修学に支障がないと認められること。

(申請及び許可)

第3条 留学を希望する学生は、原則として、出国3か月前までに留学願（別紙様式1）に、次の各号に掲げる書類を添付して校長に願い出なければならない。

- 一 留学先教育機関の在籍又は留学の許可を証明する書類（写）
 - 二 留学先教育機関の規模、沿革、教育方針、教育課程等が記載された書類
 - 三 その他校長が必要と認める書類
- 2 前項の願い出があったとき、校長は、教務委員会の議に付し、前条各号の許可条件を満たしているものについて、これを許可するものとする。
- 3 前項により留学を許可した場合で、出国前に前条の許可条件を欠くような事態が生じたときは、留学許可を取り消すことがある。

(留学期間)

第4条 留学の期間は10か月以上1年以内とする。ただし、特別の理由があると認められた場合には、留学期間の短縮及び1年以内の延長を認めることがある。

2 留学期間は通算2年を超えることはできない。

3 留学期間を短縮または延長しようとするときは、留学期間変更願（別紙様式2）を校長に提出し、その許可を受けなければならない。

(留学の終了及び復学)

第5条 留学が終了し復学するときは、すみやかに復学願（別紙様式3）に、次に掲げる書類を添えて校長に提出し、その許可を受けなければならない。

- 一 留学先の教育機関が発行した成績証明書、またはそれに代わる書類
- 二 本人の留学報告書

(単位の認定)

第6条 留学中の履修に係る単位は、一括して30単位を認定することができる。この場合、個々の科目についての評価は行わない。

2 留学期間が短縮された場合において、当該留学期間が10か月に満たなくなつたときは、前項に規定された単位の認定は行わない。

(卒業に要する修得単位数)

第7条 卒業に要する修得単位数を計算する場合、留学中の履修に係わって認定された30単位を算入し所定の単位を修得しているときは、卒業を認めることができる。

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（最終改正）

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

(出典 平成24年度学生生活のしおりP.141-142)

海外派遣・国際交流について

(2012/3/21 国際交流委員会資料)

平成 24 年度国際交流の総括

1. 活動概要

基本方針にしたがって、それぞれ事業を展開した。

① 海外派遣事業を通じた学生の国際交流の推進

○23 年度国際交流派遣報告会および派遣募集要項説明会を夏休み明けに実施した。

(派遣事業に参加学生の TOEIC 点上昇は例年並みの 56.4 点 全体平均の 36.1 点より高い)

○シンガポールへの学生派遣(20 名と教員 3 名)を継続した。

○ISTS への学生派遣を(タイ国へ専攻科生 3 名と引率 2 名を派遣)を推進した。

○専攻科生チームの学術交流は予算の都合で中止したが、学外で企画される国際交流プログラムを利用した学生派遣を推進した。

・APEC Youth Skill Camp(8 月 9～19 日【於中国】)の日本代表チームの一員として専攻科生 1 名を推薦・派遣し、APEC 加盟 17 カ国から参加した 99 名の若者と 10 日間中国にて交流

・JST 主催の日中青少年サイエンスキャンプ(8 月 17～22 日【於日本】)に、本校チーム(3 年生 4 名+英語科教員 1 名)が選抜され、1 週間渡って中国の高校生と英語で交流。

・日台 iGO シンポジウム 2012(木更津高専・台湾聯合連合大学主催 12 月 10～11 日【於台湾】)に、専攻科生 1 名を推薦・派遣し、学術面で交流。

② 国内における国際交流を通じた学生の国際感覚向上

3 月 10 から 16 日までの 1 週間、本校としては初めてナンヤンポリテクからの派遣団(29 名の学生(制御系 17 名、IT 系 6 名、化学系 6 名)と引率 2 名)を受け入れて、本校 3 年生との文化学術交流(茶道体験、日本語講座、ロボット実験見学、文化紹介、学外での社会工場見学と史跡見学など)を実施した。12 月上旬に 3 年生に参加を呼びかけたところ、21 名の学生からの応募があり、英語科主催の英語村を使って本校学生の事前指導を進めた。

③ 工学教育を通じた教職員の国際交流の推進

ISATE2013(奈良)の開催に向け、運営体制を組織して学内外での準備を進めた。また、ISATE2012 に教職員を派遣し ISTAE2013(奈良)開催に向けて情報を収集した。ISTAE2013 開催に向けて情報を収集した。

④ 近隣国である台湾に教員を派遣し、新たな交流先の開拓を試みた。

台湾の勤益科大との交流協定締結に向けて、前向きに検討を進めることとした。

(出典 総務課総務係作成国際交流委員会資料)

資料 7-1-③-12 (続き)

海外派遣・国際交流について

2. 平成 24 年度国際交流派遣事業概要

(1) 交流実績一覧

派遣国【期間】(派遣校)	派遣対象学生	区分	派数/申数	引率
シンガポール【3/13-3/18】 (テマセク・ナンヤンの両ポリテク)	本科 4 年 16 名 専攻科 1 年 4 名	(A)	20/31	3 名
中国【8/9-8/19】APEC Youth Skill Camp	専攻科 1 年 1 名	(A)	1	なし
国内【8/17-8/22】日中青少年サイエンスキャンプ	本科 3 年 4 名	(A)	4	1 名
台湾【12/10-12/11】日台 iGO シンポジウム 2012	専攻科 1 年 1 名	(B)	1	なし
台湾【6/10-6/13】高専機構主催台湾 4 大学等視察	該当なし			1 名
タイ【11/20-11/21】(ISTS2012)	専攻科 1 年 3 名	ISTS	3	2 名

23 年度実績(A)国際交流事業(語学・文化・教育交流): 本科 4 年 18 名, 専攻科 1 年 2 名, 引率教員 4 名

(B)国際交流事業(学術交流): 大韓民国(忠北国立大学)へ専攻科生 3 名, 引率 1 名,

ニュージーランド(オークランド大学)へ専攻科生 2 名, 引率 1 名, 2 チーム派遣

(2) 交流内容と選抜方法

(A) 共同実験やロボコン、クラブ、日本文化の紹介

本科 4 年生と専攻科 1 年生を対象に二回公募し、書類・英語プレゼンにより選考した。なお、学業成績が不良な学生は選考対象外とした。

(B) 学術交流

ISTS は、書類選考により専攻科生 3 名と教員 2 名を選抜して派遣

(3) 報告会

25 年の夏休み明けに、ポリテク派遣学生の報告会を実施する予定

APEC Youth Skill Camp と日中青少年サイエンスキャンプについては、CAMPUS2012 Autumn(第 113 号)に報告書を掲載済

その他のプログラムもそれぞれ報告書が作成された。

3. 年度当初の検討事項について

(1) テマセクポリテクからの学生受入れプログラムについて(ナンヤンポリテク生を受け入れ)

(2) 23 年度の受け入れ交流に参加した学生の多くは派遣団として応募があった

4. 検討事項

(1) 平成 25 年度から SS/SV 予算がなくなるため、海外派遣援助について再検討

(2) ポリテクとの継続的交流に向け、受け入れプログラムのあり方を整理

(3) 台湾の大学との交流について

(4) 派遣プログラムの整理

(出典 総務課総務係作成国際交流委員会資料)

観点 7-1-④： 特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。
また、必要に応じて学習支援が行われているか。

(観点に係る状況)

留学生の指導は、留学生委員会・留学生指導部が行い(資料 7-1-④-1)、各留学生に相談員(チューター)を配置している(資料 7-1-④-2)。修学支援として、日本語や必要な教科に関する特別カリキュラムを組んでいる(資料 7-1-④-3)。日本の文化等の見学を含む近畿地区高専留学生交流会や相互理解を深めるための懇談会等も実施している(資料 7-1-④-4, 5)。

編入学生には、入学前の事前指導を実施しており、入学後も各学科、担任および教科担当が学習支援を行っている(資料 7-1-④-6)。

心身に障害のある学生には、修学支援に関する申合せにより、障害学生支援委員会において各種の学習支援対策を行っている(資料 7-1-④-7, 8, 9)。また、校内バリアフリー化を順次進めている。

資料 7-1-④-1

留学生委員会及び留学生指導部について

平成 24 年度実施分について

1. 留学生委員会及び留学生指導部

・留学生委員会

内容： 留学生への日本語や専門教科についての補講計画、
日本人学生による相談・学習活動補助の計画、
日本語スピーチコンテスト等参加計画、留学生研修旅行計画、
近隣小学校との交流計画、次年度の留学生受入計画
留学生が学習へ集中できるようにするための奨学金等申込計画等

日時： 計 5 回 (4 月 12 日 (火)、5 月 17 日 (木)、6 月 28 日 (木)、
11 月 15 日 (木)、2 月 13 日 (水))

場所： 第一会議室

参加者： 校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、一般・各学科主任、
情報メディア教育センター長、事務部長

対象者： 在籍外国人留学生

・留学生指導部

内容： 留学生への各種補講・相談員活動の結果報告と改善事項検討、
留学生研修旅行計画の詳細決定、次年度の留学生受入計画(手続)

日時： 計 3 回 (7 月 3 日 (火)、11 月 9 日 (金)、1 月 29 日 (火))

場所： 第一会議室

参加者： 教務主事、教務主事補、寮務主事補、留学生指導教員、入試係員

対象者： 在籍外国人留学生

(出典 学生課教務係作成資料)

奈良工業高等専門学校留学生相談員制度実施要項

(目的)

第1 この要項は、外国人留学生（以下「留学生」という。）に対し、日本人学生による個別の指導を行い、学習の向上及び環境への適応に資することを目的とする。

(指導対象)

第2 指導は、第3学年及び第4学年の留学生を対象とする。ただし、第4学年の留学生については、教務主事、寮務主事及び当該学科主任が協議のうえ、指導の対象外とすることができる。

(留学生相談員の委嘱)

第3 留学生相談員は、原則として、寮生活面・学業面に分けて選出する。寮生活面については、寮生の中から人物が優れた日本人学生を寮務主事が選考し、1名または複数名の留学生を指導する。学業面については、留学生の所属する学科の中から人物・学業とも優れた日本人学生を、当該学科主任が選考する。ただし、指導対象となっている第4学年の留学生については、寮生活面・学業面のどちらか一方でもよいこととする。なお、選出された留学生相談員は、別紙様式1により校長が委嘱する。

(委嘱期間)

第4 委嘱の期間は、校長が必要と認めた期間とする。

(指導内容)

第5 指導の内容は、別に定める基本指導事項により、日本語能力や基礎学力を補足して学習上の援助を行うとともに、日常生活上の助言等を行う。

(指導報告書)

第6 留学生相談員は、別紙様式2により毎月指導報告書を校長に提出する。

(指導謝金)

第7 前項の指導報告書に基づき、謝金として予算の範囲内において、毎月支給する。

(その他)

第8 この要項に定めるもののほか、留学生相談員制度の運用に必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成24年4月1日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

資料 7-1-④-2 (続き)

留学生相談員

(参考) 平成 24 年度 留学生相談員謝金計画

留 学 生 相 談 員			期 間	実施 場所	時 間								時間計	金 額	備 考
所属	氏名	住 所													
1			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	4M	4 月 4 時間 8 月 0 時間 12 月 6 時間	5 月 5 時間 9 月 6 時間 1 月 4 時間	6 月 6 時間 10 月 4 時間 2 月 6 時間	7 月 4 時間 11 月 5 時間 3 月 0 時間	50 時間	円	①				
2			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	学室	4 月 4 時間 8 月 0 時間 12 月 6 時間	5 月 4 時間 9 月 6 時間 1 月 4 時間	6 月 6 時間 10 月 4 時間 2 月 6 時間	7 月 3 時間 11 月 4 時間 3 月 3 時間	50 時間	円	②				
3			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	4E	4 月 3 時間 8 月 0 時間 12 月 4 時間	5 月 6 時間 9 月 7 時間 1 月 3 時間	6 月 9 時間 10 月 5 時間 2 月 3 時間	7 月 5 時間 11 月 6 時間 3 月 0 時間	51 時間	円	③				
4			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	学室	4 月 3 時間 8 月 0 時間 12 月 3 時間	5 月 3 時間 9 月 3 時間 1 月 3 時間	6 月 3 時間 10 月 3 時間 2 月 3 時間	7 月 3 時間 11 月 3 時間 3 月 0 時間	30 時間	円	④				
5			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 24 年 7 月 27 日	学室	4 月 6 時間 8 月 0 時間 12 月 0 時間	5 月 6 時間 9 月 0 時間 1 月 0 時間	6 月 7 時間 10 月 0 時間 2 月 0 時間	7 月 6 時間 11 月 0 時間 3 月 0 時間	25 時間	円	⑤				
6			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 24 年 7 月 27 日	学室	4 月 6 時間 8 月 0 時間 12 月 0 時間	5 月 6 時間 9 月 0 時間 1 月 0 時間	6 月 6 時間 10 月 0 時間 2 月 0 時間	7 月 5 時間 11 月 0 時間 3 月 0 時間	23 時間	円	⑥				
7			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	学室	4 月 9 時間 8 月 0 時間 12 月 11 時間	5 月 9 時間 9 月 12 時間 1 月 8 時間	6 月 12 時間 10 月 9 時間 2 月 11 時間	7 月 8 時間 11 月 9 時間 3 月 3 時間	101 時間	円	⑦				
8			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	4C	4 月 5 時間 8 月 0 時間 12 月 8 時間	5 月 6 時間 9 月 8 時間 1 月 6 時間	6 月 8 時間 10 月 6 時間 2 月 8 時間	7 月 6 時間 11 月 6 時間 3 月 3 時間	70 時間	円	⑧				
9			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	4C	4 月 5 時間 8 月 0 時間 12 月 8 時間	5 月 6 時間 9 月 8 時間 1 月 6 時間	6 月 8 時間 10 月 6 時間 2 月 8 時間	7 月 6 時間 11 月 6 時間 3 月 3 時間	70 時間	円	⑨				
10			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	学室	4 月 6 時間 8 月 0 時間 12 月 6 時間	5 月 6 時間 9 月 6 時間 1 月 6 時間	6 月 7 時間 10 月 6 時間 2 月 6 時間	7 月 5 時間 11 月 6 時間 3 月 0 時間	60 時間	円	⑩				
11			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	学室	4 月 9 時間 8 月 0 時間 12 月 6 時間	5 月 6 時間 9 月 5 時間 1 月 5 時間	6 月 5 時間 10 月 5 時間 2 月 6 時間	7 月 5 時間 11 月 5 時間 3 月 3 時間	60 時間	円	⑪				
12			平成 24 年 10 月 1 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	3I	4 月 0 時間 8 月 0 時間 12 月 6 時間	5 月 0 時間 9 月 0 時間 1 月 6 時間	6 月 0 時間 10 月 6 時間 2 月 4 時間	7 月 0 時間 11 月 6 時間 3 月 0 時間	28 時間	円	⑫				
13			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	学室	4 月 3 時間 8 月 0 時間 12 月 2 時間	5 月 6 時間 9 月 8 時間 1 月 1 時間	6 月 1 時間 10 月 4 時間 2 月 3 時間	7 月 2 時間 11 月 2 時間 3 月 0 時間	32 時間	円	⑬				
14			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	3C	4 月 6 時間 8 月 0 時間 12 月 4 時間	5 月 7 時間 9 月 2 時間 1 月 5 時間	6 月 7 時間 10 月 6 時間 2 月 8 時間	7 月 4 時間 11 月 2 時間 3 月 0 時間	51 時間	円	⑭				
15			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	3C	4 月 4 時間 8 月 0 時間 12 月 1 時間	5 月 6 時間 9 月 0 時間 1 月 3 時間	6 月 4 時間 10 月 5 時間 2 月 4 時間	7 月 5 時間 11 月 1 時間 3 月 0 時間	33 時間	円	⑮				
16			平成 24 年 4 月 6 日 ∩ 平成 25 年 3 月 8 日	学室	4 月 10 時間 8 月 0 時間 12 月 4 時間	5 月 2 時間 9 月 4 時間 1 月 4 時間	6 月 5 時間 10 月 4 時間 2 月 6 時間	7 月 4 時間 11 月 4 時間 3 月 0 時間	47 時間	円	⑯				
合 計									781 時間	円					

(出典 学生課教務係作成資料)

日本語や専門教科に関する特別カリキュラム

○留学生特別授業実施要項

制定 平成22年11月10日

(目的)

第1 この要項は、留学生規程第3条第3項に基づき、留学生が在籍する専門学科(以下「当該学科」という。)において、在籍以前に未修得の専門科目及び実験・実習等、基礎学力を養うために正規の授業に準じて特別授業を行い、支障なく授業を履修できることを目的とする。

(特別授業を要する科目)

第2 「特別授業を要する科目」とは、次の各号のいずれかに該当する科目とする。

- 一 留学生が未修得でかつ修得が必要な専門科目及び実験・実習科目
- 二 当該学科主任若しくは留学生の指導担当教員が必要と認める科目

(特別授業を要する科目の決定)

第3 前項に掲げる「特別授業を要する科目」については、当該学生の所属する学科主任若しくは留学生指導担当教員が当該学生と面談を行い、学生に対し履修指導するものとする。履修指導の結果を当該学科において審議し、年度当初に教務委員会の議を経て「特別授業を要する科目」を決定するものとする。

(特別授業の実施)

第4 当該学科主任が「留学生特別授業計画書」(様式1)及び「留学生特別授業スケジュール表」(様式2)を学生課教務係に提出し、特別授業担当教員は特別授業を実施する。

なお、特別授業実施後、「留学生特別授業報告書」(様式3)を学生課教務係に提出するものとする。

(特別授業の記録保存、証明)

第5 第2項に掲げる「特別授業を要する科目」の当該科目の学力が、学力水準に達したことの証明は、特別授業措置の実施ののちに試験又はレポート等の適切な方法で行わなければならない。当該科目の「留学生特別授業報告書」(様式3)には水準達成の根拠となる資料を添付しなければならない。

これらの資料は学生課教務係で保管するものとする。

(特別授業の単位認定)

第6 教務委員会は、特別授業担当教員から提出された「特別授業報告書」(様式3)に基づいて、特別授業措置による教育水準の達成状況について審査し、留学生に係る当該科目の単位認定の可否を審議する。教務主事は、その結果を教職員会議に報告するものとする。

2 単位認定された授業科目の評語は、「認定」とし、学則第12条に定める全課程の修了の認定に必要な単位数には含まないものとする。

附 則

この要項は、平成23年4月1日から施行する。

様式1

様式2

様式3

資料 7-1-④-3 (続き)

日本語や専門教科に関する特別カリキュラム (抜粋)

留 学 生 補 講 計 画 書

1. 日時及び場所

(日本語 (3年))

○期 間 平成24年4月16日 (月) ～ 平成25年2月18日 (月)

○場 所 本校 学習指導室

○内 訳 月曜日 16:20 ～ 17:55の2時間

合計 **62時間**

- 補講日
- ・平成24年 4月分 2日 **4時間**
16日 (月), 23日 (月)
 - ・平成24年 5月分 4日 **8時間**
7日 (月), 14日 (月), 21日 (月), 28日 (月)
 - ・平成24年 6月分 3日 **6時間**
4日 (月), 18日 (月), 25日 (月)
 - ・平成24年 7月分 4日 **8時間**
2日 (月), 9日 (月), 17日 (火), 23日 (月)
 - ・平成24年 9月分 2日 **4時間**
3日 (月), 10日 (月)
 - ・平成24年10月分 4日 **8時間**
1日 (月), 15日 (月), 22日 (月), 29日 (月)
 - ・平成24年11月分 4日 **8時間**
5日 (月), 13日 (火), 19日 (月), 26日 (月)
 - ・平成24年12月分 2日 **4時間**
10日 (月), 17日 (月)
 - ・平成25年 1月分 3日 **6時間**
7日 (月), 15日 (火), 28日 (月)
 - ・平成25年 2月分 3日 **6時間**
4日 (月), 12日 (火), 18日 (月)

(電磁気学Ⅱ)

○期 間 平成24年4月13日 (金) ～ 平成25年2月22日 (金)

○場 所 本校 学習指導室

○内 訳 月曜日 14:40 ～ 16:15の2時間

合計 **60時間**

- 補講日
- ・平成24年 4月分 1日 **2時間**
13日 (金), 27日 (金)
 - ・平成24年 5月分 3日 **6時間**
11日 (金), 18日 (金), 25日 (金)
 - ・平成24年 6月分 4日 **8時間**
1日 (金), 15日 (金), 22日 (金), 29日 (金)
 - ・平成24年 7月分 3日 **6時間**
6日 (金), 13日 (金), 20日 (金)
 - ・平成24年 9月分 3日 **6時間**
7日 (金), 14日 (金), 19日 (水)
 - ・平成24年10月分 3日 **6時間**
5日 (金), 12日 (金), 26日 (金)
 - ・平成24年11月分 4日 **8時間**
2日 (金), 16日 (金), 21日 (水), 30日 (金)
 - ・平成24年12月分 2日 **4時間**
14日 (金), 21日 (金)
 - ・平成25年 1月分 2日 **4時間**
11日 (金), 25日 (金)
 - ・平成25年 2月分 4日 **8時間**
1日 (金), 8日 (金), 15日 (金), 22日 (金)

(出典 学生課作成資料)

留学生交流会

平成 24 年度近畿地区国立高専外国人留学生交流会実施要項

1 目 的

近畿地区の各高専に在学中の外国人留学生が一堂に集まり、それぞれの自国の状況、在留中の勉学・生活状況等について情報交換を行うことにより、お互いの理解を深め、今後の留学生活に役立てると共に、日本三景の一つである天橋立の散策及び丹後地方の陶芸体験や座禅体験を体験してもらい、留学生及び指導教員等との親睦を図る。

2 開催期日

平成 24 年 10 月 6 日（土）～ 10 月 7 日（日） 1 泊 2 日

3 天橋立（宮津市）・京丹後市

4 参加予定学校 明石高専・奈良高専・和歌山高専・舞鶴高専

5 参加予定人数 50 人

6 行 程

交 流 会 日 程

日 時	行 程
1 日目 （10 / 6） 12 : 10 13 : 10～14 : 40 頃 15 : 10～17 : 10 17 : 30～	各高専出発 東舞鶴駅集合（貸切バスを利用） 天橋立 大宮ふれあい工房（陶芸体験） ホテル着
2 日目 （10 / 7） 8 : 00 9 : 00～11 : 30 12 : 30～14 : 30 14 : 30～16 : 00 16 : 00～	朝食 智源寺（写経・座禅体験） 丹後あじわいの郷（昼食・アイスクリーム作り） 出発（東舞鶴駅へ：貸切バスを利用） 解散・各高専へ

※ホテルは、申し訳ありませんが、相部屋をお願いします。

保険料は個人負担で徴収させていただきます。

（出典 平成 24 年度近畿地区国立高専外国人留学生交流会実施要項）

留学生との懇談会

○留学生と語る会（1月）

1月17日に留学生と語る会を行いました。今年はインドネシアの留学生とマレーシアの留学生がそれぞれチームで、母国の自然、文化、挨拶などパワーポイントを使用して紹介しました。

次の写真は、今年度初めて学寮に迎えた女子留学生が説明をしている所です。場所は学寮食堂です。

天井からお正月の雰囲気を出すために食堂の方が飾ってくださっている風が下がっていることがわかんと思います。ご家庭では季節の行事をされると存じますが、学寮ではなかなかそこまでできず、季節の行事は、食堂の方にお世話になっている次第です。



（出典 奈良高専学生寮発行「寮通信」2013春号）

資料 7－1－④－6

編入学予定者に対する事前指導資料（抜粋）

平成 24 年 7 月 2 日

一般教科主任 殿
電気工学科主任 殿

教 務 主 事

平成 25 年度第 4 学年編入学予定者に対する
事前指導について（依頼）

標記のことについて、本校入学に際しての事前指導のため、当該生徒が下記のとおり来校することとなりました。一般教科及び受け入れ学科（電気工学科）におかれましてはご指導方よろしくお願いいたします。

なお、事前に勉強させた方が良くとされる教科書・課題等がありましたら、当日併せてご指導願います。

また、別添「平成 22～24 年度 使用教科書〔非検定本〕一覧」（電気工学科 1～3 年生）は当日、当該生徒に配付いたします。

おって、当日、ご指導いただいた課題等をまとめたものがありましたら、学生課入試係へ 1 部ご提出くださいますようお願いいたします。

記

日 時 : 平成 24 年 7 月 31 日（火）
・ 一般教科 13：30～14：30
・ 電気工学科 14：30～15：30

場 所 ; ・ 一般教科 学習指導室
・ 電気工学科 電気工学科棟

以 上

（出典 学生課入試係作成資料）

資料 7-1-④-6 (続き)

編入学予定者に対する事前指導資料

平成 24年 7月 31日

編入学生の皆さんへ

1. 高専における物理・応用物理の授業内容

使用教科書:「高専の物理」[第5版],「高専の物理問題集」[第3版]以上森北出版,
「物理図録」数研出版,「高専の応用物理」[第2版]森北出版.

1年次	物理 I	2単位		「高専の物理」,「高専の物理問題集」,「物理図録」
2年次	物理 II	3単位		「高専の物理」,「高専の物理問題集」,「物理図録」
3年次	応用物理I	2単位	前期 後期	「高専の物理」,「高専の物理問題集」,「物理図録」 「高専の応用物理」
4年次	応用物理II	2単位		「高専の応用物理」

1年次から 3年次の前期までで「高専の物理」を学び終え、3年次の後期、4年次の間に「高専の応用物理」を学びます。「高専の物理」は高校の教科書とほぼ同程度の内容、「高専の応用物理」はいわば大学の教養の物理に対応した内容で、専門科目の授業を理解するために必要となる力学の基礎に関するものとなっています。またこれ以外に流体の基礎、波動の基礎なども学ぶ予定になっています。

2. 高専に入学する前に勉強しておくべきこと

3年次の前期までで「高専の物理」の内容の勉強は完了するので、皆さんが高校で使っている教科書は全て読んで理解しておいて下さい。3年次の後期からベクトルと微分積分を使った力学の勉強が始まります。3年次で取り扱う内容は運動学と振動論です(配布資料参考)特に幾つかの微分方程式を解く手法を学んでいるので、これは理解したものとして4年次の授業は進みます。

皆さんもベクトルと微分積分の勉強をしっかりとしておいてください。

3. 物理担当教員

質問や相談があれば、学校の教務係に電話(0743-55-6033)頂いて連絡をとるか(取り次いでもらう際には物理の先生を呼び出してもらうように伝えてください)、E-mailで直接連絡して頂いて構いません。来校される場合は事前に連絡し、日時を決めるようにしてください。

榊原和彦
新野康彦
稲田直久

(出典 編入学予定者への配布資料)

○奈良工業高等専門学校における障害学生の修学支援に関する申合せ

平成 20 年 4 月 4 日

1. 基本方針

奈良工業高等専門学校は、創造の意欲、幅広い視野、自立と友愛の教育理念のもと、全教職員が一体となって心身に障害を持つ学生（以下「障害学生」という。）の修学支援に取り組むものとする。特にその具体的な取り組み方法などを審議し、全体を統括する組織として、障害学生支援委員会（以下「委員会」という。）がその任にあたるものとする。

2. 支援体制に関する基本的事項

(1) 委員会の構成

委員会は、教務主事、教務主事補のうちから選任された者 1 名、心理カウンセラー、看護師及び校長指名委員で組織する。教務主事は委員長として委員会を招集し、議長となる。なお、委員長は、修学支援が必要と判断された学生（以下「支援対象学生」という。）の学級担任その他必要な関係教職員を校長指名委員として選任されるよう校長に要請する。

(2) 委員会の業務

委員会では、①障害学生の修学支援のための基本的事項、②障害学生に係る施設設備、③障害学生の修学支援のための提言、④関係委員会等との連絡調整、⑤その他障害学生の修学支援に関し必要な事項を審議する。

1) 組織的な支援体制

障害学生の修学支援は、委員会のみならず、教職員全員（非常勤を含む。）が組織的に取り組む必要がある。また、教職員が障害学生の存在やその状況に関する情報を得た場合は委員長に速やかに報告するものとする。

2) 支援対象学生の決定

委員会は報告された内容を慎重に検討し、当該学生に対する修学支援の必要性や具体的な支援方法について審議する。また、委員長は、支援対象学生の氏名と障害の内容を、校長、当該学生の学級担任、一般教科主任、当該学科主任に伝える。

3) 支援方法の審議

委員会は、教職員、保護者、学生本人等からの報告やその状況を慎重に検討し、修学支援の必要性や具体的な支援方法について審議する。なお、支援方法の策定に当たっては学生本人及びその保護者の意向を尊重する。

4) 支援計画の策定

委員会は、当該学生の障害の重度、重複、多様性及び保護者の意向を十分に考慮した上で修学に係る「支援計画」を個別に策定する。

5) 委員会資料の作成

支援対象学生の学級担任は、委員会において「月例報告」を行い、委員会はその内容を集約する。なお、「支援計画」、「月例報告」、「委員会議事録」には、学生のプライバシーに配慮して氏名及び障害名は記載しない。

6) 委員会資料の管理

修学支援に関する委員会資料は、委員会が一括して厳重に管理する。ただし、委員長が必要と認めた場合は、関係教職員又は支援対象学生の保護者に閲覧を認める。

(出典 学生指導必携第 7 版 P.131-132)

障害学生支援委員会（抜粋）

障害学生支援委員会 議事要録

日 時 平成 2 5 年 4 月 2 4 日（水） 1 6 時 3 2 分～1 6 時 5 5 分

場 所 第一会議室

出席者 桐川教務主事、直江教務主事補、藤井学生相談室長、松浦カウンセラー、篠畑看護師、
名倉、玉木、安田、山口（智）、飯間、松浦、平、上田、谷口、吉井、松村、竹原 各委員

陪 席 学生係長

議 事

1. 平成 2 5 年度活動及び方針について

桐川教務主事より、当委員会の設置主旨、活動内容に係る概要説明があった。直江教務主事補より、「奈良工業高等専門学校における障害学生の修学支援に関する申合せ」に沿って支援を行っていくこと等の説明がなされた。また、支援対象となっている学生について紹介があった。桐川学生主事より、 に関して、診断はされていないが、母親より多動性があると聞いていることが説明された。委員会は、原則第 4 水曜日に実施することが確認された。

2. 月例報告について

直江教務主事補より、学級担任に作成をお願いする支援計画のフォーマットについて説明があった。月例報告書は学生 1 名につき 1 枚を毎月作成、学生氏名はイニシャルで記載、内容は前月の内容を踏まえた報告内容とし、どのような変化があったか等について記入願いたい。5 月委員会（5 月 29 日（水）予定）は、5 月 28 日（火）までに 4・5 月分を、また新たに支援対象学生となった学生は個別支援計画を併せて提出願うこととした。

昨年度より学生の個別ファイルを作成している。希望があればお渡しするが、月例報告書を各自でファイリングし、学級担任が変更になる場合は学生係へ返却する。ファイルの管理は個人情報 の取扱いに留意し、厳重に行っていただくよう依頼があった。

（出典 学生課学生係作成資料）

資料 7 - 1 - ④ - 9

障害学生学習支援対策

平成 24 年度 奈良工業高等専門学校 発達障害学生に対する
「スケジュール管理スキル養成講座」の実施について

内 容	支援対象学生に対するアカデミックスキルトレーニング 並びに関係教員のスキルアップ指導
業務期間	平成 24 年 4 月 26 日(木)～平成 25 年 3 月 14 日(木)合計 32 回程度 ※ 夏季休業 7 月 25 日(水)～8 月 31 日(金) 冬季休業 12 月 25 日(火)～1 月 5 日(土) を除く
勤務時間帯	毎週木曜日 14:30～15:30 1 時間 (対象学生 1 名)
講 師	(帝塚山大学 のびのびクラス 母親グループスタッフ, あわの診療所 カウンセラー) (帝塚山大学 心のケアセンター, 奈良 YMCA 心のフリースクール) ※ 2 名の講師が交互に各 16 回程度担当予定
給 与	予算科目 障害学生支援経費 時 給 円 (本校非常勤講師単価を適用) 交通費 円 (: 阪急石橋ー近鉄郡山, 奈良交通バス) 円 (: 近鉄箸尾ー近鉄郡山, 奈良交通バス)

(出典 学生課学生係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

留学生には、指導教員及びチューターを配し、特別カリキュラムにより学習支援を行っている。編入学生には、入学前・後に学習支援を行っている。障害のある学生には、適切な学習支援対策が講じられ、機能している。

以上のことから、特別な支援が必要と考えられている学生への学習支援体制が整備されており、必要に応じて学習支援が行われている

観点 7-1-⑤： 学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。

（観点に係る状況）

クラブ活動として28の部および7の同好会があり、各クラブには顧問教員を配置して支援を行っている（資料7-1-⑤-1, 2, 3）。クラブ顧問会議で各種課題が検討され、また学生の要望を把握している（資料7-1-⑤-4）。必要に応じて外部コーチを招聘している（資料7-1-⑤-5）。課外活動の経費は、学生会費や後援会費等で賄っている（資料7-1-⑤-6）。平成23年度には、シャワー室やトレーニングルームの完備した体育・課外教育共用施設の整備を行った（資料7-1-⑤-7）。

その他の課外活動として、機構主催の各種コンテスト等への参加を支援している（資料7-1-⑤-8, 9, 10）。また、平成23年度から、「学生チャレンジプロジェクト」として学生が自ら目標を立て、実行する活動に対して、材料費・遠征費などを支援している（資料7-1-⑤-11, 12）。課外活動等に特別な功績があった者を表彰し、意欲を喚起している（資料7-1-⑤-13）。

学生会活動は、学生会執行部（役員会）を中心に、学生会規約に基づき運営されており、教員がアドバイスをしている（資料7-1-⑤-14, 15）。高専祭・スポーツ大会等は、学生会が企画・運営を行い、担任・学生委員会等が支援している（資料7-1-⑤-16）。

学生の安全確保については、緊急時の対応をマニュアル化し、救急講習会等も実施している（資料7-1-⑤-17, 18）

（分析結果とその根拠理由）

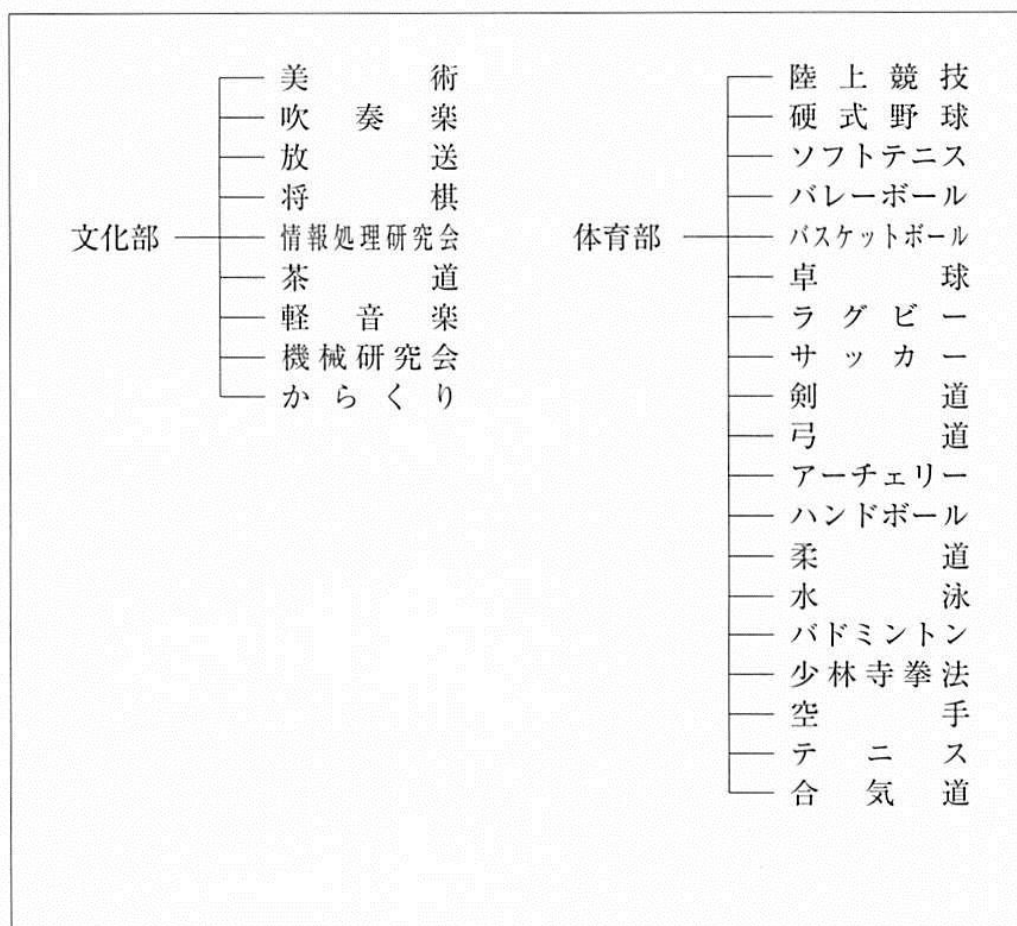
クラブ・学生会等の課外活動には、クラブ顧問・学生委員会・学生課職員による人的支援体制と学生会費や後援会費等による財政的支援体制が適切に整備され、機能している。他の課外活動についても同様の支援が実施されている。学生の安全を確保するため、緊急時の対応をマニュアル化し、救急講習会等を実施している。

以上のことから、クラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能している。

課外活動（文化部・体育部・同好会）について

(2) 活動団体について

学生会規約に示されているクラブは次のとおりです。



また、前ページのクラブのほかに次のような同好会が活動しています。

化学同好会，現代視覚文化研究会，サイエンス研究会，生協学生同好会，
電気技術研究会，寮アスレチック同好会，料理研究会，クイズ研究会

（出典 平成25年度学生生活のしおり P. 97-98）

課外活動指導教員

平成 24 年度 クラブ顧問・部長・部員数一覧

体 育 部			H24. 12. 14現在											
ク ラ ブ 名	顧 問 教 員 （一番左が連絡担当）	部 長	部 員 数					計						
			1年	2年	3年	4年	5年							
アーチェリー	三木功次郎 矢尾匡永 本間啓道 山口賢一 岩田大志	4I	9	1	6	4	3	5	5	29	4			
合 気 道	片倉勝己 石飛学	3M	0		5	6		0	1	12	0			
弓 道	鯉本有理 片倉勝己 片山悦男 谷口幸典 刀田絵美子 上田悦子 北村誠	4S	13	4	12	1	6	3	7	2	5	1	43	11
剣 道	土井滋貴 中村善一 小野俊介 福田和廣	4M	2		5	2		4	0	13	0			
硬式野球	内田真司 酒井史敏 桐川修 平俊男	3M	7		12	13	2	6	12	2	50	4		
サッカー	平井誠 上野秀剛 松尾賢一 井上一成 上田悦子 山口智浩	3I	13	1	5	13	2	9	10	50	3			
柔 道	中西茂巳 森弘暢 児玉謙司	4C	0		4	1		3	3	11	0			
少林寺拳法	直江一光 マシュー・アップル	2S	2		7	0		0	2	1	11	1		
水 泳	石飛学 廣和樹 島岡三義 松村寿枝 田平恵 小野慎司	3E	10	2	12	4	7	2	8	1	39	7		
ソフトテニス	伊月亜有子 松浦幸仁 西田茂生 宇田亮子	4M	14	2	7	11	2	5	3	1	38	7		
卓 球	和田任弘 榊原和彦 飯田賢一 大矢良哲 田平恵 亀井稔之	4M	5		11	7	4	0	27	0				
テニス	西野悟 福岡寛 亀井稔之 中村秀美 樺弘明 嶋田豊司	4S	12		8	5	5	1	31	0				
バスケットボール	新野康彦 山田裕久 稲田直久 吉井豊	4S	7	1	7	5	3	1	4	26	2			
バドミントン	藤井治久 玉木隆幸 刀田絵美子 岡村真吾 押田至啓 中村篤人 谷口幸典	4C	7		4	1	7	2	8	2	2	1	28	6
バレーボール	松井良明 金澤直志 近藤暁子 早川恭弘 矢野順彦 マシュー・アップル	3S	2		6	2	7	3	2	2	2	19	9	
ハンドボール	大谷真弘 小坂洋明 市原亮	3S	6		3	2	6	0	17	0				
ラグビー	森弘暢 児玉謙司 榎真一 中西茂巳	5C	8		7	2	6	4	7	2	32	4		
陸 上 競 技	安田智之 稲田直久 飯間圭一郎 小野慎司 坂本雅彦 森弘暢	3E	8	1	5	4	7	2	7	31	3			
			小 計		125	126	106	80	70	507				
文 化 部														
からくり	上田悦子 樺弘明 児玉謙司 飯間圭一郎 中村篤人	4S	10	1	9	2	5	3	6	33	3			
機械研究会	榎真一 谷口幸典 和田任弘	4M	4		2	2	10	0	18	0				
軽音楽	大谷真弘	4E	14	3	16	2	8	5	12	0	50	10		
茶 道	西田茂生 大矢良哲 宇田亮子	3C	7	4	4	2	11	9	7	6	3	32	21	
将 棋	玉木隆幸 吉井豊	2I	4		7	1	2	3	17	0				
情報処理研究会	山口賢一 岩田大志 松尾賢一 上田悦子	3S	12		2	11	0	2	27	0				
吹 奏 楽	名倉誠 土井滋貴 芦原佑樹 藤田直幸 井上一成 荒金憲一 島岡三義	3E	10	6	11	3	6	3	15	7	8	3	50	22
美 術	大矢良哲	3M	0		1	5	1	0	0	6	1			
放 送	芦原佑樹 山口賢一 岡村真吾 三木功次郎 酒井史敏	4M	8	4	0	3	1	6	1	1	18	6		
			小 計		69	52	52	55	23	251				
同 好 会														
化学同好会	亀井稔之 山田裕久 伊月亜有子	4C	3		0	4	7	0	14	0				
クイズ研究会	安田智之 近藤暁子	4C	15	3	3	3	6	2	29	3				
現代視覚文化研究会	北村誠	3I	8	3	4	11	3	0	4	2	27	8		
生協学生同好会	桐川修 児玉謙司	2C	17	5	14	7	0	2	4	2	37	14		
電気技術研究会	大谷真弘 芦原佑樹 石飛学	4E	0		0	1	8	0	9	0				
料理研究会	伊月亜有子	4S	0		3	3	0	7	0	10	3			
寮アスレチック同好会	中西茂巳 森弘暢	4E	21	4	16	2	18	3	29	20	2	104	11	
			小 計		64	40	37	59	30	230				

(出典 学生課学生係作成資料)

クラブ指導について

① 月間計画表の提出

部長は翌月の月間計画表(使用予定場所・時間帯を記載したもの)を翌月の1週間前までに学生係に提出すること。

② クラブ活動の時間

☆ クラブ活動は次の時間内に行うことを原則とする。

- ・月曜日～金曜日の放課後(6限終了後の14:35から清掃・戸開きの時間を含み18:30まで)
(授業に支障のないように活動すること)
- ・休業日(土曜日, 日曜日, 祝日, 長期休業中は原則9:00から17:00まで)

☆ 時間外にクラブ活動を行う場合

- ・時間外とは月曜～金曜日の授業開始前(8:50までの朝練)及び18:30から20:00までをいう。
高専体育大会前(概ね前期中間試験後から)や高専祭前等は20:00まで、クラブ顧問の指導のもとに活動の延長を認めています。活動時間の延長を希望する場合、部長は一週間前に「施設・設備使用許可願」とクラブ顧問の副申書(書式自由)を学生係に提出して学生主事の許可を受けること。

③ クラブ活動の期間

定期試験1週間前から試験終了時まで、原則として活動禁止としています。その他、学校行事等のため活動禁止とする期間・場所がある場合は、掲示によって連絡します。

④ 校外においてクラブ活動を行う場合

校外においてクラブ活動を行うとき、または本校で他の学校・団体と試合等を行うときは、「校外競技(会合)参加届」を提出し許可を受けること。ただし、クラブ顧問の指導のもとに行うことを原則とする。

⑤ 校外団体に参加する場合

学生準則第29条により、部長は「校外団体参加願」を提出し、その許可を受けること。

⑥ 各施設の鍵・施錠について

☆ 開 錠

- (1) (月～金) 17:00 まで

学生係窓口にて、鍵貸出簿に学年・学科・氏名・クラブ名・貸出時間を記入し鍵を借用する。

- (2) (月～金) 17:00 以降, 休業日

守衛室へ申し出て学生証を提示し、鍵貸出簿に学年・学科・氏名・クラブ名・貸出時間を記入し鍵を借用する。

☆ 施 錠

- (1) (月～金) 17:00 まで

学生係窓口にて、鍵貸出簿に返却時間を記入して鍵を返却する。

- (2) (月～金) 17:00 以降, 休業日

守衛室にて、鍵貸出簿に返却時間を記入して鍵を返却する。

なお、昼休みや授業時間内(1～6限)は、原則として鍵の貸し出しは行いません。

クラブ顧問会議(毎年5月開催)においてクラブ活動の注意点、合宿、高専大会等への出場時の学生への補助や設備更新等の要望方法の連絡、各種行事におけるクラブ間の調整がありますので、クラブ顧問は出席して下さい。

3-5 クラブ指導

3-5-1 クラブ活動上の留意事項

クラブ活動が本校の教育活動の一環として円滑に行われるよう、以下の事項に留意させて下さい。

(出典 学生指導必携第7版P.42-43)

クラブ顧問会議資料（抜粋）

ク ラ ブ 顧 問 会 議

平成 24 年 5 月 31 日（木）

1. 合宿について

合宿を行うクラブは以下の書類を学生係まで提出してください。

- ・合宿計画書：6 月 25 日（月）まで
来年の春季休業中でも、既に計画している場合は提出してください。原則として近畿地区に限ります。
※学生委員会で審議した後、許可がおりた部には学生係から連絡担当顧問に連絡します。
- ・合宿許可願：合宿開始日の 10 日前まで
- ・合宿承諾書：合宿開始日の 10 日前まで（1 人につき 1 枚・保護者の署名が必要）
- ・合宿報告書：報告書の提出をもって、学生補助の請求を行います。（領収書を添付すること）

2. 月間計画表について

クラブ活動を行う前の月に学生から提出された「施設・設備使用願（兼月間計画表）」に基づき、施設使用一覧に計画を書き込みます。施設使用一覧は、学生玄関及び生協前に設置している大型モニタに表示されています。

3. 練習試合について

- 1) 校内で練習試合等を行う場合は、普段その場所を使用している部の顧問に連絡し、事前に話し合うようお願いいたします。
- 2) 校内・外に関わらず、必ず「校外競技（会合）参加届」を学生係に提出願います。

4. クラブ活動に必要な設備・備品調査について

クラブ活動に必要な設備・備品の整備計画資料作成のため、各クラブ等の要望に関する調査を実施します。クラブ単位で p.10「平成 24 年度 クラブ活動に必要な設備・備品についての要望書」にご記入のうえ学生係まで提出してください。締切：6 月 25 日（月）

※ 消耗品は避けてください。

5. 部室入替について

本年は部室入替を行いません。（部室の入替：原則 3 年に 1 度。前回 23 年度 3 0 月実施）

6. 近畿地区高専体育大会について

- 1) 参加申込書（紙および電子ファイル）

☆ 6 月 1 日（金）までに学生係へ提出（期限厳守）

※ 押印（校長及び学校医）の手続きの後、学生補助金の請求をします。

☆ 6 月 14 日（木）抽選会（開催校へ参加申込書提出）

- 2) 連絡代表顧問にのみ大会に関する書類を配付、連絡します。

主な書類・・・要項・参加申込書・昼食宿泊申込書・選手変更届

- 3) 旅行命令伺

高専体育大会の引率教員は、出張旅費システムへ必要事項を入力し、**総務課人事係**へ旅行命令書を提出願います。
（p.5「練習試合等クラブ関係の引率について」）

- 4) 出場報告

大会後、試合の結果や怪我人等の有無について学生係まで連絡願います。

- 5) 市内交通費について

学生補助がでない経路において、交通不便のためにタクシー等利用された場合は、クラブ名、日付、出発・到着場所、代表顧問氏名を記載した任意の A4 用紙に、領収書を添付して学生係まで提出してください。

- 6) 賞状について

賞状は筆耕した後、学生に返却します。学生係まで提出願います。

7. 教員特殊業務手当について（p.4「教員特殊業務手当の支給について」）

- ・土日祝日の部活動において、学生に対する指導等に 3 時間を超えて従事したときは「部活動指導報告書」の提出により教員特殊業務手当が支払われます。ただし、一斉休業日は支給対象外となっています。
- ・「部活動指導報告書」は 1 ヶ月分をまとめた様式で、原則指導を行った月末が提出期限となっています。期限厳守のうえ、学生係まで提出してください。報告書の用紙は非常勤講師控室に設置しており、電子ファイルはローカルページに掲載しております。
- ・対外試合等校外に引率された場合は、出張の入力をお願いします。（p.5「練習試合等クラブ関係の引率について」）

（出典 平成 24 年度クラブ顧問会議資料）

資料 7-1-⑤-4 (続き)

クラブ顧問会議資料 (抜粋)

8. クラブ活動禁止について

年間行事におけるクラブ活動禁止日について、別紙 (p.6) のとおりとします。

9. クラブ室等の鍵について

以下の点についてご指導願います。

- ・トラブルの原因となるため、鍵貸出簿に記入する際、他人の名前を使わない。
- ・ 9:00～6 限終了までの間は原則として鍵は貸し出さない。
- ・ 教科書や体育館シューズ等、授業に必要なものを部室内に放置しない。
- ・ 使用した鍵は施錠後すぐに返却する。すぐ返却できない場合であっても、貸出日に返却する必要がある。施錠せず施設内に鍵を残した場合、警備員が施錠し、次の日にはその施設を使用できない。
- ・ 合鍵は絶対に作らない。作成した場合は、シリンダー錠ごと鍵を交換する。費用は、合鍵作成者の負担になる。
- ・ 学生係では毎朝鍵が返却されているか確認しており、鍵の使用状況が悪い場合は一定期間施設の使用禁止等の罰則もありえる。

10. 施設・設備の管理について

施設・設備を破損させた場合、または破損しているのを発見した場合、速やかに学生係に報告させてください。

11. 物品購入について

クラブで物品を購入し、業者に購入物品を送付してもらう場合は、業者への注文時にクラブ名・代表者のクラス・氏名等をはっきり伝え、連絡先・受取日・場所も明確にしてください。さらに、学生係にその旨連絡してください。

12. 学生会への支出伝票提出について

物品購入日から 1 週間以内に支出伝票を学生会に提出するよう指導してください。提出が遅い場合は、学生会費から支払うことができなくなる場合があります。

13. 外部コーチ謝金について

外部コーチにクラブの指導をしていただいた場合、1 回の指導 (4 時間程度以上) に付き 円 (10% 源泉徴収あり 年間 10 回以内) の謝金を請求することができます。希望するクラブは、「指導謝金実施計画」を期限までにご提出ください。

- ・ 指導謝金実施計画提出期限: 3月22日 (木) 【今年度の募集は終了しました】

※予算が 12 クラブ分のため、希望クラブが多い場合は指導回数の調整を行います。また、回数調整後の実施希望は考慮できませんので期限厳守をお願いしております。

- ・ 指導計画実行後は速やかに「業務実施確認表 (連記用)」及び「振込依頼書 (通帳またはカードのコピー添付)」を学生係まで提出してください。謝金支給の手続きを取ります。

(出典 平成24年度クラブ顧問会議資料)

クラブ活動外部コーチの招聘

平成25年度 コーチ実施計画集計				2013.3.15	
クラブ名	コーチ氏名	肩書	住所		
1 合気道		(財)大阪合気会三松寺道場			
2 アーチェリー		奈良高専アーチェリー部OG			
3 弓道		郡山市弓道協会			
		奈良県弓道連盟			
4 硬式野球		ホシエヌ製菓株式会社			
5 少林寺拳法		奈良中央郵便局			
6 水泳		株式会社エクセディ			
7 ソフトテニス		関西電力株式会社			
		不二製油株式会社			
8 バドミントン		サンリープ株式会社			
9 陸上競技		長岡京市陸上競技協会			
10 柔道		真千家柔道教授			
11 将棋		日本将棋連盟アマチュア六段			
12 吹奏楽		KCSS郡山ディ・シャープサウন্ズ代表			
		関西学生吹奏楽連盟常任理事			
13 からくり		奈良高専名誉教授			

(出典 学生課学生係作成資料)

学生会決算

平成23年度 決算報告

決算			
項目	予算	決算	備考
収入	¥12,030,928	¥11,570,328	
支出	¥12,030,928	¥7,753,892	
残額	¥0	¥3,816,436	

収入の部			
項目	予算	決算	備考
学生会入会金	¥615,000	¥621,000	3,000円×207人
学生会費(前期)	¥3,451,000	¥3,386,400	3400円×996人
学生会費(後期)	¥3,451,000	¥3,355,800	3400円×987人
前年度繰越金	¥4,513,928	¥4,207,128	
利息収入等	¥0	¥0	
合計	¥12,030,928	¥11,570,328	

支出の部			
項目	予算	決算	備考
総務費	¥1,722,500	¥1,223,127	
委員会費	¥2,540,000	¥1,582,605	
クラブ費	¥5,844,404	¥4,648,160	
特別費	¥300,000	¥300,000	
予備費	¥1,624,024	¥0	
合計	¥12,030,928	¥7,753,892	

総務費 細目			
項目	予算	決算	備考
事務・企画費	¥700,000	¥649,601	
同好会援助金	¥52,500	¥10,366	
ロボコン援助金	¥220,000	¥220,000	
アルパム助成金	¥230,000	¥100,000	
科展援助金(機械工学科)	¥100,000	¥84,110	
科展援助金(電気工学科)	¥100,000	¥0	
科展援助金(電子制御工学科)	¥100,000	¥75,307	
科展援助金(情報工学科)	¥100,000	¥0	
科展援助金(物質化学工学科)	¥100,000	¥83,743	
合計	¥1,722,500	¥1,223,127	

特別費 細目			
項目	予算	決算	備考
平成23年度東北地方太平洋沖地震義援金	¥300,000	¥300,000	
合計	¥300,000	¥300,000	

予備費 細目			
項目	予算	決算	備考
予備費	¥1,624,024	¥0	
合計	¥1,624,024	¥0	

(出典 学生会作成, 平成23年度学生会決算書)

委員会費 細目			
項目	予算	決算	備考
高専奨学実行委員会	¥2,200,000	¥1,359,468	
広報委員会	¥30,000	¥0	
生活委員会	¥30,000	¥0	
体育委員会	¥30,000	¥3,740	
図書委員会	¥250,000	¥219,397	
合計	¥2,540,000	¥1,582,605	

クラブ費 細目			
項目	予算	決算	備考
重点要求配分金	¥781,540	¥697,727	
クラブ活動援助金	¥1,600,000	¥751,060	
体育部			
アーチェリー部	¥174,500	¥173,731	
合気道部	¥42,075	¥39,000	
空手部	¥25,600	¥0	
弓道部	¥89,100	¥88,895	
剣道部	¥228,665	¥227,485	
欒式テニス部	¥75,985	¥74,510	
欒式野球部	¥253,800	¥253,800	
サッカー部	¥131,300	¥100,148	
柔道部	¥65,800	¥0	
少林寺拳法部	¥46,100	¥44,305	
水泳部	¥90,800	¥90,721	
ソフトテニス部	¥109,680	¥95,093	
卓球部	¥73,600	¥46,000	
バスケットボール部	¥62,100	¥0	
バドミントン部	¥179,076	¥179,076	
バレーボール部	¥216,450	¥211,260	
ハンドボール部	¥63,200	¥63,129	
ラグビー部	¥194,783	¥194,783	
陸上競技部	¥58,900	¥58,900	
小計	¥2,181,514	¥1,940,836	
文化部			
からくり機械研究会	¥260,000	¥260,000	
経営実習部	¥124,774	¥124,646	
茶道部	¥121,516	¥114,340	
茶通部	¥89,225	¥88,519	
料理部	¥144,615	¥144,615	
情報処理研究会	¥184,320	¥173,565	
吹奏楽部	¥231,850	¥231,850	
美術部	¥42,045	¥41,692	
放送部	¥83,005	¥79,310	
小計	¥1,281,350	¥1,258,537	
合計	¥5,844,404	¥4,648,160	

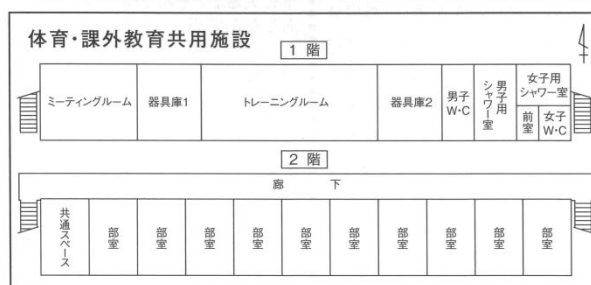
体育・課外教育共用施設の整備

体育・課外教育共用施設の改築

学生主事 小 柴 孝

今年の3月、グラウンド北側にあった平屋建ての「体育更衣室（実際は体育系クラブ部室として使用）」と「体育器具庫」は、新しく二階建ての「体育・課外教育共用施設」として生まれ変わりました。新しい施設の一階には、トイレ、シャワールーム、トレーニングルーム、体育器具庫が配置され、また二階には、クラブ用部室10、共通スペース1の合計11の部屋が並んでいます。これまでの部室では、梅雨や台風の時期は、特にそうですが、局所的な豪雨になると部室前の側溝から雨水が溢れ、部室が浸水することがありました。また、風の強い日などは、部室内にグラウンドの砂が入り込んだりすることもありましたが、新しい施設では、部室群が二階となったこと、さらには、入り口が北側に変更となったことで、これまでの劣悪な環境が大幅に改善されました。現在、10の体育系クラブが、それぞれ新しい部室を拠点に、毎日、厳しい練習に励んでいます。ここ数年、奈良高専の高専

体育大会での成績は低迷が続けていますが、新しい環境の下、これまで以上に全国大会出場、全国大会優勝を果たすクラブが増えることを期待したいと思います。



(出典 平成24年度「CAMPUS」2012SUMMER)

各種コンテスト参加への支援

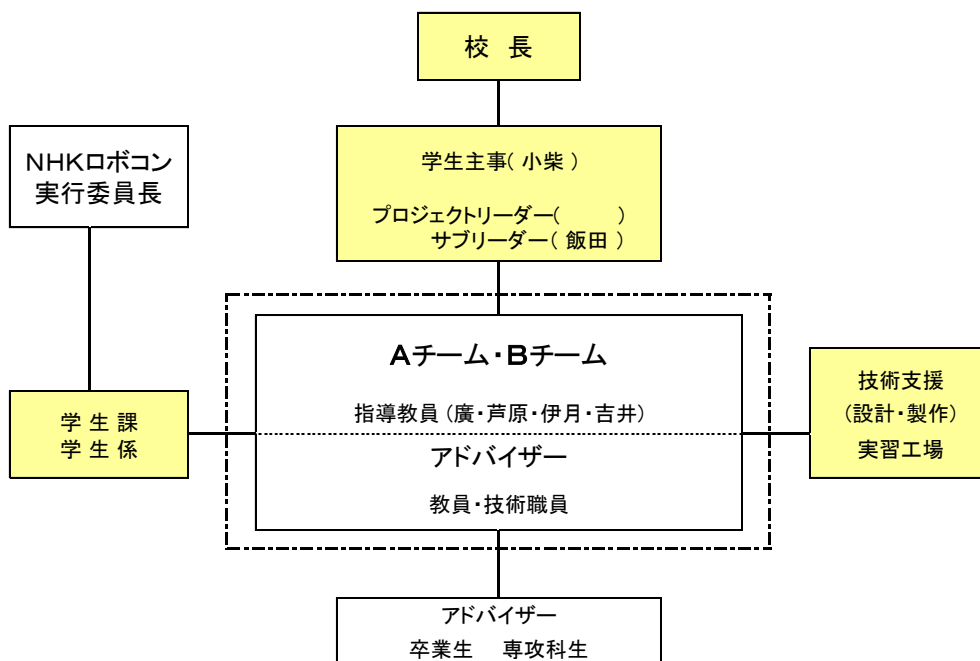
その他の学生の活動として、機構が主催するロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティション、英語プレゼンテーションコンテストへの参加を積極的に奨励し、その活動を支援している。特に、高専ロボコンについては、平成19年度より学生と教職員が一体となってロボコンプロジェクトを組織し、全国大会出場さらには同大会での上位進出を目指してロボット製作に関する環境整備を行った。平成20年度には、ロボコンに限らず、多くのイベント参加に向けたものづくりスペースとして、プレハブ製の「ものづくり工房」を完成させ、簡易的な工作機械等を設置するなど、その充実を図り、現在、有効な利用がなされている。なお、平成23年度のロボコンでは、3年ぶりに近畿地区大会で優勝し、2年連続全国大会に出場を果たした(平成23年度近畿地区大会は、奈良高専同士による決勝戦となった)。なお、全国大会で

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.29)

資料 7-1-⑤-9

ロボットコンテストの支援

2012 ロボットコンテスト支援体制



(出典 学生課学生係作成資料)

資料 7-1-⑤-10

プログラミングコンテスト・情報オリンピックの支援

・プログラミングコンテストの取り組み

平成23年12月に京都府舞鶴市で開催された第22回全国高等専門学校プログラミングコンテストにおいて、競技部門、課題部門、自由部門のそれぞれに1チームずつ、合計3チームが予選を通過して出場した。このうち課題部門と自由部門はともに敢闘賞を受賞した。このように、多くの学生がプログラミングコンテストをはじめとする各種のコンテストに取り組んでいく体制が構築され、今後も継続して学生の取り組みを積極的に支援することになっている。

・情報オリンピックの取り組み

平成23年度の第11回日本情報オリンピック(JOI 2011-2012)において、奈良高専は指定校に認定され、12月18日に開催された予選ではBランクに5名が入った。そのうち1名は2月12、13日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された本選に参加した。

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.13-14, 20-21)

平成24年度 学生チャレンジプロジェクト

平成24年度 学生チャレンジプロジェクト報告会
平成25年3月18日(月) 13時30分～ 大視聴覚室

No.	プロジェクト名	部 門	参加者名簿 (太字は代表学生)	指導教職員名	実施期間	備 考
1	タブレット端末を用いたリアルタイム性のある ハザードマップ作成支援システムの構築	ものづくり		内田 眞司	2012.6～2013.2	
2	HIMEプロジェクト	ものづくり		福田和廣	2012.6～2013.2	
3	フリースケールカップ ～世界大会を目指して～	ものづくり		土井滋貴 大谷真弘	2012.6～2013.2	
4	ミニミニ映像制作プロジェクト	自己表現		福岡 寛	2012.6～2012.10	
5	turn one's camera (レンズを向ける)	社会貢献 自己啓発		榊原和彦 鎌本有理	2012.6～2013.2	
6	演劇プロジェクト	社会貢献 自己啓発		飯間圭一郎 神澤和明	2012.6～2012.12	
7	「ナナ・コット」の案内ロボットの製作	P R		上田悦子	2012.6～2013.2	
8	Hyper Megane Development Project	P R		岩田大志	2012.7～2012.12	
9	眼のあるロボットの製作	ものづくり		新野康彦 上田悦子	2012.6～2012.12	
10	情報工学科PR冊子及びPVの作成	P R		山口賢一	2012.6～2013.2	
11	グリーンカーテンの設置と自動給水システムの 作製プロジェクト	ものづくり		藤田直幸 小坂洋明 登 一	2012.6～2013.2	

(出典 学生課学生係作成資料)

資料 7-1-⑤-12

様式第 5 号



学生チャレンジプロジェクト実施報告書

プロジェクト番号	1	部門	☐ PR 部門 ☒ ものづくり部門 ☐ 自己表現部門 ☐ 社会貢献・自己啓発部門	
プロジェクト名	タブレット端末を用いたリアルタイム性のあるハザードマップ作成支援システムの構築			
参加者名簿	(代表者 クラス・氏名) 5 I			
(クラス) (氏名) 5 I	(クラス) (氏名) 5 I	(クラス) (氏名) 5 I		
(クラス) (氏名)	(クラス) (氏名)	(クラス) (氏名)		
(クラス) (氏名)	(クラス) (氏名)	(クラス) (氏名)		
指導教員名	情報工学科 内田 眞司 先生			
実施期間	2012 年 6 月 ~ 2013 年 3 月			
【取り組み内容】 タブレット端末やスマートフォンといった機動性の高い携帯端末を用いたハザードマップを作成するための支援システムを構築する。 一般的なハザードマップの作成手順は、以下の通りである。 Step1. まちあるき：対象地域を実際に歩いてハザードマップに必要な情報を収集する Step2. ワークショップ：収集した情報をマップ上にプロットする 構築するシステムは、まちあるきで得た情報をリアルタイムにハザードマップへプロットすることを実現する。実際の現場でリアルタイムにハザードマップを作成することにより見逃しや漏れを防ぎ、よりきめ細やかなハザードマップを作成することができる。 具体的には、携帯端末から入力したデータ（テキスト・画像）はインターネットを通してサーバ上のマップにプロットされる。サーバ上のマップはインターネットで公開されているため他のユーザとの共有も可能である。 このシステムを用いて出前授業などで実際に近隣小中学生にハザードマップを作成してもらうことにより参加生徒の交通安全に対する意識の向上が期待できる。 【成果】 プロジェクトを遂行するにあたって、作業を以下の 3 つの種類に分担した。 ① ハードウェア ハザードマップのデータを蓄積するためのサーバを構築する。本プロジェクトでは、CentOS を用いてサーバを構築した。 ② ソフトウェア 実際にハザードマップ上に入力したデータをサーバとやり取りする部分を作成した。 ③ ユーザインターフェイス 本システムを小中学生に使いやすくするためのインターフェイスを作成した。 奈良高専メディアコンペティションや学校説明会で実際に構築したシステムのデモを行った。また、2013年3月に行われた教育システム情報学会にてポスター発表を行い、優秀賞を受賞した。 当初の予定では大和郡山市内の小中学校にて出前授業を行う予定であったが、先方との予定が噛み合わず実施することができなかった。来年度以降、本プロジェクトを続行することが可能であれば、実施したいと考えている。				

(出典 学生作成 チャレンジプロジェクト報告書)

資料 7 - 1 - ⑤ - 13

学生表彰

平成 24 年 9 月 13 日 運 営 会 議
平成 24 年 9 月 27 日 教 職 員 会 議

平成 24 年 9 月 11 日

奈良工業高等専門学校長 殿

学生表彰事前調査会

○教務主事補 飯田 賢一
学生主事補 岡村 真吾
寮務主事補 森 弘暢

学生表彰の事前調査について

学生表彰規程実施要項 8 項により，教務，学生，寮務主事補により構成される学生表彰事前調査会の審議内容を下記のとおり報告いたします。

記

1. 開催日時：平成 24 年 9 月 10 日（月）14：50 ～ 14：58

2. 審議内容：

第 2 条第 1 項第 3 号 特別賞（ロ）候補者について，学生委員会より推薦された 2 名（下記参照）を事前調査会においても表彰学生候補者として適当であると判断した。

また，副賞として「クリスタルレリーフ」（次頁参照）を授与することとした。

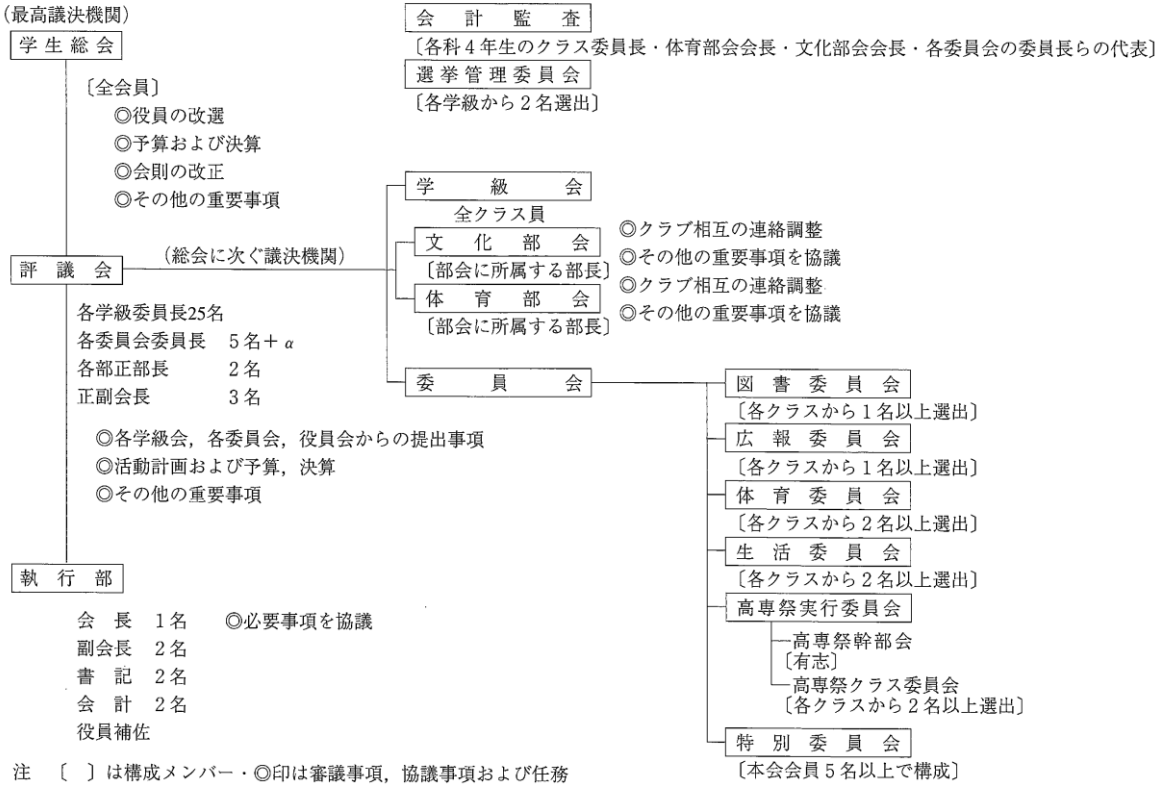
※特別賞（ロ）全国大会又はこれに準ずる大会において，優勝又は準優勝した個人又は団体

所 属	氏 名	推 薦 理 由
電 気 工 学 科 2 年		第 47 回全国高等専門学校体育大会 陸上競技の部 男子 100m 準優勝
物質化学工学科 1 年		第 47 回全国高等専門学校体育大会 陸上競技の部 女子 800m 準優勝

以上

(出典 学生課学生係作成 学生表彰事前調査会資料)

学生会組織
学生会組織図



注 [] は構成メンバー・◎印は審議事項, 協議事項および任務

(出典 平成25年度学生生活のしおり P. 95)

学生会定例連絡会（抜粋）

7月9日(月)学生会定例連絡会 16:30～17:20

参加者：

先生方：小柴先生，酒井先生，岡村先生，三木先生，
書 記：

＊配布資料＊

- ・ 会計説明会アンケートの結果
- ・ 選挙管理委員会の今後の動き
- ・ クリーンキャンペーンの清掃経路図
- ・ 交通安全アンケート
- ・ 交通安全の今後の動き

1. 春季スポーツ大会の報告

5月24日(木)に実施した

グラウンド競技で部活対抗リレー、LR教室でタイピング大会を新規に追加した

本部のネットワークが故障し、表彰のデータにアクセスできなくなったため、閉会式に表彰することができなかったため、後日、校長室にて表彰式を行った

部活対抗リレーについては体育委員会との兼ね合いもあるため、次回も開催できるかはわからない
タイピング大会は好評だったため次回も行うと思われる

ジュースの配り方を変更し、各クラス人数に合った量を配布した

専攻科は学生会に会費を払ってはいないが、参加賞のジュースを配布するべきなのか

→学友会との連携を取って専攻科に対しての参加賞を用意する方法を考える

開会式の点呼を取る際、執行部員は先生に声をかけて、運営に回っていることを連絡していたが、それでは何らかの問題が生じる可能性があるため何らかの手続きを執行部側で取っておくべきではないかと榊原先生から提案があった

2. 会計説明会について

7月6日(木)開催場所を大視聴覚室から大講義室に変更して、各予算申請方法についてクラブ会計に対して説明を行った

説明会の感想の中で、資料が少ない、話し方が聞き取りにくいなどの意見があったが全体を見れば好評だった

会計説明会は今年度中にもう一度行う予定である

会計担当者は何年生が多いのか

→参加者を見ていると2年生3年生が多いように思われた

冬季リーダーズ研修会のときの参加者と説明会の参加者でかわっているということはあったのか

資料が多かった、少なかったというのはどういうことか

→通常予算申請方法についての資料は用意していたがその他の予算申請方法についての資料を用意していなかった

第二回の予定はいつ頃なのか

→秋の予算決定前にもう一度行うつもりだ

3. 選挙管理委員会について

各クラスから二人の選挙管理委員を選出し、第一回選挙管理委員会にて委員長、副委員長を決定した
立候補公示と立候補届出を選挙管理委員会にて委員に見ていただき、開票について各担当を分配した
立候補の受付を公示し、夏休み中に立候補受付を行う

夏休み明けに第2回委員会を開会し、立候補の承認、投票用紙の作成などを行う

時間が足りないと思われるので、議案については学生会執行部で作成すると思われる

立候補者の受付は8月末までとしている

(出典 平成24年度7月学生会作成議事録)

資料 7 - 1 - ⑤ - 16

学生委員会の役割分担

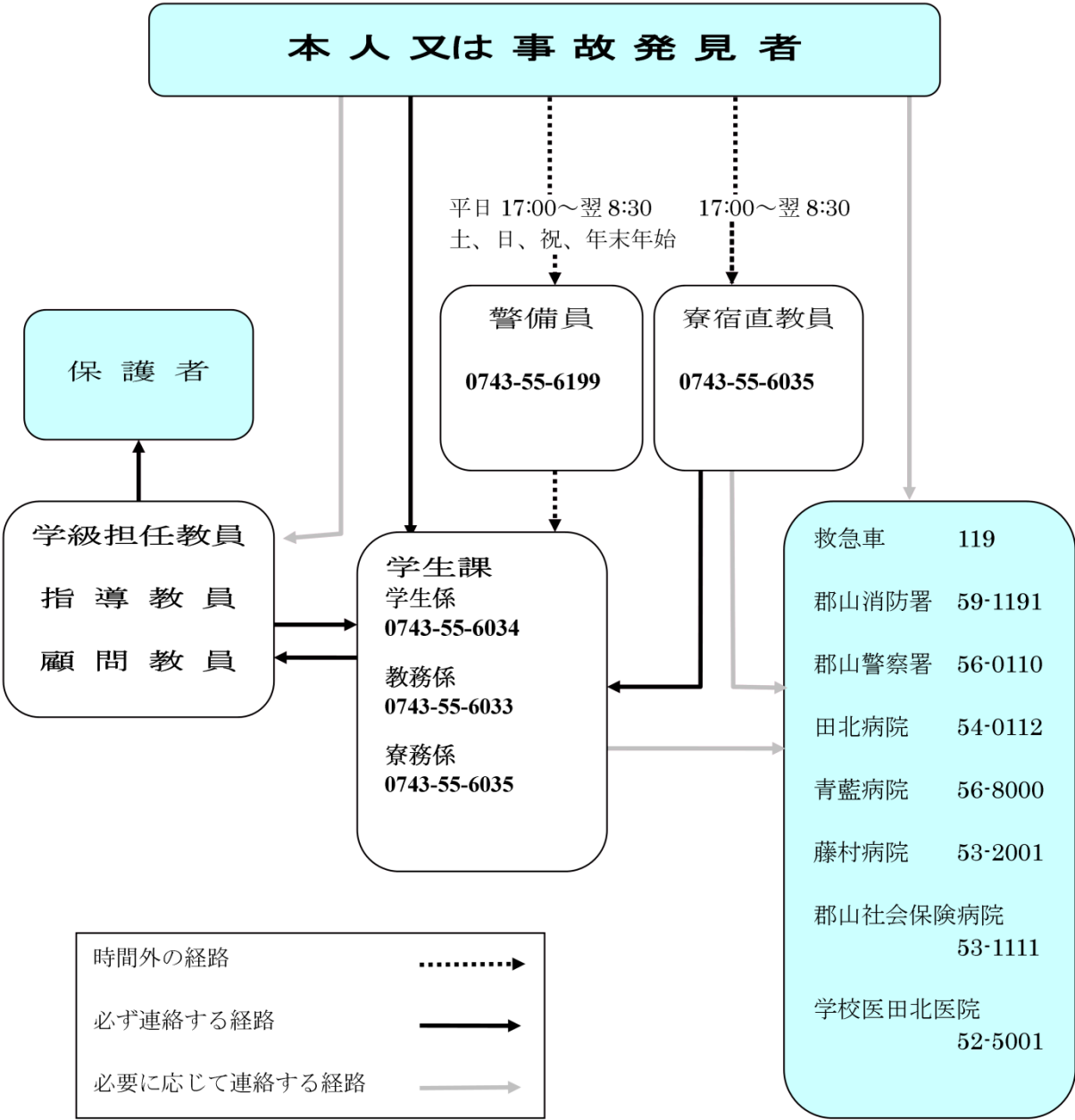
2013年度 学生委員会関係役割分担			
	業 務 内 容	委 員	担当主事補
1	学生委員会案件作成等		三木
2	授業料免除・日本学生支援機構奨学生推薦		三木
3	学生生活指導全般（喫煙、飲食、服装問題、交通安全指導等） 校内外指導、自転車・単車点検（4・10月） 単車通学許可（5・10月委員会）、免許取得同意書交付（7・12・2月各委員会） 学生生活環境の改善・ゴミ指導	全員	北村 （酒井）
4	懲戒処分・違反学生の指導		北村 （三木）
5	学生表彰関係（事前調査会を含む）（9・2月委員会）		酒井
6	学生生活のためのセミナー 交通安全教室(2年) 5/16(木) 卒業生と語る会(3年) 6/13(木) 単車安全講習会 10/3(木) 保健衛生教室(1年) 1/16(木)	全員	北村
7	人権教育推進委員会（2013年度幹事長は教務主事補 飯田先生）		北村
8	広報小委員会		酒井
9	「学生生活のしおり」改訂（12月～2月）		岡村
10	生協理事会オブザーバー		三木
11	学生の定期健康診断（視力、内科、歯科、眼科、聴力、胸部X線・心電図(1年のみ)）	全員	三木
12	新入生オリエンテーション 4/9・10・(火・水)	全員	酒井
13	学生会関係 学生会執行部との打ち合わせ（約月1回のペース） キャプテン会議、クラブ紹介 4/11(木) リーダース研修会 春季: 4/25(木) 冬季: 12/7(土) 総会 春: 5/9(木)、秋: 9/5(木) 役員会・評議会 図書委員会(メディア委員会)、広報委員会(中村篤)、 体育委員会(上野)、生活委員会(石飛) 生徒会連絡会(教育委員会)		岡村
14	スポーツ大会(春季) 5/22(水)、スポーツ大会(秋季) 10/30(木)	全員	岡村
15	クラブ活動全般及びクラブ顧問会議 5月 近畿地区高専体育大会・全国高専体育大会		岡村
16	高専祭 準備 11/8(金)午後、一般公開 11/9・10(土・日) 片づけ 11/11(月)	全員	岡村 北村 (全主事補)
17	教務関係行事との連携 ・全校集会 4/5(金)第1体育館、9/2(月)放送、1/6(月)放送 ・全校清掃・入試関係（入試説明会・入学試験前 他） ・専攻科関係・担任との勉強会	全員	北村
18	大和郡山市青少年センター指導委員会、青少年健全育成協議会		岡村
19	ロボコン 近畿地区大会、全国大会		酒井
20	認証評価対応委員会		三木
21	環境小委員会		林
22	HP作成実行委員会		酒井

(出典 学生課学生係作成資料)

緊急時連絡ルート

緊急時連絡ルート（学生用）

学生事故、寮生事故、寮施設異常、盗難、火災、保護者訃報 等



(出典 学生課学生係作成資料)

AED 講習会

平成 25 年 1 月 日

クラブ顧問 各位

学 生 主 事

救急法講習会 (AED) の実施について

AED の使用方法に関して実際に体験することで、緊急時に適切な対応ができ、安全に課外活動等が行えるよう、下記のとおり講習会を実施します。今回は、体育系クラブは必ず参加することとし、文化系クラブ・同好会は希望者のみとします。昨年の A E D 講習を受講していない学生を対象とします（クラブ顧問の同席も可能です）

つきましては、参加部員を人選いただき（前期と同じ学生でも可）、添付ファイルの「参加者名簿」を 1 月 23 日（水）17 時までに学生係へご提出ください。希望時間帯が集中した場合は、ご希望に添えない場合がありますがご了承ください。

なお、決定後はクラブ顧問にはメールで、学生には学生玄関及び学生課の部屋の鍵貸し出し窓口に掲示します。

※AED 利用に関する映像教材等を学生係で保管しています。貸し出しも可能ですので、クラブのミーティング等で積極的にご利用ください。

記**日 時：平成 25 年 2 月 2 日（土）****午前の部 9:00～12:00****午後の部 1:00～ 4:00****※いずれかに必ず参加させてください****場 所：大視聴覚室****内 容：AED 使用方法の説明および実習****緊急時の救急処置（ケガの応急処置の仕方など）****講 師：大和郡山市消防本部 救急救命士****対象学生：◎体育系 各 2 名（必修）2 名以上も可****クラブ代表者（もしくはそれに準ずる者） 1 名****マネージャーを含む上記と異なる学年の部員 1 名****◎文化系（希望者のみ）**

（出典 学生課学生係作成資料）

観点 7－2－①： 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学生の生活に関する指導・相談・助言は、主として、学級担任、学生委員、看護師、学生相談室員、ハラスメント相談室員が対応している。

学級担任は、「学生指導必携」に基づき主に担当クラスの学生の日常的な指導に当たっている（資料 7－2－①－1）。

学生委員会は、学生委員会規程（資料 7－2－①－2）に基づき学生全般の指導に当たっている。

学生生活や経済面に係わる事項等は、「学生生活のしおり」に掲載している（資料 7－2－①－3）。

看護師は、保健室において、学生の健康維持・管理に当たっている。

学生相談室員、ハラスメント相談室員は、学生相談員規則、ハラスメント防止等に関する規程（資料 7－2－①－4，5）に基づき、学生個人のプライバシーを保護しながら、学生の様々な悩みや相談に当たっている（資料 7－2－①－6）。

学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言は、主として、学生委員、学級担任、学生課が対応している。指導の実例として、交通指導を含む登下校中の指導、校内美化巡視、クラブ活動に対する支援や相談、学生の処分に関わる対応に当たっており、規律ある学生生活を過ごせる環境の維持に取り組んでいる（資料 7－2－①－7）。

入学料、授業料免除、および、就学支援金については、家計・成績・人物等を考慮して、学生委員会で厳正に審議している（資料 7－2－①－8）。

奨学生の募集および継続は、学生委員会が主として、募集および審査、ならびに、継続審査を実施している（資料 7－2－①－9）。

授業料免除の平成24年度後期の採択者は、申請者58名に対して、全額免除33名（一種19名、二種6名）、半額免除15名である（資料 7－2－①－10）。

日本学生支援機構奨学金の平成25年度の受給者は、準学士課程、専攻科を合わせて117名であり、他の奨学金を含めた現在の奨学生は全体の13%程度である。

（分析結果とその根拠理由）

学生生活に係る指導等を「学生指導必携」でマニュアル化しており、学級担任や指導教員を中心に、学生委員会、学生相談室、ハラスメント相談室が互いに連携して迅速かつ的確に対応できる指導体制を構築し、機能している。経済面での支援もオリエンテーションや担任等を通じて学生への周知徹底がなされている。

学級担任の役割

1-5-3 忌引	17	第4章 学生の身分の異動	
1-5-4 感染症による欠席の措置について	17	4-1 退学	
1-6 警報発表時、交通機関の障害時の措置		4-1-1 退学の理由	29
1-6-1 警報発表時の措置	18	4-1-2 手続き	29
1-6-2 交通機関の障害、ストライキ時の場合	18	4-1-3 その他	29
2-1 卒業旅行		4-2 休学及び復学	
2-1-1 春季ハイキング		4-2-1 休学及び復学	29
2-1-2 ハイキングの目的	19	4-2-2 手続き	30
2-1-2 実施要項	19	4-3 留学	30
2-2 卒業旅行		4-3-1 留学による休学	30
2-2-1 卒業旅行の目的	19		
2-2-2 実施要項	19	第5章 その他の事項	
2-3 秋季社会工場見学		5-1 下校時刻	
2-3-1 秋季社会工場見学の目的	20	5-1-1 下校時刻	31
2-3-2 実施要項	20	5-2 専攻科・大学受験について	
2-4 特別講演会		5-2-1 推薦による受験について	31
2-4-1 特別講演会の目的	20	5-2-2 学力のみにによる受験	31
2-4-2 実施要項	20	5-2-3 受験手続き（推薦・学力共通）	31
2-5 学校行事の欠席		5-2-4 その他	31
2-5-1 始業日、ハイキング、社会工場見学、スポーツ大会等について	21	5-3 学生の教務関係提出書類	
2-5-2 特別講演会等について	21	5-3-1 願い出	32
2-5-3 学校行事の欠席日数	21	5-3-2 届け出	32
		5-3-3 証明書交付	33
		5-4 その他	33
3-1 学級担任の年間計画	22	学生関係	
3-2 特別教育活動の指導		第1章 学生生活	
3-2-1 特別教育活動の目的	24	1-1 学生証（身分証明書）の交付	35
3-2-2 特別教育活動の成績評価	25	1-2 通学定期乗車券購入用身分証明書の交付	35
3-2-3 実施計画	25	1-3 授業料、後援会費、学生会費の納入	35
3-3 学生指導及び学級運営		1-4 奨学金制度、授業料減免及び授業料徴収猶予	
3-3-1 学生指導	26	1-4-1 奨学金制度	35
3-3-2 学級日誌	26	1-4-2 授業料免除	35
3-3-3 教室備え付け備品、物品の不足・破損	26	1-4-3 授業料徴収猶予	36
3-3-4 学級費	27	1-5 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割）の交付	36
3-3-5 身上調書	27	1-6 健康診断	36
3-3-6 慶弔	27	1-7 日本スポーツ振興センター	36
3-3-7 保護者懇談会	27	1-8 傷害保険の加入	36
3-3-8 その他	27	1-9 運転免許取得	37
3-4 教室・その他の清掃		1-10 単車・自転車・自動車による通学の手続き	37
3-4-1 教室の清掃	28	1-11 学生の飲酒・喫煙	38
3-4-2 校内清掃	28		

(出典 学生指導必携第7版目次 ii)

奈良工業高等専門学校学生委員会規程

昭和 4 2 年 1 2 月 2 1 日制定

平成 1 6 年 4 月 1 日改正

(設置)

第 1 条 奈良工業高等専門学校に学生委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、校長の命により学生の厚生補導に関する重要事項等を審議する。

(組織)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。ただし、第二号の委員は、第三号又は第四号の委員を兼ねることができる。

- 一 学生主事
- 二 学生主事補
- 三 一般教科から選出された専任教員 2 名
- 四 専門各学科から選出された専任教員 各 1 名
- 五 学生課長

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、学生主事をもって充てる。

(議長)

第 6 条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(事務)

第 8 条 委員会に関する事務は、学生課で行う。

附 則

この規程は、昭和 4 2 年 1 2 月 2 1 日から施行し、昭和 4 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程は、昭和 5 0 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、昭和 5 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 1 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 1 6 年 4 月 1 日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

学生生活や経済面に係る諸事項

＜皆勤賞＞	63	8. 経済援助に関すること	
＜特別賞＞	63	(1) 経済援助について	81
6. 就職と進学に関すること		(2) 日本学生支援機構奨学金について	81
(1) 就職について	65	＜奨学生募集の時期＞	81
(2) 進学について	67	＜その他＞	82
(3) 専攻科について	67	(3) その他の奨学制度について	82
(4) 奈良高専「システム創成工学」教育プログラムについて	68	(4) 入学科及び授業料の免除並びに徴収猶予について	82
7. 学校生活に関すること		＜入学科の免除及び徴収猶予＞	82
(1) 学校行事について	71	＜授業料の免除及び徴収猶予＞	82
(2) 生活上の諸注意について	71	(5) 高等学校等就学支援金について	83
＜学生証について＞	72	9. 交通安全に関すること	
＜学内施設（教室・共同利用施設等）の利用にあたって＞	72	(1) 通行について	85
＜学生への連絡＞	72	(2) 自転車通学について	86
＜携帯電話の使用＞	73	(3) 運転免許の取得について	88
＜学生の集会、掲示等＞	73	(4) 單車通学について	89
＜服 装＞	73	(5) 事故・違反の届け出しについて	89
＜飲酒と喫煙＞	74	(6) 保険加入について	90
＜所持品の管理＞	74	10. 学生会に関すること	
＜アルバイト＞	74	(1) 学生会とその活動について	91
＜学寮への立ち入り＞	75	＜学生会の年間行事＞	91
＜女子更衣室の利用について＞	75	(2) 学生会組織について	91
＜ゴミの分別について＞	75	(3) 各種委員会の役割について	92
＜学校と警察との連絡制度に関する申し合わせについて＞	75	11. 課外活動に関すること	
(3) 保健衛生について	75	(1) 課外活動の意義について	95
＜保健室＞	75	(2) 活動団体について	95
＜健康診断＞	76	(3) 活動上の留意事項について	96
＜健康相談＞	76	＜クラブ活動の時間＞	96
＜災害共済給付制度＞	76	＜クラブ活動の期間＞	96
(4) 学生相談室について	77	＜校外での活動＞	96
(5) セクシュアル・ハラスメントの相談室について	79	＜各施設の鍵の管理＞	97
(6) K O S E N 健康相談室について	80		

(出典 平成25年度学生生活のしおり目次)

学生相談室規則

奈良工業高等専門学校学生相談室規則

- (設 置)
- 第1条 奈良工業高等専門学校 (以下「本校」という。)に、学生相談室 (以下「相談室」という。)を置く。
- (目 的)
- 第2条 相談室は、学生生活の中で生じる諸問題の相談について、学生自身がその問題の解決に至るよう適切な助言及び援助を行うことを目的とする。
- (教 職 員)
- 第3条 相談室に次の各号に掲げる教職員 (以下「相談室員」という。)を置く。
- (1) 相談室長
- (2) 副相談室長
- (3) 相談員 若干名
- (4) 心理カウンセラー
2. 相談室長 (以下「室長」という。)及び相談員は、本校教職員のうちから校長が任命する。その任期は1年とし、再任を妨げない。
3. 第1項の教職員に、欠員が生じた場合の後任の任期は、前任者の残任期間とする。
4. 心理カウンセラーは、臨床心理に関する専門的知識、経験を有する者に校長が委嘱する。
- (業 務)
- 第4条 相談室においては、次に掲げる業務を行う。
- (1) 学生の進学、その他個人的な相談に関すること。
- (2) 学生の精神衛生上必要な相談及び援助に関すること。
- (3) 相談室の業務の実施に必要な研修、啓発に関すること。
- (4) 他機関との連絡、情報交換に関すること。
- (5) 相談室の業務に必要な調査研究に関すること。
- (6) その他学生相談に必要な業務の実施に関すること。
- (業務の処理)
- 第5条 室長は、相談室の業務を処理する。
2. 副相談室長は、室長を補佐し、相談室の業務に従事する。
- (守 秘 義務)
- 第6条 相談室員は、業務上知り得た個人的な秘密を他に漏らしてはならない。
- 室長は相談室の内容及び特別な措置を講ずる必要があると判断したときは、相談室の同意のもとに校長に報告するものとする。
- (相談室への連絡)
- 第7条 第3条に掲げる教員以外の教員は、相談室員の助言、援助が必要と思われる学生を認めたときは、速やかに相談室に連絡するものとする。
- (相談室の事務)
- 第8条 相談室に関する事務は、学生課で行う。
- (雑 則)
- 第9条 この規則に定めるもののほか、相談室の管理運営に関し必要な事項は、別に定める。
- 附 則
- 1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 奈良工業高等専門学校学生相談室規則 (平成17年4月1日制定)は廃止する。

奈良工業高等専門学校学生相談室規則

- (設 置)
- 第1条 奈良工業高等専門学校 (以下「本校」という。)に、学生相談室 (以下「相談室」という。)を置く。
- (目 的)
- 第2条 相談室は、学生生活の中で生じる諸問題の相談について、学生自身がその問題の解決に至るよう適切な助言及び援助を行うことを目的とする。
- (教 職 員)
- 第3条 相談室に次の各号に掲げる教職員 (以下「相談室員」という。)を置く。
- (1) 相談室長
- (2) 相談員 若干名
- (3) 心理カウンセラー
2. 相談室長 (以下「室長」という。)及び相談員は、本校教職員のうちから校長が任命する。その任期は1年とし、再任を妨げない。
3. 第1項の教職員に、欠員が生じた場合の後任の任期は、前任者の残任期間とする。
4. 心理カウンセラーは、臨床心理に関する専門的知識、経験を有する者に校長が委嘱する。
- (業 務)
- 第4条 相談室においては、次に掲げる業務を行う。
- (1) 学生の進学、その他個人的な相談に関すること。
- (2) 学生の精神衛生上必要な相談及び援助に関すること。
- (3) 相談室の業務の実施に必要な研修、啓発に関すること。
- (4) 他機関との連絡、情報交換に関すること。
- (5) 相談室の業務に必要な調査研究に関すること。
- (6) その他学生相談に必要な業務の実施に関すること。
- (業務の処理)
- 第5条 室長は、相談室の業務を処理する。
2. 相談員は、室長を補佐し、相談室の業務に従事する。
- (守 秘 義務)
- 第6条 相談室員は、業務上知り得た個人的な秘密を他に漏らしてはならない。
- (相談室への連絡)
- 第7条 第3条に掲げる教員以外の教員は、相談室員の助言、援助が必要と思われる学生を認めたときは、速やかに相談室に連絡するものとする。
- (相談室の事務)
- 第8条 相談室に関する事務は、学生課で行う。
- (雑 則)
- 第9条 この規則に定めるもののほか、相談室の管理運営に関し必要な事項は、別に定める。
- 附 則
- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 奈良工業高等専門学校学生相談室規則 (平成13年10月1日制定)は廃止する。

ハラスメントの防止等に関する規程（抜粋）

奈良工業高等専門学校ハラスメントの防止等に関する規程

平成 24 年 10 月 1 日制定

（趣旨）

第 1 条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）におけるハラスメントの防止等に関しては、独立行政法人国立高等専門学校機構ハラスメントの防止等に関する規則（独立行政法人国立高等専門学校機構規則第 113 号、以下「機構規則」という。）に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

（ハラスメント相談室）

第 2 条 本校にハラスメントの防止等に対応するため、ハラスメント相談室（以下「相談室」という。）を置く。

（相談室の責務）

第 3 条 相談室は、教職員のハラスメントの防止等について、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 ハラスメントの防止等に係る指導及び改善に関する事項
- 二 ハラスメントの防止等のための啓発活動に関する事項
- 三 ハラスメントの被害救済及び再発防止等の調査・検討に関する事項
- 四 その他ハラスメントの防止等に関する事項

2 相談室長は、前項各号に掲げる事項について、必要に応じ校長に報告するものとする。
なお、当該事項の企画立案、実施決定の過程において、相談室長は本校内各種委員会と連絡を密にするものとする。

3 相談室は、第 5 条に掲げる相談員からの付託による苦情相談の対応にあたって、第 6 条に掲げる相談者、更には関係者から公正な事情聴取を行わなければならない。

4 相談室は、調査結果について相談者に説明するものとする。

（相談室の組織）

第 4 条 相談室は第 7 条第 1 項に掲げる相談員をもって組織する。

2 相談室に教職員部会及び学生部会（以下「各部会」という。）を置き、それぞれ第 7 条第 1 項第一号及び第二号に掲げる相談員をもって構成する。

3 相談室に相談室長を置き、校長が任命する。

4 相談室長は、各部会を構成する相談員の中から各部会長を指名する。

5 相談室長は、各部会及び相談室会議を招集し、それぞれの議長となる。

6 相談室長は、相談室会議を開催するにあたり、必要に応じて本校内教職員や外部専門家を出席させ、その意見等を聞くことができる。

（苦情相談等への対応）

第 5 条 本校にハラスメントに関する苦情の申出及び相談（以下「苦情相談」という。）が教職員、学生等及び関係者からなされた場合に対応するため、苦情相談を受ける教職員

（出典 奈良高専規程集）

資料 7 - 2 - ① - 6

学生相談室相談件数

年度	学年		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	合計
	相談項目								
20	心理相談	人数	2	3	4	2	0	1	12
		延べ数	10	6	27	18	0	1	62
	学業	人数	1	1	9	2	0	0	13
		延べ数	1	2	12	2	0	0	17
	対人関係	人数	0	1	0	0	0	0	1
		延べ数	0	11	0	0	0	0	11
	進路相談	人数	0	1	3	5	4	0	13
		延べ数	0	1	5	6	7	0	19
	異性問題	人数	0	0	0	0	0	1	1
		延べ数	0	0	0	0	0	2	2
	家庭内問題	人数	3	1	0	0	1	0	5
		延べ数	4	1	0	0	3	0	8
その他	人数	0	0	0	0	0	0	0	
	延べ数	0	0	0	0	0	0	0	
合計	人数	6	7	16	9	5	2	45	
	延べ数	15	21	44	26	10	3	119	
21	心理相談	人数	10	3	0	1	3	11	28
		延べ数	33	9	0	13	8	22	85
	学業	人数	0	0	1	13	2	1	17
		延べ数	0	0	31	30	3	1	65
	対人関係	人数	0	0	1	3	1	1	6
		延べ数	0	0	1	32	1	9	43
	進路相談	人数	0	0	0	22	13	6	41
		延べ数	0	0	0	37	27	22	86
	異性問題	人数	0	1	1	2	0	0	4
		延べ数	0	1	1	5	0	0	7
	家庭内問題	人数	1	4	1	0	0	0	6
		延べ数	3	9	1	0	0	0	13
精神科疾患	人数	2	0	0	0	0	1	3	
	延べ数	15	0	0	0	0	1	16	
その他	人数	2	2	7	2	4	1	18	
	延べ数	1	0	10	5	3	1	20	
合計	人数	15	10	11	43	23	21	123	
	延べ数	52	19	44	122	42	56	335	
22	心理相談	人数	4	3	4	1	1	3	16
		延べ数	98	4	41	1	24	48	216
	学業	人数	7	1	2	21	2	1	34
		延べ数	21	1	45	58	5	1	131
	対人関係	人数	3	1	0	0	2	1	7
		延べ数	62	1	0	0	37	1	101
	進路相談	人数	2	4	2	12	22	6	48
		延べ数	4	5	2	39	51	10	111
	異性問題	人数	0	2	1	1	1	0	5
		延べ数	0	4	2	5	6	0	17
	家庭内問題	人数	2	2	3	0	1	0	8
		延べ数	2	2	11	0	1	0	16
その他	人数	3	3	2	3	2	0	13	
	延べ数	4	3	6	5	2	0	20	
合計	人数	21	16	14	38	31	11	131	
	延べ数	191	20	107	108	126	60	612	
23	心理相談	人数	2	17	5	8	2	0	34
		延べ数	20	39	3	25	1	0	88
	学業	人数	1	5	8	18	4	3	39
		延べ数	1	15	57	28	4	22	127
	対人関係	人数	2	10	8	5	1	0	26
		延べ数	4	95	7	9	4	0	119
	進路相談	人数	1	1	3	9	32	3	49
		延べ数	1	5	28	43	112	4	193
	異性問題	人数	0	0	1	0	3	0	4
		延べ数	0	0	1	0	3	0	4
	家庭内問題	人数	0	1	3	4	2	0	10
		延べ数	0	1	9	3	11	0	24
その他	人数	2	4	4	0	3	2	15	
	延べ数	3	1	2	0	3	2	11	
合計	人数	8	38	32	44	47	8	177	
	延べ数	29	156	107	108	138	28	566	

※カウンセラー・特別相談員・学生相談員の相談件数の合計

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.193)

資料 7 - 2 - ① - 7

学生指導件数

平成24年度総括

◇過去5年間学生委員会違反・処分件数 ()は関係者数

違反・事件内容	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
無許可単車通学										
無許可自動車通学	11	(8)	20	(16)	21	(17)	7	(5)	8	(7)
免許取得要項違反										
交通違反・事故 (信号無視・斜め横断等)	17	(17)	28	(26)	135	(120)	73	(72)	4 243	(4) (185)
不祥事件 (飲酒喫煙・盗難等)	3	(2)	4	(4)	3	(3)	11	(11)	7	(6)
暴力行為	1	(2)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(2)
合 計	32	(29)	53	(47)	160	(141)	92	(89)	263	(204)

◇平成24年度処分者数一覧(違反のみ) ()は平成23年度

	停学		訓告		説諭		担任注意		計	
第 1 学 年	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	0	(2)
第 2 学 年	0	(1)	0	(0)	0	(1)	2	(1)	2	(3)
第 3 学 年	1	(0)	0	(0)	0	(1)	1	(0)	2	(1)
第 4 学 年	2	(0)	1	(0)	2	(2)	1	(2)	6	(4)
第 5 学 年	0	(0)	2	(0)	1	(1)	0	(1)	3	(2)
合 計	3	(1)	3	(0)	3	(5)	4	(6)	13	(12)

◇平成24年度学内での盗難・紛失状況 ()は平成23年度

	財布・現金・カード		自転車		ゲーム機・オーディオ		その他(傘等)		計	
第 1 学 年	10	(2)	2	(0)	0	(0)	3	(2)	15	(4)
第 2 学 年	0	(5)	2	(1)	0	(3)	0	(2)	2	(11)
第 3 学 年	1	(4)	1	(0)	0	(3)	0	(1)	2	(8)
第 4 学 年	3	(4)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	4	(4)
第 5 学 年	6	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	10	0
合 計	20	(15)	10	(1)	0	(6)	3	(5)	33	(27)

◇過去5年間苦情報告一覧

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
交通マナーに関する苦情	7	8	14	15	21
喫煙に関する苦情	0	1	0	0	0
部活動に関する苦情	1	1	1	0	1
その他の苦情					2

(出典 平成24年度3月学生委員会資料)

入学料及び授業料の免除

(本科新入生用)

入学料及び授業料について

<入学料>

入学料については、以下のとおり免除・徴収猶予の制度があります。

平成24年度入学料免除・徴収猶予の申請をしようとする方は、3月8日(木)までに「入学料免除・猶予申請用紙請求書」(別冊)を本校学生課学生係に提出し、申請用紙を請求してください。

(注意)：入学料免除・徴収猶予を申請する方は、入学料納入期間(3月2日～23日)に入学料を納入しないよう、くれぐれも注意してください。

1. 入学料免除対象要件

入学料免除の対象者は次のいずれかに該当し、納入が著しく困難である人です。

- (1) 入学前1年以内において、本校に入学する者の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という)が死亡した場合。
- (2) 入学前1年以内において、本校に入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合。
- (3) 前各号に準ずる場合であって、校長が相当と認める事由がある場合。

※経済的困窮度が高いというだけでは免除の対象となりません。

2. 入学料徴収猶予対象要件

入学料徴収猶予の対象者は次のいずれかに該当する人です。

- (1) 経済的理由によって納入期限までに入学料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
- (2) 入学前1年以内において、学資負担者が死亡し、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納入期限までに納入が困難であると認められる場合。
- (3) その他やむを得ない事情があると認められる場合。

3. その他

- (1) 免除の額は、納入すべき入学料の全額若しくは半額です。
- (2) 審査の結果、入学料の免除・徴収猶予が許可されなかった場合は、こちらの指定する期日までに入学料を納入しなければなりません。
- (3) 免除又は、徴収猶予の申請書を取り寄せた方で申請を辞退する場合は、3月16日(金)までにご連絡願います。
- (4) 納入された入学料は返還できません。
- (5) 申請用紙請求期日以降入学手続日までに入学料の納入が困難な状況が発生した場合は、学生課学生係までご相談ください。

<授業料>

平成22年度から「高等学校等就学支援金制度」が開始されました。第1～3学年の学生は、「高等学校等就学支援金」が国から学校に支給され、授業料納入額が減額されます。また、保護者の所得によって授業料全額分の支援金が支給される場合もあります。支援金を受給するには申請が必要です。詳細については、次頁の「高等学校等就学支援金に係る手続きについて」をご覧ください。

なお、支援金の支給対象外となる4年生以上には、授業料の全額もしくは半額を免除する授業料免除制度があります。

(出典 入学前オリエンテーション資料)

奨学生募集について 掲示

学 生 諸 君

学 生 主 事

奨 学 生 の 募 集 に つ い て

このことについて、下記奨学生を募集していますので希望者は学生課学生係で申請書類を受け取り、締切日までに提出すること。
学校に案内が来たものは、その都度掲示します。その他不明な点は学生係まで問い合わせてください。

平成24年10月22日現在

名 称		金 額	月・年額	学内申請締切日	主な申し込み資格
日 本 学 生 支 援 機 構	緊急採用 第一種 (全学年、専攻科対象)	¥21,000～¥51,000	月 額 (貸与)	随時	過去12ヶ月以内に家計支持者(親等)が失職・破産・倒産・病氣・死亡・離別、または火災・風水害等により家計急変が生じ、緊急に奨学金が必要になった場合。(※) (緊急採用の場合、原則として貸与期間は事由の発生した年度限りとなります)
	応急採用 第二種 (4・5年、専攻科対象)	3・5・8・10・12万円から選択	月 額 (貸与)	随時	
	第二種奨学金 (短期留学)	3・5・8・10・12万円から選択	月額 (貸与)	平成24年9月上旬	本科4・5年、専攻科の間、海外の大学・短期大学に3ヶ月以上1年以内で留学する者(留学開始月が平成24年12月～平成25年3月の者)
京都府高等学校等修学資金		¥ 18,000～ ¥ 23,000	月額 (貸与)	随時	京都府民であり、かつ同種の資金の貸与または給付を受けていない者
交通遺児育英会		2・3・4万より選択 本科生	月額 (貸与)	平成25年1月21日	交通遺児
		4・5・6万より選択 専攻科			

(※) 上記の緊急事由に該当しないが、その他の事由により奨学金の貸与を希望する者は学生係まで相談して下さい。

※ 奨学金の貸与終了後は、返還の義務が生じます。
貸与終了後に返還していくお金は、後輩奨学生の奨学金として活用されるため、必ず返還しなければなりません。

(出典 学生委員会作成資料)

入学料・授業料免除者数

入学料免除者数

年 度	申請者数	全額免除	半額免除	不許可
平成19年度	20	2	0	18
平成20年度	9	1	0	8
平成21年度	9	0	0	9
平成22年度	6	0	0	6
平成23年度	4	2	0	2
平成24年度	6	3	0	3

授業料免除者数

年 度	前 期				後 期			
	申請者数	全額免除	半額免除	不許可	申請者数	全額免除	半額免除	不許可
平成19年度	104	58	12	34	90	57	20	13
平成20年度	89	51	13	25	79	56	11	12
平成21年度	85	49	17	19	77	51	12	14
平成22年度	43	27	3	13	42	27	10	5
平成23年度	52	31	14	7	50	37	11	2
平成24年度	57	33	13	11	58	33	15	10

※平成22年度より高等学校等就学支援金制度が導入されたことから、1～3学年は従来の授業料免除制度の対象外となったため、上記人数は4・5年学生及び専攻科生のみである。

(出典 学生課学生係作成資料)

観点 7-2-②： 特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

（観点に係る状況）

受入留学生（資料 7-2-②-1）の指導は、留学生指導部の設置に関する内規に基づく指導体制（資料 7-2-②-2）で行われ、寮務担当を含む教職員、チューター、担任や非常勤の日本語担当教員等が連携をとりながら支援している（資料 7-2-②-3）。

留学生は、学生寮に全員入寮し、文化・慣習等の生活習慣の違いが配慮された環境が整備されている。

日本語に対する支援も授業の補講として実施している（資料 7-2-②-4）。

障害学生支援は、障害学生支援委員会規程に基づき障害学生全般の支援に当たっている（資料 7-2-②-5）。

車いすや松葉づえでの移動学生へのバリアフリー化をはじめとした生活面への支援が、適切に行われている（資料 7-2-②-6）。

障害が認められる学生への修学支援として、障害学生支援委員会を月に一度開催し、障害学生への修学支援を全学的に対応できる体制と支援状況の集約できる環境を整備した。（資料 7-2-②-7）。

（分析結果とその根拠理由）

留学生の生活面での支援は、学寮での施設・備品等の整備をはじめチューターや指導教員等を配し、多面的に支援している。また、車いすや松葉づえでの移動学生への安全な動線確保に向けた学内設備の整備を随時進めており、生活面での支援が適切に行われている。発達障害が認められる学生への適切な学習支援体制が確立されており、その支援状況が全学的に把握できている。

受入留学生一覧

留学生年度別受入一覧表

年度	機械工学科		電気工学科		電子制御工学科		情報工学科		物質化学工学科		計		在籍数		退学数		卒業数		備考
	国費	政府派遣	国費	政府派遣	国費	政府派遣	国費	政府派遣	国費	政府派遣	国費	政府派遣	国費	政府派遣	国費	政府派遣	進学	帰国就職	
18					1 イラン				1 フィリピン		2	2	6	4			2	1	
19			1 スリランカ	1							1	1	5	4	1		5	3	
20		1				1	1 インドネシア				1	2	3	3			1		
21		1				1	1 カメルーン			1	1	3	3	6			2	1	
22		1				1					1	4	3	9			3	2	
23		1		1			1 インドネシア		1 インドネシア	1	2	3	4	10			4	3	
24				1				1	1 インドネシア		1	3	4	8				4	

註) 政府派遣は、マレーシア政府派遣留学生

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.146)

留学生指導部内規

留学生指導部の設置に関する内規

昭和 6 2 年 1 月 2 9 日制定

平成 2 3 年 1 1 月 9 日改正

(設置)

第 1 条 この内規は、奈良工業高等専門学校留学生委員会規程第 7 条の規定により設置する留学生指導部（以下「指導部」という。）に関する必要な事項を定める。

(組織)

第 2 条 指導部は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 教務主事
- (2) 教務主事補及び寮務主事補の各 1 名
- (3) 留学生在籍の第 3 学年及び第 4 学年学級担任
- (4) 留学生指導教員
- (5) 校長が指名する者

2 前項第 2 号及び第 5 号の委員は、校長が任命する。

(協議事項)

第 3 条 指導部は、次の各号に掲げる事項を協議する。

- (1) 留学生の学習指導に関すること。
- (2) 留学生の生活指導に関すること。
- (3) その他留学生に関すること。

(会議等)

第 4 条 指導部の会議は、教務主事が招集し、その議長となる。ただし、教務主事は必要に応じて副議長を置き、その任を委ねることができる。

(委員以外の者の出席)

第 5 条 指導部が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(事務)

第 6 条 指導部に関する事務は、学生課で行う。

附 則

この内規は、昭和 6 1 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 1 6 年 4 月 1 日）

この内規は、平成 1 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 2 3 年 1 1 月 9 日）

この内規は、平成 2 3 年 1 1 月 9 日から施行し、平成 2 3 年 4 月 1 日から適用する。

(出典 奈良高専規程集)

留学生支援体制

平成24年10月1日現在															
整理 番号	受入 年度	国 籍	氏 名	生年月日 (年齢)	性別	受入期間	受入種別	在籍学年・学科		担 任	指導教員		チューター		備 考
								学 年	学科名		所属 学科	氏 名	氏 名	学業/ 学年 次	
①	22 年 度	インドネシア		(22歳)	男	平成22年4月～ 平成26年3月	国 費	第5学年	物質化学工学科	西野 悟	物質 化学	山田 裕久			在留期限：2013.4.2 学籍番号：8817
②	22 年 度	マレーシア		(21歳)	男	平成22年4月～ 平成26年3月	マレーシア 政府派遣	第5学年	機械工学科	平 俊男	機械	小柴 孝			在留期限：2013.6.30 学籍番号：8815
③	23 年 度	インドネシア		(22歳)	男	平成23年4月～ 平成26年3月	国 費	第4学年	情報工学科	本間 啓道	情報	本間 啓道	4 1	寮	在留期限：2014.7.2 学籍番号：8928
④	23 年 度	ベトナム		(21歳)	男	平成23年4月～ 平成26年3月	国 費	第4学年	物質化学工学科	近藤 睦子	一般	嶋田 豊司	4 C	寮	在留期限：2014.7.2 学籍番号：8930
⑤	23 年 度	マレーシア		(20歳)	男	平成23年4月～ 平成26年3月	マレーシア 政府派遣	第4学年	機械工学科	神原 和彦	一般	廣 和樹	4 M	寮	在留期限：2013.7.9 学籍番号：8927
⑥	23 年 度	マレーシア		(20歳)	男	平成23年4月～ 平成26年3月	マレーシア 政府派遣	第4学年	電気工学科	大谷 真弘	電気	大谷 真弘	4 E	寮	在留期限：2013.7.10 学籍番号：8931
⑦	23 年 度	マレーシア		(20歳)	男	平成23年4月～ 平成26年3月	マレーシア 政府派遣	第4学年	物質化学工学科	近藤 睦子	一般	嶋田 豊司	4 C	寮	在留期限：2013.7.9 学籍番号：8929
⑧	24 年 度	インドネシア		(19歳)	女	平成24年4月～ 平成27年3月	国 費	第3学年	物質化学工学科	松浦 幸仁	物質 化学	伊月 亜有子	3 C	寮	在留期限：2013.7.15 学籍番号：9142
⑨	24 年 度	マレーシア		(19歳)	男	平成24年4月～ 平成27年3月	マレーシア 政府派遣	第3学年	電気工学科	マシム・ツアム (松井 良明)	一般	大谷 真弘	3 E	寮	在留期限：2014.7.2 学籍番号：9140
⑩	24 年 度	マレーシア		(19歳)	男	平成24年4月～ 平成27年3月	マレーシア 政府派遣	第3学年	情報工学科	飯間 圭一郎	一般	松村 寿枝	3 1	寮	在留期限：2014.7.2 学籍番号：9141
⑪	24 年 度	マレーシア		(19歳)	女	平成24年4月～ 平成27年3月	マレーシア 政府派遣	第3学年	物質化学工学科	松浦 幸仁	物質 化学	伊月 亜有子	3 C	寮	在留期限：2014.7.2 学籍番号：9143
		(国籍別) マレーシア 7名(政府派遣7) インドネシア 3名(国費3) ベトナム 1名(国費1)	(受入種別) 国費留学生 4名(インドネシア3、ベトナム1) 外国政府派遣留学生 7名(マレーシア7)		(所属学科別) 2名(5年1名、4年1名) 機械工学科 2名(4年1名、3年1名) 電気工学科 2名(4年1名、3年1名) 情報工学科 5名(5年1名、4年2名、3年2名)		(学年別) 5年生 2名(機械1名、化学1名) 4年生 5名(機械1名、電気1名、情報1名、化学2名) 3年生 4名(電気1名、情報1名、化学2名)								

(出典 平成23年度11月 学生課教務係作成資料)

資料 7 - 2 - ② - 4

留学生補講実施

平成 2 4 年 4 月 1 0 日

教 務 主 事 殿

電気工学科主任

藤田 直幸 印

情報工学科主任

浅井 文男 印

物質化学工学科主任

片倉 勝己 印

平成 2 4 年度 留学生補講の実施計画について

標記のことにつきまして、下記のとおり留学生に対する補講を計画しておりますので、よろしくお取り計らい願います。

記

1. 対象学生：電気工学科 3 年
情報工学科 3 年
物質化学工学科 3 年

2. 科 目 名：日本語の補講
(通年) ・ 前期のみ ・ 後期のみ)
曜日・時限：月曜日 9 ・ 1 0 時限目
担 当 者：中西 潔

3. 実施理由
今後、専門科目の授業を受けるにあたり、日本語の習熟度を向上させておく必要があるため。
なお、日本語を習得するうえで大きな媒体となる、毎年 2 回程度の日本語スピーチコンテストに出場するための特別補講も併せて行う。

以 上

(出典 平成 23 年度 11 月 学生課教務係作成資料)

障害学生支援体制

奈良工業高等専門学校障害学生支援委員会規程

平成 19 年 3 月 8 日制定

(設置)

第 1 条 奈良工業高等専門学校に障害学生支援委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 委員会は、心身に障害のある学生（以下「障害学生」という。）の教育及び学生生活の支援について審議し、障害学生の修学環境の向上を図ることを目的とする。

(審議事項)

第 3 条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 障害学生の支援のための基本的事項に関する事。
- 二 障害学生に係る施設設備に関する事。
- 三 障害学生の支援のための提言に関する事。
- 四 障害学生の支援に関する関係委員会等との連絡調整に関する事。
- 五 その他障害学生の支援に関し必要な事項

(組織)

第 4 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事
- 二 教務主事補のうちから選任された者 1 名
- 三 心理カウンセラー
- 四 看護師
- 五 その他校長が指名する者

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第 7 条 委員会の事務は、学生課で行う。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

(出典 総務課施設係作成資料)



障害学生の修学支援体制

奈良工業高等専門学校における障害学生の修学支援に関する申合せ

平成 20 年 4 月 4 日

1. 基本方針

奈良工業高等専門学校は、創造の意欲、幅広い視野、自立と友愛の教育理念のもと、全教職員が一体となって心身に障害を持つ学生（以下「障害学生」という。）の修学支援に取り組むものとする。特にその具体的な取り組み方法などを審議し、全体を統括する組織として、障害学生支援委員会（以下「委員会」という。）がその任にあたるものとする。

2. 支援体制に関する基本的事項

(1) 委員会の構成

委員会は、教務主事、教務主事補のうちから選任された者 1 名、心理カウンセラー、看護師及び校長指名委員で組織する。教務主事は委員長として委員会を招集し、議長となる。なお、委員長は、修学支援が必要と判断された学生（以下「支援対象学生」という。）の学級担任その他必要な関係教職員を校長指名委員として選任されるよう校長に要請する。

(2) 委員会の業務

委員会では、①障害学生の修学支援のための基本的事項、②障害学生に係る施設設備、③障害学生の修学支援のための提言、④関係委員会等との連絡調整、⑤その他障害学生の修学支援に関し必要な事項を審議する。

1) 組織的な支援体制

障害学生の修学支援は、委員会のみならず、教職員全員（非常勤を含む。）が組織的に取り組む必要がある。また、教職員が障害学生の存在やその状況に関する情報を得た場合は委員長に速やかに報告するものとする。

2) 支援対象学生の決定

委員会は報告された内容を慎重に検討し、当該学生に対する修学支援の必要性や具体的な支援方法について審議する。また、委員長は、支援対象学生の氏名と障害の内容を、校長、当該学生の学級担任、一般教科主任、当該学科主任に伝える。

3) 支援方法の審議

委員会は、教職員、保護者、学生本人等からの報告やその状況を慎重に検討し、修学支援の必要性や具体的な支援方法について審議する。なお、支援方法の策定に当たっては学生本人及びその保護者の意向を尊重する。

4) 支援計画の策定

委員会は、当該学生の障害の重度、重複、多様性及び保護者の意向を十分に考慮した上で修学に係る「支援計画」を個別に策定する。

5) 委員会資料の作成

支援対象学生の学級担任は、委員会において「月例報告」を行い、委員会はその内容を集約する。なお、「支援計画」、「月例報告」、「委員会議事録」には、学生のプライバシーに配慮して氏名及び障害名は記載しない。

6) 委員会資料の管理

修学支援に関する委員会資料は、委員会が一括して厳重に管理する。ただし、委員長が必要と認めた場合は、関係教職員又は支援対象学生の保護者に閲覧を認める。

3. 支援方法に関する基本的事項

(1) 本人及び保護者との信頼関係の構築

委員会が修学支援を必要と判断した場合、委員長と学級担任は、できるだけ早期に保護者懇談又は三者懇談を行い、支援対象学生の障害や修学上の困難をより具体的に把握するとともに、そ

(出典 学生課学生係作成資料)

資料 7-2-②-7 (続き)

障害学生の修学支援体制

れに関する共通理解を通し、本人及び保護者との信頼関係の構築を図るものとする。

(2) 保護者への迅速な対応

保護者からの学生の障害や修学上の困難に関する相談や問い合わせがあった場合は、当該学生のプライバシーについて十分に留意した上で、迅速に対応するものとする。

(3) 関係機関との連携

支援対象学生に対する修学支援は、医療、福祉、労働等の関係諸機関との連携が必要な場合もある。これらの連携についても本人及び保護者との共通理解を得て実施するものとする。

(4) 修学支援の範囲とその方法

修学支援の範囲は、教育課程の履修に係る支援、学生生活に係る支援及び進路選択に係る支援を基本とし、関係委員会等との連携を図るものとする。

1) 教育課程の履修に係る修学支援**① 支援方法の継続的審議**

教育課程の履修に係る修学支援の方法に関しては、特に障害に起因する学習上の困難に重点を置くものとする。ただし、医療機関等による障害の診断が為されている場合でも障害の特徴やそれへの対応を固定的に捉えることは避け、本人及び保護者の要望等を確認しながら、その時々状況に応じた支援方法を継続的に審議するものとする。

② 補講等の特別支援の実施

学習指導については、教員全員が支援にあたるが、特に委員会が必要と認めた場合は、補講や授業補助等の予算措置を伴う特別な支援（以下「特別支援」という。）を実施することがある。なお、特別支援の実施に当たっては、その担当者についても当該学生の障害の内容や担当する科目の教授内容、講義方法、評価方法等の理解が必要であることから、教科担当教員及び委員会との打ち合わせや事前研修等を実施するよう努める。

③ 成績評価、進級及び卒業

支援対象学生の成績評価については、特に通常の学生と区別する必要はないが、進級や卒業に必要な学力レベルに達することが困難であると判断される場合には、その状況を保護者に速やかに伝え、併せて適切な進路指導を行うものとする。

④ 成績評価の方法

成績評価の方法については、障害に起因する困難を軽減するための支援方法を検討する余地がある。ただし、その検討に当たっては、障害の特徴が多様であることから状況に応じた方法を個別に検討するものとする。また、成績評価を行う教科担当教員の意見を尊重するとともに、教科担当教員及び教務委員会等の関係委員会の了承を得た上で実施するものとする。

2) 学生生活に係る修学支援

支援対象学生は、その障害の特徴により、学習のみならず、学生生活においても困難を抱えている可能性があることから、生活指導についても一定の配慮が必要である。特にいじめを受けたり、不登校に陥ったりした場合には、障害やそれに伴う修学上の困難が起因しているかどうかを慎重に検討する必要がある。したがって、支援対象学生の生活指導に当たっては、教務委員会、学生委員会、寮務委員会等とも連携して適切な支援方法を策定するものとする。

3) 進路選択に係る支援

進路指導については、特に通常の学生とは異なる困難が生じることから、所属学科と連携して必要な支援方法を審議するものとする。

附 則

この申合せは、平成20年4月4日から施行する。

(出典 学生課学生係作成資料)

観点 7-2-③： 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の間として有効に機能しているか。

（観点に係る状況）

平成25年4月現在、定員142名に対し、男子91名、女子10名で在寮生総数は101名である（資料7-2-③-1）。過去5年間（平成20年度から平成24年度）の平均充足率は、約77%である。

学寮において、学生生活及び勉学の間として有効に機能させるために、寮務委員会規程に基づいて寮務委員会を中心に（資料7-2-③-2）、寮務係関係職員等による人的支援体制を敷いている。

寮生会から選出された学寮委員会（資料7-2-③-3）が、寮生活のしおり（資料7-2-③-4）に従い、学寮生活の向上と充実を図っている。学寮委員会は毎月1回開催され、学寮の改善に向けた協議をしている。

寮生は、日課表等に従い、自主的に規則正しい生活を過ごしている。なお、定期試験前1週間及び試験期間中等は、学習を支援すべく消灯時間延長等を、適宜、実施している（資料7-2-③-5）。

宿日直教員は、点呼確認のための巡視方法に基づき（資料7-2-③-6）、点呼集計表により不在者を確認している（資料7-2-③-7）。

寮内の衛生・環境管理は、基本的に学生が自主的に策定したルール（資料7-2-③-8）に従い実施され、充実した寮生活を実現するために、年間を通じて様々なイベント（資料7-2-③-9）も実施している。

（分析結果とその根拠理由）

学寮が規則正しい生活や自主的学習の間として機能するよう適切な施設・人的支援体制が整っており、有効に機能している。寮務委員会による学寮委員会への指導の連携体制が構築されており、両者の定期的な会合により学寮全般にわたる改善が常に実施されている。しかしながら、平成23年度の女子寮設置に伴い、寮全体の定員充足率は低下しているものの、学年進行に伴い次第に満たされつつある。

資料 7 - 2 - ③ - 1

在寮生数推移調

寮生数推移調(平成18年度～平成25年度)

年 度	学 年	4月		10月		定 員 充 足 率 (前 期)	定 員 充 足 率 (後 期)
平成20 年度	1年	31		30		82.98%	80.85%
	2年	14		14			
	3年	22	(3)	22	(3)		
	4年	25	(2)	23	(2)		
	5年	16	(1)	16	(1)		
	専攻科	9		9			
	計	117	(6)	114	(6)		
平成21 年度	1年	30		25		88.65%	80.85%
	2年	24		23			
	3年	16	(4)	16	(4)		
	4年	25	(3)	23	(3)		
	5年	21	(1)	18	(1)		
	専攻科	9		9			
	計	125	(8)	114	(8)		
平成22 年度	1年	16		13		75.89%	73.05%
	2年	24		23			
	3年	23	(3)	23	(3)		
	4年	18	(4)	18	(4)		
	5年	21	(3)	21	(3)		
	専攻科	5		5			
	計	107	(10)	103	(10)		
平成23 年度	1年	18	【2】	17	【2】	72.59%	71.11%
	2年	14	【1】	14	【1】		
	3年	26	(5)	26	(5)		
	4年	23	【2】	23	【2】		
	5年	16	【1】	15	【1】		
	専攻科	1		1			
	計	98	【6】	96	【6】		
平成24 年度	1年	21	【4】	20	【4】	73.24%	69.01%
	2年	16	【2】	16	【2】		
	3年	18	【3】	18	【3】		
	4年	29	(6)	27	(5)		
	5年	20	【2】	17	(2)		
	計	104	【11】	98	【9】		
平成25 年度	1年	22	【1】			71.13%	
	2年	20	【4】				
	3年	16	【2】		(4)		
	4年	18	【3】		(5)		
	5年	25	(4)		(2)		
	計	101	【10】		(11)		

【 】は女子学生で内数 ()は留学生で内数

(出典 学生課寮務係作成資料)

寮務委員会規程

● 奈良工業高等専門学校寮務委員会規程

昭和50年4月1日制定

平成16年4月1日改正

(趣旨)

第1条 奈良工業高等専門学校学寮規則第5条の規定による寮務委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項は、この規則の定めるところによる。

(審議事項)

第2条 委員会は、校長の命により、学寮の管理運営並びに寮生の厚生補導に関する事項を審議する。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。ただし、第二号の委員は、第三号又は第四号の委員を兼ねることができる。

- 一 寮務主事
- 二 寮務主事補
- 三 一般教科から選出された専任教員 2名
- 四 専門各学科から選出された専任教員 各1名
- 五 学生課長

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、寮務主事をもって充てる。

(議長)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会に関する事務は、学生課で行う。

附 則

附 則

この規程は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

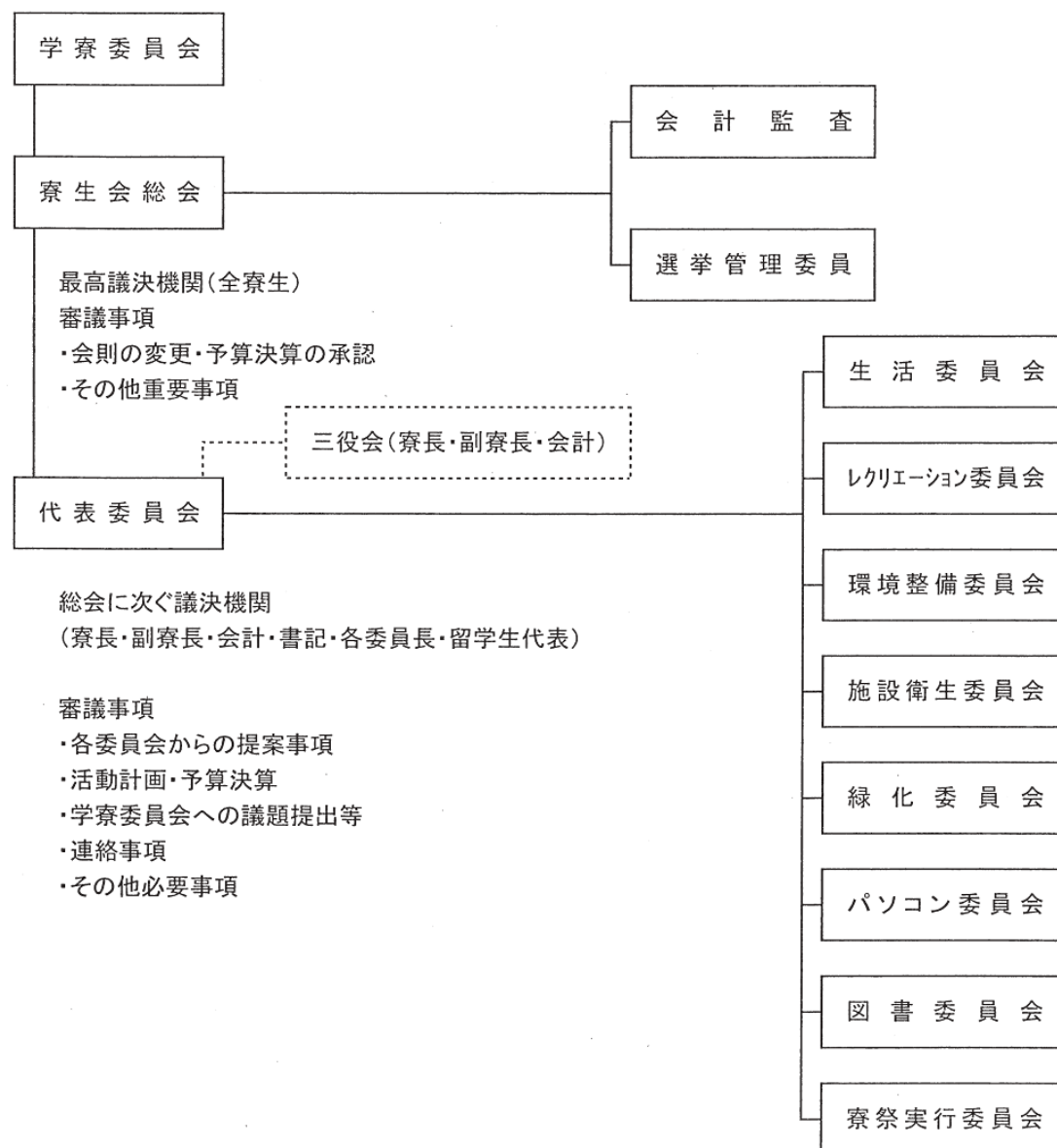
この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

学寮委員会組織

資料 2 8

寮 生 会 の 組 織



(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P. 204)

寮生活のしおり

(平成 24 年 3 月改訂)

目 次

1. 学寮規定	1
はじめに - 奈良高専 学寮とは -	1
学寮運営の目的	1
寮生に求められる姿	1
学寮運営指針	2
生活指針	2
生活目標	2
学寮施設配置	2
2. 学寮日課, 行事	3
日課表	3
学寮行事	3
閉寮・開寮	4
3. 学寮生活	4
1. 挨拶	4
2. 貴重品の管理	4
3. 病気・事故等の処置	4
4. 点呼	4
5. 学習時間	6
6. 談話室	6
7. 寮内内線電話・インターネット	6
8. 共用パソコン	6
9. 就寝	7
10. 食事	7
11. 寮生会	7
12. 月番制度	7
4. 諸願・届	8
1. 外泊・外出	8
2. 電気製品・楽器の持込み	9
3. 居室管理	9
4. 居室点検	9
5. アルバイト	11
6. 自転車・自動二輪車の持込み及び自動車の一時持込み	11
7. その他, 口頭で願い出, 申し出る必要がある事項	12
5. 寮生処分・指導措置	12
6. 安全な寮生活のための諸注意	13

(出典 寮生活のしおり 平成24年度 7 月改訂)

学習時間と日課表

[2. 学寮日課, 行事]**日課表**

寮生は以下の日課表に従い自主的に規則正しい生活をする事。

日 課	男子	女子
起 床	7 : 0 0	
清 掃	7 : 0 0 ~ 7 : 2 5	
朝 食	7 : 5 0 ~ 8 : 3 0	
登 校	8 : 4 0	
施 錠	9 : 0 0	
昼 食	1 2 : 1 5 ~ 1 3 : 0 0	
夕 食	1 7 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	
入 浴	1 8 : 3 0 ~ 2 1 : 3 0	1 9 : 0 0 ~ 2 1 : 0 0
門 限	2 2 : 0 0	2 1 : 3 0
点呼報告	2 2 : 0 0 寮長・副寮長が宿直教員に報告する	2 1 : 3 0 代表者が宿直教員に報告する
消 灯	1 年 生 2 3 : 3 0	
	2 年 生 以 上 翌 1 : 0 0	

※ 消灯時刻は、定期試験の1週間前から試験最終日までは自由とする。

5. 学習時間

- 20時から22時までの間は、学習時間とする。
- 共同生活であることを自覚し、騒音や大音量で音楽等を聞かないこと。
- 20時(土曜日は16時30分)までは学校の図書館が利用できる所以積極的に学習に利用すること。

(出典 寮生活のしおり 平成24年度7月改訂)

宿直教員業務の流れ

宿直教員業務の流れ

平成 24 年 4 月更新

時 間	教 員	学 生
夜間 17:00	勤務開始(17:00～翌8:30)(事務室にて引継)	夕食時間 (17:00～19:00)
～19:30	夕食と検食報告 ※土曜日の宿直者は、夕食と朝食の検食をお願いします。 (夕食時間 17:00～19:00、土曜日18:00～19:00) ※日曜日の夕食はありません。	入浴時間 (19:00～21:30)
20:00		学習時間 (20:00～22:00)
～22:00		
21:30	女子点呼(別紙「点呼確認方法」参照)	門限、寮長・副寮長への点呼報告 (22:00)
22:00	浴室玄関の鍵および寮小門の錠の受け渡し(1年生が担当) 1年生週番に寮大小門の錠を渡す ※ 土日祝日のみボイラーの消火報告(風呂当番)の確認 風呂当番がボイラーの鍵を取りに来て消火を確認した後鍵を返しに来ます。 問題があれば寮生会施設衛生委員長を呼び出して対処してください。 ※ 平日は寮母が確認します。 ※ 寮内巡視【学寮における点呼確認(巡視)方法参照】 問題があれば注意し、宿直日誌にご記入ください。 ※ 各階の談話室、廊下の巡視で騒音など不審の有無を点検 ※ 点呼時不在者の確認 「外泊願」「外出届」の確認、「点呼時不在表・帰寮報告書」貼り付け ※ 寮門付近の駐車、不審者の有無、寮小門の施錠を確認	
就寝時 (23:30以降)	管理棟トイレの窓の施錠を確認 (玄関は、扉を閉めるだけで施錠しないでください。)	1・2年生の消灯時間(23:30) 全寮棟の消灯(翌1:00)
朝 7:00	浴室の玄関の鍵および寮小門の錠の受け渡し(1年生が担当)	
7:50 ～8:30	朝食と検食報告/宿直日誌の整理 寮門付近の巡視(不法駐車、不審者)	朝食(7:50～8:30)
8:30	登校を促す放送(自動:登校、戸締まり、忘れ物の注意喚起)	登校(8:30)
昼 12:00 ～13:00	昼食と検食報告(報告書は事務室) (土・日・祝の検食はありません。)	昼食(12:00～13:00)

鍵は、鍵箱に[風呂ボイラー室、浴室玄関、寮門(大・小)]、
机引き出しに[面談室]を置いています。

(出典 学生課寮務係作成資料)

平成24年度 点呼集計表【男子】

平成25年1月13日以降

分 報 告 者 氏 名

平 成 2 5 年 月 日 () 時

点呼集計表（寮長あるいは副寮長記載）

飛鳥寮 4階（9人）

☐ 410	5C
☐ 408	5C
☐ 408	
☐ 407	5S
☐ 406	5M
☐ 405	5S
☐ 404	5C
☐ 403	4S
☐ 402	5M
☐ 401	4I
談話室	
洗面室	
トイレ	

飛鳥寮 3階（8人）

☐ 310	4E
☐ 309	5M
☐ 306	5C
☐ 307	4E
☐ 306	5E
☐ 305	4E
☐ 304	
☐ 303	4I
☐ 302	4I
☐ 301	
談話室	
洗面室	
トイレ	

飛鳥寮 2階（9人）

☐ 210	5I
☐ 209	5S
☐ 208	5C
☐ 207	5M
☐ 206	5I
☐ 205	4S
☐ 204	4E
☐ 203	4C
☐ 202	4M
☐ 201	
談話室	
洗面室	
トイレ	

飛鳥寮 1階（6人）

☐ 109	
☐ 108	5M
☐ 107	4M
☐ 106	5C
☐ 105	4I
☐ 104	4C
☐ 103	
☐ 102	4C
談話室	
洗面室	
トイレ	

鳥見寮 1階（11人）

☐ 113	4C
☐ 112	4M
☐ 111	
☐ 110	4E
☐ 109	
☐ 108	4E
☐ 107	1I
☐ 106	1S
☐ 105	1E
☐ 104	1M
☐ 103	2M
☐ 102	2M
☐ 101	1C

鳥見寮 2階（11人）

☐ 213	4I
☐ 212	2M
☐ 211	1C
☐ 210	4M
☐ 209	1C
☐ 208	2C
☐ 207	4I
☐ 206	
☐ 205	
☐ 204	1E
☐ 203	1E
☐ 202	1S
☐ 201	1E

鳥見寮 3階（10人）

☐ 313	4M
☐ 312	
☐ 311	2I
☐ 310	2C
☐ 309	
☐ 308	4M
☐ 307	
☐ 306	1M
☐ 305	1C
☐ 304	1C
☐ 303	1E
☐ 302	4M
☐ 301	1I

鳥見寮 4階（8人）

☐ 413	2M
☐ 412	2I
☐ 411	
☐ 410	
☐ 409	2S
☐ 408	
☐ 407	3C
☐ 406	3S
☐ 405	3C
☐ 404	3S
☐ 403	3E
☐ 402	
☐ 401	

鳥見寮 5階（12人）

☐ 513	3E
☐ 512	3E
☐ 511	3I
☐ 510	
☐ 509	2M
☐ 508	3I
☐ 507	2E
☐ 506	2E
☐ 505	2E
☐ 504	3M
☐ 503	3C
☐ 502	3I
☐ 501	3M

管理棟（3人）

☐ 7	4E
☐ 6	3E
☐ 5	3I
☐ 4	
☐ 3	
☐ 2	
☐ 1	
補食室	

	点呼報告人数	点呼もれ者	外出許可者	実在寮生数	1F	2F	3F	4F	5F	定員数	在寮生数
飛鳥寮				8人	0	0	0	0	0	39人	8人
鳥見寮				8人	0	0	0	8	0	66人	8人
管理棟				3人	3	0	0	0	0	7人	3人
合 計				19人	3	0	8	8	0	112人	19人

（出典 学生課寮務係作成資料）

寮生による寮内衛生・環境管理について

12. 月番制度

- 各階に 2 名，月番を置く。
- 月番は担当する階における諸問題，意見などの集約を行う。
- 月番は学寮委員会に参加し，担当階の寮生への連絡作業を行う。
- 月番は担当階の寮生在室状況把握を点呼時等に行う。
- 月番は担当階の共通部分（廊下，談話室）の清掃作業（ゴミ出し含む）を行う。
- 災害時における担当階の寮生点呼報告を行う。
- 月番は定められた日時（原則として毎週日・水曜日）に担当階のゴミ回収を行う。ペットボトル（収集日：第 2 水曜日）は自動販売機横のゲージの中へ，瓶，缶（収集日第 1 水曜日）を，ゲージ横のコンテナの中へ，燃えるゴミをゴミ置き場へ持って行くこと。

[ゴミ出しルール]

- ・週番は毎週日・水曜日に各階のゴミを回収
- ・生ゴミは水分をよく切ること。
- ・缶，瓶詰類は中をよく洗うこと。
- ・スプレー缶は談話室備え付けの器具で穴を開けガス抜きをすること。
- ・ペットボトル，ビンにはキャップを外し，ラベルをはがして中を水洗いすること
- ・古新聞，古雑誌，乾電池，水銀電池，蛍光灯類，陶磁器及び小さな金属類は寮生各自で，ゴミ発生の都度，所定の廃棄場所に持って行くこと。

6. 自転車・自動二輪車の持込み及び自動車の一時持込み

自転車の持込みについて，寮生は毎年 1 回持込み許可を受けなければならない。持込許可された自転車には持込許可ステッカーが発行される。持込許可ステッカーは一目で分かる場所に貼り付けておくこと。ただし，毎年 4 月頃に持込み許可の手続きを実施しており，手続終了の間ステッカーの交付が未済の場合については，ステッカーが貼り付けられるまでの間暫定的に持込みを認める。

- 自動二輪車の寮内持込は原則禁止とする。
ただし，帰省時に使用する場合に限り，後述の持込み条件をすべて満たすことを条件に，所定の手続きを経て審査を受けることができる。審査の結果，持込許可された自動二輪車には許可ステッカーが発行されるので一目で分かる場所に貼り付けておくこと。ただし，毎年 4 月頃に持込み許可の手続きを実施しており，手続終了の間ステッカーの交付が未済の場合については，ステッカーが貼り付けられるまでの間暫定的に持込みを認める。
- 5 月以降で許可ステッカーの貼られていない自転車・自動二輪車が寮敷地内で発見されたときは，その車両を撤去処分する。
- 年度途中で自転車を購入した寮生は，すみやかに届出をして許可を得ること。

（出典 寮生活のしおり 平成24年度 7 月改訂）

資料 7 - 2 - ③ - 8 (続き)

寮生による寮内衛生・環境管理について

- 自動車の寮内の持込みは原則禁止とする。
ただし、以下の持込み条件をすべて満たしていることを条件に、所定の手続きを経て審査を受けることができる。持込許可された自動車は規定の期間だけ持込めることができる。ただし、期間内は寮務委員会が指定する場所に駐車し、チェーンでロックすること。

<自転車の持込み条件>

- ① 自転車学寮持込願が期日までに提出されていること。
- ② 許可ステッカーが見える場所に貼られていること。

<自動二輪車の持込み条件>

- ① 自動二輪車学寮持込願と任意保険の保険証券のコピー（保険金額が確認できるもの）を期日までに提出していること。（申請期日は毎年4月下旬を予定）
- ② 3年生以上であること。
- ③ 学生委員会の同意のもとに免許を取得していること。
- ④ 自動二輪車の排気量が125cc以下であること。
- ⑤ 自賠責保険（対人保険，死亡，後遺障害3,000万円）の補償金額以上の任意対人賠償保険（無制限）に加入していること。
- ⑥ 保護者による同意書を得ていること。
- ⑦ 帰省時にのみ自動二輪車が使用されること。
 - **日常において自動二輪車を使用していることが認められた場合、持込み許可を取り消しのうえ、寮生を処分する。**

<自動車の持込み条件>

- ① 持込み自動車の用途を以下に限定する。
 - 入寮もしくは退寮する場合における荷物の運搬のため
 - 開寮もしくは閉寮の場合における荷物の運搬のため
- ② 自動車学寮一時持込願が期日までに提出されていること。
- ③ 5年生であること。
- ④ 学生委員会の同意のもとに普通免許を取得していること。
- ⑤ 持込み期間は以下の通りとする。
 - 開寮時：開寮日当日から1週間後まで
 - 閉寮時：閉寮日の1週間前から閉寮日当日まで

※下記のことについて守られない場合は、持込み許可を取り消す。

- 交通安全に努める。
- 自転車は周囲の安全を十分に配慮しながら乗車する。
- 校内・寮敷地内では、自転車，自動二輪車とも乗車しない。
- 自動二輪車を他人に貸さない。
- 特別の許可なく、門限後に自動二輪車を使用しない。

〔関連諸願，届〕 ⑥自転車学寮持込願，⑦自動二輪車学寮持込願，
⑧自動車等学寮一時持込願

(出典 寮生活のしおり 平成24年度7月改訂)

学寮の年間行事

学寮行事

寮は、各月毎に行事が用意されている。したがって寮生は積極的に行事に参加しなければならない。

実施月	行事内容（平成24年度予定）
4月	開寮，入寮式，新入生歓迎会，対面式，連休に伴う閉寮
5月	開寮，避難訓練，春季スポーツ大会
7月	1年生保護者懇談会，寮祭，大掃除，閉寮
9月	開寮
10月	部屋替1・2年生部屋替え
11月	防火・避難訓練，クリーンキャンペーン，秋季スポーツ大会
12月	落ち葉拾い，大掃除，閉寮
1月	開寮，留学生と語る会
2月	卒業生送別会
3月	閉寮

（出典 寮生活のしおり 平成24年度7月改訂）

観点 7-2-④： 就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学校の進路指導に対する体制として、進路対策協議会が設けられており（資料 7-2-④-1），準学士課程第 4 学年（就職・進学ガイダンス資料の冊子を発行・配布）及び専攻科課程第 1 学年を対象に、ガイダンスを実施している（資料 7-2-④-2）。

進学は、取扱い要領（資料 7-2-④-3）に基づき指導が行われている。学校が受理した就職求人票（資料 7-2-④-4）と大学（院）募集要項（資料 7-2-④-5）は、受験報告書と併せて学生課で整理・管理され、学生はキャリアデザイン資料室で閲覧することができる。

就職・進学実績は、卒業生就職状況調（資料 7-2-④-6）や学校概要・ホームページ（資料 7-2-④-7，8）等で公開している。

求人依頼に対応するため、学科選出の進路指導担当教員に対して、電子メールを用いた予定表の共有を実施している（資料 7-2-④-9）。

就職・進学に関する研修として、第 1～3 学年対象の秋季社会工場見学（資料 7-2-④-10）を実施し、4 年生には、合宿研修として卒業生との懇談会を実施している（資料 7-2-④-11）。卒業生が第 3 学年学生と懇談する場として、卒業生と語る会（資料 7-2-④-12）がある。専攻科学生対象の学外研修や特別講演会（資料 7-2-④-13）等を開催し、進路支援している。

学科毎の進路に関する取組として、当該学科の進路指導担当教員を中心に、第 4・5 学年の保護者対象の進路説明・懇談会、学生対象の各種ガイダンス（資料 7-2-④-14, 15, 16）を実施している。また、就職や進学の受験で必要となる、履歴書作成および面接については、各学科の進路指導室等で進路担当もしくは指導教員が個別指導している。

学科が受理した求人票と大学（院）募集要項等は学科毎に進路指導室で整理・管理し、学生の閲覧を容易にしている（資料 7-2-④-17）。

進路に係わる受験は受験願の提出により（資料 7-2-④-18），公欠等の処理がなされる。

大学等と教育研究交流協定等を締結し、学外実習や進路等を支援している（資料 7-2-④-19, 20, 21）。

第 4 学年・専攻科学生対象に学外実習（専攻科生は大学研究室での実習含）も実施されている（資料 7-2-④-22）。

学外実習の実施に先立ち、受け入れ先企業の開拓、希望学生の調整及び決定、講演会や講習会、派遣調整・視察等が行なわれている（資料 7-2-④-23）。

（分析結果とその根拠理由）

就職・進学ガイダンス資料の冊子を発行・配布する等進路に係る各種ガイダンス、講演会、懇談会、研修会、進路情報の公開等が整備され、機能している。当該学科の進路指導担当教員と卒業研究指導教員が連携し、きめの細かい進路指導体制が構築されている。平成 23 年度の学外実習参加率は約 63％に達しており（資料 7-2-④-24），就職希望学生に対する就職率は 100％である（資料 7-2-④-25）。

進路対策協議会規程

奈良工業高等専門学校進路対策協議会規程

平成 14 年 4 月 1 日制定

平成 20 年 4 月 1 日改正

(設置)

第 1 条 奈良工業高等専門学校に進路対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(任務)

第 2 条 協議会は、学生の進路対策についての基本的方針を協議し、各科間の連絡調整を図る。

(組織)

第 3 条 協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事
- 二 学生主事
- 三 専攻科長
- 四 一般教科及び各専門学科主任
- 五 学生課長

(委員長)

第 4 条 協議会に委員長を置き、前条第 1 号及び第 2 号の委員のうちから校長が指名した者をもって充てる。

(議長)

第 5 条 委員長は、協議会を召集し、その議長となる。

(進路対策室)

第 6 条 進路指導の円滑な運営を図るため進路対策室を置く。

2 進路対策室に関する必要な事項は、別に定める。

(事務)

第 7 条 協議会に関する事務は、学生課で行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 奈良工業高等専門学校進路対策協議会要項（平成 2 年 4 月 1 日制定）は、廃止する

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

「就職・進学ガイダンス資料

目 次

就職に関する心得	1
1. 就職先の決定と準備	1
2. 求人と応募	1
3. 就職関係書類	2
4. 受験旅行	3
5. 採用試験	3
6. 受験報告	5
7. 採用内定	5
8. 内定取消等の問題が生じた場合	6
9. 留意事項	6
求人応募書類の流れ	7
様式等	8
男女雇用機会均等法のあらまし	11
平成24年度卒業予定者進路状況	14
平成24年度卒業予定者就職状況	15
学科別就職状況（平成19年度～平成23年度）	17
高専攻科・大学編入学の手引	23
1. 高専攻科・大学編入学実施校	23
2. 受験時期・募集要項	23
3. 大学等の過去問	23
4. 資料の閲覧時間	23
5. 受験手続き等について	23
(1) 推薦による受験	23
(2) 学力のみによる受験	23
(3) 受験手続き（推薦・学力 共通）	24
(4) その他	24
様式等	25
大学編入学状況一覧表	29
高専攻科入学状況一覧表	31
進路に関連した就職試験（編）入学試験などによる公欠の取扱いについて	33
キャリアデザイン資料室使用心得	34

進路ガイダンス資料

平成 2 4 年 1 1 月

奈良工業高等専門学校
進路対策協議会

（出典 平成24年度11月進路ガイダンス資料）

専攻科入学・大学編入学試験に関する取扱要領

2. 学力試験による場合
学生に対する指導は、次の手順で行うものとする。
(1) 学生は所属学科主任（又は、進路指導教員）に申し出る。
(2) 学科主任（又は、進路指導教員）は当該学生の希望、成績、適性などを考慮し、指導する。
3. 受験の事務手続き
この手続きは推薦、学力試験のいずれの受験の場合にも適用される。
(1) 受験に関する事務手続きは、教務係で行う。
(2) 教務係への事務手続きの依頼は、学科主任を通して行う。
(3) 合否が判明したとき、各学科主任は教務係へ連絡する。また、教務係は、当該学科主任以外から合否の結果を入手した場合には、当該学科主任に連絡する。
(4) 受験に関する資料の管理及び全学生の受験状況の把握は、教務係で行う。
- (注意)
(1) 受験に必要な書類は、各大学等の願書受付開始日の2週間前までに学生が取り揃え、教務係に提出させる。
(2) 被推薦学生についての調整結果は、運営委員会に報告する。
(3) この取り扱い要領は、平成13年4月1日から施行する。
- (備考)
取扱い要領1. の(1)の(i)のただし書きにより、下記のとおり定める。
1. 立命館大学への推薦基準は、総合成績が席次で学科定員の1/2以内もしくは平均点75点以上の者とする。

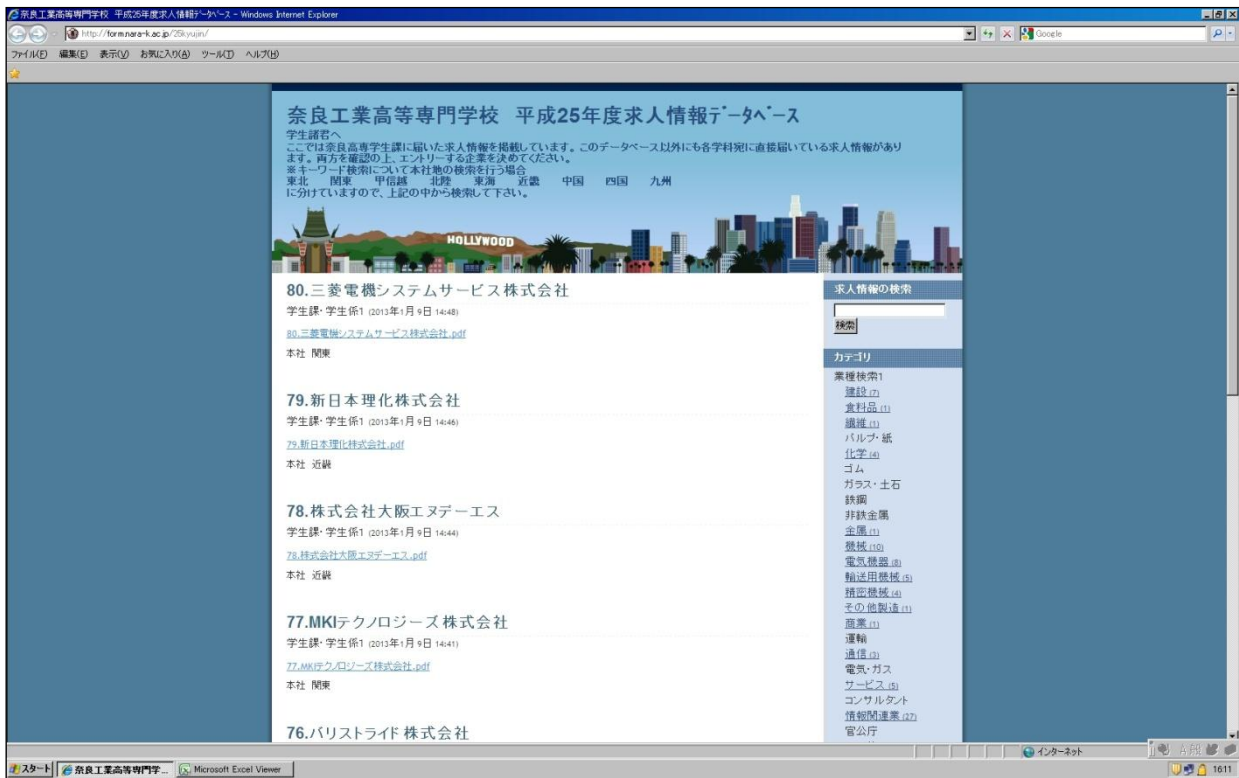
以上

○高専専攻科入学・大学編入学試験に関する取扱要領

- 平成3年2月28日教育会議承認
平成4年2月27日一部改正
平成6年5月31日一部改正
平成7年5月25日一部改正
平成8年4月16日一部改正
平成12年11月28日一部改正
平成16年4月1日一部改正
1. 推薦入学の場合
ここでの推薦入学とは、本校の推薦書を必要とし、学力試験（小論文、口答試験を除く）なしで合否を判定する場合をいう。
(1) 推薦基準
推薦入学の場合には、次の推薦基準を満たす者を以って充てる。
(i) 総合成績が席次で学科定員の1/4以内もしくは平均点80点以上の者。ただし、受け入れ高専専攻科・大学（以下「大学等」という。）側から特別の申し入れ等がある場合は、別途これを定める。
(ii) 当該年度末卒業見込みの者。
(iii) 訓告以上の処分を受けていない者。ただし、推薦を受けた後に訓告以上の処分を受けた場合は推薦を取り消すことがある。
(注) 総合成績とは、各学科によって決められた方式により算出するものとする。
- (2) 被推薦学生の調整
年度当初に、各学科で上記基準を満たす被推薦者学生の一覧表（総合成績の算出方式・算出結果及び処分に關する資料を添付）を作成し、進路対策協議会に提出する。
進路対策協議会はその資料に基づいて協議し、全校的視野から被推薦学生の調整を図る。
- (3) 推薦大学等の決定
推薦大学等は、本人の希望、適性、受け入れ大学等の推薦基準等を考慮して各学科が指導し、校長が決定する。
- (4) 入学の確約
最初に推薦入学による合格が決まった大学等に入学を確約させ、その他の大学等へは進学させない。このため
(i) 願書受付及び合否判定の時期が重複する大学等へ、同時に推薦することはできない。
(ii) 推薦の合否が判明するまでの期間、猶り止めとして他大学等の学力試験を受験することは認めない。ただし、推薦による大学等の合否が判明するまでは、その他の大学等への入学確約書を提出させない。
(iii) 前頁の猶り止め受験の場合、推薦大学等への合格が確定した時点で、他大学等の受験は辞退させる。

(出典 学生指導必携第7版)

求人票一覧



(出典 求人情報データベース)

大学（院）からの募集要項一覧

平成25年度 大学編入学等募集要項一覧

NO	区分	大 学 名	学 部	推薦・学力 (一般)	出 発 期 間	必要・ 科目別給	試験 日	合格発表	募集 名 員	備 考
1	(国)	香川大学	工学部	推薦	5月14日～ 5月23日	必要	6月9日	6月16日	8名	
				学力					12名	
2	(国)	和歌山大学	システム工学部	推薦	5月28日～ 5月30日	必要	6月8日	6月15日	各学科10名	
				一般選抜	6月25日～ 6月27日	必要	7月5日	7月13日	各学科10名	
3	(国)	信州大学	経済学科	特別編入 一般編入	5月28日～ 5月31日	必要	6月9日	6月13日	20名 (特別編入、一般編入)	
			経済システム経済科	一般編入					10名	
4	(国)	岡山大学	理学部	一般入試	5月28日～ 6月5日	必要	6月23、24日	7月13日	20名 (各校合計)	
				推薦入試			6月24日			
5	(国)	岡山大学	工学部	一般入試	6月5日～ 6月12日	必要	6月26日	7月13日	30名 (各校合計)	※推薦人員は1学科から推薦可
				推薦入試						※合格内定書5月17日付付文書にて送付される。
6	(国)	徳島大学	工学部	推薦入試	4月26日～ 5月2日	必要	5月14日	6月11日	20名(各校合計)：建設工学科2名、機械工学科5名、化学応用工学科5名、生物工学科5名、電気電子工学科5名、情報理工学科5名	
				一般入試	5月21日～ 5月23日	必要	5月30日	6月11日	23名 (各校合計)：建設工学科3名、機械工学科5名、化学応用工学科3名、生物工学科5名、電気電子工学科5名、情報理工学科5名	
7	(国)	神戸大学	工学部	推薦入試	5月7日～10日	必要	5月19日	5月29日	各学科若干名	
				自己推薦入試						
8	(国)	沖縄県立	創造システム工学専攻	一般入試	6月28日～ 7月5日	必要	7月14日	7月27日	情報・デザイン工学科5名、建築建設工学科7名、他学科若干名	
				推薦入試	4月9日～13日	必要	4月21日	4月26日	24名	
9	(国)	九州大学	芸術工学部	一般入試	5月7日～11日	必要	5月19日	5月25日	各学科とも若干名	
				推薦入試						
10	(国)	東京理科大学	生産システム工学専攻	一般入試	5月7日～10日	必要	5月19日	5月25日	12名	
			情報工学専攻	推薦入試	11月12日～15日	必要	5月19日 11月27日	5月25日 11月24日	4名	
			経営学専攻						4名	

卒業生就職状況調

過去 5 年間卒業生就職状況調

奈良工業高等専門学校

H25・3・31

年 度	学 科	卒 業 者 数	求 人 数		就 職 者			進 学 その他
			会社数	求人数	企 業	官公庁	計	
H20	機 械 電 気 制 御 情 報 学	36	647	621	17	0	17	19
		42		721	27	1	28	14
		41		557	6	0	6	35
		45		395	21	0	21	24
		28		293	12	0	12	16
	計	192		2,587	83	1	84	108
H21	機 械 電 気 制 御 情 報 学	36	602	467	15	0	15	21
		40		526	16	1	17	23
		37		430	8	0	8	29
		35		275	17	0	17	18
		39		220	12	0	12	27
	計	187		1,918	68	1	69	118
H22	機 械 電 気 制 御 情 報 学	42	599	440	19	1	20	22
		38		434	22	1	23	15
		42		383	16	0	16	26
		42		269	13	0	13	29
		38		226	11	0	11	27
	計	202		1,752	81	2	83	119
H23	機 械 電 気 制 御 情 報 学	37	673	482	20	1	21	16
		33		406	13	1	14	19
		36		495	11	0	11	25
		34		333	14	0	14	20
		34		255	11	0	11	23
	計	174		1,971	69	2	71	103
H24	機 械 電 気 制 御 情 報 学	36	731	562	19	0	19	17
		38		523	18	0	18	20
		39		490	14	0	14	25
		42		375	20	0	20	22
		40		277	12	0	12	28
	計	195		2,227	83	0	83	112
合計	機 械 電 気 制 御 情 報 学	187	3,252	2,572	90	2	92	95
		191		2,610	96	4	100	91
		195		2,355	55	0	55	140
		198		1,647	85	0	85	113
		179		1,271	58	0	58	121
	計	950		10,455	384	6	390	560

(出典 平成24年度 3 月 卒業生就職状況調資料)

資料 7-2-④-7

大学編入学状況

大学編入学状況 Entrance into University

大学 University	年度 Year	昭和43～平成20年度 1968～2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	合 計 Total
国立 National	長岡技術科学大学 Nagaoka Univ. of Technology	154(87)	5	6(2)	165(89)
	豊橋技術科学大学 Toyohashi Univ. of Technology	240(138)	13(4)	7(2)	260(144)
	北海道大学 Hokkaido Univ.	5(0)		1	6(0)
	室蘭工業大学 Muroran Institute of Technology	1(1)			1(1)
	帯広畜産大学 Obihiro Univ. of Agriculture and Veterinary Medicine	1(0)			1(0)
	北見工業大学 Kitami Institute of Technology	2(0)			2(0)
	東北大学 Tohoku Univ.	9(1)			9(1)
	秋田大学 Akita Univ.	7(1)			7(1)
	福島大学 Fukushima Univ.	1(0)			1(0)
	山形大学 Yamagata Univ.	2(0)			2(0)
	埼玉大学 Saitama Univ.	1(0)			1(0)
	千葉大学 Chiba Univ.	12(4)	3		15(4)
	筑波大学 Tsukuba Univ.	9(0)	2	2	13(0)
	東京農工大学 Tokyo Univ. of Agriculture and Technology	58(30)			58(30)
	電気通信大学 The Univ. of Electro-Communications	17(11)		1	18(11)
	東京工業大学 The Tokyo Institute of Technology	19(6)	2(1)	2(2)	23(9)
	東京海洋大学 Tokyo Univ. of Marine Science and Technology	1(0)			1(0)
	東京大学 Univ. of Tokyo	5(0)			5(0)
	山梨大学 Yamanashi Univ.	3(2)			3(2)
	茨城大学 Ibaraki Univ.	2(0)			2(0)
	群馬大学 Gunma Univ.	2(0)			2(0)
	静岡大学 Shizuoka Univ.	2(0)			2(0)
	信州大学 Shinshu Univ.	4(2)			4(2)
	新潟大学 Niigata Univ.	7(3)			7(3)
	富山大学 Toyama Univ.	4(0)			5(0)
	金沢大学 Kanazawa Univ.	62(10)	1(1)	2(1)	65(12)
	福井大学 Fukui Univ.	12(2)	2	3	17(2)
	岐阜大学 Gifu Univ.	9(1)			9(1)
	名古屋大学 Nagoya Univ.	7(0)			7(0)
	名古屋工業大学 Nagoya Institute of Technology	16(0)	1	3	20(0)
	三重大学 Mie Univ.	42(4)	2(2)	2(1)	46(7)
	滋賀大学 Shiga Univ.	1(0)			1(0)
	京都大学 Kyoto Univ.	24(0)	1	2	27(0)
	京都工芸繊維大学 Kyoto Institute of Technology	43(0)	4	3	50(0)
	京都教育大学 Kyoto Univ. of Education	3(0)	1		4(0)
	大阪大学 Osaka Univ.	125(0)	10	2	137(0)
	大阪外国語大学 Osaka Univ. of Foreign Studies	1(0)			1(0)
	神戸大学 Kobe Univ.	64(0)	2	2	68(0)
	奈良教育大学 Nara Univ. of Education	2(0)			2(0)
	奈良女子大学 Nara Women's Univ.	18(2)	2(2)		20(4)
	和歌山大学 Wakayama Univ.	15(6)	6(1)	1	22(7)
	鳥取大学 Tottori Univ.	2(0)			2(0)
	島根大学 Shimane Univ.	0(0)		2(1)	2(1)
	岡山大学 Okayama Univ.	73(17)	1	3(1)	77(18)
	広島大学 Hiroshima Univ.	36(0)	1		37(0)
	山口大学 Yamaguchi Univ.	14(2)			14(2)
	徳島大学 Tokushima Univ.	36(22)	1	1	38(22)
	香川大学 Kagawa Univ.	2(0)			2(0)
	愛媛大学 Ehime Univ.	12(0)			12(0)
	高知大学 Kochi Univ.	1(0)			1(0)
	九州大学 Kyushu Univ.	5(0)		1	6(0)
	九州工業大学 Kyushu Institute of Technology	36(36)		1(1)	37(37)
	佐賀大学 Saga Univ.	9(1)		1	10(1)
	長崎大学 Nagasaki Univ.	2(1)			2(1)
	熊本大学 Kumamoto Univ.	3(0)			3(0)
	鹿児島大学 Kagoshima Univ.	4(1)			4(1)
	琉球大学 Ryukyu Univ.	0(0)	1		1(0)
	小計 Subtotal	1,247(391)	61(11)	49(11)	1,357(413)
公立 Public	大阪府立大学 Univ. of Osaka Prefecture	58(10)	2		60(10)
	大阪市立大学 Osaka City Univ.	17(0)	1		18(0)
	首都大学東京 Tokyo Metropolitan Univ.	2(0)			2(0)
	滋賀県立大学 Univ. of Shiga Prefecture	3(0)			3(0)
	兵庫県立大学 Univ. of Hyogo	5(0)	1	1	7(0)
	広島市立大学 Hiroshima City Univ.	6(0)			6(0)
	小計 Subtotal	91(10)	4(0)	1(0)	96(10)
その他 Others	私立大学 Private Univ.	66(28)	6(2)	2(1)	74(31)
	その他の大学 The Other Univ.	3(0)			3(0)
	小計 Subtotal	69(28)	6(2)	2(1)	77(31)
合 計 Total		1,407(429)	71(13)	52(12)	1,530(454)

() は推薦入学で内数 () entrance of recommendation

専攻科入学状況 Entrants into Faculty of Advanced Engineering

高等専門学校 National College of Technology	年度 Year	平成4～平成20年度 1992～2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	合 計 Total
国立 National	奈良工業高等専門学校 Nara National College of Technology	539(218)	41(21)	38(21)	46(25)	664(285)
	鈴鹿工業高等専門学校 Suzuka National College of Technology	1				1
	豊田工業高等専門学校 Toyota National College of Technology	1				1
	舞鶴工業高等専門学校 Mainuru National College of Technology	5				5
	富山工業高等専門学校 Toyama National College of Technology	1				1
	津山工業高等専門学校 Tsuyama National College of Technology			1		1
	久留米工業高等専門学校 Kurume National College of Technology	1(1)				1(1)
	小計 Subtotal	548(219)	41(21)	39(21)	46(25)	674(286)
公立 Public	大阪府立工業高等専門学校 Osaka Prefectural College of Technology	6				6
	神戸市立工業高等専門学校 Kobe City College of Technology		1			1
	小計 Subtotal	6	1			7
私立 Private	サレジオ工業高等専門学校 Salesian Polytechnic	1				1
	小計 Subtotal	1				1
合 計 Total		555(219)	42(21)	39(21)	46(25)	682(286)

() は推薦入学で内数 () entrance of recommendation

(出典 平成24年度学校概要P. 41)

国立 奈良高専

NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校

[RSS](#)
[HOME](#)
[English](#)

学 校 案 内	入 学 案 内	教 育 ・ 研 究	本 科	専 攻 科	学 生 生 活	社 会 貢 献	付 属 施 設
---------	---------	-----------	-----	-------	---------	---------	---------

[▶ 学生募集要項](#)
[▶ 入試情報](#)
[▶ 入試説明会](#)
[▶ 体験入学](#)
[▶ 編入学生募集関係](#)
[▶ 専攻科学生募集関係](#)
[▶ 高等学校等就学支援金・授業料免除・各種奨学金](#)

[▶ 卒業後の進路状況](#)

入学案内

卒業後の進路状況

SEARCH

SEARCH 检索

学 科 名	卒業生 数	求人 企業数	求人数	民間企業 就職者数	官 公 庁 就職者数	就職者 合 計	進学者数	その 他
機械工学科	37	673	482	20	1	21	16	0
電気工学科	33		406	13	1	14	16	3
電子制御工学科	36		495	11	0	11	24	1
情報工学科	34		333	14	0	14	19	1
物質化学工学科	34		255	11	0	11	23	0
計	174	673	1971	69	2	71	98	5

学 科 名	卒業生 数	求人 企業数	求人数	民間企業 就職者数	官 公 庁 就職者数	就職者 合 計	進学者数	その 他
機械工学科	42		440	19	1	20	22	0
電気工学科	38		434	22	1	23	14	1

– 478 –

《就職担当教員 予定表》

都合の悪い時間帯をグレ一色で塗りつぶしてください。(後期時間帯を基に、授業と重なる時間帯について、青塗りしています)

[illegible]

(出典 学生課学生係作成資料)

秋季社会工場見学 実施要領・行程表（1年～3年次）

秋季社会工場見学実施要領

1. 目的

秋季社会工場見学は、一般課程で修得した知識や、専門課程で修得した知識・技能の裏づけをはかるとともに、実社会の生きた知識を身につけ、将来広い視野に立つ有為な技術者となるための基礎的素養の育成を目的としています。

2. 日程

1～3学年は、10月19日（金）に実施し、第4学年は10月18日（木）～10月19日（金）の1泊2日の合宿研修とします。

3. 計画と実施

(1) 立案計画

- ① 第1・2学年は各学年の学級担任連絡会で、第3・4学年は各専門学科、引率責任者を含め実施見学先等の計画、見学先との下交渉も含めてお願いします。
- ② 第4学年については、合宿場所と合宿研修における招聘卒業生の人選（宿泊地近くの卒業生を招聘し、学生との懇談会を実施することになっていきますので実社会で経験のある卒業生の中から各専門学科2名）及び研修課題についても各専門学科で計画をお願いします。また、実施計画作成時期（6月下旬）と借り上げバスの契約時期（7月中旬～8月）に開きがあるため、バス会社が合宿場所においてバス乗務員の宿泊場所を確保できない場合があります。つきましては、2部屋（運転手1名、バスガイド1名）を追加して確保いただきますようご協力方よろしくお願いいたします。
- ③ 長距離のバス利用は、できるだけ避けて下さい。
また、帰校時刻は18時までに到着できるように計画下さい。

(2) 見学依頼状について

- ① 校長名による正式な依頼状の送付は8月中旬から下旬となりますので、その旨、見学先等へもお伝え下さい。
（計画担当者におかれましては、必ず見学先の内諾を得ておいて下さい。）

(3) 準備

- ① 引率者は、特活の時間あるいは適当な時間を設けて、社会工場見学実施の説明を行い、次の一般的注意事項をご説明下さい。

《一般的注意事項》

- ※ 社会工場見学は学習の一環として実施する行事なので、病気等やむを得ない事情のある学生以外は参加しなければならぬ。
- ※ 団体行動であるので、身勝手な行動は慎み、学生として節度ある行動をとること。
- ※ 見学の際は、係員や引率教員の指示に従うこと。
- ※ 服装は、第1～3学年は原則として制服、第4学年は学生らしい簡素なものを着用し、履物は必ず靴を用い、サンダル等は避けること。
- ※ 各企業は、本校の学生を将来の技術者として見、期待しているので、その旨自覚すること。
- ※ その他、見学先に応じた注意事項を守ること。

(4) 実施

- ① 救急薬品等を学級委員長に、前日に学生課教務係へ取りに来させて下さい。
- ② 出欠調査は必ず行って下さい。出発時に出欠表を回収します。
- ③ 入場料等が必要な場合、総務・会計担当の引率教員は領収書又はそれに代わるものを必ず持ち帰って下さい。
なお、有料道路通行料・駐車料はバスの乗務員が支払います。
- ④ 学生の見学態度については絶えずご注意下さい。

(5) 実施後

学級担任は「実施報告書」を学生課教務係へご提出下さい。

4. 費用について

- (1) 引率者には、旅費（日当または日当及び宿泊料）が支給されます。
- (2) 第4学年の合宿研修に招聘する卒業生には、本校規程によった旅費（交通費・宿泊費・日当）及び謝金が、合宿研修後に銀行振込により支給されます。ご本人の交通費、食事代及び宿泊費については、一旦立替えてお支払いいただくこととなりますので、お知らせ方よろしく願います。

資料 7-2-④-10 (続き)

秋季社会工場見学 実施要領・行程表 (1年～3年次)

平成24年9月6日 教務委員会
平成24年9月13日 運営会議

平成24年度 秋季社会工場見学行程表(案)

平成24年9月11日

期日	クラス	行	程	責任者 (担任)	引率 会計担当者	教員	備考
10月	1 M	学校	=====> おおさかATCグリーンエコプラザ (昼食) =====> 海遊館 =====> 学校	市原	福岡	和田	
		9:00	10:00	13:00	13:30	15:30	16:30
	1 E	学校	=====> おおさかATCグリーンエコプラザ (昼食) =====> 海遊館 =====> 学校	平井	土井	神澤	
		9:00	10:00	13:00	13:30	15:30	16:30
	1 S	学校	=====> 海遊館 (昼食) =====> おおさかATCグリーンエコプラザ =====> 学校	玉木	中村 (篤)	福田	
		9:00	10:00	13:00	13:30	15:30	16:30
	1 I	学校	=====> 海遊館 (昼食) =====> おおさかATCグリーンエコプラザ =====> 学校	井上	岡村	浅井	
		9:00	10:00	13:00	13:30	15:30	16:30
	1 C	学校	=====> 海遊館 (昼食) =====> おおさかATCグリーンエコプラザ =====> 学校	金澤	刀田	三木	石丸
		9:00	10:00	13:00	13:30	15:30	16:30
19日	2 M	学校	=====> 橋の科学館 =====> 神戸海洋博物館 (昼食) =====> 三菱重工業㈱ 神戸造船所 =====> 学校	谷口	広	矢尾	
		8:45	11:00	12:00	12:30	13:30	14:00
						16:00	18:00
	2 E	学校	=====> 関西電力㈱ 本店 =====> 海遊館 (昼食) =====> 学校	荒金	石飛	小野慎	
		9:00	10:00	12:00	12:30	15:30	16:30
	2 S	学校	=====> 津波・高潮ステーション =====> 大阪南港野島 (昼食) =====> ライオン㈱ 大阪工場 =====> 学校	大矢	吉井	桐川	
		8:50	10:00	11:10	11:30	13:00	13:20
						15:10	16:30
	2 I	学校	=====> 関西電力㈱ 三好工場 =====> 東映太秦映画村 (昼食) =====> 学校	片山	上野	内田	
		9:00	10:30	12:00	12:15	14:00	15:30
(金)	2 C	学校	=====> 武田薬品工業㈱ 大阪工場 =====> 鶴見緑地 (昼食) =====> コカ・コーラウエスト㈱ 京都工場 =====> 学校	亀井	山田	嶋田	
		8:30	10:00	12:00	12:30	13:30	14:30
						16:00	17:30
	3 M	学校	=====> 不二製油㈱ 本社・阪南事業所 (昼食) =====> 新日本製鐵㈱ 堺製鐵所 =====> 学校	坂本	酒井	安田	
		8:15	10:00	12:30	13:30	15:30	17:00
	3 E	学校	=====> 大阪ガス㈱ ガス科学館 (昼食) =====> 大阪市環境局 舞洲工場 =====> 学校	アップル	森	鍵本	藤田
		8:40	10:00	12:00	13:00	15:00	16:00
	3 S	学校	=====> 関ダイヘン 十三事業所 (昼食) =====> キリンビール㈱ 神戸工場 =====> 学校	新野	田平	矢野	
		9:15	10:00	12:00	13:30	15:20	17:00
	3 I	学校	=====> 関NTT西日本 大阪支店 =====> 大阪城公園 (昼食) =====> パナソニックセンター大阪 =====> 学校	飯間	岩田	松村	山口 (智)
		9:00	9:50	12:10	12:30	13:40	14:00
						15:00	16:00
	3 C	学校	=====> 関資生堂 大阪工場 =====> 大阪ヤクルト工場 =====> 学校	松浦	伊月	片倉	
		8:40	10:00	13:00	14:00	16:00	17:00

※行程や時間で空白の箇所は未定。

平成24年度 秋季社会工場見学行程表(案)

期日	クラス	行 程						引率 責任者 (担任)	教員 会計担当者	備 考	
10月 18日 (木) ・ 19日 (金)	4 M	18日	学校 ===== 名古屋海洋博物館 (昼食) =====> セントレア空港 =====> 「あいち健康プラザ」 (泊)						榊原	平	
		9:00	12:00	13:15	14:30	16:00	17:30				
	19日	「あいち健康プラザ」 ==> 日本車両製造㈱ 豊川製作所 ==> 上郷 S A (昼食) ==> トヨタ産業技術記念館 ==> 学校									
	8:30	10:00	12:00	13:30	15:00	18:00					
	4 E	18日	学校 =====> 中部電力㈱ 川越電力館 (昼食) =====> 味の素㈱ 東海事業所 =====> 「スポーツマンハウス鈴鹿」 (泊)						大谷		小坂
		8:30	11:00	13:00	14:00	15:30	16:30				
	19日	「スポーツマンハウス鈴鹿」 =====> シャープ㈱ 亀山工場 =====> 伊賀上野城 (昼食) =====> 学校									
	9:00	10:00	12:00	13:00	15:30	17:00					
	4 S	18日	学校 =====> 藤森精機製作所 伊賀事業所 =====> PA (昼食) =====> 中部電力㈱ でんきの科学館 =====> 「愛知県青年会館」 (泊)						福田		上田
		9:00	10:30	12:00	13:00	14:00	15:30	16:30			
19日	「愛知県青年会館」 =====> ムラテック C C S ㈱ =====> 明治村 (昼食) =====> 学校										
8:30	9:30	11:30	12:30	15:00	18:00						
4 I	18日	学校 =====> 神戸海洋博物館 (昼食) =====> エル・ビレッジおおかわち =====> 「ニューサンピア姫路ゆめさき」 (泊)						本間		山口 (賢)	
	8:30	10:00	12:30	15:00	16:30	17:30					
19日	「ニューサンピア姫路ゆめさき」 =====> S P r i n g - 8 =====> 姫路城 (昼食) =====> 学校										
8:30	9:30	11:30	12:30	14:30	17:00						
4 C	18日	学校 =====> ロート製薬㈱ 上野テクノセンター =====> 亀山PA (昼食) =====> 三菱ガス化学㈱ 四日市事業所 =====> 「希望荘」 (泊)						近藤		直江	
	8:30	10:00	11:45	12:45	13:15	14:00	16:00				16:30
19日	「希望荘」 =====> 東ソー㈱ 四日市事業所 =====> ジャズドリーム長島 (昼食) =====> 学校										
9:00	10:00	12:00	12:30	14:30	16:30						

【宿泊先】

機械工学科第4学年(4M) 「あいち健康プラザ 健康の森プラザホテル」 愛知県知多郡東浦町森岡源吾山1-1 TEL 0562-82-0211

電気工学科第4学年(4E) 「スポーツマンハウス鈴鹿」 三重県鈴鹿市御園町1669 TEL 059-372-6057

電子制御工学科第4学年(4S) 「愛知県青年会館」 愛知県名古屋市中区栄1-18-8 TEL 052-221-6001

情報工学科第4学年(4I) 「ニューサンピア姫路ゆめさき」 兵庫県姫路市夢前町置本432-56 TEL 079-335-5551

物質化学工学科第4学年(4C) 「(協)三重県勤労者福祉センター 希望荘」 三重県三重郡菟野町湯の山 TEL 059-392-3181

(出典 学生課教務係作成資料)

秋季社会工場見学 行程表（4 年次）・招聘卒業生一覧

平成24年度 第4学年 秋季社会工場見学・合宿研修 招聘卒業生一覧

24. 10. 7	招聘学科名	氏 名	卒業年月 (卒業学科・専攻科)	勤務先等	所属長依頼氏宛名	依頼状送付先	謝 金	旅 費
機械工学科			平成15年3月 (機械工学科)	株式会社 豊田自動織機 長草工場 自動車事業部 技術部 設計第二室		T 474-0031 愛知県大府市森岡町源吾4-2D626 株式会社 豊田自動織機 長草工場		
				株式会社ジェイテクト 中部テクノニカルセンター パワー・トレイン技術室		T 446-0001 愛知県安城市里町大道畑42-1 株式会社ジェイテクト 中部テクノニカルセンター		
電気工学科			平成15年3月 (電気工学科)	シャープ株式会社 ディスプレイデバイス事業本 部 ディスプレイデバイス第4事業部 開発部	シャープ株式会社 ディスプレイデバイス事業 本部 ディスプレイデバイス第4事業部	T 519-2192 三重県多賀郡多賀町五佐奈1177-1 シャープ株式会社 ディスプレイデバイス事業本部		
				シャープ株式会社 ディスプレイデバイス事業本 部 ディスプレイデバイス第4事業部 開発部		T 619-2192 三重県多賀郡多賀町五佐奈1177-1 シャープ株式会社 ディスプレイデバイス事業本部		
電子制御工学科			平成24年3月 (電子制御工学科)	トヨタテクノニカルディベロップメント株式会社 第2車両電子設計部	トヨタテクノニカルディベロップメント株式会社	T 470-0334 愛知県豊田市花井町井前1-21トヨタテクノニカルディ ベロップメント株式会社 第2車両電子 設計部		
				名古屋大学大学院 情報科学研究所 複雑系科 学専攻		T 464-8601 愛知県名古屋市中区不老町 名古屋大学大学院 情報科学研究所 複雑系科学専攻		
情報工学科			平成18年3月 (電子情報工学専攻)	株式会社デンソー 情報通信技術3部 第4技術 室 技術3課	デンソーテクノ/株式会社 大府本社	T 474-0025 大府市中央町2-188 デンソーテクノ/株式会社 大府本社 3F		
				三洋化成工業株式会社・名古屋工場・製造グ ループ長		T 606-0995 京都府東山区一橋町本町11-1 三洋化成工業株式会社 本社		
物質化学工学科			平成22年3月 (物質化学工学科)	三菱ガス化学株式会社 四日市工場 品質保証 部・検査課	三菱ガス化学株式会社 四日市工場 管理部総 務グループ	T 510-0886 三重県四日市市永東2-4-18 三菱ガス化学株式会社四日市工場 管理部総務グ ループ		

(出典 学生課教務係作成資料)

資料 7 - 2 - ④ - 12

卒業生と語る会

平成 24 年 6 月 5 日

第 3 学年 学生諸君

学 生 主 事

第 3 学年対象 卒業生と語る会の実施について

このことについて、下記のとおり実施するので対象の学生は必ず出席すること。

記

日 時 平成 24 年 6 月 14 日 (木) 14:40～

- | | | |
|----|-----|---|
| 3M | 場 所 | 機械工学科棟 3 階 コンピュータデザイン演習室 |
| | 講 師 | 氏 |
| | 所 属 | 住友金属工業株式会社 総合技術研究所・利用技術研究開発部
接合グループ 副主任研究員 |
| 3E | 場 所 | 電気工学科棟 3 階 電気工学基礎実験室 |
| | 講 師 | 氏 |
| | 所 属 | 株式会社 N T T ネオメイト 現場力向上推進本部 安全品質推進部
資材担当 |
| 3S | 場 所 | 電子制御工学科棟 4 階 電子工学実験室 |
| | 講 師 | 氏 |
| | 所 属 | アイシン精機株式会社 第一車体系技術部 ドア 1 G 第 14 チーム |
| 3I | 場 所 | 情報工学科棟 2 階 情報工学実験室 |
| | 講 師 | 氏 |
| | 所 属 | 株式会社 ケイ・オプティコム 経営本部 IT システムグループ
システム計画 T |
| 3C | 場 所 | 本館北棟 1 階 物質化学工学科 視聴覚・製図室 |
| | 講 師 | 氏 |
| | 所 属 | 株式会社 日本触媒 機能性化学品研究所 第 1 研究室 |

(出典 学生課教務係作成資料)

専攻科 学外研修・特別講演会

総務課・学生課配付用
平成 24 年 10 月 12 日現在

平成 24 年度 専攻科学外研修について

○見学日時 平成 24 年 10 月 18 日（木）～19 日（金） 1 泊 2 日

○見学行程

10 月 18 日（木）

元気城下町バスパーク出発====カネカ大阪工場（摂津市）====三木サービスエリア（昼食）====
8:30 10:00 12:00 13:00 14:00

==姫路城（姫路市）====宿舍（姫路ゆめさき川温泉「夢乃井」（姫路市））到着
15:00 16:00 17:00 18:30～会食、自由討論

10 月 19 日（金）

宿舍出発====姫路市内（昼食）====サントリープロダクツ高砂工場・三菱重工業高砂製作所（高
9:30 10:00 12:00 12:30 15:00

砂市）====元気城下町バスパーク到着
17:30

○引 率 者 押田専攻科長（電子制御工学科）・櫛副専攻科長（電子制御工学科）・
中村（秀）副専攻科長（物質化学工学科）・鈴木専門職員（学生課教務係）

○宿泊施設について

宿泊先：姫路ゆめさき川温泉「夢乃井」
兵庫県姫路市夢前町前之庄 187
（TEL）079-336-1000
（H P）<http://www.yumenoj.com/>

平成 25 年 1 月 10 日

専攻科生 各位

専攻科長

専攻科特別講演会について

このことについて、下記のとおり開催しますので、必ず全員出席してください。
なお、本講演は 2 年生の社会技術特論の授業を兼ねます。

記

・日時：平成 25 年 1 月 25 日（金） 13 時～14 時 30 分

・場所：大視聴覚室

・講師：XXXXXXXXXX 氏
（豊橋技術科学大学 電気・電子工学系 電子デバイス大講座 教授）

・演題：「センサと LSI の融合が導くイノベーション」

（出典 専攻科委員会資料）

情報工学科 4 年生対象進路説明会資料

2012 年度 情報工学科 4 年生対象進路説明資料

2013/3/18 浅井

1. 就職希望学生に対する進路指導の基本原則

1.1 学校推薦で受験する場合(推薦受験)

- ① 学生の希望調査に基づいて、情報工学科全教員の協議を経て推薦する企業を決定します。
- ② 同一企業への推薦は原則として 1 名とします。ただし、特別の事情がある場合は複数推薦することがあります。なお、進学の推薦と異なり、学校推薦を受けるための条件はありません。
- ③ 同一企業に複数名の推薦希望がある場合は、学生どおし話し合い、企業の希望、本人の適性などを考慮して調整しますが、原則として 1～4 年次の総合成績が上位の者を優先します。
- ④ 同時に複数企業への推薦はしません。また、学校推薦による進学と就職の併願もできません。
- ⑤ 学校推薦と自由応募の並行受験は認めませんが、自由応募と自由応募の複数受験は認めます。

※推薦で受験する場合の留意事項

- 1) IT 関連企業を中心に、形式(書類)上は学校推薦でも実質的には自由応募と同様の採用試験を実施する会社が増加しています。その場合、「推薦」≠「紹介」なので不合格になることもあり、1 社目(第 1 希望の会社)で合格する学生は年度により異なりますが半数程度です。
- 2) 受験手続きを始めてから最終的な合否がわかるまでに 2 ヶ月以上かかる会社もあります。その間、採用試験を終了する会社は急速に減少していきませんが、推薦の場合は第 2 希望の会社を受験することができず、待つしかありません。よって、第 1 希望の会社は慎重に選択することが重要です。

1.2 学校推薦以外で受験する場合(自由応募)

学校の推薦を必要としない、いわゆる自由応募で受験する場合は上記各項の制限は受けません。しかし、就職活動の経験豊かな大学生などと競争するので合格するのはかなり難しくなります。

1.3 就職担当教員

今年度の就職担当教員は山口(賢)、山口(智)、井上、松村の各先生で、代表は山口(賢)先生です。

※その他の留意事項

- 1) 自分の希望、意欲、能力、適性などが、会社の理念、社風、事業、要求などと適合しているかどうかを見極めて受験する会社を合理的な見通しを立てて選択することが重要です。
- 2) 第 1 希望の会社は背伸びをして受験することもありですが、第 2 希望の会社は自分の希望よりも会社の要求(合格の確実性)を重視して選択することを勧めます。
- 3) 公務員採用試験を除き、8 月末頃までに合格できなかった場合は進学に切り替えることを勧めます。高専専攻科、大学編入学、専門(専修)学校、職業訓練大学校など選択肢はいろいろあります。
- 4) 公務員を希望する場合は専門学校等に進学してプロの教育と指導を受けることを勧めます。
- 5) 採用試験は新卒が有利かもしれませんが、取れる単位を落としてまで留年するのはやめましょう。大学生は落とした単位だけ取ればよいので戦術としてありますが、高専生には当てはまりません。

(出典 情報工学科作成資料)

情報工学科 4 年生保護者対象進路説明会資料

平成 25 年 3 月 27 日

平成 24 年度 情報工学科 4 年生保護者対象進路説明資料

情報工学科主任 浅井文男

1. 進路に関する日程について

1.1 進路指導の日程概要

- ・ 3 月 1 8 日 (木) 新 5 年生対象進路説明会、進路希望調査用紙配布
- ・ 3 月 2 1, 2 2 日 高専 O B ・ O G 会社説明会
- ・ 3 月 2 7 日 (水) 新 5 年生保護者対象進路説明会および指導教員との懇談会
- ・ 3 月 2 9 日 (金) 進路希望調査用紙回収(就職希望学生)
- ・ 4 月 5 日 (金) 進路希望調査用紙回収(進学希望学生)
- ・ 4 月 1 8 日 (木) 5 年生登校日(進路ガイダンス、面接練習などを実施予定)

1.2 試験(受験)の日程要

- ・ 3 月～ 会社説明会、工場見学会、自由応募のエントリー
- ・ 4 月～ 6 月 推薦による就職採用試験
- ・ 6 月～ 9 月 大学編入学試験(6 月～: 地方国立大、8 月～: 京大、阪大、神戸大など)
本校専攻科: 推薦入試(6/5(水))、A 日程入試(6/23(日))、B 日程入試(10/6(日))
- ・ 9 月～ 就職採用試験(追加募集)、大学編入学試験(2 次募集)

2. 就職希望学生に対する進路指導の基本原則

2.1 学校推薦で受験する場合(推薦受験)

- ① 学生の希望調査に基づいて、情報工学科全教員の協議を経て推薦する企業を決定します。
- ② 同一企業への推薦は原則として 1 名とします。ただし、特別の事情がある場合は複数推薦することがあります。なお、進学の推薦と異なり、学校推薦を受けるための条件はありません。
- ③ 同一企業に複数名の推薦希望がある場合は、学生同士の話し合い、企業の希望、本人の適性などを考慮して調整しますが、原則として 1 ～ 4 年次の総合成績が上位の者を優先します。
- ④ 同時に複数企業への推薦はしません。また、学校推薦による進学と就職の併願もできません。
- ⑤ 学校推薦と自由応募の並行受験は認めませんが、自由応募と自由応募の並行受験は認めます。

※推薦で受験する場合の留意事項

- 1) IT 関連企業を中心に、形式(書類)上は学校推薦でも実質的には自由応募と同様の採用試験を実施する会社が増加しています。その場合、「推薦」≠「紹介」なので不合格になることもあり、1 社目(第 1 希望の会社)で合格する学生は年度により異なりますが半数程度です。
- 2) 受験手続きを始めてから最終的な合否がわかるまでに 2 ヶ月以上かかる会社もあります。その間、採用試験を終了する会社は急速に減少していきませんが、推薦の場合は第 2 希望の会社を受験することができず、待つしかありません。よって、第 1 希望の会社は慎重に選択することが重要です。

(出典 情報工学科作成資料)

保護者懇談会

平成 24 年度 情報工学科
第 4 学年 保護者各位

平成 25 年 3 月 5 日

奈良工業高等専門学校
情報工学科主任 浅井文男

保護者対象進路説明会および教員との懇談会のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、平成 24 年度情報工学科 4 年生保護者対象の進路説明会および教員との懇談会を下記のとおり開催致しますので、ご多忙のこととは存じますが万障お繰り合わせの上ご参加頂きますようお願い申し上げます。

ご承知のとおり、昨今の経済情勢の中で企業の求人活動の多様化が進むとともに、就職に向けた早期の取り組みが必要になってきております。進学につきましても同様で、保護者の皆様方には厳しさを増す就職および進学に関する近況報告と情報提供を行う機会を早い段階で設ける必要があると判断し、昨年度より新 5 年生対象の進路説明会を繰り上げて開催させて頂くことになりました。学校行事等の関係上、平日午前中の開催となりご迷惑をおかけすることとなりますが、進路説明会終了後は学生諸君が 5 年次に配属される研究室の指導教員との懇談会も計画致しておりますので、ぜひご出席頂きますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬 具

- 記 -

1. 開催日時：平成 25 年 3 月 27 日(水) 10:00～12:00
 2. 開催場所：情報工学科棟 1 階 5 I 教室
 3. プログラム： 9:45～10:00 受付(情報工学科棟玄関)
 10:00～10:05 開催挨拶(学科主任)
 10:05～10:30 進路(進学)に関する説明(学科主任)
 10:30～11:00 就職に関する説明(就職担当教員)
 11:00～12:00 研究室ごとに指導教員との懇談
- (注) やむを得ずご欠席の場合は、3 月 26 日(火)までに（直接または学生を通じて）、学科主任(浅井)までご連絡下さるようお願い致します。
- 連絡先 TEL(浅井研究室)：■■■■■■■■■■ Email：■■■■■■■■■■

[平成 25 年度 進路指導予定]

- | | |
|----------|---------------------------|
| 3 月 18 日 | 4 年生対象進路説明会、進路希望調査用紙配布 |
| 3 月 21 日 | 高専 OB・OG による会社説明会 |
| 3 月 27 日 | 4 年生保護者対象進路説明会および教員との懇談会 |
| 3 月 29 日 | 就職希望者の進路希望調査用紙回収 |
| | 以後、応募締め切りが早い会社から順次、推薦者を決定 |
| 4 月 5 日 | 進学希望者の進路希望調査用紙回収 |
| 4 月 中旬 | 進学希望者推薦先(大学・専攻科)の決定 |

以 上

(出典 情報工学科作成資料)

学科内求人票と大学（院）募集要項



(出典 情報工学科進路指導室)

編入学・大学院・就職受験願

就職対策委員長	学生課長	課長補佐	教務係長	教務係	学生係長	学生係

就職試験受験願

平成 年 月 日

奈良工業高等専門学校長 殿

工学科 第 学年 番

氏名 平成 年 月 日生

関係書類発行願兼送伺

作成担当者		必要なものに○を付けること。	
必要書類	学 生	(1) 履 歴 書 (2) 卒業見込証明書 (3) (4)	
	学 科 主 任 指 導 教 員 就職担当教員	(1) 推 薦 書 (2) 個人調査	
	学 生 課	(1) 成績証明書 (2) 健康診断書	
求人届締切・本人受取日		平成 年 月 日 (企業側必着日・本人受取日・発送希望日)	
書類 発送 先	会 社 名	〒 ー	
	宛 先	住所 担当部局	
連絡先		〒 ー 本人住所 TEL	
受 取 理 (係員記入欄)		平成 年 月 日	受領・発送印
		本人渡・郵送 (郵便番号・通達)	

(注) 1. 必要事項を記入のうえ、求人受付締切日の1週間前までに学生係へ提出すること。
履歴書等の必要書類が添付できない場合でも証明書の発行に時間がかかるため、本願を先に提出すること。
2. 就職受験等については、公欠が認められるので必要書類を提出すること。

学 科 主 任	指 導 教 員	就職担当教員

教務主事	学 科 主 任	指 導 教 員	専 門 職 員	教 務 係
学生課長	課長補佐	教務係長		

高専専攻科・大学編入学受験願

平成 年 月 日

奈良工業高等専門学校長 殿

工学科 5 年 番

氏 名 (記名押印または署名)

昭和・平成 年 月 日生

関係書類発行願兼送伺

以下太枠の中を記入すること。

区 分	推 薦 学 力
受験大学等名	大学 学部 学科 工業高等専門学校 専攻科 工学専攻
受付期間	平成 年 月 日 ～ 年 月 日
必要書類等 (必要なものに○ を付けること。)	① 成績証明書 ② 健康診断書 (本校用紙・指定用紙) ③ 調 査 書 (本校用紙・指定用紙) ④ 推 薦 書 (本校用紙・指定用紙) ⑤ そ の 他 ()
連絡先	本人住所 TEL
処 理	平成 年 月 日 本人渡・郵送 (普通・速達)
	受領・発送印

(注) 1. 必要事項を記入のうえ、指導教員・学科主任の印をもらって、願書受付開始日の2週間前までに教務係へ提出すること。
2. 受験については、公欠が認められるので「公欠願」を併せて提出すること。
3. 受験後は速やかに「受験報告書」を教務係へ提出すること。
4. 在籍学校から出願書類を送付しなければならない大学等 (主に推薦による受験) については、出願書類を併せて提出すること。

校 長	教務主事 学生主事	学科主任・ 指導教員又は 学級担任	学生課長	課長補佐	教務係	学生係

公 欠 願

平成 年 月 日

奈良工業高等専門学校長 殿

工学科 第 学年 番

氏名

下記の理由により欠席したいので、公欠扱いにしてくださいをお願いします。

記

1. 理 由

2. 期 日

区 分	期 日	時 限	授 業 科 目
欠 席	平成 年 月 日 (曜日) ～ 平成 年 月 日 (曜日)		
	欠 課	平成 年 月 日 (曜日)	
遅 刻	平成 年 月 日 (曜日)		
早 退	平成 年 月 日 (曜日)		

備 考

(注) 事前にこの願を提出することができなかった場合は、その理由を備考欄に明記すること。
遅刻は授業開始後15分以内の入室、早退は授業終了前15分以内の退出。

専攻科長	学 科 主 任 専攻科代表	指 導 教 員	専 門 職 員	教 務 係 長	教 務 係
学生課長	課長補佐				

大 学 院 受 験 願

平成 年 月 日

奈良工業高等専門学校長 殿

専 攻 科 工学専攻
平成 年度入学 (A)
氏名 平成 年 月 日生

★卒業学科 工学科 学籍番号
(★ 本科の証明書も必要な時は記入)

関係書類発行願兼送伺

区 分	推 薦 学 力
受験大学名	大学 研究科 専攻
受付期間	平成 年 月 日 ～ 月 日
処 理	平成 年 月 日 本人渡・郵送 (速達・書留)
必要書類等	① 推 薦 書 (本校用紙・指定用紙) ② 調 査 書 (本校用紙・指定用紙) ③ 健康診断書 (本校用紙・指定用紙) ④ 成績証明書 (専 攻 科 ・ 本 科) ⑤ 修了見込証明書 ⑥ 修了 (卒業) 証明書 ⑦ 学位授与申請予定 (申請中) の証明書 ※出願に必要な書類がわかる物 (募集要項のページなど) を提示すること
備 考	本人住所 TEL ()

(注) 1. 願書受付開始日の1週間前までに、指導教員の押印をもらって教務係へ提出すること
(入学願書等は余裕をもって早めに取り寄せること)

2. 受験後は、所定の報告用紙に記入し、教務係へ提出すること

(出典 学生課教務係保存資料)

奈良先端科学技術大学院大学との推薦入学に関する覚書

奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科と
奈良工業高等専門学校との推薦入学に関する覚書

奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科（以下、「甲」という。）と奈良工業高等専門学校（以下、「乙」という。）は、平成22年2月12日付けで取り交わした「奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科と奈良工業高等専門学校との推薦入学に関する覚書」について、同覚書第4項の規定に基づき、下記のとおり内容の全部を変更することに合意する。

1. 受入学生数

甲の受入学生数は、若干名とする。

2. 選抜期日等

本推薦選抜制度に基づく選抜期日等は概ね次のとおりとする。

- (1) 2月中旬 甲は乙に対して、推薦募集を通知する。
- (2) 4月中旬 乙は甲に対して、協定書第1項に該当する乙の専攻科修了見込者を推薦し、推薦書及び出願資格を満たす成績証明書を送付する。
- (3) 5月中旬 甲は、被推薦者に対し事前面談を実施する。
- (4) 5月下旬 甲は、提出された書類及び事前面談の結果をもとに、乙に対し出願許可の通知を行う。
- (5) 6月上旬 乙は、第4号の結果を踏まえ、被推薦者に甲が実施する博士前期課程高等専門学校推薦選抜試験の願書を提出させる。
- (6) 7月上旬 甲は、第5号の内容をもとに、博士前期課程高等専門学校推薦選抜試験において、被推薦者に対し書類選考を行う。
- (7) 7月下旬 甲は、第6号に係る合格者の発表を行う。
- (8) 以降入学手続等については、一般の入学日程によるものとする。

3. 覚書の執行

本覚書の有効期間は、調印の日から1年間とする。ただし、甲又は乙のいずれかより有効期間満了の6ヶ月前までに書面による中止の申し出がない場合は、1年間延長するものとし、以後同様とする。なお、有効期間中、甲及び乙の双方合意により、本覚書の内容を変更することができる。

本覚書は2通作成し、甲及び乙でそれぞれ1通ずつ保管するものとする。

平成23年 1月28日

甲 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
バイオサイエンス研究科長

真 木 壽 治



乙 独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校長

冷 水 佐 壽



(出典 総務課総務係保存資料)

和歌山大学大学院との推薦入学に関する協定書

和歌山大学大学院システム工学研究科と奈良工業高等専門学校
との大学院入学選抜の学校推薦に関する協定書

和歌山大学大学院システム工学研究科（以下「甲」という。）と奈良工業高等専門学校（以下「乙」という。）は、乙が推薦する優秀な学生に対して甲における勉学の機会を提供することに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨及び目的）

第 1 条 甲は、乙との友好的な協力関係のもとに、有為な研究者及び技術者を育成するため、乙が人物及び学力ともに優秀と認め推薦する学生を、相互信頼の精神を持って受け入れる。

（受入学生）

第 2 条 甲の受け入れる学生は、乙の専攻科に在学し、引き続き甲の博士前期課程に進学を希望する者に限る。

（協定の効力等）

第 3 条 この協定は、平成 24 年 6 月 1 日から平成 29 年 3 月末日まで効力を有し、その後は、甲又は乙から書面により中止又は変更の意思表示がなければ、この協定は存続する。

（その他）

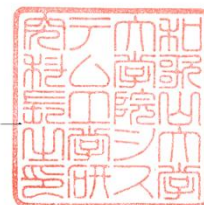
第 4 条 この協定に定めるもののほか、この協定の実施に関し必要な事項は、協議の上、別に定める。

この協定の締結を証するため、本協定書を 2 通作成し、それぞれ 1 通を保管するものとする。

平成 24 年 6 月 1 日

（甲）

和歌山県和歌山市栄谷 930 番地
国立大学法人 和歌山大学
和歌山大学大学院システム工学研究科長
木 村 恵



（乙）

奈良県大和郡山市矢田町 22 番地
独立行政法人 国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校長

谷 口 研



（出典 総務課総務係保存資料）

大阪大学大学院との推薦入学に関する協定書

大阪大学基礎工学部・大学院基礎工学研究科と奈良工業高等専門学校との間
における教育研究交流に関する協定書

大阪大学基礎工学部・大学院基礎工学研究科と奈良工業高等専門学校は、教育及び学術研究上の協力関係を推進するために、ここに教育研究交流協定を締結することに合意するものである。

第1条 大阪大学基礎工学部・大学院基礎工学研究科と奈良工業高等専門学校は、それぞれが教育及び学術研究を推進する上で必要とする分野において、次により交流を行うものとする。

1. 講義及び共同研究等の実施とこれに伴う学生、研究者の交流
2. 両者が相互に関心を有する分野における情報及び資料の交換
3. 上記1以外の学生、研究者の交流

第2条 この協定に基づく交流を実施する際に必要となる事項については、その都度両者で意見の交換を行い調整するものとする。

第3条 本協定は、締結の日から5年間効力を有するものとする。ただし、いずれか一方が6ヶ月前に文書により解除の通知をしたときは、両者合意のもと本協定を解除することができるものとし、解除の通知がないときは、5年間自動更新するものとする。

第4条 この協定書に定めるもののほか、必要事項については、別途「覚書」を取り交わすものとする。

第5条 この協定の定める事項に疑義が生じた場合若しくは改訂の必要がある場合は、両者が協議のうえ処理するものとする。

上記協定の証として、協定書を2通作成し、両者がそれぞれ1通保有するものとする。

平成24年 4月 1日

国立大学法人大阪大学
基礎工学部長
大学院基礎工学研究科長

岡村 康行

岡村 康行

平成24年 4月 1日

独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校
校長

谷口 研二

谷口 研二

(出典 総務課総務係保存資料)

学外実習

2013 シラバス		40142	
講義項目・内容		講義項目	講義内容
週数	第1週	1. 実施時期	夏季休業期間中
第2週	第2週	2. 実施期間	5日間以上(おとたり、合計30時間以上)従事
第3週	第3週	3. 実習の内容	設計、生産技術、生産管理、品質管理、実験および実験助
第4週	第4週	4. 学外実習先	手、機能・性能・材料試験などの分野
第5週	第5週	5. スケジュール	学科が認めた実習先 (民間企業、研究機関、行政機関)
第6週	第6週		5月 学外実習ガイダンス
第7週	第7週		・ 概要説明
第8週	第8週		・ 実習先企業の紹介と実習内容の説明
第9週	第9週		・ 安全教育
第10週	第10週		・ 希望調査と割り振り
第11週	第11週		6月 事前研修会
第12週	第12週		・ 学外実習の心構えなどの事前学習
第13週	第13週		・ 講演会出席 (外部講師)
第14週	第14週		7月～8月 実習
第15週	第15週		・ 実習先でのオリエンテーション
			・ 実習
			・ 日誌および報告書の作成
			9月 学外実習のまとめ
			・ 成果報告書の提出
			・ 学外実習の成果報告会
第16週	第16週		
第17週	第17週		
第18週	第18週		
第19週	第19週		
第20週	第20週		
第21週	第21週		
第22週	第22週		
第23週	第23週		
第24週	第24週		
第25週	第25週		
第26週	第26週		
第27週	第27週		
第28週	第28週		
第29週	第29週		
第30週	第30週		
※4：完全に理解した、3：ほぼ理解した、2：やや理解できた、1：ほとんど理解できなかった、0：まったく理解できなかった。 (満点)			

40142

2013 シラバス

学外実習 (Internship)		4年・夏季・1単位・選択 機械工学科・担当 和田 任弘	
【準学士課程(本科1-5年) 学習教育目標 (4)	【システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標 D-2 (80%), A-2 (20%)	【JABEE 基準】 (d-2d), (b)	
【講義の目的】 企業での実習または研修的な就業体験を通じて、 (1) 技術者としての心構えや社会人として何が必要かを学ぶ。 (2) 職業意識を高める機会とする。 (3) 自主性、創造性、および柔軟性の大切さを知り、学生としてこれからはなすべきことを再考する機会とする。			
【講義の概要】 原則として実習先の企業などで用意されたテーマの実験、あるいは実務を体験することになる。 なお、実習先においては各自が目標を用意して実習に望む姿勢が重要である。			
【履修上の留意点】 学校、高専を代表して参加していることを常に意識し、規律ある態度で実習に臨まなくてはならない。実習中は安全に留意すること。実習者は保険に加入することを義務づける。			
【到達目標】 技術者としての心構えや社会人として何が必要かを説明できること。自らが職業意識をどのように高めたかを説明できること。自主性、創造性、および柔軟性の大切さを知る機会とすること。さらに、学生としてこれからはなすべきことを再考する機会とすること。			
【評価方法】 実習先での学外実習修了証明書および業務日誌(50%)、学外実習報告書(25%)、および学内での報告会での発表(25%)の4点によって評価する。(4点全て満たすことを合格の条件とする。)			
【教科書】 なし			
【補助教材・参考書】 平成23年度 学外実習報告書			
【関連科目・学習指針】 実習中の体験の詳細を記録にとり、これまで学んできた専門教科との関連を調べる。実習先の技術者と積極的に関交を持ち、技術者としての心構えや技術者として要求される専門知識の基礎などについて話し合いをすること。			

(出典 平成25年度シラバス)

資料 7 - 2 - ④ - 22 (続き)

学外実習

SI2MSEIC022

2013 シラバス

2013 シラバス

SI2MSEIC022

学外実習 (Student Internship)		1, 2 年・2 単位・選択 3 専攻共通・担当 坪田 至啓	
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕 D-2(80%), A-2(20%)	〔JABEE 基準〕 (a-2d), (b)	
〔講義の目的〕 企業・大学その他の公的機関等において、実習体験をすることにより、実践的技術感覚を体得するとともに、学習意欲の向上および専攻科修了後の進路に対する職業意識の形成等を目的とする。			
〔講義の概要〕 学外実習のテーマおよび内容については、本校と実習機関が協議して定める。ただし、実習先の企業等で用意されたテーマおよび内容を実務体験することもある。			
〔履修上の留意点〕 実習先で発行される専攻科学外実習証明書と実習学生が作成する専攻科学外実習報告書および専攻科学外実習日誌の提出、さらに校内で行う実習報告会での発表をもって履修条件とする。 実習中は安全に留意すること。実習者は保険に加入することを義務づける。			
〔到達目標〕 技術者としての心構えや社会人として何が必要かを学ぶこと。さらに自らに職業意識をどのように高めたかを説明できること。社会人としての自主性、創造性および柔軟性の大切さをすること。 さらに、学生として履かれた学生時代になすべきことを再考する機会とすること。			
〔評価方法〕 専攻科学外実習証明書、専攻科学外実習報告書、専攻科学外実習日誌および実習報告会に基づき、学生の所属する専攻において先議のうえ、専攻科委員会の議を経て専攻科主任が総合的に判断して行う。原則として、実習先での専攻科学外実習証明書、専攻科学外実習報告書、および専攻科学外実習日誌(75%)、実習報告会(25%)の4点によって評価する。			
〔教科書〕 なし		〔補助教材・参考書〕 平成14年度～平成24年度 学外実習報告書	
〔関連科目〕 実習中の体験の詳細を記録にとり、これまで学んできた専門教科との関連を調べる。実習先の技術者と積極的に交流を持ち、技術者としての心構えや技術者として要求される専門知識の基礎などについて話し合いをすること。			

(出典 平成25年度シラバス)

講義項目・内容		講義内容	自己 評価*
第1週			
第2週		1. 実施期間 10日間以上におわたり合計80時間以上従事	
第3週		2. 学外実習先 本校が認めた企業の生産研究部門及び大学その他公的機関	
第4週		3. スケジュール 学外実習ガイダンス	
第5週		・ 概要説明 ・ 実習先企業の紹介と実習内容の説明	
第6週		・ 安全教育 ・ 希望調査と割り振り	
第7週			
第8週		事前研修会 ・ 学外実習の心構えなどの事前学習 ・ 講演会出席(外部講師)	
第9週			
第10週			
第11週		実習	
第12週		・ 実習先でのオリエンテーション ・ 実習	
第13週		・ 専攻科学外実習報告書、専攻科学外実習 日誌の作成	
第14週			
第15週		学外実習のまとめ ・ 実習報告会	
第16週			
第17週			
第18週			
第19週			
第20週			
第21週			
第22週			
第23週			
第24週			
第25週			
第26週			
第27週			
第28週			
第29週			
第30週			

* 4 : 完全に理解した。 3 : ほぼ理解した。 2 : やや理解できた。 1 : ほとんど理解できなかった。 0 : まったく理解できなかった。
(達成)

(達成)

(達成)

(達成)

学外実習企業の訪問等の取組（受入れ先企業の案内依頼文書，特別講演会）

2012-4/17-3

平成 24 年 4 月 **日

インターンシップご担当 様

独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校長
谷 口 研 二
[公印省略]

学外実習の受け入れについて（依頼）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
かねてより本校卒業生の就職につきましては、種々ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本校では教育の一環としてインターンシップ（学生の学外実習）を実施しています。この制度の目的は、学校で学んだ知識・技能を活用するとともに、実際の生産活動を体験するなかで技術者としての心構えなどを学び、職業意識を高めることにあります。

つきましては、この趣旨をご理解いただきまして、御社における実習生の受け入れにつきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

なお、学外実習の受け入れ可否につきましては、別紙 FAX 用紙にて 5 月 18 日（金）までに、ご回答いただければ幸甚に存じます。

敬 具

1. 対象学生 本科 第 4 学年
専攻科 第 1 学年および第 2 学年学生
(大学 3，4 年生に相当)
2. 実施期間 本科生と専攻科生により異なるため、
別紙「インターンシップ（学外実習）」について「に記載
3. 実施方法 本科 夏季休業中 5 日以上、30 時間以上実習に従事
専攻科 10 日間以上、合計 80 時間以上実習に従事
4. 担当者 下表の本校教員が担当させていただきます。

学科名	担当者名及び電話番号	学科名	担当者名及び電話番号
機械	見玉 謙司 TEL. [redacted]	情報	本間 啓道 TEL. [redacted]
電気	小坂 洋明 TEL. [redacted]	物質化学	宇田 亮子 TEL. [redacted]
電子制御	飯田 賢一 TEL. [redacted]	専攻科	上野 秀剛 TEL. [redacted]

平成 24 年 6 月 15 日

第 4 学年インターンシップ履修学生諸君

教 務 主 事

特別講演会の実施について

このことについて、下記のとおり実施しますので、インターンシップ履修学生は、必ず出席すること。

記

日 時 平成 24 年 7 月 5 日（木） 13：00～14：30
場 所 大 視 聴 堂
講 師 [redacted]
（オムロン パーソナル株式会社 ヒューマン・ソリューション事業部
エンジニアグループ 人材開発チーム）
演 題 「インターンシップ講演」

（出典 学生課教務係作成資料）

資料 7-2-④-23 (続き)

学外実習企業の訪問等の取組 (教員によるインターンシップ視察先一覧)

学科	教員	視察先・訪問日
M	酒井 史敏	住金関西工業(株) 8/7
M	児玉 謙司	ホソカワミクロン(株) 8/1
M	児玉 謙司	島津プレジジョンテクノロジー(株) 8/24
M	谷口 幸典	(株)フジアステック(フジシール) 8/24
M	平 俊男	(株)カンフジ 8/27
M	平 俊男	三和ダイヤ工販(株) 8/22
M	矢尾 匡永	(株)コムラ製作所・ロート製薬(株) 8/9
M	和田 任弘	大旺鋼球製造(株) 8/21
E	大谷 真弘	田岡化学工業(株) 7/25
E	大谷 真弘	大阪ガスグループ研修センター 8/2
E	大谷 真弘	出光興産(株)愛知製油所 8/10
E	芦原 佑樹	ダイセル化学工業(株)・明石高専 8/7
E	小坂 洋明	吉田電機工業(株) 8/20
E	小坂 洋明	(株)ニチフ端子工業・(株)資生堂大阪工場 8/24
S	西田 茂生	パナソニック(株)AVCネットワークス社 8/3
S	押田 至啓	(株)モリタ製作所 8/27
S	玉木 隆幸	神鋼テクノ(株) 8/10
S	中村 篤人	日本電子工業(株) 8/9
S	島岡 三義	(株)ヒガシモトキカイ、八木・桜井・桜井西中学校 8/29
S	矢野 順彦	総合警備保障(株)採用部西日本採用センター 8/8
S	櫛 弘明	(株)インダ 8/24
I	松尾 賢一	(株)かんでんエンジニアリング総合教育センター 8/2
I	井上 一成	(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター 8/10
I	山口 賢一	奈良先端大 8/21
I	山口 智浩	日本ニューマチック工業(株)・加美南中学校・加美中学校 8/29
I	本間 啓道	(株)ティ・アイ・ティ大阪支店 7/25
I	本間 啓道	松尾捺染(株) 7/31
I	本間 啓道	ダイソー(株)・京セラコミュニケーションシステム(株)・(株)昌和発條製作所 8/9
C	松浦 幸仁	日本ヒールケミカル(株) 7/25
C	伊月 亜有子	住友化学(株)・塩野義製薬(株) 8/29
C	宇田 亮子	LIXIL上野緑工場 8/31
C	亀井 稔之	武田薬品工業(株)大阪工場 8/30
C	山田 裕久	三和澱粉工業(株) 7/25
C	山田 裕久	ミヨシ油脂(株) 7/30
C	西野 悟	佐藤薬品工業(株)・第一化工(株) 8/2
C	石丸 裕士	三菱ガス化学(株)・堺化学工業(株) 8/22
C	中村 秀美	東レ(株)先端材料研究所 8/8
C	中村 秀美	宇部興産(株)堺工場 8/24
C	直江 一光	オリエント化学工業(株) 8/3
C	嶋田 豊司	共栄社化学(株) 8/2
C	片倉 勝己	JT関西工場 8/28

(出典 学生課教務係作成資料)

学外実習参加率

平成24年度 学外実習実施一覧表

1. 学外実習ガイダンス

学科名 (工学科)	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実施回数	1	2	1	1	7
実施日	4/23, 5/28	4/17, 5/21	5/25	4/26	
参加教員数(複数回は平均)	2	2	1	2	7
参加学生数(複数回は平均)	46	41	35	39	199
受入れ依頼状送付先企業数	34	38	40	37	187
受入れ依頼状回答企業数	34	30	38	25	155
実習受入れ可能企業数	25	17	26	19	98
(追加依頼分を含む)					
実習受入れ可能人数	約100	約80	約60	約70	143
実習希望学生数(最終)	26	22	30	39	

2. 学外実習事前研修

学科名 (工学科)	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実施日	7/23	7/19	7/13	7/12	8
参加教員数	2	1	1	2	132
参加学生数	26	20	37	28	114
実習予定人数	26	20	21	26	94
実習先企業数	24	15	16	23	

3. 学外実習報告会

学科名 (工学科)	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実施日	9/7	10/11	10/31	9/10	25
参加教員数	2	6	4	7	112
発表学生数(本科4年)	26	21	20	25	0
発表学生数(専攻科)	0	0	0	0	330
参加学生数(発表者を含む)	68	79	60	65	130
(4年)	26	38	21	25	200
(3年)	42	41	39	40	230

4. 学外実習

学科名 (工学科)	電気	電子制御	情報	物質化学	合計
実習先企業数	15	16	14	22	91
今年度実習対象学生(前年度履修者・休学者を除く)	24	21	21	26	114
今年度実習参加率(4年)	44	43	36	41	206
今年度実習参加率(4年)	59.1	48.8	58.3	63.4	55.3
単位認定者数(予定)	28	21	22	25	117
学科別学生数(4年)	46	43	45	41	213
学外実習参加率(4年) %	60.9	48.8	57.9	61.0	54.9

1.2.2 学外実習事前研修

表 2 の 2 に学外実習事前研修の学科別実施状況を示す。各学科共、実習予定者と実習先企業がほぼ決まった 7 月上旬から中旬に実施しており、複数の教員により指導されている学科も多い。この時点での実習予定人数は 114 名である。

1.2.3 学外実習 特別講演会

実習予定者と実習先企業がほぼ決まった 7 月 5 日に、本科 4 年および専攻科の実習予定者を対象として学外から講師を招いて学外実習特別講演会を開催した。本年度も昨年度に引き続き本校機械工学科 OB の技術者を講師に招いた。詳細は、1.6 節の学外実習特別講演会報告書に示す。

1.2.4 学外実習報告会

表 2 の 3 に学外実習報告会の学科別実施状況を示す。2007 年度より 3 年生の学級担任の協力のもとと全学科で 3 年生を参加させており、本年度も高い出席率となっている。この取り組みによって、3 年生の次年度の学外実習への参加動機を高めるのに効果があると考えられる。

1.3 専攻科での学外実習の実施状況

上野専攻科委員・専門職員を中心として、専攻科での指導体制作りおよび基礎データの集計、実施状況報告を取りまとめた。対象者は、本科 4 年次での学外実習科目未修得者である。2.6 節に専攻科での学外実習一覧表を示す。昨年度から、専攻科全体での事前指導として、学年別ガイダンスおよび事前指導を行い、さらに専攻別に学外実習報告会を行った。詳細を、2.6 節の専攻科学外実習報告に示す。

1.4 今年度の総括と反省

1 月 11 日に開催した第 4 回インターンシップ打合せ会において、各学科別に作成した学外実習実施報告書をもとに今年度の総括と反省を行った。まず学外実習実施実績数については、中期計画での学外実習参加率 50% 超の達成目標に対し、本年度は本科の学外実習参加率が 55% 程度であり、昨年度に引き続き目標を達成している。平成 17 度から基礎データ(学外実習希望学生数、受入れ可能人数、実施学生数等)の集計を行い、また、本打合せ会を通して学科間で実施・指導形態の情報共有を行い、受入れ先開拓、学内の支援体制などを整備した結果と考えられる。ただし、受入れ企業は、社会情勢の影響(東日本大震災やインターンシップの会社受入率など)を受けていたことも考えられる。また、この数年で見られる学生の意識の低下に起因するトラブルに関しては、昨年度の反省を生かし、まず参加率ありきの姿勢を脱却する指導を行ったことにより、大きなトラブルがなくてインターンシップが実施されたことも担当教員により報告がなされた。今後も、参加率の増減に過度にとらわれず、学生の意識付けをさらに意識し、この支援体制を維持していくことが重要であると考えている。

第 2 に、専攻科の指導体制の整備と、専攻科・本科間の調整について、専攻ごとに本科担当委員と専攻科委員とが協力して体制作りを行い、全体を上野専攻科委員に取りまとめ頂いた。

就職希望学生に対する就職率

■ 進路状況及び求人 After Graduation and Job offer

年 度 Year	学 科 Department	卒業生数 Number of Graduates	就職者数 Number of Employments	内 訳 Detail		求 人 Job Offered		進学 Entrants into Univ. その他 Others
				民間企業 Private Enterprise	官公庁 Government and Municipal offices	企業数 Enterprises	求人数 Situation	
昭和43～平成22年度 1968～2010	機械工学科 Mechanical Eng.	2,542	1,913	1,850	63	25,036	24,764	629
	電気工学科 Electrical Eng.	1,659	1,238	1,161	77		23,275	421
	電子制御工学科 Control Eng.	639	259	251	8		5,448	380
	情報工学科 Information Eng.	800	397	395	2		5,949	403
	化学工学科物質化学工学科 Chemical Eng.	1,327	821	782	39		4,225	506
平成23年度 2011	機械工学科 Mechanical Eng.	37	21	20	1	673	482	16
	電気工学科 Electrical Eng.	33	14	13	1		406	19
	電子制御工学科 Control Eng.	36	11	11	0		495	25
	情報工学科 Information Eng.	34	14	14	0		333	20
	物質化学工学科 Chemical Eng.	34	11	11	0		255	23
計 Total		7,141	4,699	4,508	191	25,709	65,632	2,442

■ 産業別就職先 Job Classification

区 分 Classification		年度・学科 Year・Department					昭和43～平成22年度 1968～2010					平成23年度 2011				
							M	E	S	I	C	M	E	S	I	C
建 設	Construction Industry		125	97	7	11	15	1				1				
食 料 品	Food Production		36	36	5	4	31	2	1						1	
織 維	Textile Industry		63	10	8	1	62								1	
パルプ・紙・印刷・出版	Pulp, Paper, Printing, Publication		28	6	3		27									
化 学	Chemical Industry		152	69	16	6	384	2	1							7
ゴ ム	Rubber Production		48	9		1	10									
ガ ラ ス・土 石	Glass		37	12	1	4	12									
鉄 鋼	Steel Industry		46	9	2	3	4									
非 鉄 金 属	Non-ferrous Metals		17	16		2	4									
金 属	Metals		49	4	2	3	10	1			1					
機 械	Machinery		354	58	41	12	46	5								
電 気 機 器	Electric Appliances		295	385	57	90	62		3			4	1			
輸 送 用 機 器	Transport Equipment		223	52	14	5	7	3			2					
精 密 機 器	Precision Machinery		88	45	10	6	18		1	1						
そ の 他 の 製 造	Other Manufacturing Industry		69	27	10	9	30	3								
商 業	Commercial Industry		61	28	4	3	22									
運 輸 ・ 通 信	Transportation, Communication		34	103	21	89	2	1	3	1	5					
電 気 ・ ガ ス	Electricity, Gas Words		29	89	12	23	7	1	2	4			1			
官 公 庁	Government and Municipal Offices		63	77	8	3	39	1	1							
サ ー ビ ス ・ そ の 他	Service Industry, Others		96	106	38	122	29	1	2	2	4					
計 Total			1,913	1,238	259	397	821	21	14	11	14	11				

M：機械工学科 E：電気工学科 S：電子制御工学科 I：情報工学科 C：物質化学工学科
M：Mechanical Eng. E：Electrical Eng. S：Control Eng. I：Information Eng. C：Chemical Eng.

(出典 平成24年度学校概要P. 40)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 自主的学習を進める上での支援体制として、担任による特別活動や面談を利用した学習の動機付け、オフィスアワー、TA制度、TOEIC受験支援等が整備され、機能している。
- ・ 教室、情報メディア教育センター、図書館等が自主的学習環境として整備され、効果的に利用されている。
- ・ 学習支援に関する学生ニーズは、授業アンケートや学生自身による学習目標達成度点検シートの自由記述、各種アンケート等の定期的な実施により適切に把握されている。
- ・ 学生生活に係る指導等を学生指導必携でマニュアル化しており、学級担任や特別研究指導教員を中心に、学生委員会、学生相談室、ハラスメント相談室が互いに連携して迅速かつ的確に対応できる指導体制が構築され、機能している。
- ・ 課外活動を含む学生生活上の学生の安全を確保するため、緊急時の対応をマニュアル化している。
- ・ 留学生及び障害のある学生には、適切な学習支援対策が講じられ、機能している。特に障害のある学生に対しては学内施設のバリアフリー化等も進められている。
- ・ 学寮が規則正しい生活や自主的学習の場として機能するよう適切な施設・人的支援体制が整っている。
- ・ 就職・進学ガイダンス資料の冊子を発行・配布している。学外実習参加率は約70%に達しており、就職希望者に対する就職率は100%である。

(改善を要する点)

- ・ 学寮の定員に対する充足率は約71%と、それ以前の過去5年間の充足率約77%より低下している。これは平成23年度に設置された女子寮の定員充足が不十分のためである。学年進行に伴い、徐々に充足しつつもあるが、女子寮の充足率を高める改善が必要である。

(3) 基準7の自己評価の概要

入学前後及び年度当初に学習を進める上での各種ガイダンスやオリエンテーション等が適切に実施されている。一方、特別教育活動を利用した学習の動機付け、担任による特別活動や面談、オフィスアワー、TA制度、TOEIC-IP受験支援等、自主的学習を進める上での相談・助言体制が整備され、機能している。

教室、情報メディア教育センター、図書館等が自主的学習環境として整備され、効果的に利用されている。

授業アンケートや学生自身による学習目標達成度点検シートの自由記述、各種アンケート等の定期的な実施により学習支援に関する学生ニーズが適切に把握されている。

留学生には、指導教員及びチューターを配し、特別カリキュラムにより学習支援している。編入学生には、入学前・後に学習支援をしている。障害のある学生には、適切な学習支援対策が講じられ、機能している。生活面では、学寮施設・備品等の整備、学内施設のバリアフリー化を進めており、支援が適切に行われている。

学生会・クラブ等の課外活動には、学生委員会・クラブ顧問・学生課教職員による人的支援体制と学生会費や後援会費等による財政的支援体制が適切に整備され、機能している。他の課外活動についても同様の支援が実施されている。課外活動を含む学生生活上の学生の安全を確保するため、緊急時

の対応をマニュアル化している。

学生生活に係る指導等を学生指導必携でマニュアル化しており、学級担任や指導教員を中心に、学生委員会、学生相談室、ハラスメント相談室が互いに連携して迅速かつ的確に対応できる指導体制を構築し、機能している。

学寮が規則正しい生活や自主的学習の場として機能するよう適切な施設・人的支援体制が整っており、有効に機能している。寮務委員会による学寮委員会への指導の連携体制が構築されており、両者の定期的な会合により学寮全般にわたる改善が実施されている。今後は女子寮の定員充足率をより高める改善が求められる。

就職・進学ガイダンス資料を発行・配布する等進路に係わる各種ガイダンス，講演会，懇談会，研修会，進路情報の公開等が整備され，機能している。学外実習参加率は約70%に達しており，就職希望学生に対する就職率は100%である。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

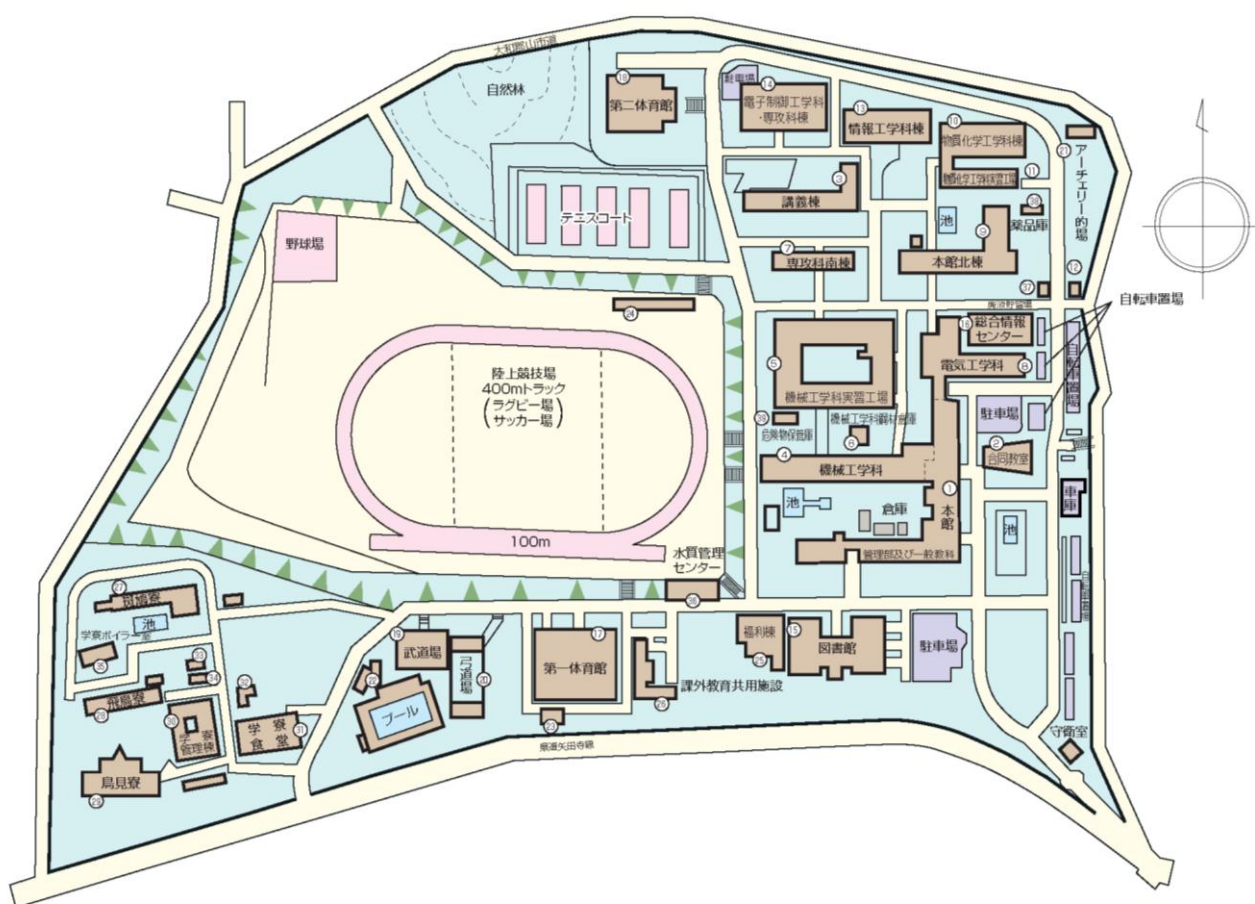
観点 8-1-①： 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

(観点到係る状況)

本校は奈良盆地の北西に存在する矢田丘陵の麓に位置し、周辺には歴史的文化遺産も多く自然豊かで優れた教育環境にある。校地面積（職員宿舎敷地を除く）は105,983㎡、校舎延面積（職員宿舎を除く）は28,337㎡であり、高等専門学校設置基準を満足している（資料 8-1-①-1, 2）。校舎（教室、研究室、実験・実習室、演習室等）をはじめ、図書館、総合情報センター、実習工場の附属施設のほか、運動場、体育館、プール、学寮等の厚生補導施設を有している。

資料 8-1-①-1

施設配置図



(出典 平成24年度学校概要P. 47)

施設状況

■ 土 地 Land

総施設面積 Total Area	内訳 Classification		備考 Notes
108,722㎡	校舎敷地	College Buildings	46,135㎡
	学寮敷地	Dormitory	11,913㎡
	運動場敷地	Playground	33,234㎡
	職員宿舎	Staff Housing	2,739㎡
	その他	Others	14,701㎡ 現状自然林等 Grove,etc.

■ 建物等 Buildings

番号 No.	名 称 Name	構 造 Structure	面積(㎡) Areas
校舎 School building			
1	本館(管理棟及び一般教科) Main Building (Administration Office & Liberal Studies)	RC3	3,729
2	合同教室 Lecture Building	RC1	199
3	講義棟 Lecture Building	RC2	1,253
4	本館(機械工学科) Main Building (Mechanical Engineering)	RC3	1,953
5	機械工学科実習工場 Training Center for Mechanical Engineering	RC1	1,347
6	機械工学科鋼材倉庫 Storehouse for Mechanical Engineering	S1	35
7	専攻科南棟 South Building for Advanced Eng. Fac.	RC2	604
8	本館(電気工学科) Main Building (Electrical Engineering)	RC4 S4	1,644 505
9	本館北棟 North Building for Main Building	RC3	1,647
10	物質化学工学科棟 Chemical Engineering Building	RC3	1,737
11	物質化学工学科実習工場 Training Center for Chemical Engineering	RC1	328
12	物質化学工学科物品倉庫 Storehouse for Chemical Engineering	CB1	22
13	情報工学科棟 Information Engineering Building	RC3	1,645
14	電子制御工学科・専攻科棟 Building for Control Eng. & Advanced Eng.	RC4	1,961
15	図書館 Library	RC2	1,628
16	総合情報センター Integrated Media Center	RC1	303
体育施設 Physical Education Facilities			
17	第一体育館 1st Gymnasium	S2	1,010
18	第二体育館 2nd Gymnasium	S1	880
19	武道場 Martial Arts Gymnasium	S2	417
20	弓道場 Japanese Archery Ground	S1	89
21	アーチェリーの場 Archery Ground	CB1	17
	陸上競技場 Track	トラック 400m	
	野球場 Baseball Field	1面	
	テニスコート Tennis Court	5面	
	水泳プール Swimming Pool	25m 6コース	

番号 No.	名 称 Name	構 造 Structure	面積(㎡) Areas
22	プール更衣室 Locker Room for Swimming	CB1 RC1	44 63
23	体育器具庫1 Physical Education Implement Storehouse1	CB1	40
24	体育・課外教育共用施設 Sports Club House	S2	255
福祉施設 Welfare Facilities			
25	福利棟(凌雲館) Club house for Staff and Students (Ryoun-kan)	RC2	806
26	課外教育共用施設 Club House	RC1	202
学寮 Dormitory			
27	斑鳩寮 Ikaruga Dormitory	RC3 S1	660 33
28	飛鳥寮 Asuka Dormitory	RC4	776
29	鳥見寮 Tomi Dormitory	RC5	1,039
30	学寮管理棟 Administration Office	RC1	406
31	学寮食堂 Refectory	RC1	368
32	学寮倉庫1 Storehouse1	RC1	51
33	学寮倉庫2 Storehouse2	CB1	23
34	学寮洗濯室 Laundry	CB1	20
35	学寮ボイラー室 Boiler House	RC1	81
その他 Others			
36	水質管理センター Control Center of Water Quality	RC2	124
37	廃液貯留場 Waste Fluid Preservatory	RC1	13
38	薬品庫 Chemicals Storehouse	CB1	18
39	危険物保管庫 Dangerous Object Storehouse	RC1	36
	機械室・倉庫等 Water Supply Facilities	CB1	121
	車庫・守衛室 Garage & Gate Keeper's House	RC1	157
	ポンプ室等 Pump house		48
計 Total			28,337

(出典 平成24年度学校概要P. 46)

1) 整備状況

近年の校舎改修として、安全で快適な学習環境を保証するため、平成20年度には、機械工学科棟を全面改修し、全ての校舎の耐震改修工事を完了したほか、保健室と女子更衣室を移転改修し、さらにカウンセリングルーム、コミュニケーションルーム、キャリア支援室を新設するなど、学生支援を目的とした環境整備を図った。

平成17年度までに全学年のクラスルーム（一般教室）、その後、平成24年度までに大講義室等の共用室等に順次、空調機の設置を行った。

平成23年度には、体育更衣室・器具庫の改修のほか、体育・課外教育共用施設を新築するなど厚生補導施設の整備充実を図った。

また、女性技術者の雇用拡大に伴い、女子学生の志願者増加に対応するため、快適且つ安心して学べる環境整備として、既設の学寮（3棟）のうち一棟（収容人数30名）を女子寮として平成22年度に増改築工事を終え、平成23年4月から入居者を受け入れた。このほか、安全対策として女子更衣室への電子錠付扉設置、男女共用トイレを解消するための改修工事を完了した。

図書館の整備状況は、資料（8-1-①-3）のとおりである。図書館は本校の教職員や学生だけでなく、一般市民にも広く開放している。平成17年度に図書館ピロティに整備したウッドデッキ(124.8㎡)は、学生の憩いの場として好評を得ている。

資料 8-1-①-3

図書館の整備状況

昭和50年新築 鉄筋コンクリート造2階建 1,605㎡

平成12年増築 鉄骨造2階建 18㎡

平成12年増築 鉄骨造1階建 5㎡

主な部屋 閲覧室 632㎡

LL教室 105㎡

LL準備室 71㎡

大視聴覚室 351㎡

書庫他 71㎡

椅子 89席

閲覧席数 ソファ 7席

検索端末 11台

VTR・LD・DVD席数 1席

(※DVDのみ検索用端末10台での視聴は可能)

開館時間 平日 8:30～20:00

(一般の方の利用は9:00～20:00)

土曜日 9:00～16:30

(出典 総務課施設係作成資料)

総合情報センターの整備状況は、資料（８－１－①－４，５）のとおりである。本校のコンピュータ、ネットワーク及びマルチメディアシステムの基盤を支える共同利用施設として教育研究活動に有効に使用されている（資料８－１－①－６）。学生の自学自習の場として、情報処理演習室，マルチメディア演習室，LL教室での利用促進を図っているほか，「プログラミングコンテスト」等への参加学生の支援を行っている。

資料 ８－１－①－４

総合情報センターの整備状況

昭和５０年新築 鉄筋コンクリート造平屋建 ３０３㎡

主な部屋	サーバー室	３１㎡
	情報処理演習室	１２１㎡
	管理室	２０㎡
	事務室	４６㎡

○情報処理演習室 １２１㎡

LL装置	学生卓	４８席
	教師卓	１席

入力装置 VTR・パソコン・オーバーヘッドカメラ・ワイヤレスマイク

出力装置 天吊プロジェクター・モニターディスプレイ・プリンター・天吊スピーカー

開館時間 平日 ９：００～１７：００

（出典 総務課施設係作成資料）

資料 ８－１－①－５

マルチメディア演習室，LL教室の整備状況

○マルチメディア演習室 １３３㎡

LL装置	学生卓	４８席
	教師卓	１席

入力装置 VTR・パソコン・オーバーヘッドカメラ・ワイヤレスマイク

出力装置 天吊プロジェクター・モニターディスプレイ・プリンター・天吊スピーカー

開館時間 平日 ９：００～１７：００

○LL教室 １０５㎡

LL装置	学生卓	４８席
	教師卓	１席

入力装置 VTR・LD・DVD・パソコン・オーバーヘッドカメラ

出力装置 天吊モニターTV・モニターディスプレイ・プリンター・壁掛スピーカー

開館時間 平日 ９：００～２０：００

（出典 総務課施設係作成資料）

資料 8－1－①－6

情報処理演習室等の使用一覧（平成25年度前期）

教職員用		平成25年度 授業における選択教室・情報メディア演習室等使用一覧（前期）		奈良工業高等専門学校																													
平成25年4月19日		月		火		水		木		金																							
		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8								
		9:00	9:50	10:40	11:30	13:00	13:50	14:40	15:30	9:00	9:50	10:40	11:30	13:00	13:50	14:40	15:30	9:00	9:50	10:40	11:30	13:00	13:50	14:40	15:30								
		9:45	10:35	11:25	12:15	13:45	14:35	15:25	16:15	9:45	10:35	11:25	12:15	13:45	14:35	15:25	16:15	9:45	10:35	11:25	12:15	13:45	14:35	15:25	16:15								
講義教室 3 (30)		基礎科目第1期 4G(専攻)								基礎科目第2期 4G(専攻)								基礎科目第3期 4G(専攻)								基礎科目第4期 4G(専攻)							
講義教室 4 (40)		科学と数理 専1(小野)								科学と数理 専1(小野)								科学と数理 専1(小野)								科学と数理 専1(小野)							
講義教室 5 (40)		基礎科目第1期 専1(専攻)								基礎科目第2期 専1(専攻)								基礎科目第3期 専1(専攻)								基礎科目第4期 専1(専攻)							
ゼミ室 2 (18)		専1(専攻)								専1(専攻)								専1(専攻)								専1(専攻)							
ゼミ室 3 (18)		専1(専攻)								専1(専攻)								専1(専攻)								専1(専攻)							
L 1 教室 (48)		歴史I 2E(大矢)								歴史I 2E(大矢)								歴史I 2E(大矢)								歴史I 2E(大矢)							
学習指導室 (15)		AC								AC								AC								AC							
大規模教室 (218)		V, P, J, Se, AC								V, P, J, Se, AC								V, P, J, Se, AC								V, P, J, Se, AC							
大規模教室 (90)		P, J, Se, AC								P, J, Se, AC								P, J, Se, AC								P, J, Se, AC							
合同教室 (11)		V, TV, Se, OHP								V, TV, Se, OHP								V, TV, Se, OHP								V, TV, Se, OHP							
情報処理演習室 (48)		P, J, Se, OHP, AC, PC								P, J, Se, OHP, AC, PC								P, J, Se, OHP, AC, PC								P, J, Se, OHP, AC, PC							
マルチメディア演習室 (48)		V, P, J, Se, OHP, AC, PC								V, P, J, Se, OHP, AC, PC								V, P, J, Se, OHP, AC, PC								V, P, J, Se, OHP, AC, PC							
L 1 教室 (48)		V, TV, AC, PC, AV								V, TV, AC, PC, AV								V, TV, AC, PC, AV								V, TV, AC, PC, AV							
専攻科情報演習室 1 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 2 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (40) V, TV, P, J, Se, AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (40) V, TV, P, J, Se, AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12) AC		専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)								専1(小野)							
専攻科情報演習室 (12)																																	

資料 8－1－①－8

実習工場の稼働状況(平成24年度)

学 科	年間利用件数	年間稼働時間	1件あたりの平均 稼働時間
機械工学科	89	210 時間 10 分	2 時間 22 分
電気工学科	8	15 時間 10 分	1 時間 54 分
電子制御工学科	18	58 時間 25 分	3 時間 14 分
専攻科	21	51 時間 15 分	2 時間 27 分
専攻科特別実験	1	1 時間 00 分	1 時間 00 分
クラブ・教員研究・行事等	37	53 時間 25 分	1 時間 26 分
ロボコン A	26	80 時間 35 分	3 時間 06 分
ロボコン B	17	44 時間 20 分	2 時間 36 分
ロボコンオフ活動	2	4 時間 25 分	2 時間 12 分

(出典 技術支援室作成資料)

2) 安全管理

安全管理として、安全衛生委員会を組織し、毎月、校内巡視を行い危険箇所の指摘、改善指導を行っている(資料 8－1－①－9)ほか、定期的に環境測定を実施している。特に、学生、教職員において起こりうる危険事象については、「ヒヤリ・ハット」事例としてデータベース化し、メールや校内掲示、毎月発行の「校報」に掲載(資料 8－1－①－10)して同様の事故が起こらないよう呼びかけを行っている。

実習工場では、「安全作業の手引」(資料 8－1－①－11)を作成し、各種工作機械等における作業上の注意事項について取りまとめ、学生に指導している。

資料 8－1－①－9

衛生管理者等安全衛生記録（事例）

衛生管理者等安全衛生記録

巡視年月 平成24年 6月

衛生管理者氏名 _____ 印

産業医氏名 _____ 印

巡視内容	(問題点、課題、報告等)							
	一般教科エリア : 特記事項なし。							
	機械工学科エリア : 特記事項なし。							
	電気工学科エリア : 特記事項なし。							
	電子制御工学科エリア : 特記事項なし。							
	情報工学科エリア : 今年3月に報告済みの実験室の天井からの雨漏りについて、施設係により一旦営繕してもらったが、修理が不完全で備品などが被害を受け、授業に支障が続いているため、再度施設係に早急に修理するよう依頼した。							
	物質化学工学科エリア : 特記事項なし。							
	事務部エリア : 図書館事務室内のテレビ設置状況について、耐震対策がされていないので指導した。後日テレビ台とテレビの固定を行った。							
	(巡視実施日)							
		一般教科	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科	事務部
平成24年6月第1週					6月1日(金)		6月1日(金)	
平成24年6月第2週	6月6日(水)	6月6日(水)	6月7日(木)	6月7日(木)	6月8日(金)	6月7日(木)	6月8日(金)	
平成24年6月第3週	6月13日(水)	6月13日(水)	6月14日(木)	6月14日(木)	6月15日(金)	6月14日(木)	6月15日(金)	
平成24年6月第4週	6月20日(水)	6月20日(水)	6月21日(木)	6月21日(木)	6月22日(金)	6月21日(木)	6月18日(月) 6月22日(金)	
平成24年6月第5週	6月27日(水)	6月27日(水)	6月28日(木)	6月28日(木)	6月29日(金)	6月28日(木)	6月29日(金)	
指導事項	産業医等 ※不衛生な実験室・事務室等においては、定期的な清掃を行い、常に衛生的な状態を心掛けること。							

(出典 安全衛生委員会作成資料)

「ヒヤリ・ハット」報告事例

ー今月のヒヤリ・ハット報告ー

※「ヒヤリ・ハット」とは、重大な災害や事故に至らないものの直結してもおかしくない一歩手前の事例です。突発的な事象やミスにヒヤリとしたり、ハットとしたりする事例で、重大な事故が発生した際には、その前に多くの「ヒヤリ・ハット」が潜んでいたとされています。「ヒヤリ・ハット報告」は、リスクマネジメントの一環として行いますので、奈良高専教職員相互に情報を共有することが目的です。報告を提出した職員がそのことにより、奈良高専内で一切の不利益を被ることはありません。

【事例】

事例日時：平成24年7月18日（水）

発生場所：プール

事例内容：プールにおいて、水泳部部員が飛び込んだ際に頭をプールの底に打ちつけ怪我をした。幸い大事には至らなかった。

対 応：水泳部の学生に対し、常に安全を心がけるよう注意喚起を行った。

（出典 奈良高専校報・平成24年9月15日発行）

安全作業の手引（抜粋）

安全作業について

1. 作業前

- (1) 機械・装置の操作は、指導者の指示に従って操作する。
- (2) 使用の前後には必ず機械・工具・安全具を点検して、異常の有無を確認する。
- (3) 機械・装置に必要であれば潤滑油を与える。
- (4) 機械・装置・作業場・通路まわりは常に整理整頓しておく。

2. 作業中

- (1) 共同作業や近くに人がいるときは安全を確認し、必ず合図・確認をしてから作業を開始させる。
- (2) 作業中、異常や事故が発生したときは速やかに作業を中止し指導者へ報告する。
- (3) 切屑は手で直接さわらない。手ぼうき、ブラシなどを使用する。
- (4) 作業中は作業場から離れない。
- (5) ポケットに手をいれない。
- (6) 停電の時は、通電したとき危険なので必ずスイッチを切る。

3. 作業後

- (1) 作業終了後は、きれいに掃除する。
- (2) 付属品や測定器はきれいに拭き所定の位置に戻す。
- (3) 油のついたウエスは、所定の位置に置く。

各種工作機械の使用および作業上の注意事項

1. 旋盤作業

1・1 工作物取付け時の心得

- (1) 工作物の取付けは確実に行う。
- (2) 長い工作物は片持ちでは行わず、端面をセンタで心押しする。
- (3) チェックハンドルは、使用後すぐに抜き取って置く。また、インターロック（安全装置）が装着されている場合は速やかに兼込口へ戻しておく。
- (4) 重いチェック・工作物の取付け、取り外しはベッド上に厚板を置き二人で行う。
- (5) 心押し台を使用しない時は、ベッド右端へ心押し軸を短くして締めておく。

1・2 工具取付け時の心得

- (1) バイトの取付け、取り外しは、必ず停止してから行う。
- (2) バイトの取付けは、確実に行い、不安定な取付けのまま使用しない。
- (3) バイトは、出来るだけ短く取付ける。また切れ味の悪い時は無理に使用しない。

1・3 運転時の心得

- (1) 回転している工作物やチェックなどには手を触れない。
- (2) 切削中、工作面に指を触れない。
- (3) 自動送りレバーをかけたまま停止しない。また、自動送りをかけたまま離れない。
- (4) 自動送り操作は、方向、速度の確認のため空運転して動かしてみる。
- (5) 切屑を素手で絶対つかまない。
- (6) バイト、素材に切屑が挟まれた時は、送りを止め、回転を停止させて取り除く。
- (7) 切屑の飛散対策をする。保護眼鏡をかける。
- (8) 切屑は通路に出さない。

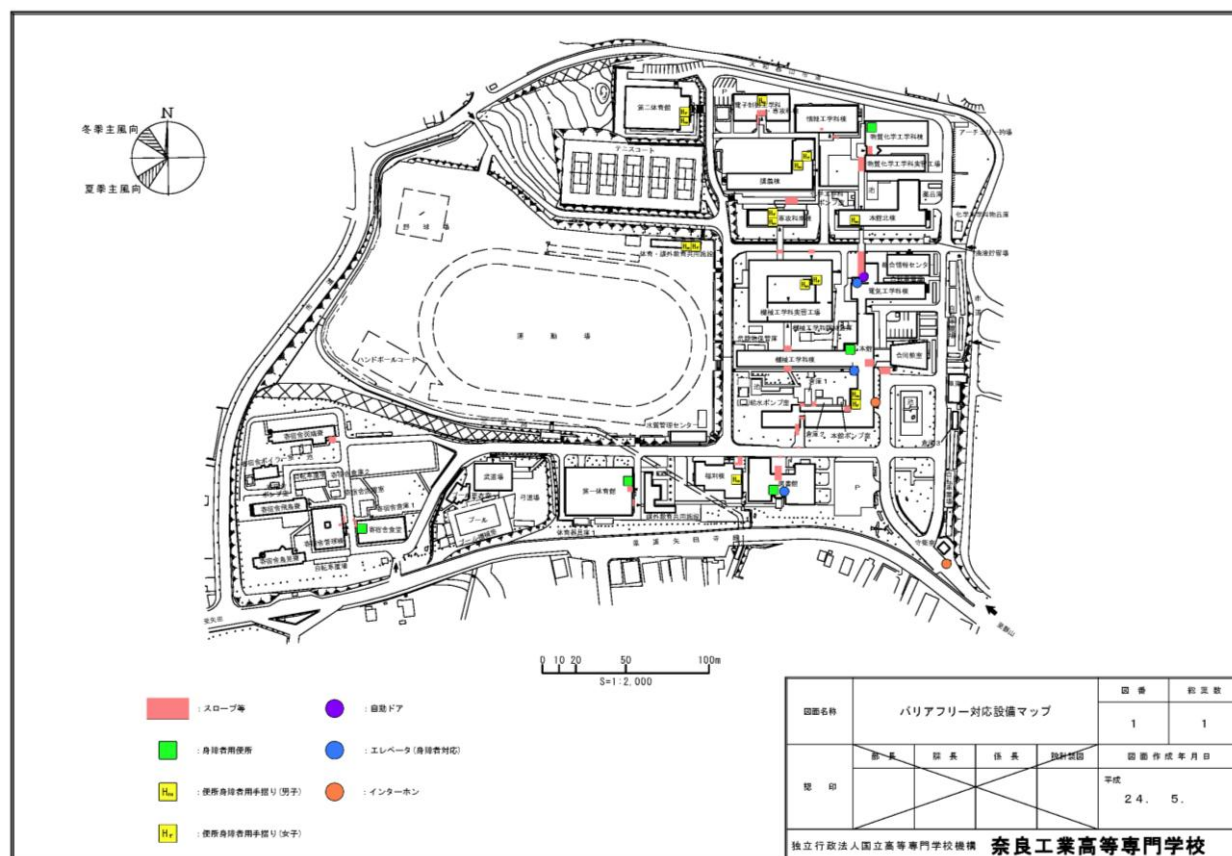
（出典 技術支援室作成資料）

3) バリアフリー化への対応

本校のバリアフリー化の状況は、資料（８－１－①－１２）のとおりである。本館（機械工学科棟、電気工学科棟を含む）、図書館には、スロープ・障害者用トイレ、エレベーターを設置、他の建物・施設には、スロープ・手摺りを設置するなど、利用頻度や公共性を踏まえ順次整備を行っている。

資料 8-1-①-12

バリアフリー対応設備マップ



(出典 総務課施設係作成資料)

4) 施設・整備の環境面への配慮

CO₂の排出削減や省エネの取組として、平成10年度に本館屋上に太陽光発電パネルを設置し40kWの発電を行っているほか、風力発電機1基を設置し自然エネルギーに対する意識向上への取り組みを行っている。

教室のエアコン空調は、集中管理方式による温度管理（冷房28℃、暖房20℃）、タイマー設定による電源管理を徹底しているほか、扇風機・サーキュレーターとの併用により冷房効果を高めている。学寮は、平成24年度にボイラー暖房から全て個室エアコンに切り替えたほか、断熱窓ガラス、断熱壁を併用することでCO₂の排出量の抑制、省エネ効果の向上を図っている。

また、廊下・トイレの照明等は、省エネ効果の高い人感センサー対応器具等への交換を完了した。

その他、グリーンカーテンの設置、エレベーターの使用制限等の取組の結果、夏季（7月～9月）の電力使用量が平成22年度に比べ平成23年度は、57,084kWh削減することができた（資料8-1-①-13）。

省エネと環境への取組（事例）

28. 奈良工業高専

～グリーンカーテンの設置等～

省エネによる環境対策

－取組内容－

平成 23 年度は社会的な節電要請を背景に、新規の節電設備導入のみならず、既存設備の運用面から対策を図り、全学的な省エネ対策を推進しました。

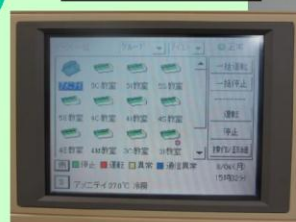
- ◆ 学生チャレンジプロジェクトによるグリーンカーテンの設置
- ◆ 空調の集中管理による温度管理の実施
(冷房 28℃ 暖房 20℃)
- ◆ サーキュレーターによる弱冷房時の室内環境の改善
- ◆ 休業期間中のエレベーターの停止



グリーンカーテンの設置

省エネによる環境
対策の取組の効果

空調の集中管理



エレベーターの停止

省エネ・節電の為
運転停止中です。



サーキュレーターの設置

- 学生チャレンジプロジェクトの一環で、学生によるグリーンカーテンの設置が行われました。
- 夏季の電力使用量が平成 22 年度に比べ削減することができました。
7月～9月 前年度比 57,083.9 kWh 減
- ピーク月の電力使用量が平成 22 年度に比べ削減することができました。
7月 前年度比 16,626.9 kWh 減

次年度へ向けた取組

独立行政法人国立高等専門学校機構の環境目標に沿って、奈良高専として、さらに CO₂ 削減や電気等のエネルギーの削減や省力化の具体的な取組を行うとともに、ひとりひとりの環境意識を高めることによってできる、環境に対する取組みを積み重ねてゆきます。

国立高等専門学校機構について

高等専門学校における環境方針について

環境負荷及び低減への取組

マネジメントシステムの状況

環境保全技術に関する教育・研究

法規制への対応

社会的取組状況

高等における環境に配慮した取組事例

総括

資料

5) キャンパスマスタープランの策定

平成23年6月から施設整備委員会において、従来の「施設長期計画書」を踏まえて、中期目標計画に沿ったより段階的な施設整備を進めるための計画案のとりまとめに着手、平成25年3月に「キャンパスマスタープラン2012」（資料8-1-①-14）を策定した。本校の理念に則し、キャンパスの立地条件、現状分析及びその課題や要望を加味して、厳しい財政状況の中で戦略的、重点的に整備が必要な施設を明確化することで、施設関係者のみならず学内外関係者らの共通認識のもと、教育研究等の環境改善が進展できるよう、施設整備や運営計画を立案・執行する際の基準として役立てることにしている。

資料8-1-①-14

奈良高専キャンパスマスタープラン 2012

キャンパスマスタープラン2012策定の趣旨

2011年6月、施設整備委員会の元に、将来構想を想定しうる範囲において段階的な整備を進めるために、従来の「施設長期計画書」を踏まえキャンパスマスタープランの策定に着手しました。これまで本校では、平成12年作成の施設長期計画書を採用、今回の「キャンパスマスタープラン2012」は、2004年に独立行政法人国立高等専門学校として法人化して以降、機構本部の中期目標・中期計画の期間にあわせて策定することにより、中期計画への具体的・実効的な反映を図ることを可能にし、今後は5年ごとに策定を行うこととしました。

前回の「施設長期計画書」は、施設マネジメントを前面に掲げ、キャンパス・施設のあり方から計画を策定する手法で策定しました。キャンパスマスタープランの基本理念を提唱し、それに基づき、各テーマごとに5年間の中期で実行すべき整備計画を作成しました。教育・研究環境内容にふさわしい施設を整備し、ゆとりと調いのあるキャンパスを形成するために、アカデミックプランや経営戦略等を踏まえつつ、秩序ある施設整備を進めるため、長期的な視点に立ったキャンパス全体の整備計画を策定するとともに、当該計画に基づいた計画的な施設整備を行うことが必要です。

今回の「奈良工業高等専門学校キャンパスマスタープラン2012」は、概ね中期目標期間を見据えたものとしており、今後、国の方針、予算状況や高専の様々な教育研究内容の変化に伴い、変更される可能性があります。このキャンパスマスタープランを、プランとして終わらせることなく、施設関係の担当者のみならず、学内外の関係者が共通認識するとともに施設整備や運営計画を立案・執行する際の基準としての役割を担っています。

1 CMP基本的な考え方

- 1-01 奈良工業高等専門学校の理念
- 1-01 CMPの基本理念
- 1-02 サステナビリティの考え方
- 1-03 施設整備と教育支援体制
- 1-04 5か年の重点的な整備
- 1-05 施設マネジメント
- 1-06 施設利用状況調査
- 1-06 施設マネジメントサイクル

2 キャンパス概要

- 2-01 キャンパス概要
- 2-02 キャンパス配置図
- 2-03 職員宿舍概要

3 キャンパスの現状

- 3-01 経年老朽化の状況
- 3-02 耐震化の状況
- 3-03 施設整備の状況
- 3-04 バリアフリー化の状況
- 3-05 アスベスト・PCB管理状況
- 3-06 基幹整備の状況
- 3-10 ゾーニングの状況
- 3-11 キャンパス動線の状況
- 3-12 キャンパスデザインの状況
- 3-13 建物改修履歴

4 キャンパス計画

- 4-01 中期計画・中期目標と施設整備
- 4-02 施設整備の問題点と課題
- 4-03 ゾーニング計画
- 4-03 キャンパス動線計画
- 4-03 キャンパスデザイン計画
- 4-04 建物の整備計画
- 4-05 インフラ整備計画
- 4-06 環境整備計画
- 4-06 CO2排出量削減計画



CAMPUS MASTER PLAN 2012

(出典 総務課施設係作成資料)

（分析結果とその根拠理由）

本校の施設・設備（校舎・図書館・総合情報センター・実習工場等）は、「高等専門学校設置基準」を十分に満たしているほか、平成20年度には全ての校舎の耐震改修工事を完了し安全性を確保している。また、カウンセリングルームをはじめ学生支援を目的とした環境整備、さらに、女性技術者の雇用拡大に伴う、女子学生の志願者増加に対応するため女子寮等を整備するなど充実している。

安全衛生委員会による校内巡視、環境測定を実施し、危険事象については、「ヒヤリ・ハット」事例として情報の共有化が図られている。

バリアフリーに関しては、スロープ・手摺りの設置など、利用頻度や公共性といった観点から順次整備が図られている。

太陽光発電パネル等の設置や教室エアコンの集中管理等によりCO₂の排出削減や省エネに積極的に取り組んでおり、その成果として電力使用量の削減が図られている。

平成25年3月に策定された「キャンパスマスタープラン2012」は、厳しい財政状況下において、学内外関係者らの共通認識のもと教育研究の環境改善の進展に資するものと期待されている。

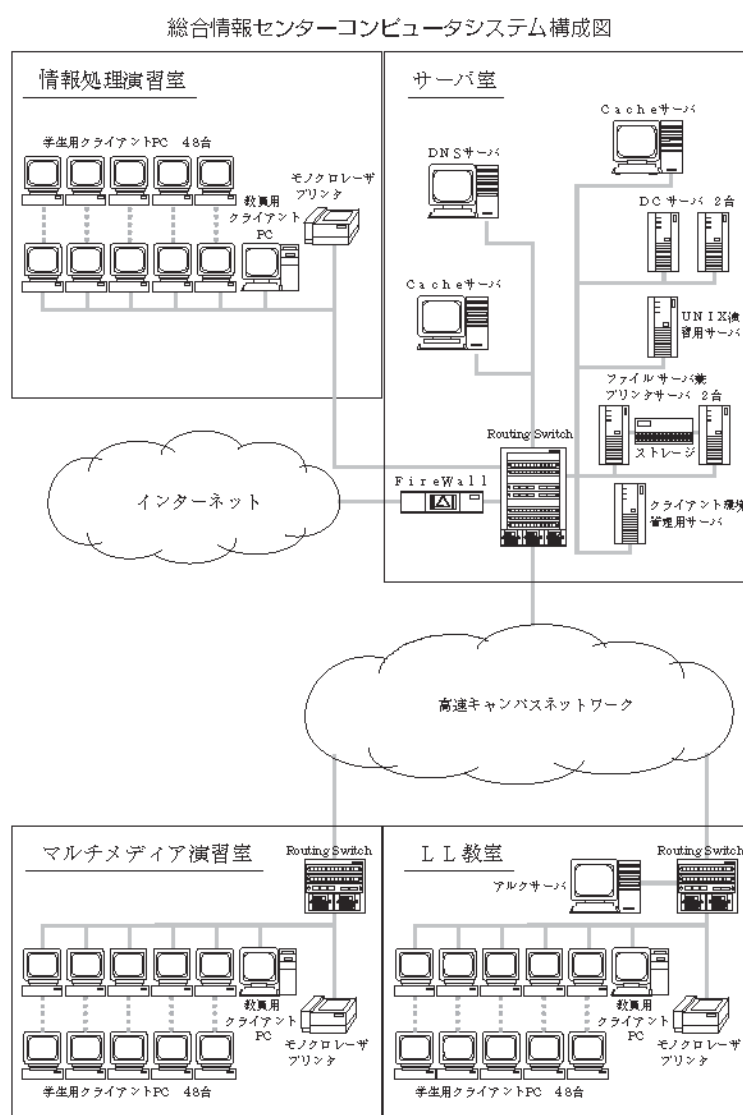
よって、本校において編成する教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されている。

観点 8－1－②： 教育内容、方法や学生のニーズを満たす ICT 環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

本校の学内基幹ネットワークには、専門 5 学科、一般教科、専攻科、事務部等のネットワークがつながっており、教職員、学生が利用できるようになっている。外部とは、SINETを経由して接続しており、接続点にファイアーウォールを設置することで、通信が許されない IP アドレスや特定のポートからの通信の遮断を行っている（資料 8－1－②－1）。

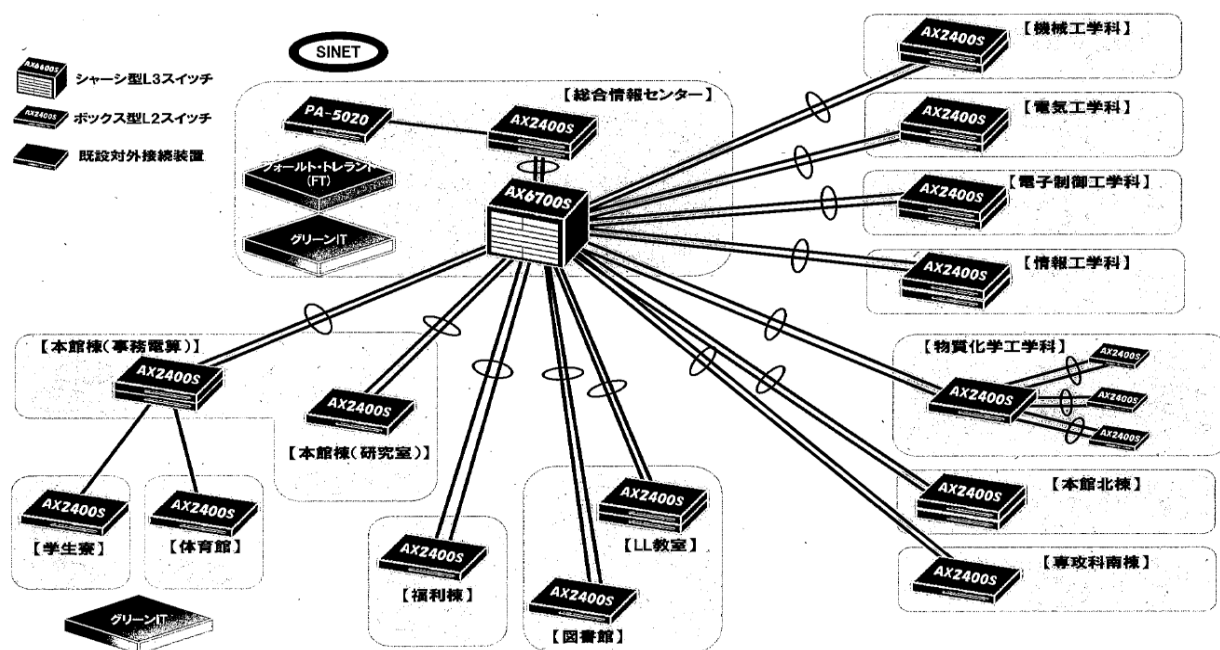
資料 8－1－②－1



（出典 平成24年度学校概要P. 33）

平成22年度に学内基幹ネットワークの更新を行い、各学科と総合情報センター間の通信帯域を10Gbpsに増速した。平成23年度には、次世代高機能ファイアーウォールの導入を行い、対外接続のセキュリティの強化を図った（資料 8－1－②－2）。

校内 LAN 構成図



(出典 総合情報センター作成資料)

ネットワーク管理室は、総合情報センターと連携し、本校におけるネットワークの適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、本校ネットワークの情報セキュリティを一元的に管理し、快適な情報ネットワークの提供を行っており、平成23年1月に制定した「奈良工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程」(資料8-1-②-3)並びに「奈良工業高等専門学校情報セキュリティ推進規程」(資料8-1-②-4)に則り、ウィルスやソフトウェアのセキュリティホールへの対策、インターネット・フィルタリングを適宜行い、情報資産の保護を図っている。

資料 8-1-②-3

奈良工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程（抜粋）

奈良工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程

平成 23 年 1 月 17 日制定

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条～第 7 条）
- 第 2 章 情報システムの利用（第 8 条～第 12 条）
- 第 3 章 情報の取扱い（第 13 条～第 16 条）
- 第 4 章 物理的及び環境的セキュリティ対策（第 17 条～第 23 条）
- 第 5 章 教育（第 24 条・第 25 条）
- 第 6 章 情報セキュリティインシデント対応（第 26 条・第 27 条）
- 第 7 章 調達、ソフトウェア開発及び外部委託（第 28 条～第 30 条）
- 第 8 章 違反と例外措置（第 31 条・第 32 条）
- 第 9 章 評価、見直し及び監査協力（第 33 条～第 38 条）
- 第 10 章 その他（第 39 条～第 41 条）

第 1 章 総則

（目的）

- 第 1 条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティ対策に関する全般的事項および管理的事項を定めることにより、情報セキュリティの維持向上に資することを目的とする。
- 2 情報セキュリティ対策に関する専門的及び技術的な事項については、別に定める情報セキュリティ推進規程による。

（出典 奈良高専規則集）

資料 8-1-②-4

奈良工業高等専門学校情報セキュリティ推進規程（抜粋）

奈良工業高等専門学校情報セキュリティ推進規程

平成 23 年 1 月 17 日制定

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）
- 第 2 章 情報システムのライフサイクル
 - 第 1 節 設置時（第 3 条～第 16 条）
 - 第 2 節 運用時（第 17 条～第 27 条）
 - 第 3 節 運用終了時（第 28 条～第 30 条）
- 第 3 章 要保護情報及びそれを取扱う情報システム（第 31 条～第 35 条）
- 第 4 章 アクセス制御（第 36 条～第 38 条）
- 第 5 章 アカウント管理（第 39 条～第 49 条）
- 第 6 章 証跡管理と通信の監視（第 50 条～第 53 条）

第 1 章 総則

（目的）

- 第 1 条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティ対策に関する専門的及び技術的な事項について定めることにより、情報セキュリティの維持向上に資することを目的とする。

（出典 奈良高専規則集）

本校の情報教育基礎やメディアリテラシー教育を推進し、教育環境の整備を担っているのが、総合情報センターである。当センターには付帯施設として、情報処理演習室、マルチメディア演習室、LL教室の3演習室があり、情報処理関連科目をはじめ言語教育等の多くの授業で利用している。また、学生の自学自習に活用できるよう昼休みや放課後等の授業時間外に開放しており、多いに活用されている（資料8-1-②-5）。

資料8-1-②-5

演習室の授業以外の利用状況（平成24年度前期・ログオン数）

	機械工学科	電気工学科	電子制御工学科	情報工学科	物質化学工学科
1 学年	636	290	2	93	415
2 学年	601	174	84	13	584
3 学年	956	798	605	452	355
4 学年	278	625	247	24	1,005
5 学年	48	32	260	16	275
専攻科生	436				

（出典 総合情報センター作成資料）

平成21年3月にこれら演習室の機種更新を行い、全て同様の仕様環境を実現することで利便性を改善した（資料8-1-②-6）。演習室で利用しているネットワークは、セキュリティ対策が施されたメールサーバーとプロキシサーバーを介して学内基幹ネットワークに接続しており、学内外のネットワークに侵入できないようにしている。平成22年度には、TOEIC対策の一環としてeラーニング教材を導入し、全ての学生が自宅からも利用できるようにした。

演習室のパソコン仕様

I. ハードウェアの仕様

1. 情報処理演習室の主な学生用パソコンのハードウェア構成
 台数 48 台
 機種名：FUJITSU FMV-K5260（ディスプレイ一体型デスクトップ）
 ディスプレイ：17 インチ液晶ディスプレイ（内臓）
 CPU：Core 2 Duo T8100（2.10GHz）
 光学ドライブ：CD-Rom ドライブ搭載（CD-R などへの書き込みはできません）
 ネットワーク：100Mbps（最速値）
2. マルチメディア演習室の主な学生用パソコンのハードウェア構成
 同上
3. LL 教室の学生用パソコンのハードウェア構成
 台数：48 台
 機種名：FUJITSU FMV-D5260（デスクトップ型）
 ディスプレイ：17 インチ液晶ディスプレイ
 CPU：Celeron 430（1.80GHz）
 光学ドライブ：CD-Rom ドライブ搭載（CD-R などへの書き込みはできません）
 ネットワーク：100Mbps（最速値）

II. ソフトウェアの仕様

1. 3 演習室に導入しているオペレーティングシステム
 - ・ Microsoft Windows XP Professional
2. 3 演習室に導入している主なソフトウェア
 - ・ Microsoft Office 2007 Professional（以下、主要コンポーネント）
 Access（データベースソフト）、Excel（表計算ソフト）、
 Word（ワープロソフト）、PowerPoint（プレゼンテーションソフト）
 - ・ Thunderbird（メール用ソフト）
 - ・ Adobe Reader（PDF ファイル閲覧用ソフト）
 - ・ QuickTimePlayer（音声/動画再生ソフト）
 - ・ Microsoft Visual 2008 Express Edition（以下、主要コンポーネント）
 Visual C++（C、C++言語によるプログラミングソフト）
 Visual Basic（Visual Basic 言語によるプログラミングソフト）

（出典 総合情報センター作成資料）

また、平成25年度の教育用システムの更新にあたり、教員に導入を希望するソフトウェアのアンケート調査を実施（資料 8-1-②-7）し、可能な限り対応することになっている。

資料 8－1－②－7

平成 25 年度教育用システム更新のためのアンケート集計結果（抜粋）

回答数：20

1. 現システムの問題点

- ・現状でよい（スペックアップのみで O.K.）
- ・CAD システムが使えない。Solidworks があれば卒研などに役立つと思います。
- ・研究室からアクセスできない。

2. 新システムで希望する OS（例：MS-Windows7、MS-Windows8 など）

- ・MS-Windows7：12名

(理由：導入例が多い 対応ソフトが多い 使い慣れている

MS-Windows8 は使いにくい MS-Windows8 がまだ一般的でないため

MS-Windows8 が従来の MS-Windows と大きく違うので)

- ・MS-Windows8：1名

(理由：いずれ MS-Windows8 に移行する必要があるのでは？)

- ・どちらでもよい：7名

3. MS-Office、MS-Visual Studio.NET 以外に必要なと思われるソフト

- ・CAD 系ソフト (Solidworks、Autodesk、Inventor など)
- ・回路シミュレータ (PSIM9 デモ版)
- ・軽い画面キャプチャソフト
- ・Maxima (数式処理ソフト)
- ・Grapes (高校生向けグラフ描画ソフト)
- ・Matlab
- ・VMwarePlayer などの仮想マシン実行環境

(出典 総合情報センター作成資料)

総合情報センターでは、毎年新入生を対象として、中学校及び自宅におけるコンピュータの利用調査を行って（資料 8－1－②－8）おり、その結果をフィードバックして、授業計画（資料 8－1－②－9）等を策定する際の資料として活用している。

資料 8-1-②-8

学生対象のパソコンアンケート集計結果 (抜粋)

対象数・回答数及び回答率

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
対象(新 1 年生)	208 人	206 人	208 人	209 人	205 人	205 人	203 人
回 答 数	174 人	167 人	143 人	108 人	159 人		191 人
回 答 率	84.5%	81.1%	69.4%	51.7%	77.1%	0.0%	94.1%

設問 1. あなたの出身中学校がある都道府県を教えてください。

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
奈良県	116 人	122 人	89 人	56 人	105 人		124 人
大阪府	25 人	23 人	23 人	29 人	27 人		23 人
京都府	26 人	18 人	22 人	17 人	21 人		30 人
滋賀県	2 人	0 人	3 人	0 人	4 人		5 人
三重県	2 人	3 人	3 人	2 人	1 人		3 人
和歌山県	1 人	1 人	2 人	1 人	0 人		4 人
兵庫県	2 人	0 人	1 人	1 人	0 人		1 人
その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		佐賀県 1 人

設問 2. 中学校ではコンピュータを使ってどのような演習をしていましたか。(複数回答可)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
タイピング(キーボードの練習)	80 人	105 人	81 人	68 人	69 人		100 人
ワープロ(文書処理)	61 人	85 人	70 人	58 人	74 人		97 人
お絵描き(ペイント)	63 人	74 人	53 人	47 人	59 人		63 人
表計算	62 人	85 人	74 人	46 人	66 人		62 人
電子メール	35 人	33 人	13 人	9 人	13 人		13 人
ホームページ閲覧	95 人	97 人	71 人	43 人	59 人		82 人
ホームページ作成	26 人	22 人	18 人	15 人	26 人		35 人
プログラミング	14 人	18 人	10 人	10 人	13 人		24 人
プレゼンテーション	13 人	5 人	10 人	7 人	7 人		10 人
その他	6 人	4 人	7 人	3 人	5 人		9 人

※平成 23 年度はアンケート集計システムの不具合により数値データ無し

(出典 総合情報センター作成資料)

資料 8－1－②－9

演習室を利用した授業科目のシラバス（平成25年度）

1E120	2013 シラバス	2013 シラバス	1E120
情報リテラシ（Information Literacy）		1 年・前期・1 単位・必修 電気工学科・担当 小坂 洋明	
〔準学士課程（本科 1-5 年） 学習教育目標〕 (2)	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕	
〔講義の目的〕 本科目は情報処理のための基礎技術習得を目的とする。（１）タイピング、（２）ワープロソフトによる文書作成、（３）表計算ソフトによるデータ処理、（４）プレゼンテーションソフトを用いた発表資料の作成、（５）以上の技術の総合的な活用、の 5 つができることを目標とする。			
〔講義の概要〕 パソコンを用いた演習を中心に授業を進める。タイピング練習後、教科書に沿ってワープロソフト（Word）表計算ソフト（Excel）、プレゼンテーションソフト（Power Point）の使い方を基礎から学ぶことを通して、文書作成、データ処理、発表に必要な技術を習得する。			
〔履修上の留意点〕 いわゆるパソコンスキルは今後必須の能力である（まず 2 年生以上の実験レポート作成時に必要になる）。本科目で取り上げる内容は、必ず十分にできるようになって欲しい。また、「習うより慣れる」という言葉が当てはまる科目である。パソコンが苦手な人は、授業時間に限らず多くの時間をかけて慣れ、修得に努めてほしい。			
〔到達目標〕 前期中間試験まで： タイピングができる。Word および Excel が使いこなせる（簡単なレポート作成ができる程度）。 前期末試験まで： Powerpoint の使い方を習得する。以上のソフトを使った総合的な活用ができる。			
〔評価方法〕 課題（6 0％）、総合的活用（2 0％）、タイピングテスト（1 0％）、授業への取り組み（1 0％）により評価する。定期試験は行わない。			
〔教科書〕 ポイントでマスター 基礎からはじめる情報リテラシー Office 2007 対応、実教出版			
〔補助教材・参考書〕 自分に合った Word、Excel、Power Point の本を見つけて参考にして欲しい。			
〔関連科目〕 プログラミング（2 年）、電気・電子工学実験Ⅰ～Ⅳ（2 ～5 年）			

講義項目・内容			
週数	講義項目	講義内容	自己評価*
第 1 週	ガイダンス	授業の概要説明、パソコンの基本操作、タイピング	
第 2 週	Word の基本操作（１）	文字入力の基本、文字に飾りをつける	
第 3 週	Word の基本操作（２）	図の挿入、表の作成	
第 4 週	Word の基本操作（３）	ビジュアルな文書作成	
第 5 週	Word の総合演習	課題文書の作成	
第 6 週	Excel の基本操作（１）	データ入力の基本、計算式の入力、体裁を整える	
第 7 週	Excel の基本操作（２）	グラフの作成、表・グラフの印刷	
第 8 週	Excel の基本操作（３）	関数の利用、並べ替えと抽出	
第 9 週	Excel の総合演習	課題データ処理及び表・グラフ作成	
第 10 週	Power Point の基本操作（１）	簡単なプレゼンテーション作成、オブジェクトを挿入する	
第 11 週	Power Point の基本操作（２）	Excel の利用、効果的なプレゼンテーション	
第 12 週	Power Point の総合演習	課題プレゼンテーションの作成	
第 13 週	総合的活用（１）	Word、Excel、Power point の総合的活用	
第 14 週	総合的活用（２）	Word、Excel、Power point の総合的活用	
第 15 週	総合的活用（３）	Word、Excel、Power point の総合的活用	

* 4：完全に理解した。 3：ほぼ理解した。 2：やや理解できた。 1：ほとんど理解できなかった。 0：まったく理解できなかった。
(達成) (達成) (達成) (達成)

(出典 平成25年度シラバス)

新入生オリエンテーションにおいて、情報リテラシーを中心とした利用者講習会を開催し、演習室における学生の自主的な利用を促している。また、平成24年4月に制定した「奈良工業高等専門学校情報セキュリティ利用者規程」（資料8－1－②－10）に則り、本校情報システムの利用マナー・ルールを徹底している。

奈良工業高等専門学校情報セキュリティ利用者規程（抜粋）

奈良工業高等専門学校情報セキュリティ利用者規程

平成 24 年 4 月 1 日制定

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条－第 6 条）
- 第 2 章 情報システムの利用（第 7 条－第 13 条）
- 第 3 章 情報の取扱い（第 14 条）
- 第 4 章 教育（第 15 条－第 16 条）
- 第 5 章 情報セキュリティインシデント対応（第 17 条）
- 第 6 章 違反報告（第 18 条）

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティの維持向上のために利用する者が遵守すべき事項を定めるものである。

（出典 奈良高専規則集）

（分析結果とその根拠理由）

ネットワーク管理室は、総合情報センターと連携し、本校のセキュリティポリシーに基づき、情報資産保護のための措置及び基幹ネットワークの管理を一元的に行っている。

学生が利用する 3 つの演習室については、同様の仕様環境を実現し基幹ネットワークと切り離すことで、学生にとっての利便性を考慮しつつネットワーク管理上の安全性を高めている。また、学生用パソコンについても学生が学習に使用する上で、ハード面、ソフト面いずれもニーズに応えうる性能を持っている。

総合情報センターでは、アンケートを介して情報教育基礎やメディアリテラシー教育を行う上で学生にとって何が必要であるかを情報収集し、それをフィードバックするよう努力を重ねている。

以上のように、教育内容、方法や学生のニーズを満たす ICT 環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。

観点 8－2－①： 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

図書館の蔵書数とその内訳を示す(資料 8－2－①－1)。図書、視聴覚資料は「日本十進分類法」の分類を基本として、分類記号により、機械工学、電気工学、電子制御、情報、化学工学に区分、視聴覚資料も分類記号により、工学系、語学系、その他教養系に区分して配列することで、館内配置図をもってその所在を明らかにしている。また、蔵書検索システム(E-Conan)を利用してパソコンで検索することが可能である(資料 8－2－①－2)。

資料 8－2－①－1

蔵書数(平成24年度末現在)

単位(冊)

分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術体育	語学	文学	合計
和漢書	10,242	3,117	7,006	4,524	15,491	16,414	659	5,329	4,178	15,719	82,679
洋書	439	156	259	104	1,789	1,466	27	453	1,961	1,449	8,103
合計	10,681	3,273	7,265	4,628	17,280	17,880	686	5,782	6,139	17,168	90,782

雑誌(購入タイトル数)は和雑誌(90冊)・洋雑誌(8冊)

(出典 情報管理室作成資料)

資料 8－2－①－2

蔵書検索システム(E-Conan)画面

E-Conan OPAC

OPACヘルプ入力補助English奈良工業高等専門学校図書館

図書館サービス
新着案内・図書

E-Conan蔵書検索

CiNii BooksCiNii ArticlesJAIROAmazonNDLデジタル化資料書空文庫

簡易検索詳細検索

資料区分

☐図書
☐和図書
☐洋図書
☐雑誌
☐和雑誌
☐洋雑誌
☐AV資料

検索条件

ANDAND

全ての項目から
著者名に左の語を含む
出版社・出版者

並び順: 出版年昇順降順

一覧表示件数: 20

検索クリア

検索オプション

出版年:
出版国:
言語:
分野:

-

(指定なし)

(指定なし)

(全分野)

所属機関

奈良工業高等専門学校
全参加館

(出典 図書館ホームページ)

- 522 -

図書館の利用実績は、資料（８－２－①－３，４）のとおりで、平成24年度は延べ約２万冊が貸し出されている。蔵書は、毎年約2,000冊程度が追加されるが、本校の図書館資料収集基準（資料８－２－①－５）に則り、情報メディア教育センター運営委員会において推薦・選書しており、その過程で、教職員・学生・一般利用者の要望を随時汲み取り（資料８－２－①－６）、ニーズに合致した図書の購入が図られている。また、年に２回、学生会図書委員会委員が書店に出向き本を実際に確かめたうえで購入する「ブック・ハンティング」を実施している。

資料 ８－２－①－３

図書館利用状況

単位（冊）

項 目		2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
開館日数 (日)	総日数	274	264	267	267	264	256
	平 日	232	228	230	229	228	223
	土曜日	42	36	37	38	36	33
入館者数 (人)	総 数	65,671	57,270	50,856	53,681	56,288	63,980
	平 日	60,822	53,395	47,722	50,153	53,734	59,777
	土曜日	4,849	3,875	3,134	3,528	2,554	4,203
一日平均入館 者数（人）	平 日	262	234	207	219	236	268
	土曜日	115	107	84	92	71	127
図書貸出数 (冊)	総冊数	14,618	15,388	16,380	15,327	20,774	20,697
	学 生	13,043	14,031	14,961	14,029	19,091	18,981
	職 員	990	808	872	870	1,200	1,181
	一 般	585	549	547	428	483	535
文献複写 (件)	依頼件数	197	145	103	82	112	54
	受付件数	5	16	20	11	6	9
図書貸借 (件)	借受件数	5	1	1	0	3	1
	貸出件数	0	0	4	8	0	5

(出典 情報管理室作成資料)

資料 8 - 2 - ① - 4

分野別貸出数（平成24年度）

単位（冊）

分 類	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
総 記	1,065	1,118	1,202	1,263	1,286	1,168
哲 学	150	216	158	192	181	192
歴 史	241	295	470	396	433	345
社会科学	260	256	319	334	447	324
自然科学	3,135	3,057	2,736	3,135	3,393	3,885
技 術	3,743	4,210	4,188	4,673	4,716	4,580
産 業	31	33	27	45	32	131
芸 術	683	486	427	407	356	509
言 語	586	1,104	3,493	1,188	6,774	6,001
文 学	3,911	3,841	2,942	3,120	2,696	3,067
未 分 類	813	772	418	574	460	495
総 数	14,618	15,388	16,380	15,327	20,774	20,697

※貸出冊数にはA V（C DやD V D等のオーディオビジュアル）資料も含む。

（出典 情報管理室作成資料）

奈良工業高等専門学校図書館資料収集基準（抜粋）

（目的）

第1条 奈良工業高等専門学校図書館（以下「図書館」という）は、教育研究を支える重要な学術情報基盤であることに鑑み、本校の理念、学科構成、利用動向などを考慮し、教育研究のための必要な図書の収集に努めるとともに、教育研究活動の一層の発展に資するため、資料の収集について必要な事項を定める。

（基本方針）

第2条 図書館は、本校学生並びに教職員の教育研究、また学生の人格形成と教養を高めるために必要な資料を収集する。また地域性等を反映させた資料の収集に努め、地域住民の利用にも資することとする。

（受入資料の種別）

第3条 図書館資料の種類は、次のとおりとする。

- 一 図書（一般図書・参考図書）
- 二 逐次刊行物（一般雑誌・学術雑誌、電子ジャーナル）
- 三 視聴覚資料
- 四 その他、図書館において収集するのが適当と判断される資料
 - ア 研究技術資料
 - イ 郷土資料
 - ウ 新聞
 - エ その他資料

（収集方針）

第4条 前条の資料は、次の方針に基づき収集するものとする。

- 一 図書
 - ア 教育研究に必要な専門図書（工学関係資料については、積極的に収集する）
 - イ 教育課程に対応した図書（本校学生の精神発達に資する、高校・大学生対象の図書、文学史上よく知られた作品については、積極的に収集する）
 - ウ 一般教養の向上に資する図書（限られた収容力の中で一般利用者の資料要求にも応えるため、実用書の類は利用頻度の高いと思われる図書資料を収集する）
- 二 逐次刊行物 専門分野における基本的な学術雑誌及び教養の向上に資する雑誌
- 三 視聴覚資料 研究教育上必要なDVD・CDなどの電子的資料
- 四 その他必要な資料
 - ア 研究技術資料 大学・研究機関・学協会・高専などが発行する研究技術資料
 - イ 郷土資料 奈良県及び県内各市町村に関する資料
 - ウ 新聞 主要全国紙（専門紙を含む）及び奈良県内の代表的な地方紙
 - エ その他資料 その他教育研究上必要な資料

（出典 情報管理室作成資料）

資料 8-2-①-6

推薦（希望）図書購入申込みフォーム

図書館では図書購入について次のような基準を設けています。この点を理解していただいた上で、図書館にぜひ備えてほしいという本を、下記より送信してください。

- ・楽譜や漫画、組み立て部品を含む図書は原則として購入しない
- ・継続して出版されているものは購入しない
- ※新規の雑誌受け入れは行わない
- ※いわゆる「ライトノベル」の4巻以降にあたるものは購入しない

なお、推薦いただいた図書は、情報メディア教育センター運営委員会及び学生図書委員会で、選書のうえ購入します。予算等の都合上、購入できない場合もありますのでご留意ください。

推薦(希望)図書を図書館に送信

※上記より送信できない場合は、"tosho@jimui.nara-k.ac.jp"宛てに、下記項目をお送りください。

氏名:
所属:
Eメールアドレス:
書名:
著者:
出版社:
出版年:
価格:
ISBN:
備考:

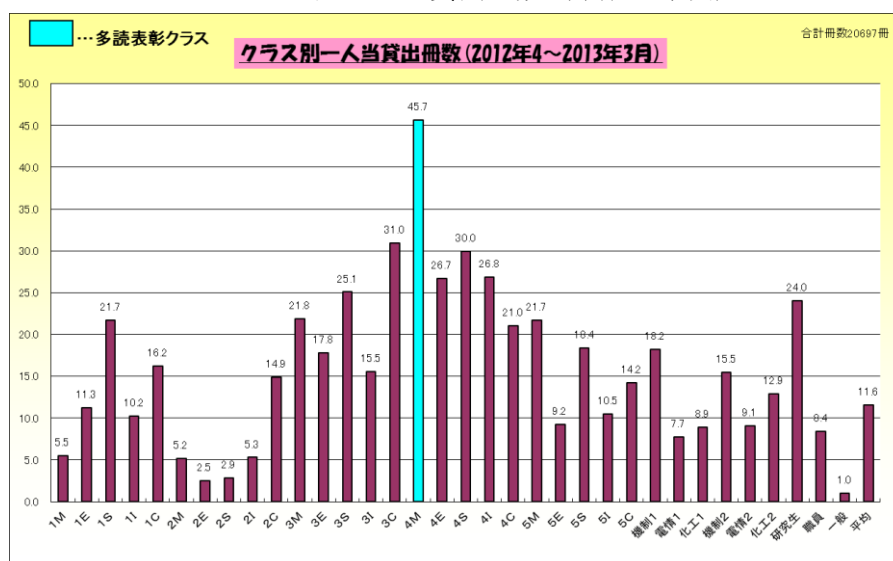
(出典 図書館ホームページ)

図書館の利用促進に向けた取組として、館内にシラバスコーナーを設置し、本校教育課程に係る各授業科目のシラバスに応じて、学年ごとに図書・参考書籍・補助教材を揃えている。さらに、JABEE、技術士試験問題、特許・知的所有権関係の書籍コーナーを設けて、学生の便宜を図っている。

学生の読書意欲を促すため、毎年度、クラス別一人当たりの貸出冊数を公表（資料8-2-①-7）し、上位の5クラス、個人として上位10名を表彰（多読表彰）しているほか、読書感想文コンクールを実施し優秀賞等の表彰を行っている。

資料 8-2-①-7

クラス別一人当たり貸出冊数（平成24年度）



(出典 情報管理室作成資料)

また、読書週間にはポスター等でPRし、テーマを設けて本の展示（平成24年度は10月27日～11月15日、テーマ「天体」）や関連クイズ・アンケートなどイベントを実施している（資料8-2-①-8）。

資料8-2-①-8

読書週間 PR ポスター、イベント紹介ページ

2012年度読書週間「天体に関する本」

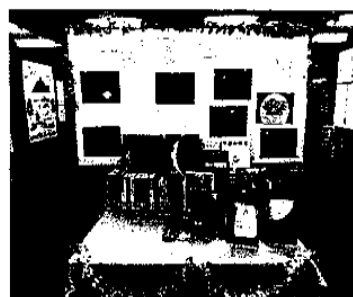
■読書週間

2012年 読書の秋－読書週間行事－

毎年10月27日から11月9日は「読書週間」です。

これに併せ、奈良高専図書館では学生会図書委員会を中心として、読書週間の行事を実施しています。

今年の図書委員会は、「天体に関する本」というテーマに取り組みました。関連する書籍を図書館中央付近にて、展示しています。
(11月15日(木)まで。)



図書館2階中央に展示

天体に関する本

展示図書 一例

「天文学入門 星・銀河とわたしたち」

嶺重 慎 有本 淳一編著 岩波ジュニア新書 2005年7月発行

「太陽のドラマ：天文学入門」

甲斐敬造著 岩波ジュニア新書 1980年6月発行

「星座12カ月」

富田弘一郎著 岩波ジュニア新書 1980年12月発行

「星と宇宙を知りつくす本」

小野夏子 和紗泰信著 インデックス・コミュニケーションズ 2007年8月発行

「望遠鏡以前の天文学：古代からケプラーまで」

クリストファー・ウォーカー編 恒星社厚生閣 2008年11月発行

「誰も読まなかったコペルニクス：科学革命をもたらした本をめぐる書誌学的冒険」

オーウェン・ギンガリッチ著 早川書房 2005年9月発行

「太陽観測」

天文ガイド編 誠文堂新光社 2009年8月発行

学生作成のポスター



(出典 奈良高専図書館ホームページ)

本校で保有していない文献は、文献複写サービスを行っており、他大学・国立国会図書館・科学技術振興機構・BLDSC（英国図書館文献配布センター）等に複写を依頼することで対応している。

また、電子ジャーナル等の充実に努めており、平成24年度末現在、American Chemical Society(ACS)、American Physical Society(APS)、Math Sci Net、Science Direct(SD)、Springer、Science、JDream II を購読し、教育研究の支援充実に努めている。これらのシステム利用に関して、学生が卒業研究その他でシステムを有効利用できるよう研究室単位でガイダンスを実施している。

(分析結果とその根拠理由)

図書館における図書・視聴覚資料は、学科や系統別に区分して配列することで、その所在を明確にし、また、蔵書検索システムを利用した検索、シラバスコーナー等における関連書籍の集約化により利用者への便宜が図られている。

図書等の購入に当たっては、学生・教職員・一般利用者等の要望を汲み取ったうえで、本校図書館資料収集基準に則り、限られた財源の中で最大限の効果を上げられるよう、情報メディア教育センター運営委員会において推薦・選書を行っている。

また、学生の読書意欲を促すための取組として、多読表彰、読書感想文コンクールのほか、ブック・ハンティングの実施や、読書週間におけるPRや展示など学生図書委員と連携協力した活動が活発に行われている。

さらに、文献複写サービス、電子ジャーナル購読による資料の収集は、教育研究の支援充実に寄与している。

以上のように、図書、学術雑誌、視聴覚資料及び教育研究上必要な資料については、系統的に収集、整理され、有効に活用されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・安全管理の下で施設・設備が有効に利用されている。
- ・女子学生や身体障害者が快適且つ安心して学べる環境整備を継続的に行っている。
- ・安全管理対策として「ヒヤリ・ハット」事例をデータベース化し、情報を共有している。
- ・「キャンパスマスタープラン2012」は、厳しい財政状況の中で戦略的、重点的に整備が必要な施設等を明確化している。
- ・高速ネットワークが整備され、厳格なセキュリティ管理の下、ICT環境が提供されている。
- ・図書館資料収集基準に基づき、適正に図書等の収集が行われ、利用者の便宜を意識した整理がされている。
- ・図書館の利用促進を高めるための方策が、学生の図書委員とも連携しながら推進されている。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

本校の施設・設備（校舎・図書館・総合情報センター・実習工場等）は、教育インフラとして「高等専門学校設置基準」を十分に満たしているほか、全ての校舎の耐震改修工事を完了し安全性を確保している。また、学生支援を目的とした環境整備、女子学生の志願者増加に対応した整備が計画的に行われている。

施設・設備の整備・稼働状況から、本校の編成した教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され有効に活用されている。

また、安全管理に関して、校内巡視、環境測定を実施することで、継続的に教育研究環境の安全性を確保し、危険事象については情報の共有化が図られている。バリアフリーに関しては、利用頻度や公共性といった観点から計画的に整備が図られている。CO₂の排出削減や省エネに積極的に取り組んでおり、その成果として電力使用量の削減が図られている。

平成25年3月に策定された「キャンパスマスタープラン2012」は、厳しい財政状況下において、学内外関係者らの共通認識のもと教育研究の環境改善の進展に資するものと期待されている。

ネットワーク管理室において、本校のセキュリティポリシーに基づいた、情報資産保護のための措置及び基幹ネットワークの管理が一元的に行われており、安全性を高めている。総合情報センターでは、学生・教員へのアンケートを通してニーズを把握することで、教育研究に必要なICT環境の整備が図られている。

図書館において、学科や系統別に区分した蔵書等配列、蔵書検索システムによる検索、関連書籍の集約化により利用者への便宜が図られている。図書等の購入に当たっては、学生・教職員・一般利用者等の要望を汲み取ったうえで、本校図書館資料収集基準に則り、限られた財源の中で最大限の効果を上げられるよう推薦・選書を行っている。

学生の読書意欲を促すための取組として、多読表彰、読書感想文コンクールのほか、ブック・ハンティングの実施や、読書週間におけるPRや展示など学生図書委員と連携協力した活動が活発に行われている。さらに、文献複写サービス、電子ジャーナル購読による資料の収集は、教育研究の支援充実に寄与している。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9-1-①： 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

教育活動に関するデータや資料は、点検・評価委員会（資料 9-1-①-1）が中心となって、各学科、専攻科から各種委員会に提出され、企画会議、運営会議、教職員会議で点検された後、総務課・学生課に蓄積されている。教務委員会、専攻科委員会では、各課程のシラバス（資料 9-1-①-2）のほか、学生の成績表や試験答案を科目ごとにまとめた科目別ファイル（資料 9-1-①-3）、進級・卒業（修了）認定資料（資料 9-1-①-4）等を、FD委員会（資料 9-1-①-5）では、授業アンケート（資料 9-1-①-6, 7）、公開授業の評価資料（資料 9-1-①-8）等を収集・蓄積している。これらの資料は、学生課、JABEE資料室等に保存している。収集・蓄積した資料は、点検・評価委員会、教務委員会、専攻科委員会、FD委員会等の連携により、点検・評価できる体制がある。

点検・評価規程（抜粋）

奈良工業高等専門学校点検・評価規程

平成 5 年 4 月 1 日制定

平成 19 年 12 月 21 日改正

（趣旨）

第 1 条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）が、本校の教育水準の向上を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら行う点検及び評価 については、この規程の定めるところによる。

（委員会）

第 2 条 本校に、前条の趣旨に即し、点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の委員は、本校運営会議の委員をもって充てる。
- 3 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
- 4 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 5 委員会に委員長補佐 2 名を置き、校長が指名した委員をもって充てる。
- 6 委員長に事故があるときは、委員長の指名した委員がその職務を代行する。

（任務）

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を処理する。

- 一 点検及び評価の基本方針並びに実施基準の策定に関する事
- 二 点検及び評価の実施に関する事
- 三 点検及び評価に関する報告書の作成及び公表に関する事

（点検・評価事項）

第 4 条 点検及び評価を行う事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 本校の教育理念及び目標に関する事
- 二 教育活動に関する事
- 三 研究活動に関する事
- 四 施設・設備に関する事
- 五 国際交流に関する事
- 六 生涯学習に関する事
- 七 社会との連携に関する事
- 八 学校運営に関する事
- 九 自己評価体制に関する事
- 十 委員会が特に必要と認めた事項

2 前項各号に係る具体的な点検・評価項目は、委員会が別に定める。

（点検・評価の実施）

第 5 条 委員会は、点検・評価項目により、一定期間毎に点検及び評価を行うものとする。

（報告書の作成及び公表）

（出典 奈良高専規程集）

シラバスの一例

3S115

2013 シラバス

電磁気学 I (Electromagnetics I)		3 年・通年・2 単位・必修 電子制御工学科・担当 矢野 順彦
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標 (2)	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕	〔JABEE 基準〕
〔講義の目的〕 現代社会では、大は送配電システムから小は半導体素子に至るまで、さまざまな規模で電磁気現象は起こり、我々は電磁気現象を電化製品や生産設備等の広い範囲で身近に利用している。電磁気学は、電磁気現象を取り扱う物理学の重要な分野であり、その関連する領域は理学・工学の広い範囲にわたる。特にメカトロニクスを学ぶ電子制御工学科の学生にとっては必須の基礎科目である。本講義では、電磁気現象に関する基礎知識について学習し、4 年次における電磁気学 II への橋渡しを行う。		
〔講義の概要〕 クーロンの法則から出発し、電磁気学の歴史的アプローチにはほぼ従う形で講義を進める。この方法は、それぞれのステップにおいて物理的な意味をつかみやすいことが利点である。電磁気学は、ベクトル解析などの数学的知識も要求されるため、これらについても適宜取り扱う。		
〔履修上の留意点〕 ・低学年(1,2 年次)の学習内容、特に数学、物理、電気回路の内容は全て理解しているものとして講義を進めるので、学習内容を復習すること。 ・講義中は必ずノートを取り、レポート課題については自力で解けるようにすること。 (適宜、ノート提出を求めることがある)		
〔到達目標〕 前期中間試験：ベクトル解析の公式、クーロンの法則、電界を理解できる。 前期末試験：電位、電気力線、(電界中での) ガウスの法則を理解できる。 後期中間試験：静電誘導、電位係数、容量係数・誘導係数、静電容量を理解できる。 学年末試験：電気映像法(鏡像法)、誘電体の諸現象、電束密度を理解できる。		
〔評価方法〕 単位認定の原則は、定期試験に提示された到達目標をクリアすることである。定期試験の「単純平均」(70%)に、講義への積極的な取り組み姿勢とノート作成(10%)、課題レポート提出状況(20%)を加えて最終評価を行う。積極的な発言があった場合は加点の対象とし、課題レポートの未提出・提出遅れ、講義中の他の学生への迷惑行為(私語など)が認められた場合は、減点の対象になる。		
〔教科書〕 「新・電気システム工学・電気磁気学」、数理工学社、小野靖 著		
〔補助教材・参考書〕 「電気工学基礎」、コロナ社、岡田文平・谷中 勝 共著 「新世代工学シリーズ電磁気学」、オーム社、末田正 編著 「やくにたつ電磁気学(第3版)」、ムイスリ出版、平井紀光 著		
〔関連科目〕 数学(微分積分、三角関数、ベクトル解析など)、物理、応用物理、電気回路、交流理論、電子工学の各科目との関連性が深く、高学年の電磁気学 II、応用電気工学(選択必修)、電気電子材料(選択)、生体工学(選択)で学習する内容の基礎となる。		

(出典 平成25年度シラバス)

資料 9-1-①-2 (続き)

シラバスの一例

2013 シラバス

3S115

講義項目・内容

週数	講義項目	講義内容	自己評価*
第1週	電磁気学の学び方	電磁気現象とは何か、電磁気学の歴史と学び方について概説する。	
第2週	ベクトル解析の基礎	電磁気学を学ぶために必要不可欠なベクトル解析に関する公式と使い方を説明する。	
第3週	クーロンの法則	静電的な力の法則であるクーロンの法則を説明する。	
第4週	点電荷がつくる電界	電界の定義を述べ、クーロンの法則を用いて電荷がつくる電界の求め方を説明する。	
第5週	線条電荷がつくる電界	線条電荷による電界の求め方を説明する。	
第6週	円環状電荷・円板状電荷がつくる電界	円環状電荷・円板状電荷による電界の求め方を説明し、電磁気学における数学的手法を理解する。	
第7週	電荷を動かすために要する仕事	電界中で静止している電荷を移動させて再び静止させるための仕事の求め方を説明する。	
第8週	フォローアップ (事後点検)	前期中間試験の解答・解法を説明し、理解度を自己点検する。	
第9週	電位	電位の定義を述べ、電気双極子による電位を求める。	
第10週	電位の傾き	電位の傾きと電界との関係について説明する。	
第11週	電気力線	任意の局面を通り抜ける電気力線について説明する。また立体角の定義についても述べる。	
第12週	電界中でのガウスの法則	点電荷におけるガウスの法則を説明する。	
第13週	ガウスの発散定理	分布電荷におけるガウスの法則を説明し、ガウスの発散定理とベクトルの発散を学ぶ。	
第14週	ポアソンの方程式とラプラスの方程式	ポアソンの方程式とラプラスの方程式について説明する。	
第15週	ガウスの法則に関する例題	ガウスの法則を用いた電界・電位の解法を説明し、理解を深める。	
前期期末試験			
第16週	フォローアップ (事後点検)	前期期末試験の解答・解法を説明し、理解度を自己点検する。	
第17週	静電誘導	電界中におかれた導体に発生する静電誘導現象を説明する。	
第18週	静電誘導に関する例題	導体内に発生した静電誘導現象を考慮した電界・電位の解法を学ぶ。	
第19週	電位係数	導体の特性を表す電位係数の定義と計算方法を説明する。	
第20週	容量係数と誘導係数	導体の特性を表す容量係数と誘導係数の定義と計算方法を説明する。	
第21週	導体系がもつ静電的エネルギー	真空中の導体を帯電状態にしたときの静電的エネルギーを説明する。	
第22週	静電容量とコンデンサ	2 導体間の静電容量の求め方と、コンデンサの性質と合成容量について説明する。	
第23週	フォローアップ (事後点検)	後期中間試験の解答・解法を説明し、理解度を自己点検する。	
第24週	電気映像法 (鏡像法)	導体に起こる静電誘導の効果をいくつかの点電荷による効果に置き換えて電界を求める電気映像法 (鏡像法) を学ぶ。	
第25週	誘電分極と誘電体	物質 (誘電体) における誘電分極と誘電率の考え方を説明する。	
第26週	電束密度	電束密度の定義を述べ、電界との関係を明確にする。	
第27週	誘電体内に蓄積される静電的エネルギー	誘電体内の導体を帯電状態にしたときの静電的エネルギーを説明する。	
第28週	誘電体の境界面での電界と電束密度のふるまい	誘電体境界面における電界と電束密度の関係を説明し、境界面での電気力線、電束密度線の屈折について述べる。	
第29週	演習	演習問題を通じて、これまでの学習内容の理解を確認する。	
第30週	まとめ		
学年末試験			

* 4 : 完全に理解した, 3 : ほぼ理解した, 2 : やや理解できた, 1 : ほとんど理解できなかった, 0 : まったく理解できなかった。
 (達成) (達成) (達成) (達成) (達成)

(出典 平成25年度シラバス)

資料 9-1-①-2 (続き)

シラバスの一例

SIMSEIC102

2013 シラバス

システムデザイン演習 (Engineering Design Project)		1年・前期・2単位・必修 3専攻共通・担当 福岡 寛, 藤田 直幸, 飯田 賢一, 山口 智浩, 石丸 裕士
〔準学士課程(本科 1-5 年) 学習教育目標〕	〔システム創成工学教育プログラム 学習・教育目標〕 D-2 (75%), C-1 (15%), D-1 (10%)	〔JABEE 基準〕 e, h, f, d-2a, g
〔講義の目的〕 これまでの講義や実験で培った基礎知識を生かして、工学的な問題を解決することができるデザイン能力を育成する。ここでいうデザイン能力とは、構想力、問題設定力、種々の学問や技術を総合し応用する能力、創造力、制約条件下で解を見出す能力、コミュニケーション能力、チームワーク力、継続的に計画を実施する能力などのことを言う。また、自主的、継続的に学習する能力を身に付ける。さらに、最終成果を発表することにより、日本語による表現能力を育成することを目的とする。		
〔講義の概要〕 本演習は、PBL (Problem Based Learning) 形式で進められる。すなわち、グループ毎に設定された問題について、解決する手段を自らが見つけていく。これらを通じて、「企画・構想」、「解析」、「設計」、「成果発信」というデザインのステップを学ぶ。		
〔履修上の留意点〕 デザイン能力の育成に重点を置いているので、自ら主体的に課題に取り組む必要がある。成果物そのものの評価のみならず、取り組みの課程についても評価する。また、グループ力を評価するため、相互に協力して演習を進める必要がある。		
〔到達目標〕 1. PBL により、基本構想、問題分析、計画立案、課題解決、発表という一連の流れを体験し、課題を解決するために必要なデザイン手法を理解する。 2. 与えられた予算と期限内にグループにより問題を解決することを通じて、制限下で計画的に仕事を進める方法について理解する。 3. PBL によって主体的、継続的に学習する習慣を身に付ける。 4. 討議や発表を行うことで、効果的なプレゼンテーションの方法を理解する。		
〔評価方法〕 1. デザインのステップの理解 レポート I:企画についての理解(15%)、レポート II:グループワークについての理解(15%)、 レポート III:デザイン能力についての理解(15%)、 企画発表会の内容(10%)、最終発表会の内容(20%)、 2. 自主的、継続的に学習する能力 学習記録のまとめなど(15%) 3. 日本語による表現能力 企画発表会でのプレゼンテーション(5%)、最終発表会での発表(5%)		
〔教科書〕 〔補助教材・参考書〕 「エンジニアリング・ファシリテーション・話し合いをうまくまとめるコミュニケーション・スキル」 大石 加奈子 森北出版		
〔関連科目〕 すべての科目で学んだことを発揮して課題に取り組んで欲しい。 身に付けた、デザイン能力を特別研究などに対して発揮して欲しい。		

(出典 平成25年度シラバス)

資料 9-1-①-2 (続き)

シラバスの一例

2013 シラバス

SIMSEIC102

講義項目・内容

週数	講義項目	講義内容	自己評価*
第1週	ガイダンス	スケジュール、講義の目的、評価方法、課題の提示、安全上の注意について説明する。	
第2週	問題解決手法について	ファシリテーションの技法を用いた問題解決方法を学ぶ。	
第3週	プロジェクトマネジメントについて	プロジェクトマネジメントについて学ぶ	
第4週	企画立案・構想作業	与えられた課題について、グループ単位で問題分析を行い、企画立案・構想作業を行う。	
第5週	企画立案・構想作業		
第6週	企画立案・構想作業		
第7週	企画発表会	問題解決の企画を発表する。	
第8週	解析・設計・製作(1)	与えられた課題について、グループ単位で実際に課題解決を行う。	
第9週	解析・設計・製作(2)	解析→設計→製作のプロセスを踏まえて、計画的に課題の解決を行う。	
第10週	解析・設計・製作(3) デザインレビュー	途中経過を報告し、設計段階の問題点を抽出する。	
第11週	解析・設計・製作(4)	与えられた課題について、グループ単位で実際に課題解決を行う。	
第12週	解析・設計・製作(5)	解析→設計→製作のプロセスを踏まえて、計画的に課題の解決を行う。	
第13週	発表会準備	発表会の準備を行う。	
第14週	発表会準備		
第15週	最終発表会	エンジニアリングデザインのステップを踏まえつつ成果を発表する。	

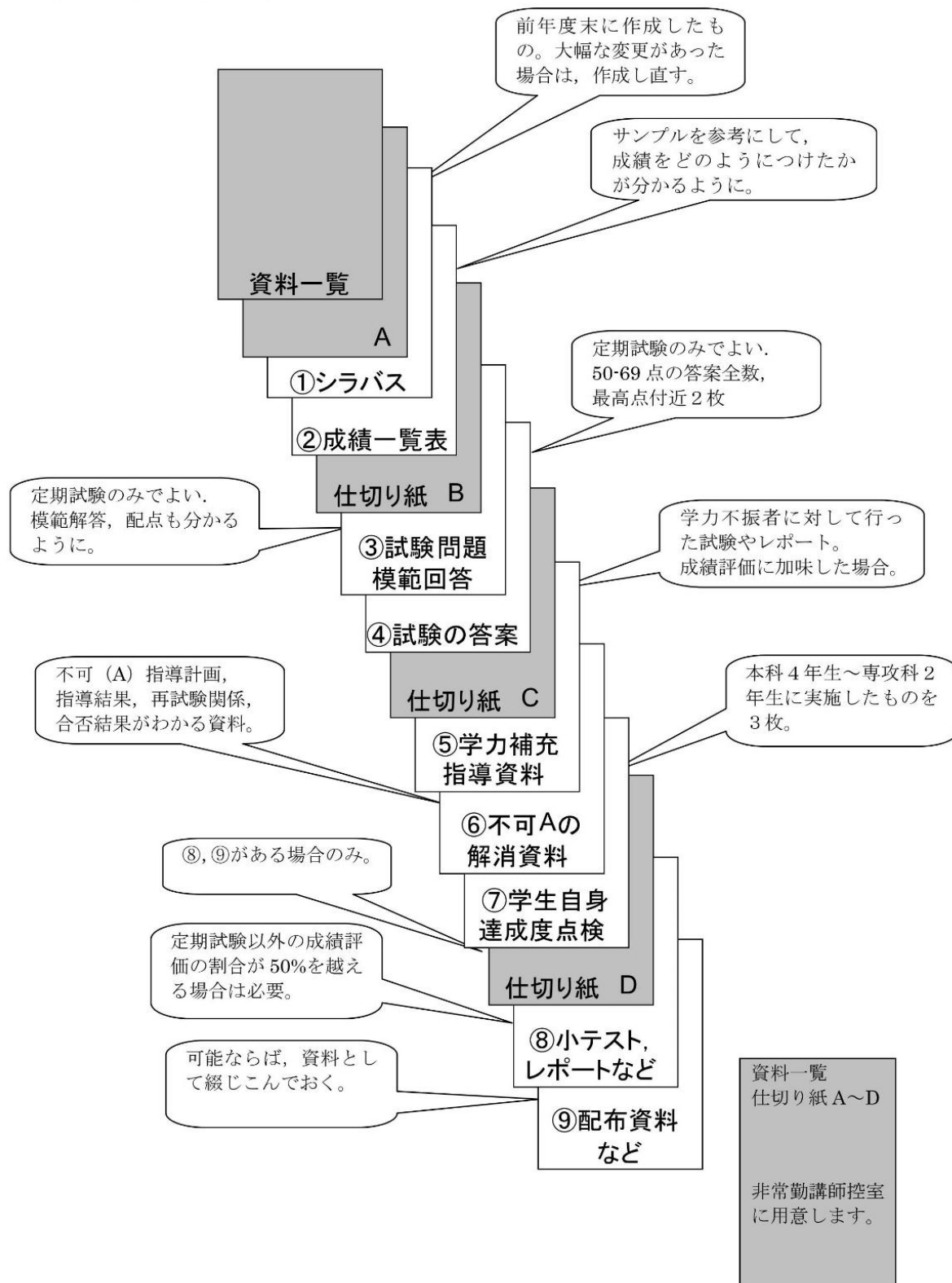
* 4 : 完全に理解した, 3 : ほぼ理解した, 2 : やや理解できた, 1 : ほとんど理解できなかった, 0 : まったく理解できなかった.
(達成) (達成) (達成) (達成) (達成)

(出典 平成25年度シラバス)

資料 9-1-①-3

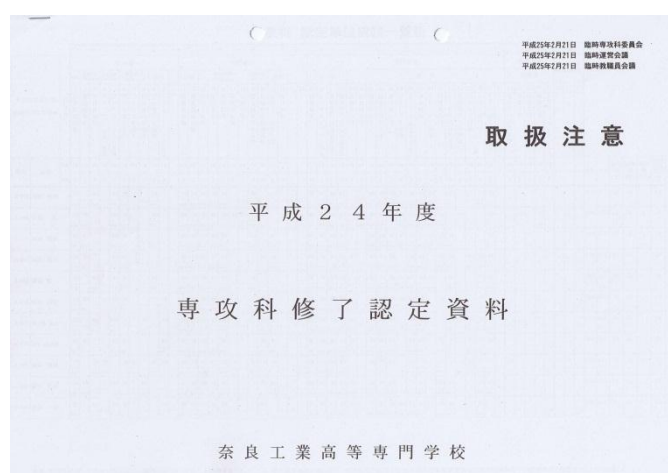
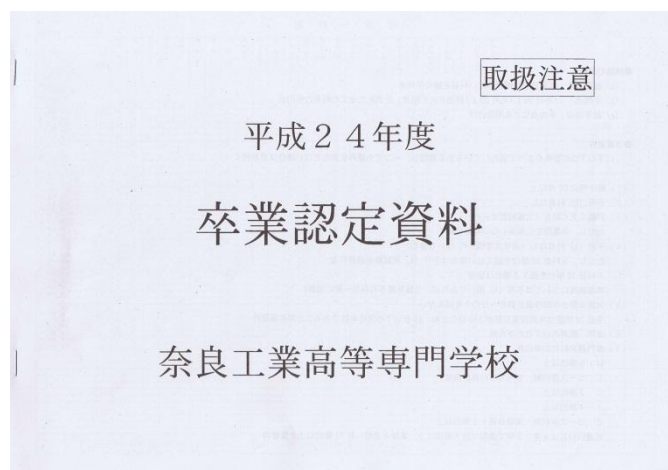
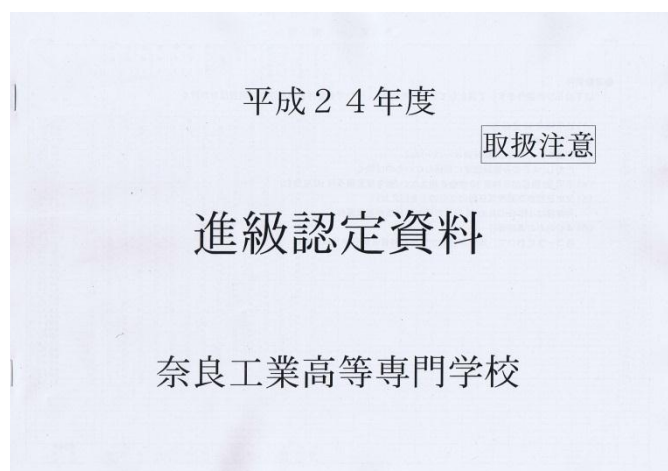
科目ファイルの構成

科目ファイルのまとめ方



(出典 科目ファイル作成の手引き (常勤教員用))

進級・卒業・修了認定資料



(出典 平成24年度教職員会議資料)

FD 実施要項（抜粋）

奈良工業高等専門学校 F D 実施要項

平成 1 5 年 4 月 1 日制定

平成 2 0 年 4 月 1 日改正

（趣旨）

第 1 条 この要項は、奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育における教員の資質と能力の向上を図るため、組織的かつ継続的な取り組みを行なうこととし、その実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（F D 委員会）

第 2 条 本校に、次の各号に掲げる事項について、F D（ファカルティ・ディベロプメント）の基本事項を審議し、それらを実施するため、F D 委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 一 F D の計画立案に関すること
- 二 F D に関わる調査、研究、指導及び啓蒙に関すること
- 三 その他、委員会が特に必要と認めたこと

（組織）

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 一般教科及び専門各学科主任
- 七 情報メディア教育センター長
- 八 事務部長

（委員長）

第 4 条 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。委員長は、委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長は必要に応じて委員長補佐を置き、その任を委ねることができる。

（委員以外の者の出席）

第 5 条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

（他の委員会等との連携）

第 6 条 委員会は、他の委員会等と相互に連携し、本校の F D 活動を効果的に推進する。

（事務）

第 7 条 F D の実施に関する事務は、学生課において処理する。

（出典 奈良高専規程集）

授業アンケート報告書（準学士課程）

平成 24 年度 授業アンケート報告書

平成 25 年 3 月
奈良工業高等専門学校

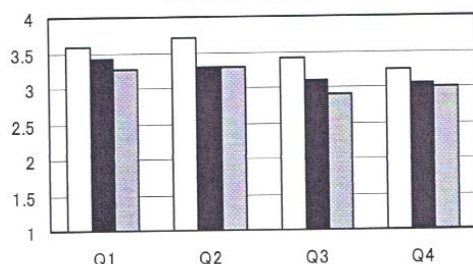
（出典 平成24年度授業アンケート報告書）

資料 9-1-①-6 (続き)

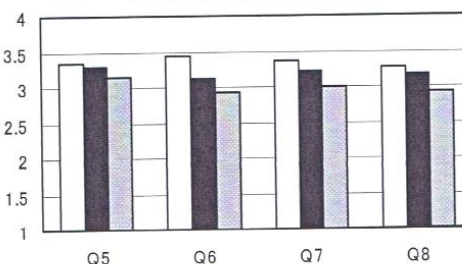
授業アンケート報告書 (準学士課程)

学 科	学年	科 目	必修・選択	単位数	科目分類
電子制御工学科	3	交流理論Ⅱ	必修	2	講義

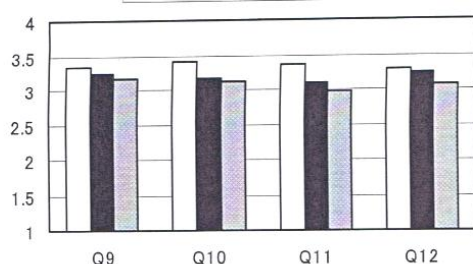
A群 授業の様子



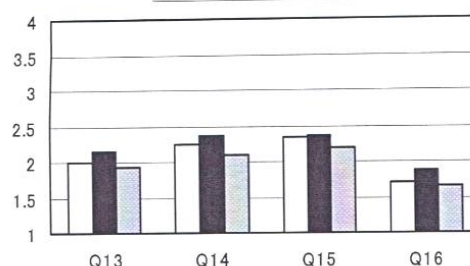
B群 授業の準備・工夫



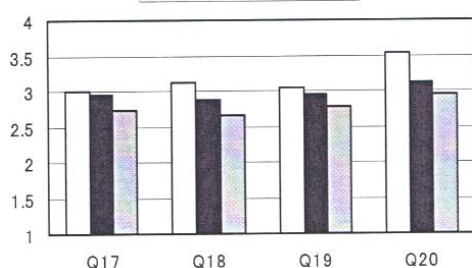
C群 授業の組み立て・評価



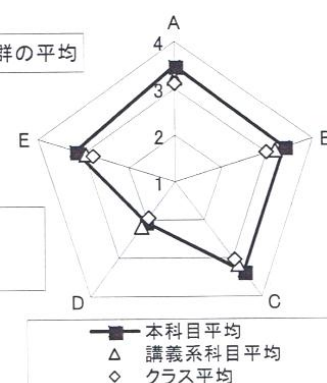
D群 学生の取り組み



E群 授業全般について



各群の平均



教員による分析と課題

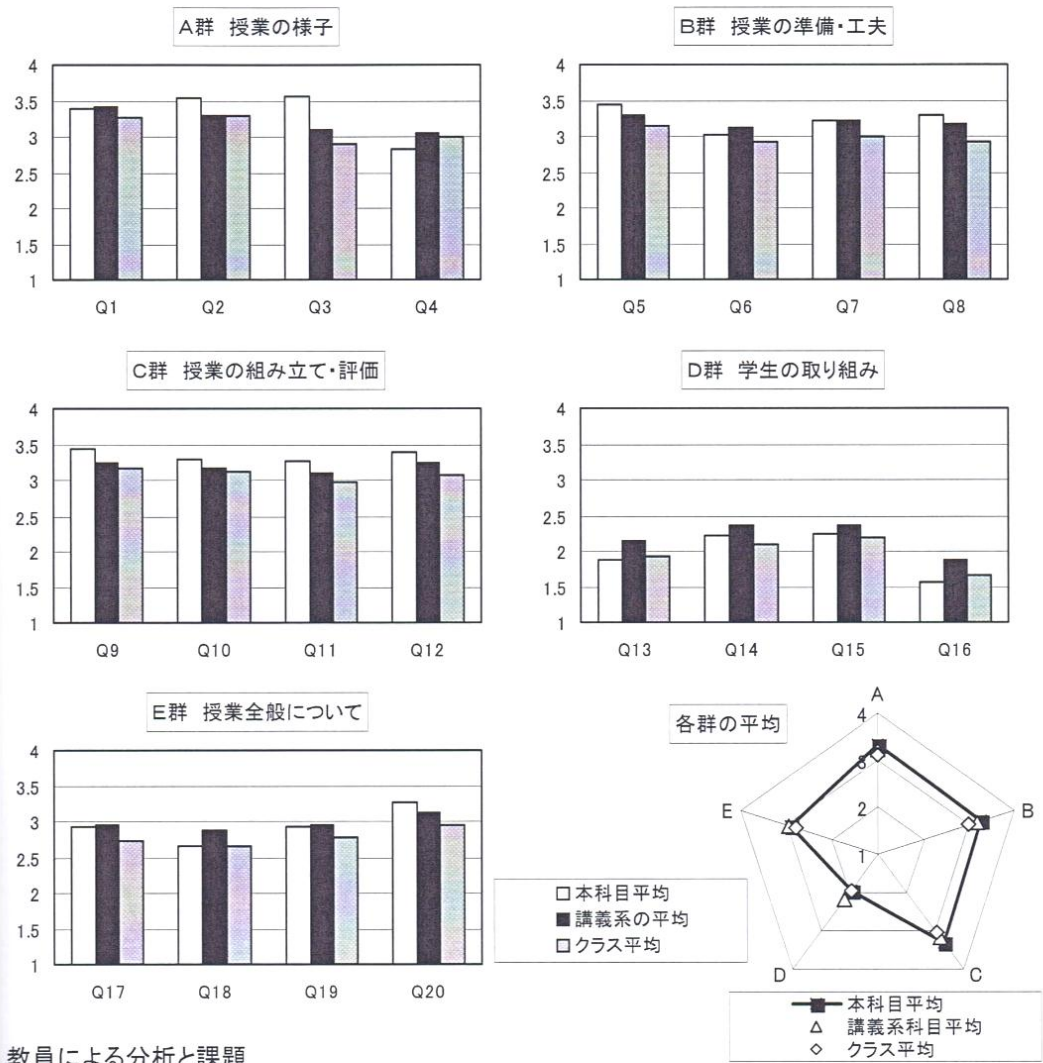
A群では、全体平均を越えており、特に設問 1, 2 の評価は 3.5 を越えて高く、教員側の熱心さがきちんと学生に伝わっていることがわかる。また授業中の私語等への対応も、意識して厳しくおこなうことで、授業に集中出来る環境を作ってきた事も、評価に繋がっていると考えられる。今後もこれまで同様に授業環境を整える事に注力して行きたい。しかし、昨年度担当した時に比べて、A群の評価が下がっていることは、自分の大きな問題だと考えている。出張が多く、講義振り替えが多かったことも一因であったのではないだろうか。B群は全体平均より高くなっていることより、授業準備・工夫に関しては問題はないと考えられる。C群の評価では、設問 11-2 の回答で「試験内容が難しい」が 31.6% と 2 年次に比べて 10% 近く上がっている。応用的な項目が増えているため、基礎力が足りない学生にとっては厳しくなっている。今後も問題演習に時間を割き、これまで以上に個々の理解度を確認し、きめ細かな指導を心がけていくつもりである。D群ではほぼ平均値と等しいが全体に値は低い、少しでも自学自習ができるように、小さな課題を積み重ねていくことで改善していきたい。E群の値はほぼ全体平均に近いので、上記個々の改善を行っていくつもりである。自由記述においては、「課題を課して欲しい」との記述が複数あった。当初は、問題演習や小テストをこまめに実施するつもりであったが、教える項目が多く、板書が多かったために、演習や小テスト、課題プリントの回数が十分でなかった事も一因ではないだろうかと反省している。

(出典 平成24年度授業アンケート報告書)

資料 9－1－①－6（続き）

授業アンケート報告書（準学士課程）

学 科	学年	科 目	必修・選択	単位数	科目分類
電子制御工学科	3	電磁気学 I	必修	2	講義



教員による分析と課題

この科目の評価は、クラス全体平均と同じかやや高い傾向になっている。「授業の様子」を示すA群では、全体平均以上の評価を受けており、どの設問に対しても70%以上が評価3以上と判断している。このため授業の様子にはほとんどの学生が満足しているといえる。「授業の準備や工夫」を示すB群では、特に問8「適切な課題」の評価が高い。演習課題の配布プリントが教材の一つとして充分と判断したと考えられる。「授業の組み立てや評価」を示すC群についても、成績評価項目は適切であると評価している。約40%の学生が授業が難しいと考えているようである。「学生の取り組み」を示すD群は、他科目並み評価であり、さらに取り組み姿勢を高くしていく工夫が必要である。「授業全般」を示すE群は、総合的に全体平均並みの評価を受けており、どの設問に対しても60%以上の学生が評価3以上と判断している。

(出典 平成24年度授業アンケート報告書)

専攻科授業アンケート報告書

平成24年度 専攻科授業アンケート報告書
Ⅰ. 目的, Ⅱ. 方法

Ⅰ. 目的

学生からの客観的な評価に基づく授業アンケートは、教育改善等、教員の教育に対する資質・技術の向上を図る上で、その根幹をなす極めて有効な手段である。本校の教育研究の内容を吟味し充実したものへと改善していくには、その教育や研究をなるべく多様な視点から評価することが必要であり、教員側からの自己点検だけでなく、学習の主体である学生側からの評価を把握することもまた重要であると考ええる。

このような立場から、この調査は授業内容や授業方法及び学生自身の授業への取り組みなど、授業にかかわる様々な側面について、学生から率直な意見を聴取し、それらを授業改善の参考に資することを目的とするものである。併せて、その結果を学生に公表することにより、授業改善への参加意識を高めること、また、今後の授業改善についての意見、指摘を得ることも目的としている。

Ⅱ. 方法

(1) 調査対象者

平成24年度専攻科第1学年および第2学年学生

(2) 調査方法

授業時間中に授業担当教員によりアンケート用紙を学生に配布し、回答させ、回収した。
なお、回答者が1名であった場合は非公開とする。

(3) 調査時期

前期開講科目 : 平成24年 9月 3日から平成24年10月10日までの間
後期開講科目・通年開講科目 : 平成24年12月13日から平成25年 1月25日までの間

(4) 設問項目・回答方法

専攻科授業科目を、その授業形態によって「講義科目」と「実習・実験科目」の2種類に分類し、それぞれの授業形態に対し、以下の5群20項目の設問からなるアンケート用紙（P18～P21参照）を配布した。

群	質問内容	設問数	
		講義科目	実習・実験科目
A群	授業の様子について	4問	4問
B群	教員の授業の準備や進め方について	4問	4問
C群	授業の組み立てや評価について	4問	3問
D群	自分（学生）自身の取り組みについて	4問	4問
E群	授業全般について	4問	5問
計		20問	20問

回答方法は、設問項目ごとに、1「あてはまらない」、2「あまりあてはまらない」、3「ややあてはまる」、4「あてはまる」から選択させ、肯定的な評価には高い評価値を与えるようにした。
また、例年どおりアンケート用紙に自由記述欄を設け、授業担当教員の参考資料とした。

(5) 集計方法と結果の利用

集計は授業担当教員で行い、回収したアンケート用紙と集計結果を学生課教務係で取りまとめ、学生及び教職員が閲覧できるようにした。

(出典 平成24年度専攻科授業アンケート報告書)

資料 9－1－①－7（続き）

専攻科授業アンケート報告書

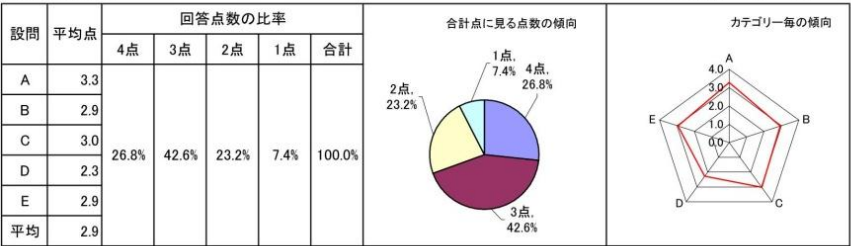
平成24年度 専攻科授業アンケート
Ⅲ－1. 結果（講義科目）【教養

Ⅲ－1. 結果（講義科目）

【教養科目】

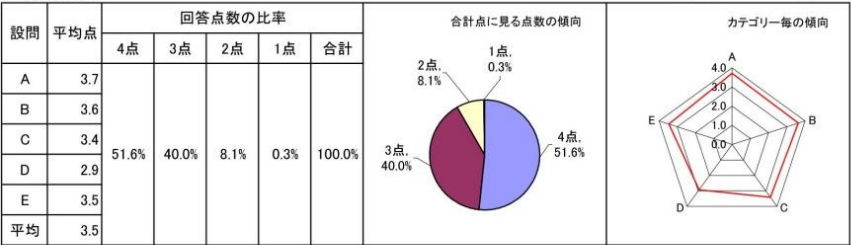
① 日本語表現論

回答数 40 名



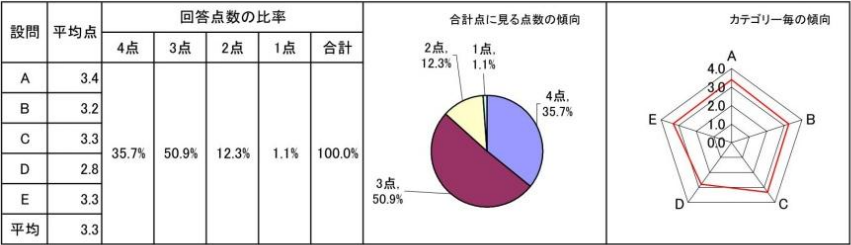
② 英語読解法

回答数 16 名



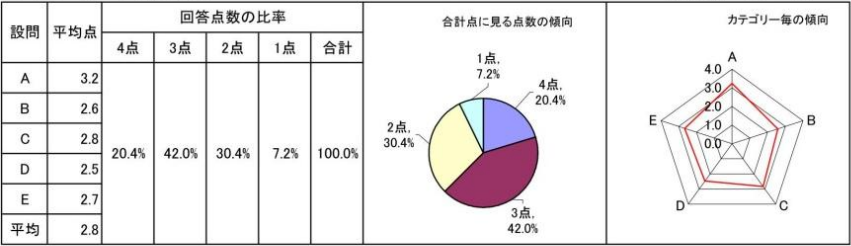
③ 英語表現法

回答数 28 名



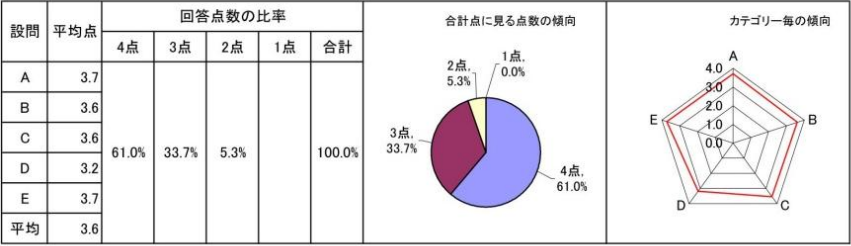
④ コミュニケーション英語

回答数 23 名



⑤ プレゼンテーション英語

回答数 18 名



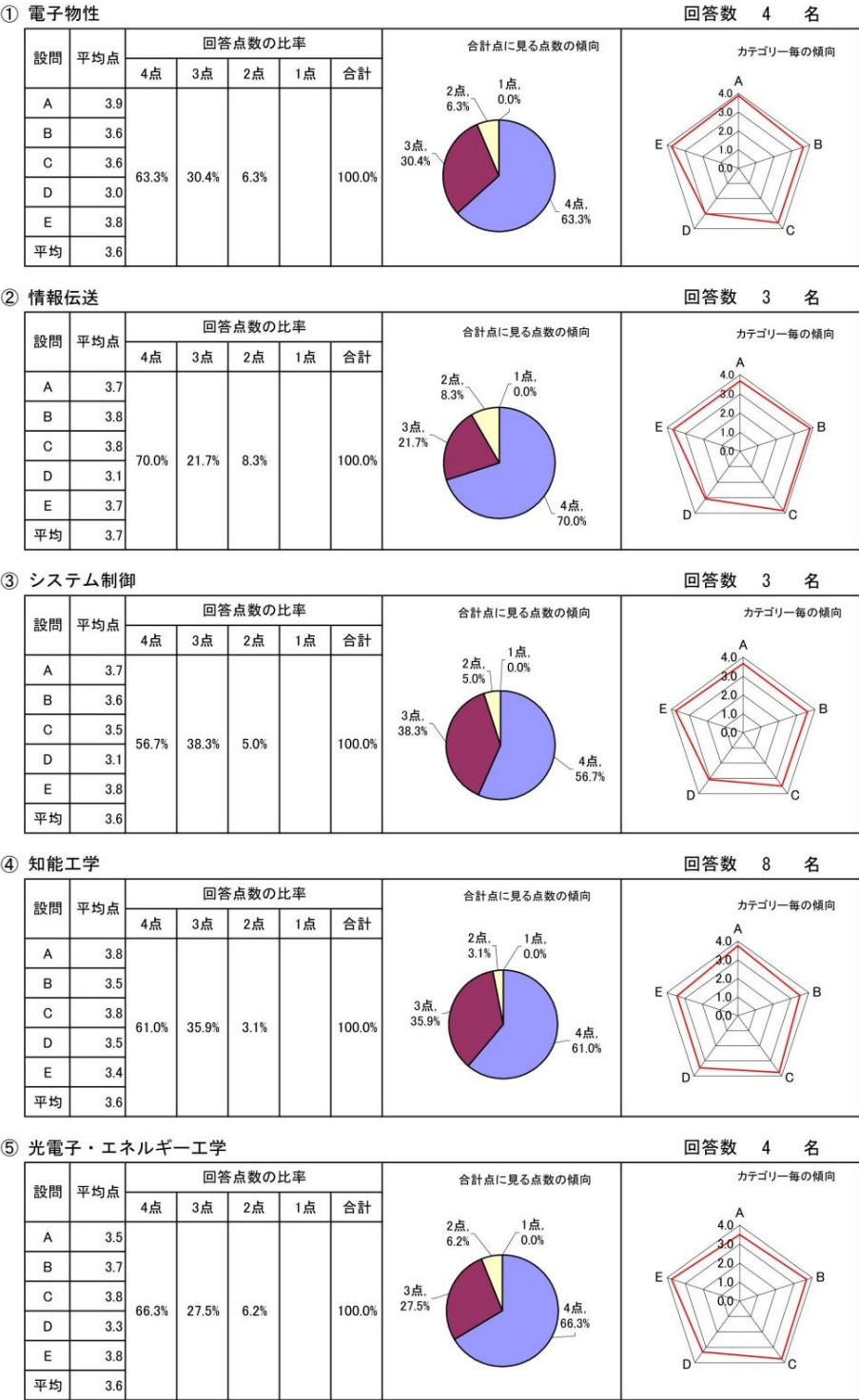
（出典 平成24年度専攻科授業アンケート報告書）

資料 9－1－①－7（続き）

専攻科授業アンケート報告書

平成24年度 専攻科授業アンケート報告書
Ⅲ－1. 結果（講義科目）【専門科目（電子情報工学専攻）】

【専門科目（電子情報工学専攻）】



（出典 平成24年度専攻科授業アンケート報告書）

資料 9－1－①－7（続き）

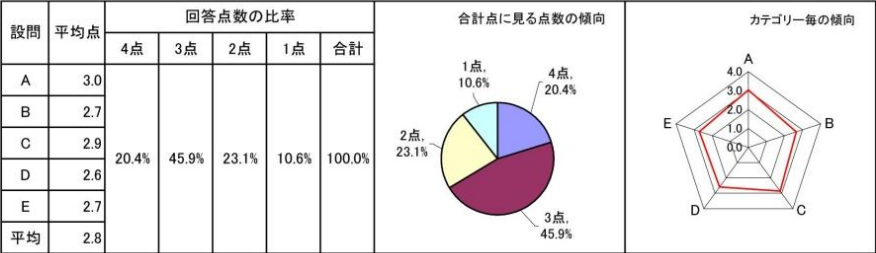
専攻科授業アンケート報告書

平成24年度 専攻科授業アンケート報告書
Ⅲ－2. 結果(実習・実験科目)

Ⅲ-2. 結果(実習・実験科目)

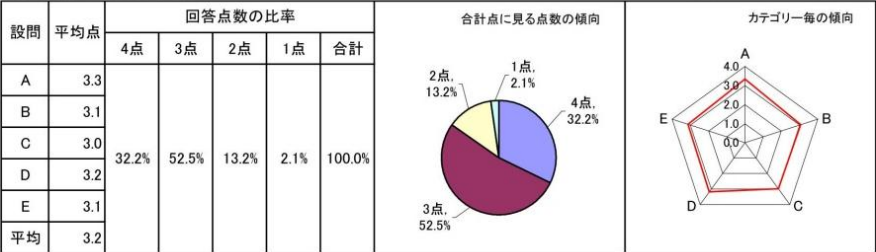
① システムデザイン演習

回答数 43 名



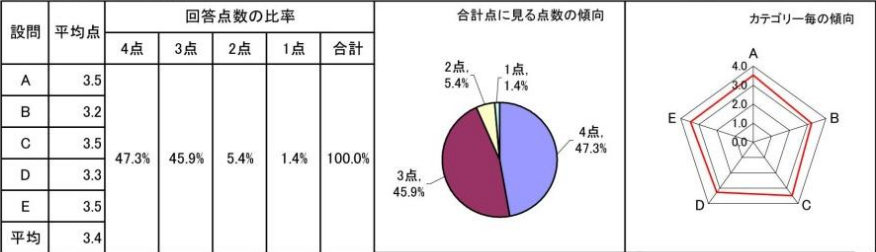
② 機械制御工学特別実験Ⅰ

回答数 14 名



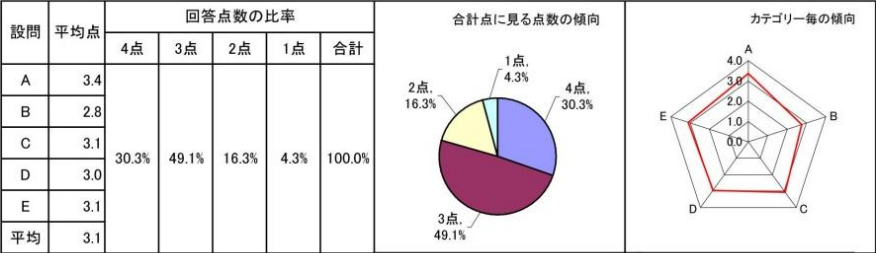
③ 機械制御工学特別実験Ⅱ

回答数 11 名



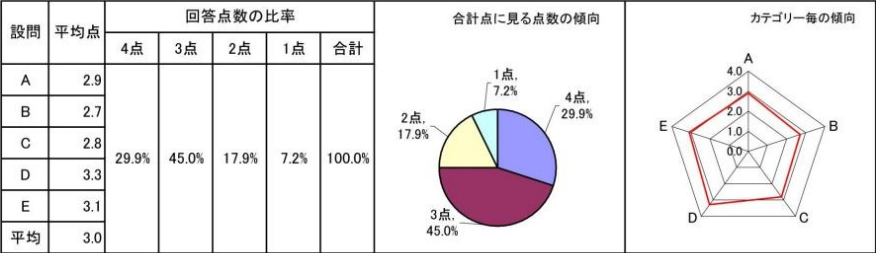
④ 電子情報工学特別実験(前期)

回答数 14 名



⑤ 電子情報工学特別実験(後期)

回答数 21 名



(出典 平成24年度専攻科授業アンケート報告書)

公開授業参観報告書

平成 2 4 年度後期奈良高専公開授業参観報告

参観者氏名	福田和廣	所属	電子制御工学科
-------	------	----	---------

※ 非常勤講師の方は、所属欄にその旨記入して下さい。

授 業 日	平成 2 4 年 11 月 2 日 (金曜日)	第 5,6 時限
教 科 名	電磁気学	ク ラ ス 4 5
担当教員名	矢野先生	参観時間 約 15 分

※ 教科名や担当教員名が不明のときは、空欄にしておいて下さい。

(良かった点・参考になった点・改善すればよい点・感想など)

○ 声は後方までとっており、よかった

○ 学生を見ながら板書されており、よいと思った。

(教えて欲しい点など)

(感想) 電磁気学のようにおがが多い科目は、ノート講義よりも、教科書が使われた方が、授業が進むと思いました。

- ※ 記入しにくい点は、直接授業担当者に伝えるか質問するなどしていただいても結構です。
- ※ 本報告書は授業公開の最終日から 2 週間以内に学生課課長補佐まで提出して下さい。

(出典 公開授業参観報告書)

資料 9-1-①-8 (続き)

公開授業参観報告書

平成 24 年度後期奈良高専公開授業参観報告

参観者氏名	押田 至啓	所属	電子制御工学科
-------	-------	----	---------

※ 非常勤講師の方は、所属欄にその旨記入して下さい。

授 業 日	平成 24 年 10 月 31 日 (水曜日)			第 5 時限
教 科 名	電気工学実験	ク ラ ス	2S	
担当教員名	西田先生、飯田先生、矢野先生	参観時間	約 20 分	

※ 教科名や担当教員名が不明のときは、空欄にしておいて下さい。

(良かった点・参考になった点・改善すればよい点・感想など)

2 テーマ同時進行の実験であったが、それぞれのテーマに学生を積極的に参加させるような取り組みが参考になった。

(教えて欲しい点など)

※ 記入しにくい点は、直接授業担当者に伝えるか質問するなどしていただいても結構です。

本報告書は授業公開の最終日から 2 週間以内に学生課課長補佐まで提出して下さい。

(出典 公開授業参観報告書)

資料 9-1-①-8 (続き)

公開授業参観アンケート

【保護者用】

授業参観アンケート

(平成 24 年度)

参観者氏名		学生氏名	
		クラス	

参 観 日	平成 24 年 7 月 11 日 (水 曜 日)		
教 科 名	電 磁 気 学 工	ク ラ ス	3B
担当教員名	矢野 先生	参観時間	11:20 ~ 11:40

※ 教科名や担当教員名が不明のときは、空欄にしておいて下さい。

(良かった点・悪かった点・感想など)

真面目に授業を受けていた。

専門学科のため、内容が難しそうであった。

(その他ご要望など)

※ 本紙は授業参観後にご記入いただき、学生課に提出願います。

※ 複数の授業を参観された場合は、別々にご記入ください。

(出典 公開授業参観報告書)

（分析結果とその根拠理由）

学生の成績表，試験答案，進級・卒業（修了）判定資料，授業アンケート，公開授業の評価資料等の教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積されている。またこれらの収集・蓄積した資料は，点検・評価委員会，教務委員会，専攻科委員会，FD委員会等の連携により，点検・評価できる体制が整備されている。

以上のことから，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され，評価を適切に実施できる体制が整備されている。

観点 9－1－②： 学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており，それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が，学校として策定した基準に基づいて，適切に行われているか。

（観点に係る状況）

公開授業や授業アンケートは，FD委員会の主導で実施，収集され，年一回報告書としてまとめられている。奈良高専に関するアンケートで，学生からの授業等に対するニーズを把握している（資料 9－1－②－1， 2）。外部識者で構成される運営諮問会（資料 9－1－②－3， 4）からの提言については，点検・評価委員会，将来計画委員会をはじめとした各種委員会，及び各学科において教育の質の向上と改善のために審議・検討する体制が整備されている。卒業（修了）生及び就職先企業に対して，卒業（修了）生が在学中に身に着けた学力，資質・能力等についてのアンケートが実施され，その集計結果を開示している（資料 9－1－②－5）。各方面から複数の手段で，学校の構成員，学外関係者の意見を聴取しており，その結果をもとに点検・評価委員会が，学校が策定した基準に基づき自己点検・評価を行い，各学科の教育改善への取り組みとして，自己点検・評価に反映させている（資料 9－1－②－6）。

資料 9－1－②－1

学習ニーズに関するアンケート（抜粋）

27. あなたの学習ニーズについて伺います。学校の正規の教育課程以外で，実施してほしい学習支援はありますか。（例，資格試験，検定試験，外国留学等）

1 ある 【 】 2 特になし 【 】

「ある」に○の場合は内容を自由にご記入ください。

（出典 平成24年度奈良高専に関するアンケート（在校生用））

資料 9 - 1 - ② - 2

平成24年度 学習ニーズに関するアンケート結果

(M) 外国留学(留学とまではいなくても自分たちとは違う文化に触れたい。→ 英語圏だったら英語力、コミュニケーション能力も上がると思う。) 火曜日の英語補講のような物理などの理科の演習。 資格試験 3年生の時に受験する人のための何か。 外国留学！ 外国留学または外国の学校との定期交流。 機械系の資格試験を受けるときに学校側でもいくらか受験料を負担してほしい。 希望者に対する補習をたくさんしていただきたいです。 英検、数検、漢検
(E) 日本語検定、漢検、英検の推進。 資格試験 就職に有利な資格取得のための授業。 留学、英検 定期的な講習(全教科選択制) 自宅でパソコンを使わないとできないような授業が多いので、パソコンを買えない家庭向けの援助制度を作るべきだ。
(S) 数学セミナーは復活しないのですか？ 無線 外国留学 留学先の充実をしてほしい。また、留学後に留年しにくいシステムにしてほしい。 漢検や英検。 英検 自習の時間、単位なしの授業。 電検、冷凍 外国留学、英会話、言語教育 学生が教員の研究について触れる機会が増えるといいと思う。まともに使える英語を教える。外国人教員を増やしてほしい。(各学科にも) 外国留学。 外国留学、資格試験 留学を半年させてほしい。英語力を上げる学習支援をもっとしてほしい。 実際にロボットを動かしたい。 英検をやしてほしい。 先生にもう少し気軽に話せる場がほしい。
(I) 外国留学 TOEICなどの資格検定の過去問の配付。 資格を授業で取らせてほしい。 学生チャレンジプロジェクトなどがあるが、もっと詳しく専門科目について学べる機械やチャンスを増やしてほしい。 外国留学はしてみたいと思います。 レゴ ITパスポート等の資格を取るための学習。この学校に在学中の期間中に取りたい資格の支援をしてくれる、などあればとてもうれしい。 留学とまで言わなくても短期で海外に行けるような支援をしてほしいと思う。 高校の模試のような試験の実施。 家庭科の授業を教育課程に取り入れてほしい。 数学のTAや英語の補講等のイベントを他の科目でもやってほしい。 学校で、資格試験が実施されると試験を受けやすくなると思うので実施してほしい。 英検、漢検等 英検やTOEIC、漢検、数検などを支援してほしい。 海外留学・・・語学能力を高める支援としてもっと学生に勧めるべき。 資格試験 1年生からのプログラミング。 資格(漢検、英検、数検) 外国留学をしやすい環境や外国でスピーチする機会を整えてほしい。イギリスに留学したい。 今後の進学や就職に役立つ資格や技術を身につける実習。 漢検、数検 ITパスポートについて授業してほしい。
(C) 化学史などの化学の理解される順が分かるもの。 資格試験で将来の役に立つだろう資格をとりたい。 外国留学に関して。 1、2年でも海外に行ける派遣の支援をしてほしい。 夏休みなどの長期の休暇のときの、海外へのホームステイをしてほしい。 短期留学を実施してほしい。

(出典 平成24年度奈良高専に関するアンケート(4年生)結果、学生課教務係作成資料)

運営諮問会規程

奈良工業高等専門学校運営諮問会規程

平成 17 年 4 月 1 日制定

平成 19 年 12 月 21 日改正

(設置)

第 1 条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、学校運営に関し、広く学外の有識者から意見を求めるため、運営諮問会（以下「諮問会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 諮問会は、本校の教育研究活動等の状況について評価及び助言等の提言を行い、自己点検・評価等に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第 3 条 諮問会は、校長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項について外部評価及び助言等の提言を行うものとする。

- 一 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する事項
- 二 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- 三 その他本校の運営に関する事項

(組織)

第 4 条 諮問会は、本校の教職員以外の者で次の各号に掲げる者 10 名以内の委員をもって組織する。

- 一 教育研究分野に精通した大学、高等専門学校等教育研究機関の教員等
- 二 産業界の産業動向に精通した者
- 三 本校の所在する地域の関係者で、教育に関し、広く、高い見識を有する者
- 四 その他本校の教育に精通した者

(委嘱)

第 5 条 諮問会の委員は、校長が委嘱する。

(任期)

第 6 条 諮問会の委員の任期は、1 年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第 7 条 諮問会に委員長を置き、委員の互選によって決定する。

2 委員長に支障があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(運営)

第 8 条 諮問会の会議は、校長が招集し、委員長がその議長となる。

2 校長は、前項の会議のほか、必要に応じて個別に委員の意見を求めることができる。

(意見の聴取)

第 9 条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を前条の会議に出席させ、意見を聴

(出典 奈良高専規程集)

資料 9-1-②-3 (続き)

運営諮問会規程

くことができる。

(事務)

第 10 条 諮問会に関する事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第 11 条 この規程に定めるもののほか、諮問会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 奈良工業高等専門学校外部評価実施要項（平成 14 年 2 月 22 日制定）は廃止する。

附 則

この規程は、平成 19 年 12 月 21 日から施行し、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

(出典 奈良高専規程集)

資料 9-1-②-4

運営諮問会（日時、場所、出席者）

平成 24 年度 運営諮問会議事要録

日 時	平成 24 年 12 月 6 日（木）13:30～16:45
場 所	奈良工業高等専門学校 校長室、大会議室
出席者	委員長 井上 光輝（豊橋技術科学大学 副学長） 委 員 小笠原 司（奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 教授） 委 員 小林 満男（奈良工業高等専門学校同窓会 会長） 委 員 辻 良彰（社団法人奈良経済産業協会 専務理事） 委 員 水村 勤（株式会社奈良新聞社 編集部編集委員） 委 員 吉田 育弘（奈良県教育委員会 事務局教育次長）（富岡委員代理） 委 員 和田 守（三和澱粉工業株式会社 専務取締役工場長）
欠席者	委 員 安達 光男（奈良県中学校校長会 会長） 委 員 上田 清（大和郡山市長） 委 員 富岡 将人（奈良県教育委員会 教育長）
本校出席者	校長、副校長（教務主事）、学生主事、寮務主事、専攻科長、情報メディア教育センター長、一般教科主任、機械工学科主任、電気工学科主任、電子制御工学科主任、情報工学科主任、物質化学工学科主任、産学交流室長、事務部長、総務課長、学生課長、総務課課長補佐（総務）、総務課課長補佐（会計）、学生課課長補佐、総務係主任、総務係員

(出典 平成24年度運営諮問会報告書)

教育改善アンケート

平成25年2月 6日 システム創成工学教育プログラム教学委員会
 平成25年3月 5日 専攻科委員会
 平成25年3月14日 運営会議

奈良高専「システム創成工学」教育プログラム 教育改善アンケート

1. 所属した専攻について、いずれかをお選びください。

- ①機械制御工学専攻 ②電子情報工学専攻 ③化学工学専攻

2. 進路について、いずれかをお選びください。

- ①進学 ②就職

	①進学		②就職		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
①機械制御 修了生17名	4	23.5%	4	23.5%	8	47.1%
②電子情報 修了生13名	2	15.4%	1	7.7%	3	23.1%
③化学 修了生10名	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%
計 修了生40名	7	17.5%	6	15.0%	13	32.5%

※回答率

質問1, 2・・・回答数／全修了生数

質問3～5・・・回答数／全回答数

3. 「システム創成工学」教育プログラムは、大学の1～4年生に相当する本校の本科4年生～専攻科2年生を対象とした教育プログラムで、別紙のような学習・教育目標を設定しております。学習・教育目標について、いずれかをお選びください。なお、③の場合は、コメントもご記入願います。

	①妥当である		②概ね妥当である		③改善すべき点がある	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	3	37.5%	5	62.5%		0.0%
電子情報	1	33.3%	2	66.7%		0.0%
化学		0.0%	2	100.0%		0.0%
計	4	30.8%	9	69.2%	0	0.0%
コメント						

4. 貴方の所属先（職場、大学院）で業務、研究などを行う際、下記の(1)～(9)の知識、能力について、いずれかをお選びください。なお、⑤の場合は、コメントもご記入願います。

(1)地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御		0.0%	3	37.5%	5	62.5%		0.0%		0.0%
電子情報		0.0%	1	33.3%	2	66.7%		0.0%		0.0%
化学		0.0%	1	50.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%
計	0	0.0%	5	38.5%	8	61.5%	0	0.0%	0	0.0%

(出典 平成25年3月14日運営会議資料)

資料 9 - 1 - ② - 5 (続き)

教育改善アンケート

(2)技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%		0.0%		0.0%
電子情報	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
計	2	15.4%	7	53.8%	4	30.8%	0	0.0%	0	0.0%

(3)数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%		0.0%		0.0%
電子情報		0.0%	3	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
計	2	15.4%	10	76.9%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%

(4)当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	1	12.5%	4	50.0%	2	25.0%	1	12.5%		0.0%
電子情報		0.0%	3	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
計	1	7.7%	9	69.2%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%

(5)種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御		0.0%	5	62.5%	2	25.0%		0.0%	1	12.5%
電子情報		0.0%	1	33.3%	2	66.7%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	1	50.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%
計	0	0.0%	7	53.8%	5	38.5%	0	0.0%	1	7.7%

(6)論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%		0.0%		0.0%
電子情報	1	33.3%	2	66.7%		0.0%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	1	50.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%
計	5	38.5%	5	38.5%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%

(出典 平成25年3月14日運営会議資料)

資料 9-1-②-5 (続き)

教育改善アンケート

(7)自主的、継続的に学習する能力

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	3	37.5%	5	62.5%		0.0%		0.0%		0.0%
電子情報	1	33.3%	2	66.7%		0.0%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
計	4	30.8%	9	69.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(8)与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%		0.0%
電子情報	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
計	2	15.4%	8	61.5%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%

(9)チームで仕事をするための能力

	①十分活かしている		②ほぼ満足できる程度に活かしている		③さほど活かしていない		④全く活かしていない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%		0.0%
電子情報	1	33.3%	2	66.7%		0.0%		0.0%		0.0%
化 学		0.0%	1	50.0%	1	50.0%		0.0%		0.0%
計	2	15.4%	8	61.5%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%

コメント ・(5)の⑤その他は未回答。(機械制御)

・数学、物理、英語に関しては、もっと徹底的にやるべきだと思います。
(機械制御)

5. JABEE修了生であることの第三者の評価についてお尋ねします。

(1)所属の企業や大学院で「JABEE修了生」であることによる特別な待遇がありますか？いずれかをお選ください。

	①待遇に差がある		②さほど待遇の差を感じない		③全く待遇の差を感じない		④その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御		0.0%	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%
電子情報		0.0%		0.0%	3	100.0%	0	0.0%
化 学		0.0%		0.0%	2	100.0%	0	0.0%
計	0	0.0%	2	15.4%	10	76.9%	1	7.7%

コメント ・④その他は未回答。(機械制御)

・企業のかたは、専攻科を知らないみたいです。(電子情報)
・企業がJABEEを知らない。(化学)

(出典 平成25年3月14日運営会議資料)

資料 9-1-②-5 (続き)

教育改善アンケート

(2)貴方は「JABEE修了生」なので「修習技術者」であり、「技術士補」として登録し、「指導技術士」の下で4年を超える期間実務経験を積む等により、技術士第二次試験の受験が可能となります。合格すれば「技術士」になることができます。将来、「技術士」になりたいですか？いずれかをお選びください。

	①所属企業等からも求められているので是非とも技術士になりたい		②所属企業等からは求められていないが、機会があればなりたいと思う		③所属企業等からは求められていないので「技術士」になりたいと思わない		④「技術士」には関心がない		⑤その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
機械制御		0.0%	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%
電子情報		0.0%	2	66.7%	1	33.3%		0.0%	0	0.0%
化学		0.0%		0.0%	1	50.0%		0.0%	1	50.0%
計	0	0.0%	7	53.8%	3	23.1%	1	7.7%	2	15.4%
コメント ・⑤その他は未回答。(機械制御) ・必要になればとりたいと思う。(化学)										

(3)所属の企業や大学院で聞かれる「JABEE」の評価についてお聞かせください。

コメント ・私が所属している大学院ではJABEEの認知度が低いため、あまり評価されていない。(機械制御)
・私の勤めている会社では、JABEEについての話題がのぼることはないため、わかりません。(機械制御)
・JABEEについての認知度は低いと思います。私達はJABEE修了生の資格を生かしたいと思っていますが、大学院でJABEEについて聞いてみると、知っている人はほとんどいません。(電子情報)
・企業のかたは、専攻科を知らないところが多すぎます。(電子情報)
・特に言われない。(化学)
・JABEEに関心はない。(化学)

6. 本校の本科教育についての要望や感じておられることなどがございましたら、自由に記述してください。

コメント ・研究を行う設備等、幅広く使用している等、スキルを持っていれば大学院進学後に役立つのですが、貴学の設備は規模が小さいため進学してからが大変であると感じております。そのため、学外の教育機関、研究者・研究所等と連携して学生の研究スキル向上を図って欲しいと考えています。(機械制御)
・奈良高専での経験は、大学院に入っても生きていますし、十分通用していると感じます。JABEEの有無に関わらず、この教育プログラムは維持すべきだと思います。(電子情報)
・社会にでるために、実践形式の実験をふやしてみてもいいと思います。(電子情報)

(出典 平成25年3月14日運営会議資料)

自己点検・評価報告書

奈良高専の教育・研究・社会貢献への取組みと課題

自己点検・評価報告書

2012 年 10 月

独立行政法人国立高等専門学校機構
奈良工業高等専門学校

(出典 2012年10月 自己点検・評価報告書)

（分析結果とその根拠理由）

公開授業や授業アンケートは、年一回報告書としてまとめ、結果の情報開示に努めている。学外関係者からの提言を受け入れる体制が整備されており、一定期間ごとに卒業（修了）生からの意見をまとめ公開する仕組みも作られている。

以上のことから、学校の構成員及び学外関係者の意見聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われている。

観点 9－1－③： 各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

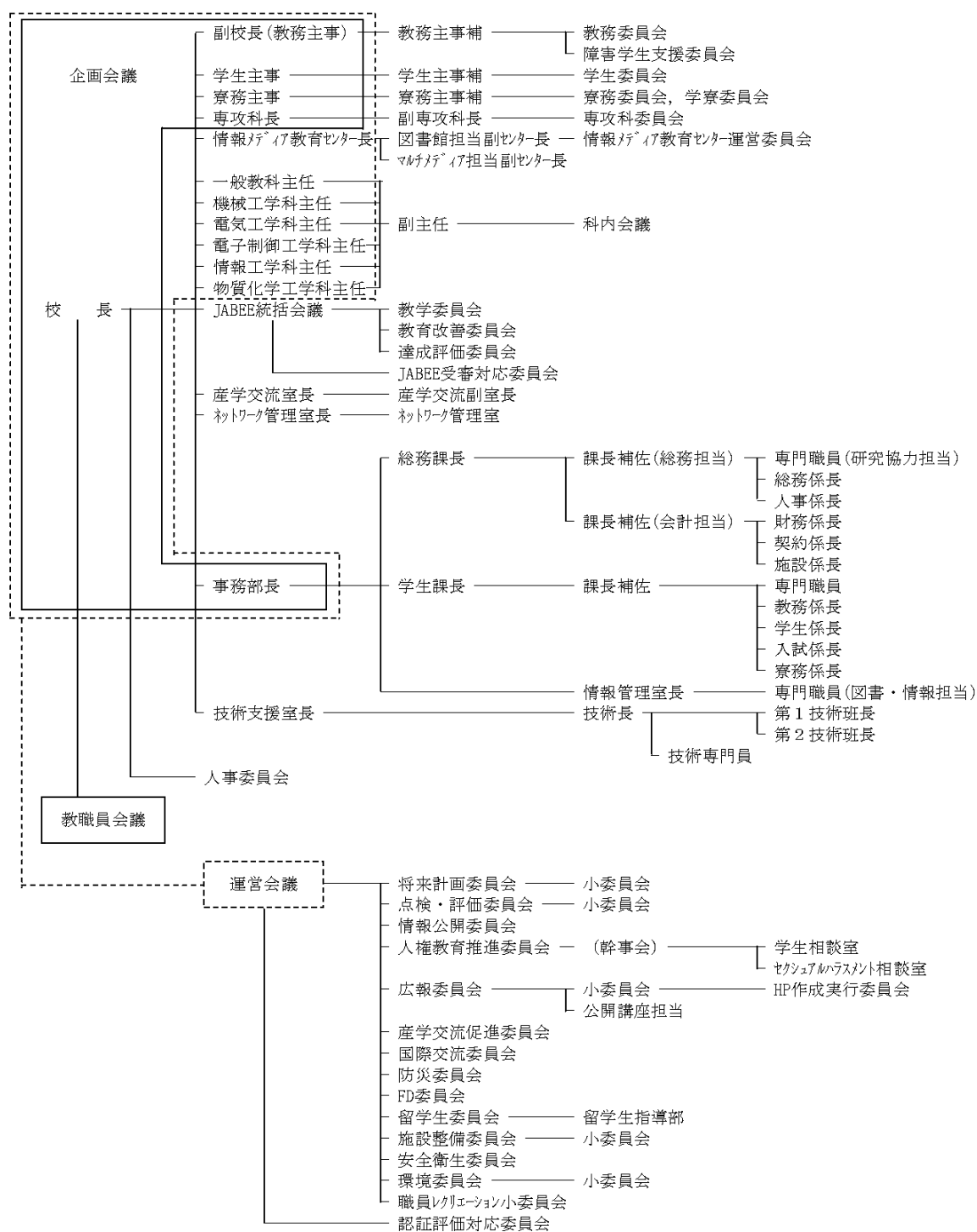
校長を中心とする企画会議が点検・評価に関する基本方策を企画立案し、点検・評価委員会が各項目の点検・評価を行い、毎年、点検・評価報告書を作成、公表している（資料 9－1－③－1，前出資料 9－1－①－1）。また FD 委員会が準学士課程の授業アンケートを企画・実施し、毎年授業アンケート報告書を作成、公表している。専攻科課程については専攻科委員会が授業アンケートを実施し、授業アンケート報告書を作成、公表している。教育の質の向上及び改善のためのシステムとして、授業の改善策（P）→ 実施（D）→ 教員自身の評価と分析（C）→ 新たな授業の改善策（A）といった PDCA サイクルが整備されており、授業アンケートの結果を詳細に分析する等が機能している。これらの評価結果を受け、教務委員会、専攻科委員会等の各種委員会をはじめ一般教科及び専門学科において継続的な検討、改善がなされており、教育の質の向上，改善に結びつけられるシステムが整備されている（資料 9－1－③－2～4）。

また、毎年開催している運営諮問会では、学外関係者による客観的な評価を実施しており、運営改善を行っている。

運営組織図

平成 23 年度からの運営組織図

* 運営諮問会



(出典 2012年10月 自己点検・評価報告書P. 154)

教育方法の改善

- (1) シラバスの作成：平成 17 年度からは学生自身の達成目標について具体的に記載し、ホームページ上でも公開した。またシラバスの講義目標欄と各週の講義項目・内容欄を同一ページ（1 教科 1 ページ）に収め、経費節減を図り、Web公開のためにシラバス科目コード等を導入した。平成 23 年度には、シラバス、学校概要の教育課程表の英文標記を学内共有できるよう「英文標記基準表」を作成しローカルページにアップした。
- (2) 低学年での学年共通テスト：春季休業中の学生の継続的な自学自習を目的として、平成 15 年度の年度当初に第 1 学年（国語、数学、英語）と第 2 学年（数学、物理、英語）を対象に始められた本共通テストを継続して実施している。結果の分析を月例 FD で報告し、教員間で学生の学力についての情報を共有している。
- (3) TA（ティーチングアシスタント）による補習：平成 12 年度から実施されている本校の専攻科生による数学の TA について、平成 23 年度に数学科で総括を行い、より効果的な実施方法について検討した。その結果に基づいて、平成 24 年度は従来の 2 教室から 1 教室にし、非常勤講師 1 名、数学教員、TA 5 名で、第 1 学年の成績不振学生を対象に勉学法の習得を目標に実施している。
- (4) 学生の TOEIC-IP テスト受験及び e-Learning を用いた自学自習の促進：英語能力の向上を目指した、3 年生以上の本科生と専攻科生対象の TOEIC-IP テスト受験は、教務委員会・英語科教員・担任の協力の下、平成 16 年度から継続して実施されている。
平成 23 年度には、学生の TOEIC-IP 受験と英語力向上への動機付けの一助として、英語教育充実促進会議の提案により TOEIC スコアによる表彰制度が導入された。
また学生の英語教育充実のため ALC Network Academy を用いた自学自習システムを設置していたが、システム導入後 5 年以上が経過したため、平成 22 年度に新しい e-learning システムとして Newton を導入した。
- (5) インターンシップ（学生の学外実習）：インターンシップは、技術者としての心構えを身につけ、自己能力の開発や職業意識を高めるために効果的であり、本校としても積極的に推進している。平成 23 年度の参加者は、本科生 131 名、専攻科生 16 名の合計 147 名であった。
- (6) 授業アンケート：平成 6 年度から授業改善の一環として授業アンケートを継続実施している。
- (7) 公開授業：平成 15 年度から教員間の授業公開を実施し、保護者の授業参観も行っている。平成 20 年度より本校の特色である実験・実習についても安全確保を図りながら公開している。また、平成 23 年度からは前期と後期の 2 回実施することとした。
- (8) 教科指導以外の学校行事：教科指導以外の学校行事としては、以下のものがある。
春季ハイキング、スポーツ大会、古典芸能鑑賞会、マリンバ演奏会、秋季社会工場見学、卒業旅行、高専祭等。
- (9) 英語教育充実促進会議の設置：本校学生の英語力の向上を目指して、英語教員と専門学科代表教員を中心メンバーとする「英語教育充実促進会議」を平成 22 年度に設置し、以下の具体的な取り組みを提案し実施している。
 - ・ 1 年生の成績不振者に対する補講
 - ・ 専攻科生の TOEIC 対策補講
 - ・ 英語図書の充実
 - ・ 機械系、電気系の英文問題集の作成
 - ・ 2 年生の成績不振者に対する補講（平成 23 年度より実施）
 - ・ 4 年生の夏季集中補講（編入試験対策など）（平成 23 年度より実施）
 - ・ TOEIC スコアによる学生表彰（平成 23 年度より実施）

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P. 4-5)

一般教科及び専門学科における教育手段、教育環境及び進路指導（抜粋）

1. 10 一般教科及び専門学科における教育手段、教育環境及び進路指導

1. 10. 1 一般教科

一般教科では、各専門学科と連携・協力を図りつつ、優れた技術者を育成するために、社会人として必要な広い視野と教養を備えた創造的かつ個性豊かな人間性の形成及び健全な心身の育成を目指した教育を継続的に実践している。

本校での5年あるいは専攻科を含む7年間におよぶ教育を効果的に継続させるにあたって、一般教科では、とりわけ低学年で基礎学力をつけることに重点をおいた教育・指導を心掛けている。

たとえば、平成15年度より毎年4月に、1年生には国語・数学・英語、2年生には物理・数学・英語のそれぞれ3科目で実施している学年共通試験もその一つである。家庭学習の充実と定着、学力の把握、成績不振者の指導を主な目的として、春季休業中の課題（新1年生は入学前の学習指導）を与えて、その中から出題範囲を決めて試験を行い、結果は成績に組み入れている。これは本校の中学校新学習指導要領への対応策（学力の把握、意欲を活かす、家庭学習の定着化）の一つでもあるが、課題の提出状況からは家庭学習の定着化に一定の効果があることが窺える。成績不振者には、補充試験を実施し、きめ細かなケアと対応を行い、モチベーションの向上に努めている。また、学習内容を整理・精選するようにも努めている。

さらに1年生については、過去10年以上にわたって毎週木曜日の放課後に数学科教員の指導のもとで専攻科生ティーチングアシスタント（TA）による補習授業を実施してきたが、平成22年度からは受講希望者の増加への対応と教育効果のさらなる向上のためにTAに加えて非常勤講師1名を配置して支援体制の強化を図っている。

平成19年から国立高等専門学校学習到達度試験が数学及び物理について実施され、本校3年生全員が受験している。この共通試験は学生が自己の学習到達度を把握することで自身の学習意欲を喚起し、主体的な学習姿勢の形成を促すことを目的としたものである。

英語科に関しては、平成22年度から始まった全学的会議「英語教育充実促進会議」における決定をもとに教育方針の修正を行ってきた。専門学科からの要望を受け、それまでの「TOEIC 対策」を中心とするものに、専門分野の論文が読める程度の「読解力の育成」をプラスした2本柱を主軸とするものとした。具体的には、以下にあげるよう

（出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.11-27）

資料 9-1-③-3 (続き)

一般教科及び専門学科における教育手段、教育環境及び進路指導 (抜粋)

な形で英語教育のさらなる充実・促進に取り組んできている。

低学年では、カリキュラムを一部変更し、従来 1・2 年生にあった「英会話」の授業は廃止され、代わって英文読解や文法演習を内容とする授業が組まれている。また、平成 22 年度から毎週火曜日放課後に実施している 1 年生の成績不振者対象の補習授業に加え、平成 24 年度からは毎週木曜日放課後に 2 年生の成績不振者を対象に補習授業を実施している。なお、平成 23 年度の 2 年生においては、担当者の発案による新しい取り組みとして 9 月初旬に英語の一斉実力テストを試行的に行った。定期的な実施は難しいが、学習の動機付けの上で効果が見られるので、機会をみてまた実施することを検討したい。

TOEIC 対策の一環としては、平成 22 年度から全学的に Newton の e-Learning 教材を導入した。現在、3 年生が授業で利用している「TOEIC テスト対策 A コース」と、英語の基礎力を充実させる教材「e ラーニングで身につける英語の基礎」が、他学年の学生でも自宅から利用が可能となった。4 年生には「TOEIC テスト対策 B コース」を実施している。このコースは 1 週間に 1 時間程度の自学自習教材で自宅からも学習することができる。また、従来どおり毎年 4 月に 3・4・5 年生と専攻科生の全員を対象に IP テストを実施しており、これは学生の英語力の判断材料として有効に活用されている。

編入試験対策としては、平成 23 年度から 4 年生を対象に夏期講習を行うことになった。夏季休暇期間中である 8 月に 1 週間ずつ 2 回に分けて実施した（前期 8 月 1 日から 5 日まで 13 名、後期 8 月 27 日から 31 日まで 32 名、合計 45 名が参加）が、講習後の学生へのアンケートでは非常に好評を得ている。平成 24 年度は、4 年生の受講者が前年度に比べて少なかったため、3 年生の希望者を対象とする、受験を意識した補習のクラスを行っている。これには合計 10 名程の学生が参加した。

昨今の国際化時代への対応として特別重視されている英語教育を中心に述べてきたが、一般教科ではこうした取り組みと並行して、特に専門教科の基礎になる数学科や理科（物理・化学）を中心に、日頃より授業中やオフィスアワー以外にも放課後等の空き時間を利用して質問を受けたり、成績不振者への再テストを随時実施するなど、きめ細かな指導を実践している。

また、大学編入学を希望する学生の質問や相談に対しても当該科目の教員が対応している。平成 19 年度から編入学希望者への支援として一般教科の当該科目の教員が中心になり「編入学支援プロジェクト」を立ち上げ、編入試験過去問題及び解答を PDF 化して学内 Web で利用できるように学生に便宜を図る試みを続けているが、現在これを専攻科進学希望者にも広げ「進学支援プロジェクト」に発展させる計画を進めている。

加えて一般教科では、平成 23 年度から各教科ごとに年度別の教育計画や教育成果を文書にして互いに報告し合うこととしている。これは、主任が対外的に一般教科の教育活動を説明する際の便宜を図るためのものでもあるが、それだけにとどまらず、教科間において互いの教育活動を理解しあい、情報を共有しやすくするための試みでもあり、一般教科がこれまで以上に一丸となって学生の教育にあたるための体制改善策の一つと

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.11-27)

資料 9-1-③-3 (続き)

一般教科及び専門学科における教育手段、教育環境及び進路指導（抜粋）

して位置づけている。

以上のように、一般教科は、冒頭に述べた教育目標を実現すべくさまざまな取り組みを行い、奈良高専の発展に寄与している。

1. 10. 2 機械工学科

機械工学科では、各産業分野における設計開発、生産技術、品質管理などの幅広い分野に対応できる技術者の養成を目標としている。そのために、設計・製図から制作に至るプロセスを体験させるなどして、開発能力及び創造能力を培わせるとともに、機械技術者としての洗練されたセンスが身につくよう教育内容を常に改善している。平成23年度も、科目の達成度評価の定着や、自主的・継続的に学習し、問題解決能力を備えた技術者の育成をめざして、いくつかの科目で設定された課題に対して学生自身が計画を立てて主体的に問題を解決していく学習法であるPBL(Problem Based Learning)教育の導入を継続して行った。以下に、機械工学科の取り組み状況を述べる。

(1) 教育手段への取り組み

① カリキュラムの改訂

平成22年度の本校全体のカリキュラム改訂にあたり、1年次には情報リテラシーを備えるべく「情報基礎」、4年次後期から5年次には学生のキャリア支援・スキル向上を目指す「機械工学演習」及び「機械工学特論」をそれぞれ配置するとともに、学習単位の見直しや選択科目の教科などにも配慮し、社会のニーズの変化に対応すべくカリキュラム内容を大幅に見直した。平成22年度にカリキュラム改訂を行ったので、平成23年度は、2年目にあたる。

② PBL教育の試み

機械工学科では、従来から第3学年における創造設計製作で、学生自身が計画を立てて主体的に設計製作を行うPBL的な授業展開を行ってきた。また、第4学年及び第5学年における設計工学演習Ⅰ・ⅡにおいてPBL手法にもとづく問題解決型授業を実施している。

③ 学外実習

平成12年度から第4学年学生に対し学外実習を正規の授業（選択科目1単位）として実施してきた。数年前から学外実習の目的を、学生により明確に理解させた上で受講を促している。平成20年度は27社35名が受講し、平成21年度は26社36名、平成22年度は26社28名、平成23年度は27社29名が受講し、平成24年度は21社26名が受講する予定である。なお、学外実習成果報告会では、第3学年学生全員を出席させ開催している。

④ カリキュラム以外の取り組み

○資格取得

機械工学科では、実践的かつ創造的な機械技術者を育成する支援策として、

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.11-27)

資料 9-1-③-3 (続き)

一般教科及び専門学科における教育手段、教育環境及び進路指導 (抜粋)

工業英語検定試験 4 級もしくは 3 級、さらに機械設計技術者試験 3 級の取得を奨励し、受験指導を行っている。いずれの資格試験も毎年多くの学生が興味を示し、受験している。

○学会への参加の奨励

第 1 学年から第 5 学年までの学生に対して、日本機械学会に学生会員としての入会を奨励し、工場見学への参加、学術講演会、卒業研究講演発表会での発表などを通じて幅広い視野を身につけることを奨励した。平成 23 年度には、4 研究室で、講演発表 7 件 (日本機械学会関西支部卒業研究発表会) を大学生に混じって講演した。その内、1 件は、「金属粉末焼結体円柱の圧縮変形挙動と材料特性の関係」のテーマで講演し、Best Presentation Awards (BPA) を受賞した。なお、BPA は学生会員卒業研究発表講演会において素晴らしい口頭発表を行った学生会員の栄誉を称えるもので、これは、わが国におけるプレゼンテーション能力の欠如が叫ばれる中で、その養成を目的にして 1998 年に制定されたものである。

○編入学生への学習支援

平成 24 年度の編入学試験で工業高校の生徒を 1 名合格とした。編入学後の学業をスムーズに進められるようにするために補講を実施した。具体的には、編入学試験結果から得た当該生徒の能力と照らし合わせ、補講教科を数学及び工業力学及び材料力学とし、工業高校の教育スケジュールを配慮して、適宜、宿題と添削を実施した。

○広報活動

学科の広報活動の内容を検討する科内ワーキングチーム (教員 3 名で構成) が平成 20 年 9 月より発足し、鋭意、活動内容を検討している。平成 23 年度も、前年度と同様に、体験入学、高専祭、入試説明会及び公開講座を対象に検討し、特に、高専祭の学科展示においては、第 1 学年から第 5 学年までの学年毎に 2～3 名の学生を担当者として選び、活動している。平成 23 年度には、学生チャレンジプロジェクトに関連活動が採択され、経費の補助を頂いた。機械工学科 2 年の学生広報委員のメンバーが、機械工学科紹介ビデオを制作し、高専祭、入試説明会などで公開した結果、非常に好評であった。平成 24 年度は、さらに質の高いビデオの制作を検討中である。

(2) 教育環境への取組み

平成 24 年 3 月に、CNC 制御装置内蔵の全自動表面粗さ・形状測定装置が導入され、製造技術にかかせない機械部品の高精度測定向上に大きく貢献することができ、教育・研究の充実が期待されている。この装置は、表面粗さ・輪郭形状測定を一括測定可能な高精度ハイブリッド機種で、検出器の交換で一台二役に対応している。

教員組織としては、11 名の体制で教育にあたっており、機械工学科全教員

(出典 2012 年 10 月 自己点検・評価報告書 P. 11-27)

資料 9-1-③-3 (続き)

一般教科及び専門学科における教育手段、教育環境及び進路指導（抜粋）

が学位（博士）取得済みである。

（３）進路指導への取組み

前年度と同様に平成 23 年度も、4 名の担当教員から構成される進路指導担当教員を中心に指導を行った。うち、3 名は、就職担当を、1 名は進学を主に担当している。前年度と同様に、第 4 学年を対象に、11 月に進路対策協議会主催の進路指導が行われ、2 月上旬に就職・進学のための指導を学科主催で実施した。第 5 学年には、進級前の 2 月中旬から機械工学科の進路指導室を開放し、求人情報を全学生に見やすいように整理して公開し、自由に学生がそれを閲覧できるようにした。また、同日に卒業研究の（仮）配属もあわせて行い、指導教員による進路指導を行った。求人締め切りが早い企業については、3 月中旬までに申し出るよう指導した。5 年生になった 4 月初旬には、あらためて進路について取組み方を指導するとともに、就職または進学の希望については個々の学生の考え方を聞き、必要に応じて適切にアドバイスをを行った。保護者に対しては、3 月上旬の保護者懇談会において学校側の指導状況の説明と保護者側の考え方の意見交換を行った。

平成 23 年度は、卒業生 37 名中、就職者 21 名、進学者 16 名であった。就職先は、パナソニック・サイクルテック、東燃ゼネラル石油、国立印刷局、江崎グリコ、ケイミュー、ヒラノテクノシード、アイシン精機、小松製作所、伊藤金属製作所、森永乳業・神戸工場、東海旅客鉄道、大阪ガス、宇部興産、本田技研工業、大旺鋼球製造、グローブライド、シマノ、フジテック、ホソカワミクロン、大阪ジャッキ製作所、ジェイエムエンジニアリングである。進学先は、奈良高専・専攻科（2 名）、豊橋技術科学大学・工学部（2 名）、福井大学・工学部（2 名）、名古屋工業大学・工学部（3 名）、長岡技術科学大学・工学部、北海道大学・工学部、金沢大学・理工学域、岡山大学・工学部、徳島大学・工学部、佐賀大学・工学部、立命館大学・理工学部である。（名称は順不同。（ ）の数値は進学者の人数で、（ ）の記載のないものは 1 名）

1. 10. 3 電気工学科

電気工学科では、電気・電子機器や装置等の「ものづくり」を基盤とした知識と技術を修得させ、現代の工業技術の幅広い分野に適合しうる創造性豊かな電気技術者の育成を目標として教育を実施してきた。このため、電気・電子工学に関係する専門の基礎理論から、電力・エネルギー・制御系、電子・新素材・デバイス系、情報・通信・コンピュータ系分野等に関する専門知識を段階的に教授し、しかも、演習と実験・実習を重視して、技術的な実践能力を高める指導を行っている。平成 21 年度には、これまでの学科の教育目標の見直しを行い、上記の目標に加えて、環境問題の解決に貢献できる電気・電子技術者の育成を掲げることとした。そのための、カリキュラム改訂を実施し、平成 22 年度入学生から新カリキュラムによる教育を開始している。

（出典 2012 年 10 月自己点検・評価報告書 P.11-27）

専攻科教育

第4章 専攻科教育

産業のグローバル化とともに、日本の産業構造は大きく変化しつつある。諸外国との厳しい競争に勝ち抜くためには、わが国の高度な「ものづくり」等の科学技術の発展を担う人材を至急に養成しなければならない。また、これら技術者に求められる技能も国際化・高度化しており、4年制大学と同等の卒業資格が得られる専攻科においては、単に高専本科の延長線上にあるだけではなく、時代に合致した高等教育が要求される。また、文部科学省より国立高等専門学校機構に対して専攻科生と大学生との違いについて照会がされており、専攻科設置20年を迎えた今、専攻科を今後も存続、発展させていくためには、専攻科のメリットを生かした教育研究成果の積み上げ、すなわち、大学学部生よりも専門性に特化した知識・技能による差別化をさらに進めつつ、広い視野を持ち社会に調和できる人材を輩出し続けることが重要である。

4. 1 平成23年度専攻科入学者と修了者の現状

平成23年度入学者は図4. 1-1に示すように総定員20名に対して38名であった（平成23年度に実施した入学試験の結果による平成24年度入学予定者もグラフ上に記載している）。専攻科全体として、定員に対して約2倍の入学者を受け入れているが、これは本校専攻科への入学希望者が多いこと、一定の学力以上を持った者が応募していること、さらに教員、実験施設等の教育設備の状況から、2倍程度まで入学可能と判断しているとともに、専攻科の拡充に努めるためである。

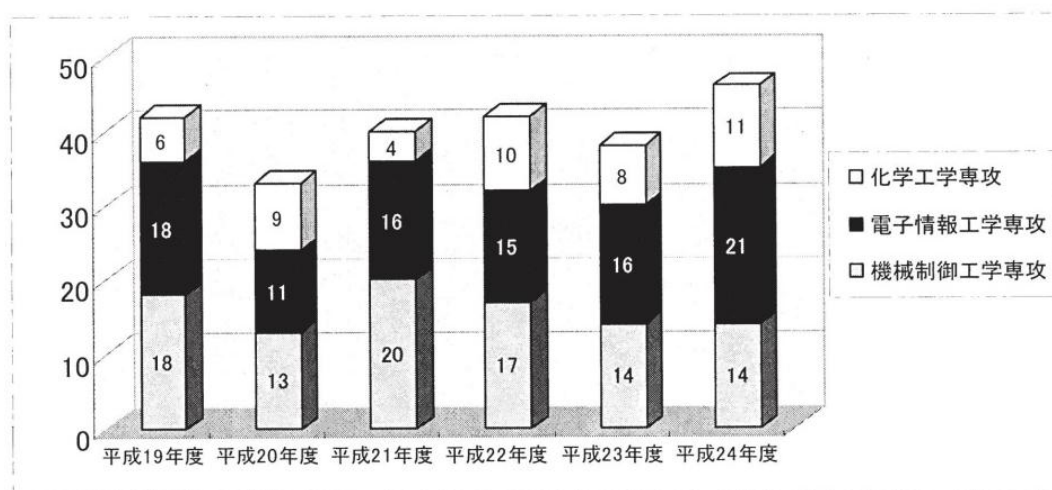


図4. 1-1 専攻科入学者数の推移

平成23年度の修了見込生は40名であり、全員が平成24年3月に修了した。

平成23年度専攻科修了生40名の進路については、大学院進学が24名、就職が1

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.42-46)

資料 9-1-③-4 (続き)

専攻科教育

4名、その他が2名であった。進学先は、東北大学大学院（1名）、東京大学大学院（1名）、千葉大学大学院（1名）、豊橋技術科学大学大学院（1名）、名古屋大学大学院（1名）、名古屋工業大学大学院（1名）、京都大学大学院（1名）、大阪大学大学院（2名）、大阪市立大学大学院（1名）、奈良先端科学技術大学院大学（12名）、神戸大学大学院（1名）、鳥取大学大学院（1名）の以上12大学院であり、その内推薦入学者は10名であった。就職については求人数も多くあったが、旭化成㈱、㈱明電舎、富士通㈱、㈱NTTネオメイト、アステラス製薬㈱等へ14名の修了生が就職した。専攻科修了生の平成23年度進路状況を図4. 1-2に示す。

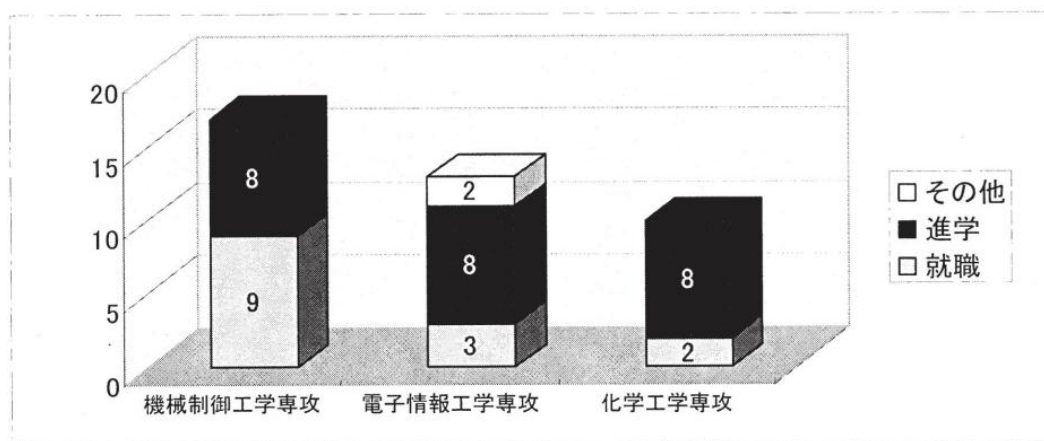


図4. 1-2 平成23年度専攻科修了生の進路状況

4. 2 JABEE認定

専攻科修了生で規定の単位を取得するとJABEE認定がなされており、平成23年度のJABEE修了生は40名であった。修了者には平成24年3月の修了式の際に併せてJABEE修了証授与式を実施した。

4. 3 大学との教育研究交流

平成16年度に本校と大阪大学大学院工学研究科との間で、教育研究交流に関する包括的協定を調印してから、専攻科学生が阪大にインターンシップ派遣されている。平成23年度は1年生が2名、インターンシップとして平成24年3月の春季休業期間に約1週間参加した。

大学院へのインターンシップは、学生にとって学ぶところが多く、参加学生には一様に好評であり、大学院の先生からも良い評判を得ている。

これまでの協定締結状況を表4. 3に示す。

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.42-46)

資料 9-1-③-4 (続き)

専攻科教育

表 4. 3 奈良高専と教育研究協定を締結している大学・大学院

国・私立	締結年度	締結大学・大学院
国立	平成 16 年度	大阪大学大学院工学研究科・工学部
国立	平成 17 年度	奈良先端科学技術大学院大学
国立	平成 17 年度	北陸先端科学技術大学院大学
国立	平成 18 年度	大阪大学大学院基礎工学研究科・基礎工学部
国立	平成 18 年度	奈良女子大学
国立	平成 18 年度	京都大学大学院工学研究科・工学部
国立	平成 20 年度	奈良教育大学
国立	平成 20 年度	燕山大学 (中華人民共和国)
国立	平成 24 年度	和歌山大学大学院システム工学研究科
私立	平成 11 年度	立命館大学大学院
私立	平成 15 年度	早稲田大学大学院情報生産システム研究科
私立	平成 21 年度	同志社大学大学院理工学研究科・理工学部
私立	平成 21 年度	同志社大学大学院生命医科学研究科・生命医科学部

4. 4 専攻科学生のインターンシップ (学外実習)

専攻科学生にとってインターンシップは、社会、企業の実際を知る機会であり、時には学校で習った知識や技術が直接生かされる場合もある。表 4. 4 にインターンシップ参加者数を示す。専攻科学生のインターンシップは、本科 4 年生のそれと比べてより専門的で高度な実習テーマが与えられる場合が多く、学生にとって非常に有益である。また、企業側にとっても企業イメージを学校や学生にアピールできる機会でもある。また、大学インターンシップや公立の工業技術センター等の公共研究機関へのインターンシップについても専攻科学生にとっては企業での体験とは違う意味で有益であり、そのため本校では、専攻科学生に大学へのインターンシップも推奨している。

表 4. 4 企業・大学等インターンシップ参加者数(延べ人数)

年 度	機械制御工学専攻	電子情報工学専攻	化学工学専攻	合 計
平成 21 年度	11	8	0	19
平成 22 年度	6	5	0	11
平成 23 年度	0	11	2	13

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.42-46)

資料 9-1-③-4 (続き)

専攻科教育

4. 5 専攻科特別研究

専攻科 2 年間の特別研究は、本科 5 年生の卒業研究に比べて、専門性や新規性があり最先端の研究を行っている場合が多くある。その成果は、学会への論文発表や、ときには企業と特許申請に至った例もある。表 4. 5-1 に専攻科生が学会発表した数を示す。

このうち、専攻科生の学会発表では学外表彰を受ける者が毎年数名おり、平成 23 年度は、電子情報工学専攻からのべ 4 名、化学工学専攻から 1 名が受賞した。学外表彰論文名を表 4. 5-2 に示す。

なお、学生が国内外で開催される国際学会で発表する場合の学会参加費を奨励金として支援支給することにより、本校学生の国際的な研究発表活動活性化を図ることを目的として「国際学会発表奨励金取扱要項」が平成 22 年 4 月 1 日より施行されたが、平成 23 年度はのべ 18 名の申請があり、合計 250,128 円を支給した。

また、外部へ論文として投稿するとともに、専攻科特別研究発表会は一般公開としている。広く企業や大学から参加していただき、研究内容についてコメントをいただくとともに、高専の研究内容を知っていただく「シーズ提供の場」でもある。

平成 23 年度においては学外からの参加者は残念ながらなかった。今後学外からの見学者を増やすために、いかに広報宣伝に力を入れるかが検討課題である。

表 4. 5-1 専攻科生の論文等の学会発表件数

発 表 先	年 度	機械制御工学専攻	電子情報工学専攻	化学工学専攻	合 計
学術雑誌論文	平成21年度	1	1	4	6
	平成22年度	1	1	1	3
	平成23年度	1	1	0	2
国際学会発表	平成21年度	1	1	7	9
	平成22年度	0	1	11	12
	平成23年度	3	5	19	27
国内学会発表※	平成21年度	9	43	16	68
	平成22年度	7	24	17	48
	平成23年度	12	36	13	61
その他(特許、研究紀要、解説等)	平成21年度	2	4	1	7
	平成22年度	0	2	0	2
	平成23年度	2	0	0	2

※国内で開催された国際学会での発表は、国際学会発表欄に含めるものとする。

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.42-46)

資料 9-1-③-4 (続き)

専攻科教育

表 4. 5-2 学外表彰論文

所属専攻	学生氏名	論文名	賞
電子情報工学専攻		「IH負荷の磁気特性解析を基にした駆動方法の検討」	平成23年パワーエレクトロニクス学会第191回定例研究会優秀賞
電子情報工学専攻		「化学的手法による金属－酸化物コンポジット薄膜の作製」	平成22年度分高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会学長表彰（優秀賞）
電子情報工学専攻		「金属－酸化物同時無電解析出法によるCo-Ce-Oコンポジット薄膜の作製」	表面技術協会 関西支部 第13回 関西表面技術フォーラム 優秀講演賞
電子情報工学専攻		「化学的手法による金属－絶縁物コンポジット薄膜の作製」	第277回電気材料技術懇談会 若手発表会、電気材料技術懇談会 発表奨励賞
化学工学専攻		「水溶性Auナノ粒子の調製とその分散特性」	化学工学会第43回秋季大会材料・界面部会シンポジウム優秀ポスター賞

4. 6 専攻科論文発表賞の授与

毎年、専攻科2年間の在学中に学会発表や特許出願など特に優れた成果をあげた学生について、学生表彰規程に規定された基準を満たした者の中から、原則、各専攻1名を選出し表彰している。

平成23年度修了生では、機械制御工学専攻から 君、電子情報工学専攻から 君、化学工学専攻から 君に対して、専攻科論文発表賞を授与した。

(出典 2012年10月自己点検・評価報告書P.42-46)

(分析結果とその根拠理由)

FD委員会は各種の評価を実施し分析を行っている。点検・評価委員会が中心となって、各委員会をはじめ一般教科及び専門学科は各種の評価の結果を受けて継続的な検討、改善をしている。その内容は毎年、自己点検・評価報告書として公表しており、運営諮問会を開催している。

以上のことから、各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられている。

観点 9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

（観点に係る状況）

個々の教員の改善活動は授業アンケートや公開授業に基づいて行われている。授業アンケートの結果については、担当教員が分析と課題を報告書に記述している（前出資料 9-1-①-6）。年二回実施される公開授業（資料 9-1-④-1）で提出された報告書（前出資料 9-1-①-8）はFD委員会で収集保管するとともに、各教員へフィードバックされる。また各学科の改善への取組みは自己点検・評価報告書に反映されるとともに、運営諮問会で報告される。授業アンケート等の結果を各教員が分析し、授業内容やカリキュラムの改善等を次年度のシラバスにフィードバックする継続的な改善システムが整備されている（資料 9-1-④-2）。

資料 9-1-④-1

公開授業について

2. 公開授業について

前期 平成24年7月9日（月）～7月13日（金）

後期 10月29日（月）～11月2日（金） 各5日間実施

実施の詳細は、従来通り教務委員会に付託した。

本科卒業研究並びに専攻科特別実験・特別研究を除く、すべての座学、実験を公開対象とした。保護者参観も20年度から5年目をむかえ、学校行事として定着してきている。参観者

数は前期63名、後期26名（計89名）。昨年（73名）よりかなり増加した。今年度は、教職員の参観数を増やすため、授業アンケートで学生からの評価が上位の教員を推薦し、教職員の参観を促したが、昨年233件、今年223件（教職員の報告書数による）であった。

（出典 FD委員会資料）

シラバス作成要領

平成25年1月7日

教員・非常勤講師 各位

校 長

平成25年度シラバス原稿作成について(依頼)

本校では、教育指導及び点検評価活動の一環としてシラバスを作成しております。つきましては、ご多忙中恐縮ですが、平成25年度シラバス原稿の作成につきましてご協力願います。下記の提出・作成要領により、平成25年度にご担当いただくすべての授業科目について、シラバスを作成していただきますようお願いいたします。また、平成17年度からシラバスを本校公式ホームページに掲載しておりますので、wordファイルによるご提出をお願いしております。なお、今回も授業アンケートの結果を反映したシラバスを作成することといたしましたので、ご理解とご協力をお願いいたします。

<原 稿 提 出 要 領>

1. 提出先・締切： **平成25年2月5日(火)**までに本科分は各科の教務委員，
専攻科分は各科の専攻科委員へご提出願います。

本科教務委員：L 北村・安田，M 榎，E 小坂，S 西田，I 山口智，C 宇田
専攻科委員：L 神澤，M 児玉，E 芦原，S 櫛，I 上野，C 中村秀

2. 提出物：電子ファイル(ドキュメント形式)とハードコピー(打ち出し原稿1部)
方 法：電子ファイルは本科・専攻科共メール(添付ファイル)またはFD，フラッシュメモリにて提出して下さい。また，委員による確認作業のため，メール本文には，担当教員名と提出科目，ファイル名を記入して下さい(FDによる提出の場合には，ラベルに担当教員名と提出科目，ファイル名を記入)。

3. 電子ファイル名：委員の学年別，クラス別ソートによる確認作業のため，下記の統一形式でお願いいたします。なお，Web公開への対応のため，ファイル名には以下のような「シラバス科目コード」を導入しております。

・「学年(半角数字)＋学科略称(半角英大文字)＋シラバス科目コード(半角数字3ケタ)」

例：21101，IMESIC001

注)シラバス科目コードは，添付の学科・専攻別「カリキュラム・科目コード表」をご覧ください。**毎年度シラバス科目コードは変わりますのでご注意願います。**

4. 作成方法：原稿作成要領により行いますが，学内Webサーバに平成24年度のシラバス原稿も載せますので，ご活用いただき次のいずれかの方法でお願いいたします。

- ・Webサーバからダウンロードした平成24年度のシラバスを変更する。
- ・Webサーバからダウンロードしたテンプレートに記入する。
- ・各自で保存されている今年度の原稿を変更する。

(出典 シラバス原稿作成について)

(分析結果とその根拠理由)

個々の教員の改善活動は授業アンケートに基づいて行われ，公開授業で提出された報告書は各教員へフィードバックされる。これらの結果は各教員により分析され，継続的な改善に努めている。またこれらの状況は自己点検・評価報告書や運営諮問会にて報告されている。

以上のことから，個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っており，また，個々の教員の改善活動状況を，学校として把握している。

観点 9－1－⑤： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

毎年、研究紀要を発行し、準学士課程の卒業研究、専攻科課程の特別研究を含む教員の研究成果を報告している（資料 9－1－⑤－1）。専攻科課程の「システムデザイン演習」「電子情報工学特別実験」においては、エンジニアリングデザイン能力の育成を目指して取り組んでおり、成果の発信を行っている（資料 9－1－⑤－2）。

自己点検・評価報告書には、教員研究活動として発表論文、学会発表等を掲載している（資料 9－1－⑤－3）。これらの成果は、準学士課程の卒業研究、専攻科課程の特別研究の指導に生かされ、専攻科学生による学会発表・学術論文投稿も活発に行われている（資料 9－1－⑤－4）。また、外部機関へは研究シーズ集を本校ウェブページに公開して研究活動の充実を図っている（資料 9－1－⑤－5）。

資料 9－1－⑤－1

研究紀要

ISSN 0387-1150

研 究 紀 要

第 48 号

平成 24 年度

奈良工業高等専門学校

（出典 平成24年度研究紀要）

研究紀要

粉末冶金法によるものづくり体験講座の実施

1

粉末冶金法によるものづくり体験講座の実施

谷口 幸典, 奥村 光喜*, 中西 敏文**, 尾崎 充紀, 市瀬 辰己, 山野 晃太郎***

Powder Metallurgy implemented to the Hands-on Education
for Introducing Metalworking Technology to Young StudentsYukinori TANIGUCHI, Kouki OKUMURA*, Toshifumi NAKANISHI**
Mitsunori OZAKI, Tatsumi ICHISE and Koutaro YAMANO***

In this paper, we propose applying *Powder Metallurgy* (PM) as a theme of workshop practice which aims to give young students interest in manufacturing technology or material science. Three technical procedures, (1) Simplified metal powder forming method, (2) Using silicone for a means of self making mold, (3) Special sintering method that uses ordinary microwave oven, have been suggested in order to conduct the workshop practice in the common classroom without any special devices. We have held several workshops for young students at our school and junior high school. In the workshop, the copper powder with ager binder was casted into a silicone mold, and was successfully formed to desired shape without compaction pressure. Sintering was demonstrated in the classroom and it seemed that every student had enjoyed looking how the PM parts are produced. The results of questionnaire show that the all student had enjoyed and almost all students have got interest in metalworking technology after proposed workshop. It is concluded that proposed procedures are very effective as a means to introduce the knowledge of manufacturing technology to young students or kids.

1. 結 言

我が国における中学校学習指導要領解説では、平成 14 年より技術科教育課程における「金属加工」が「技術とものづくり」という広範な項目に含まれる形に変更された。それでも平成 23 年までの指導要領においては、例えば「炭素鋼、黄銅、アルミニウム合金などの特徴やその使用方法を知らせるとともに、製作品に適した金属が選択できるようにする」など、材料および金属加工の教育に関して専門的な記述や指示が残されていた。しかしながらそのような記述も平成 24 年度の新たな改訂においては削除され、「材料の特徴と利用方法を知ること」、「材料に適した加工法を知り、工具や機器を安全に使用できること」などのように具体性のない解説に変更されたことが指摘されている⁽¹⁾。学習指導要領から「金属加工」が削除された時期に中学校へ入学した人材が大学を卒業して社会人となる今日において、このような技術教

育に関する指導方法の簡略化が図られているという事実は、もちろん意図的にもたらされているのではない。しかし我が国の高度経済成長を支えてきた金属加工技術の今後を支える人材をいかに育てるかを考えると、憂慮すべき事態であると言える。

一方で、ある中学校の生徒に対するアンケート調査においては、ものづくりに関係する教科を好む中学校生徒は少なくなく、実に 60%以上の生徒が技術や理科を好きであると回答し、「もっと作業や実験をしたい」という声があること、さらには、「将来ものづくりに関わる仕事をしたい」と考える生徒の割合は 18%であることが示されている⁽¹⁾。このような生徒のニーズに対して、金属加工に関するものづくり体験の機会を与えることは非常に有効であろう。しかし、今現在の学習指導要領において専門的な知識を交えた具体的な指導の指針は示されていないために、ものづくり体験の実施については教育現場の教職員の創意工夫に一任されることになる。別の中学校

*元機械工学科学生，現（独）国立印刷局

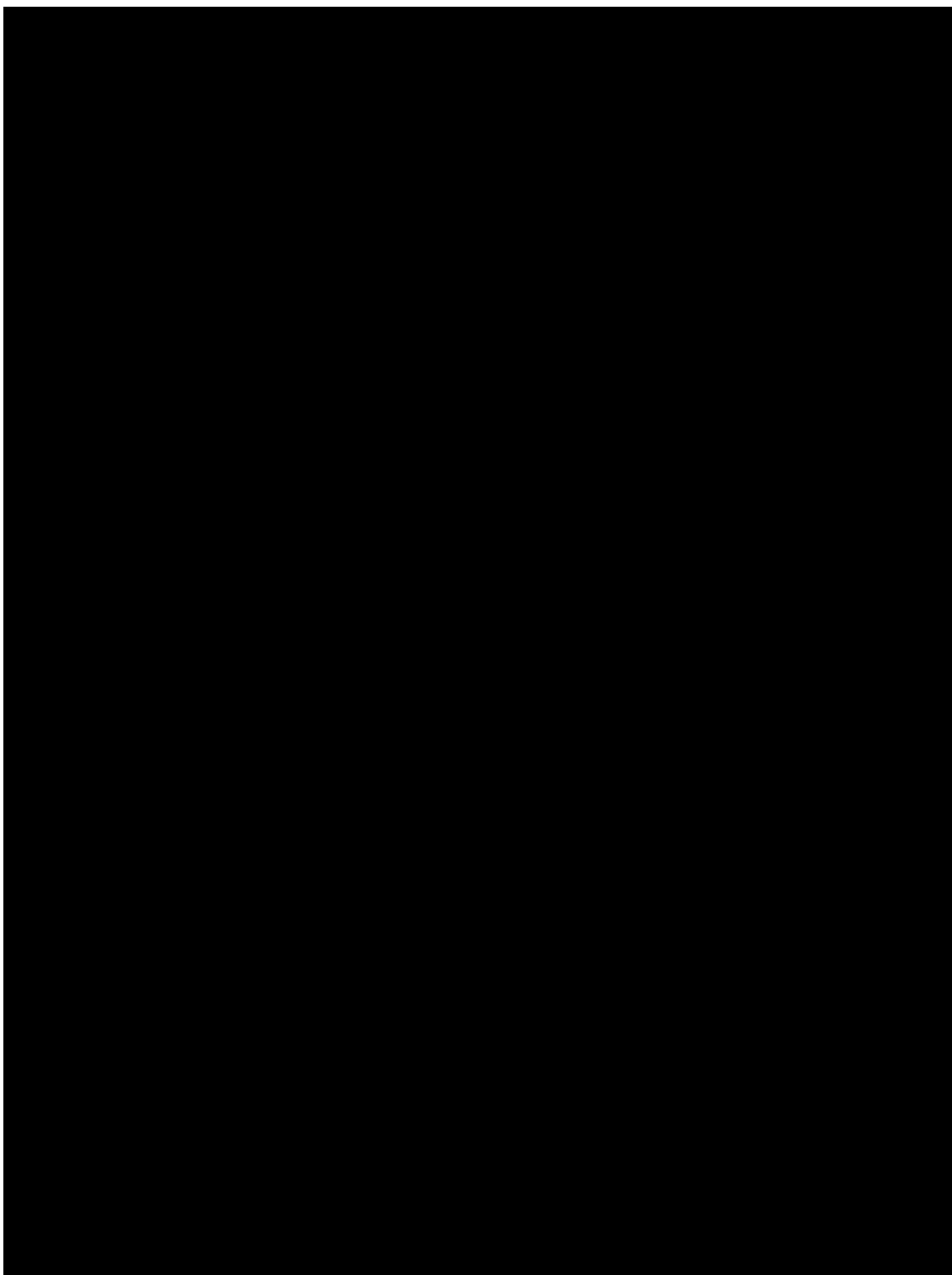
**元機械工学科学生，現（株）伊藤金属製作所

***機械工学科学生

(出典 平成24年度研究紀要)

資料 9－1－⑤－2

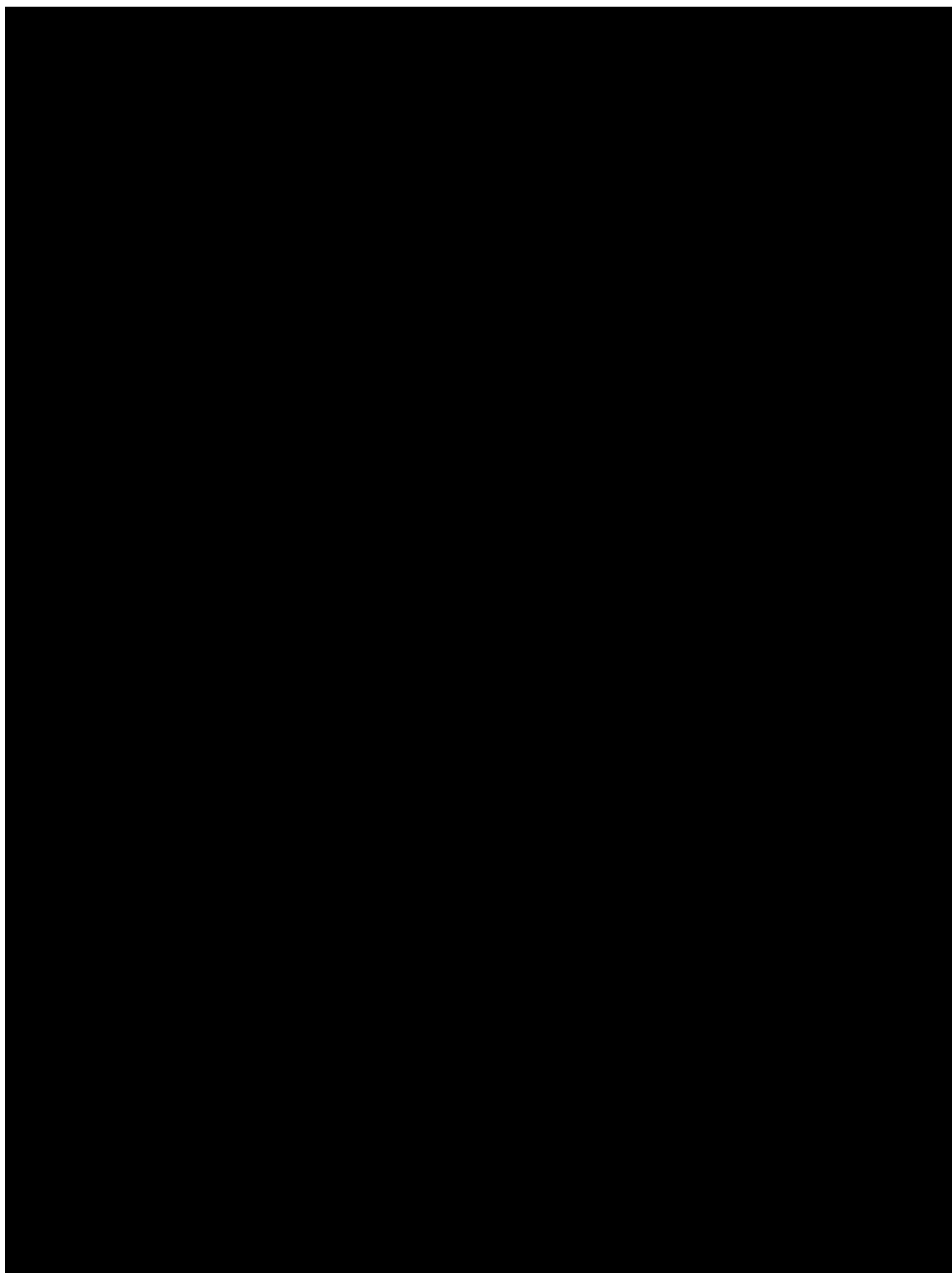
特別実験の成果



(出典 情報処理教育研究発表会講演論文集 P. 111-112)

資料 9－1－⑤－2（続き）

特別実験の成果



（出典 情報処理教育研究発表会講演論文集 P. 111-112）

教員の研究活動の一例

片倉 勝己

物質化学工学科・教 授

博士（工学）

- 【学位論文題目】 Studies on The Mass Transfer Through Perfluorinated Cation Exchange Membranes and Their Electrochemical Applications.
- 【専門分野】 工業電気化学, 工業物理化学
- 【所属学協会】 日本化学会, 電気化学会, 電池技術委員会, The Electrochemical Society, 日本工学教育協会
- 【学協会における理事・主査・幹事および委員など】
- ・ 電気化学会関西支部幹事（平成 19-23 年度）
 - ・ 電気化学会評議員（平成 22 年度）
 - ・ 電気化学会代議員（平成 23 年度）
 - ・ 奈良県工業技術センター研究開発評価委員会委員（平成 20-23 年度）
- 【著書・研究論文等の発表件数（平成 19～23 年度）】

	著書	査読付 学術論文	解説等	国内学会 口頭発表	国際会議 proceedings	研究紀要	技術等相談 (平成 23 年度)
平成 19～23 年度	2	5	3	19	7	0	5
		[3]			([] 内は内数でファーストオーサー)		

【シンポジウム・講習会・講座等での講演件数（平成 19～23 年度）】

22 件（内訳は、以下の通り（学会講演を除く））

新無機膜研究会第 57 回研究会	1
電解プロセス研究会	1
高分子学会燃料電池材料研究会	1
近畿経済産業局 高分子燃料電池研究会	1
体験入学・出前授業・その他	18

【平成 19～23 年度の論文等】（原則として、著書、学術論文等とする）

- ・ 物質工学入門シリーズ『基礎からわかる電気化学』森北出版株式会社 2009 年 5 月
- ・ 3 年生の物質化学工学実験を通じた技術者基礎教育の実践, 高専教育, Vol30, pp401-406(2007)
- ・ A Model Study for Oxygen Reduction Reaction and Durability of Pt/C Catalyst in Triple-Phase Boundary of PEFCs, ECS Trans. 11, (1) 809 (2007)
- ・ Preparation of the electrochemically formed spinel-lithium manganese oxides, Journal of Power Sources, Vol 189(2009), pp240-247
- ・ The Frequency Response on the Super-Meniscus EQCM for Dissolution Modeling of Platinum at PEFC Cathode, Electrochemistry, Vol.79, No.7, p.544-546 (2011)

三木 功次郎

物質化学工学科・教 授

博士（農学）

- 【学位論文題目】 Development and Characterization of Biocatalyst Electrodes with Oxidoreductase
- 【専門分野】 生物電気化学, 分析化学
- 【所属学協会】 日本ポーログラフ学会, 日本分析化学会, 日本農芸化学会, 日本醸造学会,
日本食品科学工学会, 電気化学会, 日本化学会
- 【学協会における理事・主査・幹事および委員など】
- ・ 日本ポーログラフ学会 評議員 (H13～24 年度)
 - ・ 日本分析化学会 代議員 (H16～21 年度), 近畿支部幹事 (H14～24 年度),

(出典 2012年10月 自己点検・評価報告書P.53-129)

専攻科学生の学会発表・学術論文投稿の状況

機械制御工学専攻学生の研究発表一覧(平成 23～24 年度)

<平成 23 年度>

「鉄粉成形における DLC 被覆金型および異種配合潤滑剤による壁面摩擦の低減」, 粉体粉末冶金協会平成 23 年度春季大会講演論文集, p. 225,
2011 年 6 月 1 日講演

「寒天をバインダとした銅粉末の成形と電子レンジを用いた焼結による粉末冶金法の体験教材化の試み」, 粉体粉末冶金協会平成 23 年度春季大会講演論文集, p. 152, 2011 年 5 月 31 日講演

「Cutting Performance of Turning Insert with Three-arcs-shaped Finishing Edge」, Applied Mechanics and Materials, Vols. 110-116(2012), pp1630-1636, 2011 年 10 月 24 掲載

「Surface Modification of Aluminum Alloy using Plasma Based Ion Implantation and Deposition」, 2012 International Conference on Manufacturing and Industrial Engineering (ICMIE 2012), 2012 年 2 月 27 日講演

「Fe-G 粉末焼結鋼の作成時におけるボールミリング処理の効果について—第 2 報 ミリング条件, 焼結温度が焼結体強度に及ぼす影響—」, 奈良工業高等専門学校研究紀要第 47 号 (2012), pp. 1-6. 2012 年 3 月掲載

「Berthelot 法による液晶物質の負圧域まで拡張された相図作成」, 2012 年春季 第 59 回 応用物理学関係連合講演会 2012 年 3 月 18 日講演

「Development of an automatic joint-area-measurement system after ultrafast laser microwelding」, Photonic West 2012, Lase, 2012 年 1 月 24 日

「ピコ秒パルスレーザを用いた厚みの干渉計測」, 日本実験力学学会 2011 年度年次講演会, 2011 年 9 月 1 日 講演.

「ピコ秒パルスレーザを用いた厚みの干渉計測」, 2012 年度精密工学会春季大会学術講演会, 2012 年 3 月 15 日 講演

「機械構造用炭素鋼の焼入れ硬さに及ぼす焼入れ条件の影響」, 2012 年 3 月 奈良工業高等専門学校研究紀要, 平成 23 年度第 47 号, pp. 7-12.

「ホログラムを用いた光源の中心波長分散の測定方法開発」, 2012 年度精密工学会春季大会, 2012 年 3 月 14 日講演

「拾い上げ動作における優美動作特徴の抽出」, 日本機械学会ロボティクスメカトロニクス講演会 (ROBOMEC2011), 2011 年 5 月 28 日講演

「動作プリミティブ抽出のための古典舞踊動作解析」, 日本機械学会ロボティクスメカトロニクス講演会 (ROBOMEC2011), 2011 年 5 月 28 日講演

「Extraction of graceful motion features from pick-up task」, International Symposium on Technology for Sustainability (ISTS2011), 2012 年 1 月 27 日講演

「組み込み技術を応用した高機能靴の開発」, 日本フルードパワーシステム学会, 平成 23 年春季フルードパワーシステム講演会, 2011 年 5 月 27 日講演

「歩行トレーニング用高機能靴の開発」, 日本機械学会, ロボティクス・メカトロニクス講演会 '11, 2011 年 5 月 28 日講演

「人間親和性を有する高機能型鬱血防止マットの開発」, 日本機械学会, ロボティクス・メカトロニクス講演会 '11, 2011 年 5 月 28 日講演

「高機能型空気圧鬱血防止マットの開発」, 日本機械学会 第 12 回「運動と振動の制御」シンポジウム, 2011 年 6 月 29 日講演

「人間親和性を有する鬱血防止マットの開発」, 平成 23 年度 高専一長岡技術科学大学(機械系)研究情報交換会 2011 年 8 月 30 日

(出典 専攻科特別研究概要集)

資料 9-1-⑤-4 (続き)

専攻科学生の学会発表・学術論文投稿の状況

「歩行訓練用高機能靴の開発研究分野 金属材料加工」, 平成 23 年度 高専一長岡技術科学大学(機械系)研究情報交換会 2011 年 8 月 30 日

「並列サブシステムからなる Swarm Robot System による搬送制御」, 平成 24 年電気学会全国大会, 2012 年 3 月 21 日講演

「安価な全方位カメラを用いた駐車位置推定システム」, 平成 24 年電気学会全国大会, 2012 年 3 月 21 日講演

「全方向移動車輛におけるモーションコントロール」, 平成 24 年電気学会全国大会, 2012 年 3 月 22 日講演

「斜め二噴流による衝突噴流の冷却特性」, 平成 23 年度 高専一長岡技術科学大学(機械系)研究情報交換会 2011 年 8 月 30 日

「Development of an automatics joint-area-measurement system after ultrafast laser microwelding」, Photonics West 2012 (LASE 2012 Lasers and Applications in Science and Engineering), #LA113-34, The Moscone Center, San Francisco, CA USA, 21-26 January 2012.

「高繰返し超短光パルスを用いたマイクロ接合法における接合面積の自動測法の開発」, 長岡技科大(機械系)教員研究交流会 研究情報交流会, 長岡技術科学大学, 2011 年 8 月 30 日

「ガラス材料への超短光パルスマイクロ加工に関する研究」, 長岡技科大(機械系)教員研究交流会 研究情報交流会, 長岡技術科学大学, 2011 年 8 月 30 日

<平成 24 年度>

「送風機配管系の自励振動により圧縮された空気を駆動源とする船舶用推進装置」, 第 90 期日本機械学会流体工学部門講演会, 2012 年 11 月 17 日講演

「送風機配管系の圧力脈動により圧縮した空気を駆動源とする船舶用推進装置(管路内に配置した弁の効果)」, 日本機械学会関西支部第 88 期定時総会講演会, 2013 年 3 月 17 日講演予定

「純銅焼結体を素材とした微小ピレット成形に関する基礎的研究」, 機械学会関西支部第 88 期定時総会講演会, 2013 年 3 月 16 日講演予定

「鉄粉圧縮成形時における DLC 被覆工具および異種配合潤滑剤適用時の壁面摩擦挙動について」, 機械学会関西支部第 88 期定時総会講演会, 2013 年 3 月 16 日講演予定

「Die Wall Lubrication Behaviour of Internal Lubricant Powder in Uniaxial Iron Powder Compaction with DLC Coated Die」, PM2012 YOKOHAMA, 2012 年 10 月 16 日講演

「Dislocation density and coercivity in AlFe nanocrystalline alloys」, International Conference of the Asian Union of Magnetism Societies 2012, 2012 年 10 月 2 日講演

「Relationship between Coercive Force and Residual Stress in Mechanically Alloyed Nanocrystalline Al-Fe Powder」, PM2012 YOKOHAMA, 2012 年 10 月 17 日講演

「Ti-Co 材料の水素吸蔵に及ぼすメカニカルロイニング処理の効果について」, 紛体粉末冶金協会 平成 24 年度秋季大会, 2012 年 11 月 22 日講演

「メカニカルロイニング法による Co₂FeAl ホイスラー合金の作製」, 紛体粉末冶金協会平成 24 年度秋季大会, 2012 年 11 月 22 日講演

「太陽電池変換効率測定システムの開発」, 第 20 回精密工学会学生会員卒業研究発表講演会, 2013 年 3 月 13 日講演予定

(出典 専攻科特別研究概要集)

資料 9-1-⑤-4 (続き)

専攻科学生の学会発表・学術論文投稿の状況

「鬱血防止マットの開発」, 日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会'12, 2A1-U06(1)-(2) 浜松, 2012 年 5 月 29 日講演

「歩行トレーニング用高機能靴の開発 ―組み込み技術の活用―」, 日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会'12, 2A1-U07(1)-(2) 浜松, 2012 年 5 月 29 日講演

「人間親和性を有する介護移乗機に関する基礎研究」, 日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会'12, 2A2-V06(1)-(2) 浜松, 2012 年 5 月 29 日講演

「人間親和性を有する鬱血防止マットの開発」, TECHNO-FRONTIER2012, 東京ビックサイト 2012 年 7 月 11 日～13 日講演

「安定歩行提示用高機能靴の開発」, TECHNO-FRONTIER2012, 東京ビックサイト 2012 年 7 月 11 日～13 日講演

「人間親和性を有する介護移乗機に関する基礎研究」, TECHNO-FRONTIER2012, 東京ビックサイト 2012 年 7 月 11 日～13 日講演

「高機能マットの開発」, 日本機械学会 2012 年度年次大会, J241041, 金沢 2012 年 9 月 10 日講演

「人間親和性を有する介護移乗機に関する基礎研究」, 日本機械学会 2012 年度年次大会, J113022, 金沢 2012 年 9 月 11 日講演

「歩行訓練用高機能靴の開発」, 日本機械学会 第 23 回バイオフィロンティア講演会, pp.69-70, 2012, 10/5-6 2012 年 10 月 5 日講演

「歩行訓練用高機能靴の開発」, 日本フルードパワーシステム学会 平成 24 年秋季フルードパワーシステム講演会, pp.73-75, 2012 2012 年 11 月 29 日講演

「Development of a Pneumatic Mat for Congestion Prevention」, Proceedings of an International Symposium on Technology for Sustainability, Bangkok, Thailand, November pp.21-24, 2012 2012 年 11 月 21 日講演

「人間親和性を有する歩行訓練システムの開発」, 日本機械学会 第 25 回バイオエンジニアリング講演会, pp.495-496, 2013.1.9-11 2013 年 1 月 11 日講演

「人間親和性を有する介護用移乗機の開発」, 日本機械学会 第 25 回バイオエンジニアリング講演会, pp.517, 2013.1.9-11 2013 年 1 月 11 日講演

「人間親和性を有する高機能マットの開発」, 日本機械学会 第 25 回バイオエンジニアリング講演会, pp.518, 2013.1.9-11 2013 年 1 月 11 日講演

「受け渡し動作における優美動作特徴の抽出」, 日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2012), 2012 年 5 月 29 日講演

「自然環境を使った屋外移動ロボットによる SLAM」, 日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2012), 2012 年 5 月 29 日講演

「MRPT を用いた環境地図作成用 RT コンポーネント」, 第 13 回 計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会 (SI2012), 2012 年 12 月 18 日講演

「バイラテラル制御によるマスタ・スレーブの操作力に関する研究」, 日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会'12, 1P1-B02 浜松, 2012 年 5 月 28 日講演

「LED のエージングテスト装置に関する研究」, 2013 年 3 月 奈良工業高等専門学校研究紀要, 平成 24 年度第 48 号 掲載予定

「重心移動機構を用いた 2 輪倒立振子の安定性に関する研究」, 機械学会関西支部第 88 期定時総会講演会, 2013 年 3 月 16 日講演予定

「動きベクトルによる動体検出を用いた眼鏡型歩行支援装置に関する研究」, 機械学会関西支部第 88 期定時総会講演会, 2013 年 3 月 16 日講演予定

「全方位カメラを用いた人物追従システムの構築」, 平成 24 年電気関係学会関西連合大会, 2012 年 12 月 9 日講演

(出典 専攻科特別研究概要集)

資料 9－1－⑤－4（続き）

専攻科学生の学会発表・学術論文投稿の状況

「進化的アルゴリズムを用いた Swarm Robotic System による協調搬送制御」，平成 24 年電気関係学会関西連合大会，2012 年 12 月 9 日講演

「全方位移動車両における自己位置推定の一手法」，平成 24 年電気関係学会関西連合大会，2012 年 12 月 9 日講演

「スマートフォンを用いた農作物運搬向け車輛制御システムの開発」，平成 25 年電気学会全国大会，2013 年 3 月 21 日講演予定

「群ロボットシステムによる協調搬送行動の獲得」，平成 25 年電気学会全国大会，2013 年 3 月 22 日講演予定

「光学マウスセンサと LRF を用いた全方位移動車輛の自己位置推定」，平成 25 年電気学会全国大会，2013 年 3 月 22 日講演予定

「脱着可能な車椅子電動化ユニットの開発」，平成 25 年電気学会全国大会，2013 年 3 月 22 日講演予定

「Laser-induced structural modifications in glass using a femtosecond laser and a CO2 laser」，Photonics West 2013 (LASE 2013 Lasers and Applications in Science and Engineering)，# 8611-58, The Moscone Center, San Francisco, CA USA, 2-7 February 2013.

「Doping method to glass material using a CO2 laser」，Photonics West 2013 (LASE 2013 Lasers and Applications in Science and Engineering)，#8612-8 The Moscone Center, San Francisco, CA USA, 2-7 February 2013.

「Development of an automatic joint-area-measurement system for ultrafast laser microwelding」，ISTS2012 (International Symposium on Technology for Sustainability 2012) #J01-89, Swissôtel Le Concorde, Bangkok, Thailand, 21-24 November 2012.

「超短光パルスマイクロ接合法における自動接合面積測定システムの開発」，長岡技科大（機械系）教員研究交流会 研究情報交流会，長岡技術科学大学，2012 年 8 月 24 日

「超短光パルスを用いた三次元空間変調導波路デバイスの作製」，長岡技科大（機械系）教員研究交流会 研究情報交流会，長岡技術科学大学，2012 年 8 月 24 日

「フェムト秒レーザーを用いた高分子材料への微細穴あけ加工」，長岡技科大（機械系）教員研究交流会 研究情報交流会，長岡技術科学大学，2012 年 8 月 24 日

「CO2 レーザーによる熱的効果を付与した超短光パルスマイクロ加工」，長岡技科大（機械系）教員研究交流会 研究情報交流会，長岡技術科学大学，2012 年 8 月 24 日

（出典 専攻科特別研究概要集）

研究シーズ集の一例

1 CONTENTS

学 科	氏名	投稿	研究テーマ	ページ	材料	計測 法	情報 活用	社会 貢献	イノベーション 創出	エネルギー 生産	自然 環境 友好
機 械 工 学 科	矢島 武弘	投稿	アタラクシ法を用いた無共振の高効率化	9		○					
	矢野 伝也	投稿	磁石表面加工・基礎磁石表面後処理技術の開発	10	○		○		○		
	小坂 孝	投稿	磁石表面の乾燥制御に関する研究	11	○						
	高田 清彦	投稿	磁性体膜に引き加わった応力の制御とその工学上の応用	12	○						
	森田 隆典	投稿	磁性に負った圧力変動とそれらを制御するデバイスを開発	13	○						
	平野 貴	投稿	磁石設計支援に関する研究：磁石設計の支援	14	○						
	渡辺 真一	投稿	磁石材料・磁石材料の組成及び性能に関する設計技術の開発	15	○				○		
	関計 文雄	投稿	永久磁石材料への微小加工技術の開発	16	○						
	山崎 幸典	投稿	非線形磁石の特性制御における磁石材料の最適化に関する研究 （永久磁石材料の最適化技術に関する研究）	17	○						
	高田 清彦	投稿	圧電性圧電圧増幅器のローパスフィルター性能の向上に関する研究	18	○						
機 械 工 学 科	江口 謙司	投稿	7軸ロボット腕の制御とその応用研究	19	○						
	横井 浩夫	投稿	静電駆動式の印刷ヘッドと印刷に関する研究	20							
	中村 新一	投稿	日本経済に役立つ無人化人物とロボット製造の応用	21							
	渡辺 真一	投稿	遠く離れた遠隔での反応を用いた、磁性体薄膜の作製とデバイス の応用	22	○						
	辻井 隆雄	投稿	高圧圧入センシングデバイス	23	○						
	高田 清彦	投稿	生体中の磁石の動きを感知するための閉回路型センサの開発に関する研究	24	○						
	小野 貴史	投稿	生体コア/生体材料相互作用デバイスに関する研究	25	○		○				
	大谷 弘弘	投稿	生物の電気刺激によるセンサデバイスの実現に関する研究	26	○		○				
	矢野 伝也	投稿	磁性体材料と磁石を有する磁石材料を用いた電磁シミュレーションとその応用	27	○						
	中井 隆	投稿	磁石と磁石材料を用いた磁性体薄膜の製造とデバイス	28	○						
電 気 機 械 工 学 科	阿部 竜樹	投稿	磁石の電磁特性の向上と磁石の製造と磁石材料の開発	29	○		○				
	高田 清彦	投稿	磁石の電磁特性の向上と磁石の製造と磁石材料の開発	30	○						
	伊田 幸男	投稿	圧力変動を用いた高圧圧入に関する研究	31	○		○				
	関計 文雄	投稿	圧力変動を用いた高圧圧入に関する研究	32	○		○				
	山崎 幸典	投稿	圧力変動を用いた高圧圧入に関する研究	33	○		○				
	山崎 幸典	投稿	圧力変動を用いた高圧圧入に関する研究	34	○		○				
機 械 工 学 科	高田 清彦	投稿	圧力変動を用いた高圧圧入に関する研究	35	○		○				
	高田 清彦	投稿	圧力変動を用いた高圧圧入に関する研究	36	○		○				

CONTENTS 2

学 科	氏名	分野	研究テーマ	ページ	計画 材料	情報 通信	バイオ 医療 福祉	社会 生活	エネ ルギ ー
電 子 工 学 部	岡田 賢一	主専攻	超導量子回路(超伝導・超伝導)と量子電磁力学を用いた量子システムに関する研究	37		○			
	大野 隆雄	専攻副	超伝導・超伝導量子回路を用いた量子電磁力学を用いた量子システムに関する研究	38		○	○		
	大澤 隆雄	専攻副	「レーザー・光子工」(光子工学)と超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	39	○	○			
	山口 真人	専攻副	超伝導・超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	40		○			
	浅井 文典	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学を用いた量子システムに関する研究	41		○			
	山口 智也	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学を用いた量子システムに関する研究	42	○	○			
	山口 一哉	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	43		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	44	○	○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	45		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	46		○			
情 報 工 学 部	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	47		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	48		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	49		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	50		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	51		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	52		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	53		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	54		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	55		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	56		○			
電 気 工 学 部	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	57		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	58		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	59		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	60		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	61		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	62		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	63		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	64		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	65		○			
	岡田 賢一	専攻副	超伝導量子回路を用いた量子電磁力学に関する研究	66		○			

電子制御工学科 玉木 隆幸 (博士(工学))
 tamaki@ctri.nara-k.ac.jp

KEYWORDS

技術相談

光応用計測、レーザー加工、計算機シミュレーション

- ・光波を用いた干渉計測について
- ・レーザー加工について
- ・計算機シミュレーションについて

パルス幅がピコ (10^{-12}) 秒以下の超短光パルスを用いることにより、材料の表面（ガラスなどの透明材料にあっては、その表面、および内部）に微細加工（穴あけ、溝加工など）を行い、超短光パルスと物質との相互作用に関する研究を行っています。さらに、超短光パルスを用いたマイクロ接合に関する研究も行っています。相互作用の解明においては、光波の干渉効果による干渉計測と電子回路を用いた制御工学を応用し、物体の歪位、変形、振動、形状を測定し、計算機シミュレーションを組み合わせて行うことにより、超短光パルスマイクロ加工における光波の動的振る舞いを追っています。

10 μm 1 mm 100 μm

ダイアモンド表面への微加工。

形状測定に用いられる干渉系の一例。

◎著書、関係論文、学会発表、ホームページ

- ・T. Tamaki, W. Watanabe, J. Nishii, and K. Itoh, *Jpn. J. Appl. Phys.*, **44**, L687-L689 (2005).
- ・T. Tamaki, W. Watanabe, H. Nagai, M. Yoshida, Junji Nishii, and K. Itoh, *Opt. Express* **14**, 6971-6980 (2006).
- ・T. Tamaki, W. Watanabe, and K. Itoh, *Opt. Express* **14**, 10450-10468 (2006).
- ・伊東一良、玉木隆幸、"超短光パルスによる非局所的な接合、" *IEEE Trans.*, **16**, 16-20 (2004).
- ・玉木隆幸、高田智史、白田智史、伊東一良、"フスム秒レーザーパルスを用いた異種透明材料間のレーザーマイクロ溶接" *レーザー加工学会誌*, **14**, No. 1, 39-41 (2007).

◎所属学会

応用物理学会、レーザー学会、レーザー加工学会、日本光学会、SPIE

蒸発、凝縮現象の基礎および応用に関する研究

電子制御工学科 中村 篤人 (博士(工学))
 shnakamura@ctrl.nara-u.ac.jp

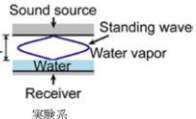
KEYWORDS

蒸発・凝縮, 分子気体力学, 音波, 共鳴

技術相談

・蒸発, 凝縮現象が関連する諸問題
 ・流体, 熱工学

蒸発, 凝縮現象は窓の結露や水の沸騰など, 日常生活においても頻繁に目にする極めて基礎的な物理現象の一つです。また工業分野においては熱交換器, 薄膜形成などに利用されており, 気流二相流, キャビテーションなどでも見られる現象です。一方で, 蒸発, 凝縮現象そのものに対する理解は, 未だ十分進んではいません。これは蒸発, 凝縮現象が分子の振る舞いによって支配されるため, 厳密に取り扱うことが困難であることに起因します。本研究では, 音波の共鳴現象を利用した実験から, 蒸発, 凝縮現象を支配するパラメータを決定し, 実現現象において蒸発, 凝縮の効果を正確に考慮した解析を実現することを目指しています。



実験系



実験装置

◎著書, 関係論文, 学会発表, ホームページ

- ・Hakamura, S., Yano, T., Watanabe, M. and Fujiwara, S., The Sound Wave Method for Measurement of Evaporation Coefficient, *Journal of Fluid Science and Technology*, Vol. 3, No. 1, (2010), pp. 26-34.
- ・Hakamura, S., Yano, T., Watanabe, M. and Fujiwara, S., Measurement of Evaporation Coefficient of Water Using Nonlinear Sound Wave, *Proc. 7th International Conference on Multiphase Flow (ICMF2010)*, Tampa, Florida, USA (2010).

◎所属学会

日本機械学会

(出典 平成24年度研究シーズ集)

(分析結果とその根拠理由)

教員の研究活動の成果は、準学士課程の卒業研究、専攻科課程の特別研究などの各科目の指導に活かされ、専攻科学生による学会発表・学術論文投稿も活発に行われ、授業内容に活かされている。

以上のことから、研究活動が教育の質の改善に寄与している。

観点 9-2-①: ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況)

ファカルティ・ディベロップメントは、FD委員会が各種委員会の意見を聴取し、テーマを決定しており、月一回程度実施されている(資料 9-2-①-1)。公開授業は、FD委員会の主導のもとで実施されている(前出資料 9-1-④-1)。非常勤講師科目や専攻科科目を含めた授業を全教職員・保護者を対象に公開している。授業参観者には公開授業参観報告の提出を義務付け、FD資料として保管するとともに、授業担当者にフィードバックしている(前出資料 9-1-①-8)。また教員対象の研修も行っている(資料 9-2-①-2)。授業改善の集大成といえるのが、準学士課程における平成22年度のカリキュラム改訂である。この改訂では、時代の要請にあった複合的な科目を設定するカリキュラムを中心としている(資料 9-2-①-3)。ファカルティ・ディベロップメントが、FD委員会をはじめとした組織として適切な方法で実施され、教育の質の向上や授業改善に役立てられている。

資料 9-2-①-1

FD一覧

第1回	FD	担任勉強会(教務委員会、学生委員会との共催)
月 日		平成24年4月18日(水)、5月10日(木)
FD テーマ		「教務関係担任業務へのアドバイス」
講 師		鍵本教務主事補、三木学生主事補
参加者		4月18日(水)18名、5月10日(木)17名
第2回	月例 FD	
月 日		平成24年4月26日(木)
FD テーマ		「国際工学教育研究集会(ISATE)について」
報告者		国際交流委員会委員長補佐 物質化学工学科 片倉 勝己 教授
参加者		71名
第3回	月例 FD	
月 日		平成24年6月28日(木)
FD テーマ		「1学年・2学年共通テスト分析とその報告」
報告者		一般教科 数学2年 吉井 豊 講師 数学1年 飯間 圭一郎 講師 国語 刀田 絵美子 講師 物理 新野 康彦 准教授 英語2年 片山 悦男 教授 英語1年 神澤 和明 教授
参加者		75名
第4回	FD	講演会(教務委員会との共催)
月 日		平成24年10月23日(火)
FD テーマ		「モデルコアカリキュラムについて」
講 師		富山高等専門学校教務主事、高専機構 教育・FD 委員会 教育内容・方法の改善 検討専門部会委員 氏
参加者		48名

(出典 FD委員会資料)

資料 9-2-①-1 (続き)

FD一覧

- 第5回 月例 FD
月 日 平成24年11月29日(木)
FD テーマ 「高専における男女共同参画推進 ～機構全体事業と本校独自事業について～」
報告者 電子制御工学科 上田 悦子 教授
参加者 73名
- 第6回 FD 講演会 (学生相談室との共催)
月 日 平成24年12月4日 (火)
FD テーマ 「メンタルヘルス対策 ～予防と対処～」
講 師 株式会社 創晶 [redacted] 氏
参加者 50名
- 第7回 月例 FD
月 日 平成25年1月31日 (木)
FD テーマ 「高専機構本部推進 原子力人材育成事業の概要」
報告者 電子制御工学科 島岡 三義 教授
参加者 73名
- 第8回 FD 講演会 (男女共同参画推進室との共催)
月 日 平成25年3月1日 (金)
講演テーマ 「ワーク・ライフ・バランス入門 一肩の荷を少しおろせるヒント～」
講 師 同志社大学 政策学部 [redacted] 氏
参加者 45名
- 第9回 FD 講演会 (ハラスメント相談室との共催)
月 日 平成25年3月4日 (月)
講演テーマ 「職場におけるハラスメントについて」
講 師 株式会社 インソース [redacted] 氏
参加者 50名
- 第10回 月例 FD
月 日 平成25年3月5日 (火) (学生相談室との共催)
FD テーマ 「『いじめ早期発見・早期対応マニュアル』の活用について」
講 師 奈良県教育委員会事務局 生徒指導支援室生徒指導第一係 [redacted] 氏
参加者 51名
- 第11回 FD 担任勉強会 (教務委員会、学生委員会との共催)
月 日 平成25年3月22日 (金) 4月にも2回目を予定
FD テーマ 「担任業務へのアドバイス」
講 師 鍵本教務主事補

(出典 FD委員会資料)

資料 9-2-①-2

教員の研修一覧 (平成24年度) (抜粋)

教員の研修会参加状況

No.	研修名称	研修区分	主催者区分	主催者	実施日時		参加者数	備考
					開始日	終了日		
1	第4回近畿地区高等専門学校新任教員研修会	3.職位	1.国立高専	和歌山高専	H24.5.18	～ H24.5.19	1	
2	平成24年度高等専門学校新任教員研修会	3.職位	1.国立高専	機構本部	H24.8.22	～ H24.8.24	1	
3	平成24年度IT人材育成研修会	9.情報技術	1.国立高専	機構本部	H24.8.30	～ H24.8.31	1	
4	平成24年度教員研修(クラス経営・生活指導研修会)	12.学生・留学生指導	1.国立高専	機構本部	H24.9.11	～ H24.9.13	1	
5	平成24年度教員研修(管理職)	3.職位	1.国立高専	機構本部	H24.9.24	～ H24.9.25	1	
6	科研費講演会	14.産学連携・知的財産・地域貢献	1.国立高専	奈良高専	H24.9.25	～ H24.9.25	32	
7	メンタルヘルスに関する教職員研修会	16.保健・看護・メンタルヘルス	1.国立高専	奈良高専	H24.12.4	～ H24.12.4	33	
8	ワークライフバランスに関する講演会	16.保健・看護・メンタルヘルス	1.国立高専	奈良高専	H25.3.1	～ H25.3.1	29	
9	ハラスメントの防止に関する講演会	5.人事労務・セクハラ	1.国立高専	奈良高専	H25.3.4	～ H25.3.4	34	
10	いじめに関する教職員研修会	12.学生・留学生指導	1.国立高専	奈良高専	H25.3.5	～ H25.3.5	40	

(出典 総務課人事係作成資料)

資料 9-2-①-3

「平成22年度以降におけるカリキュラム改訂の基本方針」に基づく
新カリキュラムの検証

平成 21 年 10 月 1 日教務委員会資料（平成 21 年 10 月 1 日改訂）

「平成 22 年度以降におけるカリキュラム改訂の基本方針」に基づく
新カリキュラムの検証（2）

- 趣旨（奈良高専の中期計画（平成 15 年 6 月 26 日）に基づく提案）（抜粋）
- ・ 教育課程においては、コミュニケーション能力や国際的センスを養う言語教育の充実と、多様な進路や広い視野の獲得のため選択科目の多様化を目指し、時代の要請にあった複合的な科目を設定するカリキュラム作成を中心とする。
 - ・ 教育方法としては、転科等の制度変更を含めた見直しと、学生に広範囲な経験を通じて学習意欲を引き出すことを中心課題とする。そのために問題解決能力の習得、知識表現能力（プレゼンテーション能力）の習得に重点を置く。

○ 具体的なカリキュラム改訂の骨子

（1）混合学級について

「1 年次（あるいは 2 年次まで）への混合学級の導入に向けて、全学科に共通する専門基礎科目の設置を検討する。」

（2）メディアリテラシー教育について

「（1）にメディアリテラシー科目を含ませ、標準カリキュラムを作成する。」

・ 各科の対応

機械工学科	「情報リテラシ」1 年次：2 単位
電気工学科	「情報リテラシ」1 年次：1 単位
電子制御工学科	該当科目は設定せず
情報工学科	「情報リテラシ」1 年次：2 単位
物質化学工学科	「情報科学」2 年次：2 単位

（3）学修単位について

「4～5 年生の講義科目（演習を含む）は全て学修単位となっており、「学修単位 α」及び「学修単位 β」の名称が導入されている。この 2 学年にわたっての「学修単位 α」は一般科目 4 単位、専門科目 8 単位を基準とする。」

一般教科 「人文科学総合Ⅰ」4 年次：2 単位、「人文科学総合Ⅱ」5 年次：2 単位、「法学」「経済学」5 年次：各 2 単位（必修選択）

計 8 単位（4 科目）

機械工学科 「電子工学」4 年次：2 単位、「工業外国語」4 年次：2 単位
「材料力学特論」5 年次：2 単位、「工業数学」5 年次：2 単位

（選択） 計 8 単位

電気工学科 「制御工学Ⅰ」4 年次：2 単位、「工業外国語」5 年次：2 単位、
「制御工学Ⅱ」5 年次：2 単位、「組み込みシステム」5 年次：

2 単位（選択） 計 8 単位

電子制御工学科 「応用電気工学」4 年次：2 単位（選択）、「応用力学」4 年次：2 単位（選択）、「画像工学」5 年次：2 単位、「現代制御理論」

5 年次：2 単位 計 8 単位

（出典 平成21年10月教務委員会資料）

資料 9-2-①-3 (続き)

「平成22年度以降におけるカリキュラム改訂の基本方針」に基づく

新カリキュラムの検証

情報工学科 「制御工学」 4 年次：2 単位、「オペレーティングシステム」 4 年次：2 単位、「データベース」 5 年次：2 単位、「ソフトウェア工学」 5 年次：2 単位 **計 8 単位**

物質化学工学科 「固体化学」 4 年次：2 単位、「化学工学Ⅱ」 4 年次：2 単位、「機器分析」 5 年次：2 単位、「物質科学概論」 5 年次：2 単位、「生物機能化学」 5 年次：2 単位（選択）、「有機金属化学」 5 年次：2 単位（選択） **計 12 単位**

(4) 非常勤講師時間数について

「各科の非常勤時間数は、現行の積算方法に基づき、一般科目 100 時間、専門科目 4 時間となるカリキュラム編成とするが、可能な限り削減の努力を継続する。」

一般教科	97 時間
機械工学科	4 時間
電気工学科	4 時間
電子制御工学科	4 時間
情報工学科	4 時間
物質化学工学科	5 時間

(5) JABEE について

JABEE「システム創成工学」プログラムに対応したカリキュラムを継続する。

- **教学委員会に付託する。**

(6) 学力補充について

学生の学力補充に向けて、長期休業中及び 9～10 時限目の補充授業を検討する。

(7) 学科を越えた授業の実施について

学科の枠を越える他学科への授業や複数学科合同での授業を可とし、実施学科については非常勤時間数に反映させる。

(8) カリキュラムの改訂の意図の明確化

各科においては、社会的要請、学習効果等のカリキュラム改訂の意図の明確化に努める。

(付帯事項 一般、専門を問わず様々な教科において英語教育の充実に努める。)

以上

(出典 平成21年10月教務委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

ファカルティ・ディベロップメントが月一回で実施され、組織として教育の質の向上に取り組んでいる。また教員研修会が実施され、テーマに沿って討議・研修を行っている。

以上のことから、ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。

観点 9－2－②： 教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

(観点到に係る状況)

ファカルティ・ディベロップメントは、教員だけでなく、事務職員や技術職員の教育支援者等も対象としている。教育支援者の資質の向上を図る各種研修が適切に行われ、教育支援体制の整備がなされている(資料 9－2－②－1)。

資料 9－2－②－1

事務技術職員の研修一覧(平成24年度)

教職員(教員以外)の研修参加状況

No.	研修名称	研修区分	主催者区分	主催者	実施日時		参加者数	備考
					開始日	終了日		
1	平成24年度大阪教育大学・奈良教育大学・奈良女子大学・滋賀医科大学・奈良工業高等専門学校新人職員合同研修	3.職位	1.国立高専	奈良高専	H24.4.13	～ H24.4.13	1	
2	平成24年度初任職員研修会	3.職位	1.国立高専	機構本部	H24.4.25	～ H24.4.27	1	
3	平成24年度生涯生活設計セミナー	5.人事労務・セクハラ	9.その他(学会等)	(財)教職員生涯福祉財団	H24.7.19	～ H24.7.20	1	
4	平成24年度第1回ネットワーク管理者研修会	9.情報技術	1.国立高専	機構本部	H24.6.4	～ H24.6.5	1	
5	平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構新人部課長研修会(課長の部)	3.職位	1.国立高専	機構本部	H24.6.22	～ H24.6.22	1	
6	平成24年度図書館等職員著作権実務講習会	15.図書館業務・著作権	2.国	文化庁	H24.9.5	～ H24.9.7	1	
7	平成24年度新任課長補佐・係長研修会	3.職位	1.国立高専	機構本部	H24.7.19	～ H24.7.20	2	
8	平成24年度人事事務担当者説明会(初級)	5.人事労務・セクハラ	1.国立高専	機構本部	H24.7.30	～ H24.8.1	1	
9	平成25年度人事事務担当者説明会(係長級)	5.人事労務・セクハラ	1.国立高専	機構本部	H24.8.6	～ H24.8.7	1	
10	第15回近畿地区国立高等専門学校技術職員研修	7.技術職員	1.国立高専	和歌山高専	H24.8.20	～ H24.8.21	2	
11	平成24年度近畿地区学生指導研修会	12.学生・留学生指導	4.国立大学法人	和歌山大学	H24.8.30	～ H24.8.31	2	
12	平成24年度簿記研修(初級)	4.会計	1.国立高専	機構本部	H24.7.30	～ H24.8.3	2	
13	第42回近畿地区係長研修会	3.職位	2.国	人事院近畿事務局	H24.9.27	～ H24.9.28	1	
14	近畿地区国立高等専門学校事務職員連絡会議	3.職位	1.国立高専	舞鶴高専	H24.9.13	～ H24.9.14	2	
15	平成24年度国立大学法人等施設担当職員研修会	6.施設業務	4.国立大学法人	東京大学	H24.11.14	～ H24.11.16	1	
16	平成24年度近畿地区国立大学法人等会計事務研修	4.会計	4.国立大学法人	大阪教育大学	H24.10.2	～ H24.10.5	1	
17	平成24年度国立高等専門学校機構施設担当職員研修会	6.施設業務	1.国立高専	機構本部	H24.11.1	～ H24.11.2	1	
18	平成24年度中堅職員研修会	3.職位	1.国立高専	機構本部	H24.11.14	～ H24.11.16	1	
19	平成24年度学務関係職員研修会	12.学生・留学生指導	1.国立高専	機構本部	H24.12.4	～ H24.12.5	1	
20	平成24年度監査研修会	4.会計	1.国立高専	機構本部	H24.10.25	～ H24.10.26	1	
21	平成24年度独法簿記研修	4.会計	1.国立高専	機構本部	H24.12.19	～ H24.12.21	2	
22	平成24年度国立高等専門学校機構情報担当職員研修会	9.情報技術	1.国立高専	機構本部	H25.1.9	～ H25.1.11	2	
23	情報システム統一研修(平成24年度第4/四半期)	9.情報技術	2.国	総務省	H25.2.1	～ H25.3.15	2	
24	メンタルヘルスに関する教職員研修会	16.保健・看護・メンタルヘルス	1.国立高専	奈良高専	H24.12.4	～ H24.12.4	17	
25	ワークライフバランスに関する講演会	16.保健・看護・メンタルヘルス	1.国立高専	奈良高専	H25.3.1	～ H25.3.1	16	
26	ハラスメントの防止に関する講演会	5.人事労務・セクハラ	1.国立高専	奈良高専	H25.3.4	～ H25.3.4	16	
27	いじめに関する教職員研修会	12.学生・留学生指導	1.国立高専	奈良高専	H25.3.5	～ H25.3.5	11	

(出典 総務課人事係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育支援者に対して、学内及び学外において各種の研修が開催されている。事務職員及び技術職員は、業務に応じて適切な研修に参加している。

以上のことから、教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・教育の質の向上及び改善のためのシステムとして、授業の改善策 (P) → 実施 (D) → 教員自身の評価と分析 (C) → 新たな授業の改善策 (A) といったPDCAサイクルが整備されており、授業アンケートの結果を詳細に分析する等が機能している。
- ・毎年、全教職員、保護者を対象に授業を公開し、報告書によって収集された意見等を担当教員にフィードバックすることで授業改善に役立てている。
- ・授業アンケートの結果は担当教員の分析とともに報告書にまとめられ、全学生にも公表している。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

(3) 基準 9 の自己評価の概要

各課程のシラバス、学生の成績表や試験答案、進級・卒業（修了）判定資料、授業アンケート、公開授業の評価資料等の教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積されている。また、点検・評価委員会、将来計画委員会をはじめとした各種委員会、及び各学科においても各々教育の状況についての審議・検討を適切に実施できる体制が整備されている。

学生の意見の聴取については、授業アンケートや奈良高専に関するアンケートなどにより行われている。また、外部識者で構成される運営諮問会を開催して意見を聴取している。さらに、卒業（修了）生及び就職先企業に対して、在学中に身につけた学力、資質・能力等についてのアンケートが実施されている。これらの意見は教育の状況に関する自己点検・評価に反映され、授業方法や学習環境等の改善に役立てている。授業アンケートの分析結果や学生の自由記述等については、次年度以降のシラバスに反映させる仕組みになっている。

FD委員会は各種評価の集計を行い、教務委員会、専攻科委員会等の各種委員会と連携して教育の質の向上と改善を図っている。個々の教員は、授業アンケートの結果等に基づいて、教育方法の改善を継続的に行っている。また、定期的に公開授業が実施され、授業に対する教職員や保護者の意見が担当教員にフィードバックされる。

教員による研究活動は、準学士課程の卒業研究、専攻科課程の特別研究に反映され、専攻科学生による学会発表・学術論文投稿も活発に行われている。

教育支援者は、学内及び学外で開催される研修に参加し、その資質向上に努めている。

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10－1－①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校の教育研究活動を行う土地・建物・設備等の固定資産は、平成23年度までは、(資料10－1－①－1)のとおりである。また、流動資産の財源は、運営費交付金、授業料収入等により恒常的な財源措置がされている。平成23年度における債務額は、未払金と未払費用の142,256千円であり、長期及び短期借入金は0円である。また平成23年度までの貸借対照表は、(資料10－1－①－2)のとおりである。

(分析結果とその根拠理由)

本校の資産は、法人化に伴い国から出資された後、施設設備の充実を図っており、教育研究活動を安定して遂行できる資産を有している。また、債権額も、保有現金・預金による支払いが可能であり、長期及び短期借入金もない。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しており、債務も過大ではない。

資料 10－1－①－1

資産一覧表 (平成23年度)

平成23年度 固定資産の取得及び処分並びに減価償却量の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
非償却資産	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・収蔵品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	-	37,624,250	37,010,000	614,250	-	-	-	-	614,250	
	計	1,789,987,700	37,624,250	37,010,000	1,790,601,950	-	-	-	-	1,790,601,950	
有形固定資産合計	建物	3,242,716,305	90,126,750	10,679,379	3,322,163,676	1,418,356,483	133,980,332	-	-	1,903,807,193	
	構築物	417,456,021	2,107,350	561,000	419,002,371	270,649,482	14,365,367	-	-	148,352,889	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	3,392,901	-	-	3,392,901	3,392,900	-	-	-	1	
	工具器具備品	552,442,399	61,462,360	699,717	613,205,042	292,617,768	64,429,548	-	-	320,587,274	
	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・収蔵品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	-	37,624,250	37,010,000	614,250	-	-	-	-	614,250	
	計	6,006,995,326	191,320,710	48,950,096	6,148,365,940	1,985,016,633	212,775,247	-	-	4,163,349,307	
無形固定資産	特許権	1,286,418	-	-	1,286,418	594,880	160,803	-	-	691,538	
	ソフトウェア	4,839,975	-	-	4,839,975	-	-	-	-	-	
	電話加入権	180,000	-	-	180,000	-	-	135,000	-	45,000	
	特許権仮勘定	747,247	213,669	41,043	919,873	-	-	-	-	919,873	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,053,640	213,669	41,043	7,226,266	5,434,855	160,803	135,000	-	1,656,411	
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産債権・更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	6,488	-	6,488	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期未収入金	69,676,822	-	-	69,676,822	-	-	-	-	69,676,822	
	貸倒引当金	-69,676,822	-	-	-69,676,822	-	-	-	-	-69,676,822	
	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	19,180	-	-	19,180	-	-	-	-	19,180	
	計	25,668	-	6,488	19,180	-	-	-	-	19,180	

(出典 総務課(会計)作成資料)

資料 10－1－①－1（続き）

資産一覧表（平成22年度）

平成22年度 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
非償却資産	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・収蔵品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	997,500	48,233,500	49,231,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,790,985,200	48,233,500	49,231,000	1,789,987,700	-	-	-	-	-	1,789,987,700	
有形固定資産合計	建物	3,128,056,119	130,184,065	15,523,879	3,242,716,305	1,292,593,447	132,687,766	-	-	-	1,950,122,858	
	構築物	413,382,948	4,520,250	447,177	417,456,021	256,701,072	14,653,864	-	-	-	160,754,949	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	3,392,901	-	-	3,392,901	3,392,900	-	-	-	-	1	
	工具器具備品	452,267,154	123,787,867	23,612,622	552,442,399	229,696,936	52,287,987	-	-	-	322,745,463	
	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・収蔵品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	997,500	48,233,500	49,231,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,788,084,322	306,725,682	88,814,678	6,005,995,326	1,782,384,355	199,629,617	-	-	-	4,223,610,971	
無形固定資産	特許権	660,072	626,346	-	1,286,418	434,077	160,803	-	-	-	852,341	
	ソフトウェア	4,839,975	-	-	4,839,975	4,839,975	218,575	-	-	-	-	
	電話加入権	180,000	-	-	180,000	-	-	135,000	-	-	45,000	
	特許権仮勘定	1,700,067	-	952,820	747,247	-	-	-	-	-	747,247	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,380,114	626,346	952,820	7,053,640	5,274,052	379,378	135,000	-	-	1,644,588	
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産債権・更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	-	6,488	-	6,488	-	-	-	-	-	6,488	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期未収入金	69,676,822	60,000	60,000	69,676,822	-	-	-	-	-	69,676,822	
	貸倒引当金	-69,676,822	-	-	-69,676,822	-	-	-	-	-	-69,676,822	
	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	19,180	-	-	19,180	-	-	-	-	-	19,180	
	計	19,180	66,488	60,000	25,668	-	-	-	-	-	25,668	

資産一覧表（平成21年度）

平成21年度 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
非償却資産	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・収蔵品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	-	22,237,500	21,240,000	997,500	-	-	-	-	-	997,500	
	計	1,789,987,700	22,237,500	21,240,000	1,790,985,200	-	-	-	-	-	1,790,985,200	
有形固定資産合計	建物	3,079,470,722	57,199,590	8,614,193	3,128,056,119	1,173,447,803	130,932,549	-	-	-	1,954,608,316	
	構築物	414,032,948	-	650,000	413,382,948	242,363,552	15,516,568	-	-	-	171,019,396	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	3,392,901	-	-	3,392,901	3,392,900	308,445	-	-	-	1	
	工具器具備品	295,993,169	156,273,985	-	452,267,154	214,358,262	44,382,561	-	-	-	237,908,892	
	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・収蔵品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	-	22,237,500	21,240,000	997,500	-	-	-	-	-	997,500	
	計	5,582,877,440	235,711,075	30,504,193	5,788,084,322	1,633,562,517	191,140,123	-	-	-	4,154,521,805	
無形固定資産	特許権	660,072	-	-	660,072	240,651	82,509	-	-	-	419,421	
	ソフトウェア	4,839,975	-	-	4,839,975	4,621,400	262,290	-	-	-	218,575	
	電話加入権	180,000	-	-	180,000	-	-	135,000	-	-	45,000	
	特許権仮勘定	1,444,570	349,797	94,300	1,700,067	-	-	-	-	-	1,700,067	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,124,617	349,797	94,300	7,380,114	4,862,051	344,799	135,000	-	-	2,383,063	
投資その他の資産	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産債権・更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	5,616	-	5,616	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期未収入金	69,676,822	-	-	69,676,822	-	-	-	-	-	69,676,822	
	貸倒引当金	-69,676,822	-	-	-69,676,822	-	-	-	-	-	-69,676,822	
	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	19,180	-	-	19,180	-	-	-	-	-	19,180	
	計	24,796	-	5,616	19,180	-	-	-	-	-	19,180	

（出典 総務課（会計）作成資料）

資料 10－1－①－1（続き）

資産一覧表（平成20年度）

平成20年度 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
非償却資産	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・收藏品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	8,044,360	176,719,340	184,763,700	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,798,032,060	176,719,340	184,763,700	1,789,987,700	-	-	-	-	-	1,789,987,700	
有形固定資産合計	建物	2,840,428,569	301,459,200	62,417,047	3,079,470,722	1,050,976,478	136,805,079	-	-	-	2,028,494,244	
	構築物	416,232,250	1,863,250	4,052,552	414,032,948	227,315,732	15,966,929	-	-	-	186,717,216	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	3,392,901	-	-	3,392,901	3,084,455	616,891	-	-	-	308,446	
	工具器具備品	215,027,844	83,772,162	2,806,837	295,993,169	169,975,701	31,536,692	-	-	-	126,017,468	
	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・收藏品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	8,044,360	176,719,340	184,763,700	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,273,113,624	563,803,952	254,040,136	5,582,877,440	1,451,352,366	184,925,591	-	-	-	4,131,525,074	
無形固定資産	特許権	660,072	-	-	660,072	158,142	82,509	-	-	-	501,930	
	ソフトウェア	4,839,975	-	-	4,839,975	4,359,110	262,290	-	-	-	490,865	
	電話加入権	180,000	-	-	180,000	-	-	135,000	-	-	45,000	
	特許権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	708,989	735,581	-	1,444,570	-	-	-	-	-	1,444,570	
	計	6,389,036	735,581	-	7,124,617	4,517,252	344,799	135,000	-	-	2,472,365	
投資その他の資産	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産債権・更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	-	5,616	-	5,616	-	-	-	-	-	5,616	
	長期未収入金	69,776,822	-	100,000	69,676,822	-	-	-	-	-	69,676,822	
	貸倒引当金	-68,576,822	-1,200,000	-100,000	-69,676,822	-	-	-	-	-	-69,676,822	
	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	19,180	-	-	19,180	-	-	-	-	-	19,180	
計	1,219,180	-1,194,384	-	24,796	-	-	-	-	-	24,796		

資産一覧表（平成19年度）

平成19年度 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

平成19年度 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
非償却資産	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・收藏品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	-	8,044,360	-	8,044,360	-	-	-	-	-	8,044,360	
	計	1,789,987,700	8,044,360	-	1,798,032,060	-	-	-	-	-	1,798,032,060	
有形固定資産合計	建物	2,805,119,348	37,239,300	1,930,079	2,840,428,569	948,738,270	140,670,330	-	-	-	1,891,690,299	
	構築物	411,945,550	4,456,700	170,000	416,232,250	214,521,150	16,849,936	-	-	-	201,711,100	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	3,392,901	-	-	3,392,901	2,467,564	616,891	-	-	-	925,337	
	工具器具備品	198,181,564	16,846,280	-	215,027,844	140,350,167	28,312,297	-	-	-	74,677,677	
	土地	1,786,649,500	-	-	1,786,649,500	-	-	-	-	-	1,786,649,500	
	美術品・收藏品	3,338,200	-	-	3,338,200	-	-	-	-	-	3,338,200	
	建設仮勘定	-	8,044,360	-	8,044,360	-	-	-	-	-	8,044,360	
	計	5,208,627,063	66,586,640	2,100,079	5,273,113,624	1,306,077,151	186,449,454	-	-	-	3,967,036,473	
無形固定資産	特許権	-	660,072	-	660,072	75,633	75,633	-	-	-	584,439	
	ソフトウェア	4,839,975	-	-	4,839,975	4,096,820	1,088,115	-	-	-	743,155	
	電話加入権	180,000	-	-	180,000	-	-	135,000	-	-	45,000	
	特許権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	1,459,337	177,631	927,979	708,989	-	-	-	-	-	708,989	
	計	6,479,312	837,703	927,979	6,389,036	4,172,453	1,163,748	135,000	-	-	2,081,583	
投資その他の資産	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産債権・更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	7,668	-	7,668	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	19,180	-	-	19,180	-	-	-	-	-	19,180	
	計	26,848	-	7,668	19,180	-	-	-	-	-	19,180	

（出典 総務課（会計）作成資料）

資料 10－1－①－2

貸借対照表（平成23年度 抜粋）

貸借対照表（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

単位：円

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	4,212,792,559	〔負債の部〕	877,086,342
流動資産	47,767,661	流動負債	254,848,959
現金及び預金	43,285,671	運営費交付金債務	84,800
未収学生納付金収入	592,200	授業料債務	0
棚卸資産	3,609,212	預り施設費	0
未収入金	8,700	預り補助金等	0
前払費用	6,488	預り寄附金	50,354,450
その他の流動資産	265,390	前受受託研究費等	623,040
固定資産	4,165,024,898	前受受託事業費等	0
有形固定資産	4,163,349,307	短期借入金	0
建物	3,322,163,676	未払金	142,256,360
建物減価償却累計額	△ 1,418,356,483	未払消費税等	0
構築物	419,002,371	未払費用	13,235,007
構築物減価償却累計額	△ 270,649,482	前受金	0
車両運搬具	3,392,901	預り金	48,295,302
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,392,900	その他の流動負債	0
工具器具備品	613,205,042	固定負債	622,237,383
工具器具備品減価償却累計額	△ 292,617,768	資産見返負債	585,353,660
土地	1,786,649,500	資産見返運営費交付金等	458,222,645
建設仮勘定	614,250	資産見返補助金等	93,419,094
その他の有形固定資産	3,338,200	資産見返寄附金	27,543,911
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	資産見返物品受贈額	4,633,887
無形固定資産	1,656,411	建設仮勘定見返運営費交付金等	614,250
特許権	691,538	特許権仮勘定見返運営費交付金等	919,873
電話加入権	45,000	長期前受受託研究費等	4,842,897
特許権仮勘定	919,873	長期借入金	0
投資その他の資産	69,696,002	長期未払金	32,040,826
長期未収入金	69,676,822	〔純資産の部〕	3,484,893,481
その他の投資その他の資産	19,180	資本金（政府出資金）	4,414,012,792
貸倒引当金	△ 69,676,822	資本剰余金	△ 926,579,431
貸倒引当金	△ 69,676,822	利益剰余金	△ 2,539,880
〔本支店勘定〕	149,187,264		
〔本支店〕機構本部（統括）	△ 30,491,354		
〔本支店〕明石工業高専	1,271,694		
〔本支店〕機構本部管理課	178,406,924		
合計	4,361,979,823	合計	4,361,979,823

貸借対照表（平成22年度 抜粋）

貸借対照表（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

単位：円

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	4,355,507,360	〔負債の部〕	1,016,520,764
流動資産	130,226,133	流動負債	389,861,046
現金及び預金	42,383,741	運営費交付金債務	0
未収学生納付金収入	592,200	授業料債務	0
棚卸資産	65,786,095	預り施設費	0
未収入金	20,269,872	預り補助金等	0
前払費用	11,122	預り寄附金	29,315,483
その他の流動資産	1,183,103	前受受託研究費等	2,800,000
固定資産	4,225,281,227	前受受託事業費等	0
有形固定資産	4,223,610,971	短期借入金	0
建物	3,242,716,305	未払金	294,611,593
建物減価償却累計額	△ 1,292,593,447	未払消費税等	0
構築物	417,456,021	未払費用	18,785,946
構築物減価償却累計額	△ 256,701,072	前受金	0
車両運搬具	3,392,901	預り金	44,348,024
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,392,900	前受収益	0
工具器具備品	552,442,399	その他の流動負債	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 229,696,936	固定負債	626,659,718
土地	1,786,649,500	資産見返負債	511,164,785
建設仮勘定	0	資産見返運営費交付金等	390,207,965
その他の有形固定資産	3,338,200	資産見返補助金等	95,660,113
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	資産見返寄附金	18,583,606
無形固定資産	1,644,588	資産見返物品受贈額	5,965,854
特許権	852,341	建設仮勘定見返運営費交付金等	0
電話加入権	45,000	特許権仮勘定見返運営費交付金等	747,247
特許権仮勘定	747,247	長期前受受託研究費等	72,527,000
投資その他の資産	69,702,490	長期借入金	0
長期前払費用	6,488	長期未払金	42,967,933
長期未収入金	69,676,822	〔純資産の部〕	3,624,440,534
その他の投資その他の資産	19,180	資本金（政府出資金）	4,414,012,792
貸倒引当金	△ 69,676,822	資本剰余金	△ 789,572,258
貸倒引当金	△ 69,676,822	資本剰余金	853,301,059
〔本支店勘定〕	285,453,938	損益外減価償却累計額	△ 1,553,906,091
〔本支店〕機構本部（統括）	△ 10,615,696	損益外減損損失累計額	△ 135,000
〔本支店〕明石工業高専	1,271,694	損益外固定資産除売却差額	△ 108,707,884
〔本支店〕機構本部管理課	294,797,940	利益剰余金	19,875,658
合計	4,640,961,298	合計	4,640,961,298

（出典 総務課（会計）作成資料）

資料10－1－①－2（続き）

貸借対照表（平成21年度 抜粋）

貸借対照表（平成21年 4 月 1 日～平成22年 3 月31日）		単位：円	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	4,347,068,882	〔負債の部〕	794,959,016
流動資産	190,144,834	流動負債	377,307,410
現金及び預金	42,782,015	運営費交付金債務	0
未収学生納付金収入	592,200	授業料債務	0
棚卸資産	52,147,042	預り施設費	0
未収入金	94,389,171	預り補助金等	0
前払費用	5,616	預り寄附金	28,823,050
その他の流動資産	228,790	前受受託研究費等	1,500,000
固定資産	4,156,924,048	前受受託事業費等	1,155,000
有形固定資産	4,154,521,805	短期借入金	0
建物	3,128,056,119	未払金	281,450,386
建物減価償却累計額	△ 1,173,447,803	未払消費税等	0
構築物	413,382,948	未払費用	19,348,540
構築物減価償却累計額	△ 242,363,552	前受金	0
車両運搬具	3,392,901	預り金	43,614,296
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,392,900	前受収益	0
工具器具備品	452,267,154	引当金	1,416,138
工具器具備品減価償却累計額	△ 214,358,262	その他の流動負債	0
土地	1,786,649,500	固定負債	417,651,606
建設仮勘定	997,500	資産見返負債	339,433,988
その他の有形固定資産	3,338,200	資産見返運営費交付金等	222,692,981
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	資産見返補助金等	84,447,282
無形固定資産	2,383,063	資産見返寄附金	22,298,322
特許権	419,421	資産見返物品受贈額	7,297,836
ソフトウェア	218,575	建設仮勘定見返運営費交付金等	997,500
電話加入権	45,000	特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,700,067
特許権仮勘定	1,700,067	長期前受受託研究費等	57,577,000
投資その他の資産	69,696,002	長期借入金	0
長期前払費用	0	長期未払金	20,640,618
長期未収入金	69,676,822	〔純資産の部〕	3,743,148,515
その他の投資その他の資産	19,180	資本金	4,414,012,792
貸倒引当金	△ 69,676,822	資本剰余金	△ 670,864,277
貸倒引当金	△ 69,676,822	資本剰余金	853,301,059
〔本支店勘定〕	191,038,649	損益外減価償却累計額	△ 1,429,529,306
〔本支店〕 明石工業高専	1,271,694	損益外減損損失累計額	△ 135,000
〔本支店〕 機構本部（統括）	△ 12,379,898	損益外固定資産除売却差額	△ 92,736,828
〔本支店〕 機構本部管理課	202,146,853	利益剰余金	△ 1,764,202
合計	4,538,107,531	合計	4,538,107,531

貸借対照表（平成20年度 抜粋）

貸借対照表（平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日）		単位：円	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	4,209,533,122	〔負債の部〕	763,249,836
流動資産	75,510,887	流動負債	521,845,407
現金及び預金	41,153,164	運営費交付金債務	0
未収学生納付金収入	930,600	授業料債務	0
棚卸資産	32,738,106	預り施設費	0
未収入金	369,920	預り補助金等	0
前払費用	11,232	預り寄附金	27,886,493
その他の流動資産	307,865	前受受託研究費等	300,000
固定資産	4,134,022,235	前受受託事業費等	0
有形固定資産	4,131,525,074	短期借入金	0
建物	3,079,470,722	未払金	430,731,741
建物減価償却累計額	△ 1,050,976,478	未払消費税等	0
構築物	414,032,948	未払費用	17,450,058
構築物減価償却累計額	△ 227,315,732	前受金	0
車両運搬具	3,392,901	預り金	44,320,111
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,084,455	前受収益	0
工具器具備品	295,993,169	引当金	1,157,004
工具器具備品減価償却累計額	△ 169,975,701	その他の流動負債	0
土地	1,786,649,500	固定負債	241,404,429
建設仮勘定	0	資産見返負債	179,674,035
その他の有形固定資産	3,338,200	資産見返運営費交付金等	149,173,789
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	資産見返補助金等	0
無形固定資産	2,472,365	資産見返寄附金	20,152,900
特許権	501,930	資産見返物品受贈額	8,902,776
ソフトウェア	480,865	建設仮勘定見返運営費交付金等	0
電話加入権	45,000	特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,444,570
特許権仮勘定	1,444,570	長期前受受託研究費等	33,787,000
投資その他の資産	69,701,618	長期借入金	0
長期前払費用	5,616	長期未払金	27,593,864
長期未収入金	69,676,822	引当金	349,530
その他の投資その他の資産	19,180	〔純資産の部〕	3,879,254,006
貸倒引当金	△ 69,676,822	資本金	4,414,012,792
貸倒引当金	△ 69,676,822	資本剰余金	△ 534,758,786
〔本支店勘定〕	432,970,720	資本剰余金	846,162,109
〔本支店〕 明石工業高専	1,271,694	損益外減価償却累計額	△ 1,297,122,155
〔本支店〕 機構本部	△ 35,093,239	損益外減損損失累計額	△ 135,000
〔本支店〕 機構本部管理課	466,792,265	損益外固定資産除売却差額	△ 83,692,610
		利益剰余金	28,870
合計	4,642,503,842	合計	4,642,503,842

（出典 総務課（会計）作成資料）

資料10－1－①－2（続き）

貸借対照表（平成19年度 抜粋）

貸借対照表（平成19年4月1日～平成20年3月31日）		単位：円	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	4,095,651,309	〔負債の部〕	534,730,920
流動資産	125,314,073	流動負債	376,324,332
現金及び預金	105,364,738	運営費交付金債務	0
未収学生納付金収入	1,099,800	授業料債務	0
棚卸資産	16,739,215	預り施設費	0
未収入金	778,311	預り補助金等	0
前払費用	7,668	預り寄附金	29,083,614
その他の流動資産	1,324,341	前受受託研究費等	0
固定資産	3,970,337,236	前受受託事業費等	0
有形固定資産	3,967,036,473	短期借入金	0
建物	2,840,428,569	未払金	274,111,002
建物減価償却累計額	△ 948,738,270	未払消費税等	0
構築物	416,232,250	未払費用	15,830,241
構築物減価償却累計額	△ 214,521,150	前受金	0
車両運搬具	3,392,901	預り金	55,824,178
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,467,564	前受収益	0
工具器具備品	215,027,844	引当金	1,475,297
工具器具備品減価償却累計額	△ 140,350,167	その他の流動負債	0
土地	1,786,649,500	固定負債	158,406,588
建設仮勘定	8,044,360	資産見返負債	139,416,423
その他の有形固定資産	3,338,200	資産見返運営費交付金等	115,708,178
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	資産見返補助金等	0
無形固定資産	2,081,583	資産見返寄附金	6,448,257
特許権	584,439	資産見返物品受贈額	13,546,639
ソフトウェア	743,155	建設仮勘定見返運営費交付金等	0
電話加入権	45,000	建設仮勘定見返施設費	3,004,360
特許権仮勘定	708,989	特許権仮勘定見返運営費交付金等	708,989
投資その他の資産	69,796,002	長期前受受託研究費等	18,837,000
長期前払費用	0	長期前受受託事業費等	0
長期未収入金	69,776,822	長期借入金	0
その他の投資その他の資産	19,180	長期未払金	0
貸倒引当金	△ 68,576,822	引当金	153,165
貸倒引当金	△ 68,576,822	純資産の部	3,794,405,757
〔本支店勘定〕	233,485,368	資本金	4,414,012,792
〔本支店〕機構本部	3,379,865	資本剰余金	△ 619,607,035
〔本支店〕機構本部管理課	230,105,503	資本剰余金	576,335,209
		損益外減価償却累計額	△ 1,184,209,343
		損益外減損損失累計額	△ 135,000
		損益外固定資産除売却差額	△ 17,738,135
		利益剰余金	6,140,234
合計	4,329,136,677	合計	4,329,136,677

（出典 総務課（会計）作成資料）

観点10－1－②：学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

本校における平成19～23年度経常的収入は、（資料10－1－②－1）のとおり推移している。平成23年度の自己収入である検定料、入学料、授業料、雑収入は280,151千円となっており、全体の収入の大部分は運営費交付金が占めている。平成23年度以降、人件費は高専機構本部で一括管理することとなり、平成23年度では、全体の収入に占める自己収入の割合は46.7%となった。

入学志願者数は平均倍率1.8倍以上を確保しており、特に平成23年度と平成25年度においては1.9倍であった。それに合わせて、検定料・入学料・授業料収入も、安定した収入を確保している（資料10－1－②－2）。

（分析結果と根拠理由）

本校への入学者確保の観点から、中学校訪問範囲の拡大、学校説明会・入試説明会並びに体験入学の充実、さらに地元大和郡山市との学市連携事業の実施等、広報活動を拡充したことにより、平成25年度入学志願者数は、入学定員の1.9倍となり、入学者数も定員以上（平均2%程度）を確保していることから、経常的収入は安定し、継続的に確保されている。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

資料 10-1-②-1

経常的収入確保等の状況

単位：円

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収 入					
運営費交付金	1,240,280,745	1,427,623,362	1,098,746,194	1,257,869,408	173,828,245
施設整備費補助金	3,004,360	285,895,640	0	0	0
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	36,750,000	19,680,150	8,727,600	0	21,515,550
自己収入	274,146,460	277,327,111	275,438,951	289,679,557	280,151,129
授業料収入	240,461,000	240,871,550	241,449,200	252,590,600	244,549,750
入学科収入	21,344,300	21,961,600	21,588,800	21,181,600	21,623,200
検定料収入	6,373,900	7,071,800	7,279,600	7,733,100	7,253,300
雑収入	5,967,260	7,422,161	5,121,351	8,174,257	6,724,879
産学連携等研究収入	65,249,503	77,210,980	61,523,867	40,742,980	38,603,425
寄附金収入	19,776,606	18,723,000	14,532,000	13,281,000	36,533,000
その他補助金	0	0	131,666,574	65,648,945	49,747,465
目的積立金取崩	0	0	0	0	0
計	1,639,207,674	2,106,460,243	1,590,635,186	1,667,221,890	600,378,814
支 出					
業務費	1,511,498,210	1,704,950,473	1,374,185,145	1,538,034,273	468,758,747
教育研究経費（教育研究支援経費を含む）	1,455,853,283	1,648,102,058	1,301,165,314	1,477,029,160	409,013,883
一般管理費	55,644,927	56,848,415	73,019,831	61,005,113	59,744,864
施設整備費	39,754,360	305,575,790	8,727,600	0	21,515,550
長期借入金償還金	0	0	0	0	0
産学連携等研究経費	67,316,716	76,910,980	60,521,977	39,609,960	27,543,976
寄附金事業費	16,729,587	19,920,121	13,595,443	12,788,567	15,494,033
その他補助金	0	0	131,666,574	65,648,945	49,747,465
計	1,635,298,873	2,107,357,364	1,588,696,739	1,656,081,745	583,059,771

(出典 総務課（会計）作成資料)

資料 10-1-②-2

入試関係受験者等推移

入試関係受験者等推移

単位：人・倍

入学年度	定員(A)	入学志願者(B)	入学者	倍率(B/A)
平成21年度	200	359	209	1.8
平成22年度	200	364	202	1.8
平成23年度	200	382	205	1.9
平成24年度	200	359	203	1.8
平成25年度	200	372	207	1.9

(出典 学生課入試係提供資料)

観点10－1－③ 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

（観点に係る状況）

外部資金獲得のため、科学研究費補助金については、学内外の講師による申請に関する説明会を開催するなど、全学を挙げて取り組んでおり、平成20年度から24年度における科学研究費補助金の応募状況は（資料10－1－③－1）のとおりとなっている。さらに、地域企業等からの共同研究・受託研究、寄附金等についても、コーディネータを配置し、技術相談など、企業等への広報等の取り組みを行っており、毎年安定的に、共同研究、受託研究及び寄付金を獲得している（資料10－1－③－2）。

また、科学研究費補助金への申請状況や、各種外部資金獲得への応募状況及び獲得状況等、外部資金獲得への業績等を予算配分の評価として、研究経費傾斜配分を行い、各教員への外部資金獲得を奨励している。

（分析結果と根拠理由）

科学研究費補助金については、申請のための講習会を開催するなど、全学を挙げて科学研究費補助金獲得のための取り組みを行っており、応募件数も新規・継続を合わせて、平均6割以上の教員が応募申請を行っている。

また、共同研究や受託研究、寄付金等については、技術相談からの共同研究が増加するなど、外部資源の獲得に向けた取り組みを行っている。

以上のことから、本校は、学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行している。

資料 10－1－③－1

科学研究費補助金の応募・交付決定状況

科学研究費補助金

単位：件・千円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
応募件数	48	53	51	42	49
継続件数	11	6	12	10	11
合計	59	59	63	52	60

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付決定件数	19	16	16	19	24
うち 新規	8	10	4	9	13
継続	11	6	12	10	11
交付決定額	25,335	24,060	16,880	26,651	39,420

（出典 総務課（総務）作成資料）

資料 10－1－③－2

共同研究・受託研究・寄付金の受入状況

共同研究・受託研究・寄附金の受入状況

単位：件・千円

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
共同研究	件数	7	10	11	17	19	16
	金額	4,800	4,745	7,200	6,223	8,707	9,395
受託研究	件数	5	3	9	7	10	13
	金額	65,097	59,771	47,355	28,586	23,475	13,219
寄附金	件数	31	23	20	22	22	21
	金額	19,673	18,723	14,032	13,256	36,533	13,540

（出典 総務課（総務）作成資料）

観点10－2－①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的を達成するための財務上の基礎として、独立行政法人国立高等専門学校機構の第2期中期計画を踏まえて、奈良工業高等専門学校第2期中期計画が定められ、運営会議、学内ホームページで教職員に周知されている（資料10－2－①－1）。それに基づき企画会議、運営会議において各年度の予算配分方針・スケジュール（資料10－2－①－2）を審議・決定し、各運営会議構成員や、学内ホームページ等により、各教職員への周知を行っている。

（分析結果と根拠理由）

財務上の基礎となる中期計画が策定されており、それに基づく配分方針等が企画会議・運営会議において審議・決定し、運営会議構成員や学内ホームページ等により各教職員に周知されている。

以上のことから、本校は、学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されている。

資料 10－2－①－1

奈良工業高等専門学校中期計画（抜粋）

第2期中期計画 （高等機構）	第2期中期計画 （奈良高专）	第2期中期計画期間中の具体的な 課題・取組（奈良高专）	平成24年度 年度計画 （奈良高专）
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3％、その他は1％の業務の効率化を図る。 55 国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 中期目標期間中は毎事業年度毎に一般管理費（人件費相当額を除く）対前年度比3％の削減及びその他対前年度比1％の削減を目標とし、その達成のための具体的な計画を策定し、経費削減を積極的に進める。契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図っていく。また、平成19年に策定された随意契約見直し計画に引き続き取り組んでいく。	○中期目標期間中は毎事業年度毎に一般管理費（人件費相当額を除く）対前年度比3％の削減及びその他対前年度比1％の削減を目標とし、その達成のための具体的な計画を策定し、経費削減を積極的に進める。契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図っていく。また、平成19年に策定された随意契約見直し計画に引き続き取り組んでいく。	(1)管理的経費の抑制可能な項目の調査を踏まえて、電子情報化等を更に推進する。また、全学的視野に立った印刷物、刊行物等の経費削減策を企画会議を中心に検討する。 (2)既に実施している外部委託経費等について、契約内容等の精査・見直しをもとに、より効果的な外部委託業務の可否ならびに利用方法を検討する。 (3)業績等の評価に応じた傾斜配分方式を継続し、その基礎となる本校独自の客観的評価方法を推進する。 (4)校長裁量経費や包括的な戦略的経費の配分として、共同プロジェクト等本校の教育を特徴付ける計画や事項に対する重点配分を継続して推進する。 (5)引き続き随意契約見直し計画に取り組む。
Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤教職員に係る人件費 国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続し、平成23年度の常勤教職員に係る人件費を平成17年度（49,734 百万円）に比べて6.0％以上削減する。ただし、平成18 年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬（給与）、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。 また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指標事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。	Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 予算配分については、均等配分を見直し、明示された基準による業績等の評価に応じて経費配分を行い、校長のリーダーシップが発揮できる経費については、包括的に戦略的経費として重点配分を行う。 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組む。	○予算配分については、均等配分を見直し、明示された基準による業績等の評価に応じて経費配分を行い、校長のリーダーシップが発揮できる経費については、包括的に戦略的経費として重点配分を行う。 ○共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組む。	(1)予算配分については、業績等の評価に応じた経費配分を継続し、校長のリーダーシップが発揮できる経費については、包括的に戦略的経費として重点配分を行う。 (2)共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

（出典 奈良工業高等専門学校中期計画）

資料10-2-①-2

予算配分方針・スケジュール

平成24年4月10日 企画会議資料
平成24年4月12日 運営会議資料

平成24年度 予算配分方針・スケジュールについて

予算配分区分		配分方針等（概要）	備 考
配分時期	予算配分事項		
5月中旬	教育費	① 配分総額(専攻科・研究生を含む。)は、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、1%を削減した額とする。	学生1人当たりの教育費単価をベースに、各特別学生在籍者割合に応じて、傾斜配分を行う。 専攻科についても、学生1人当たり単価から、配分額を決定する。
6月下旬	研究費基礎分	① 「研究計画書」提出教員に対し、研究費基礎分()を当初配分する。	研究費傾斜配分の方針までの、当面の研究に係る基礎的資金をいう。 【「研究計画書」を4月末提出期限で照会予定。】
	中央経費	① 各予算管理部署から「事業計画書」を徴取し、ヒアリングを実施・査定のうえ当初配分する。 ② 但し、配分額については、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、1%を削減した額とする。	総務課、学生課、情報メディア教育センター、ネットワーク管理室、産学交流室、技術支援室をいう。 【「事業計画書」を4月末提出期限で照会予定。】 23年度は6/1ヒアリング実施。
7月下旬	戦略的経費 大型設備要求 共同研究プロジェクト 国際化推進 英語教育充実促進 特別相談員 校長裁量経費	① 前年度と同様に、校長裁量により、重点配分事項の選定及びその予算枠を決定のうえ配分する。 ② 但し、予算枠(額)については、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、節減配慮した額とする。	【「特別事業計画書」を6月末提出期限で照会予定】 大型設備・共同研究プロジェクトについては、企画会議においてヒアリングを実施予定。 23年度は7/21ヒアリング、9月企画会議で配分額決定。
	戦略的経費 研究費傾斜配分	① 前年度と同様の配分方針とする。 ② 但し、配分総額については、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、節減配慮した額とする。	「研究計画書の評価」及び「その他評価事項の評価」を点数化して傾斜配分を行うもの。

注) 予算配分事項欄の※印は、前年度当初配分額を示す。

(出典 平成24年4月12日運営会議資料)

観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点到に係る状況)

本校における平成23年度までの収支の状況は、損益計算書(資料10-2-②-1)のとおりである。本校の財務会計は、高等専門学校機構の財務会計システムで一元化处理されており、本校での支出超過は生じていない。

(分析結果と根拠理由)

収支は高等専門学校機構の財務会計システムにより一元管理され、適正に管理されている。

以上のことから、本校は、収支の状況において、過大な支出超過となっていない。

資料 10-2-②-1

損益計算書（平成23年度 抜粋）

損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

単位：円

科目	金額	科目	金額
〔経常費用〕	581,073,678	〔経常収益〕	586,198,693
業務費	518,145,225	運営費交付金収益	91,919,570
教育・研究経費	316,960,781	授業料収益	229,798,231
教育研究支援経費	37,499,191	入学金収益	21,792,400
受託研究費	84,695,773	検定料収益	7,269,800
共同研究費	5,577,575	受託研究等収益	102,293,488
受託事業費	0	受託事業等収益	0
教員人件費	23,728,000	補助金等収益	37,870,915
職員人件費	49,683,905	寄附金収益	18,521,912
一般管理費	62,651,556	施設費収益	3,368,400
財務費用	276,897	資産見返負債戻入	60,992,798
雑損	0	財務収益	0
〔臨時損失〕	8,725,173	雑益	12,371,179
		〔臨時利益〕	1,060,278
		〔当期純損失〕	2,539,880
合計	589,798,851	合計	589,798,851

損益計算書（平成22年度 抜粋）

損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

単位：円

科目	金額	科目	金額
〔経常費用〕	1,473,790,697	〔経常収益〕	1,493,216,487
業務費	1,409,808,072	運営費交付金収益	1,083,948,268
教育・研究経費	291,303,055	授業料収益	240,955,659
教育研究支援経費	32,971,571	入学金収益	21,181,600
受託研究費	4,815,700	検定料収益	7,733,100
共同研究費	4,922,499	受託研究等収益	9,738,200
受託事業費	11,232,906	受託事業等収益	12,009,780
教員人件費	726,710,748	補助金等収益	35,052,881
職員人件費	337,851,593	寄附金収益	15,897,634
一般管理費	63,684,131	施設費収益	0
財務費用	297,864	資産見返負債戻入	44,535,894
雑損	630	財務収益	0
〔臨時損失〕	11,580,645	雑益	22,163,471
〔当期純利益〕	19,875,658	〔臨時利益〕	12,030,513
合計	1,505,247,000	合計	1,505,247,000

損益計算書（平成21年度 抜粋）

損益計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

単位：円

科目	金額	科目	金額
〔経常費用〕	1,423,099,324	〔経常収益〕	1,421,344,274
業務費	1,341,894,086	運営費交付金収益	1,019,255,314
教育・研究経費	273,718,562	授業料収益	233,458,413
教育研究支援経費	34,122,355	入学金収益	21,250,400
受託研究費	13,434,547	検定料収益	7,279,600
共同研究費	5,700,000	受託研究等収益	19,134,550
受託事業費	9,344,317	受託事業等収益	9,344,317
教員人件費	687,856,224	補助金等収益	36,318,048
職員人件費	317,718,081	寄附金収益	17,567,367
一般管理費	80,923,783	施設費収益	1,588,650
財務費用	281,455	資産見返負債戻入	34,387,238
雑損	0	財務収益	16,392
〔臨時損失〕	259,463	雑益	21,743,985
		〔臨時利益〕	250,311
		〔当期純損失〕	1,764,202
合計	1,423,358,787	合計	1,423,358,787

（出典 総務課（会計）作成資料）

資料 10-2-②-1 (続き)

損益計算書 (平成20年度 抜粋)

損益計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

単位: 円

科目	金額	科目	金額
[経常費用]	1,819,204,092	[経常収益]	1,819,100,157
業務費	1,756,559,372	運営費交付金収益	1,390,275,918
教育・研究経費	348,198,939	授業料収益	236,916,159
教育研究支援経費	35,187,348	入学金収益	21,877,000
受託研究費	1,999,999	検定料収益	7,071,800
共同研究費	4,444,999	受託研究等収益	6,445,000
受託事業費	43,275,980	受託事業等収益	43,275,980
教員人件費	919,823,078	補助金等収益	0
職員人件費	403,629,029	寄附金収益	26,592,556
一般管理費	62,618,477	施設費収益	38,753,250
財務費用	26,243	資産見返負債戻入	28,554,138
雑損	0	財務収益	87,491
[臨時損失]	402,338	雑益	19,250,865
[当期純利益]	28,870	[臨時利益]	535,143
合計	1,819,635,300	合計	1,819,635,300

損益計算書 (平成19年度 抜粋)

損益計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位: 円

科目	金額	科目	金額
[経常費用]	1,600,957,088	[経常収益]	1,606,957,322
業務費	1,545,088,559	運営費交付金収益	1,226,410,614
教育・研究経費	263,780,967	授業料収益	241,804,870
教育研究支援経費	36,470,581	入学金収益	20,921,300
受託研究費	3,353,632	検定料収益	6,373,900
共同研究費	7,300,000	受託研究等収益	10,653,633
受託事業費	29,498,870	受託事業等収益	34,538,870
教員人件費	829,026,153	補助金等収益	0
職員人件費	375,658,356	寄附金収益	18,252,957
一般管理費	55,868,529	施設費収益	12,789,000
財務費用	0	資産見返負債戻入	26,060,118
雑損	0	財務収益	215,502
[臨時損失]	0	雑益	8,936,558
[当期純利益]	6,140,234	[臨時利益]	140,000
合計	1,607,097,322	合計	1,607,097,322

(出典 総務課 (会計) 作成資料)

観点 10-2-③: 学校の目的を達成するため、教育研究活動 (必要な施設・設備の整備を含む) に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

予算配分については、企画会議において審議・検討された後、運営会議において予算配分方針及び学内支出予算配分案を決定している (資料10-2-③-1～7)。

校長裁量としての戦略的経費については、提出された特別事業計画書を基に、必要に応じて、校長、三主事等によるヒアリングを実施したうえ、検討を行い、適切に配分するとともに、配分部局において適切に執行している (資料10-2-③-8～9)。

中期計画の期間中は、毎事業年度毎に1%の業務の効率化が求められていることから、当該効率化による予算削減額を、一般管理費 (中央経費) において吸収すること並びに、一般管理費を節約し教

育研究活動経費を充足させるため、一般管理費（中央経費）管理部署から事業計画書を徴取のうえ、校長、三主事等によるヒアリングを実施し、適切に配分している。

（分析結果と根拠理由）

予算配分方針や予算配分案については、運営会議において審議し、校長が決定したうえで効率化等を図りつつ、教育研究活動に支障をきたさないよう、一般管理費において効率化を図る等の節約を行い、ヒアリングの実施により、適正な予算配分を行っている。

以上のことから、本校は、学校の目的を達成するため、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされている。

資料 10－2－③－1

平成24年度運営会議議事要録（抜粋）

運営会議議事要録

日 時 平成24年4月12日（木）15：50～17：12
 場 所 第一会議室
 出席者 谷口（研）、中村（善）、小柴、中西、押田、矢尾、
 桐川、和田、藤田、上田、浅井、片倉、木下
 陪席者 総務課長、総務課課長補佐（会計担当）、学生課課長補佐、技術長、総務係長

（中略）

（報告事項）

7. 平成24年度奈良高専の予算編成等スケジュールについて
 総務課長から、別紙資料に基づいて企画会議において了承された旨報告があった。
 ・機構本部からの予算配分があり次第、予算配分方針・スケジュールにより進めていく。
8. 平成23年度緊急突発等経費の配分について
 総務課長から、別紙資料に基づいて緊急突発等経費として一覧のとおり ████████ を予算配分・執行したとの報告があった。

（以下省略）

（出典 平成24年4月12日運営会議議事要録）

資料10-2-③-2

平成24年度予算配分方針・スケジュール

平成24年4月10日 企画会議資料
平成24年4月12日 運営会議資料

平成24年度 予算配分方針・スケジュールについて

予算配分区分		配分方針等（概要）	備 考
配分時期	予算配分事項		
5月 中旬	教 育 費	① 配分総額(専攻科・研究生を含む。)は、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、1%を削減した額とする。	学生1人当たりの教育費単価をベースに、各特別学生在籍者割合に応じて、傾斜配分を行う。 専攻科についても、学生1人当たり単価から、配分額を決定する。
6月 下旬	研究費基礎分	① 「研究計画書」提出教員に対し、研究費基礎分()を当初配分する。	研究費傾斜配分の方針までの、当面の研究に係る基礎的資金をいう。 【「研究計画書」を4月末提出期限で照会予定。】
	中 央 経 費	① 各予算管理部署から「事業計画書」を徴取し、ヒアリングを実施・査定のうえ当初配分する。 ② 但し、配分額については、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、1%を削減した額とする。	総務課、学生課、情報メディア教育センター、ネットワーク管理室、産学交流室、技術支援室をいう。 【「事業計画書」を4月末提出期限で照会予定。】 23年度は6/1ヒアリング実施。
7月 下旬	戦略的経費 大型設備要求 共同研究プロジェクト 国際化推進 英語教育充実促進 特別相談員 校長裁量経費	① 前年度と同様に、校長裁量により、重点配分事項の選定及びその予算枠を決定のうえ配分する。 ② 但し、予算枠(額)については、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、節減配慮した額とする。	【「特別事業計画書」を6月末提出期限で照会予定】 大型設備・共同研究プロジェクトについては、企画会議においてヒアリングを実施予定。 23年度は7/21ヒアリング、9月企画会議で配分額決定。
	戦略的経費 研究費傾斜配分	① 前年度と同様の配分方針とする。 ② 但し、配分総額については、効率化係数に伴う予算削減に対応するため、節減配慮した額とする。	「研究計画書の評価」及び「その他評価事項の評価」を点数化して傾斜配分を行うもの。

注) 予算配分事項欄の※印は、前年度当初配分額を示す。

(出典 平成24年4月12日運営会議資料)

資料 10-2-③-3

平成23年度緊急突発経費配分報告資料

平成23年度 緊急突発等経費の配分について

H24.04.10 企画会議資料
H24.04.12 運営会議資料

区分	要求内容	配分額	備 考
7月 緊急突発等	「すごい。」のポスター作成及び広報活動		広報委員会
7月 緊急突発等	研究シーズ集作製経費		産学交流室
7月 緊急突発等	入試広報のための新聞広告掲載費		学生課
7月 緊急突発等	カウンセラーの勤務時間増		学生課
7月 緊急突発等	ワイヤー放電加工機用クーラーユニット交換		技術支援室
11月 緊急突発等	入試・教務管理システムプログラム改修		学生課
1月 緊急突発等	学生指導必携(第7版)の印刷製本費		学生課
2月 緊急突発等	実習工場便所改修に伴う設備の移設費		総務課
2月 緊急突発等	実習工場便所改修に伴う移設設備の戻し費用		総務課
2月 緊急突発等	本館北棟南側高木剪定		総務課
2月 緊急突発等	専攻科南棟講義室エアコン設置		学生課
2月 緊急突発等	熱中症対策用日陰シェルター		
2月 復活要求分	薬用保冷库、蒸留水製造装置		物質化学

(出典 平成24年4月12日運営会議資料)

資料 10-2-③-4

平成24年度運営会議議事要録（抜粋）

運営会議議事要録

日 時 平成24年5月17日（木） 16:07～17:40
 場 所 第一会議室
 出 席 者 谷口（研）、中村（善）、小柴、中西、押田、矢尾、
 名倉（代理）、和田、藤田、上田、浅井、片倉、木下
 陪 席 者 総務課長、学生課長、総務課課長補佐（会計担当）、学生課課長補佐、技術長、
 総務係長

（中略）

（報告事項）

7. 平成24年度当初予算配分について

総務課長から、別紙資料に基づいて概要説明があり、企画会議において了承された旨報告があった。

（以下省略）

（出典 平成24年4月12日運営会議資料）

資料 10-2-③-5

平成24年度当初予算配分資料

平成24年5月15日 企画会議資料
 平成24年5月17日 運営会議資料

平成24年度教育費予算配分について

1. 専攻科教育費の算出

- 1-1 前年度専攻科学生一人当たり単価に効率化係数（△1%）を乗じ、今年度単価を求める。
 1-2 1-1で求めた単価に今年度専攻科学生数を乗じ、専攻科教育費を求める。

	1-1 平成23年度	1-2 平成24年度	
① 専攻科学生数	81人	86人	
② 専攻科教育費配分額	■	■	①×③(千円単位に四捨五入)
③ 一人当たり単価	■	■	前年度単価×0.99(円単位に四捨五入)

※③における学生一人当たり単価は配分額算出のための参考

2. 本科教育費の算出

- 2-1 前年度教育費総額に効率化係数（△1%）を乗じた額から1-2で求めた専攻科教育費を控除し、本科教育費総額とする。
 2-2 2-1で求めた額を一般教科、専門学科に按分する。
 2-3 前年度教育費予算配分額を基礎とした上で、「学生一人当たり教育費単価」を試算し、学生在籍者数を乗じるものとする。
 （ただし、専門5学科については、「学生一人当たり教育費単価」の均一化を図るものとする。）

3. 研究生教育費の算出

- 3-1 平成20年度から専攻科生一人当たり単価を基礎に授業料比率で研究生一人当たり単価を求める。

$$\frac{152,400\text{円（研究生授業料）}}{234,600\text{円（専攻科授業料）}} \times \text{■} = \text{■} \quad \text{千円未満切り捨て}$$

（出典 平成24年5月17日運営会議資料）

資料 10-2-③-5 (続き)

平成24年度当初予算配分資料

学 科 等 名	配分基準額 H23年度教育 費 予 算 配 分 額	教育費総額 ×0.99 効率化係数 △1%圧縮額	1%圧縮額 一専攻科分 =本科分	本科分教育費 一般教科・専 門学科 按分後	差引増減額	前年度比
	A 千円	千円	千円	B 千円	千円	
一 般 教 科						
機 械 工 学 科						
電 気 工 学 科						
電子制御工学科						
情報工学科						
物質化学工学科						
小 計						
専 攻 科						
合 計						

区 分 額 (専門5学科計)	H23.4.1 現在在籍数	学生1人当たり 教育費単価
B 千円	C 人	D=B÷C 千円

学 科 名	学生1人当たり 教育費単価	学生定員数	H24.4.1 現在在籍数	学科配分単価	配分率※	確定教育費 配分総額	平成23年度 教育費 当初配分実績	差引増減額	研究費当初 配分額(基 礎分 @50,000)	平成24年度 研究生教育 費 (@41,000)	平成24年度 当初配分見 込総額
	D 千円	人	E 人	F=B又はD×E 千円	G	H=F×G 千円	I 千円	J=H-I 千円	K 千円	L 千円	M=H+K+L 千円
一 般 教 科											
機 械 工 学 科											
電 気 工 学 科											
電子制御工学科											
情報工学科											
物質化学工学科											
計											

※配分率= 効率化係数圧縮額[B]÷[F計-一般教科]

= 25,151 ÷ 25,594

= 0.98270

研究計画書を提出した教員
数 * (短時間再雇
用教員は * 0.77(勤
務時間数30/38.75)で計算)

平成24年度当初予算配分資料

平成24年5月15日 企画会議資料
平成24年5月17日 運営会議資料

○平成24年度中央経費配分目標

中央経費管理部署	23年度配分決定額	中央経費管理部署	24年度配分要求額	前年度比較	備 考
	A		B	C=A-B	
2課共通(人件費)		2課共通(人件費)			○圧縮不可能な額のため、先に予算枠を確保するが、圧縮可能な部分については、努力する。
システム維持管理費		システム維持管理費			
小 計		小 計			

中央経費管理部署	23年度配分目標額	23年度配分決定額	中央経費管理部署	24年度配分目標額	24年度配分要求額	差 額	備 考
		a		b	c	d=b-c	
総 務 課			総 務 課				
学 生 課			学 生 課				
情報管理室			情報管理室				
情報メディア教育センター (図書館)			情報メディア教育センター (図書館)				
情報メディア教育センター (総合情報センター)			情報メディア教育センター (総合情報センター)				○ヒアリング・減額査定の結果、配分目標額まで圧縮不可能な額については、戦略的経費等の予算枠を縮減することにより対応する。
ネットワーク管理室			ネットワーク管理室				
産学交流室			産学交流室				
技術支援室 (実習工場分を含む)			技術支援室 (実習工場分を含む)				
小 計			小 計				

合 計		合 計		H23配分額-H24要求額
-----	--	-----	--	---------------

[24年度配分目標額(b)] 23年度配分決定額(a)から効率化係数△1%を控除した額(小数点以下四捨五入)

23年度配分決定額(a)に当該年度限りの新規事業が含まれており、23年度配分目標額をオーバーしている場合は23年度配分目標額を配分決定額と見なす。

(出典 平成24年5月17日運営会議資料)

平成24年度運営会議議事要録（抜粋）

運営会議議事要録

日 時 平成24年6月14日（木）15：46～16：56
場 所 第一会議室
出席者 谷口（研）、中村（善）、小柴、中西、押田、矢尾、
桐川、和田、藤田、上田、浅井、片倉、木下
陪席者 総務課長、学生課長、総務課課長補佐（会計担当）、学生課課長補佐、技術長、
総務係長

（中略）

（報告事項）

4. 平成24年度当初予算配分等について総務課長から、別紙資料に基づいて平成24年度当初予算配分、平成23年度決算及び共同プロジェクト成果報告について説明があり、企画会議において了承された旨報告があった。

5. 平成24年度追加予算配分枠について

総務課長から、別紙資料に基づいて次のとおり説明があり、企画会議において了承された旨報告があった。

- ・ 研究費傾斜配分 ■■■■■で前年度より ■■■■■円増である。大型設備要求、共同研究プロジェクトについても前年度より若干増となっている。
- ・ 認知度向上ポスター、入試広報費、研究シーズ集については、従来は緊急突発経費であったが、英語教育充実促進費、学生相談室特別相談員と合わせて、学校の重点事項に挙げている。
- ・ 今後の予算配分日程について、研究費傾斜配分は6月15日を締め切りとして研究計画書等の評価を行って頂いており、集計後早急に配分する。大型設備要求、共同プロジェクトについては、6月末日を締め切りとして要求書を提出願い、7月中に企画会議でヒアリングを実施し、配分額を確定する。

（以下省略）

（出典 平成24年6月14日運営会議議事要録）

資料 10-2-③-7

当初予算配分表

平成24年6月12日 企画会議資料
平成24年6月14日 運営会議資料

平成24年度当初配分表

(単位:円)

配 分 先		23年度 当初配分額	24年度 当初配分額	増減△額	備 考			
一般教科	教育費							
	研究費				基礎分(24人分)			
	計							
機械工学科	教育費							
	研究費				基礎分(11人分)			
	計							
電気工学科	教育費							
	研究費				基礎分(9人分) +短期再雇用教員(1人分)			
	研究生教育費				2人分			
	計							
電子制御工学科	教育費							
	研究費				基礎分(11人分)			
	研究生教育費							
	計							
情報工学科	教育費							
	研究費				基礎分(11人分)			
	研究生教育費							
	計							
物質化学工学科	教育費							
	研究費				基礎分(12人分)			
	計							
専攻科	教育費							
教育費計								一般教科+専門学科+専攻科
研究費計								基礎分(78人分)+1人分
研究生教育費計								2人分
教育研究費合計								

(出典 平成24年6月14日運営会議資料)

資料 10－2－③－8

平成24年度中央経費事業計画書のヒアリング通知

平成 2 4 年 5 月 1 4 日

情報メディア教育センター長
ネットワーク管理室長
産学交流室長
技術支援室長 殿
各 課 長
情報管理室長

校 長

平成 2 4 年度中央経費事業計画書のヒアリングについて

平成 2 4 年 4 月 1 3 日付け文書「平成 2 4 年度中央経費事業計画書の提出について」で連絡しておりました標記ヒアリングについて、下記のとおり実施させていただきますので、ご出席方よろしくお願いいたします。

なお、どうしてもご都合が付かない場合は、総務課財務係(内線3233)まで連絡願います。

記

○日 時 平成 2 4 年 5 月 2 5 日(金) 1 5 : 4 0 ～

○場 所 第一会議室

○日 程・割振表 別紙 1 のとおり

○ヒアリング実施要領 別紙 2 のとおり

(出典 平成24年 5 月14日中央経費ヒアリング通知)

資料 10-2-③-9

中央経費配分表

H24. 6. 12 企画会議資料
H24. 6. 14 運営会議資料

平成24年度中央経費当初配分表

(単位:円)

部 署	平成23年度 配分額 (A)	平成24年度 配分目標額 (B)	平成24年度 配分額 (C)	目標額に対する 節約額 (C－B)	対前年度 配分額 (C－A)	備 考
産学交流室						
ネットワーク管理室						
情報メディア教育センター(図書館)						
情報メディア教育センター(総合情報センター)						
技術支援室						
情報管理室						
総務課(総務担当)						
総務課(会計担当)						
学生課						
教務係						体験入学・入試説明会経費の担 当を教務係から入試係へ変更し たことによる
入試係						
学生係						
専攻科						
寮務係						
計						
人件費						
システム維持管理費						
計						
総 計						

(出典 平成24年 6月14日運営会議議事資料)

観点 10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点到に係る状況)

学校を設置する独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表は、独立行政法人通則法第38条（資料10-3-①-1）の規定に基づき、当該事業年度終了後3月以内に主務大臣に提出し、承認を受けた後、官報に公示し、書面を備え置くとともに、機構本部のホームページ上で公表されている（資料10-3-①-2）。本校財務諸表等（訪問調査時に提示可能）がある。

(分析結果と根拠理由)

財務諸表等については、学校を設置する法人である独立行政法人国立高等専門学校機構本部を通じ、独立行政法人通則法の規定に基づき、ホームページ等により公表されている。

以上のことから、学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されている。

独立行政法人通則法（第38条）

独立行政法人通則法（抜 粋）

（財務諸表等）

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 （略）

3 （略）

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

（出典 独立行政法人通則法）

独立行政法人国立高等専門学校機構の公式ホームページ（抜粋）

独立行政法人 国立高等専門学校機構
Institute of National Colleges of Technology, Japan

KOSEN
国立高等専門学校機構

サイトマップ ENGLISH

▶ HOME ▶ 小中学生・保護者の方へ ▶ 在校生・保護者の方へ ▶ 卒業生の方へ ▶ 企業・一般の方へ

機構の事業 情報公開ご案内 リストへ戻る

◆各種資料 ◆個人情報の取扱 ◆セキュリティポリシー ◆利益相反
◆研究不正対応 ◆法人文書公開システム[外部リンク]

各種資料

はじめての方へ
▶ 高専って？
▶ 機構の事業

進化する高専
▶ 新モデルの高専
▶ 新しい奨学金の創出

中 略

財務に関する情報

▶ 財務諸表

平成23年度 NEW
平成22年度
平成21年度
平成20年度
平成19年度
平成18年度
平成17年度
平成16年度

▶ 決算報告書

平成23年度 NEW
平成22年度
平成21年度
平成20年度
平成19年度
平成18年度
平成17年度
平成16年度

(出典 独立行政法人国立高等専門学校機構の公式ホームページ)

観点10－3－②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

（観点に係る状況）

平成22年度に、文部科学大臣から選任された、有限責任監査法人トーマツによる監査（資料10－3－②－1～2）が実施されると共に、平成23年度以降は、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条及び独立行政法人国立高等専門学校機構における研究費等の管理・監査の実施方針第11の2に基づく、高専相互による内部監査（資料10－3－②－3）を毎年実施するなど、適正な会計監査を行っている。

なお、平成23年度には、機構本部監事による、監事監査を受審した（資料10－3－②－4）。

（分析結果とその根拠理由）

監査法人による監査を受審しており、さらに規程に基づく高専相互の内部監査を毎年実施している。さらに、高専機構監事による監査を受審している。

以上のことから、財務に対して、会計監査が適正に行われている。

資料 10－3－②－1

監査法人トーマツの監査通知

事 務 連 絡

平成 22 年 4 月 19 日

奈良工業高等専門学校

事 務 部 長 殿

国立高等専門学校機構本部事務局

財務課長 飯 田 雄 介

会計監査人の監査について

今般、平成 21 年度会計監査人として有限責任監査法人トーマツが文部科学大臣から選任されました。独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき会計監査人の監査を受けるにあたって、有限責任監査法人トーマツから監査計画について連絡がありましたので、下記のとおり通知します。

会計監査人の監査は、従来のいわゆる監査とは異なり、会計経理等について指摘を目的とするものではなく、適正な財務諸表等を作成するための指導的な意味合いのものですので、この点にご留意いただくとともに、日頃の疑問点の解決の場とする等積極的な対応をお願いします。

なお、日程は変更される場合もありますのでご了承ください。

また、詳細な日程及び準備資料等については、追ってご連絡いたします。

記

平成 22 年 5 月 24 日（月）～25 日（火）

（出典 高専機構本部からの監査通知）

監査法人トーマツによる監査講評

Preparer: KH 2010/05/25
 Reviewer: TBS 2010/06/15

奈良高専講評

3150-8: 1/3

奈良工業高等専門学校 監査講評 MEMO

2010.5.25 (火)

(全般的事項)**1. 予算執行と損益業績との整合性分析 (利益分析)**

独立行政法人は、年度末に決算報告書の作成を義務付けられており、この開示には、国の時代（法人化前）より踏襲される予算執行状況と発生主義会計による損益計算書情報の双方が含まれることがポイントとなります。

よって、当該両情報のギャップの分析を実施することが必要不可欠です。貴高専における第1期から第6期事業年度における利益分析（推移）表は別紙の通りとなります。

そのうち、第6期事業年度における収入支出決算上の収支差額（経営努力認定の対象額）と会計上の利益との差異は以下の通りです。

支出執行済・未費用化分

（プラス） 28,396 円（内訳：前払費用 5,616 円、仮払金 22,780 円）

（マイナス） △71,008 円（内訳：前払費用△11,232 円、仮払金△54,160 円、長期前払費用△5,616 円）

自己収入固定資産取得相当分

（プラス） 461,898 円（当期取得分の期末帳簿価額相当額）

（マイナス） △1,724,893 円（過年度取得分の当期減価償却相当額）

（差額） △1,262,995 円

ファイナンス・リースによる相違

（マイナス） △120,195 円

このうち、ファイナンス・リースによる相違を除いたマイナスの△1,795,901 円分については、前中期目標期間において利益要因となっており、第6期事業年度において費用処理されたことに伴って、前中期目標期間繰越積立金を本来であれば取り崩すこととなります。

（借方）前中期目標期間繰越積立金 1,795,901 円

（貸方）前中期目標期間繰越積立金戻入 1,795,901 円

但し、前中期目標期間繰越積立金については、機構本部において全高専分を計上しており、当中期目標期間における取崩しも機構本部において一括して計上する予定になっていますので、貴高専において上記の仕訳処理は特段必要はありません。

2. 予算執行と資金残高との整合性分析 (資金分析)

1. で述べた利益分析の結果、収入支出決算上の収支差額（経営努力認定の対象額）が算出さ

国立高等専門学校機構（審理反映後）

Period End: 2010/03/31

3/13/2013 6:38:32 PM

（出典 監査法人トーマツによる監査講評メモ）

資料 10-3-②-2 (続き)

監査法人トーマツによる監査講評

Preparer: KH 2010/05/25
Reviewer: TBS 2010/06/15

奈良高専講評

3150-8: 2/3

れますが、当該金額が資金残高と整合しているかどうか分析する必要があります。

貴高専における第6期事業年度における資金分析表は別紙の通りとなり、収入支出決算上の収支差額（経営努力認定の対象額）は当期末においては総額 5,143,293 円と、期末の資金残高と整合した剰余金が発生していることがわかります。

3. 当期の収入支出決算上の収支差額

貴高専は、当期において予算執行残高ゼロで予算執行を行っていますが、利益分析表上での収入支出決算上の収支差額は△338,400 円となっています。

その理由としては、

- ①前期に入学金を徴収猶予した学生分のうち、当期に徴収猶予期間満了したことによる入金分が 930,600 円あったが、その分が会計上の収益とはならないにも係らず、収入として取扱い、予算執行を行った。
- ②当期の入学金徴収猶予申請分が 592,200 円あるが、その未収計上分を収入でないという理由で予算執行を行っていない。

であります。

財務会計数値との整合性により、収支差額を分析すると差額ゼロとはなりません、実質的には予算執行残高はゼロで相違ありませんので、特段の問題はありません。

(個別的事項)**1. 固定資産関係**

- (1) 受託研究収入を財源に取得した固定資産で償却完了分のものの取扱いについて

貴高専において、受託研究収入を財源に取得した固定資産で減価償却が完了し、備忘価額が1円となっているものが18品目ありました。

これらは、すでに過年度において受託研究期間を耐用年数として減価償却が行われていますが、使用実態を確認したところ、現在も他の研究に使用していました。

独法会計基準上は、このようなケースでは、受託研究期間ではなく、資産を使用する予定の期間を耐用年数として減価償却を行う必要があります。

資産を「使用する予定の期間」とは、通常の場合法定耐用年数となりますので、現時点で法定耐用年数が到来している資産を除いて、過年度の減価償却費を修正するようにして下さい。また今後は、受託研究収入を財源に固定資産を取得した場合には、当該資産を受託研究期間よりも長い期間で使用するかどうかを確認し、「使用する予定の期間」により減価償却を行うようにして下さい。

(参考) 独法Q&A

Q 8-2 ある研究のための研究受託収入で償却資産を購入し、当該資産が他の研究に使用可能な場合は、どのような会計処理を行うべきか。当初の研究が終了した後も当該資産について償却を続けなければならないのか。

国立高等専門学校機構（審理反映後）
Period End: 2010/03/31

3/13/2013 6:38:32 PM

(出典 監査法人トーマツによる監査講評メモ)

資料 10-3-②-2 (続き)

監査法人トーマツによる監査講評

Preparer: KH 2010/05/25
Reviewer: TBS 2010/06/15

奈良高専講評

3150-8: 3/3

A 1 (省略)

A 2 したがって、受託研究収入によって償却資産を購入した場合には、購入時において当該資産を使用する予定の期間を耐用年数として償却し費用化することになる。

国大Q & A

Q 8-3 ある研究のための受託研究収入で償却資産を購入し、当該資産が他の研究等に使用可能な場合は、どのような会計処理を行うべきか。当初の研究が終了した後も当該資産について償却を続けなければならないのか。

A 1 (省略)

A 2 したがって、ある研究のために受託収入によって償却資産を購入した場合には、購入時において当該資産を使用する予定の期間を耐用年数として償却し費用化することになる。

3 なお、当該資産が当該研究の終了後に他の研究目的等に使用する予定である場合であつても、当該研究期間を耐用年数とし、残存価額は備忘価額（1円）とする。（以下略）

以上のように、独法会計基準と国大会計基準の取扱いには大きな違いがありますので、十分にご注意下さい。

以 上

国立高等専門学校機構（審理反映後）
Period End: 2010/03/31

3/13/2013 6:38:32 PM

(出典 監査法人トーマツによる監査講評メモ)

資料 10－3－②－3

高専相互内部監査の実施通知

24 高機財第 60 号

平成 24 年 9 月 14 日

各国立高等専門学校長 殿

独立行政法人国立高等専門学校機構

理事長 小 畑 秀 文

平成 24 年度 高専相互会計内部監査の実施について（通知）

このことについて、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第 45 条及び独立行政法人国立高等専門学校機構における研究費等の管理・監査の実施方針第 11 の 2 に基づき、別紙のとおり実施しますのでご協力願います。

なお、監査の実施に関し必要な事項については、機構本部事務局財務課より担当者へ別途通知します。

（出典 高専機構内部監査実施通知）

資料 10-3-②-3 (続き)

高専相互内部監査の実施通知

平成24年度 高専相互会計内部監査の実施について

1 目 的

法人として各学校間の相互監査制度を確立し、他校の職員を監査員として実効性のある監査を実施することで機構全体の会計内部監査体制を強化し、会計業務の適正且つ効率的な推進に資すると共に、相互監査を通じて会計業務の改善に寄与することを目的とする。

2 根拠規則等

(1) 会計規則（第34号）

第45条 理事長は、予算の執行及び会計処理の適正を期するため、必要と認めるときは、特に命令した教職員に内部監査を行わせるものとする。

2 内部監査について必要な事項は、別に定めるものとする。

(2) 研究費等の管理・監査の実施方針

第11の2 各学校間の相互監査制度を構築し、内部監査体制の強化を図る。

(3) 研究費等不正防止計画

VI-② 本部は、各学校間の相互監査制度を構築し、各学校が独自に行っている内部監査から他校の監査員による相互監査への移行を図り、内部監査体制を強化する。

VI-④ 各学校間の相互監査制度の構築にあたっては、当該制度を機構全体の監査体制強化の取り組みとして位置付け、各学校の監査員に対して必要な権限を付与する。

3 監査校・被監査校

- 平成24年度 監査校・被監査校一覧表（別表のとおり）

4 監査日程

- 平成24年11月から平成25年1月までの間に、監査校・被監査校が協議して監査日程（2日間程度）を決定する。

※上記期間にて対応が困難な場合には、被監査校と相談の上、別途財務課財務企画係まで相談願います。

5 監査員

(1) 監査員の任命

- ① 監査員は、会計規則第45条第1項に基づき、理事長が任命する。

（出典 高専機構内部監査実施通知）

資料 10-3-②-3 (続き)

高専相互内部監査の実施通知

- ② 監査員は3名とし、内1名は、原則として通常業務で監査を担当している課長、課長補佐若しくは係長を充て、主任監査員とする。
- ③ 特に必要とする場合には、上記に追加して監査員を派遣することができるものとする。

(2) 監査員の責任

監査員は、次の事項を遵守しなければならない。

- ① 常に機構の利益を図ることを主眼として、監査の観点から事実を客観的に調査し、及び検討し、その評定に当たっては、公正不偏の態度で臨まなければならないこと。
- ② 不正、誤びゅうの摘発にあたるだけでなく、問題解決策を提案し、会計全般の改善向上に資するよう心がけなければならないこと。
- ③ 監査により知り得た事項を他に漏らしてはならないこと。
- ④ 監査の実施並びに調書及び報告書の作成については、監査員として正当な注意をもって行わなければならないこと。

(3) 監査員の権限

監査員の権限は、次のとおりとする。

- ① 監査員は、被監査校の関係者に対し帳票及び諸資料の提出又は事実の説明その他監査実施上必要な要求を行うことができること。
- ② 監査員は、必要により被監査校以外の関係者に対し、実査、立会、確認及び報告を求めることができること。
- ③ 上記の要求を受けた者は、正当な理由なくしてこれを拒否し、又は虚偽の回答をしてはならないこと。

6 監査事項

- 内部監査する事項は、次のとおりとする。
 - (1) 会計経理に関する規則等の適用に関する事項
 - (2) 予算実施計画に関する事項
 - (3) 金銭等の出納保管（金庫管守を含む。）その他資金管理に関する事項
 - (4) 資産の取得、管理及び処分に関する事項
 - (5) 決算報告書及び財務諸表に関する事項
 - (6) 契約に関する事項
 - (7) 旅費に関する事項
 - (8) 科学研究費補助金その他外部資金に関する事項
 - (9) 預り金に関する事項
- 本部事務局財務課は、監査事項に係るチェックリストを作成するものとする。

(出典 高専機構内部監査実施通知)

資料 10-3-②-3 (続き)

高専相互内部監査の実施通知

- ・ 監査員が特に必要とする場合には、上記事項に追加して監査を実施することができるものとする。

7 指摘事項等

- ・ 監査の過程において発見した誤り、改善又は検討を必要とする事項については、その都度応対者へ改善又は検討を要求し、チェックリストの所定欄へ【指示】又は【考究】と明記し、内容を記入する。

【指示】・・・会計処理について改めるよう要求したもの

【考究】・・・確認、検討を要求したもの

- ・ 監査の過程において疑義が生じた場合には、文書にて記録し、監査終了後に本部事務局財務課へ照会し指示を仰ぐものとする。

8 監査結果の報告等

- ・ 監査報告書（別紙）は、チェックリストを添付して、監査終了後2週間以内に、本部事務局財務課財務企画係へ提出するものとする。
- ・ 本務事務局財務課は、監査報告書を取りまとめ、年度内に理事長へ報告するものとする。
- ・ 本部事務局財務課は、監査終了後、各校より意見等を聴取し、次年度以降の監査の改善に資する。

9 所要経費（旅費）

高専相互会計内部監査に要する経費（旅費）は、各校における所要額を別途措置する。

10 監査事務

高専相互会計内部監査に関する事務は、本部事務局財務課において処理する。

11 実施スケジュール

9月	監査員の選定依頼及び任命
10月	監査受検準備等（監査校・被監査校間において調整が可能であれば監査実施を前倒しすることも可能とします。）
11月～ 1月	監査の実施
2月末	監査報告書取りまとめ
3月	フォローアップ調査

（出典 高専機構内部監査実施通知）

資料 10-3-②-3 (続き)

高専相互内部監査の実施通知

別紙

高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	〇〇〇〇高等専門学校
監査実施日	(元号) 年 月 日 ～ 月 日
監査担当者	〇〇〇〇高等専門学校 〇〇課課長補佐 〇〇 〇〇 〇〇課財務係長 〇〇 〇〇 〇〇課契約係 〇〇 〇〇
【監査結果の詳細】	
被監査部署及び対応者名：〇〇課 △△〇〇課長、□□〇〇係長 他	
①被監査部署の現状	
②監査結果により把握された重要な問題点と所見	
③発見事項及び指摘事項	
④指摘事項等（指示、考究）	
⑤被監査部署の意見等	
⑥関係資料等（徴収資料等）	

(出典 高専機構内部監査実施通知)

資料 10-3-②-3 (続き)

高専相互内部監査の実施通知

平成24年度 監査校・被監査校一覧表

GP	高専 番号	被監査校	平成24年 度監査校	平成23年 度監査校	平成22年 度監査校	平成21年度監査 校	人数	備 考
1	1	函館工業高等専門学校	八戸	一関	八戸	一関	3	
1	5	八戸工業高等専門学校	一関	函館	一関	函館	3	
1	6	一関工業高等専門学校	函館	八戸	函館	八戸	3	
2	2	苫小牧工業高等専門学校	釧路	旭川	釧路	旭川	3	
2	3	釧路工業高等専門学校	旭川	苫小牧	旭川	苫小牧	3	
2	4	旭川工業高等専門学校	苫小牧	釧路	苫小牧	釧路	3	
3	7	仙台高等専門学校	秋田	鶴岡	秋田	鶴岡・秋田	3	2キャンパス監査が必要な場合は4に増員可
3	8	秋田工業高等専門学校	鶴岡	仙台	鶴岡	仙台(広瀬)	3	
3	9	鶴岡工業高等専門学校	仙台	秋田	仙台	仙台(名取)	3	
4	10	福島工業高等専門学校	群馬	小山	群馬	小山	3	
4	12	小山工業高等専門学校	福島	群馬	福島	群馬	3	
4	13	群馬工業高等専門学校	小山	福島	小山	福島	3	
5	11	茨城工業高等専門学校	東京	木更津	東京	木更津	3	
5	14	木更津工業高等専門学校	茨城	東京	茨城	東京	3	
5	15	東京工業高等専門学校	木更津	茨城	木更津	茨城	3	
6	16	長岡工業高等専門学校	富山	長野	富山	富山	3	
6	20	長野工業高等専門学校	長岡	富山	長野	富山商	3	
6	17	富山高等専門学校	長野	長岡	長野	長岡・長野	3	2キャンパス監査が必要な場合は4に増員可
7	18	石川工業高等専門学校	福井	岐阜	福井	岐阜	3	
7	19	福井工業高等専門学校	岐阜	石川	岐阜	石川	3	
7	21	岐阜工業高等専門学校	石川	福井	石川	福井	3	
8	22	沼津工業高等専門学校	豊田	鈴鹿	鳥羽	豊田	3	
8	23	豊田工業高等専門学校	沼津	鳥羽	鈴鹿	沼津	3	
8	24	鳥羽商船高等専門学校	鈴鹿	沼津	豊田	鈴鹿	3	
8	25	鈴鹿工業高等専門学校	鳥羽	豊田	沼津	鳥羽	3	
9	26	舞鶴工業高等専門学校	奈良	和歌山	明石	奈良	3	
9	27	明石工業高等専門学校	和歌山	奈良	舞鶴	和歌山	3	
9	28	奈良工業高等専門学校	明石	舞鶴	和歌山	明石	3	
9	29	和歌山工業高等専門学校	舞鶴	明石	奈良	舞鶴	3	
10	30	米子工業高等専門学校	津山	松江	津山	松江	3	
10	31	松江工業高等専門学校	米子	津山	米子	津山	3	
10	32	津山工業高等専門学校	松江	米子	松江	米子	3	
11	33	広島商船高等専門学校	大島	弓削	大島	弓削	3	
11	37	大島商船高等専門学校	弓削	広島	弓削	広島	3	
11	41	弓削商船高等専門学校	広島	大島	広島	大島	3	
12	34	呉工業高等専門学校	徳山	宇部	北九州	徳山	3	
12	35	徳山工業高等専門学校	北九州	呉	宇部	北九州	3	
12	36	宇部工業高等専門学校	呉	北九州	徳山	呉	3	
14	45	北九州工業高等専門学校	宇部	徳山	呉	宇部	3	
13	38	阿南工業高等専門学校	香川	新居浜	高知	香川(詫間)	3	
13	42	高知工業高等専門学校	新居浜	阿南	香川	新居浜	3	
13	39	香川高等専門学校	阿南	高知	新居浜	高知・阿南	3	2キャンパス監査が必要な場合は4に増員可
13	40	新居浜工業高等専門学校	高知	香川	阿南	香川(高松)	3	
14	43	久留米工業高等専門学校	佐世保	有明	大分	佐世保	3	
14	44	有明工業高等専門学校	大分	久留米	佐世保	大分	3	
14	46	佐世保工業高等専門学校	久留米	大分	有明	久留米	3	
14	48	大分工業高等専門学校	有明	佐世保	久留米	有明	3	
15	47	熊本高等専門学校	都城	鹿児島	沖縄	鹿児島・都城	3	2キャンパス監査が必要な場合は4に増員可
15	49	都城工業高等専門学校	熊本	沖縄	鹿児島	熊本(八代)	3	
15	50	鹿児島工業高等専門学校	沖縄	都城	熊本	沖縄	3	
15	51	沖縄工業高等専門学校	鹿児島	熊本	都城	熊本(電)	3	

(出典 高専機構内部監査実施通知)

資料 10－3－②－4

高専内監事監査実施通知

平成 23 年 6 月 14 日

奈良工業高等専門学校長 殿

独立行政法人国立高等専門学校機構

理事長 林 勇 二 郎
(公 印 省 略)

平成 23 年度内部監査の実施について (通知)

平成 23 年度内部監査を下記のとおり実施しますのでお知らせします。

記

1 監査の項目

- (1) 会計経理の実施状況について
(財務事項に係る内部統制の状況、預り金精算状況、施設整備費補助金の執行状況等)
- (2) 契約の状況について
- (3) 産学連携・地域連携等の状況について
- (4) 入試業務の実施状況について
- (5) 保有個人情報の管理の状況について
- (6) 人事労務管理の状況について
- (7) その他

(注) 監査の実施状況により、監査項目を調整することがある。

2 監査の実施時期

平成 23 年 7 月 13 日 (水) ～ 7 月 15 日 (金)

3 監査の従事者

人事課長	後藤 玄政
学務課長	仁平 典明
施設課長	後藤 勝
◎ 監査室長補佐	海老根 裕
◎は総括者	

(出典 高専機構監事監査実施通知)

資料 10-3-②-4 (続き)

高専内監事監査実施通知

平成 23 年 6 月 14 日

奈良工業高等専門学校長 殿

独立行政法人国立高等専門学校機構

監 事 松 本 香

監 事 斎 藤 秀 俊

(公印省略)

平成 23 年度監事監査の実施について (通知)

平成 23 年度監事監査を下記のとおり実施しますのでお知らせします。

記

1 監査の項目

- (1) 個性化・高度化の進捗状況について
- (2) 教育研究活動について
- (3) リスク管理体制について
- (4) 年度評価の策定・自己点検評価の実施状況について
- (5) 会計経理の実施状況について
(財務事項に係る内部統制の状況、預り金精算状況、施設整備費補助金の執行状況等)
- (6) 契約の状況について
- (7) 産学連携・地域連携等の状況について
- (8) 入試業務の実施状況について
- (9) 保有個人情報等の管理の状況について
- (10) その他
(注) 監査の実施状況により、監査項目を調整することがある。

2 監査の実施時期

平成 23 年 7 月 13 日 (水) ～ 7 月 15 日 (金)

3 監査の従事者

監事	斎藤 秀俊
人事課長	後藤 玄政
学務課長	仁平 典明
施設課長	後藤 勝
監査室長補佐	海老根 裕

(出典 高専機構監事監査実施通知)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・予算配分において、教育費・研究費ともに従来の均等配分方針を見直し、実績・業績に応じた予算配分となるようにした。
- ・校長のリーダーシップが発揮できるよう、校長裁量による戦略的経費を設定し重点配分を行うことにより、予算の効率的な使用並びに教育研究の活性化を図っている。
- ・共同研究、受託研究、科学研究費補助金等の外部（競争的）資金の獲得については、全学をあげて積極的に取り組んでいる。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

(3) 基準10の自己評価の概要

本校では、教育活動等を将来にわたって安定的に遂行するに必要な資産を有していることから、教育活動等の遂行に支障はなく、適正な財務状況である。

入学者確保の観点から、中学校訪問範囲の拡大、学校・入試説明会及び体験入学の充実、地元大和郡山市との学市連携事業の実施等の広報活動の展開により、平成24年度入学志願者数は、定員の1.8倍、平成25年度入学志願者数は、定員の1.9倍であり、入学者数も定員以上を確保していることから、授業料・検定料・入学料の各収入とも安定しており、経常的収入については継続的に確保されている状況である。

共同研究、受託研究、科学研究費補助金等の外部（競争的）資金の獲得については、積極的に取り組んでいることから、増加傾向にあり適切である。

支出に見合う収入として、授業料・検定料・入学料・雑収入・外部資金のほか、機構本部から運営費交付金が措置されており、また、収支状況については、財務会計システムで一元管理されており、支出超過にはなっておらず、安定した財務基盤が確保されている。

中期計画の期間中は、毎事業年度毎に1%の業務の効率化が求められていることから、一般管理費によりそれを吸収し、教育研究活動に支障をきたさないようにしているが、今後は、より一層の業務効率化・経費節減に努める必要がある。

予算の配分については、中期計画・年度計画等を踏まえた予算配分方針・同配分案を策定のうえ、企画会議・運営会議において審議するとともに、校長により決定され適切に配分・執行している。また、校長裁量による戦略的経費や一般管理費については、企画会議で特別事業計画書を徴取し、ヒアリングを実施のうえ、適切に配分・執行している。

財務にかかる会計監査等については、監査法人による監査及び高専相互による会計監査を受検し、会計指導を受けている。また、機構監事による監事監査を受検しており、適正に監査が行われている。

基準11 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点11-1-①： 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える体制となっているか。

(観点到係る状況)

校長補佐体制として、教務主事を副校長に充て、学校運営全般で校長を補佐している。

学則に基づき教務主事、学生主事、寮務主事を配置(資料11-1-①-1)し、さらに、三主事の下に主事補各3名を置き、当該主事を補佐している(資料11-1-①-2)。

管理運営を担う各種委員会は、可能な審議決定事項を運営会議に集約し、少人数で行うワーキングや小委員会の設置を含めた改善を実施した(資料11-1-①-3)。校長のトップマネジメントを支える委員会は、校長、三主事、専攻科長、事務部の部課長で構成される企画会議と(資料11-1-①-4)、同構成員に各学科主任、情報メディア教育センター長を加えた運営会議である(資料11-1-①-5)。

企画会議では学校運営の基本方針を企画・立案し、運営会議等校内機関への提案を行い、運営会議は学校運営の重要事項を審議・決定する機関と位置づけている。運営会議決定事項は、各学科会議及び各課長から連絡し、議事録、運営会議資料は学内LANを通じて教職員に周知している(資料11-1-①-6～7)。重要事項は、全教員参加の教職員会議で周知徹底を図っている(資料11-1-①-8)。運営会議の下には、各種委員会を配置し、学校運営の基幹事項は、各主事を委員長とする教務委員会、学生委員会、寮務委員会で、専攻科運営に関する事項は、専攻科長を委員長とする専攻科委員会で、それぞれ専門的に対応している。

(分析結果とその根拠理由)

教務主事、学生主事、寮務主事の三主事により、学校運営全般で校長のリーダーシップを補佐するとともに、各主事の補佐役として主事補3名をそれぞれ置く等、教職員を適正に配置し効果的な意思決定が行える体制となっている。

学校運営に係る重要な委員会は、校長を議長とする企画会議、運営会議、教職員会議であり、企画会議は学校運営の基本方針の企画・立案、運営会議は本校の管理運営に関する重要事項を審議・決定する委員会として定義している。また、学校運営の基幹事項は、教務委員会、学生委員会、寮務委員会で、三主事がそれぞれ委員長として運営しており、委員会ごとの役割を明確化している。

改善提案等は、関連する各種委員会で検討し、必要に応じて運営会議に諮り決定している。

また、運営会議の議事録、配布資料は、学内LANや教職員会議で周知徹底が図られている。

以上のことから、本校では学校の目的を達成するために、校長、三主事、委員会等の役割が明確化されており、校長のリーダーシップの下、効果的な意思決定が行える体制となっている。

資料11-1-①-1

学則（抜粋）

第9条 本校に教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2 教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

3 学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

4 寮務主事は、校長の命を受け、学寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

（出典 奈良高専規程集）

資料 11-1-①-2

運営組織

■ 組織図 Organization Chart



（出典 平成24年度学校概要）

平成25年度 役付職員、学級担任及び諸会議・各種委員会構成員一覧

1. 役付職員

H25. 4. 25

[教務主事]	桐 川	[教務主事補]	鍵 本	飯 田	直 江	
[学生主事]	坂 本	[学生主事補]	北 村	酒 井	岡 村	三 木
[寮務主事]	中 西	[寮務主事補]	森	谷 口	内 田	
[専攻科長]	押 田	[副専攻科長]	中村（秀）			
[情報メディア教育センター長]	矢 尾	[図書担当副センター長]	稲 田	[マルチメディア担当副センター長]	本 間	
[ネットワーク管理室長]	井 上（一）	[ネットワーク管理副室長]		平 芦 原		
[産学交流室長]	早 川	[産学交流室副室長]	神 澤，榎，土 井，上 野，石 丸			
[技術支援室長]	和 田					
[システム創成工学教育プログラム責任者]	押 田					

	[一般]	[M]	[E]	[S]	[I]	[C]
主 任	榊 原 廣	藤 田 〇	島 岡 〇	浅 井 〇	嶋 田 〇	
副主任	名 倉 和 田	大 谷 櫟	山 口（賢）	亀 井		

〇は、各専攻代表併任

2. 学級担任（〇は学年毎の学級担任まとめ役）

	[M]	[E]	[S]	[I]	[C]
（第1学年）	平	神 澤	名 倉	〇 片 山	山 田
（第2学年）	市 原	〇 平 井	玉 木	井上（一）	金 澤
（第3学年）	〇 安 田	中村（善）	西 田	山口（智）	吉 井
（第4学年）	〇 和 田	松 井	新 野	飯 間	松 浦
（第5学年）	〇 廣	土 井	島 岡	山口（賢）	亀 井

3. 諸会議・各種委員会構成員（〇は委員会委員長，[] は主事補等と役職兼任）

3主事＝教務主事・学生主事・寮務主事 6主任＝一般・機械・電気・電子制御・情報・物質化学工学科主任

2課長＝総務課長・学生課長 3課長補佐＝総務課長補佐（総務）・総務課長補佐（会計）・学生課長補佐

会議・委員会名	構 成 員
企 画 会 議	校長，3主事，専攻科長，事務部長，2課長（総務課長補佐（総務））
運 営 会 議	校長，3主事，専攻科長，6主任，情報メディア教育センター長，事務部長（2課長，3課長補佐，技術長，総務係長）
入 試 作 業 部 会	〇教務主事，教務主事補（鍵本，飯田，直江），平，中村（善），大谷，西田，宇田（入試係長）
人 事 委 員 会	〇教務主事，6主任（事務部長，総務課長，総務課長補佐（総務），人事係長）
将 来 計 画 委 員 会	運営会議委員，委員長補佐（藤田），2課長（3課長補佐）
将来計画小委員会	小委員長（将来計画委員長補佐），松井，福岡，[藤田]，早川，山口（智），中村（秀），（総務課長補佐（総務））
点 検 ・ 評 価 委 員 会	運営会議委員，委員長補佐（教務主事，点検・評価小委員長）（2課長，3課長補佐，総務係長）
点検・評価小委員会	小委員長（廣），名倉，西田，（総務課長補佐（総務），総務係長）
F D 委 員 会	運営会議委員，委員長補佐（教務主事，矢尾）（学生課長，学生課長補佐）
広 報 委 員 会	運営会議委員，委員長補佐（広報小委員長），委員長補佐（公開講座担当）（浅井），2課長（3課長補佐）
広 報 小 委 員 会	小委員長（上田），教務主事補（鍵本），学生主事補（酒井），副専攻科長，情報メディア教育副センター長（本間），産学交流副室長（神澤）（総務課長補佐（総務），総務係長）
公 開 講 座 会 議	広報委員長補佐（公開講座担当），大矢，谷口，小坂，小野（俊），櫟，松村，石丸（総務係長）
H P 作成実行委員会	〇広報小委員長，教務主事補（鍵本），学生主事補（酒井），情報メディア教育センター副センター長（本間），副専攻科長，事務部（中村（裕），川辺，青木）（総務課長，総務課長補佐（総務），総務係長） 稲田，平，大谷，道下，松尾，山田，亀井
小中味コの実行委員会	〇押田，広報小委員長，小野（慎），榎，石飛，[上田]，内田，林，市瀬，道下，登，島田（総務係長）
情 報 公 開 委 員 会	運営会議委員，2課長（総務課長補佐（総務），総務係長）
施 設 整 備 委 員 会	運営会議委員，委員長補佐（施設整備小委員長），総務課長，（総務課長補佐（会計），財務係長，施設係長）
施設整備小委員会	小委員長（島岡），和田，松浦，（総務課長補佐（会計），施設係長）
男女共同参画推進委員会	運営会議委員，副委員長（上田），（2課長，（総務課長補佐（総務），総務係長）
会議・委員会名	構 成 員

（出典 平成25年度役付職員，学級担任及び諸会議・各種委員会構成員一覧）

資料11－1－①－3（続き）

平成25年度 役付職員、学級担任及び諸会議・各種委員会構成員一覧

認証評価対応委員会	委員長（教務主事）、副専攻科長、教務主事補（鍵本）、学生主事補（三木）、寮務主事補（谷口）、前情報メディア教育副センター長（名倉）、中村（善）、安田、和田、小坂、矢野、松尾、石丸、2課長（総務課長補佐（総務）、学生課長補佐、学生課専門職員、教務係長）
教 務 委 員 会	○教務主事、3教務主事補、荒金、竹原、榎、小坂、〔飯田〕、松村、宇田、学生課長（学生課長補佐、教務係長）
学 生 委 員 会	○学生主事、4学生主事補、小野（慎）、井上（次）、〔酒井〕、石飛、中村（篤）、上野、林、学生課長（学生課長補佐、学生係長）
寮 務 委 員 会	○寮務主事、3寮務主事補、〔森〕、刀田、〔谷口〕、芦原、矢野、〔内田〕、伊月、学生課長（学生課長補佐、寮務係長）
専 攻 科 委 員 会	○専攻科長、副専攻科長、大矢、小柴、藤井、櫛、岩田、〔中村（秀）〕、学生課長（学生課長補佐、学生課専門職員）
産学交流促進委員会	○校長、委員長補佐（産学交流室長）、3主事、専攻科長、6主任、事務部長（総務課長、総務課長補佐（総務）、総務課専門職員）
産学交流室	産学交流室長、5副室長、総務課長、技術長、（総務課長補佐（総務）、総務課専門職員）
国 際 交 流 委 員 会	○校長、委員長補佐（片倉）、教務主事、専攻科長、金澤、児玉、平井、早川、山口（賢）、宇田、2課長（総務課長補佐（総務）、総務係長）
防 災 委 員 会	運営会議委員、2課長、（総務課長補佐（会計）、財務係長、施設係長）
教 職 員 会 議	校長、教授、准教授、講師（専任）、助教、助手、事務部長、2課長、技術長（3課長補佐、総務係長、関係係長）
人権教育推進委員会	運営会議委員、委員長補佐（寮務主事）、人権教育推進委員会幹事長、学生相談室長、ハラスメント相談室長、（学生課長、学生課長補佐、学生係長）
人権教育推進委員会幹事会	幹事長（教務主事補（飯田））、人権教育推進委員長補佐、ハラスメント相談室長、学生主事補（北村）寮務主事補（森）、情報メディア教育副センター長（稲田）、学生課長、（学生課長補佐）
学 生 相 談 室	学生相談室長（藤井）、副室長（上田）、鍵本、廣、石飛、内田、宇田 ※特別相談員、心理カウンセラー、看護師（学生課長、学生課長補佐、学生係長）
ハラスメント相談室	ハラスメント相談室長（藤井）、【教職員部会】2課長、人事係長、刀田、宇田、端無 【学生会部会】学生相談室長、和田、西田、松村、伊月
障害学生支援委員会	○教務主事、委員長補佐（教務主事補（直江））、学生相談室長、上田、飯間、谷口（前期）、小柴（後期）、吉井、松村、名倉、竹原、該当学級担任、心理カウンセラー、看護師（学生課長補佐、学生係長）
留 学 生 委 員 会	運営会議委員、委員長補佐（教務主事）、（学生課長、学生課長補佐、入試係長）
留学生指導部	教務主事、教務主事補（飯田）、寮務主事補（内田）、学級担任（安田、山口（智）、松井、飯間、松浦）、指導教員（児玉、大谷、山口（智）、片倉、伊月）（学生課長、学生課長補佐、入試係長）
システム創成工学教育プログラム統括会議	○校長、システム創成工学教育プログラム責任者〔受審対応委員長〕、教務主事、専攻科長 教学委員長、達成評価委員長、教育改善委員長、事務部長（2課長、学生課長補佐、学生課専門職員）
システム創成工学教育プログラム受審対応委員会	受審対応委員長（システム創成工学教育プログラム責任者）、専攻科長、教学委員長、達成度評価委員長、教育改善委員長、2課長（学生課長補佐、学生課専門職員） ※平成25年度は、受審準備及び対応の必要がないため委員会を招集しない。 また、J A B E E受審対応委員会規程第3条第1項三号の委員は選出しない。
システム創成工学教育プログラム教学委員会	教学委員長（中村（秀））、榎、櫛、岩田、児玉、藤井、伊月（学生課長、学生課長補佐、学生課専門職員）
システム創成工学教育プログラム達成評価委員会	達成評価委員長（榎原）、〔榎原〕、刀田、酒井、小野（俊）、西田、松尾、山田、林（学生課長、学生課長補佐、学生課専門職員）
システム創成工学教育プログラム教育改善委員会	教育改善委員長（上田）、中村（篤）、松村、石丸（2課長、学生課長補佐、学生課専門職員）
情報メディア教育センター運営委員会	○情報メディア教育センター長、図書担当副センター長、マルチメディア担当副センター長、〔稲田〕、井上（次）、小柴、小野（俊）、玉木、〔本間〕、片倉（情報管理室長、情報管理室専門職員）
ネットワーク管理室	ネットワーク管理室長、副室長、名倉、稲田、廣、〔平〕、〔芦原〕、小坂、飯田、道下、本間、西野（貴）、片倉、山田（情報管理室専門職員）
安 全 衛 生 委 員 会	○教務主事、事務部長、技術長、衛生管理者（北角）、安全管理者（総務課長）、産業医、森、平、大谷、西田、松尾、伊月、看護師（学生課長、総務課長補佐（総務）、総務課長補佐（会計）、人事係長、施設係長）
環 境 委 員 会	運営会議委員、2課長（3課長補佐、総務係長、財務係長、教務係長）
環境小委員会	○小委員長（押田）、教務委員会（宇田）、学生委員会（林）、寮務委員会（谷口）（総務係長、施設係長、学生係長）
学 寮 委 員 会	○寮務主事、寮務委員会委員、（寮生7名）（学生課長、学生課長補佐、寮務係長）
進 路 対 策 協 議 会	○学生主事、教務主事、専攻科長、6主任、学生課長（学生課長補佐、教務係長、学生係長）
職員レクリエーション小委員会	芦原、松尾、南田、西田（琢）、谷、総務課長、総務課長補佐（総務）（人事係長）
英語教育充実促進会議	教務主事、飯田（教務主事補）、榎原、神澤、片山、金澤、榎岡、平井、矢野、井上（一）、片倉（教務係長）
奈良高専創立50周年記念事業実行委員会	○押田、新野、小柴、中村（晋）、上田、上野、片倉、総務課長補佐（総務）、総務課長補佐（会計）、学生課長補佐
I S A T E 2 0 1 3 学 内 運 営 委 員 会	○片倉、金澤、廣、平井、片山、市原、谷口、小坂、早川、山口（智）、宇田（総務課長、総務課長補佐（総務）、総務係長）

（出典 平成25年度役付職員、学級担任及び諸会議・各種委員会構成員一覧）

資料 11-1-①-4

企画会議規程（抜粋）

（審議事項）

第2条 会議は、次の各号に掲げる事項を企画・立案する。

- 一 本校の運営に関する基本方策に関する事
- 二 本校の教育、研究の基本方策に関する事
- 三 予算等財務に関する基本方策に関する事
- 四 施設、設備の整備等に関する基本方策に関する事
- 五 その他本校の管理、運営に関する重要事項

（組織）

第3条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 事務部長
- 七 総務課長及び学生課長

（議長）

第4条 会議に議長を置き、校長をもって充てる。

2 議長は、会議を招集し、その議長となる。

（出典 奈良高専規程集）

資料 11-1-①-5

運営会議規程（抜粋）

（審議事項）

第2条 会議は、企画会議、委員会等から提案された事項を審議する。

（組織）

第3条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 一般教科及び専門各学科主任
- 七 情報メディア教育センター長
- 八 事務部長

（会議の招集等）

第4条 会議は、校長が招集し、その議長となる。

（出典 奈良高専規程集）

運営会議資料（抜粋）

The screenshot shows a web browser window titled "奈良高専ローカルページ: <020>運営会議アーカイブ - Windows Internet Explorer". The address bar shows "http://form.nara-k.ac.jp/form/cat37/". The page has a red header with the text "奈良高専ローカルページ" and a sub-header "このページは学内電子メールで添付できない共有情報や、各手続きに必要な書式をまとめています。".

On the left side, there is a "カテゴリ" (Category) list with links to various sections:

- 総務課長
- <000>管理者からの通知 (29)
- <001>ローカルページ (10)
- <005>パソコン (24)
- <008>セキュリティ (6)
- <009>KOALA・ザイトス (5)
- <010>企画会議 (56)
- <020>運営会議 (58)
- <030>総務課(総務) (87)
 - <031>校報 (65)
 - <032>総務係 (57)
 - <033>人事係 (45)
 - <034>教職員公募 (94)
 - <035>外部資金公募案内 (43)
- <040>総務課(会計) (4)

The main content area is titled "<020>運営会議の最近の掲載資料". It contains two sections:

- 【運営会議等資料】(平成25年4月分)**

総務課・総務係 (2013年4月16日 12:10) | [コメント \(0\)](#)

250412運営会議 議事録.pdf → [250412u.pdf](#)

運営会議 全資料(回収資料を除く).pdf

↓

[99-250412u.pdf](#)
- 【運営会議等資料】(平成25年3月分)**

総務課・総務係 (2013年3月21日 08:51) | [コメント \(0\)](#)

250314運営会議 議事録 → [250314u.pdf](#)

Navigation links are provided between sections: [ひとつ前の掲載資料に戻る](#), [トップページに戻る](#), and [次の掲載資料に進む](#).

(出典 学内ホームページ)

運営会議議事録（抜粋）

運営会議議事要録

日 時 平成25年4月12日（金）
 16:30～16:40（報告事項1. 各種委員会関係(6)その他委員会関係
 ① I S A T E 2 0 1 3 学内運営委員会関係のみ）
 17:49～18:55

場 所 第一会議室

出席者 谷口（研）、桐川、坂本、中西、押田、矢尾、
 榊原、廣、藤田、島岡、浅井、嶋田、桐山、片倉

陪席者 総務課長、学生課長、学生課課長補佐、技術長、総務係長

議 事

（審議事項）

1. 平成26年度入試広報方針（案）について

教務主事から、別紙資料に基づいて、次のとおり提案内容の説明があった。

- ・重点目標は昨年度と変更はなく「中学生とその保護者に直接話ができる機会の拡大」とし、重点地域は、滋賀をトップに掲げ、新たに三重を追加した。想定される変化としては、学力入試が2月第3日曜日に定められたことから、平成26年2月16日となり、学力入試日変更の影響が懸念されるなど。

審議の結果、平成26年度入試広報方針（案）について了承された。

なお、具体策について挙げている朝日、読売新聞に毎月広告掲載している内容については、全教職員へメール配信により周知することとしているので、ご確認願いたいとのことであった。

2. 平成26年度編入学志願者募集要項（案）について

教務主事から、別紙資料に基づいて、次のとおり提案説明があった。

- ・昨年度分からの主な変更点は、
 - ①高等学校普通科、理数科からの募集を取りやめたことに伴う修正。
 - ②「2. 出願資格」について、(2)は中等教育学校を想定した表記としたこと。
 - ③寮費月額500円を、4月2,500円、10月3,000円としたこと。
- などである。

審議の結果、平成26年度編入学試験志願者募集要項（案）について了承された。

3. 平成26年度編入学試験（工業系）関係業務実施要項（案）について

教務主事から、別紙資料に基づいて、特に従来と変わらず、日にちの変更となっており5月15日（月）～31日（金）に願書を受け付け、6月9日（日）に学力検査を実施する等の提案説明があり、審議の結果、平成26年度編入学試験（工業系）関係業務実施要項（案）について了承された。

4. その他

特になし

（報告事項）

1. 各種委員会関係

(1) 教務委員会関係

教務主事から、次とおり報告及び依頼があった。

- ・教務委員会議事メモを確認願いたい。

（出典 平成25年4月12日運営会議議事録）

資料 11－1－①－8

教職員会議規程

奈良工業高等専門学校教職員会議規程

平成17年 4月 1日制定
平成19年12月21日改正

(設置)

第1条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に教職員会議（以下「会議」という。）を置く。

(目的)

第2条 会議は本校の運営に関し、校長が必要と認める事項について連絡調整を図ることを目的とする。

(審議事項)

第3条 会議は、学籍に関する事項及び校長が必要と認める事項について審議する。

(組織)

第4条 会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 常勤の教員
- 三 事務部長
- 四 総務課長及び学生課長
- 五 技術室長

(会議の開催)

第5条 会議は、原則として毎月1回校長が招集し、その議長となる。なお、必要ある時は臨時に開催することができる。

(定足数)

第6条 会議は、出張者を除いた3分の2以上の出席をもって成立し、出席者の過半数をもって議決する。

(組織以外の出席)

第7条 会議の議事に関係のある係長以上（相当職を含む。）の者は、会議に出席するものとする。

2 校長が必要と認めたときは、非常勤講師を出席させることができる。

(事務)

第8条 会議に関する事務は、総務課で行う。

附 則

- 1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 奈良工業高等専門学校会議等運営内規（昭和42年12月21日制定）は廃止する。

附 則

この規程は、平成19年12月21日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

(出典 奈良高専規程集)

観点11－1－②： 管理運営の諸規則が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

学則をはじめ、各種委員会規程等、管理運営の諸規程が定められ、規程集として整備されており（資料11－1－②－1）ホームページで、教職員に公開されている（資料11－1－②－2）。

管理運営に関する委員会の役割と運営状況は、企画会議が学校運営の基本方針の企画・立案（資料11－1－②－3）、運営会議が、企画会議等、各委員会等から提案された事項を審議し、本校管理運営に関する重要事項を審議・決定している（資料11－1－②－4）。

また、教務委員会、学生委員会、寮務委員会は、校長の命により、それぞれ教務、厚生補導、学寮の管理運営並びに重要事項を審議する校務に直結した、担当の各主事が委員長となる委員会で、管理運営に係る校長のトップマネジメントを支える重要な役割を果たしている。

事務組織については、事務部に総務課、学生課、情報管理室を置き、事務組織規程により各課・係等ごとの担当業務を定めている（資料11－1－②－5）。企画会議・教職員会議の委員には事務部長

と二課長が、運営会議の委員には事務部長が参画し、管理運営に係る審議に直接関わっている。さらに、各種委員会にも担当する課長が委員として加わり、実務的に各種委員会を支えている。

危機管理体制は、危機管理規程（資料11－1－②－6）並びに危機管理細則（資料11－1－②－7）を定め、緊急連絡網を整備するとともに、教職員へ周知している。さらには、学生、教職員への緊急連絡のため、メール配信システムを導入している。

（分析結果とその根拠理由）

学校運営のための議決機関の役割を担う運営会議では、企画会議、各種委員会等から提案された本校の管理、運営に関する重要事項を審議し、意思決定している。

また、教務委員会、学生委員会、寮務委員会は、校長の命により担当の各主事が委員長となり、教務、厚生補導、学寮の管理運営並びに重要事項を審議する、校務に直結した委員会で、管理運営に係る校長のトップマネジメントを支える重要な役割を果たしている。

事務組織は、総務、学生の二課並びに情報管理室それぞれが管理運営に係る所掌事務を分掌している。企画会議・教職員会議の委員として事務部長、二課長が、運営会議の委員として事務部長が参画しており、管理運営に係る審議に直接関わっている。また、各種委員会にも担当する課長が委員として加わることで実質的な審議を実務的に支えている。これにより現場と事務担当者が密接に関わり、効果的な運営のための実質的な役割と責任を担っている。

さらに、危機管理体制としての緊急連絡網が整備されており、学生、教職員への緊急時連絡体制が整備されている。

以上のことから、本校では管理運営の諸規定が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しており、また、危機管理に係る体制も整備されている。

資料11-1-②-1

諸規程等整備状況（委員会を除く管理運営関係抜粋）

規則等の名称	主な内容	直近の改正等
事務組織規程	事務組織とその所掌	平成23年4月1日
技術支援室設置規程	技術支援室の組織と業務	平成21年4月1日
産学交流室内規	産学交流室の組織と業務	平成19年4月1日
学生相談室規程	相談室の組織と業務	平成19年4月1日
情報メディア教育センター規程	同センターの組織と業務	平成19年4月1日
ネットワーク管理室規程	同管理室の組織と業務	平成19年4月1日
文書処理規程及び管理に関する規程	文書の適正かつ迅速な処理	平成20年4月1日
公印規程	公印の管理	平成19年4月1日
情報公開取扱要項	行政文書の情報公開	平成20年4月1日
教職員安全衛生管理規程	衛生管理者、安全管理者等の業務	平成23年4月1日
安全衛生管理及び健康管理細則	職員の健康管理、衛生管理、安全管理	平成16年4月1日
放射線障害防止規程	放射線障害防止と設備の保守管理業務	平成19年4月1日
危機管理規程	危機管理の総合的・計画的な推進，教育研究活動の実施の確保	平成20年4月10日
ホームページの管理及び運用に関する取扱要項	ホームページの管理及び運用業務	平成23年4月1日
ハラスメントの防止等に関する規程	ハラスメント全般の相談対応や防止等	平成24年10月1日
図書閲覧規程	図書館の管理運営	平成23年4月1日
職員宿舍規程	宿舍の設置並びに維持及び管理	平成19年4月1日
毒物・劇物取扱規程	毒劇物の適正管理	平成19年4月1日
不動産取扱規程	土地、建物及び施設設備の管理	平成16年4月1日
防災規程	災害の防止と災害発生時の措置	平成19年4月1日
廃水管理規程	廃水管理と水質管理センターの管理	平成19年4月1日
学寮規則	学寮の管理運営	平成23年4月1日

(出典 奈良高専規程集から作成)

資料 11-1-②-2

ホームページ規程集（抜粋）



(出典 本校ホームページ)

資料 11-1-②-3

企画会議規程（抜粋）

（審議事項）

第2条 会議は、次の各号に掲げる事項を企画・立案する。

- 一 本校の運営に関する基本方策に関する事
- 二 本校の教育、研究の基本方策に関する事
- 三 予算等財務に関する基本方策に関する事
- 四 施設、設備の整備等に関する基本方策に関する事
- 五 その他本校の管理、運営に関する重要事項

（組織）

第3条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 事務部長
- 七 総務課長及び学生課長

（議長）

第4条 会議に議長を置き、校長をもって充てる。

2 議長は、会議を招集し、その議長となる。

（出典 奈良高専規程集）

資料 11-1-②-4

運営会議規程（抜粋）

（審議事項）

第2条 会議は、企画会議、委員会等から提案された事項を審議する。

（組織）

第3条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 学生主事
- 四 寮務主事
- 五 専攻科長
- 六 一般教科及び専門各学科主任
- 七 情報メディア教育センター長
- 八 事務部長

（会議の招集等）

第4条 会議は、校長が招集し、その議長となる。

（出典 奈良高専規程集）

事務組織規程（抜粋）

第2章 事務組織

第2条 奈良工業高等専門学校の事務部に総務課、学生課及び情報管理室を置き、その事務を分掌させるためそれぞれ次の係及び室を置く。

総務課	総務係
	人事係
	財務係
	契約係
	施設係
学生課	教務係
	学生係
	入試係
	寮務係

情報管理室

第3条 事務部に部長を、課に課長を、係に係長を、室に室長を置く。

2 事務の運営に必要なときは、課に課長補佐、専門員及び専門職員を、係に主任を置くことができる。

第4条 事務部長は、事務部の事務を総括し、課長は、課の事務を処理する。

2 課長補佐は、課長を補佐する。

3 専門員は、専門的な見地から課長を補佐する。

4 専門職員は上司の命を受け、課の事務に関する専門的事項を処理する。

5 係長は、上司の命を受け、係の事務を処理する。

6 主任は、係長を補佐する。

7 課及び室の一般職員は、課及び室の業務に従事する。ただし、上司の命があるときは、その指示された業務に従事しなければならない。

第3章 事務分掌

第5条 総務課の課長補佐、専門職員及び各係は、次の事務をつかさどる。

課長補佐（総務担当）

- 一 総務課の総括及び連絡調整に関すること（会計に関することを除く）
- 二 将来計画、点検評価に関すること
- 三 組織、機構のあり方に係る企画及び立案に関すること
- 四 学則その他諸規則の制定及び改廃に関すること
- 五 その他企画に係る事務に関すること

課長補佐（会計担当）

- 一 会計事務の総括及び連絡調整に関すること
- 二 会計に係る諸規則に関すること
- 三 監査及び会計検査に関すること
- 四 会計に係る企画に関すること

専門職員

- 一 産学官連携、地域連携及び研究協力に関すること
- 二 共同研究、受託研究、奨学寄附金等外部資金の受入れに関すること
- 三 科学研究費補助金の申請に関すること
- 四 知的財産権（発明及び特許権等）に関すること
- 五 内地研究員及び在外研究員に関すること
- 六 所掌に係る諸調査、統計及び報告に関すること
- 七 その他研究協力に関すること

総務係

- 一 学校の事務の総括及び連絡調整に関すること
- 二 渉外並びに秘書事務に関すること
- 三 儀式、会議並びに諸行事に関すること
- 四 公印の管守（会計機関及び学生課で使用する公印を除く。）に関すること
- 五 公文書類の発送、接受及び整理保存に関すること
- 六 情報公開に関すること
- 七 広報に関すること（学生課に属することを除く）
- 八 沿革史その他諸記録の編さん及び保存に関すること
- 九 学校要覧等刊行物に関すること（学生課に係るものを除く）

（出典 奈良高専規程集）

資料11-1-②-5 (続き)

事務組織規程 (抜粋)

- 十 公開講座に関すること
- 十一 校内の警備に関すること
- 十二 法人登記に関すること
- 十三 公用車に関すること
- 十四 国際交流 (外国人留学生に関することを除く。) に関すること
- 十五 総務係に係る諸調査, 統計及び報告に関すること
- 十六 その他の課, 室及び係に属しない事項に関すること

人事係

- 一 教職員の任免, 分限, 懲戒及び服務等に関すること
- 二 教職員の定員等の管理に関すること
- 三 教職員の給与及び諸手当の決定, 支払並びに所得税等の徴収に関すること
- 四 教職員の人事記録の作成及び保管に関すること
- 五 教職員の勤務成績に関すること
- 六 教職員の研修プログラムに関すること
- 七 教職員の衛生管理及び災害補償に関すること
- 八 共済組合に関すること
- 九 退職手当に関すること
- 十 教職員の栄典, 表彰及び賞罰に関すること
- 十一 教職員の兼業に関すること
- 十二 財産形成貯蓄に関すること
- 十三 教職員に関する諸証明に関すること
- 十四 人事係に係る諸調査, 統計及び報告に関すること
- 十五 就業規則に関すること
- 十六 教職員の団体に關すること
- 十七 労使協定に関すること
- 十八 勤務時間管理の統括及び教職員 (非常勤講師を除く) の勤務時間管理に関すること (旅行命令を含む)
- 十九 教職員の福利厚生に関すること
- 二十 諸謝金等の支出関連書類の作成に関すること
- 二十一 その他人事に関すること

財務係

- 一 予算の編成, 配分及び管理に関すること
- 二 決算の総括に関すること
- 三 旅費の計算及び支出関連業務に関すること
- 四 債権の管理に関すること
- 五 収入及び支出に関すること
- 六 科学研究費補助金の経理に関すること
- 七 会計機関の使用する公印の監守に関すること
- 八 教職員宿舍の入居及び退去に関すること
- 九 損害保険プログラムに係る保険会社との連絡窓口に関すること
- 十 計算証明に関すること
- 十一 現金, 預金及び貯金に関すること
- 十二 自己収入, 運営費交付金, 外部資金及び預り金の経理並びに残高等確認に関すること
- 十三 出納保管に関すること
- 十四 財務係に係る諸調査, 統計及び報告に関すること
- 十五 その他会計に関する他係に属しない事項に関すること

契約係

- 一 物品の管理及び計画に関すること
- 二 物品の調達及び役務の契約 (施設係及び情報管理室の所掌に係るものを除く。) に関すること
- 三 不用物品の処分及び売却に関すること (情報管理室の所掌に係るものを除く。)
- 四 物件費等の支出関連書類 (施設係及び情報管理室の所掌に係るものを除く。) の作成に関すること
- 五 物品の出納及び保管に関すること
- 六 清掃業務及びその他労務作業 (施設係の所掌に係るものを除く。) に関すること
- 七 寄付物品の受入れに関すること
- 八 毒物及び劇物等の安全管理に関すること
- 九 契約係に係る諸調査, 統計及び報告に関すること

(出典 奈良高専規程集)

資料11-1-②-5 (続き)

事務組織規程 (抜粋)

施設係

- 一 施設整備、営繕工事に係る計画に関すること
- 二 施設のマネージメント及び点検・評価に関すること
- 三 施設整備、営繕工事並びに不動産に係る設計、契約、施工管理、監督及び届出等に関するこ
と
- 四 電気、ガス、水道、電話及び冷暖房施設等の維持管理に関すること
- 五 不動産の管理及び処分に関すること
- 六 不動産登記に関すること
- 七 教職員宿舍の維持管理に関すること
- 八 施設設備の安全管理に関すること
- 九 施設係に係る諸調査、統計及び報告に関すること

第6条 学生課の課長補佐、専門職員及び各係は、次の事務をつかさどる

課長補佐

- 一 学生課の総括及び連絡調整に関すること
- 二 学務に係る重要な企画及び立案に関すること
- 三 学務に係る将来構想に関すること
- 四 課の所掌に係る委員会に関すること
- 五 授業評価に関すること
- 六 所掌事務に係る調査、統計及び報告に関すること

専門職員

- 一 専攻科に係る専門的事項に関すること
- 二 日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認定に関すること
- 三 学位申請に関すること
- 四 「システム創成工学」教育プログラムに関すること
- 五 所掌に係る諸調査、統計及び報告に関すること

教務係

- 一 教育課程の編成、授業及び試験に関すること
- 二 学生の退学、転学、休学、復学及び卒業等学籍の異動に関すること
- 三 学生の指導要録その他学生の諸記録の整理保管に関すること
- 四 進級及び卒業の認定に関すること
- 五 学生の身分、成績、卒業等の証明に関すること
- 六 学生の校外見学及び卒業旅行等に関すること
- 七 卒業証書及び修了証書等の交付に関すること
- 八 学生のインターンシップに関すること
- 九 学生の進学に関すること
- 十 学習到達度試験に関すること
- 十一 学生に係る特別講演会に関すること
- 十二 教科書及び補助教材に関すること
- 十三 非常勤講師に関すること
- 十四 学生課に属する公印の管守に関すること
- 十五 教務係に係る諸調査、統計及び報告に関すること
- 十六 その他学生課に係る事務のうち、他係及び室に属しない事項に関すること

学生係

- 一 学生の課外教育活動に関すること
- 二 学生の団体に関すること
- 三 奨学生に関すること
- 四 授業料の免除等に関すること
- 五 学生旅客運賃割引証、通学証明書及び諸証明に関すること
- 六 体育大会に関すること
- 七 ロボットコンテスト等の出場支援に関すること
- 八 高専祭に関すること
- 九 学生の就職及びアルバイトに関すること
- 十 学生のキャリア支援に関すること
- 十一 広報誌「キャンパス」の編集、発行に関すること
- 十二 学生の集会、印刷物、掲示等に関すること
- 十三 学生の表彰及び懲戒に関すること

(出典 奈良高専規程集)

資料11-1-②-5 (続き)

事務組織規程 (抜粋)

- 十四 学生の保健衛生及び保健施設の管理運営に関する事
- 十五 学生相談及び学生相談施設の管理運営に関する事
- 十六 日本スポーツ振興センターの災害共済給付に関する事
- 十七 学校医に関する事
- 十八 障害学生の支援に関する事
- 十九 学生係に係る諸調査、統計及び報告に関する事
- 二十 その他学生の厚生補導に関する事

入試係

- 一 学生の募集及び入学者選抜に関する事
- 二 専攻科生の募集及び入学者選抜に関する事
- 三 学生の入学許可に関する事
- 四 留学生に関する事
- 五 研究生、聴講生及び科目等履修生に関する事
- 六 入試係に係る諸調査、統計及び報告に関する事

寮務係

- 一 学寮の管理運営に関する事
- 二 寮生の保健衛生並びに栄養管理に関する事
- 三 学寮食堂の給食業務委託に関する事
- 四 寮生の団体、集会等に関する事
- 五 寮生の厚生補導に関する事
- 六 寄宿料の免除等に関する事
- 七 学寮における教員の宿日直に関する事
- 八 寮務係に係る諸調査、統計及び報告に関する事
- 九 その他寮務に関する事

第7条 情報管理室の室長、専門職員及び室員は、次の事務をつかさどる。

情報管理室長

情報管理室の総括及び連絡調整に関する事。

(情報処理担当)

- 一 学内事務の電算化に係る総括に関する事
- 二 要員養成のための研修の企画、立案に係る専門的事項に関する事
- 三 事務用電子計算機室の運用及び管理に関する事
- 四 事務用電子計算機の更新及びメンテナンス等に係る専門的事項に関する事
- 五 ネットワークセキュリティに係る事務に関する事
- 六 事務電算化に係る諸統計報告に関する事
- 七 その他情報管理室の管理、協働業務に関する事

(図書担当)

- 一 図書等資料の調達等契約、整備等に関する事
- 二 図書等資料の管理、閲覧及び貸出等に関する事
- 三 研究紀要の編集及び発行に関する事
- 四 図書に係る諸統計報告に関する事
- 五 その他情報管理室の管理、協働業務に関する事

(メディア担当)

- 一 総合情報センターに関する事
- 二 LIL教室、情報処理演習室、マルチメディア演習室及び大視聴覚室の運用並びに管理の総括に関する事
- 三 学内基幹ネットワークに関する事
- 四 プログラミングコンテスト等に関する事
- 五 所掌に係る諸統計報告に関する事
- 六 その他情報管理室の管理、協働業務に関する事

(出典 奈良高専規程集)

奈良工業高等専門学校危機管理規程

平成20年4月10日制定

(目的)

第1条 この規程は、奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）における自然災害及び人為的原因による災害等の危機の防止及び発生時の対応（以下「危機管理」という。）に関し必要な事項を定め、もって本校の危機管理を総合的かつ計画的に推進し、教育研究活動の実施を確保することを目的とする。

(危機管理の基本原則)

第2条 危機管理は、次の基本原則に従って行わなければならない。

- 一 本校の教職員、学生等及び本校を訪れる外来者の生命及び身体の安全を図ること。
- 二 本校の財産の保全及び情報セキュリティの確保を図ること。
- 三 本校の土地、建物その他工作物及び設備の防護、復旧に万全を期すること。
- 四 本校の信頼性の確保を図ること。

(校長の責務)

第3条 校長は、本校全体の危機管理に関し総括するとともに、主事並びに専攻科長、一般教科主任、各学科主任及び事務部の長（以下「主事等」という。）を指揮監督する。

(主事等の責務)

第4条 主事等は、それぞれの所掌に係る危機管理について、連携して、必要な措置を講じなければならない。

(教職員の責務)

第5条 教職員は、一致協力して危機管理に当たるとともに、校長及び主事等が実施する危機管理に関する措置に従わなければならない。

(連絡及び非常招集)

第6条 教職員は、危機情報を察知したときは、迅速に関係教職員に連絡しなければならない。

- 2 主事等は、危機が発生したとき又はそのおそれがあるときは、その規模及び程度に応じて、関係教職員を非常招集しなければならない。
- 3 前2項の連絡及び非常招集の方法等は、別に定める。

(危機管理対策本部)

第7条 校長は、危機が発生し、又は発生するおそれがある場合で、特に必要があると認めるときは、危機管理を総合的に推進するため、危機管理対策本部を設置する。

- 2 危機管理対策本部に関し必要な事項は、別に定める。

(関係機関との連携)

第8条 本校は、危機管理が総合的かつ有機的に実施されるよう、平素から関係行政機関、地方公共団体等と密接な連携を図るものとする。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、危機管理に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規程は、平成20年4月10日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

奈良工業高等専門学校危機管理細則

平成20年4月10日制定

(目的)

第1条 この細則は、奈良工業高等専門学校危機管理規程を実施するため、必要な細目等を定めることを目的とする。

(連絡及び非常招集)

第2条 奈良工業高等専門学校危機管理規程第6条第3項に定める連絡及び非常招集の方法は、原則として、別紙1 危機管理対応フロー図及び別紙2 学生関係事故等緊急連絡ルートによる他、主事等が適宜判断するものとする。

(危機管理対策本部)

第3条 奈良工業高等専門学校危機管理規程第7条第2項に定める危機管理対策本部は、次の者で構成する。

- 一 校長
 - 二 教務主事、学生主事及び寮務主事
 - 三 専攻科長
 - 四 事務部長
 - 五 その他校長が必要と認めた者
- 2 危機管理対策本部の場所は、校長室とする。
- 3 危機管理対策本部長は、校長をもって充てる。
- 4 危機管理対策本部長に事故があるときは、教務主事はその職務を代行する。

(情報提供)

第4条 危機管理対策本部は、必要な情報を学生・教職員及び社会に対し、速やかに提供するよう努めるものとする。

(記者会見等)

第5条 記者会見等の広報を行う必要が生じた場合は、次のとおり行う。

- 一 記者会見は必要に応じ奈良県庁文化記者クラブへ出向き実施する他、本校で実施する場合は、各種会議室等を会見場所に設定する。
- 二 記者会見は、校長が行い、必要に応じ関係者が陪席する。
- 三 記者会見では、できる限り書面による説明書を配付し行うものとする。
- 四 記者会見の設定、司会、進行等は、総務課が行う。
- 五 記者会見を行った場合は、記者会見終了後速やかに本校のホームページにその内容を掲載するものとする。

附則

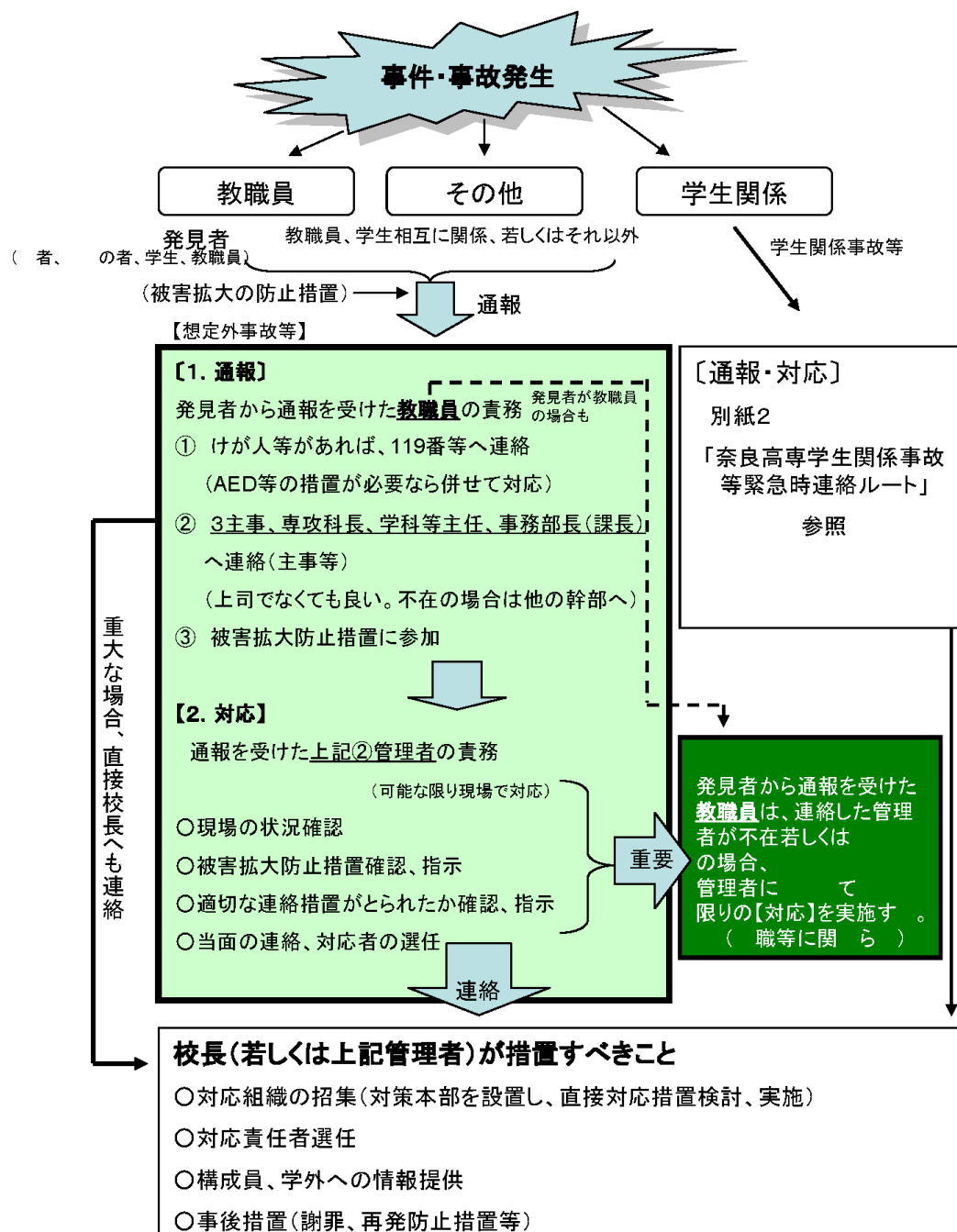
この細則は、平成20年4月10日から施行する。

(出典 奈良高専規程集)

危機管理細則

別紙1

奈良高専危機管理対応フロー図



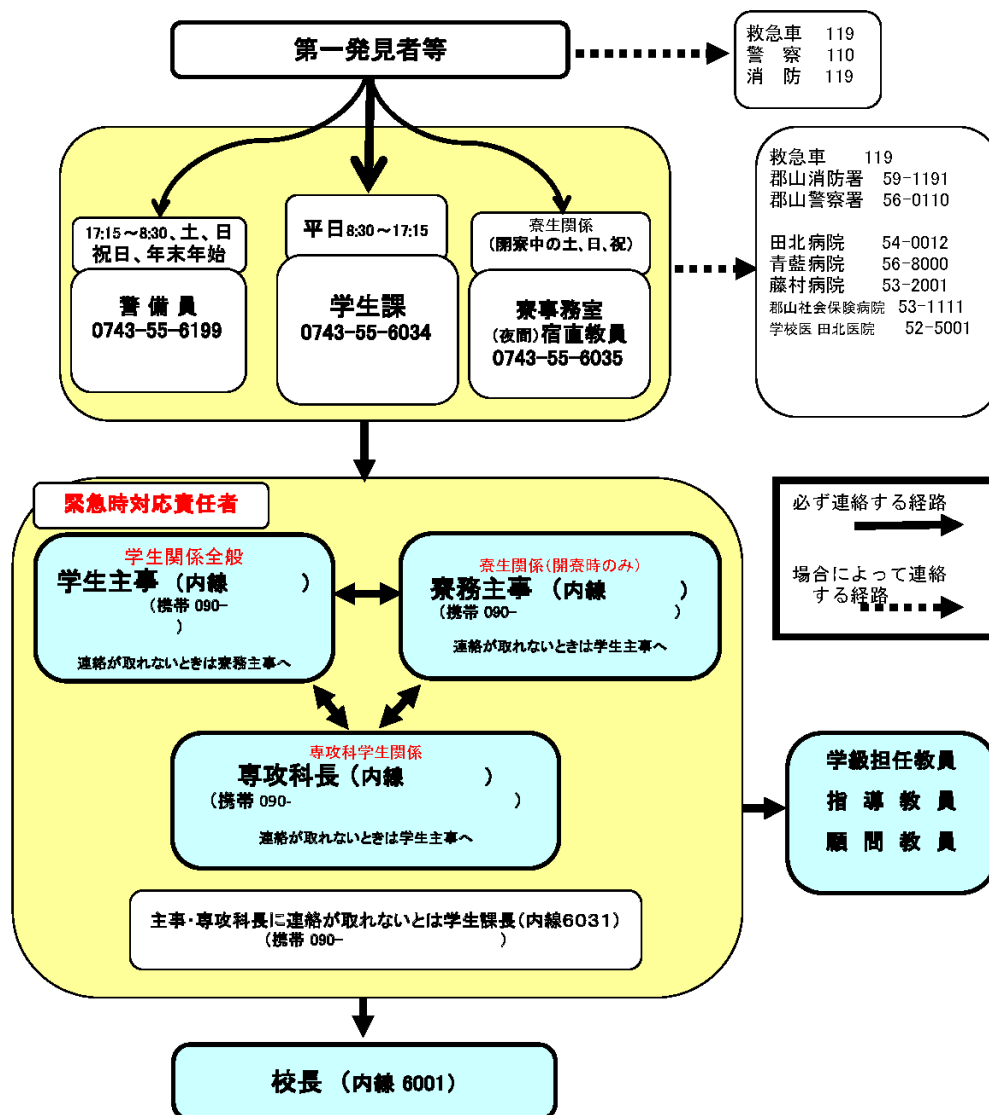
(出典 奈良高専規程集)

資料11-1-②-7 (続き)

危機管理細則

別紙 2

奈良高専学生関係事故等緊急時連絡ルート



- 事故等の第一発見者は、生命の安全に留意し現場対応(救急車要請、警察通報)を行うとともに、速やかに関係部署へ連絡し応援を求める。
- 緊急時対応責任者は、状況に応じ速やかに校長に報告するとともに、関係教職員とともにその対応に当たる。
- 緊急時には次のことに留意する。
 - (1) 生命の維持を最優先し、全教職員が適切な応急措置、救急体制がとれるように周知しておく。
 - (2) 冷静で的確な判断と指示をする。
 - (3) 救急車が必要だと判断した際には、直ちに救急車の要請を行う。
 - (4) けが等で病院に搬送するときは、緊急時を除き、保護者の意向を確認する。
 - (5) 事故について、保護者に事故発生状況、程度、今後の対応など詳細に納得のいく説明をする。
 - (6) 事故等緊急時連絡チェックリスト(別記)により関係教職員等に確実に連絡する。
 - (7) 緊急時対応責任者は、経過及び対応を簡潔かつ正確に記録しておく(またはその指示をする)。

(出典 奈良高専規程集)

観点11－2－①： 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

平成5年より点検・評価委員会（資料11－2－①－1）を設置し、平成6年度から授業アンケートや部門・テーマ別事項に対する自己評価を実施してきた。平成13年度からは毎年度、自己点検・評価報告書を作成して、社会に公表している（資料11－2－①－2）。また、平成16年度の独立行政法人化後は、国立高等専門学校機構の中期目標、中期計画及び年度計画に基づき、本校の中期計画と年度計画を策定し、当該年度終了後には年度計画の自己点検を行い、運営会議で報告するとともに、次年度計画策定に活用している。

本校では、準学士課程の4～5学年と専攻科課程を複合・融合した教育プログラム（「システム創成工学」教育プログラム）を設定し、技術者教育のさらなる充実・改善に取り組んでいる。本校の「システム創成工学」教育プログラムは、日本技術者教育認定機構から平成17年度にJABEE認定プログラムの工学（融合複合・新領域）関連分野として認証を受け、平成22年度に継続審査を受審し継続認定された。

こうした取り組みは、同プログラムの学習、教育目標を校内に掲示（資料11－2－①－3）し、学校概要、学生生活のしおり、専攻科便覧（資料11－2－①－4）により、全教職員及び全学生に周知し、本校ホームページを通じて学内外に公表するとともに、全校集会の機会等に定期的あるいは随時学生に説明を行い、周知している。

（分析結果とその根拠理由）

自己点検・評価は、毎年報告書を刊行しており、外部評価は、外部評価報告書を3回にわたり刊行し、平成17年度より、運営諮問会として報告書を刊行している。JABEE認定プログラムへの取り組みは、学習・教育目標を校内に掲示すると共に学校概要、学生生活のしおりや専攻科便覧によって、全教職員及び全学生に周知している他、ホームページを通じて学内外に公表している。

以上のことから、本校では自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されている。

奈良工業高等専門学校点検・評価規程（抜粋）

平成 5年 4月 1日制定

平成19年12月21日改正

（趣旨）

第1条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）が、本校の教育水準の向上を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら行う点検及び評価については、この規程の定めるところによる。

（委員会）

第2条 本校に、前条の趣旨に即し、点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の委員は、本校運営会議の委員をもって充てる。

3 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

4 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

5 委員会に委員長補佐2名を置き、校長が指名した委員をもって充てる。

6 委員長に事故があるときは、委員長の指名した委員がその職務を代行する。

（任務）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を処理する。

一 点検及び評価の基本方針並びに実施基準の策定に関すること

二 点検及び評価の実施に関すること

三 点検及び評価に関する報告書の作成及び公表に関すること

（点検・評価事項）

第4条 点検及び評価を行う事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 本校の教育理念及び目標に関すること

二 教育活動に関すること

三 研究活動に関すること

四 施設・設備に関すること

五 国際交流に関すること

六 生涯学習に関すること

七 社会との連携に関すること

八 学校運営に関すること

九 自己評価体制に関すること

十 委員会が特に必要と認めた事項

2 前項各号に係る具体的な点検・評価項目は、委員会が別に定める。

（点検・評価の実施）

第5条 委員会は、点検・評価項目により、一定期間毎に点検及び評価を行うものとする。

（報告書の作成及び公表）

第6条 委員会は、とりまとめた点検及び評価の結果を、報告書等として公表するものとする。

（点検・評価結果の対応）

第7条 校長は、委員会が行った点検及び評価の結果に基づき、改善が必要と認められるものについては、運営会議又は関係する委員会にその改善策の検討を付託するものとする。

（出典 奈良高専規程集）

資料11-2-①-2

過去10年間の点検・評価報告書等関係刊行物一覧

刊行物の名称	発行年月	内容その他	公表の状況
外部評価報告書	平成15年3月	外部評価	関係機関及び学内へ配布＊
自己点検・評価報告書	平成15年10月	自己点検・評価	〃
〃 (資料編)	平成15年10月	〃 資料	〃
外部評価報告書	平成16年3月	外部評価	〃
自己点検・評価報告書	平成16年10月	自己点検・評価	〃
40年史(資料集)	平成17年3月	〃 資料と兼用	〃
外部評価報告書	平成17年3月	外部評価	〃
自己点検・評価報告書	平成17年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成18年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成18年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成19年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成20年2月	自己点検・評価	〃
〃	平成20年10月	自己点検・評価	〃
〃	平成21年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成22年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成22年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成23年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成23年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成24年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成24年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成25年3月	外部評価・提言	〃

* 関係機関とは、奈良教育大学をはじめ近隣の大学及び全国の高等専門学校

(出典 刊行報告書等から総務課作成)

資料11-2-①-3

教育プログラムの学習教育目標・掲示



(出典 校内風景)

資料11-2-①-3 (続き)

教育プログラムの学習教育目標・掲示



(出典 校内風景)

専攻科学生便覧（抜粋）

平成25年度

専攻科学生便覧

奈良工業高等専門学校

（出典 平成25年度専攻科学生便覧）

資料11-2-①-4 (続き)

専攻科学生便覧 (抜粋)

目 次

1. 専攻科の概要	
(1) 専攻科の制度と特色	1
(2) 専攻科の沿革	1
(3) 教育研究組織	2
(4) 配置図	3
2. 専攻科の教育方針と教育課程	
(1) 教育方針	4
(2) 専攻科の教育目標	5
(3) 教育課程	6
(4) 大阪大学工学部及び基礎工学部との教育研究交流協定	6
3. 履修に関すること	
(1) 科目の単位と時間数	7
(2) 講義時間割	7
(3) 受講手続き	8
(4) 試験と単位の認定	9
(5) TOEIC・英検のスコア報告	9
(6) 専攻科修了のための単位修得	9
(7) 学士(工学)号の取得	9
4. 学籍に関すること	
(1) 休学及び復学	10
(2) 退 学	10
(3) 住所・氏名の変更	10
5. 就職と進学に関すること	
(1) 就 職	10
(2) 大学院進学	10
6. 学生生活	
(1) 専攻科年間行事	14
(2) 保健衛生	
<保健室>	14
<健康診断>	14
<健康相談>	14

(出典 平成25年度専攻科学生便覧)

専攻科学生便覧 (抜粋)

(2) 専攻科の教育目標

近年の技術は特定の分野だけでは作り出すことはできず、幅広い知識をもとにシステムとして考えなければなりません。新しいシステム（ハード、ソフトとも）を創成して行く為には、幅広い工学基礎能力をベースとし、それぞれの得意とする専門技術を生かし、異なる分野の技術を融合、複合させることが重要となります。

本校では、本科4年生から専攻科2年までの4年間については、このような新しいシステムを設計、構築、開発、研究が出来る技術者の育成を目的として、全専攻共通で「システム創成工学」教育プログラム（日本技術者教育認定機構：JABEEの認定対象）を設定しています。

ー奈良高専「システム創成工学」教育プログラムの学習・教育目標ー

「システム創成工学」教育プログラムでは、以下の知識・能力が習得できるようにプログラムを計画・設定しています。

(A) 豊かな人間性(Humanity)

- (A-1) ・近隣に存在する古都奈良の豊富な歴史的文化遺産を通して伝統と文化の重要性を理解し、伝承された技術を通して技術の発展の重要性を理解できる。
 - ・芸術・文化などの学習を通じ、他者・他国の立場に立って、その価値観の違いを認めることができる。
- (A-2) ・人類の発展に係わる、社会問題や環境問題を地球的な視野で捉えることができる。
 - ・科学技術が自然や人間に及ぼす影響・効果を考慮でき、技術者としての社会的責任を理解することができる。

(B) 工学の基礎知識(Foundation)

- (B-1) ・数学（微分積分，線形代数，確率統計，数値解析）と自然科学（物理，化学，生物）の知識や思考力により，工学的諸問題の解決に適用することができる。
- (B-2) ・基礎工学（設計・システム，情報・論理，材料・バイオ，力学，社会技術）の知識を専門工学に応用することができる。
 - ・情報関連機器を駆使し，必要な情報の検索・収集やデータ解析をすることができる。

(C) コミュニケーション能力(Communication)

- (C-1) ・日本語による，論理的な記述力を身につけ，技術論文を書くとともに内容について発表・討論することができる。
- (C-2) ・英語で書かれた文献を読解し，情報収集できる。
 - ・英語を用いて技術報告書を書く基礎能力を有する。
 - ・英語を用いて口頭による発表および討論が行える基礎能力を有する。

資料11-2-①-4 (続き)

専攻科学生便覧 (抜粋)

(D) 新規システムを創成する意欲と能力(Challenge and Creation)

- (D-1) ・機械工学, 電気工学, 電子制御工学, 情報工学, 物質化学工学(化学工学, 生物工学を含む)のいずれかの専門分野に精通し, その分野の技術動向を把握することができる。
 ・異なる技術分野(融合・複合)を積極的に学習し, 新たなシステムの創成に取り組む意欲と能力を身につけることができる。
- (D-2) ・システムの安全性, 品質保証, 環境負荷, 経済性など実務上の問題を理解することができる。
 ・与えられた課題について, 解決するためのデザイン能力を身につけることができる。
 ・自主的・継続的に問題解決に向けて学習することができる。
 ・チームワークにより, 定められた条件のもとで, 課題を完成させることができる。

(3) 教育課程

教育課程は単位制を基本とし, 各科目の講義は原則として学期毎に完結するため, 2年間の教育期間は15週間を単位とする4学期に分割されています。各専攻の授業科目学年配当表を巻末に掲げました。なお, この教育課程に関連して36頁以降の学則を参照してください。

(4) 大阪大学工学部及び基礎工学部との教育研究交流協定

本校は大阪大学工学部及び基礎工学部と教育研究交流に関する協定を締結しています。その一環として, 5年次の学生と専攻科の学生は特別聴講学生として大阪大学工学部の授業科目を履修することができます。

実施要領(抜粋)を下に掲げておきますので, 参考になしてください。

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要領(抜粋)

大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校は, それぞれの所属学生が相互に履修することを認めるため, 次のとおり実施するものとする。

- 1 受入れ学生の身分は, 特別聴講学生とする。
- 2 特別聴講学生として入学できる者は, 奈良工業高等専門学校にあっては5年次の学科学生及び専攻科学生とする。
- 3 履修できる授業科目の単位数は, 奈良工業高等専門学校の学生にあっては1学期10単位を上限とする。
- 4 履修を希望する学生は, 指導教員等の承認を得たうえ, 特別聴講学生願書, 成績証明書及び健康診断書を所定の期日までに高等専門学校に提出しなければならない。
- 5～7 (略)
- 8 大学において取得した単位は, 高等専門学校の定めるところにより, 高等専門学校の単位として認めることができる。
- 9 特別聴講学生の検定料, 入学料及び授業料は, 相互に不徴収とする。

※基礎工学部とは相互履修に関する覚書を締結していません。

観点11－2－②： 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

（観点に係る状況）

学外からの貴重な意見を適切な学校運営に活かすため、平成14年2月に外部評価委員会を設置し、行政、報道、有識者等から本校に対する評価と意見を聴取する体制を整備し、外部評価を実施している。平成17年4月からは、外部評価委員会の活動を引き継ぐと共に、校長の諮問に応じて助言等の提言を受ける運営諮問会（資料11－2－②－1）に形を変え、2名の委員を増員し、委員に同窓会会長と県中学校長会会長を加えた（資料11－2－②－2～3）。

自己点検・評価及び外部評価を継続的に実施し、報告書等を刊行している。運営諮問会を毎年実施し、運営諮問会報告書を作成（資料11－2－②－4）し、指摘事項等の改善点について、翌年度の年度計画に盛り込むとともに、翌年度の自己点検・評価を行い、外部評価による点検を行うなど、PDCAサイクルが機能している。

（分析結果とその根拠理由）

運営諮問会は毎年テーマごとに評価、助言を行い、平成15年3月から外部評価報告書、平成18年3月からは運営諮問会報告書として報告し、翌年度の自己点検・評価により検証されている。

以上のことから、自己点検・評価の結果について、外部有識者による検証が実施されている。

奈良工業高等専門学校運営諮問会規程

平成17年 4月 1日制定

平成19年12月21日改正

(設置)

第1条 奈良工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、学校運営に関し、広く学外の有識者から意見を求めるため、運営諮問会（以下「諮問会」という。）を置く。

(目的)

第2条 諮問会は、本校の教育研究活動等の状況について評価及び助言等の提言を行い、自己点検・評価等に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 諮問会は、校長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項について外部評価及び助言等の提言を行うものとする。

- 一 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する事項
- 二 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- 三 その他本校の運営に関する事項

(組織)

第4条 諮問会は、本校の教職員以外の者で次の各号に掲げる者10名以内の委員をもって組織する。

- 一 教育研究分野に精通した大学、高等専門学校等教育研究機関の教員等
- 二 産業界の産業動向に精通した者
- 三 本校の所在する地域の関係者で、教育に関し、広く、高い見識を有する者
- 四 その他本校の教育に精通した者

(委嘱)

第5条 諮問会の委員は、校長が委嘱する。

(任期)

第6条 諮問会の委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第7条 諮問会に委員長を置き、委員の互選によって決定する。

2 委員長に支障があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(運営)

第8条 諮問会の会議は、校長が招集し、委員長がその議長となる。

2 校長は、前項の会議のほか、必要に応じて個別に委員の意見を求めることができる。

(意見の聴取)

第9条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を前条の会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(事務)

第10条 諮問会に関する事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、諮問会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。

2 奈良工業高等専門学校外部評価実施要項（平成14年2月22日制定）は廃止する。

附 則

この規程は、平成19年12月21日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

(出典 奈良高専規程集)

資料11-2-②-2

運営諮問会のテーマ

年 度	運営諮問会テーマ
平成24年度	①奈良高専の地域貢献と広報活動 ②奈良高専におけるグローバル教育の状況と今後の計画
平成23年度	奈良高専の高度化（将来構想）
平成22年度	地域貢献・地域連携（産学連携）
平成21年度	①入試改革，②専攻科の拡充，③学・学連携，④地域連携・地域企業との連携
平成20年度	①英語教育（国際化），②入試改革
平成18年度	①入試対策，②国際化，③地域連携

（出典 運営諮問会資料から抜粋）

資料11-2-②-3

平成24年度運営諮問会委員

委員長 井 上 光 輝 （豊橋技術科学大学 副学長）

委 員 小笠原 司 （奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 教授）

委 員 小 林 満 男 （奈良工業高等専門学校同窓会 会長）

委 員 辻 良 彰 （社団法人奈良経済産業協会 専務理事）

委 員 水 村 勤 （株式会社奈良新聞社 編集部編集委員）

委 員 吉 田 育 弘 （奈良県教育委員会 事務局教育次長）（富岡委員代理）

委 員 和 田 守 （三和澱粉工業株式会社 専務取締役工場長）

委 員 安 達 光 男 （奈良県中学校校長会 会長）

委 員 上 田 清 （大和郡山市長）

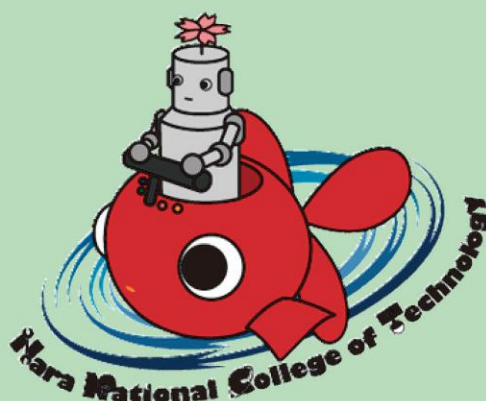
委 員 富 岡 将 人 （奈良県教育委員会 教育長）

（出典 平成24年度運営諮問会報告書より作成）

運営諮問会報告書（抜粋）

平成24年度

運営諮問会報告書



奈良高専マスコットキャラクター「ナナ・コット」

平成25年3月

独立行政法人国立高等専門学校機構

奈良工業高等専門学校

（出典 平成24年度運営諮問会報告書）

資料 11－2－②－4（続き）

運営諮問会報告書（抜粋）

ま え が き

高度経済成長期、若手技術者の早期育成を目的に創られた高専制度は50周年を迎え、全国各地で記念行事が盛大に行われました。制度発足からの30年間は右肩上がりの経済成長で世界に冠たる経済大国になったものの、その後はバブル崩壊、少子高齢化、製造拠点の海外移転などによって日本経済の停滞と厳しい国家財政が続いています。高専の経営は、この影響で毎年1%の減額を織り込んだ運営費交付金の下で行っています。

先日、新聞報道では「平成24年度末の製造業の就業者が1000万人を割り込む」、「製造業の将来に暗雲」との記事がありました。しかし、詳しく調べてみると、労務作業者数は過去15年間漸減しているものの、技術職の数は増え続けています。今後の工場海外移転や技術分野の融合などを考慮すると、次世代の技術者には、(1)グローバル意識、(2)融合技術の理解、などの質的变化が求められます。高専創設50周年を機に、これらを考慮した教育カリキュラムの検討が必須な状況になってきました。

高専機構の第2期中期目標・中期計画では、(1)質の高い入学者の確保、(2)各高専の個性ある多様な発展・自主的な改革、(3)教育の質の向上、(4)学生支援の充実、(5)女子学生・女性教員の増員、(6)国際化の促進と留学生の増員、(7)地域貢献・地域連携の推進、(8)競争的外部資金の獲得、などがリストアップされており、これらを念頭においた組織改革・意識変革が求められています。平成25年度からはモデルコアカリキュラムを考慮した教育カリキュラムの改訂なども計画されています。

今回の運営諮問会では、外部委員の目で客観的に奈良高専を評価していただき、事前に準備した議題「奈良高専の広報活動」等にとらわれないご意見も数多く頂戴しました。平成25年度は、これらの貴重なご意見を参考にして、本校の運営改善に取り組んでまいりたいと考えています。

ご多忙の中、奈良高専のためにご協力・ご尽力をいただきました運営諮問会委員長の井上先生を始め、各委員の方々に心からお礼を申し上げます。

今後のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

平成25年3月

奈良工業高等専門学校長 谷口 研二

（出典 平成24年度運営諮問会報告書）

資料 11-2-②-4 (続き)

運営諮問会報告書 (抜粋)

目 次

まえがき

運営諮問会出席委員	1
運営諮問会規程	3
運営諮問会実施日程	4
運営諮問会出席者名簿	5
運営諮問会配付資料一覧	6
運営諮問会風景	7
運営諮問会議事要録	9
運営諮問会説明資料	45
あとがき	51

(出典 平成24年度運営諮問会報告書)

観点11-2-③： 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

自己点検・評価は、全教職員が関わりを持つことで意識喚起を行うために、運営諮問会による諮問結果を、点検・評価委員会に報告するとともに、全教職員へ報告書を配布し、その内容を周知している(資料11-2-③-1)。

評価結果による課題については、関係委員会等で検討を行い、実施可能なものについては、運営会議で審議している。また、教職員から改善に係る申し出があった場合にも、各主事がその内容を確認し教務、学生、寮務の各委員会で検討し、必要に応じて企画会議及び運営会議で審議決定している。

また、自己点検・評価による検討課題、運営諮問会の意見や提言等を参考として、本校としての第2期中期計画を策定し、その中で具体的な計画として平成25年度方針を作成している（資料11-2-③-2）。

（分析結果とその根拠理由）

評価結果を全教職員が共有できるよう報告書を配付し、周知徹底を図っている。

また、評価結果を運営に活かすために、自己点検・評価委員会で検討、審議を経て、教職員に周知し、関係各委員会や各科・課で改善を行うという仕組みがシステム化されている。

以上のことから、本校では評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような、システムが整備され、有効に運営されている。

資料11-2-③-1

過去10年間の点検・評価報告書等関係刊行物一覧

刊行物の名称	発行年月	内容その他	公表の状況
外部評価報告書	平成15年3月	外部評価	関係機関及び学内へ配布＊
自己点検・評価報告書	平成15年10月	自己点検・評価	〃
〃（資料編）	平成15年10月	〃 資料	〃
外部評価報告書	平成16年3月	外部評価	〃
自己点検・評価報告書	平成16年10月	自己点検・評価	〃
40年史（資料集）	平成17年3月	〃 資料と兼用	〃
外部評価報告書	平成17年3月	外部評価	〃
自己点検・評価報告書	平成17年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成18年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成18年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成19年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成20年2月	自己点検・評価	〃
〃	平成20年10月	自己点検・評価	〃
〃	平成21年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成22年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成22年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成23年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成23年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成24年3月	外部評価・提言	〃
自己点検・評価報告書	平成24年10月	自己点検・評価	〃
運営諮問会報告書	平成25年3月	外部評価・提言	〃

＊ 関係機関とは、文部科学省をはじめ国立高等専門学校機構本部及び奈良県各機関

（出典 刊行報告書等から総務課作成）

平成25年度 年度方針

高専番号: 28	高専名: 奈良工業高等専門学校
----------	-----------------

平成25年度理事長ヒアリング資料(年度方針)

【1. 教育に関する事項】

(1) 入学者の確保

① 入試方法の改善と学生募集活動

平成21年度入試から入試改革を行い、入試志願者倍率を1.6倍から1.9倍まで回復した。平成25年度入試では1.9倍であり、この倍率の維持向上を目指し、平成26年度入試に対しては、以下の項目を重点的に行うことで志願者確保を図る。

○説明会やイベント

塾や中学校主催の入試説明会など中学生や保護者に直接アピールできる機会を積極的に増やす。本校主催入試説明会・中学校訪問・体験入学を継続して実施し、それらの行事の補助として在校生を積極的に参加させ、中学生等へのPRを行う。

○広報活動の強化

新聞地域欄へ毎月広告の掲載、奈良高専広報ポスター「next mission」の駅貼の展開、HPの改善など広報活動の充実と強化を図る。各種広報用印刷物のデザインの統一による広報効果の向上を図る。

○特別検査会場の設置

近畿地区4高専合同検査会場を大阪に設置する。また、他高専との合同説明会を大阪で実施する。

② 女子学生の確保

○「全国高専女子学生の連携による高専女子ブランドの発信事業」で蓄積した経験をもとに、地域の女子中学生への広報活動を積極的に実施する。

○「全国高専女子学生の連携による高専女子ブランドの発信事業」で作成した、「高専女子百科Jr版」を女子中学生の志願者確保のために有効活用する。

○女子寮の設置に伴う遠隔地の女子中学生へのPRを積極的に継続し、女子学生確保に努める。

(2) 教育課程の編成

① 学科再編・高度化の検討

○平成24年度に検討した専攻科の高度化に関する基本方針について、さらに具体的、詳細な計画を策定し、実現性を含めた検討を行う。

② モデルコアカリキュラム

○モデルコアカリキュラム(試案)に基づき、現行カリキュラムとの整合性について検証を行い、次期新カリキュラム改訂に向けて検討準備を始める。

③ 専攻科の充実

○入学者数を定員の2倍以上を維持する。

○「国際学会発表奨励金」制度を活用し、専攻科生の国際学会での発表をさらに奨励する。

○奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学、京都大学など、すでに包括協定を締結している大学とはさらに協力関係を強化するとともに、他の大学との協定締結を積極的に進める。

○研究水準の維持と向上を目指し、引き続き専攻科の施設、設備の充実に努力する。

④ 社会奉仕体験活動や自然体験活動

○大和郡山市が実施する一斉清掃・クリーンキャンペーンに学生会、寮生会の積極的な参加を支援する。

⑤ 学習到達度試験

○学習到達度試験の結果を3年生の学習指導に生かす。

(3) 優れた教員の確保

① 採用方針

○教授、准教授については、過去に本校以外の高等専門学校、大学、高等学校、民間企業研究機関等において勤務した者、または海外で1年以上の研究、経済協力に従事した者の比率が60%以上となるよう努める。

○専門科目(理系の一般科目を含む)の教員については、博士の学位取得者や技術士等の高度の資格を持つ者が全体として80%を下回らないようにする。

○一般科目については修士以上の学位取得者や民間企業等での経験により高度な実務能力を持つ者が全体として80%を下回らないようにする。

② 女性教員採用

○女性教員の比率(現在7.7%)の向上を目指すため積極的な採用に取り組む。また、女性教員の働きやすい職場環境の整備に努める。

○男女共同参画推進モデル校として、女性のポスドク・大学院生を対象にした高専教員職体験(インターンシップ)を実施する。

○近畿地区7高専の女性教員による交流会を企画・開催する。

③ 教員研修

○教員の能力向上を目的とした各種研修会・教員研修へ教員を派遣するとともに、学内でのFD研修の定期的な実施を継続する。

○教員の国内外の大学、研究所あるいは企業等での研究・研修や高専間交流を推進し、計画的な派遣を検討する。

平成25年度 年度方針

(4)教育の質の向上・改善

- ①自己点検評価
 - 自己点検・評価報告書を発行し、本校教育の将来的な重点目標の検討を継続して行う。
 - 運営諮問会等の外部評価を行い、長期的視点を含めた教育内容、教育環境の向上に努める。
 - 授業アンケートを引き続き実施し、授業改善に役立てる。
- ②認証評価
 - 大学評価・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価を受審する。
- ③JABEE認定
 - 継続認定された「システム創成工学教育プログラム」の教育改善システムに沿うPDCAサイクルを継続させる。
- ④インターンシップ
 - インターンシップへの学生の参加を全学的に推進し、受入れ事業所の開拓に努める。
- ⑤共同教育・企業人材の活用
 - 本科及び専攻科において企業経営者や技術者による授業や学生向け講演会を引き続き実施する。
- ⑥高専の特性を活かした教材や教育方法
 - 青少年対象の科学技術教育活動に対する講師派遣、教材開発等を推進し、施設設備提供等に積極的に協力する。
 - 奈良高専の特徴を活かした教材や教育方法の開発を引き続き推進する。
- ⑦低学年教育の充実
 - 低学年での留年・退学の原因の分析を進め、低学年での留年・退学者を減らす方策を検討する。
 - 平成22年度に設置した英語教育充実促進会議を継続し、学生の英語力向上に向けた取り組みを推進する。
 - 平成23年度より改正した英語カリキュラムの本格的実施により、学生の英語力の向上・充実を図る。
 - 平成22年度に更新したICT語学教育システムの運用の充実を図る。
 - eラーニング教材のより一層の活用を進める。
 - 平成22年度に更新した英語自学自習システムであるICT語学教育システムの運用の充実を図る。
- ⑧学校の枠を超えた学生の交流活動
 - 文化活動における他高専との連携と学校枠を超えた学生の交流活動促進のための支援を行う。
 - シンガポールのポリテクとの学生交流を継続する。

(5)学生支援・生活支援

- ①教職員に対し積極的にメンタルヘルス研究集会などの各種研究・研修会への参加を促し、学生のメンタル面でのサポート体制を充実させるための教職員の資質向上を図る。
- ②障害学生支援委員会による支援体制の充実を促進し、とくに発達障害をもつ学生への学習支援をすすめる。
- ③学生及び教職員に対し「KOSEN健康相談室」の積極的活用をすすめる。
- ④保護者、学生に対して、授業料免除、各種奨学金制度など、経済援助の啓発、手続き、必要書類等のきめ細かな情報発信・積極的活用を推進する。
- ⑤キャリア教育の充実を図るため、求人情報等の管理、運用を整備するとともに、インターンシップを含む就業体験を継続的に強化する。
- ⑥卒業後、就職先での雇用状況、勤務状況の把握に努め、キャリア支援を目的とする情報の充実化を図る。
- ⑦学生の事故・違反の抑止を目的とした法令遵守に関する指導を強化しつつ、外部による安全教室等を企画する。
- ⑧緊急時の対応並びに連絡体制の整備を図る。
- ⑨整備計画及び整備方針に基づく、図書館・寄宿舎の整備を推進する。

(6)教育環境の整備・活用

- ①校舎設備の更なるバリアフリー化を推進するとともに、学生の学習・生活環境の改善を進めるため、長期的展望を見通した施設整備の充実を図る。
- ②教育研究活動の効率化に向けて学内で共同利用が可能な施設設備の継続的な施設の点検・評価を踏まえ、教育研究活動に必要なスペース配分等、安全かつ有効利用を引き続き推進する。
- ③環境委員会を中心に省資源・省エネルギーの更なる推進を図り、効率的な方策を検討する。
- ④施設の点検保守・維持管理に努め、安全な教育環境の保持を図る。

平成25年度 年度方針

【2. 研究に関する事項】

①外部資金の獲得

科学研究費補助金の採択率を増加させるため、応募のためのガイダンスを継続して開催するとともに、ガイダンス参加者数及び申請者数の増加を図る。また、コーディネータを中核としたプロジェクト申請・共同研究・受託研究をさらに促進する。さらに、学科枠を超えた融合的テーマ、社会的ニーズに適応した戦略的テーマの設定など、共同プロジェクトの企画及び実践に向けた取り組みを検討することにより、外部資金獲得増を目指す。また、コーディネータの企業訪問や技術相談を通して、共同研究、受託研究等の外部資金獲得数の増加を図る。

②産学連携

近畿地区拠点担当コーディネータを中心に、産学連携に結びつくシーズ発表を含めた近畿地区高専産学官交流会を継続して開催し、近畿地区の企業に対し各高専の研究成果に関する情報発信を積極的に推進することにより、密接な産学連携関係を構築する。また、全ての専門学科が協力し、地域の産業界や地方自治体主催する技術展示会、技術交流会等へ積極的に参加することにより、本校の産学官連携の取り組みを紹介する広報活動に引き続き取り組む。さらには、広域的な研究として、学科枠を超えた融合的テーマ、社会的ニーズに適応した戦略的テーマの設定による共同プロジェクトの企画を継続して検討する。

③知財管理

知的資産、特許制度に関する情報の収集を引き続き積極的に行い、パンフレット資料配布、講演会の開催等で教職員や学生への啓蒙広報活動を日常的に推進する。また、学生に対し研究発表に関する知財の重要性を認識する取り組みを継続して行う。さらに、「地域イノベーション推進本部」所属発明コーディネータと連携することにより、引き続き発明届出、特許出願、特許取得等に関する制度の拡充と効率化を図るとともに、それらの情報公開に関する問題点の整理、具体的実施方法を検討する。

【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項】

①本校、奈良県及び奈良経済産業協会で組織する奈良県産学官共同研究拠点において、組み込み技術などに関するセミナーを開催し、京阪奈地域を中心とした近畿地区の中小企業技術者の育成を行う。また、地域企業との交流・産学連携の強化を図り、技術相談や共同研究・受託研究等の外部資金獲得の増加を目指すとともに、本校のシーズと企業側ニーズのマッチングを行うための検討を継続して行う。さらに、平成23年度に終了した文部科学省科学技術振興調整費「元気なら組み込みシステム技術者の養成」の受講生から構成される「元気なら組み込みシステム技術者交流会」(略称 GENETコミュニティ)を通して、高専と企業間の連携を深める。また、組み込み技術者育成事業の後継事業として、奈良高専産学交流講座「元気なら組み込みシステム技術者の養成」を継続する。

②大和郡山市との連携協定に基づく理科教育支援を継続するとともに、橿原市科学館との連携を強化し奈良県南部での理科教育支援事業についても検討を進める。また、「青少年のための科学の祭典」の開催や小中学校や自治体からの理科教育支援についてのニーズを検討しながら、幅広い年齢層に対する理科教育支援を推進する。

③「地域イノベーション推進本部」所属発明コーディネーターと連携することにより、引き続き発明届出、特許出願、特許取得等に関する制度の拡充と効率化を図る。

④同窓会および同窓会下部組織である新芽交流会と連携しながら、パートナーシップフォーラムの開催などを通じて教職員及び卒業生とのネットワークを強化する。

⑤平成18年度から実施してきた専攻科生を中心とした海外の大学との学術交流派遣を継続して発展させるとともに、ISTSへの学生および教員派遣を推進する。また、平成21年度から開始した本科生に対するシンガポールのポリテクとの交流を促進し、平成24年度に続き、本校学生20名を派遣するとともに、ポリテク学生の受け入れを行う。

さらに、台湾の勤益科技大学との学術交流の締結に向け、具体的検討を進める。

なお、平成25年度はISATE2013ホスト校として、全国高専、両技科大、さらには高専機構と包括交流協定締結している海外の教育機関にも広く参加を呼びかけ、運営・プログラム両委員会とともにその企画運営を行う。

平成25年度 年度方針

【4. 管理運営に関する事項】

- ①管理運営体制
- 企画会議・運営会議を核とする委員会体制の構築を踏まえて、引き続き委員会体制の効率的な運営について現状を分析し、見直しの必要な箇所の改革を積極的に推進する。
 - 校長の補佐体制としての企画会議の効率的な運営を図り、引き続き補佐体制の充実について必要な見直しを検討する。
 - 引き続き運営会議と科内会議や各種委員会の有機的な連関を図り、教職員や各種委員会の意見をボトムアップ的に反映させる制度について検討するとともに、各種委員会での討議を活性化させる方策を検討する。
 - 運営諮問会議で出された意見を本校教育活動の改善に効果的に反映していくシステムについて検討する。
- ②事務処理の効率化
- 業務改善WGで出された合理化・効率化提案について、具体的な実施案について、検討を行う。
- ③職員の研修・人事交流
- 事務職員・技術職員の諸能力向上のための研修会の計画的な実施、点検評価システムについて、実施に向けての検討を行う。
 - 文部科学省、企業、地方自治体等が開催する研修会等への参加を一層推進し、その成果を本校の運営に反映させることに努める。
 - 引き続き人事計画に基づき、国立大学法人等との人事交流を推進する。特に奈良県内国立大学法人や文部科学省関係機関との人事交流の推進を図る。
 - OSD研修について計画及び実施を推進する。
 - 高専相互の内部監査を継続して実施し、適正な予算執行に努める。

【5. 業務運営の効率化に関する事項】

- ①管理的経費の抑制可能な項目の調査を踏まえて、電子情報化等を更に推進させる。また、全学的視野に立った印刷物、刊行物等の経費削減策を企画会議を中心に検討する。
- ②既に実施している外部委託経費等については、契約内容等の精査・見直しをもとに、より効果的な外部委託業務の可否ならびに利用方法を検討する。
- ③環境委員会を中心にして省資源・省エネルギーの更なる推進を図り、効率的な方策を検討する。
- ④均等配分方針の見直しを継続的に実施し、業績等の評価に応じた傾斜配分方式及びその基礎となる本校独自の客観的評価方法を検討する。
- ⑤校長のリーダーシップが発揮できる校長裁量経費を包括的な戦略的経費として重点配分し、共同プロジェクト等本校の教育を特徴付ける計画や事項に対する重点配分を継続して推進する。
- ⑥引き続き随意契約見直し計画に取り組んでいく。

【6. その他】

観点11－3－①： 外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

運営諮問会や、校長と三主事が出席して年2回開催されている後援会での指摘や意見等は、関係委員会等で検討を行い、実施可能なものについて、運営会議で審議・決定している。

校長が各教職員から意見を聴取した場合は、校長や各主事等により検討したものを校長提案として、また、教職員から改善に係る申し出については、各主事がその内容を確認し教務、学生、寮務の各委員会で検討し、必要に応じて企画会議及び運営会議で審議・決定する体制が確立している。

一例として、平成22年度に後援会より要望のあった英語能力向上に向けての取組として、英語教育充実促進会議を設置した（資料11－3－①－1）。

（分析結果とその根拠）

運営諮問会の内容は、報告書として関係機関及び教職員に配布されており、提言等は各委員会等で検討を行い、入学志願者確保、国際交流、地域連携等、管理運営に反映させる体制が確立している。また、後援会からの要望等についても同様に検討した上で、運営会議で決定する体制が確立されている。

以上のことから本校では、外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されている。

英語教育促進会議

平成 22 年 5 月 13 日 運営会議資料

英語教育充実促進会議の設置について

教務主事 中村善一

「学生の英語力を上げたい」という校長からの指示と後援会役員会での要望を受けて、
教務主事主導で具体化を図る。

そのために、以下の英語教育の充実を図る組織を設置したい。

「英語教育充実促進会議」

・構成員

教務主事・主事補（1 名）

英語教員全員

一般科代表（1 名）

各専門学科代表（各科 1 名）

校長が必要と認めた者

教務係長

・審議内容

奈良高専における英語の教育目標

5 年卒業時に必要な英語力の具体化

そのための各学年での目標設定

目標を実現するための具体策

一般教科としての英語教育

専門学科での英語教育

一般と専門の連携

学力補充の方策

（出典 平成22年 5 月13日運営会議資料）

観点11-3-②： 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

(観点に係る状況)

他大学等との教育研究交流や大学院への学生の推薦、相互履修、実習生派遣（インターンシップ）などの協定・覚書を締結（資料11-3-②-1）している。

専攻科生については、他大学において科目等履修生として習得した科目や、放送大学での習得単位を申請により、単位認定している。

また、学生のインターンシップ受入れ先として、多数の官公庁、企業等に協力を得ている他、地元自治体等との連携による、協働教育を実施しており、インターンシップの単位を認定している（資料11-3-②-2～3）。

さらに、教員については、オムロン制御技術セミナーなど、企業の支援による各種セミナー等にも、協働教育として積極的に参加している。

(分析結果とその根拠)

他大学等との協定により、習得単位を認定している他、海外の大学との協定を締結し、学生・教員の教育・研究体制の充実を図っている。インターンシップでは、多数の官公庁、企業等に受入れ先としての協力を得ている。

また、企業との協働教育にも積極的に参加している。

以上のことから、本校では、学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用している。

資料 11-3-②-1

協定校

国公私	協定先	締結日	主な協定内容	関連の覚書その他
国立	北陸先端科学技術大学院大学	H18. 3. 10	大学院への学生の推薦	北陸先端科学技術大学院大学と奈良工業高等専門学校との推薦入学に関する協定書に係る覚書
国立	大阪大学 工学部・大学院工学研究科	H16. 9. 3	包括的研究教育の促進	①大阪大学工学部と奈良工業高等専門学校との間における相互履修に関する覚書 ②奈良工業高等専門学校から大阪大学工学部・大学院工学研究科への実習生派遣に関する覚書
国立	奈良女子大学	H18. 7. 24	包括的研究教育の促進	
国立	大阪大学 基礎工学部・大学院基礎工学研究科	H18. 7. 28	包括的研究教育の促進	奈良工業高等専門学校から大阪大学基礎工学部・大学院基礎工学研究科への実習生派遣に関する覚書
国立	奈良先端科学技術大学院大学	H18. 1. 18	大学院への学生の推薦	①奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科と奈良工業高等専門学校との推薦入学に関する協定書に係る覚書 ②奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科と奈良工業高等専門学校との推薦入学に関する協定書に係る覚書 ③奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科と奈良工業高等専門学校との推薦入学に関する協定書に係る覚書
国立	京都大学 工学部	H19. 3. 28	包括的研究教育の促進	
国立	京都大学 工学研究科	H19. 3. 28	包括的研究教育の促進	
私立	早稲田大学大学院 情報生産システム研究科			早稲田大学大学院情報生産システム研究科と独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校との推薦入学に関する覚書
国立	奈良教育大学	H20. 6. 18	包括的研究教育の促進	
国立	燕山大学	H20. 10. 22	包括的研究教育の促進	
私立	同志社大学 理工学部・大学院工学研究科	H21. 10. 1	包括的研究教育の促進	
私立	同志社大学生命医科学研究科 大学院生命医科学研究科	H21. 10. 1	包括的研究教育の促進	
国立	成都電子機械高等専科学校および 成都航空職業技術学院	H23. 9. 13	包括的研究教育の促進	
国立	和歌山大学大学院 システム工学研究科	H24. 6. 1	大学院への学生の推薦	和歌山大学大学院システム工学研究科と奈良工業高等専門学校との大学院入学選抜の学校推薦に関する取扱要領

(出典 総務課作成)

資料 11－3－②－2

協定自治体等

区分	協定先	名称	締結日	主な協定内容	関連の覚書その他	覚書等締結日	備考
自治体	大和郡山市	国立奈良工業高等専門学校・大和郡山市（学市連携）による科学教育の充実に向けた協定書	H16. 1. 29	市内小中学校及び科学教室における科学教育の推進			
自治体	大和郡山市 ほか	「元氣城下町 菜の花プロジェクト」の連携協力に関する協定書	H20. 3. 29	「元氣城下町 菜の花プロジェクト」の活動を通し、資源循環型社会の実現に向け、連携し協力する。			
自治体	奈良県	奈良県と奈良工業高等専門学校との協働連携に関する基本協定書	H21. 2. 25	県内経済及び地域社会の発展に寄与			
法人	財団法人大阪科学技術センター				近畿地区高等専門学校 7 校と財団法人大阪科学技術センターとの産学連携事業実施に係る覚書	H23. 3. 31	覚書のみ

（出典 総務課作成）

資料 11－3－②－3

学外実習（インターンシップ）派遣学生数・単位認定者数

実習生派遣数

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		過去 5 年間の計	
	派遣者数	単位認定	派遣者数	単位認定	派遣者数	単位認定	派遣者数	単位認定	派遣者数	単位認定	派遣者数	単位認定
機械工学科	35	35	36	38	27	27	29	29	26	28	153	157
電気工学科	21	22	22	22	28	28	21	21	20	21	112	114
電子制御工学科	34	36	34	34	21	21	21	21	21	21	131	133
情報工学科	32	32	22	24	26	26	30	30	21	22	131	134
物質化学工学科	36	38	36	36	32	32	30	30	26	25	160	161
小 計	158	163	150	154	134	134	131	131	114	117	687	699
専攻科	18	9	22	9	8	9	13	12	12	8	73	47
合 計	176	172	172	163	142	143	144	143	126	125	760	746

※ 単位認定者数には、留年生の単位認定を含む。

（出典 学外実習（インターンシップ報告書）から作成）

観点11-4-①： 高等専門学校における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

（観点到係る状況）

日常的な教育研究活動は、本校ホームページ上において、「お知らせ」（資料11-4-①-1）や「イベント」（資料11-4-①-2）として公開している。

また、教員の研究内容は、教員研究シーズ集をホームページに掲載（資料11-4-①-3）し、学校概要は冊子として大学、高専関係に配布しているほか、中学校訪問に持参しており、ホームページ上でも公開（資料11-4-①-4）し、年度ごととの本校の状況をわかりやすく照会するなど、学校教育法施行規則第172条の2に基づき広く情報発信している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育研究活動は、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、日常的な活動からその成果など、ホームページや冊子等により、広く社会に公開している。

以上のことから、本校では、高等専門学校における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信している。

資料 11-4-①-1

お知らせ

The screenshot displays the 'お知らせ' (Notice) page of the Nara National College of Technology. The page is viewed through a Windows Internet Explorer browser. The URL bar shows 'http://www.nara-k.ac.jp/information/'. The page features a navigation menu with links to '学校案内', '入学案内', '教育・研究', '本科', '専攻科', '学生生活', '社会貢献', and '付属施設'. The main content area lists several notices with dates and titles, such as '平成25年度「学力検査」による入学者選抜試験の入試成績の開示について' (Disclosure of entrance exam results for the 25th year) and '2012年11月30日 近畿地区高専英語プレゼンテーションコンテストでスピーチ部門2位、プレゼンテーション部門で3位になりました' (Achieved 2nd place in the speech department and 3rd place in the presentation department at the Kansai Region National College of Technology English Presentation Contest).

（出典 本校ホームページ）

資料 11-4-①-2

イベント

国立 奈良高専 NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

学校案内 入学案内 教育・研究 本科 専攻科 学生生活 社会貢献 付属施設

HOME > [イベント]

イベント

- 2013年03月08日 平成25年3月17日、かしはら万葉ホールでの「橿原サイエンスフェスティバル」に出展します
- 2013年02月20日 一般教科 稲田直久講師が参画するチームによる遠方銀河中心核の観測
- 2013年02月18日 奈良高専技術フォーラム & 研究室見学会を開催しました。
- 2013年02月14日 平成25年3月16日～17日、京都パルスプラザでの「科学・技術フェスタ2013」に出展します
- 2013年02月01日 平成25年3月26日(火)、一橋講堂にて「全国高専女子フォーラム」を開催します
- 2013年01月30日 京都ビジネス交流フェア2013に出展します
- 2012年11月14日 平成24年12月9日(日)、新大阪にて「高専女子フォーラムin関西」を開催します
- 2012年11月05日 アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2012 近畿地区大会が終了しました
- 2012年10月15日 募集期間延長！ 2012 PICAメッセ 大和郡山『奈良高専』×『産総研関西センター』出張科学教室を開催します
- 2012年10月01日 入試説明会のご案内（平成25年度入試）
- 2012年09月30日 「青少年のための科学の祭典」奈良大会中止のお知らせ

(出典 本校ホームページ)

資料 11-4-①-3

研究シーズ集（抜粋）

研究シーズ集 - Windows Internet Explorer

http://www.nara-k.ac.jp/seeds/book_swf.html

もくじ
目次
検索

Seeds 2012
NARA NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

研究シーズ集
独立行政法人 国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校

(出典 本校ホームページ)

学校概要



(出典 本校ホームページ)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・管理運営体制が整備されており、関係諸規則等が整備され、ホームページにより全教職員が閲覧することが可能である。また、規則改正はホームページ、ローカルページにより周知されているなど、本校の運営体制が十分機能している。
- ・自己点検・評価及び外部評価を継続的に実施し、報告書等を刊行している。運営諮問会を毎年実施し、運営諮問会報告書を作成し、指摘事項等の改善点について、翌年度の年度計画に盛り込むとともに、翌年度の自己点検・評価を行い、外部評価による点検を行うなど、PDCAサイクルが機能している。
- ・「システム創成工学」教育プログラムが、工学（融合複合・新領域）関連分野で平成17年度以降、継続してJABEE認定を受けている。
- ・本校の教育研究活動がホームページのほか、複数のメディアを通じて社会に公開されている。

(改善を要する点)

- ・該当なし。

（３）基準11の自己評価の概要

管理運営に係る意思決定の仕組みは、学則に基づき、教務主事、学生主事、寮務主事を置き、その役割を定めている。副校長に教務主事を充て、学生主事及び寮務主事を含めた三主事が校長を補佐している。各種委員会は、規則等でその役割を明確に定め、現在38の委員会と小委員会12を置いている。特に、企画会議は、校長、教務主事（副校長）及び学生主事、寮務主事、専攻科主任、事務部長及び二課長で構成しており、校長のトップマネジメントに直結した委員会となっている。ここで検討した事項については、運営会議で審議・決定し、構成員である各科主任及び各課長を通じて教職員に周知されている。

事務組織は、事務部に総務課及び学生課を置き、管理運営に関する基本方策を企画・立案する企画会議等と密接に連携するため、部課長が会議開催前に審議事項の実務的な検討を行っている。

関係諸規則の整備状況については、管理運営に係る諸規則を整備している。

自己点検・評価の実施は、平成5年に「点検・評価委員会」を設置し活動を開始している。JABEEについては、「システム創成工学」教育プログラムが、平成17年度にJABEE認定プログラムの工学（融合複合・新領域）関連分野として認定を受け、平成22年度には継続審査を受審し継続認定されている。

外部有識者の意見は、平成14年から設置された外部評価委員会を、平成17年からは運営諮問会に名称変更し、外部評価と提言が毎年報告書にまとめられ、管理運営に反映している。また、学生の保護者により構成される後援会総会には、校長他、各主事等が陪席し、保護者からの意見を学校運営の参考として取入れ、管理運営に活かしている。

評価等のフィードバックシステムの状況は、運営諮問会（外部評価委員会）による評価概要を点検・評価委員会に報告するとともに、報告書を刊行し、全教職員に配付し周知している。運営諮問会で指摘を受けた意見、提言については各委員会、各科等で改善に努め、次の年度の自己点検・評価報告書で改善点を明記している。これを含めて運営諮問会での外部評価と提言を学校運営に活かすシステムとしている。

運営諮問会や後援会からの意見等については、関係委員会等で検討を行い、入学志願者確保、国際交流、地域連携等、管理運営に反映させている。

外部教育資源の活用として、他大学との交流を進め、学生の単位認定を行っており、官公庁や企業との連携では、インターンシップの受入れ先として活用している他、地元自治体を含めて、協働教育に取り組んでいる。

本校の研究教育活動や各種取り組みについては、ホームページ等により、広く社会に公開している。